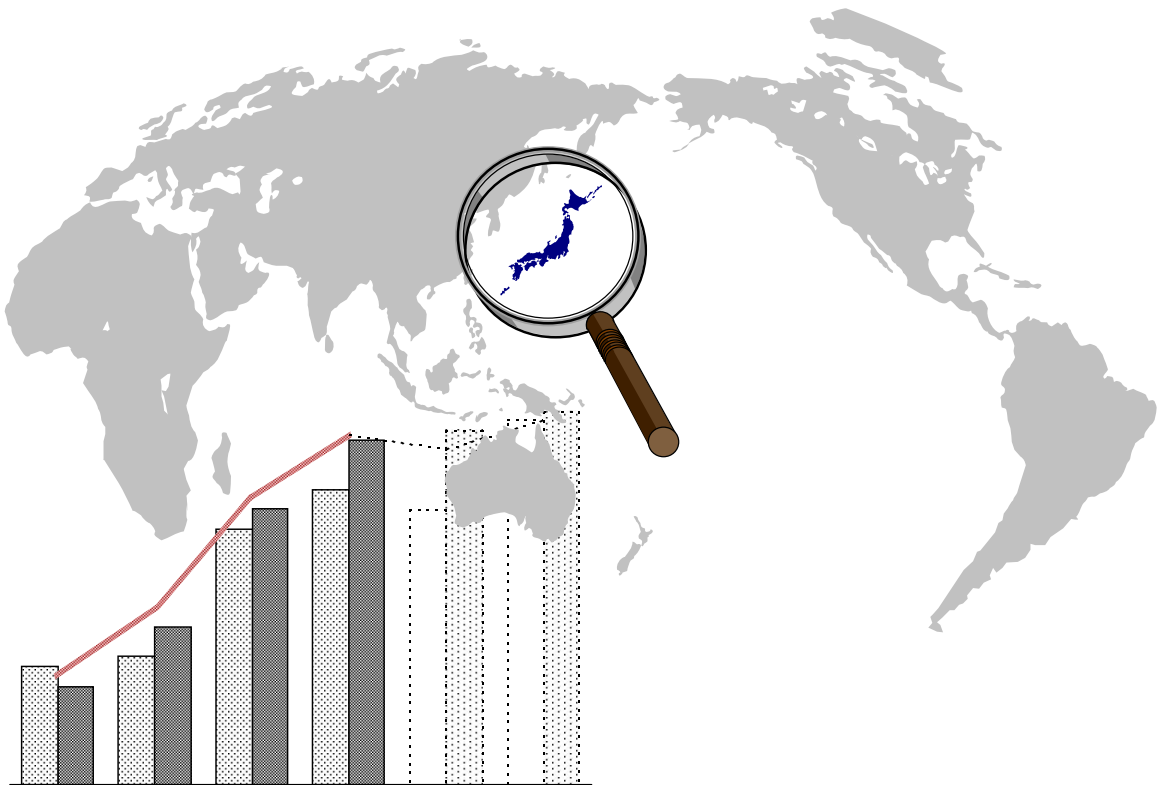
平成24年年間回顧

Review of the year 2012

産業活動分析

Analysis of All Industrial Activities

平成２５年３月６日

March 6, 2013

経済産業省大臣官房調査統計グループ

Research and Statistics Department
Minister’s Secretariat
Ministry of Economy, Trade and Industry

目　次

利用上の注意

1．　前期比は季節調整済の数値、前年（同期）比は原数値を使用している。なお、在庫の変化率は、前期末比（季節調整済の数値）、前年（同期）末比（原数値）を使用している。

2．　四半期別伸び率寄与度は、特記しない限り前期比伸び率に対する寄与度である。なお、個々の系列毎に季節調整を行っているため、内訳の寄与度の積み上げと全体の伸び率は一致しないことがある。

3．　原則として「鉱工業生産指数」、「鉱工業生産者出荷指数」、「鉱工業生産者製品在庫指数」、「鉱工業生産者製品在庫率指数」を、それぞれ「生産」、「出荷」、「在庫」、「在庫率」と略記しているが、他の指数についても同様に多くの場合「指数」という語を省略している。

4．　指数の伸び率の記述は、原則として「上昇」、「低下」を用いているが、統合分類の変動要因などを説明するため、その内訳の分類を使用する場合には、混乱を避けるため「増加」、「減少」を用いている。同様の理由から、鉱工業指数の品目別指数及び第3次産業活動指数の小分類業種別指数についても「増加」、「減少」を用いている。

5.「鉱工業生産者製品在庫指数」の暦年値は12月末時点のため、基準年の指数水準は100にならないことがある。

6．　年の表示は和暦であり、元号は特記しない限り原則として平成である。

7．　グラフに記入されたⅠ～Ⅳの数字は、第1四半期から第4四半期（暦年ベース）を表している。

8．　本書で使用した数値は、原則として以下のとおりである（特記してある場合を除く）。
　また、数値の作成機関について記載がないものは「経済産業省」である。
　①　第Ⅰ章第1節、第Ⅲ章第1節　：　鉱工業指数　　②　第Ⅰ章第2節　：　第3次産業活動指数
　③　第Ⅲ章第2節　（商業動向　：　商業販売統計）
　　　　　　　　　　（特定サービス産業動向　：　特定サービス産業動態統計）
　なお、本書に記載された数値及び内容を他に転載するときは、「経済産業省：産業活動分析」による旨を必ず明記する。

9. 本書では「東日本大震災（長野県北部地震を含む）」について、「震災」と略記している。

10．「鉱工業総供給表」（総供給、国産及び輸入）の平成24年1月以降は、貿易統計（財務省）速報値を用いている。

11．「全産業供給指数」は、供給側の統計指標を、平成17年産業連関表の粗付加価値額から算定したウェイトにより、需要項目別に再集計した試算値である。

【本書の内容についてのお問い合わせ】

経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室
東京都千代田区霞が関1丁目3番1号（〒100－8902）
電話：03－3501－6648（ダイヤルイン）
統計情報 URL：http://www.meti.go.jp/statistics/index.html

我が国鉱工業の国内向け・輸出向け出荷の動向について

我が国鉱工業の出荷動向をみると、リーマンショック後に上昇し、その後、震災時を除き24年１～3月期まで緩やかに低下傾向で推移している。24年4～6月期に前期比マイナスに転じ、以降3期連続の低下となっている。これは、世界経済の減速等を背景とした景気の低迷、円高の長期化などの影響が考えられる。

本稿では、鉱工業出荷内訳表 [1]を用いて、我が国鉱工業の国内向け及び輸出向け出荷の動向をみていくこととする。

具体的には、以下の分析により、我が国鉱工業の出荷動向の変動要因について、国内向け及び出荷向けに分けて把握することとしたい。

（1）我が国の鉱工業総合の出荷動向について、国内向け及び輸出向けそれぞれの指数や変化率の推移等をみる。

(2)リーマンショック前後、震災前後、足下の3期間分け、期間ごとに内外需の財別、業種別等の出荷推移をみる。

（3）出荷変動に対する寄与が大きな4業種（輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、一般機械工業、情報通信機械工業）の細分類業種の出荷動向から、それぞれの業種の変動要因をみる。

（4）輸送機械工業と電子部品・デバイス工業の出荷変動への寄与の大きい乗用車、電子部品の国内向け及び輸出向け出荷動向から、その変動要因をみる。

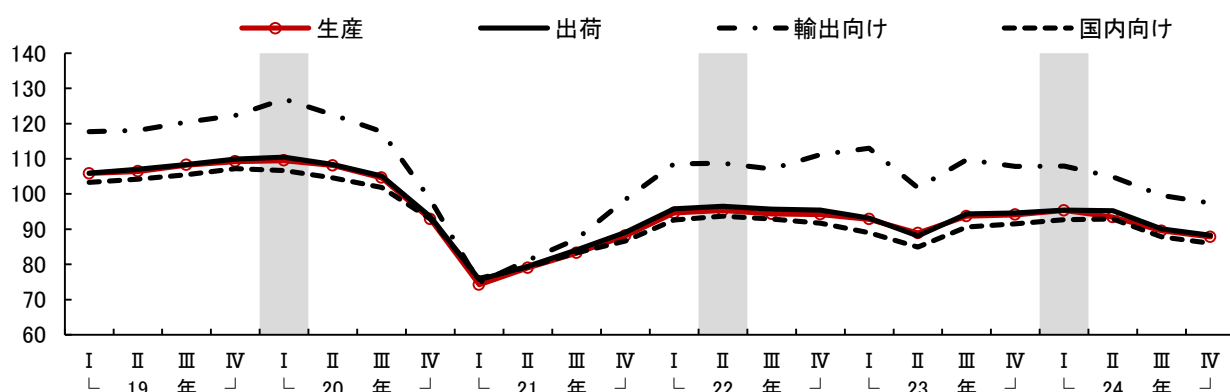
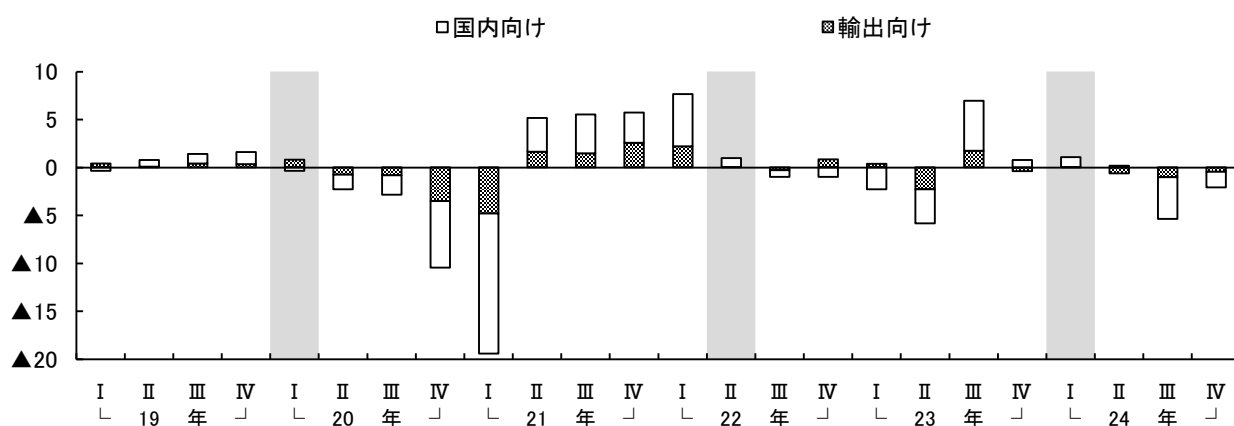
[1] 鉱工業出荷内訳表は、鉱工業出荷指数と財務省の貿易統計（輸出）を用いて、鉱工業出荷指数の採用品目に対応する貿易統計（輸出）の品目を選定し、鉱工業出荷を品目別に国内向け出荷と輸出向け出荷に分割した上で、これらを統合することにより、国内向け出荷指数、輸出向け出荷指数を作成している。

(1) 鉱工業総合の出荷動向

鉱工業総合の出荷動向をみると（第1図）、20年1～3月期まで緩やかに上昇した後、リーマンショック（20年8月）の影響により、21年1～3月期まで大きく低下している。その後、22年4～6月期まで上昇するものの、リーマンショック前の水準まで至らず、再び緩やかに低下している。23年4～6月期は震災（23年3月）の影響で低下したものの、翌期には回復した。24年4～6月期から足下までは3期連続で低下している。

出荷の内訳をみると、国内向け出荷は出荷全体とほぼ同じ動きをしている。輸出向け出荷も出荷全体とほぼ同じように動いているが、リーマンショック前後を除いて国内向けの水準を上回っており、その変動幅も大きい。

第1図　鉱工業総合の生産・出荷動向

指数（17年＝100、季節調整済）

前期比、寄与度（％、％ポイント）

（注）網掛け部分は生産指数、出荷指数がピークになった期を表す。

資料：「鉱工業指数」、「鉱工業出荷内訳表」

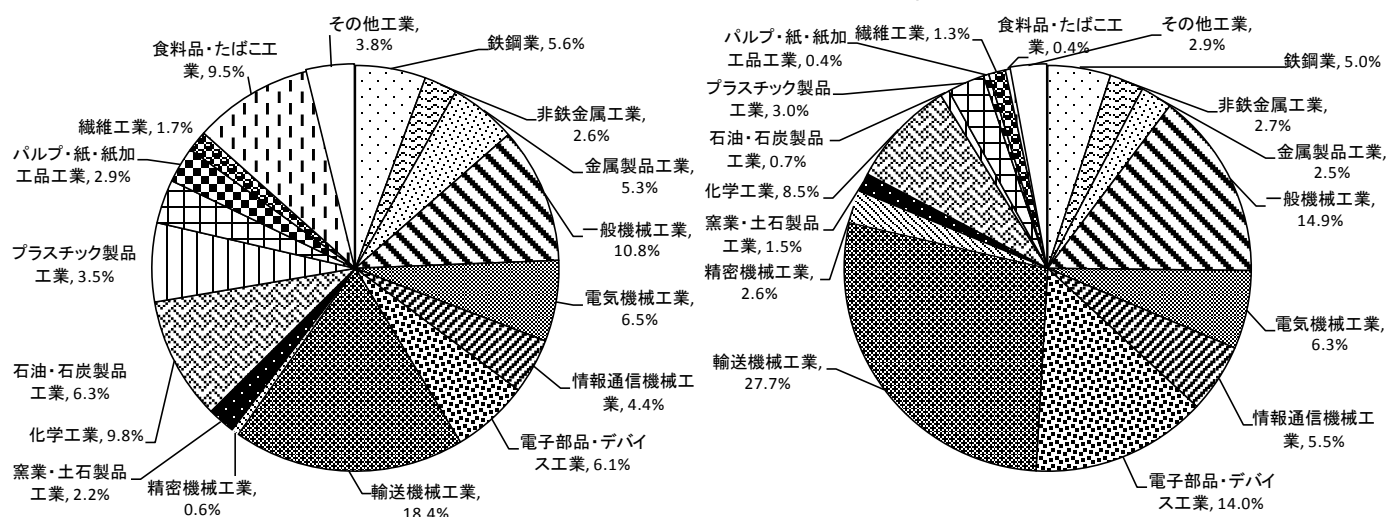
≪参考≫

鉱工業総合の出荷動向の内訳をみると（第1図）、輸出向け出荷は国内向けに比べて変動が大きい傾向があるものの、寄与度の推移をみると、国内向けのほうが輸出向けに比べ寄与度が大きくなる傾向がある。これは、寄与度は前期からの指数の変化に加えて、ウエイトの大きさが加味されることによる。

鉱工業出荷内訳表（17年基準）のウエイトをみると（第2図）、国内向けが約8割を占めている。

業種別の内訳では、輸送機械工業が国内向けで約2割、輸出向けで約3割を占め、ともに最も大きい割合を占めている。

また、国内向け及び輸出向けの各ウエイトに占める割合をみると、輸出向けは国内向けに比べ、精密機械工業が約4倍（国内 0.6%、輸出 2.6%）、電子部品・デバイス工業が約2倍（国内 6.1%、輸出 14%）と輸出向けの割合が国内向けに比べて大きい。一方、食料品・たばこ工業（国内 9.5%、輸出 0.4%）、石油・石炭製品工業（国内 6.3%、輸出 0.7%）、パルプ・紙・紙加工品工業（国内 2.9%、輸出 0.4%）は輸出向けの割合が国内向けに比べて非常に小さくなっている。

第2図　鉱工業出荷内訳表ウエイト（17年基準）

資料：「鉱工業出荷内訳表」

(2) 期間別の出荷動向

前述のとおり、鉱工業総合の出荷動向については、時期による違いがみられることから、鉱工業総合の前期比の推移について、リーマンショック前後、震災前後、足下の3期間（鉱工業総合の出荷指数の水準がピークになった20年1～3月期、22年4～6月期、24年1～3月期を始まりとする期間）に分けて、財別及び業種別の国内向け及び輸出向け出荷の動向をみることとする。

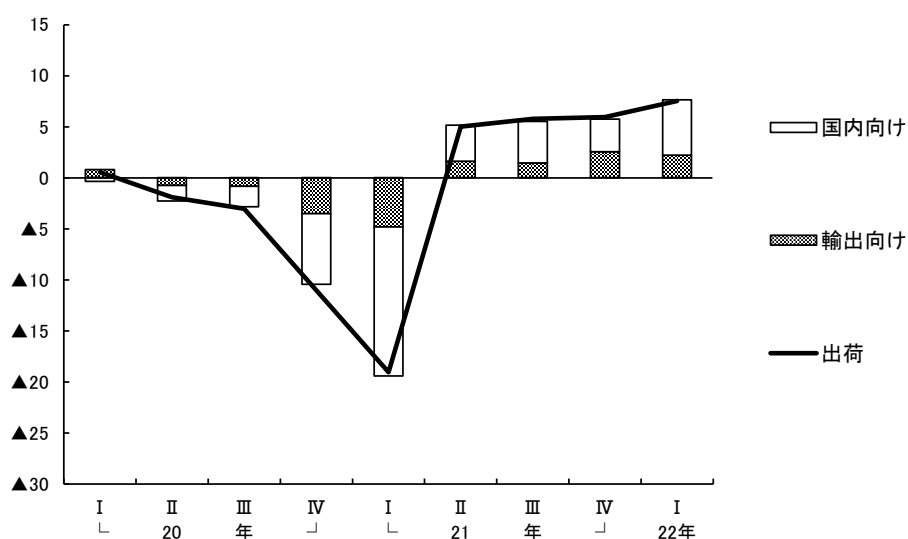
① リーマンショック前後（２０年１～３月期～２２年１～３月期）

ｉ）鉱工業総合

鉱工業総合の出荷について20年1～3月期から22年1～3月期の動向をみると（第3図）、20年4～6月期から4期連続で低下した後、4期連続の上昇となった。

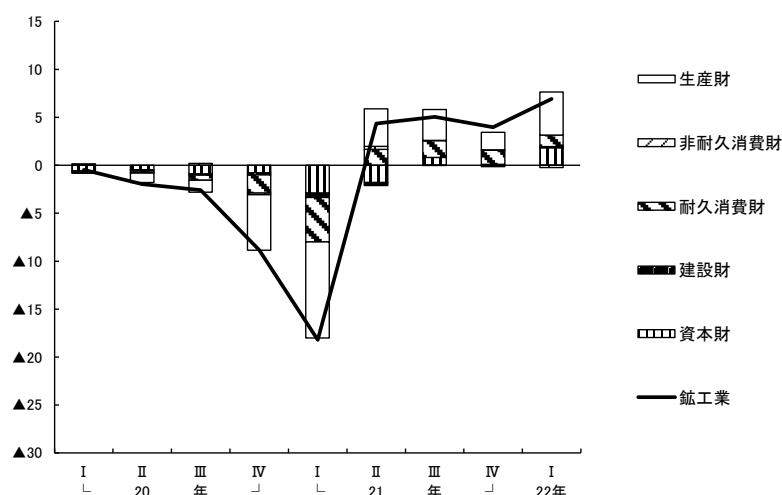
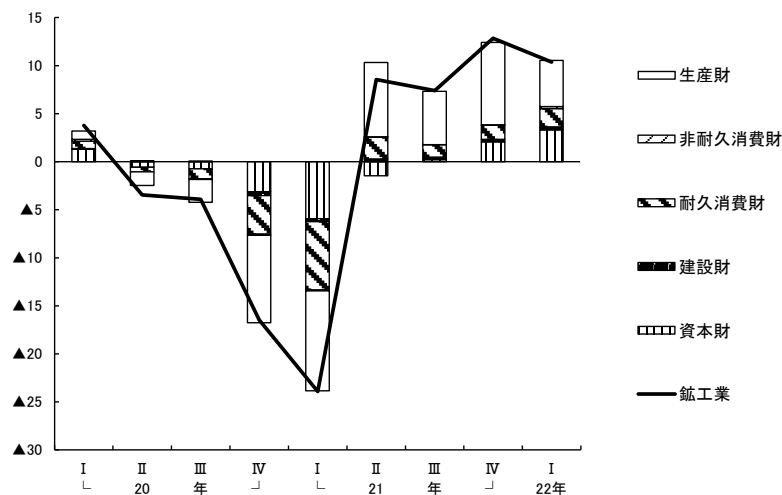
内外需別の要因をみると、国内向け出荷は、20年1～3月期から21年1～3月まで5期連続で低下した後、4期連続で上昇している。

一方、輸出向けは、国内向けより遅れて20年4～6月期から4期連続で低下した後、4期連続で上昇している。

第3図　鉱工業総合の出荷動向（17年＝100、季節調整済）
前期比、寄与度（%、%ポイント）

資料：「鉱工業出荷内訳表」

ⅱ）財別の出荷動向

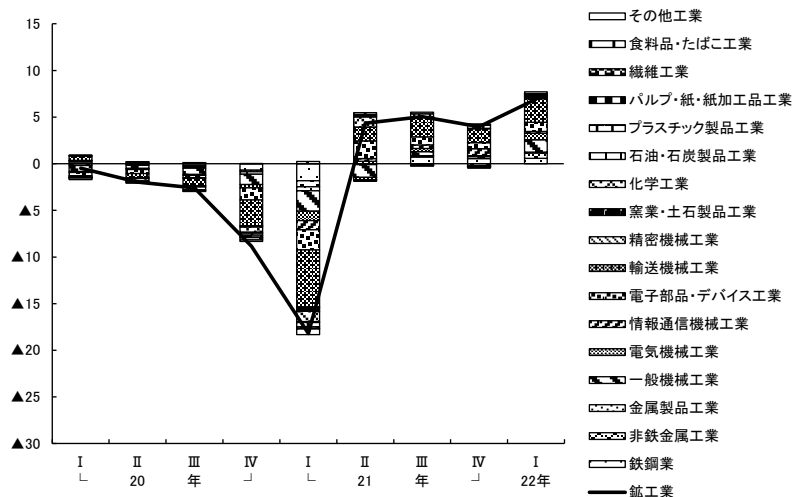
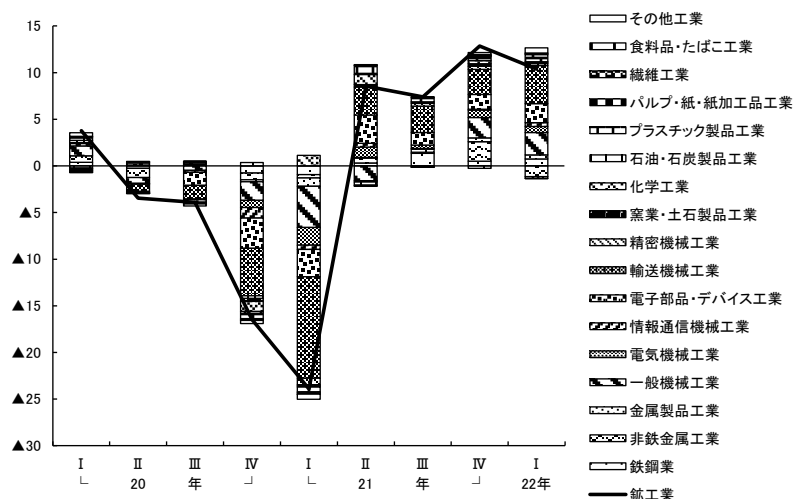
財別の国内向け出荷をみると（第4図）、前半では、主に生産財、耐久消費財、資本財の低下寄与が拡大している。出荷が上昇に転じた21年4～6月期以降は、生産財、耐久消費財などが上昇した後、遅れて資本財が上昇している。一方、輸出向け出荷をみると（第5図）、前半では、国内向けと同様、主に生産財、資本財、耐久消費財が低下している。21年4～6月期以降は、資本財を除くすべての財が上昇し、続いて資本財が上昇している。輸出向けは、国内向けに比べ、低下局面の20年10～12月期から21年1～3月期までは耐久消費財と資本財の低下寄与が相対的に大きく、上昇局面では生産財の上昇寄与が相対的に大きいことから低下幅、上昇幅ともに大きくなっていることがうかがえる。

第4図　財別の国内向け出荷（17年＝100、季節調整済）
前期比、寄与度（％、％ポイント）

第5図　財別の輸出向け出荷（17年＝100、季節調整済）
前期比、寄与度（％、％ポイント）

資料：「鉱工業出荷内訳表」

ⅲ）業種別の出荷動向

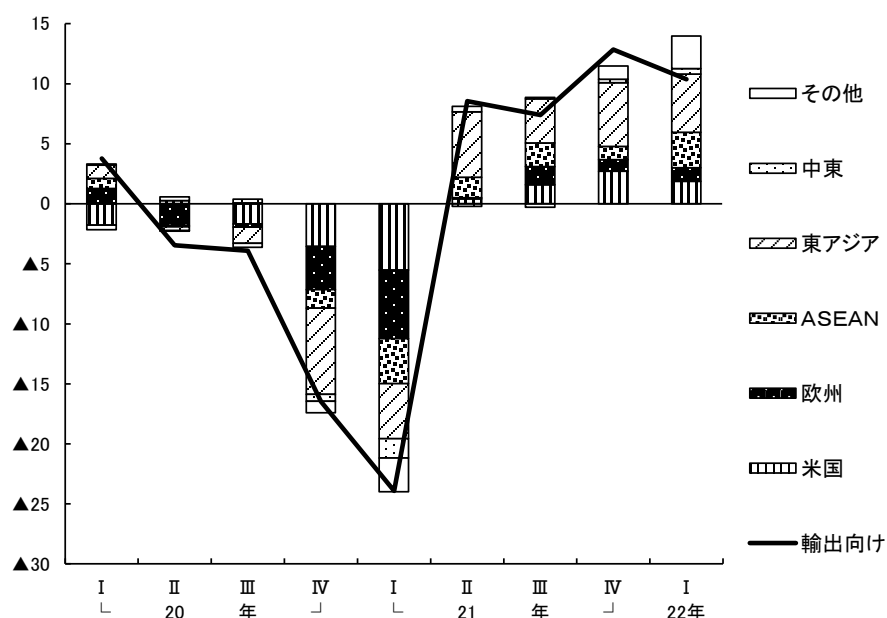
業種別の国内向け出荷をみると（第6図）、21年1～3月期に、食料品・たばこ工業を除くすべての業種が低下に寄与したことにより前期比は大幅に低下した。その後、21年4～6月期は、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業などが上昇したことにより出荷は上昇している。一方、輸出向け出荷をみると（第7図）、21年1～3月期に、化学工業、食料品・たばこ工業を除くすべての業種が低下に寄与したことにより出荷は大幅に低下した。その後、21年4～6月期は、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業などが上昇したことにより出荷は上昇している。

輸出向けは国内向けに比べ、輸送機械工業、一般機械工業、電子部品・デバイス工業の低下又は上昇寄与が相対的に大きいことから低下幅、上昇幅ともに大きくなっていることがうかがえる。

第6図　業種別の国内向け出荷（17年＝100、季節調整済）
前期比、寄与度（％、％ポイント）

第7図　業種別の輸出向け出荷（17年＝100、季節調整済）
前期比、寄与度（％、％ポイント）

資料：「鉱工業出荷内訳表」

ⅳ）地域別の出荷動向

地域別の輸出向け出荷をみると（第8図）、21年1～3月期に、欧州向け（輸送機械工業、一般機械工業など。）、米国向け（輸送機械工業、一般機械工業など）、東アジア向け（電子部品・デバイス工業、一般機械工業など）、ASEAN向け（輸送機械工業、一般機械工業など）などが低下に寄与している。一方、その後の上昇局面では、東アジア向け（電子部品・デバイス工業、輸送機械工業など）、ASEAN向け（電気機械工業、電子部品・デバイス工業など）が上昇している。

第8図　地域別の輸出向け出荷（17年＝100、季節調整済）
前期比、寄与度（％、％ポイント）

（注）1．地域別の輸出指数は貿易統計を出荷指数分類に組み替えて試算したものである。
2．各地域の国名は以下のとおりである。
ASEAN：シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ミャンマー、ラオス、ブルネイ、カンボジア
東アジア：韓国、台湾、中国（含．香港）
中東：イラン、イラク、バーレーン、サウジアラビア、クウェート、カタール、オマーン、イスラエル、ヨルダン、シリア、レバノン、アラブ首長国連邦、ガザ、イエメン
資料：「鉱工業出荷内訳表」（試算値）

ｖ）品目別の出荷動向

鉱工業総合の出荷の前期比の変動が大きかった21年1～3月期と21年4～6月期について品目別の出荷動向をみると（第1表）、国内向けは、21年1～3月期に普通乗用車、普通トラックなどの減少により出荷は低下し、21年4～6月期に普通乗用車、モス型半導体集積回路（ロジック）などの増加により出荷は増加に転じている。リーマンショック後の普通乗用車の増加については、環境対策及び景気対策を目的に導入されたエコカー補助金（21年4月から22年9月）の影響がうかがえる。

一方、輸出向けは、21年1～3月期に普通乗用車、小型乗用車などの減少により出荷は低下し、21年4～6月期に普通乗用車、駆動伝導・操縦装置部品などの増加により出荷は増加に転じている。普通乗用車、小型乗用車、駆動伝導・操縦装置部品は19年以降に東アジア向けの輸出が伸びており、リーマンショック後においては、大規模な経済対策を実施した中国を中心に東アジア向けの輸出が出荷全体を押し上げている。また、アクティブ型液晶素子（中・小型）は20年後半以降、パソコンや携帯電話の低迷を背景に減少傾向にあったが、リーマンショック後は欧州向け、台湾などの東アジア向けが増加している。

第1表　鉱工業総合の出荷の動向に大きく寄与した品目

（国内向け）

21年1～3月期　（減少）		
品目		業種
普通乗用車	資本財、耐久消費財	輸送機械工業
普通トラック	資本財	輸送機械工業
モス型半導体集積回路（ロジック）	生産財	電子部品・デバイス工業
特殊鋼熱間圧延鋼材	生産財	鉄鋼業

21年4～6月期　（増加）		
品目		業種
普通乗用車	資本財、耐久消費財	輸送機械工業
モス型半導体集積回路（ロジック）	生産財	電子部品・デバイス工業
医薬品	非耐久消費財	化学工業
シリコンウエハ	生産財	電子部品・デバイス工業

（輸出向け）

21年1～3月期　（減少）			
品目		業種	輸出先
普通乗用車	資本財、耐久消費財	輸送機械工業	米国、欧州など
小型乗用車	耐久消費財	輸送機械工業	米国、欧州など
駆動伝導・操縦装置部品	生産財	輸送機械工業	米国、欧州など
アクティブ型液晶素子（中・小型）	生産財	電子部品・デバイス工業	東アジア、米国など

21年4～6月期　（増加）			
品目		業種	輸出先
普通乗用車	資本財、耐久消費財	輸送機械工業	米国、東アジアなど
駆動伝導・操縦装置部品	生産財	輸送機械工業	東アジア、米国など
プラスチック製フィルム・シート	生産財	プラスチック製品工業	東アジア、ASEANなど
アクティブ型液晶素子（中・小型）	生産財	電子部品・デバイス工業	東アジア、欧州など

(注)輸出先の地域名（上位2地域）
資料:「鉱工業出荷内訳表」(試算値)

ⅵ）考察

リーマンショック前後の期間の前半においては、国内向け、輸出向けともに21年1～3月期をボトムに、輸出機械工業、一般機械工業などの多くの業種で出荷が低下し、米国、欧州、東アジアなど広い地域への輸出が低下した。

こうした動きの背景としては、我が国の生産は欧米先進諸国への耐久消費財などの輸出に大きく依存していたため、世界経済危機以降、米国や欧州において自動車販売が急速に減少し、完成車及び現地生産向けの自動車部品の輸出が減少するなど、これら諸国の景気後退の影響を直接受ける形となったとみられる。これに加え、中国からの欧米、アジア地域向け輸出が減少したことにより、先進国を中心とした世界的な景気後退の影響を間接的に受ける形で、日本から中国など東アジア向けの電子部品などの輸出も低下したことなどが推察される[2]。

一方、リーマンショック後の回復期においては、国内向け、輸出向けともに輸送機械工業、電子部品・デバイス工業などほとんどの業種で出荷が上昇し、東アジア、ASEANなどアジア向けの輸出がけん引している。

こうした動きの背景としては、各国政府による景気対策の効果が考えられる。まず、国内では、21年4月から22年9月にかけて実施したエコカー補助金制度により新車販売が持ち直し、輸送機械工業の国内向け出荷が上昇したとみられる。また、米国（21年7～8月）やドイツ（21年1～9月）でも同様の自動車購入支援策を導入したほか、中国においても自動車や家電の購入支援などの大規模な経済対策を実施しており、これら各国政府による政策効果により、耐久消費財やその生産に投入される生産財の輸出向け出荷が回復に向かったものと推察される。

[2] 参考文献:「産業活動分析21年1～3月期　最近の我が国の輸出動向について」、「通商白書 2009」

② 震災前後（２２年４～６月期～２３年１０～１２月期）

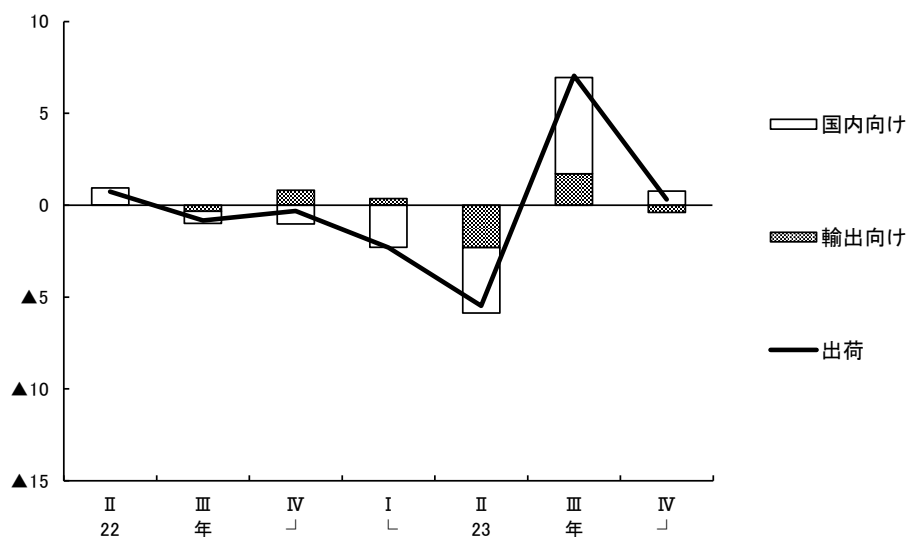
ｉ）鉱工業総合

鉱工業総合の出荷について22年4～6月期から23年10～12月期の動向をみると（第9図）、22年7～9月期から4期連続で低下した後、23年7～9月期に大きく上昇している。

内外需別の要因をみると、国内向けは22年7～9月期から4期連続で低下した後、震災後の23年7～9月期に大きく上昇後、上昇幅は縮小している。

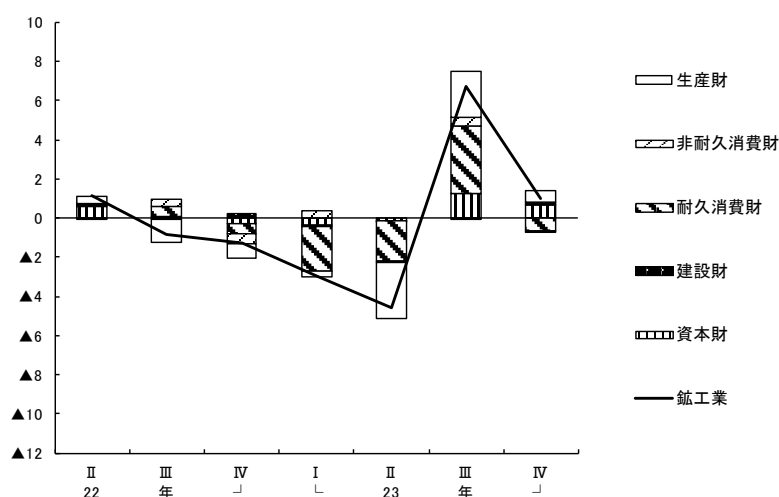
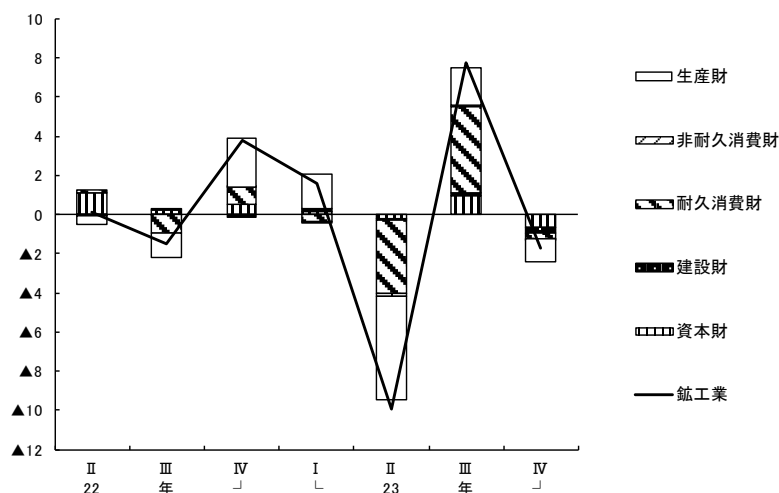
一方、輸出向けは、22年10～12月期から2期連続で上昇した後、震災時に大きく低下している。翌期には、輸出は上昇したものの、その後、再び低下している。

第9図　鉱工業総合の出荷動向（17年＝100、季節調整済）
前期比、寄与度（％、％ポイント）

資料：「鉱工業出荷内訳表」

ⅱ）財別の出荷動向

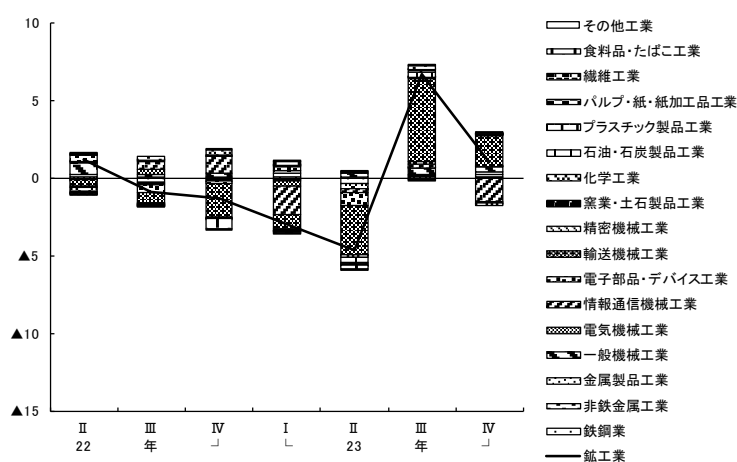
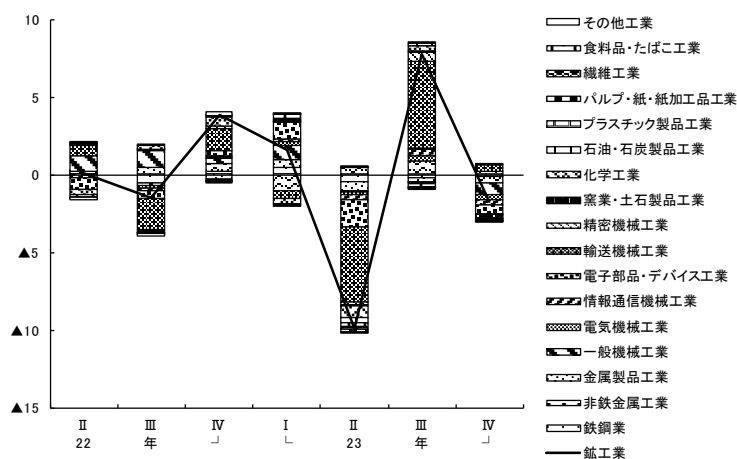
財別の国内向け出荷をみると（第10図）、前半では、主に生産財が低下した後、耐久消費財の低下寄与が拡大している。出荷が上昇に転じた23年7～9月期は、耐久消費財、生産財などが上昇したが、23年10～12月期に耐久消費財が再び低下している。一方、輸出向け出荷をみると（第11図）、22年10～12月期に生産財、耐久消費財などが上昇に寄与しているが、その後、耐久消費財が低下し、震災時には生産財、耐久消費財などすべての財が低下した。翌23年7～9月期にすべての財が上昇に転じたが、翌期には生産財などすべての財が再び低下している。

震災による23年4～6月期の低下局面では、輸出向けは国内向けに比べ生産財、耐久消費財の低下寄与が大きいことから低下幅が大きくなっていることがうかがえる。

第10図　財別の国内向け出荷（17年＝100、季節調整済）
前期比、寄与度（%、%ポイント）

第11図　財別の輸出向け出荷（17年＝100、季節調整済）
前期比、寄与度（%、%ポイント）

資料：「鉱工業出荷内訳表」

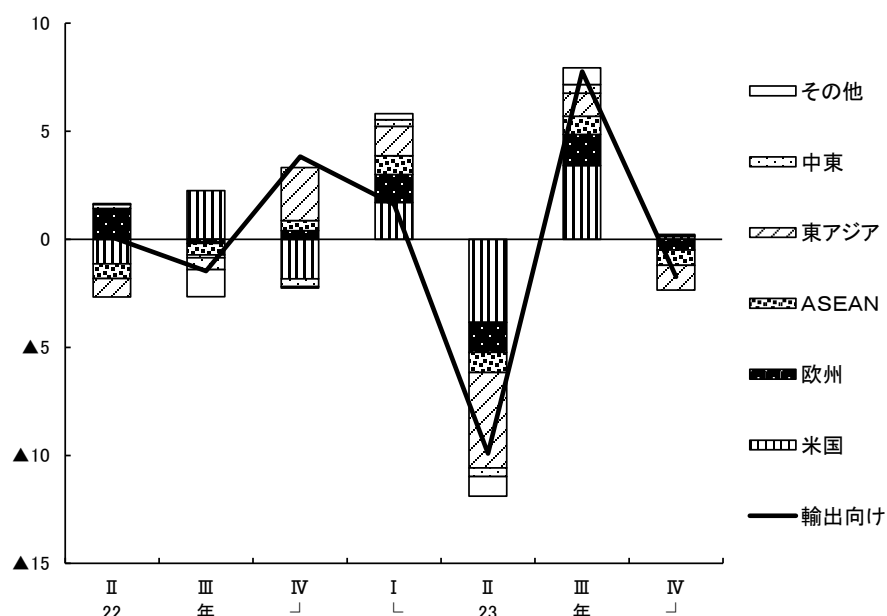
ⅲ) 業種別の出荷動向

業種別の国内向け出荷をみると(第12図)、22年後半から低下傾向にあり、23年4～6月期は震災の影響により、輸送機械工業などの低下から前期比が低下している。その後、23年7～9月期に輸送機械工業などの上昇により、出荷は回復している。一方、輸出向け出荷をみると(第13図)、22年10～12月期から2期連続上昇したが、輸送機械工業、電子部品デバイス工業などの低下により、23年4～6月期に前期比は大きく低下している。翌23年7～9月期は輸送機械工業などの上昇により、出荷は上昇したものの、23年10～12月期に一般機械工業、電子部品・デバイス部品などの低下により、出荷は再び低下している。震災により出荷が大きく低下した23年4～6月期は、国内向けに比べ輸出向けの低下寄与が大きく、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業などが押し下げていることがうかがえる。

第12図 業種別の国内向け出荷(17年＝100、季節調整済)
前期比、寄与度(%、%ポイント)

第13図 業種別の輸出向け出荷(17年＝100、季節調整済)
前期比、寄与度(%、%ポイント)

資料:「鉱工業出荷内訳表」

ⅳ）地域別の出荷動向

地域別の輸出向け出荷をみると（第14図）、23年4～6月期に、東アジア向け（電子部品・デバイス工業、輸送機械工業など）、米国向け（金属製品工業、輸送機械工業など。）、欧州向け（輸送機械工業、電子部品・デバイス工業など）、ASEAN向け（電子部品・デバイス工業、輸送機械工業など）などが低下に寄与している。その後、翌23年7～9月期は、米国向け（輸送機械工業、精密機械工業など）、欧州向け（輸送機械工業、情報通信機械工業など）、東アジア向け（輸送機械工業など）、ASEAN向け（輸送機械工業、非鉄金属工業など）などが上昇している。

第14図　地域別の輸出向け出荷（17年＝100、季節調整済）
前期比、寄与度（％、％ポイント）

（注）1. 地域別の輸出指数は貿易統計を出荷指数分類に組み替えて試算したものである。
2. 各地域の国名は以下のとおりである。
ASEAN：シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ミャンマー、ラオス、ブルネイ、カンボジア
東アジア：韓国、台湾、中国（含．香港）
中東：イラン、イラク、バーレーン、サウジアラビア、クウェート、カタール、オマーン、イスラエル、ヨルダン、シリア、レバノン、アラブ首長国連邦、ガザ、イエメン
資料：「鉱工業出荷内訳表」（試算値）

ｖ）品目別の出荷動向

鉱工業総合の出荷指数において、前期比の変動が大きかった23年4～6月期と23年7～9月期について品目別の出荷動向をみると（第2表）、国内向けは、23年4～6月期に普通乗用車、駆動伝導・操縦装置部品などの減少により出荷は低下し、23年7～9月期に普通乗用車、小型乗用車などの増加により出荷は増加している。乗用車については、22年後半から23年前半までは減少傾向が続いており、震災による生産設備への被害やサプライ・チェーンの寸断による部品の供給不足による減少、エコカー補助金終了（21年4月から22年9月）による反動減などの影響が推察される。

一方、輸出向けは、23年4～6月期の減少、23年7～9月期の増加では普通乗用車、小型乗用車などの寄与が大きくなっている。22年以降の乗用車の輸出は、中国を中心に需要が拡大する東アジア向けの出荷指数が高水準で推移している。また、リーマンショック後の販売減少から回復が進む米国向けにおいては、普通乗用車は横ばい傾向、小型乗用車は増加傾向で推移しており、東アジア向け米国向けともに震災による減少は一時的なものであったことがうかがえる。

第2表　鉱工業総合の出荷の動向に大きく寄与した品目

（国内向け）

23年4～6月期　（減少）		
品目		業種
普通乗用車	資本財、耐久消費財	輸送機械工業
駆動伝導・操縦装置部品	生産財	輸送機械工業
シャシー・車体部品	生産財	輸送機械工業
たばこ	非耐久消費財	食料品・たばこ工業

23年7～9月期　（増加）		
品目		業種
普通乗用車	資本財、耐久消費財	輸送機械工業
小型乗用車	耐久消費財	輸送機械工業
駆動伝導・操縦装置部品	生産財	輸送機械工業
シャシー・車体部品	生産財	輸送機械工業

（輸出向け）

23年4～6月期　（減少）			
品目		業種	輸出先
普通乗用車	資本財、耐久消費財	輸送機械工業	米国、欧州など
小型乗用車	耐久消費財	輸送機械工業	米国、欧州など
駆動伝導・操縦装置部品	生産財	輸送機械工業	東アジア、米国など
アクティブ型液晶素子（中・小型）	生産財	電子部品・デバイス工業	欧州、東アジアなど

23年7～9月期　（増加）			
品目		業種	輸出先
普通乗用車	資本財、耐久消費財	輸送機械工業	米国、東アジアなど
小型乗用車	耐久消費財	輸送機械工業	米国、欧州など
駆動伝導・操縦装置部品	生産財	輸送機械工業	東アジア、米国など
アクティブ型液晶素子（中・小型）	生産財	電子部品・デバイス工業	東アジア、ASEANなど

（注）輸出先の地域名（上位2地域）

資料：「鉱工業出荷内訳表」（試算値）

ⅵ）考察

震災前後の期間においては、国内向けは震災前から低下傾向にあり内需は弱含んでいた一方、輸出向けはリーマンショック時に大幅な低下以降、緩やかな回復が続いていた。震災により国内向け、輸出向けともに出荷が大きく低下したが、低下幅は輸出向けの方が大きい。震災の翌期にはともに持ち直している。

こうした動きの背景として、リーマンショック以降、我が国の景気は国内の家計消費とアジア向け輸出による外需にけん引されていたが、家計消費の増加は購入支援制度が導入された自動車や家電などの耐久消費財に限定されていたことから、エコカー補助金終了（22年9月）に伴う乗用車の反動減などにより、国内向け出荷は震災前から低迷していたことがうかがわれる[3]。

震災時においては、生産設備への被害や自動車部品、電子部品のサプライ・チェーンへの影響といった供給制約により、自動車、同部品及び電子部品などの耐久消費財や生産財の国内出荷及び輸出が低下したとみられる。国内向けに比べ輸出向け出荷の低下幅が大きかったのは、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業などの輸出向けの出荷が多い業種が相対的に大きく低下したことによる[4]。

一方、震災後は、早い段階で生産拠点が復旧するとともに、震災で調達が難しくなった原材料、部品、部材などについては国内外から代替調達を確保するなどにより供給制約が解消された結果、各企業の工場が稼働を再開したことにより、国内向け、輸出向けともに出荷が回復したことが推察される。

---

[3] 参考文献:「通商白書 2010、2011」

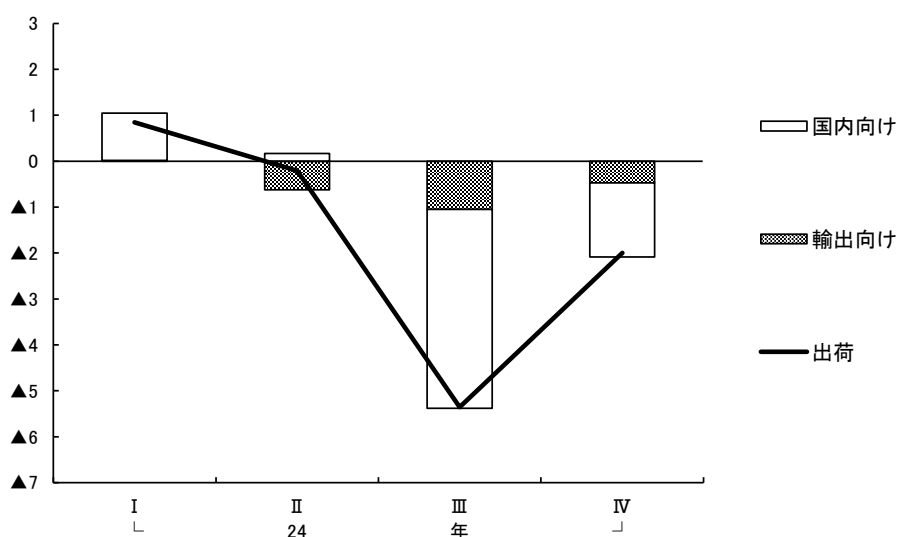
[4] 鉱工業出荷内訳表のウエイトをみると（第2図）、輸出向けの構成比では、輸送機械工業は 27.7%、電子部品・デバイス工業は 14.0%。同様に、国内向け出荷では、輸送機械工業は 18.4%、電子部品・デバイス工業は 6.1%。

③ 足下（２４年１～３月期以降）

ｉ）鉱工業総合

鉱工業総合の出荷について24年1～3月期以降の動向をみると（第15図）、24年4～6月期から3期連続の低下となった。

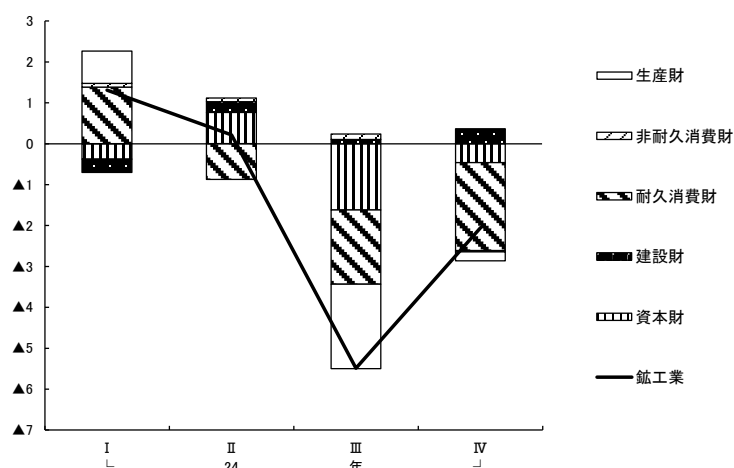
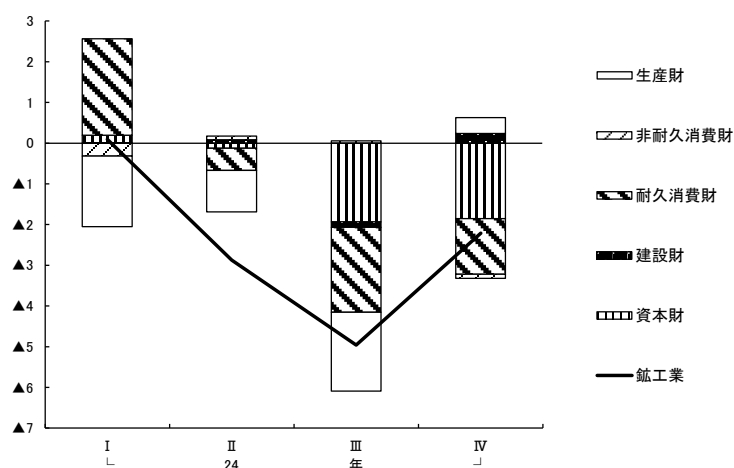
内外需別の要因をみると、輸出向けが24年4～6月期に低下した後、国内向けが低下しており、直近の24年10～12月期は、国内向け及び輸出向けともに低下寄与は縮小している。

第15図　鉱工業総合の出荷動向（17年＝100、季節調整済）
前期比、寄与度（%、%ポイント）

資料:「鉱工業出荷内訳表」

ii ） 財別の出荷動向

財別の国内向け出荷をみると（第16図）、24年4～6月期は耐久消費財が低下に転じたものの、資本財などが上昇したことにより、2期連続で上昇している。24年7～9月期は生産財、耐久消費財、資本財が低下したことにより出荷は低下に転じ、直近の24年10～12月期は生産財及び資本財の低下寄与は縮小している。一方、輸出向け出荷をみると（第17図）、24年4～6月期は生産財、耐久消費財などが低下したことにより、出荷は低下に転じている。24年10～12月期は、生産財などが上昇したものの、資本財、耐久消費財などの低下により、3期連続で低下している。

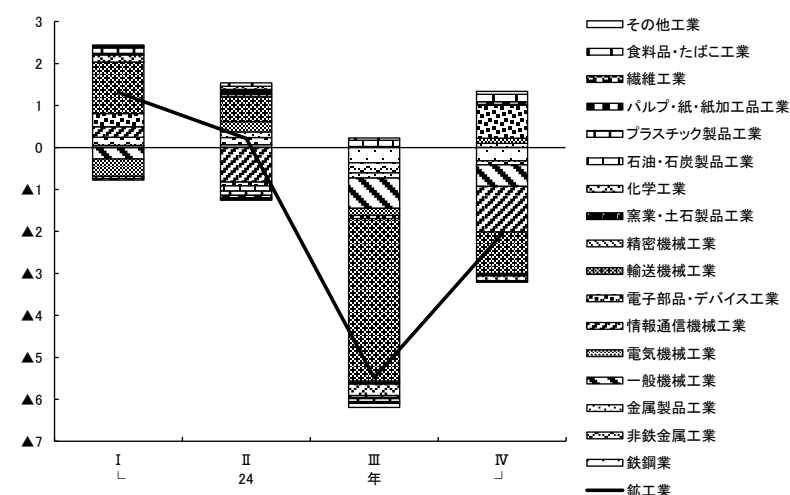
国内向け及び輸出向けともに、総じて出荷変動は生産財、耐久消費財、資本財が主要因となっており、直近の24年10～12月期では、これらの財による低下寄与が縮小していることがうかがえる。

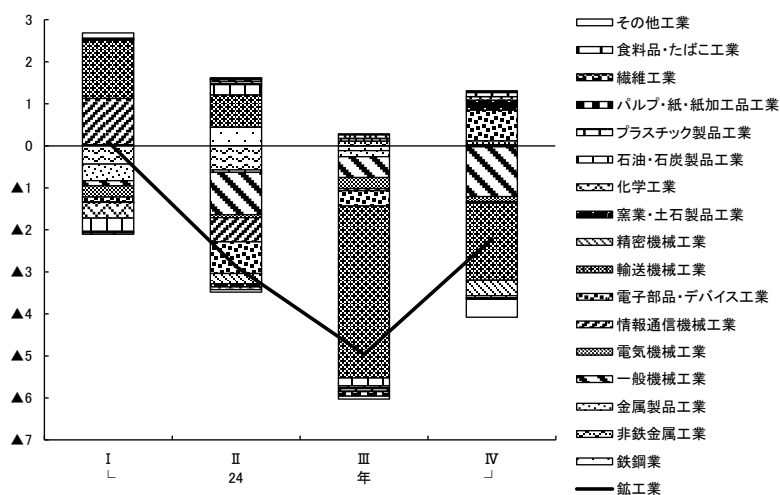
第16図　財別の国内向け出荷（17年＝100、季節調整済）
前期比、寄与度（%、%ポイント）

第17図　財別の輸出向け出荷（17年＝100、季節調整済）
前期比、寄与度（%、%ポイント）

資料：「鉱工業出荷内訳表」

iii） 業種別の出荷動向

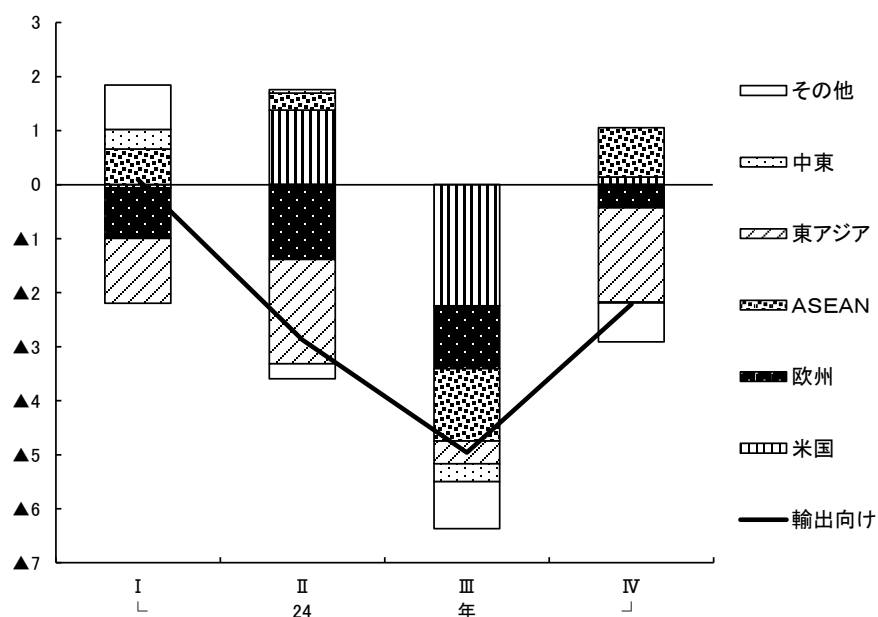
業種別の国内向け出荷をみると（第18図）、24年7～9月期に輸送機械工業、一般機械工業などの低下により出荷は大きく低下している。直近の24年10～12月期は電子部品・デバイス工業などが上昇したものの、情報通信機械工業、輸送機械工業などの低下により、2期連続の低下となった。一方、輸出向けは（第19図）、24年7～9月期に輸送機械工業などの低下により出荷は大きく低下し、直近では電子部品・デバイス工業などが上昇したものの、輸送機械工業、一般機械工業などの低下により、3期連続の低下となった。

輸送機械工業、一般機械工業、電子部品・デバイス工業などの輸出量の大きい業種において、総じて国内向けに比べて輸出向けの寄与が相対的に大きくなっていることがうかがえる。

第18図　業種別の国内向け出荷（17年＝100、季節調整済）
前期比、寄与度（%、%ポイント）

第19図　業種別の輸出向け出荷（17年＝100、季節調整済）
前期比、寄与度（%、%ポイント）

資料：「鉱工業出荷内訳表」

ⅳ）地域別の出荷動向

地域別の輸出向け出荷をみると（第20図）、24年4～6月期は米国向け（一般機械工業、金属製品工業など）は上昇しているものの、東アジア向け（一般機械工業、電子部品・デバイス工業など）、欧州向け（輸送機械工業、非鉄金属工業など）などが低下したことにより、出荷は低下に転じている。24年7～9月期は、米国向け（輸送機械工業、電子部品・デバイス工業など）、ASEAN向け（電子部品・デバイス工業、一般機械工業など）も低下したことにより出荷は大きく低下した。直近の24年10～12月期は、ASEAN向け（非鉄金属工業、電子部品・デバイス工業など）、米国向け（輸送機械工業、電気機械工業など）は再び上昇したものの、東アジア向け（輸送機械工業、一般機械工業など）などの低下により、3期連続の低下となった。

第20図　地域別の輸出向け出荷（17年＝100、季節調整済）
前期比、寄与度（％、％ポイント）

（注）1．地域別の輸出指数は貿易統計を出荷指数分類に組み替えて試算したものである。
2．各地域の国名は以下のとおりである。
ASEAN：シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ミャンマー、ラオス、ブルネイ、カンボジア
東アジア：韓国、台湾、中国（含．香港）
中東：イラン、イラク、バーレーン、サウジアラビア、クウェート、カタール、オマーン、イスラエル、ヨルダン、シリア、レバノン、アラブ首長国連邦、ガザ、イエメン

資料：「鉱工業出荷内訳表」（試算値）

ｖ）品目別の出荷動向

鉱工業総合の出荷指数において、前期比の低下幅が大きい24年7～9月期と直近の24年10～12月期について品目別の出荷動向をみると(第3表)、国内向けは、24年7～9月期に普通乗用車、鋼船などの減少により出荷は低下し、24年10～12月期に小型乗用車、普通乗用車など減少により出荷は低下傾向で推移している。24年後半の乗用車の減少は、エコカー補助金の終了(23年12月から24年9月)の影響が推察される。一方、輸出向けは、24年7～9期に普通乗用車、小型乗用車などの減少により出荷は低下し、24年10～12月期に普通自動車、鋼船などの減少より出荷は低下傾向で推移している。欧州の債務問題による消費低迷を背景に欧州向けの乗用車の出荷は23年以降減少傾向が続いており、米国向けはリーマンショック以降堅調に推移していたが足元ではやや減少している。また、東アジア向けについては、中国向けが24年10～12月期に反日デモの影響などによる中国国内販売の減少などを背景に大幅に減少したことが輸出向け出荷を押し下げたことがうかがえる[5]。

第3表　鉱工業総合の出荷の動向に大きく寄与した品目

(国内向け)

24年7～9月期 (減少)		
品目		業種
普通乗用車	資本財、耐久消費財	輸送機械工業
鋼船	資本財	輸送機械工業
普通トラック	資本財	輸送機械工業
ショベル系掘削機械	資本財	一般機械工業

24年10～12月期 (減少)		
品目		業種
小型乗用車	耐久消費財	輸送機械工業
普通乗用車	資本財、耐久消費財	輸送機械工業
携帯電話	耐久消費財	情報通信機械工業
ノート型パソコン	資本財、耐久消費財	情報通信機械工業

(輸出向け)

[5] 参考文献:「日本経済 2012-2013」(内閣府)

24年7～9月期 （減少）			
品目		業種	輸出先
普通乗用車	資本財、耐久消費財	輸送機械工業	米国、中東など
小型乗用車	耐久消費財	輸送機械工業	米国、欧州など
鋼船	資本財	輸送機械工業	東アジア、ASEANなど
駆動伝導・操縦装置部品	生産財	輸送機械工業	米国、欧州など

24年10～12月期 （減少）			
品目		業種	輸出先
普通乗用車	資本財、耐久消費財	輸送機械工業	東アジア、ASEANなど
鋼船	資本財	輸送機械工業	ASEAN
半導体製造装置	資本財	一般機械工業	東アジア、米国など
エチレングリコール	生産財	化学工業	東アジア

(注)輸出先の地域名（上位2地域）

資料:「鉱工業出荷内訳表」（試算値）

ⅵ）考察

24年以降の足元においては、輸送機械工業を中心に国内向け出荷は2期連続、輸出向け出荷は3期連続で低下している。

こうした動きの背景としては、自動車については、米国向けは24年前半に前年の震災やタイの洪水等から減少した在庫を復元する動きから上昇したことにより、24年後半はその反動減が生じたこと、欧州向けは欧州債務問題等により需要が低迷したこと、中国向けは反日デモの影響などにより中国国内販売が減少したことから、輸出向け出荷が低下したことがうかがわれる。また、鋼船については、中国、韓国の生産能力拡大による競争力の激化や受注量の低迷などによりアジア向けの輸出が低下しており、半導体製造装置については、半導体全般で需要が減少する影響を受けて輸出が低下するなど、輸出向け出荷は、世界景気減速の影響により低下傾向にあることが推察される[6]。

一方、国内向け出荷においては、エコカー補助金終了（24年9月）により自動車販売が減少したこと、また、携帯電話については、スマートフォンの出荷は好調なものの、海外製品の流入や海外生産へのシフトにより国内出荷台数は低下傾向にあることが推察される[7]。

---

[6] 参考文献:「日本経済 2012－2013」（内閣府）、「平成24年版海事レポート」（国土交通省）、「2013 年 1 月半導体・FPD 製造装置需要予測」（日本半導体製造装置協会）

[7] 参考文献:「2012 年 12 月移動電話国内出荷実績」（電子情報技術産業協会）、「2011 年度、2012 年度通信機械生産・輸出入概況」（情報通信ネットワーク産業協会）

(3) 主な業種別の出荷動向

前項では期間別の出荷動向についてみてきたが、各期間で出荷変動に対する寄与度の大きかった輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、一般機械工業、情報通信機械工業について（第4表）、国内向け及び輸出向けの出荷動向をみることとする[8]。

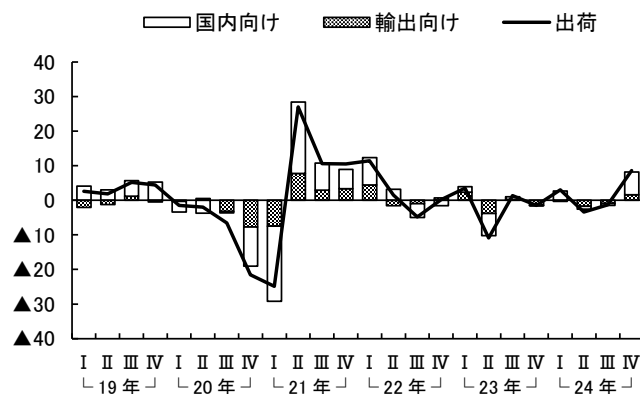
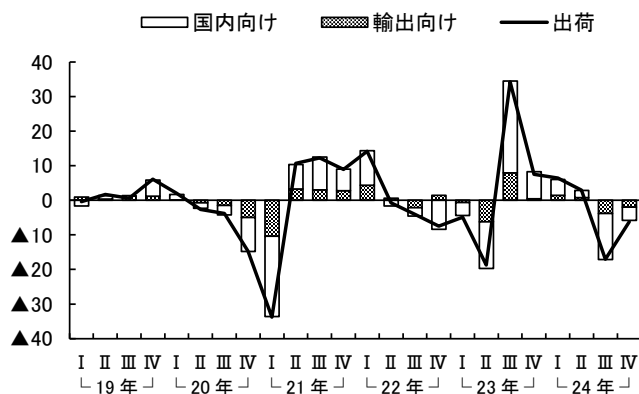
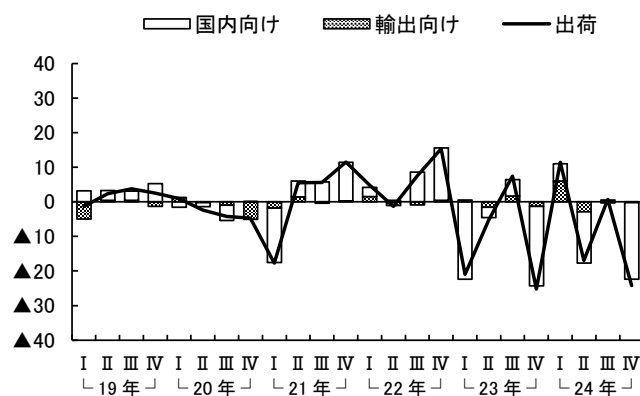
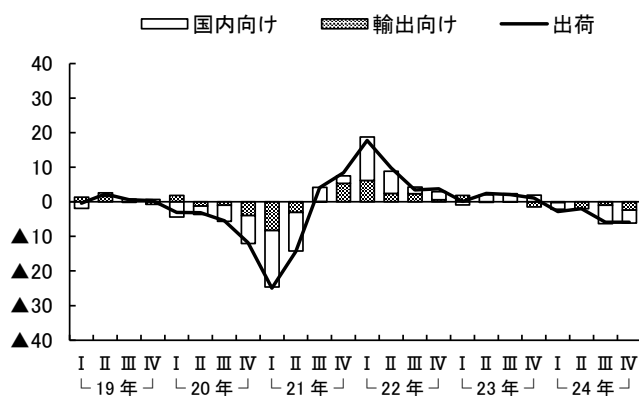
第4表 寄与度（絶対値）の大きかった上位３業種

出荷	リーマンショック前後	震災前後	足下
国内向け	輸送機械 一般機械 電子部品・デバイス	輸送機械 情報通信機械 電子部品・デバイス	輸送機械 情報通信機械 一般機械
輸出向け	輸送機械 一般機械 電子部品・デバイス	輸送機械 電子部品・デバイス 一般機械	輸送機械 一般機械 情報通信機械

資料：「鉱工業出荷内訳表」

業種別の出荷変動について、内外需別の変動をみると（第21図）、リーマンショック前後においては、21年1～3月期まで情報通信機械工業以外の業種は、概ね国内向け及び輸出向けの低下寄与が拡大している。21年4～6月期以降は、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業は国内向け及び輸出向けがともに上昇している。一般機械工業は21年7～9月期に国内向けが上昇した後、輸出向けが上昇している。情報通信機械工業は、主に国内向けにより出荷が回復している。

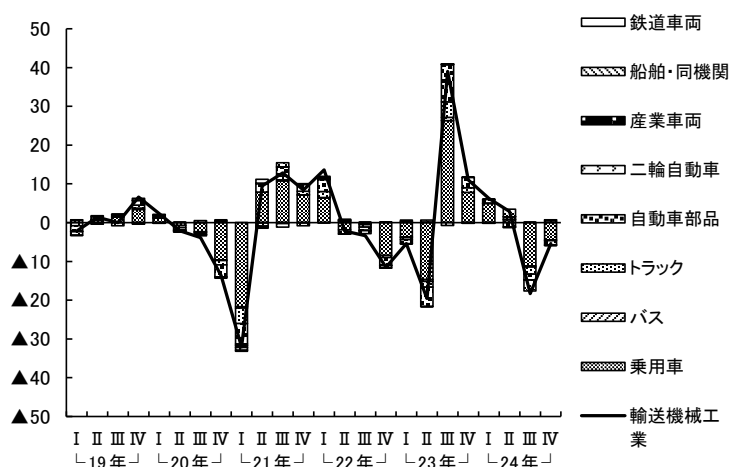
23年4～6月期以降では、輸送機械工業で震災前後の変動が最も大きく、国内向け及び輸出向けがともに変動しており、足元では、国内向け及び輸出向けの低下寄与が縮小している。電子部品・デバイス工業は、震災時に国内向け及び輸出向けがともに低下したが、その後、輸出向けは低下傾向で、国内向けは概ね横ばいで推移し、足元では国内向け及び輸出向けともに上昇している。一般機械工業は、震災による大きな出荷変動は見られず、24年以降は低下傾向が続いている。情報通信機械工業は、前期比の変動が大きく、特に国内向けの低下寄与が大きい傾向にある。

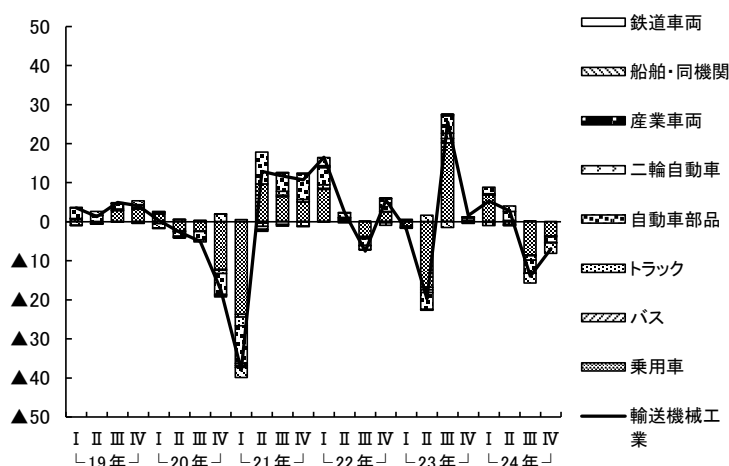
[8] 鉱工業出荷内訳表（17年基準）のウエイトの構成比（国内、輸出）は次のとおり。輸送機械（74%、26%）、電子部品・デバイス（65%、35%）、一般機械（75%、25%）、情報通信機械（77%、23%）

資料：「鉱工業出荷内訳表」

次に、業種別の国内向け及び輸出向け出荷ついて、細分類業種ごとの出荷動向をみることとする。

① 輸送機械工業

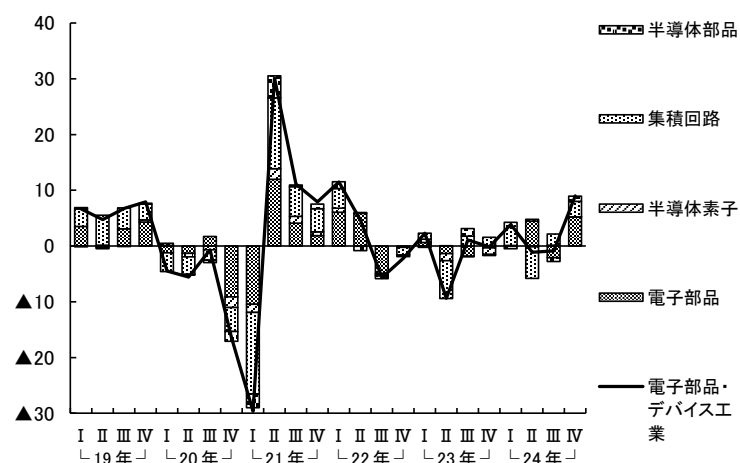
輸送機械工業の出荷動向をみると(第22図)、国内向け及び輸出向けともに、主に乗用車、自動車部品などの変動が影響していることが確認できる。リーマンショック前後では、国内向けに比べて輸出向けの低下幅が大きく、回復期では、輸出向けは乗用車に加えて、自動車部品の上昇寄与が国内向けに比べて相対的に大きくなっている。震災前後では、23年4～6月期の低下幅は、国内向け及び輸出向けは同程度であったが、翌23年7～9月期に国内向けは前期比 39.0%の上昇となり、輸出向けの同 25.5%に比べて上昇幅が大きくなっている。足下では、主に乗用車の低下により、国内向け及び輸出向けはともに低下しているものの、直近の24年10～12月期は、低下幅はともに縮小している。

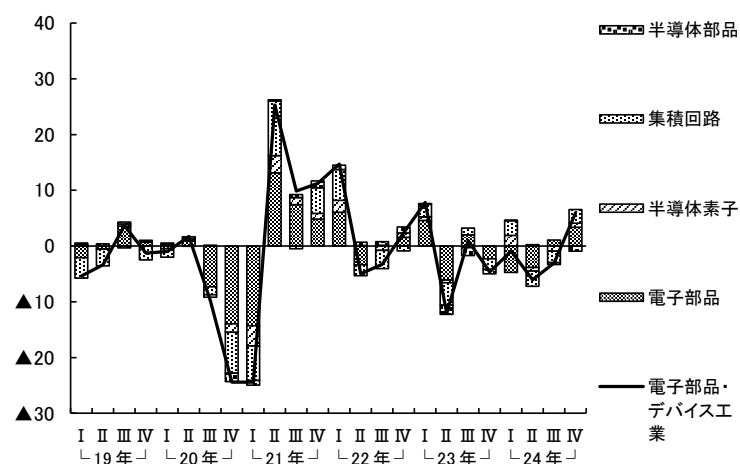
第22図　輸送機械工業の分類別出荷動向（17年＝100、季節調整済）

（国内向け）前期比、寄与度（%、%ポイント）

（輸出向け）前期比、寄与度（%、%ポイント）

資料:「鉱工業出荷内訳表」(試算値)

② 電子部品・デバイス工業

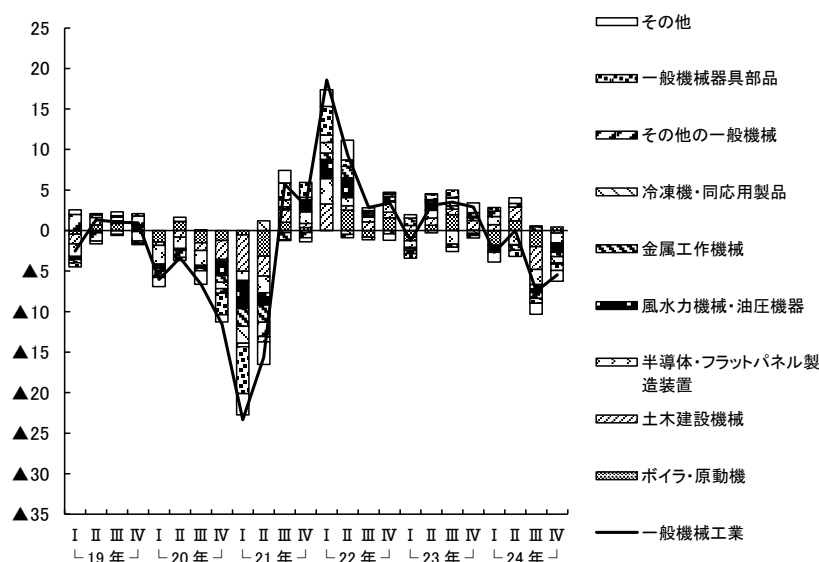
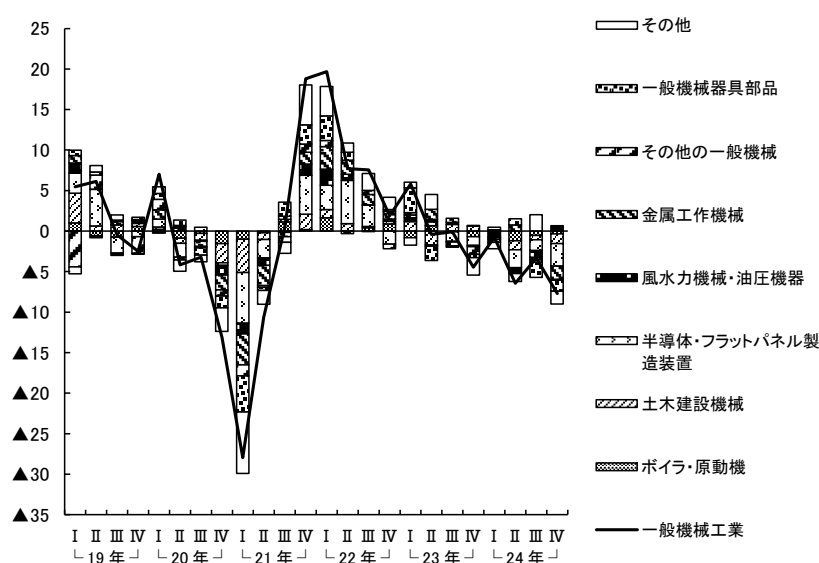
電子部品・デバイス工業の出荷動向をみると（第23図）、国内向け及び輸出向けともに、主に電子部品、集積回路などの変動が影響していることが確認できる。リーマンショック前後では、電子部品は輸出向けが20年7～9月期に大きく低下した後、遅れて国内向けが低下しており、集積回路は国内向けのほうが輸出向け比べて、相対的に低下寄与が大きい。震災前後では、国内向けは、23年4～6月期に集積回路等が低下し、翌期に集積回路、半導体部品等が上昇している。輸出向けは23年4～6月期に電子部品、集積回路が低下し、翌期に電子部品、集積回路が上昇した。その後は電子部品等が再び低下したことにより低下傾向で推移している。足下では、国内向けは横ばい傾向で推移し、輸出向けは低下傾向であったが、直近の24年10～12月期は電子部品、集積回路などが上昇したことにより、ともに上昇に転じている。

第23図　電子部品・デバイス工業の分類別出荷動向（17年＝100、季節調整済）

（国内向け）前期比、寄与度（％、％ポイント）

（輸出向け）前期比、寄与度（％、％ポイント）

資料：「鉱工業出荷内訳表」（試算値）

③ 一般機械工業

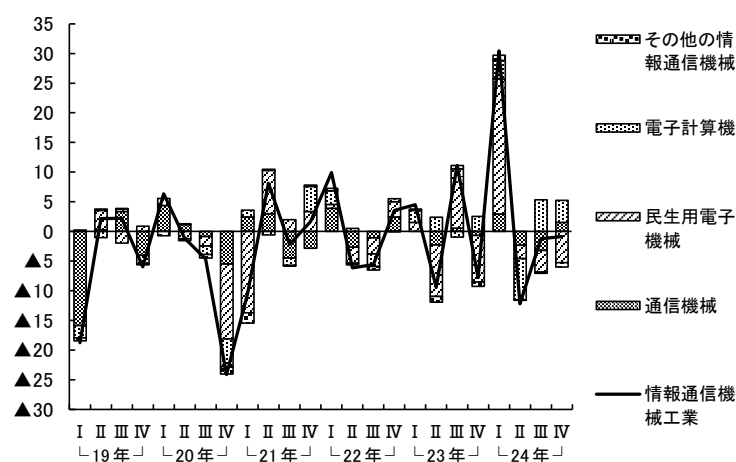
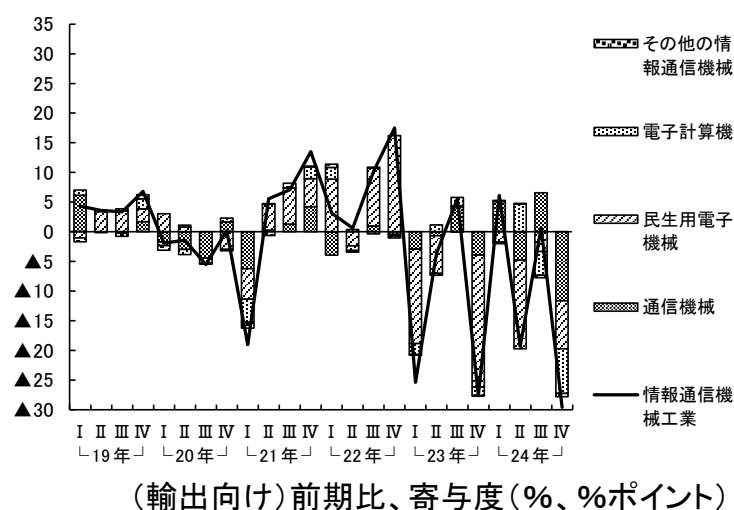
一般機械工業の出荷動向をみると（第24図）、リーマンショック前後では、21年1～3月期に、国内向けは一般機械器具部品、土木建設機械、風水力機械・油圧機器などの低下寄与がみられる。輸出向けは半導体・フラットパネル製造装置、一般機械器具部品、土木建設機械などの低下寄与がみられる。震災前後では、国内向け及び輸出向けともに震災による大きな変動はみられない。足元では、国内向け及び輸出向けともに低下傾向で推移しており、24年10～12月期は、国内向けは風水力機械・油圧機器、半導体・フラットパネル製造装置などの低下、輸出向けは半導体・フラットパネル製造装置、金属工作機械などの低下により、ともに低下している。

第24図　一般機械工業の分類別出荷動向（17年＝100、季節調整済）

資料：「鉱工業出荷内訳表」（試算値）

④ 情報通信機械工業

情報通信機械工業の出荷動向をみると（第25図）、国内向け及び輸出向けともに、主に民生用電子機械、通信機械などの変動が影響していることが確認できる。リーマンショック前後では、21年1～3月期に国内向けは通信機械、民生用電子機械、電子計算機が低下し、その後、主に民生用電子機械の上昇により出荷は上昇している[9]。輸出向けは、20年10～12月期から民生用電子機械が2期連続で大きく低下し、その後、再び電子計算機が上昇している。23年以降は、国内向けは主に民生用電子機械の低下により、出荷は低下傾向が続いている。輸出向けは震災前後に民生用電子機械の寄与が大きく、足元では、24年後半は電子計算機が上昇しているものの、民生用電子機械などの低下により、輸出向け出荷は3期連続の低下となっている。

第25図　情報通信機械工業の分類別出荷動向（17年＝100、季節調整済）
（国内向け）　前期比、寄与度（％、％ポイント）

（輸出向け）前期比、寄与度（％、％ポイント）

資料：「鉱工業出荷内訳表」（試算値）

9　地球温暖化対策の推進、地上デジタル放送対応テレビの普及などを目的に、21年から家電エコポイント制度（21年5月～23年3月購入分のテレビ、エアコン、冷蔵庫が対象）が実施された。

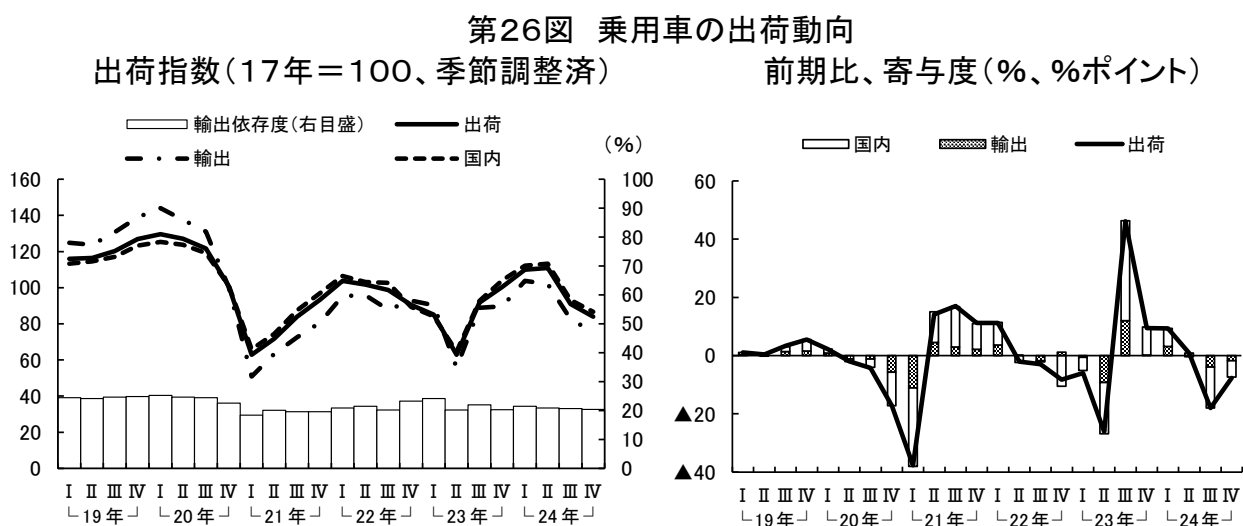
(4) 乗用車、電子部品の出荷動向

次に、前述の鉱工業総合の出荷変動に対して寄与の大きかった輸送機械工業、電子部品・デバイス工業について、各業種内で出荷変動の主たる要因となっていた乗用車と、電子部品について出荷動向をみることとする。

① 乗用車

輸送機械工業の出荷において、前期比寄与度が大きい乗用車[10]の出荷動向をみると（第26図）、リーマンショック時は、海外経済の減速を背景として輸出向け、国内向けがともに大きく低下し、特に国内向けの低下が拡大している。震災時は、自動車部品や半導体・電子部品等の供給不足によるサプライ・チェーンの寸断から国内向け及び輸出向けが大きく低下したものの、翌23年7～9月期には、国内向け及び輸出向けともに上昇したことにより、震災前の水準まで回復している。足下では、24年7～9月期以降2期連続で出荷は低下しており、国内向け及び輸出向けともに弱含んでいる。

出荷に対する輸出の割合（以降、輸出依存度と呼ぶ。）は、リーマンショック時にやや低下したものの、その後は概ね2割程度の横ばい傾向で推移している。

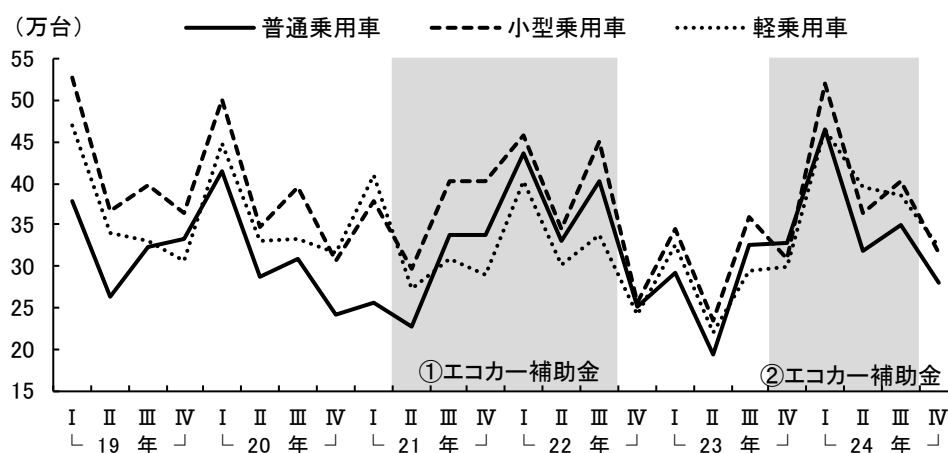
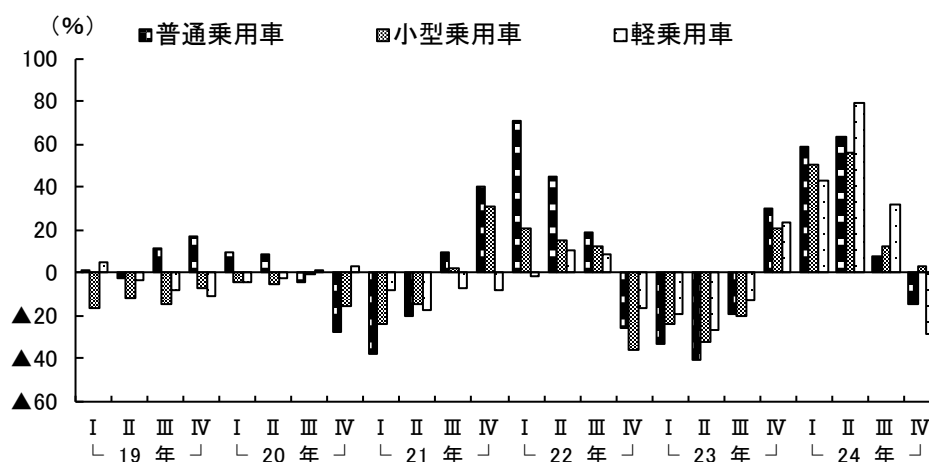
第26図　乗用車の出荷動向

（注）1. 乗用車には、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車が含まれる。

2. 輸出依存度＝（輸出向け出荷指数×輸出向け出荷ウエイト）÷（出荷指数÷出荷ウエイト）×100

資料：「鉱工業出荷内訳表」（試算値）

[10] 鉱工業出荷内訳表（17年基準）の乗用車のウエイトの構成比は次のとおり。国内向け77%、輸出向け23%

乗用車の新車販売の推移をみると（第27図）、エコカー補助金導入時に販売が増加している。1回目（21年4月～22年9月）は、制度導入後に販売台数が徐々に増加しており、普通乗用車の販売が相対的に高い伸びを示している。2回目（23年12月～24年9月）は、制度導入直後から販売台数が増加しており、小型及び軽乗用車が好調であったことがうかがえる。なお、エコカー減税[11]は、21年4月から実施、継続されているが、エコカー補助金終了後に乗用車の販売数が大きく落ち込んでいることが確認できる。

第27図　乗用車販売台数（新車登録台数）

（注）網掛け部分は、エコカー補助金制度の導入期間（①21 年 4 月～22 年 9 月、②23 年 12 月～24 年 9 月）を表す。
資料：「新車販売台数」（日本自動車販売協会連合会）

[11] エコカー減税及び新エコカー減税の実施期間は次のとおり。自動車取得税（21 年 4 月～24 年 3 月、24 年 4 月～27 年 3 月）、自動車重量税（21 年 4 月～24 年 4 月、24 年 5 月～27 年 4 月）。

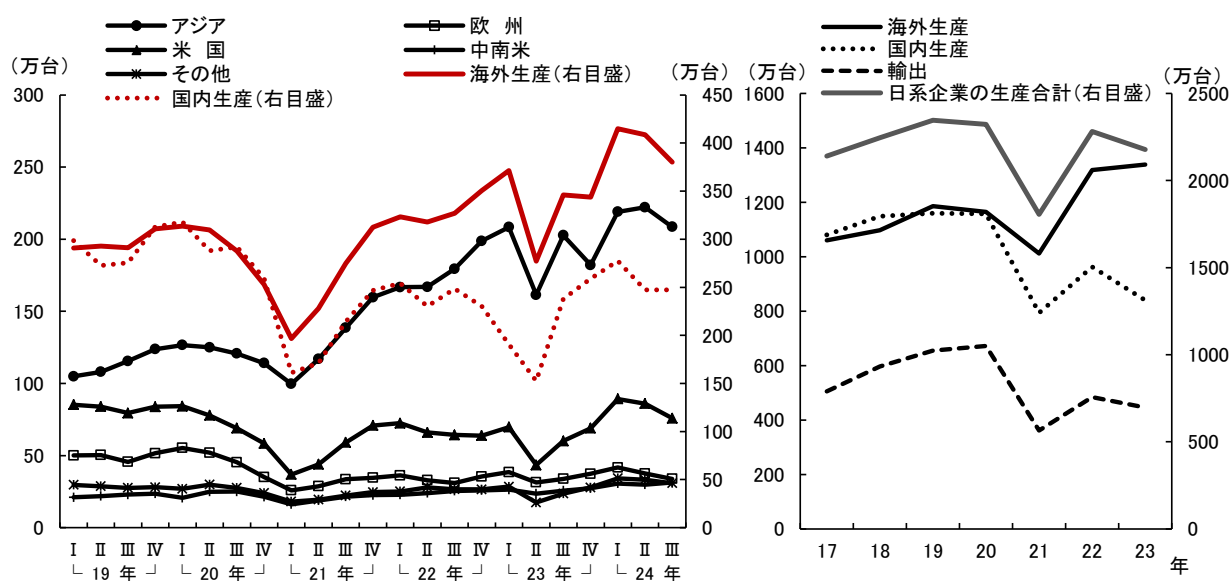
以上のことから、乗用車の出荷は、国内向けの変動の影響を受けやすいことが確認できる。また、エコカー補助金等の政策による増減がみられる。一方、自動車の海外生産はアジアを中心に拡大しており（第28図）、自動車産業において、国内市場を維持しつつ、海外市場の重要性が高まっていることが推察される。

≪参考≫

乗用車の輸出向け出荷は、生産拠点の海外移転の影響も受けると考えられることから、日系自動車企業について、国内外の生産状況をみることとする。

日系自動車メーカーによる自動車の海外生産の推移をみると（第28図）、リーマンショック後の海外生産は、23年4～6月期の震災時と23年10～12月期のタイの洪水被害による供給制約等による低下がみられるものの、海外市場の獲得、海外現地法人への技術移転の進展、円高等を背景に概ね増加傾向で推移しており、特にアジアにおける生産が拡大している[12]。

また、国内生産は、20年以前は海外生産と概ね同水準で推移しているが、21年以降は海外生産を下回り、両者の乖離幅は拡大傾向にある。足下の24年7～9月期は海外生産が国内生産の約 1.5 倍（海外生産380万台、国内生産247万台）となっている。また、年別でみても、海外生産は上昇傾向にあるが、国内生産及び輸出は22年のリーマンショックによる低下の反動を除くと、20年以降は低下傾向にある。

第28図　日系自動車メーカーによる海外自動車生産の推移

（注）1. 国内生産、海外生産、輸出は、乗用車、トラック、バスを合計した値。

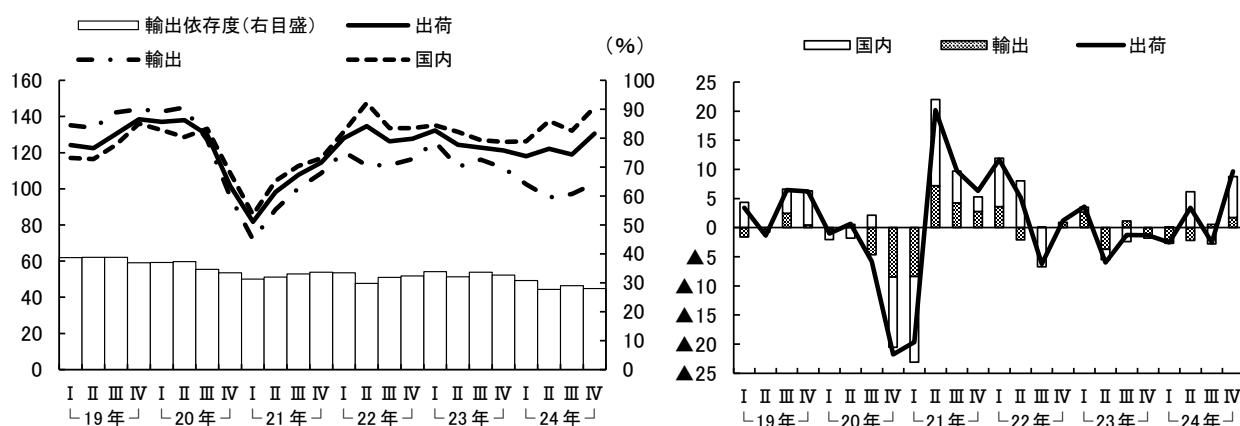
2. 日系企業の自動車生産の世界シェアは、18 年 32.8%、20 年 33.4%、22 年 29.9%

資料:「統計速報（生産、海外生産）」「世界自動車統計年報」（日本自動車工業会）

[12] 参考文献:「日本経済 2012-2013」（内閣府）

② 電子部品

電子部品・デバイス工業の出荷において、前期比寄与度が大きい電子部品[13]の出荷動向をみると（第29図）、リーマンショック時は、輸出向けの低下に続いて国内向けが大きく低下している。震災時は、半導体・電子部品等の工場の被災による供給制約から、輸出向けが大きく低下した。足元では、直近の24年10～12月期に国内向け及び輸出向けともに上昇しており、低下傾向にあった輸出向けは2期連続の上昇となっている。また、輸出依存度は、19年は約4割であったが、足下では3割程度と緩やかな低下傾向にある。

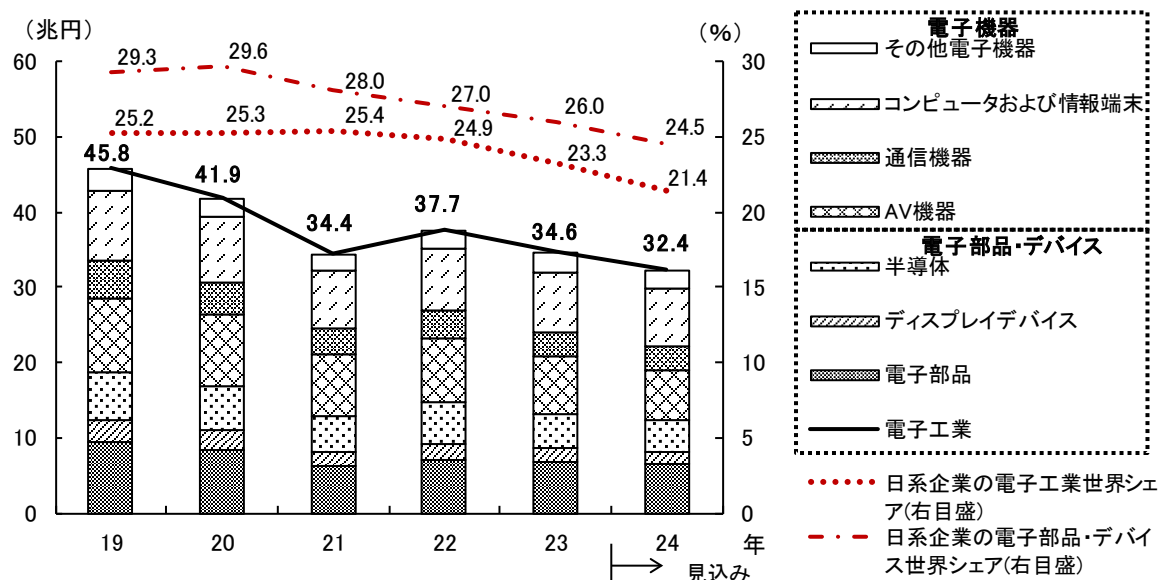
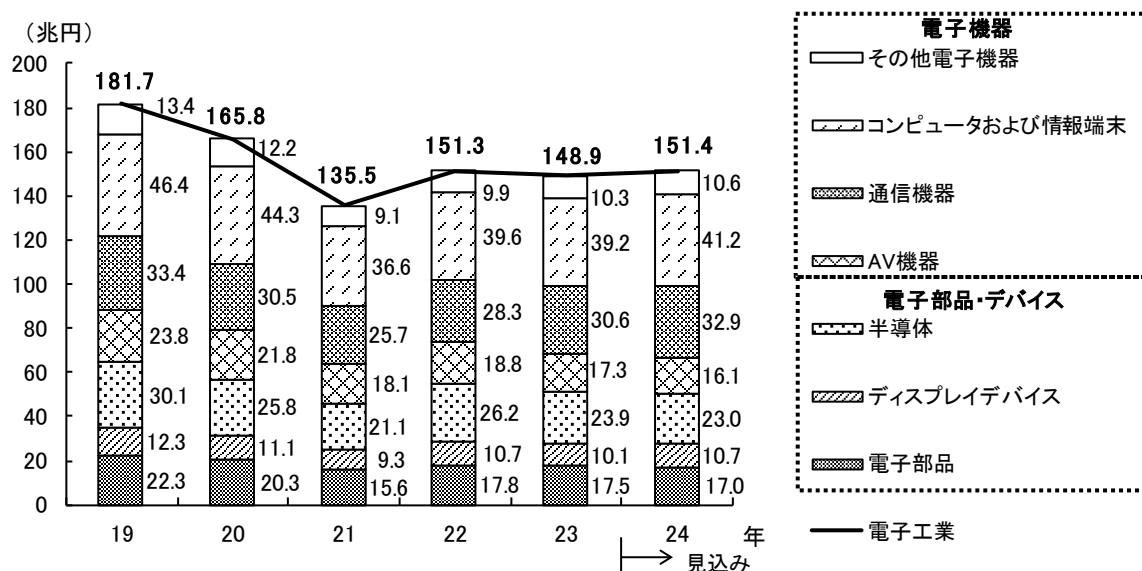
第29図 電子部品の出荷動向

（注）輸出依存度＝（輸出向け出荷指数×輸出向け出荷ウエイト）÷（出荷指数÷出荷ウエイト）×100
資料：「鉱工業出荷内訳表」（試算値）

電子工業の世界生産額をみると（第30図）、電子機器、電子部品・デバイスともに19年から21年まで低下後、22年以降は概ね横ばいで推移している。スマートフォンやタブレット端末などをはじめとする通信機器等の市場拡大により、電子機器は22年以降に上昇がみられるが、半導体や電子部品の世界需要の停滞を背景として電子部品・デバイスは低下している。一方、日系企業の生産額は、電子部品・デバイス及び電子機器ともに21年まで低下後、22年に上昇している。その後、国内の地上デジタル放送への移行完了に伴う薄型テレビ等の需要低迷、海外経済の減速、円高の長期化などの影響により電子機器及び電子部品・デバイスはともに低下傾向で推移している。また、日系企業の電子部品・デバイスの世界シェアは、20年の 29.6%から2

[13] 鉱工業出荷内訳表（17 年基準）の電子部品のウエイトの構成比は次のとおり。国内向け 64%、輸出向け 36%

4年の 24.5%と低下傾向にある[14]。

第30図　電子工業生産額

（日本）

（世界）

（注）1. 24 年は見込み値。

2. 電子部品（受動部品、電子回路基盤等）、ディスプレイデバイス（液晶デバイス等）、半導体（半導体素子、集積回路等）、AV 機器（液晶テレビ、DVD ビデオ等）、通信機器（通信装置、携帯電話等）、コンピュータ及び情報端末（サーバ、パソコン等）

資料:「電子情報産業の世界生産見通し」（電子情報技術産業協会）

[14] 日系企業の電子部品・デバイスの海外生産比率は、21 年は 46%（国内生産 6 兆 9447 億円、海外生産 5 兆 9702 億円）、24 年（見込み）は 47%（国内生産 6 兆 5609 億円、海外生産 5 兆 8386 億円）となっている。資料:「電子情報産業の世界生産見通し」（電子情報技術産業協会）

以上のことから、電子部品の出荷は、相対的に国内向けの変動の影響を受けやすいものの、23年以降は輸出の低下が出荷を押し下げる要因になっていることが確認できる。また、日系企業の世界生産額に占める電子部品・デバイスの割合は21年以降低下傾向にあり、海外における競争が激化する中、厳しい状況が続いていることがうかがえる。

(5) まとめ

本稿では、鉱工業出荷内訳表を用いて、出荷動向を国内向け及び輸出向けに分けて、財別、業種別などの出荷動向を分析してきた。リーマンショック以降の我が国鉱工業の出荷動向の概況及びその主な変動要因は以下のとおりである。

輸出向けは国内向けに比べて変動幅が大きいものの、国内向けのウエイトは輸出向けの約4倍と大きいことから、鉱工業総合の出荷指数は国内向け出荷指数とほぼ同じ動きをする傾向にある。

リーマンショック前後、震災前後、足元の3期間に分けて出荷の特徴を見てみると、まず、リーマンショック前後は、国内向け、輸出向けともに急速に低下した後、いずれも比較的早期に持ち直し、回復が持続している。これは、我が国を含め各国政府において大規模な経済対策が実施されたことにより、輸送機械工業等の出荷が回復に向かったものと推察される。

震災前後は、国内向けは震災前から低下していた一方、輸出向けは、震災前は緩やかな回復傾向にあったのが特徴的である。これは、エコカー補助金終了に伴う乗用車販売の減少などにより国内需要は震災前から低迷していたことによるものとみられる。

足元は、国内向け、輸出向けともに年後半から輸送機械工業を中心に低下している。こうした背景としては、欧州債務問題や中国における反日デモの影響などによる欧州向け、東アジア向けの自動車の輸出低下などの影響や、エコカー補助金終了による国内自動車販売の減少などの影響が推察される。

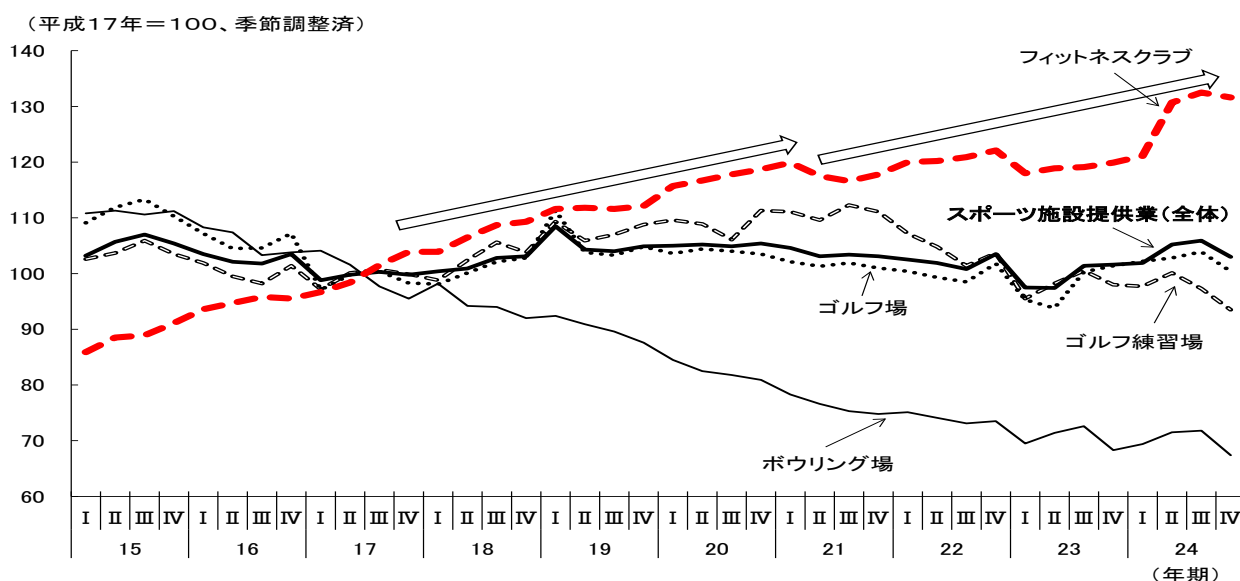
鉱工業出荷の変動への寄与が大きい4業種についてみると、リーマンショック前後ではいずれの業種も大きな変動がみられるが、震災の影響は輸送機械工業など一部の業種に限られている。足元はいずれの業種も概ね低下又は横ばい傾向となっている。

さらに、各業種の変動要因を細分類業種別にみると、国内向け及び輸出向けともに、輸送機械工業は乗用車、自動車部品など、電子部品・デバイス工業は電子部品、集積回路などの変動が主な要因となっている。乗用車は、エコカー補助金制度による政策効果及びその反動減がみられる。電子部品については、23年以降輸出の低下が出荷の押し下げ要因となっており、海外における競争が激化する中、厳しい状況にあることが推察される。

シニア層の健康志向に支えられるフィットネスクラブ

第3次産業活動指数（17年＝100、季節調整済）で、15～24年の「スポーツ施設提供業」の推移をみると、「スポーツ施設提供業」（全体）が横ばい傾向で推移する中、内訳の一つである「フィットネスクラブ」は上昇傾向で推移している（第1図）。

以下では、「フィットネスクラブ」に焦点を当て、特定サービス産業動態統計で利用者数及び売上高の動向を見るとともに、その動向の背景について考察してみたい。

第1図 「スポーツ施設提供業」の推移（17年＝100、季節調整済）

（注）第3次産業活動指数の「スポーツ施設提供業」は、特定サービス産業動態統計の「ゴルフ場利用者数」、「ゴルフ練習場利用者数」、「ボウリング場利用者数」、「フィットネスクラブ利用者数」に基づき作成されている。

資料：「第3次産業活動指数」

(1) フィットネスクラブ利用者数及び売上高の動向

第3次産業活動指数の「フィットネスクラブ」は、特定サービス産業動態統計のフィットネスクラブ利用者数 [1]に基づき作成されている。そこで、特定サービス産業動態統計でフィットネスクラブ利用者数及び売上高の動向について見てみることとする。

15～24年のフィットネスクラブ利用者数（前年比）の動向をみると、15～22年までは増加基調で推移していた（第2図）。しかしながら、プラス幅は、15年の前年比 8.5％から22年は同 2.5％と縮小傾向にあった。23年は同▲1.5％のマイナスに転じたが、24年は同 8.7％の増加となった。

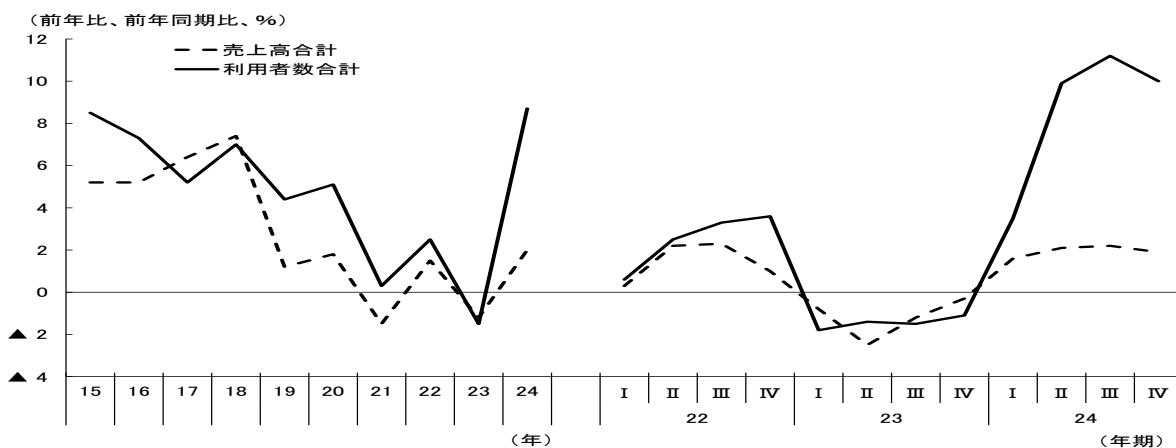
[1] フィットネスクラブ延べ利用者数。

四半期ベースで22年1～3月期以降の動向をみると、23年3月に発生した震災の影響等を受けて、23年1～3月期に前年同期比▲1.8％のマイナスに転じたが、4～6月期以降はマイナス幅を縮小させ、24年1～3月期に同 3.5％のプラスに転じた。4～6月期以降は同 10％程度の伸びを続けており、10～12月期は同 10.0％の増加となった。

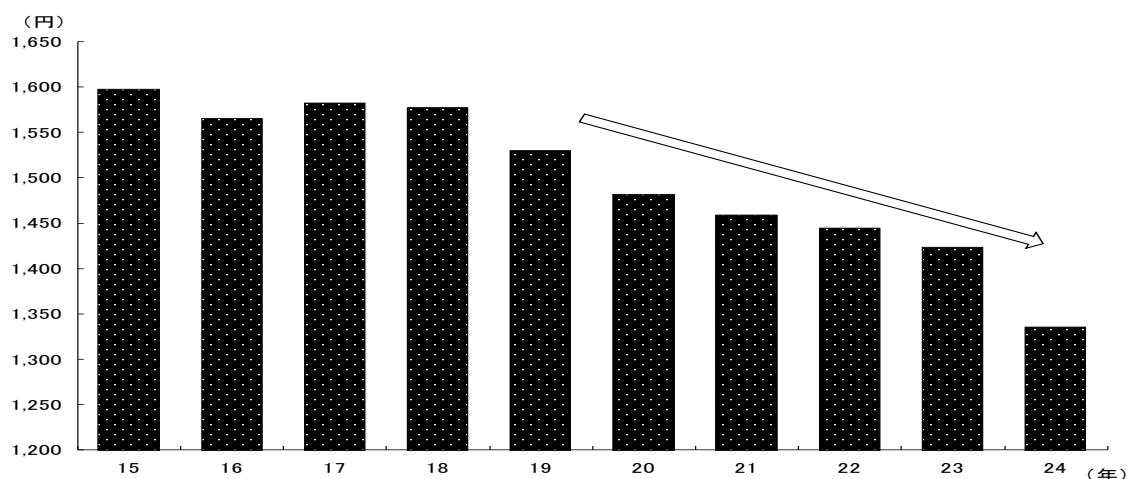
次に、15～24年のフィットネスクラブの売上高（前年比）の動向をみると、15年の前年比 5.2％から18年は同 7.4％と、15～18年までは、プラス幅を拡大させながら推移していた（第2図）。しかしながら、19年、20年は同 1～2％程度の伸びとなり、21年は同▲1.5％のマイナスに転じた。22年以降は一進一退で推移しており、24年は同 2.0％の増加となった。

四半期ベースで22年1～3月期以降の動向をみると、23年1～3月期に前年同期比▲0.8％のマイナスに転じ、4～6月期は同▲2.5％とマイナス幅を拡大させた。しかしながら、7～9月期以降はマイナス幅を縮小させ、24年1～3月期に同 1.6％のプラスに転じた。4～6月期以降は同 2％程度の伸びを続けており、10～12月期は同 1.9％の増加となった。

第2図 「フィットネスクラブ」利用者数合計及び売上高合計の伸び率の推移
（前年比、前年同期比）

（前年比、前年同期比、％）
12
10
8
6
4
2
0
▲2
▲4
売上高合計
利用者数合計
15 16 17 18 19 20 21 22 23 24
（年）
I II III IV I II III IV I II III IV
22 23 24
（年期）

（注）フィットネスクラブ利用者数は、延べ利用者数であることに留意する必要がある。
資料：「特定サービス産業動態統計」

フィットネスクラブ利用者1人当たりの売上高の動向を見てみると、19年以降、減少傾向で推移している（第3図）。こうした背景には、1人当たりの利用回数が増加していること、小規模で低価格のコンビニタイプのサーキット型ジムが増加していること、既存事業者が様々な料金メニュー（平日限定で低価格等）を提供して利用者数を増やしていること等があると推察される。

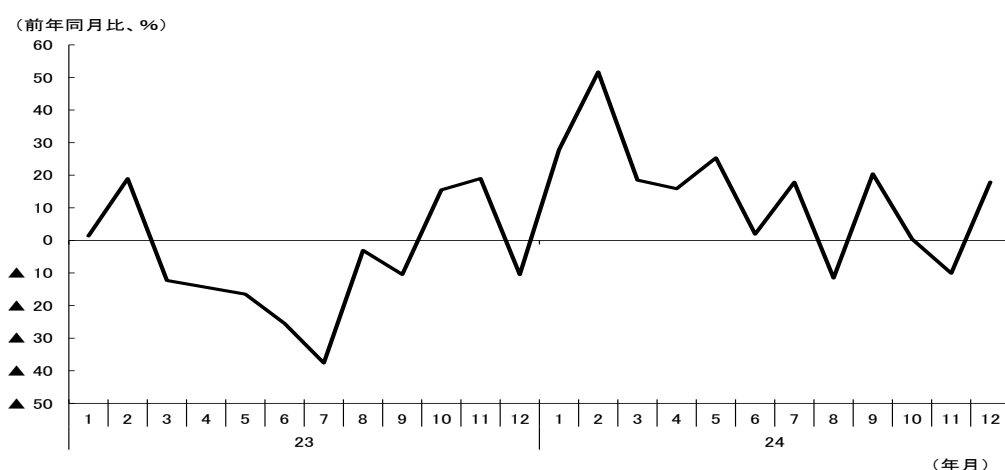
第3図 「フィットネスクラブ」利用者1人当たり売上高の推移

（注）フィットネスクラブ利用者数は、延べ利用者数であることに留意する必要がある。
資料：「特定サービス産業動態統計」から作成。

(2) フィットネスクラブへの支出金額

次に、どのような年齢層でフィットネスクラブへの支出金額が多いのかを見てみたい。

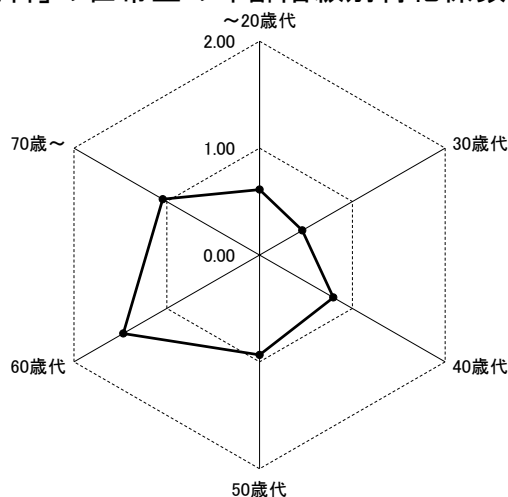
① 二人以上世帯の「スポーツクラブ使用料」に対する支出金額

まず、総務省の家計調査で、二人以上世帯[2]の1世帯当たり1か月間の「スポーツクラブ使用料」に対する実質消費支出額（前年同月比）の動向を見てみると、24年1～7月にかけてプラスの伸びを示していた。8月以降は一進一退で推移している（第4図）。

第4図 1世帯当たり1か月間の「スポーツクラブ使用料」実質消費支出額の伸び率の推移（二人以上世帯、前年同月比）

（注）1. 消費者物価指数（22年＝100、フィットネスクラブ使用料）で実質化。
2.「スポーツクラブ使用料」の月次ベースでの公表は22年1月からのため、前年同月比のデータは23年以降しか存在しない。
資料：「家計調査」（総務省）、「消費者物価指数」（総務省）から作成。

[2] 総世帯数に占める二人以上世帯数の割合は約7割、単身世帯数は約3割（24年）。

次に、どの年齢層で「スポーツクラブ使用料」に対する支出が多いのかを確認するため、世帯主の年齢階級別に、24年の「スポーツクラブ使用料」の特化係数[3]を算出してみると、世帯主が60歳代の世帯が 1.47、70歳以上の世帯が 1.04 と他の年代と比べて高くなっている（第5図）。

第5図 「スポーツクラブ使用料」の世帯主の年齢階級別特化係数（二人以上世帯、24年）

（注）特化係数＝（各年齢階級世帯の「スポーツクラブ使用料」支出金額）／（各年齢階級世帯の全消費支出額） ÷ （全世帯の「スポーツクラブ使用料」支出金額）／（全世帯の全消費支出額）

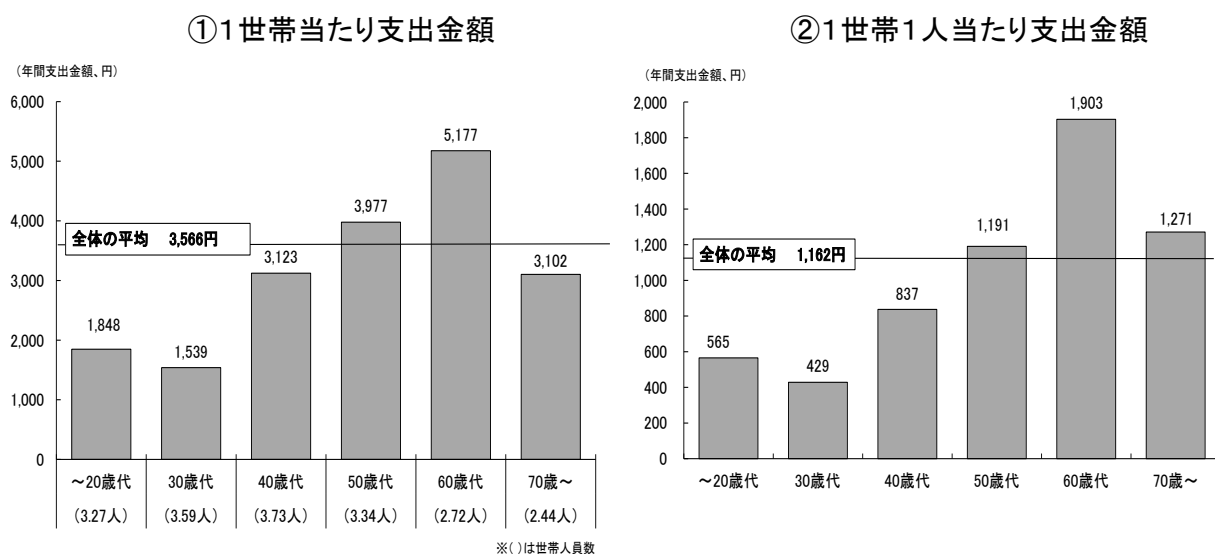
資料:「家計調査」（総務省）から作成。

では、「スポーツクラブ使用料」に対する年間支出金額はどのくらいなのか、世帯主の年齢階級別に「スポーツクラブ使用料」に対する1世帯当たりの年間支出金額を見てみると、世帯主が60歳代の世帯の支出金額が 5,177 円と最も多くなっている（第6図）。また、1世帯1人当たりの年間支出金額をみても、世帯主が60歳代の世帯の支出金額が 1,903 円と最も多くなっている。

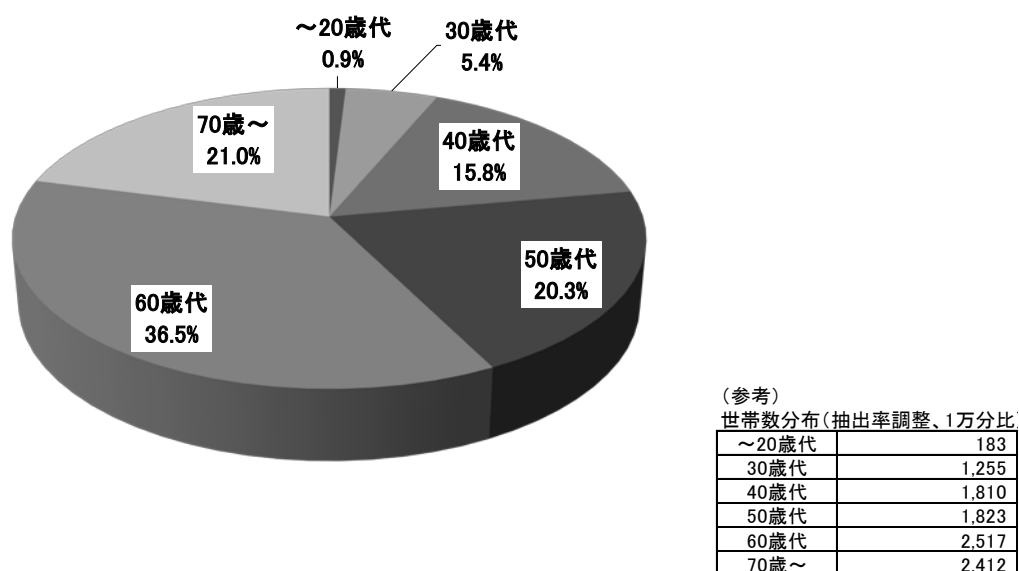
世帯主が60歳代の世帯は、「スポーツクラブ使用料」に対する支出金額が他の世代と比べて多く、世帯数も多い。各年齢階級世帯の年間支出金額に世帯数分布（抽出率調整）を乗じたうえで、「スポーツクラブ使用料」に対する支出金額全体に占めるシェアを算出してみると、世帯主が60歳代の世帯の支出金額シェアが 36.5％と最も大きくなっている。

[3] 各年齢階級世帯の全消費支出額に占める「スポーツクラブ使用料」支出金額の比率を全世帯の全消費支出額に占める「スポーツクラブ使用料」支出金額の比率で除した値。

第6図　世帯主の年齢階級別「スポーツクラブ使用料」（二人以上世帯、24年）

①1世帯当たり支出金額　　②1世帯1人当たり支出金額

③「スポーツクラブ使用料」支出金額全体に占める世帯主の年齢階級別シェア

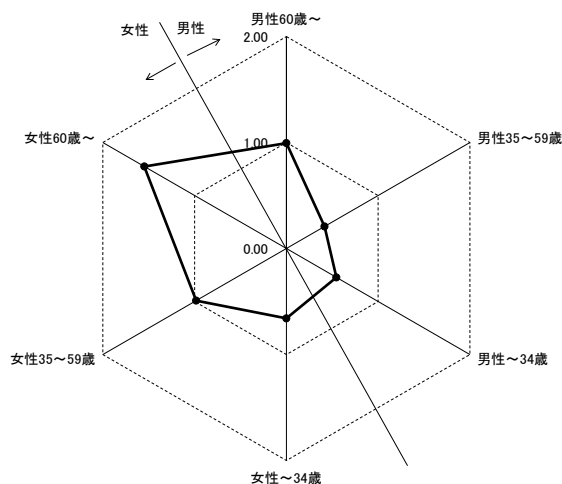
（参考）
世帯数分布（抽出率調整、1万分比）

～20歳代	183
30歳代	1,255
40歳代	1,810
50歳代	1,823
60歳代	2,517
70歳～	2,412

（注）1．必ずしも世帯主がスポーツクラブを使用しているとは限らないことに留意する必要がある。
2．②のグラフは各年齢階級世帯の1世帯当たりの年間支出金額を世帯人員数で除して算出。
3．③のグラフは各年齢階級世帯の年間支出金額に世帯数分布（抽出率調整）を乗じたうえで算出。
4．世帯数分布（抽出率調整）は、各年齢階級区分に該当する世帯数の割合を調整集計世帯数を使って1万分比で表したもの。

資料：「家計調査」（総務省）から作成。

②　単身世帯の「スポーツクラブ使用料」に対する支出金額

次に、単身世帯で、世帯主の男女別、年齢階級別に24年の「スポーツクラブ使用料」の特化係数を算出してみると、世帯主が女性の60歳以上の世帯が 1.55 と他の年代と比べて高くなっている[4]（第7図）。

第7図 「スポーツクラブ使用料」の世帯主の男女別、年齢階級別特化係数（単身世帯、24年）

（注）特化係数＝（各年齢階級世帯の「スポーツクラブ使用料」支出金額）／（各年齢階級世帯の全消費支出額） ÷ （全世帯の「スポーツクラブ使用料」支出金額）／（全世帯の全消費支出額）

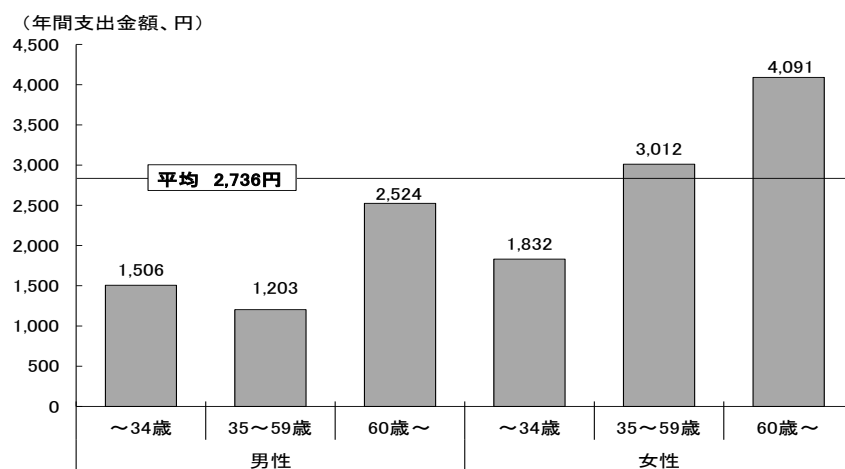
資料：「家計調査」（総務省）から作成。

世帯主の男女別、年齢階級別に「スポーツクラブ使用料」に対する1世帯当たりの年間支出金額を見てみると、世帯主が女性の60歳以上の世帯の支出金額が 4,091円と最も多くなっている（第8図）。世帯主が女性の60歳以上の世帯は、「スポーツクラブ使用料」に対する支出金額が他の世代と比べて多く、世帯数も多い。男女各年齢階級世帯の年間支出金額に世帯数分布（抽出率調整）を乗じたうえで、「スポーツクラブ使用料」に対する支出金額全体に占めるシェアを算出してみると、世帯主が女性の60歳以上の世帯の支出金額シェアが 53.9％と最も大きくなっている。

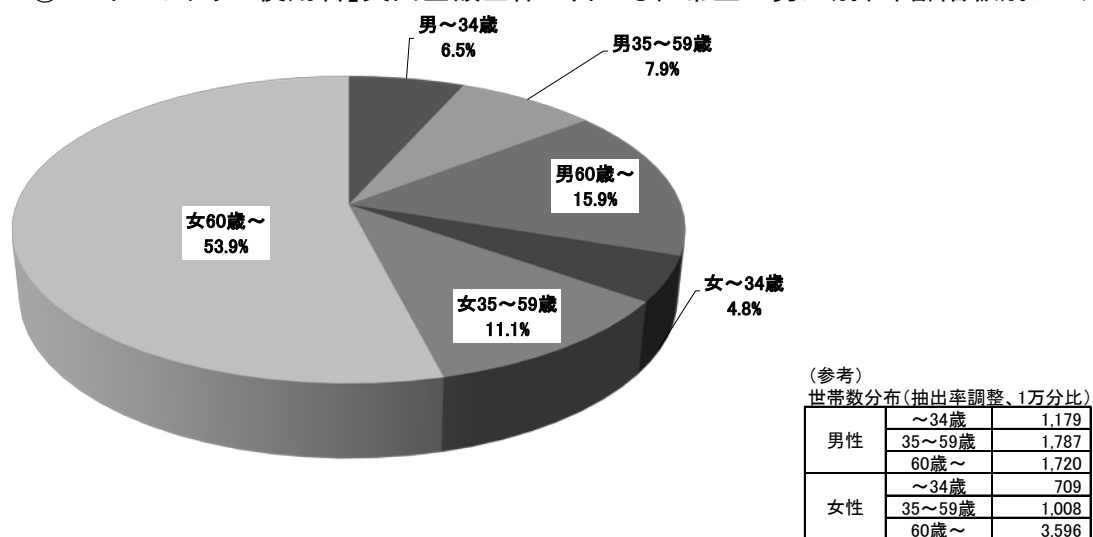
---

[4] 家計調査の単身世帯と二人以上世帯では、世帯主の年齢階級区分が異なっている。

第8図　世帯主の男女別、年齢階級別「スポーツクラブ使用料」（単身世帯、24年）

①1世帯当たり支出金額

②「スポーツクラブ使用料」支出金額全体に占める世帯主の男女別、年齢階級別シェア

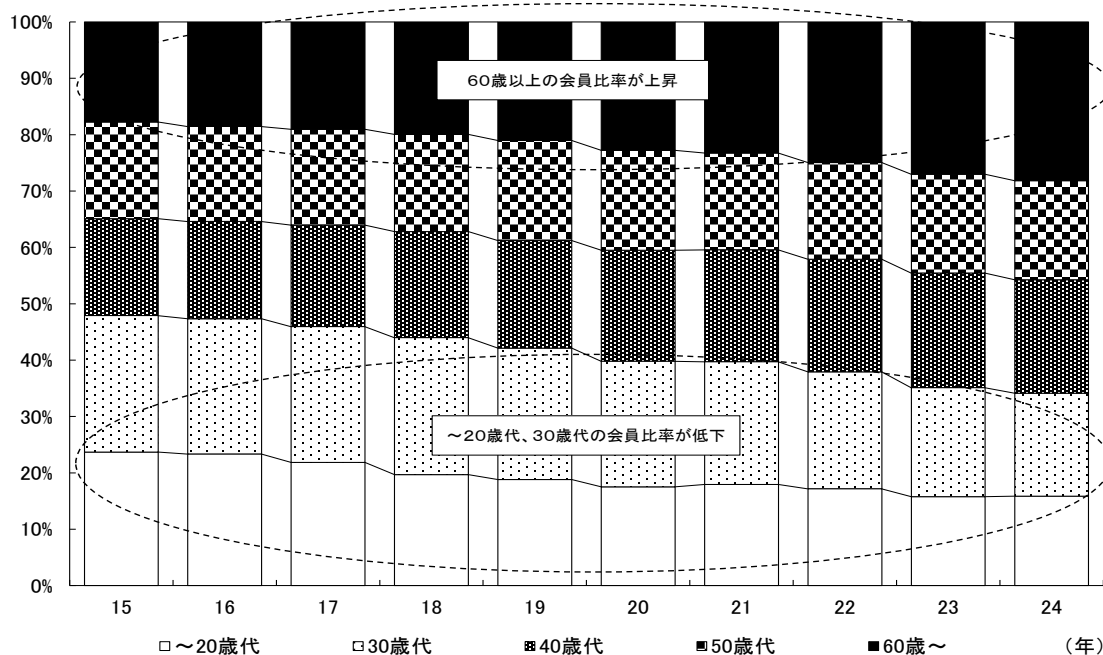
（参考）
世帯数分布（抽出率調整、1万分比）

男性	～34歳	1,179
	35～59歳	1,787
	60歳～	1,720
女性	～34歳	709
	35～59歳	1,008
	60歳～	3,596

（注）1．②のグラフは各年齢階級世帯の年間支出金額に世帯数分布（抽出率調整）を乗じたうえで算出。
　　2．世帯数分布（抽出率調整）は、各年齢階級区分に該当する世帯数の割合を調整集計世帯数を使って1万分比で表したもの。
資料：「家計調査」（総務省）から作成。

(3) フィットネスクラブ会員数の年齢別構成比

次に、フィットネスクラブの会員には、どのような年齢層が多いのかを見てみたい。

大手フィットネスクラブのIR資料から、15～24年のフィットネスクラブ会員数の年齢別構成比の推移を見てみると、20歳代以下、30歳代の会員比率が低下する一方、60歳以上が上昇しており、24年は、60歳以上の会員比率が約 30％と最も高くなっている（第9図）。

第9図　フィットネスクラブ会員数の年齢別構成比の推移

（注）1. 大手フィットネスクラブのうち、IR資料で会員の年齢別構成比を公表している3社（セントラルスポーツ株式会社、株式会社ルネサンス、株式会社メガロス（21年～））について単純平均したもの。会員数を公表している企業が少ないため、構成比の単純平均であることに留意する必要がある。
2. 各年3月末の数字。

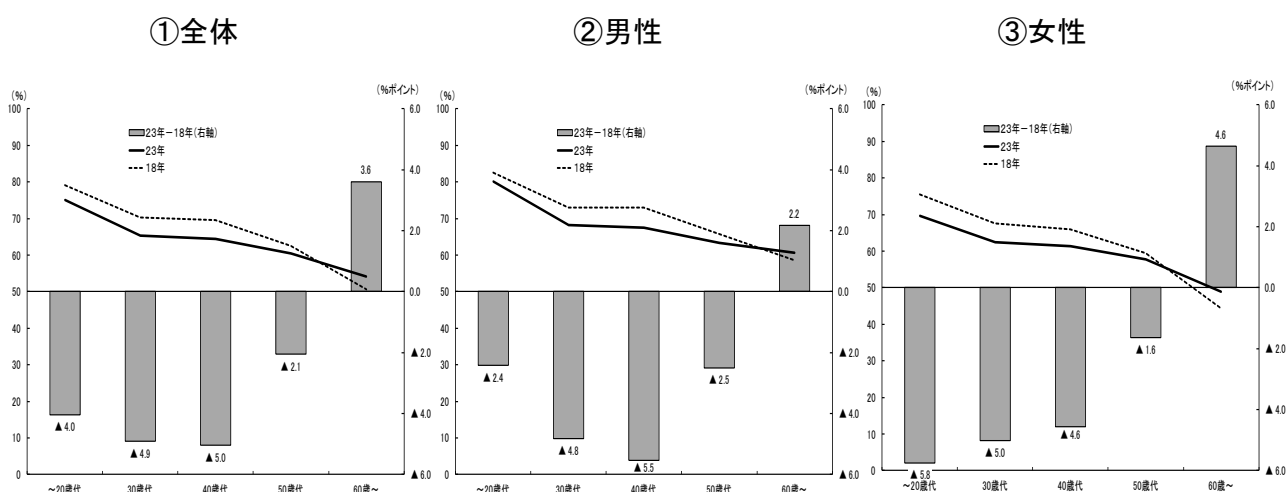
資料：各社IR資料から作成。

総務省の国勢調査で、17年から22年の5年間の全人口の年齢構成比の変化幅をみると、20歳代以下は▲2.5％ポイント低下（31.1％→28.6％）、30歳代は▲0.3％ポイント低下（14.5％→14.2％）、60歳以上は 3.9％ポイント上昇（26.8％→30.7％）している。一方、この間のフィットネスクラブ会員数の年齢別構成比の変化幅をみると、20歳代以下は▲4.7％ポイント低下（21.9％→17.2％）、30歳代は▲3.4％低下（24.1％→20.7％）、60歳以上は 5.9％ポイント上昇（19.1％→24.9％）しており、全人口の年齢別構成比の変化幅以上に、20歳代以下及び30歳代の比率が低下、60歳以上が上昇している。

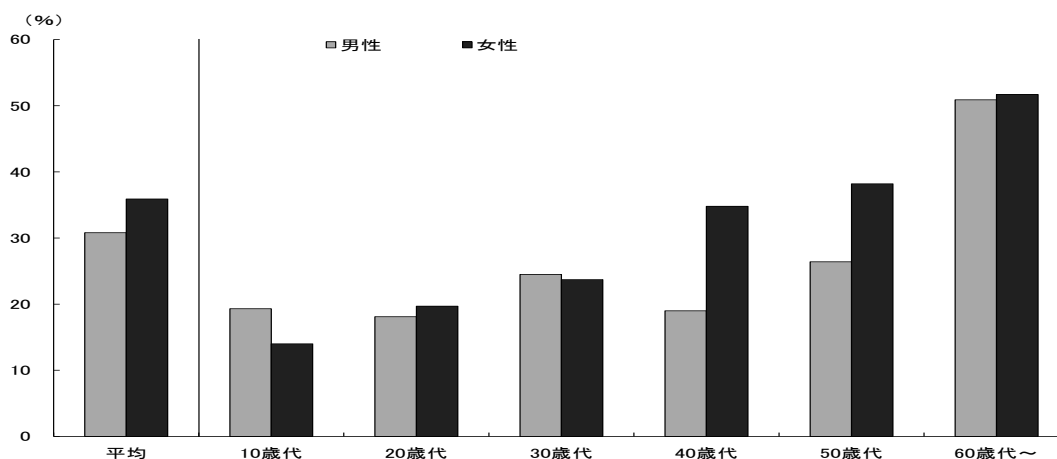
(4) シニア層のスポーツ志向、健康志向の高まり

このようにフィットネスクラブへの支出金額や会員数に占めるシニア層のシェアが高まっているのは、60歳以上の年齢層の人口構成比の上昇に加え、当該年齢層におけるスポーツ志向、健康志向の高まりが関連している可能性がある。

そこで、総務省の社会生活基本調査で、23年の「スポーツ」の年齢階級別行動者率（その行動を取った人の割合）を見てみると、18年と比べて、50歳代以下の行動者率が低下している一方、60歳以上は 3.6%ポイント上昇しており、特に女性は 4.6%ポイント と上昇幅が大きくなっている（第10図）。

第10図　年齢階級別「スポーツ」の行動者率の変化（18年→23年）

（注）行動者率（%）＝（行動者数（調査日に当該行動をした人の数）／属性別の人口）×100
資料：「社会生活基本調査」（総務省）から作成。

また、公益財団法人日本生産性本部の「レジャー白書 2012」で、男女別、年齢別の余暇活動の「健康志向」比率を見てみると、男性は60歳代以上が 50.9%、女性は60歳代以上が 51.7%と、男女ともに60歳代以上の「健康志向」比率が最も高くなっている（第11図）。白書では、「「健康や体力の向上」を余暇の目的とする回答者は多く、その割合は年々高まっている。年代別では中高年層に多く、人口の高齢化で今後も高まることが予想される。」と分析している。

第11図 男女別、年齢別 余暇活動の「健康志向」比率

（注）「余暇活動にかかわるサービスや商品についての意識」の「健康によい、健康に配慮してくれるサービスを選ぶ」で「非常にそう思う」、「かなりそう思う」と回答し、かつ、「余暇活動の目的の推移」の「2012年現在の目的」で「健康や体力の向上を目指すこと」と回答した人の比率。
資料：「レジャー白書 2012」（公益財団法人日本生産性本部）

このように、シニア層のスポーツ志向、健康志向は、特に女性を中心に高まりを見せている。

(5) まとめ

第3次産業活動指数（17年＝100、季節調整済）で、15～24年の「スポーツ施設提供業」の推移をみると、「スポーツ施設提供業」（全体）が横ばい傾向で推移する中、内訳の一つである「フィットネスクラブ」は上昇傾向で推移している。

① フィットネスクラブ利用者数は増加傾向

第3次産業活動指数の「フィットネスクラブ」は、特定サービス産業動態統計のフィットネスクラブ利用者数（※延べ利用者数）に基づき作成されていることから、同統計で、15～24年のフィットネスクラブ利用者数の伸び率の推移を見てみると、おおむね増加傾向で推移している。しかしながら、フィットネスクラブ利用者1人当たりの売上高の動向を見てみると、19年以降、減少傾向で推移しており、こうした背景には、1人当たりの利用回数が増加していること、小規模で低価格のコンビニタイプのサーキット型ジムが増加していること、既存事業者が様々な料金メニュー（平日限定で低価格等）を提供して利用者数を増やしていること等があると推察される。

② 「スポーツクラブ使用料」支出金額全体に占めるシニア世帯のシェアが大きい

どのような年齢層でフィットネスクラブへの支出が多いのかを、総務省の家計調査で、

世帯主の年齢階級別に、24年の「スポーツクラブ使用料」の特化係数を算出してみると、二人以上世帯では、世帯主が60歳代の世帯が 1.47、70歳以上の世帯が 1.04 と他の年代と比べて高くなっている。24年の「スポーツクラブ使用料」に対する1世帯当たりの年間支出金額は、世帯主が60歳代の世帯が 5,177 円と最も多く、「スポーツクラブ使用料」に対する支出金額全体に占めるシェアも 36.5%と最も大きくなっている。

一方、単身世帯について、世帯主の男女別、年齢階級別に、24年の「スポーツクラブ使用料」の特化係数を算出してみると、世帯主が女性の60歳以上の世帯が 1.55 と他の年代と比べて高くなっている。24年の「スポーツクラブ使用料」に対する1世帯当たりの年間支出金額は、世帯主が女性の60歳以上の世帯が 4,091 円と最も多く、「スポーツクラブ使用料」に対する支出金額全体に占めるシェアも 53.9%と最も大きくなっている。

③　フィットネスクラブでは、シニア層の会員比率が上昇

フィットネスクラブの会員にはどのような年齢層が多いのか、大手フィットネスクラブのIR資料から、15～24年のフィットネスクラブ会員数の年齢別構成比の推移を見てみると、20歳代以下、30歳代の会員比率が低下する一方、60歳以上が上昇しており、24年は、60歳以上の会員比率が約 30%と最も高くなっている。フィットネスクラブ会員数の年齢別構成比の変化幅は、全人口の年齢別構成比の変化幅以上に、20歳代以下及び30歳代の比率が低下、60歳以上が上昇している。

④　シニア層のスポーツ志向、健康志向は上昇

フィットネスクラブへの支出金額や会員数に占めるシニア層のシェアが高まっているのは、60歳以上の年齢層の人口構成比の上昇に加え、当該年齢層におけるスポーツ志向、健康志向の高まりがあるものと推察される。総務省の社会生活基本調査で、23年の「スポーツ」の年齢階級別行動者率を見てみると、18年と比べて、50歳代以下の行動者率が低下している一方、60歳以上は 3.6%ポイント上昇しており、特に女性は 4.6%ポイントと上昇幅が大きくなっている。また、公益財団法人日本生産性本部の「レジャー白書 2012」で、男女別、年齢別の余暇活動の「健康志向」比率を見てみると、男性は60歳代以上が 50.9%、女性は60歳代以上が 51.7%と、男女ともに60歳代以上の「健康志向」比率が最も高くなっている。シニア層のスポーツ志向、健康志向は、特に女性を中心に高まりを見せている。

シニア層のフィットネスクラブに対する需要が高まる中で、事業者の中には、シニア層の定着率強化に向けて、シニア向けのプログラムを開設したり、運動以外のコミュニティーの場を提供したりするところも出てきている。また、フィットネスクラブ内にデイサービス施設を設け、要介護度の低いシニア向けのプログラムを提供するところも出てきている。経済産業省でも、25年度に地域ヘルスケア構築推進事業の一環として、新たなヘルスケアサービスの創出支援（医療・介護機関とフィットネスクラブ等の連携等）を行う予定である。

シニア層の需要を喚起し、利用者数とともに売上高についても、本格的な増加、成長へと結びつけていくことができるか、今後のフィットネスクラブの動向が注目される。

第Ⅰ章　2年ぶりの上昇となった産業活動

平成24年の産業活動の概況は以下のとおり。

・ 鉱工業生産は、前年比▲0.3％と2年連続の低下となった。また、四半期別にみると、1～3月期は前期比 1.3％と3期連続の上昇となった後、4～6月期は同▲2.0％、7～9月期は同▲4.2％、10～12月期は同▲1.9％と3期連続の低下となった。

　財別にみると、最終需要財は資本財が低下となったものの、耐久消費財、非耐久消費財、建設財が上昇となったことから2年ぶりの上昇となった。また、生産財は2年連続の低下となった。

　業種別にみると、輸送機械工業、窯業・土石製品工業、非鉄金属工業など6業種が上昇し、一般機械工業、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業など11業種が低下となった。

・ 第3次産業活動は、前年比 1.4％と3年連続の上昇となった。

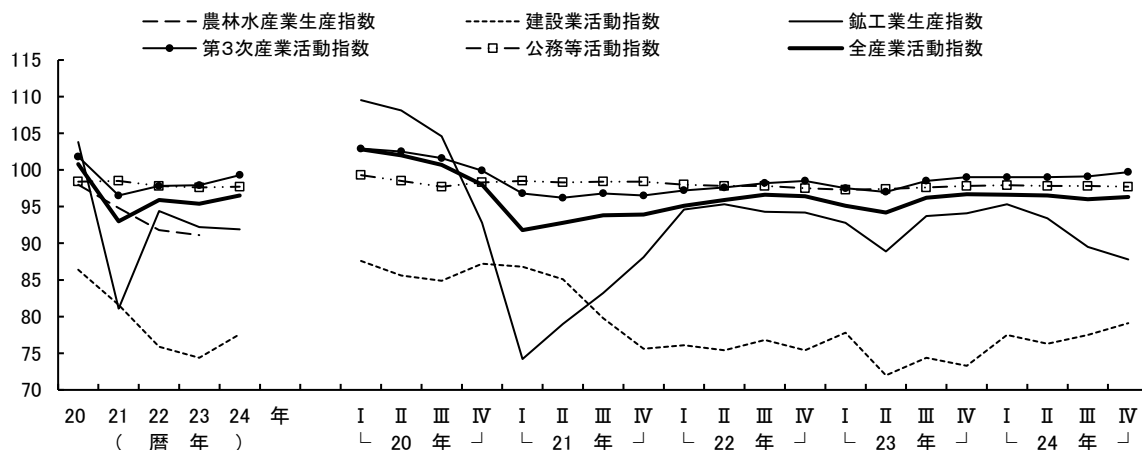
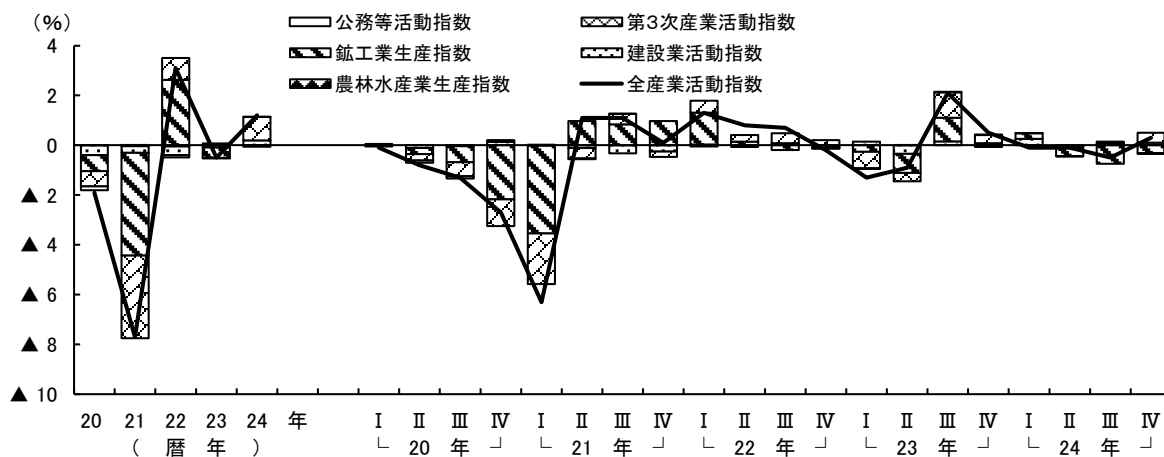
　業種別にみると、医療，福祉、学術研究，専門・技術サービス業、運輸業，郵便業など10業種が上昇し、不動産業，物品賃貸業、複合サービス事業の2業種が低下となった。

・ 建設業活動は、前年比 4.3％と7年ぶりの上昇、公務等活動は同 0.1％と3年ぶりの上昇となった。

・ 以上の生産活動を踏まえ24年の産業活動全体をみると、鉱工業生産が低下となったものの、第3次産業活動、建設業活動が上昇となったことから前年比 1.2％と2年ぶりの上昇となった。また、四半期別にみると、1～3月期は前期比▲0.1％、4～6月期は同▲0.1％、7～9月期は同▲0.5％と3期連続の低下となった後、10～12月期は同 0.3％と4期ぶりの上昇となった。

全産業活動指数の推移（17年＝100）

	22年	23年	24年	23年				24年			
				Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
全産業活動指数	95.9	95.4	96.5	95.1	94.2	96.2	96.7	96.6	96.5	96.0	96.3
前期(年)比	3.1	▲ 0.5	1.2	▲ 1.3	▲ 0.9	2.1	0.5	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	0.3
前年同期比	―	―	―	▲ 0.5	▲ 1.6	▲ 0.1	0.0	2.4	2.6	▲ 0.2	▲ 0.2
農林水産業生産指数	91.8	91.1	…	…	…	…	…	…	…	…	…
前期(年)比	▲ 3.2	▲ 0.8	…	…	…	…	…	…	…	…	…
前年同期比	―	―	―	…	…	…	…	…	…	…	…
建設業活動指数	75.9	74.4	77.6	77.8	72.0	74.4	73.3	77.5	76.3	77.5	79.1
前期(年)比	▲ 7.0	▲ 2.0	4.3	3.2	▲ 7.5	3.3	▲ 1.5	5.7	▲ 1.5	1.6	2.1
前年同期比	―	―	―	2.3	▲ 5.1	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 0.3	5.8	4.2	7.8
鉱工業生産指数	94.4	92.2	91.9	92.8	88.9	93.7	94.1	95.3	93.4	89.5	87.8
前期(年)比	16.4	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 4.2	5.4	0.4	1.3	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 1.9
前年同期比	―	―	―	▲ 1.3	▲ 5.8	▲ 0.9	▲ 1.6	4.8	5.3	▲ 4.6	▲ 5.9
第3次産業活動指数	97.8	97.9	99.3	97.5	97.0	98.5	99.0	99.0	99.0	99.1	99.7
前期(年)比	1.3	0.1	1.4	▲ 1.0	▲ 0.5	1.5	0.5	0.0	0.0	0.1	0.6
前年同期比	―	―	―	▲ 0.3	▲ 0.5	0.3	0.6	2.4	2.2	0.5	0.9
公務等活動指数	97.8	97.6	97.7	97.3	97.4	97.6	97.8	97.9	97.8	97.8	97.7
前期(年)比	▲ 0.7	▲ 0.2	0.1	▲ 0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1
前年同期比	―	―	―	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.1	0.6	0.1	0.4	0.3	▲ 0.3

指数水準（17年＝100、季節調整済）

前期（年）比、伸び率寄与度

（注）1．全産業活動指数の24年指数及び四半期指数はこれに対応する「農林水産業生産指数」の数値がないため除いたもので計算した。
2．年の数値及び前年同期比は原指数、それ以外は季節調整済指数による。

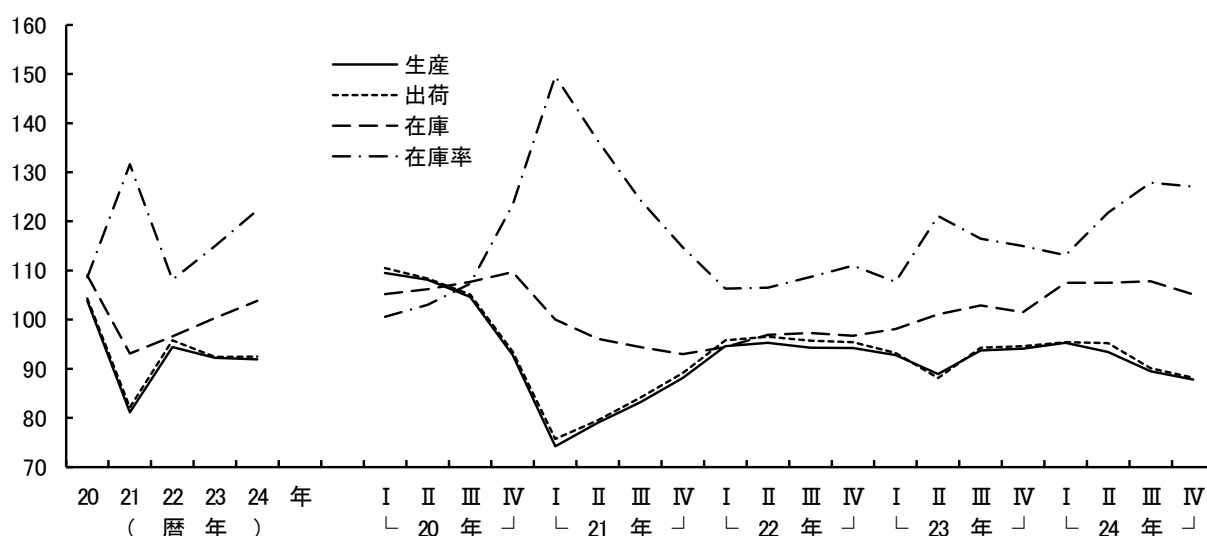
第1節　鉱工業の活動

―２４年の生産は２年連続の低下―

1.　生産の動向

(1) 概況

24年の鉱工業生産指数は 91.9（前年比▲0.3％）と2年連続の低下となった。これを四半期別にみると、1～3月期は前期比 1.3％と3期連続の上昇となった後、4～6月期は同▲2.0％、7～9月期は同▲4.2％、10～12月期は同▲1.9％と3期連続の低下となった（第Ｉ－1－1図、第Ｉ－1－1表）。

第Ｉ－１－１図　鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率の推移（１７年＝１００、季節調整済）

第Ｉ－１－１表　鉱工業指数の推移（平成１７年＝１００、季節調整済）

	22年	23年	24年	23年				24年			
				Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
生　産	94.4	92.2	91.9	92.8	88.9	93.7	94.1	95.3	93.4	89.5	87.8
(前期(年)比)	16.4	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 4.2	5.4	0.4	1.3	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 1.9
(前年同期比)	－	－	－	▲ 1.3	▲ 5.8	▲ 0.9	▲ 1.6	4.8	5.3	▲ 4.6	▲ 5.9
出　荷	95.8	92.4	92.5	93.2	88.1	94.3	94.6	95.4	95.2	90.1	88.2
(前期(年)比)	16.7	▲ 3.5	0.1	▲ 2.3	▲ 5.5	7.0	0.3	0.8	▲ 0.2	▲ 5.4	▲ 2.1
(前年同期比)	－	－	－	▲ 2.1	▲ 8.3	▲ 1.6	▲ 2.2	4.1	8.0	▲ 4.5	▲ 6.0
国内向け出荷	92.7	88.8	90.0	89.0	84.9	90.6	91.5	92.7	92.9	87.8	85.9
(前期(年)比)	14.0	▲ 4.2	1.4	▲ 2.9	▲ 4.6	6.7	1.0	1.3	0.2	▲ 5.5	▲ 2.2
(前年同期比)	－	－	－	▲ 4.1	▲ 8.9	▲ 2.6	▲ 1.6	6.0	9.2	▲ 3.3	▲ 5.3
輸出向け出荷	108.7	107.8	103.1	113.0	101.8	109.7	107.8	107.9	104.8	99.6	97.4
(前期(年)比)	27.1	▲ 0.8	▲ 4.4	1.6	▲ 9.9	7.8	▲ 1.7	0.1	▲ 2.9	▲ 5.0	▲ 2.2
(前年同期比)	－	－	－	6.0	▲ 6.5	1.8	▲ 4.1	▲ 2.8	3.8	▲ 8.9	▲ 8.6
在　庫	96.6	100.3	103.8	98.1	101.1	102.9	101.5	107.5	107.5	107.8	105.1
(前期(年)末比)	3.8	3.8	3.5	1.4	3.1	1.8	▲ 1.4	5.9	0.0	0.3	▲ 2.5
(前年同期末比)	－	－	－	3.9	4.6	6.0	3.8	9.6	6.3	4.8	3.5
在 庫 率	108.1	115.0	122.3	107.7	121.1	116.5	115.0	113.1	121.8	127.9	127.1
(前期(年)比)	▲ 17.9	6.4	6.3	▲ 3.0	12.4	▲ 3.8	▲ 1.3	▲ 1.7	7.7	5.0	▲ 0.6
(前年同期比)	－	－	－	1.0	12.6	7.8	4.5	4.9	0.4	9.8	10.5
稼 働 率	88.9	85.4	87.8	85.9	79.8	87.5	89.3	92.1	89.8	85.0	83.1
(前期(年)比)	20.1	▲ 3.9	2.8	▲ 2.8	▲ 7.1	9.6	2.1	3.1	▲ 2.5	▲ 5.3	▲ 2.2
(前年同期比)	－	－	－	▲ 3.9	▲ 10.2	▲ 1.3	▲ 0.2	9.4	12.5	▲ 2.9	▲ 6.3

（注）1. 輸出向け出荷及び国内向け出荷は「鉱工業出荷内訳表」による。
　　　2. 年の数値及び前年同期比は原指数、それ以外は季節調整済指数による。

①　品目別の動向

24年の生産について減少した主な品目をみると、液晶テレビはエコポイント制度による前倒し需要の反動減により前年比▲85.0％、アクティブ型液晶素子（大型）は液晶テレビ用途が国内向けに減少したことなどにより同▲31.7％とともに2年連続、半導体製造装置は国内及び中国、欧州、米国向けなどが減少したことにより同▲15.3％と3年ぶりのそれぞれ減少となった。一方、増加した主な品目をみると、普通乗用車は国内向けに加え米国、中東向けなどが増加したことにより同 12.2％、駆動伝導・操縦装置部品は同 16.3％、小型乗用車は国内向け、輸出向けともに増加したことにより同 21.0％といずれも2年ぶりの増加となった（第Ｉ－１－２表）。

四半期別の動向をみると、１～３月期は普通乗用車、モス型半導体集積回路（メモリ）、小型乗用車などの増加により前期比 1.3％の上昇、４～６月期は普通乗用車、モス型半導体集積回路（メモリ）、カーナビゲーションなどの減少により同▲2.0％の低下、７～９月期は普通乗用車、モス型半導体集積回路（メモリ）、駆動伝導・操縦装置部品などの減少により同▲4.2％の低下となった。

１０～１２月期に減少した主な品目をみると、小型乗用車が前期比▲18.9％と3期連続、携帯電話が同▲53.6％と2期ぶり、普通乗用車が同▲4.5％と3期連続のそれぞれ減少となった。一方、増加した主な品目をみると、アクティブ型液晶素子（中・小型）が同 44.3％と2期連続、モス型半導体集積回路（メモリ）が同 52.2％と3期ぶり、太陽電池モジュールが同 29.4％と2期連続のそれぞれ増加となった（第Ｉ－１－３表）。

第Ⅰ－1－2表　生産の品目別前年比及び寄与度[注1)]（24年）

低下寄与品目	前年比(%)	寄与度(%ポイント)
①液晶テレビ	▲ 85.0	▲ 0.42
②アクティブ型液晶素子（大型）	▲ 31.7	▲ 0.34
③半導体製造装置	▲ 15.3	▲ 0.16
④フラットパネル・ディスプレイ製造装置	▲ 44.3	▲ 0.15
⑤はん用内燃機関	▲ 13.6	▲ 0.12
⑥モス型半導体集積回路（ロジック）	▲ 13.4	▲ 0.12
⑦リチウムイオン蓄電池	▲ 21.5	▲ 0.08
⑧軸受	▲ 4.6	▲ 0.06
⑨携帯電話	▲ 11.5	▲ 0.06
⑩織機・編組機械	▲ 39.6	▲ 0.05
上昇寄与品目	**前年比(%)**	**寄与度(%ポイント)**
①普通乗用車	12.2	0.71
②駆動伝導・操縦装置部品	16.3	0.34
③小型乗用車	21.0	0.31
④軽乗用車	44.6	0.26
⑤シャシー・車体部品	17.0	0.19
⑥普通トラック	13.6	0.12
⑦アクティブ型液晶素子（中・小型）	9.8	0.11
⑧プラスチック製機械器具部品	9.5	0.11
⑨ショベル系掘削機械	9.4	0.08
⑩機関部品	10.3	0.08

注1）鉱工業全体の年伸び率▲0.3%に対する寄与度（%ポイント）

第Ⅰ－1－3表　生産の品目別前期比及び寄与度[注2)]（24年10～12月期）

低下寄与品目	前期比(%)	寄与度(%ポイント)
①小型乗用車	▲ 18.9	▲ 0.34
②携帯電話	▲ 53.6	▲ 0.32
③普通乗用車	▲ 4.5	▲ 0.28
④半導体製造装置	▲ 19.5	▲ 0.16
⑤シャシー・車体部品	▲ 12.1	▲ 0.15
⑥駆動伝導・操縦装置部品	▲ 6.3	▲ 0.15
⑦軸受	▲ 10.4	▲ 0.13
⑧特殊鋼熱間圧延鋼材	▲ 16.0	▲ 0.11
⑨モス型半導体集積回路（マイコン）	▲ 20.5	▲ 0.10
⑩電子回路基板	▲ 12.5	▲ 0.08
上昇寄与品目	**前期比(%)**	**寄与度(%ポイント)**
①アクティブ型液晶素子（中・小型）	44.3	0.50
②モス型半導体集積回路（メモリ）	52.2	0.39
③太陽電池モジュール	29.4	0.19
④アクティブ型液晶素子（大型）	17.9	0.12
⑤ファインセラミックス（機能材）	13.2	0.07
⑥固定コンデンサ	10.6	0.07
⑦プラスチック製フィルム・シート	6.7	0.07
⑧蒸気タービン部品	27.7	0.06
⑨個装・内装機械	28.3	0.06
⑩飲料用アルミニウム缶	8.4	0.05

注2）鉱工業全体の10～12月期伸び率▲1.9%に対する寄与度（%ポイント）

(2) 財・業種別の動向

24年の生産を財別にみると、最終需要財は前年比 1.5%と2年ぶりの上昇となった。また、生産財は同▲1.9%と2年連続の低下となった（第Ⅰ－1－4表、第Ⅰ－1－2図）。

最終需要財の内訳をみると、耐久消費財（前年比 5.3%、2年ぶり）は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車などの増加により上昇、非耐久消費財（同 1.3%、3年連続）は、口紅、整髪料、磁気テープなどの増加により上昇、建設財（同 2.7%、3年連続）は、太陽電池モジュール、アルミニウムエクステリア、小形棒鋼などの増加により上昇となった。一方、資本財（同▲1.6%、3年ぶり）は、半導体製造装置、フラットパネル・ディスプレイ製造装置、織機・編組機械などの減少により低下となった。また、生産財（同▲1.9%、2年連続）は、アクティブ型液晶素子（大型）、はん用内燃機関、モス型半導体集積回路（ロジック）などの減少により低下となった（第Ⅰ－1－5表）。

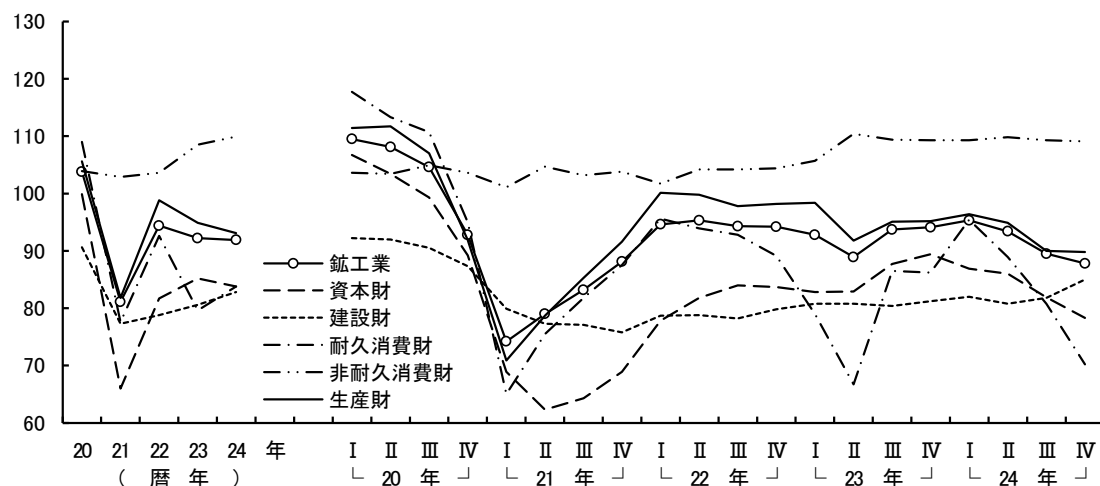
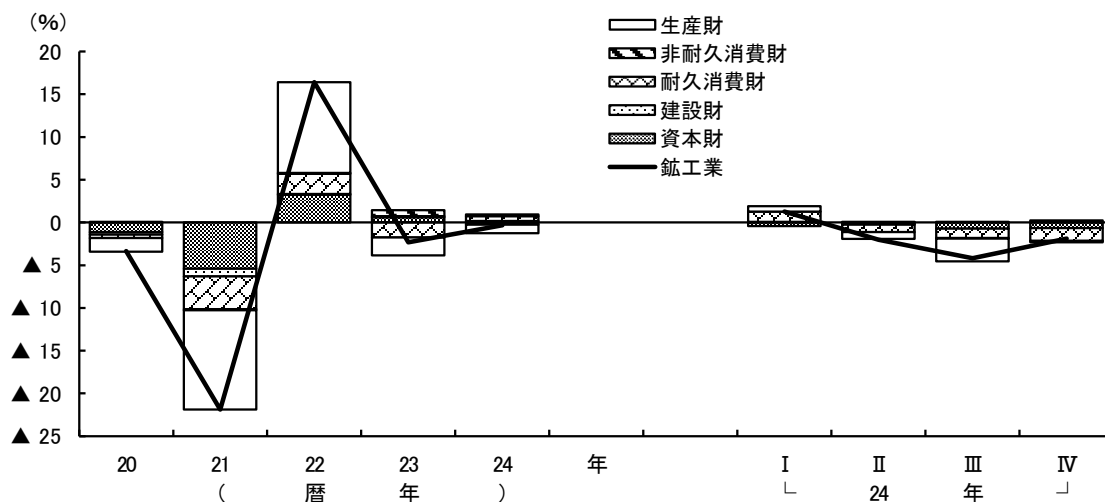
10～12月期をみると、耐久消費財（前期比▲13.1%、3期連続）は、小型乗用車、携帯電話、普通乗用車などの減少により低下、資本財（同▲4.4%、4期連続）は、半導体製造装置、ショベル系掘削機械、一般用蒸気タービンなどの減少により低下、生産財（同▲0.2%、3期連続）は、シャシー・車体部品、駆動伝導・操縦装置部品、軸受などの減少により低下、非耐久消費財（同▲0.2%、2期連続）は、モイスチャークリーム・乳液、化粧水・美容液、ガソリンなどの減少により低下となった。一方、建設財（同 3.9%、2期連続）は、太陽電池モジュール、遠心力鉄筋コンクリートパイル、橋りょうなどの増加により上昇となった。

第Ⅰ－1－4表　鉱工業生産指数（財別）の推移（17年＝100、季節調整済）

	22年	23年	24年	23年 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	24年 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
生 産（鉱工業）	94.4	92.2	91.9	92.8	88.9	93.7	94.1	95.3	93.4	89.5	87.8
（前期（年）比）	16.4	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 4.2	5.4	0.4	1.3	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 1.9
（前年同期比）	－	－	－	▲ 1.3	▲ 5.8	▲ 0.9	▲ 1.6	4.8	5.3	▲ 4.6	▲ 5.9
最終需要財	89.9	89.3	90.6	87.8	85.8	92.1	92.9	94.6	92.0	88.8	85.5
（前期（年）比）	12.0	▲ 0.7	1.5	▲ 2.7	▲ 2.3	7.3	0.9	1.8	▲ 2.7	▲ 3.5	▲ 3.7
（前年同期比）	－	－	－	▲ 2.2	▲ 3.7	1.6	1.1	10.6	7.3	▲ 3.7	▲ 6.8
資本財	81.7	85.2	83.8	82.8	82.9	87.7	89.4	86.9	86.0	81.9	78.3
（前期（年）比）	23.8	4.3	▲ 1.6	▲ 1.1	0.1	5.8	1.9	▲ 2.8	▲ 1.0	▲ 4.8	▲ 4.4
（前年同期比）	－	－	－	5.0	2.9	4.8	4.4	8.6	3.9	▲ 6.8	▲ 11.6
建設財	78.8	80.6	82.8	80.8	80.8	80.4	81.2	82.0	80.8	81.8	85.0
（前期（年）比）	1.9	2.3	2.7	1.3	0.0	▲ 0.5	1.0	1.0	▲ 1.5	1.2	3.9
（前年同期比）	－	－	－	3.5	3.7	2.0	0.4	2.9	0.3	1.8	5.6
耐久消費財	92.6	79.6	83.8	79.0	66.7	86.5	86.2	95.4	88.9	80.8	70.2
（前期（年）比）	19.3	▲ 14.0	5.3	▲ 11.3	▲ 15.6	29.7	▲ 0.3	10.7	▲ 6.8	▲ 9.1	▲ 13.1
（前年同期比）	－	－	－	▲ 18.9	▲ 28.2	▲ 5.8	▲ 3.9	25.3	30.5	▲ 6.9	▲ 17.4
非耐久消費財	103.6	108.5	109.9	105.7	110.4	109.4	109.3	109.3	109.8	109.3	109.1
（前期（年）比）	0.7	4.7	1.3	1.2	4.4	▲ 0.9	▲ 0.1	0.0	0.5	▲ 0.5	▲ 0.2
（前年同期比）	－	－	－	3.5	7.9	4.7	2.5	5.0	0.0	▲ 0.2	1.0
生産財	98.8	94.9	93.1	98.4	91.8	95.1	95.2	96.4	94.9	90.0	89.8
（前期（年）比）	20.8	▲ 3.9	▲ 1.9	0.2	▲ 6.7	3.6	0.1	1.3	▲ 1.6	▲ 5.2	▲ 0.2
（前年同期比）	－	－	－	▲ 0.5	▲ 7.9	▲ 3.3	▲ 4.2	▲ 0.4	3.5	▲ 5.4	▲ 5.1

（注）年の数値及び前年同期比は原指数、それ以外は季節調整済指数による。

第Ⅰ－1－2図　鉱工業生産指数（財別）の推移

指数水準（17年＝100、季節調整済）

前期（年）比、伸び率寄与度

第Ｉ－１－5表　財別の生産動向（24年）

（伸び率） ［寄与度］(注)	品　目　名	前 年 比 伸び率(%)	伸び率 寄与度(注)
資本財	普通トラック	13.6	0.12
(▲ 1.6)	普通乗用車	12.2	0.11
[▲ 0.25]	ショベル系掘削機械	9.4	0.08
	半導体製造装置	▲ 15.3	▲ 0.16
	フラットパネル・ディスプレイ製造装置	▲ 44.3	▲ 0.15
	織機・編組機械	▲ 39.6	▲ 0.05
建設財	太陽電池モジュール	3.6	0.02
(2.7)	アルミニウムエクステリア	11.7	0.02
[0.16]	小形棒鋼	3.8	0.01
	蛍光灯器具	▲ 18.8	▲ 0.02
	自然冷媒ヒートポンプ式給湯器	▲ 17.1	▲ 0.01
	鋼管製管継手	▲ 5.9	▲ 0.00
耐久消費財	普通乗用車	12.2	0.60
(5.3)	小型乗用車	21.0	0.31
[0.58]	軽乗用車	44.6	0.26
	液晶テレビ	▲ 85.0	▲ 0.42
	携帯電話	▲ 11.5	▲ 0.06
	セパレート形エアコン	▲ 4.2	▲ 0.02
非耐久消費財	口紅	12.6	0.01
(1.3)	整髪料	2.8	0.00
[0.20]	磁気テープ	17.8	0.00
	シャンプー類	▲ 8.5	▲ 0.02
	ファンデーション	▲ 5.0	▲ 0.02
	台所・食卓用ガラス製品	▲ 22.5	▲ 0.01
生産財	駆動伝導・操縦装置部品	16.3	0.34
(▲ 1.9)	シャシー・車体部品	17.0	0.19
[▲ 0.99]	アクティブ型液晶素子（中・小型）	9.8	0.11
	アクティブ型液晶素子（大型）	▲ 31.7	▲ 0.34
	はん用内燃機関	▲ 13.6	▲ 0.12
	モス型半導体集積回路（ロジック）	▲ 13.4	▲ 0.12

（注）鉱工業全体の伸び率▲0.3%に対する寄与度（%ポイント）

24年の生産を業種別にみると、全17業種のうち6業種が上昇し、11業種が低下となった。加工型業種は、輸送機械工業（前年比 12.0%、2年ぶり）が上昇となったものの、一般機械工業（同▲6.2%、3年ぶり）など5業種が低下となったことにより同▲0.7%の低下となった。素材型業種は、窯業・土石製品工業（同 2.9%、2年ぶり）など2業種が上昇、パルプ・紙・紙加工品工業（同▲2.2%、2年連続）など4業種が低下となったことにより同0.0%の横ばいとなった。その他業種は、その他工業（同▲0.6%、2年連続）など2業種が低下となったものの、プラスチック製品工業（同 1.1%、2年ぶり）など3業種が上昇となったことにより同 0.2%の上昇となった（第Ｉ－１－6表）。

10～12月期をみると、全17業種のうち電子部品・デバイス工業、電気機械工業など4業種が上昇し、輸送機械工業、一般機械工業、情報通信機械工業など13業種が低下となった。

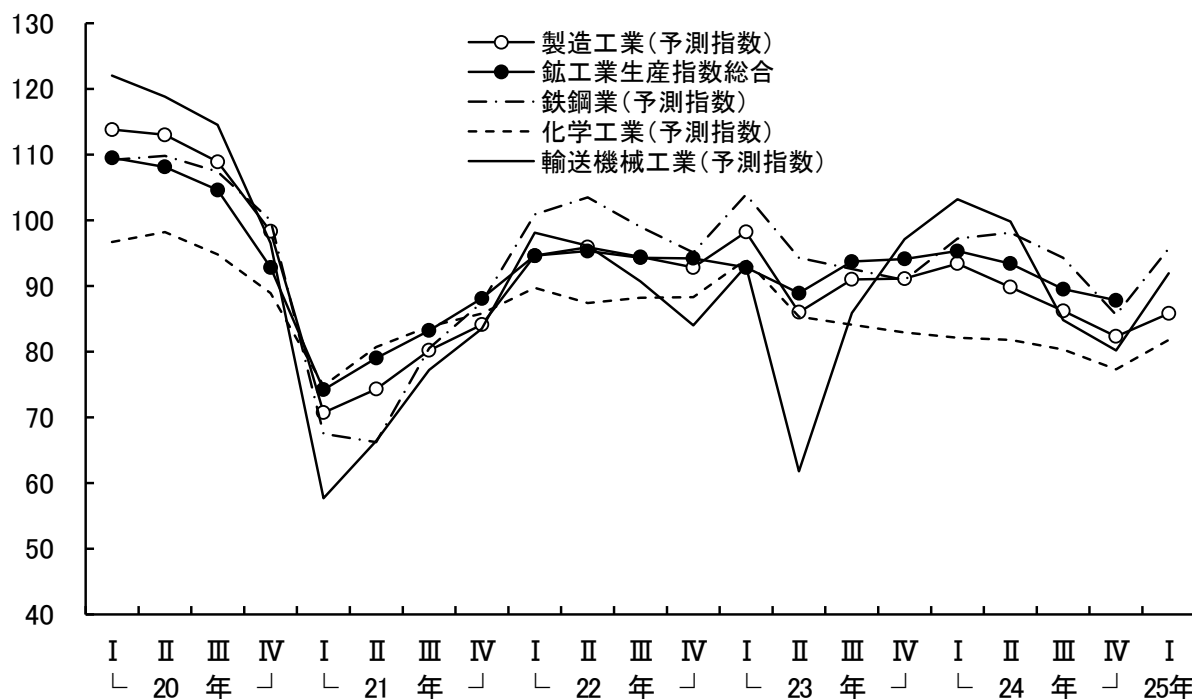
第Ｉ－１－6表　業種別の生産動向（24年）

生産 ▲0.3%の低下		前年比 （%）	寄与度 （%ポイント）	品目 増加	品目 減少
加工型業種 ▲0.7% （▲0.32）	一般機械工業	▲ 6.2	▲ 0.81	ショベル系掘削機械 ボイラ部品 建設用クレーン	半導体製造装置 フラットパネル・ディスプレイ製造装置 はん用内燃機関
	電子部品・デバイス工業	▲ 6.8	▲ 0.68	アクティブ型液晶素子（中・小型） モス型半導体集積回路（CCD） 水晶振動子・複合部品	アクティブ型液晶素子（大型） モス型半導体集積回路（ロジック） 混成集積回路
	情報通信機械工業	▲ 12.8	▲ 0.43	カーナビゲーション 外部記憶装置 ノート型パソコン	液晶テレビ 携帯電話 デジタルカメラ
	電気機械工業	▲ 4.5	▲ 0.28	アルカリ蓄電池 自動車用電気照明器具 太陽電池モジュール	リチウムイオン蓄電池 サーボモータ 電力変換装置
	精密機械工業	▲ 1.6	▲ 0.02	分析機器 電池式時計 工業用計重機	カメラ用交換レンズ 精密測定機 工業用長さ計
	輸送機械工業	12.0	1.86	普通乗用車 駆動伝導・操縦装置部品 小型乗用車	鋼船 鉄道車両 乗用車用エアコン
素材型業種 0.0% （0.00）	窯業・土石製品工業	2.9	0.08	ファインセラミックス（機能材） 安全ガラス セメント	台所・食卓用ガラス製品 炭素繊維 ガラス長繊維製品
	非鉄金属工業	2.8	0.06	電気銅 アルミニウムダイカスト 輸送機器用絶縁電線	電気金 伸銅製品 アルミニウムはく
	化学工業	▲ 0.1	▲ 0.01	医薬品 パラキシレン 口紅	写真フィルム 塩化ビニル樹脂 スチレンモノマー
	鉄鋼業	▲ 0.3	▲ 0.02	小形棒鋼 普通鋼鋼帯 特殊鋼冷間仕上鋼材	普通鋼鋼板 普通鋼冷延電気鋼帯 特殊鋼熱間圧延鋼材
	繊維工業	▲ 3.1	▲ 0.05	タフテッドカーペット 不織布 毛糸	織物製外衣 ニット製外衣 合成繊維（長繊維）
	パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 2.2	▲ 0.05	新聞巻取紙 段ボールシート	印刷用紙（塗工） 印刷用紙（非塗工類） 製紙パルプ
その他業種 0.2% （0.05）	プラスチック製品工業	1.1	0.04	プラスチック製機械器具部品 プラスチック製パイプ プラスチック製建材	プラスチック製フィルム・シート プラスチック製容器（中空成形） プラスチック製容器（中空成形以外）
	食料品・たばこ工業	0.1	0.01	リキュール 乳製品飲料類 バター	コーヒー・茶系飲料 野菜漬物 発泡酒
	金属製品工業	0.1	0.01	アルミニウムエクステリア 木造住宅用アルミニウムサッシ うす板ばね	鋼索 超硬チップ 食缶
	石油・石炭製品工業	▲ 0.6	▲ 0.01	B・C重油 ジェット燃料油 ナフサ	ガソリン 軽油 灯油
	その他工業	▲ 0.6	▲ 0.03	おう版印刷（グラビア印刷） 工業用ゴム製品 特殊合板	自動車用タイヤ 平版印刷（オフセット印刷） 普通合板

（注）加工型業種、素材型業種、その他業種の下に記してある数値は
　　上段：前年比（%）、下段：寄与度（%ポイント）である。

(3) 予測指数からみる生産の先行き

来期（25年1～3月期）の生産を予測指数注1）、注2）、注3）でみると、前期比 4.3％と4期ぶりの上昇が見込まれる。業種別にみると、輸送機械工業が同 14.6％と4期ぶり、鉄鋼業が同 11.8％と3期ぶり、化学工業が同 5.8％と8期ぶりのそれぞれ上昇が見込まれる（第Ｉ－1－3図）。

第Ｉ－１－３図　鉱工業生産指数と予測指数の推移（17年＝100、季節調整済）

注1）予測指数と鉱工業生産指数のボトムとピーク（注3参照）はほぼ一致する（16年1～3月期産業活動分析27頁）。また、両指数の前期からの変化の方向を比較してみると、5年1～3月期から24年10～12月期までの 79 時点中 74 時点（93.7％）で一致しており、予測指数で鉱工業生産指数の先行きをみることに妥当性があると考えられる。

注2）月次で当該月を含めた前後3か月分の指数値が公表される予測指数を四半期ベースに加工した指数を指し、本ページにおいては以下同じとする。具体的には、産業活動分析公表時点で得られる最新のデータを利用できるように、今期においては来期の予測指数値として2月調査の前月（1月）実績、当月（2月）見込み及び翌月（3月）見込みの平均値を用いた。具体的な各四半期使用データは、以下のとおり。

四半期	調査	前月実績	当月見込み	翌月見込み
第1	2月調査	1月	2月	3月
第2	5月調査	4月	5月	6月
第3	8月調査	7月	8月	9月
第4	11月調査	10月	11月	12月

（注）表内の月は、各調査の各指数値が何月の値を指しているかを示す。

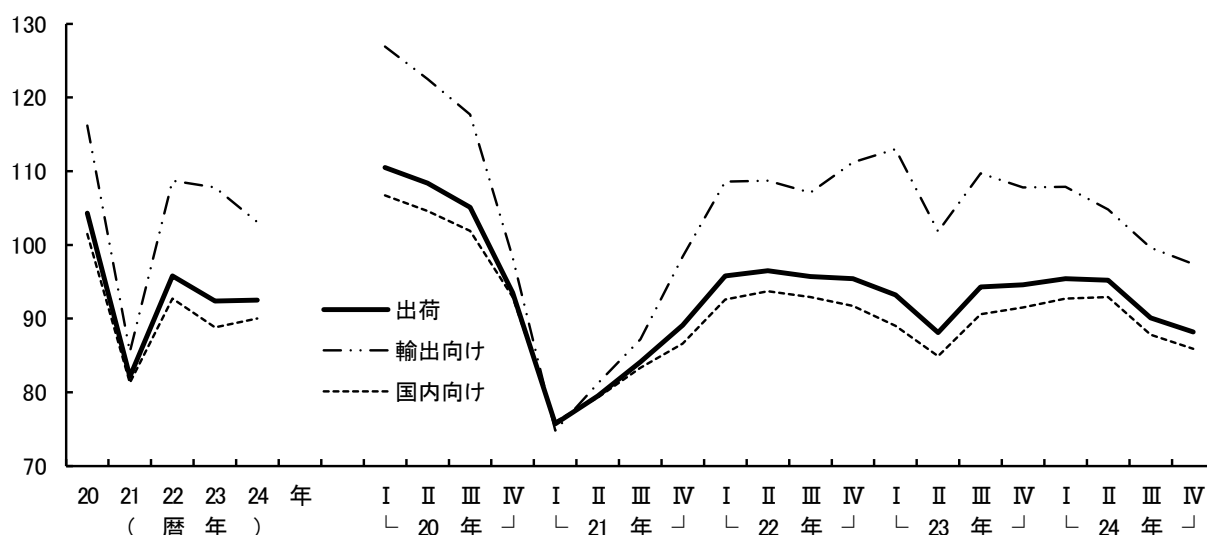
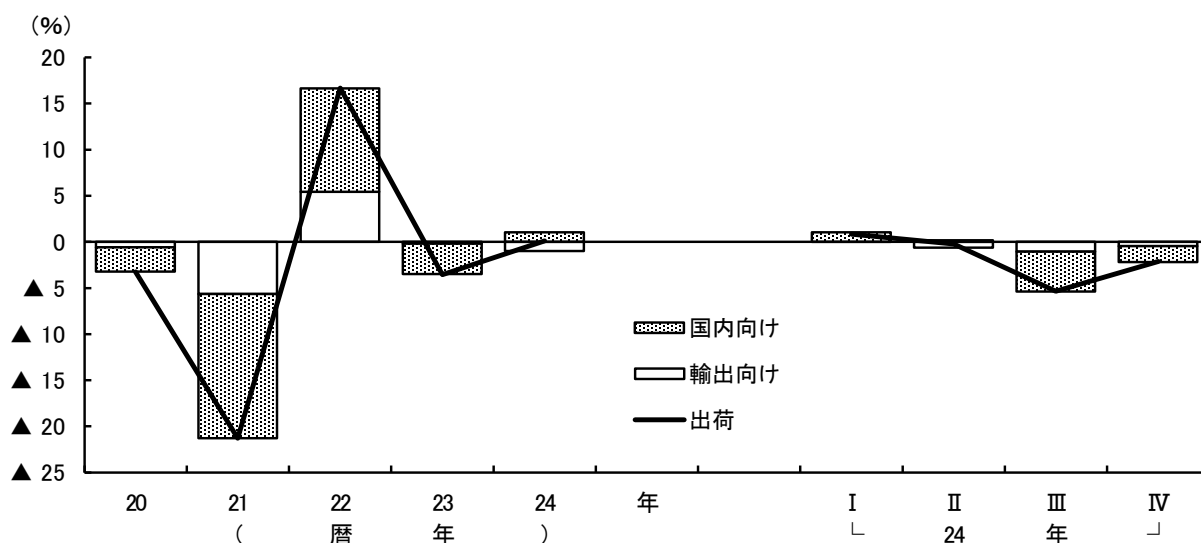
注3）「ボトム」とは原則として前後それぞれ 4 四半期の間に当該指数値より小さい値がない期を指し、「ピーク」とは同様に大きな値がない期を指す。従って、「ボトム」や「ピーク」は、4 四半期経過後でなければ決められない。

２．出荷の動向

(1) 概況

24年の鉱工業出荷指数は 92.5（前年比 0.1％）と2年ぶりの上昇となった。これを内外需別にみると、国内向けが 90.0（同 1.4％）と2年ぶりの上昇、輸出向けが 103.1（同▲4.4％）と2年連続の低下となった（第Ⅰ－１－4図）。

四半期別にみると、1～3月期は前期比 0.8％と3期連続の上昇となった後、4～6月期は同▲0.2％、7～9月期は同▲5.4％、10～12月期は同▲2.1％と3期連続の低下となった（第Ⅰ－１－7表）。

第Ⅰ－１－４図　出荷に対する輸出向け、国内向け出荷の推移

資料：「鉱工業出荷内訳表」

第Ⅰ－1－7表　鉱工業出荷指数（財別）の推移（17年＝100、季節調整済）

	22年	23年	24年	23年				24年			
				Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
出　荷（鉱工業）	95.8	92.4	92.5	93.2	88.1	94.3	94.6	95.4	95.2	90.1	88.2
（前期（年）比）	16.7	▲ 3.5	0.1	▲ 2.3	▲ 5.5	7.0	0.3	0.8	▲ 0.2	▲ 5.4	▲ 2.1
（前年同期比）	－	－	－	▲ 2.1	▲ 8.3	▲ 1.6	▲ 2.2	4.1	8.0	▲ 4.5	▲ 6.0
最終需要財	93.6	90.6	91.4	89.7	85.7	94.0	93.6	95.3	95.7	89.3	85.0
（前期（年）比）	14.1	▲ 3.2	0.9	▲ 4.7	▲ 4.5	9.7	▲ 0.4	1.8	0.4	▲ 6.7	▲ 4.8
（前年同期比）	－	－	－	▲ 3.3	▲ 8.3	▲ 0.5	▲ 1.1	8.0	11.4	▲ 5.3	▲ 8.3
資本財	84.7	86.1	86.2	83.6	83.1	88.7	90.6	89.4	92.8	82.7	78.6
（前期（年）比）	22.4	1.7	0.1	▲ 2.1	▲ 0.6	6.7	2.1	▲ 1.3	3.8	▲ 10.9	▲ 5.0
（前年同期比）	－	－	－	0.5	▲ 2.1	3.3	4.6	10.1	11.4	▲ 7.0	▲ 12.3
建設財	80.4	81.2	82.8	81.2	81.1	80.8	82.4	78.2	81.8	82.3	87.3
（前期（年）比）	3.1	1.0	2.0	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 0.4	2.0	▲ 5.1	4.6	0.6	6.1
（前年同期比）	－	－	－	3.3	2.1	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 2.3	1.3	1.9	7.0
耐久消費財	101.3	88.7	88.6	89.2	75.5	95.7	92.1	100.7	96.5	85.8	74.5
（前期（年）比）	23.7	▲ 12.4	▲ 0.1	▲ 11.6	▲ 15.4	26.8	▲ 3.8	9.3	▲ 4.2	▲ 11.1	▲ 13.2
（前年同期比）	－	－	－	▲ 13.2	▲ 24.9	▲ 4.8	▲ 8.2	13.7	24.0	▲ 11.1	▲ 18.7
非耐久消費財	102.6	104.4	106.9	103.8	103.2	105.9	105.6	105.5	106.2	107.2	106.8
（前期（年）比）	0.8	1.8	2.4	2.2	▲ 0.6	2.6	▲ 0.3	▲ 0.1	0.7	0.9	▲ 0.4
（前年同期比）	－	－	－	2.7	1.9	0.7	2.0	3.2	3.4	1.0	2.1
生産財	98.0	94.3	93.7	97.5	90.8	94.8	95.1	95.9	95.1	91.3	90.9
（前期（年）比）	19.2	▲ 3.8	▲ 0.6	0.5	▲ 6.9	4.4	0.3	0.8	▲ 0.8	▲ 4.0	▲ 0.4
（前年同期比）	－	－	－	▲ 0.7	▲ 8.4	▲ 2.9	▲ 3.2	0.2	5.0	▲ 3.7	▲ 3.6
国内向け出荷（鉱工業）	92.7	88.8	90.0	89.0	84.9	90.6	91.5	92.7	92.9	87.8	85.9
（前期（年）比）	14.0	▲ 4.2	1.4	▲ 2.9	▲ 4.6	6.7	1.0	1.3	0.2	▲ 5.5	▲ 2.2
（前年同期比）	－	－	－	▲ 4.1	▲ 8.9	▲ 2.6	▲ 1.6	6.0	9.2	▲ 3.3	▲ 5.3
輸出向け出荷（鉱工業）	108.7	107.8	103.1	113.0	101.8	109.7	107.8	107.9	104.8	99.6	97.4
（前期（年）比）	27.1	▲ 0.8	▲ 4.4	1.6	▲ 9.9	7.8	▲ 1.7	0.1	▲ 2.9	▲ 5.0	▲ 2.2
（前年同期比）	－	－	－	6.0	▲ 6.5	1.8	▲ 4.1	▲ 2.8	3.8	▲ 8.9	▲ 8.6

（注）年の数値及び前年同期比は原指数、それ以外は季節調整済指数による。
資料:「鉱工業出荷内訳表」

①　品目別の動向

24年の出荷について増加した主な品目をみると、普通乗用車が前年比 10.5％と2年ぶり、小型乗用車が同 15.6％と4年ぶり、駆動伝導・操縦装置部品が同 16.3％と2年ぶりのそれぞれ増加となった。一方、減少した主な品目をみると、液晶テレビが同▲68.9％と2年連続、半導体製造装置が同▲15.3％と3年ぶり、フラットパネル・ディスプレイ製造装置が同▲44.3％と2年連続のそれぞれ減少となった（第Ⅰ－1－8表）。

四半期別の動向をみると、1～3月期は、普通乗用車、デジタルカメラ、モス型半導体集積回路（メモリ）などの増加により前期比 0.8％の上昇、4～6月期は、モス型半導体集積回路（メモリ）、液晶テレビ、デジタルカメラなどの減少により同▲0.2％の低下、7～9月期は、普通乗用車、小型乗用車、普通トラックなどの減少により同▲5.4％の低下となった。

10～12月期に減少した主な品目をみると、普通乗用車が前期比▲5.7％と3期連続、小型乗用車が同▲14.6％と2期連続、携帯電話が同▲53.6％と2期ぶりのそれぞれ減少となった。一方、増加した主な品目をみると、アクティブ型液晶素子（中・小型）が同 45.2％と3期ぶり、モス型半導体集積回路（メモリ）が同 34.2％と2期連続、太陽電池モジュールが同 40.0％と3期連続のそれぞれ増加となった（第Ⅰ－1－9表）。

第Ｉ－１－８表　出荷の品目別前年比および寄与度[注]（24年）

上 昇 寄 与 品 目	前年比(%)	寄与度(%ポイント)
①普通乗用車	10.5	0.82
②小型乗用車	15.6	0.32
③駆動伝導・操縦装置部品	16.3	0.31
④軽乗用車	39.6	0.30
⑤モス型半導体集積回路（CCD）	55.4	0.26
⑥普通トラック	14.9	0.18
⑦シャシー・車体部品	17.0	0.17
⑧アクティブ型液晶素子（中・小型）	12.5	0.15
⑨プラスチック製機械器具部品	9.4	0.10
⑩ショベル系掘削機械	9.7	0.08
低 下 寄 与 品 目	前年比(%)	寄与度(%ポイント)
①液晶テレビ	▲ 68.9	▲ 1.05
②半導体製造装置	▲ 15.3	▲ 0.15
③フラットパネル・ディスプレイ製造装置	▲ 44.3	▲ 0.14
④リチウムイオン蓄電池	▲ 22.9	▲ 0.13
⑤アクティブ型液晶素子（大型）	▲ 13.3	▲ 0.12
⑥はん用内燃機関	▲ 12.2	▲ 0.10
⑦DVDービデオ	▲ 52.1	▲ 0.10
⑧モス型半導体集積回路（ロジック）	▲ 11.9	▲ 0.09
⑨線形半導体集積回路	▲ 19.4	▲ 0.06
⑩デジタルカメラ	▲ 12.7	▲ 0.06

（注）鉱工業全体の年伸び率 0.1％に対する寄与度（％ポイント）

第Ｉ－１－９表　出荷の品目別前期比および寄与度[注]（24年10～12月期）

低 下 寄 与 品 目	前期比(%)	寄与度(%ポイント)
①普通乗用車	▲ 5.7	▲ 0.46
②小型乗用車	▲ 14.6	▲ 0.34
③携帯電話	▲ 53.6	▲ 0.29
④一般用蒸気タービン	▲ 53.2	▲ 0.19
⑤アクティブ型液晶素子（大型）	▲ 20.6	▲ 0.18
⑥ノート型パソコン	▲ 28.7	▲ 0.17
⑦半導体製造装置	▲ 19.5	▲ 0.15
⑧シャシー・車体部品	▲ 12.1	▲ 0.14
⑨駆動伝導・操縦装置部品	▲ 6.3	▲ 0.14
⑩特殊鋼熱間圧延鋼材	▲ 15.1	▲ 0.13
上 昇 寄 与 品 目	前期比(%)	寄与度(%ポイント)
①アクティブ型液晶素子（中・小型）	45.2	0.56
②モス型半導体集積回路（メモリ）	34.2	0.27
③太陽電池モジュール	40.0	0.23
④モス型半導体集積回路（CCD）	18.1	0.13
⑤固定コンデンサ	10.6	0.07
⑥飲料用アルミニウム缶	11.5	0.06
⑦普通鋼鋼帯	8.8	0.05
⑧蒸気タービン部品	27.7	0.05
⑨プラスチック製フィルム・シート	5.3	0.05
⑩コネクタ	5.7	0.04

（注）鉱工業全体の10～12月期伸び率▲2.1％に対する寄与度（％ポイント）

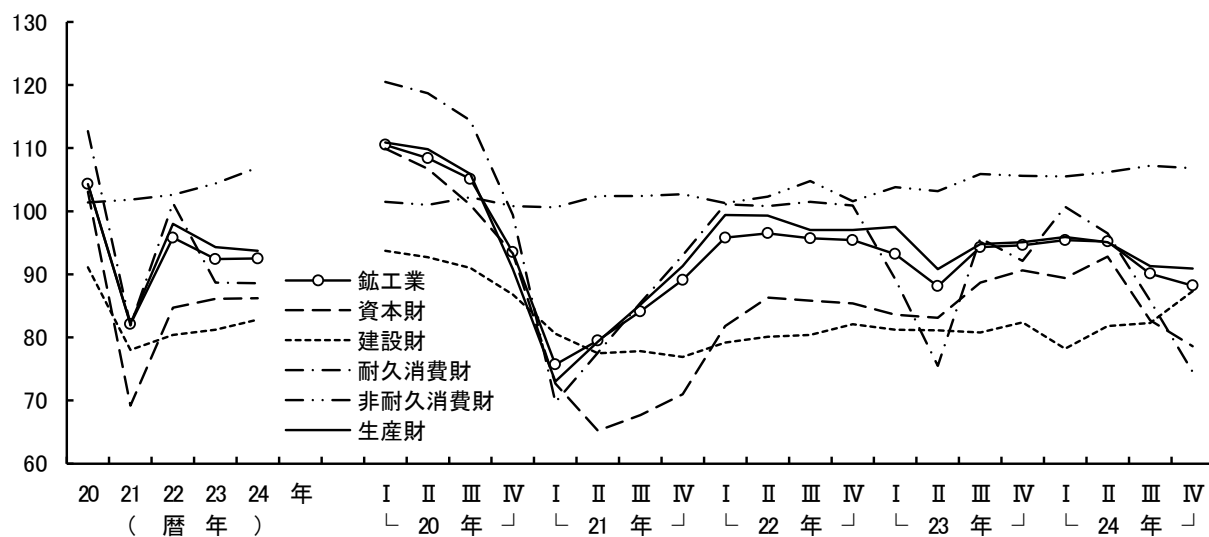
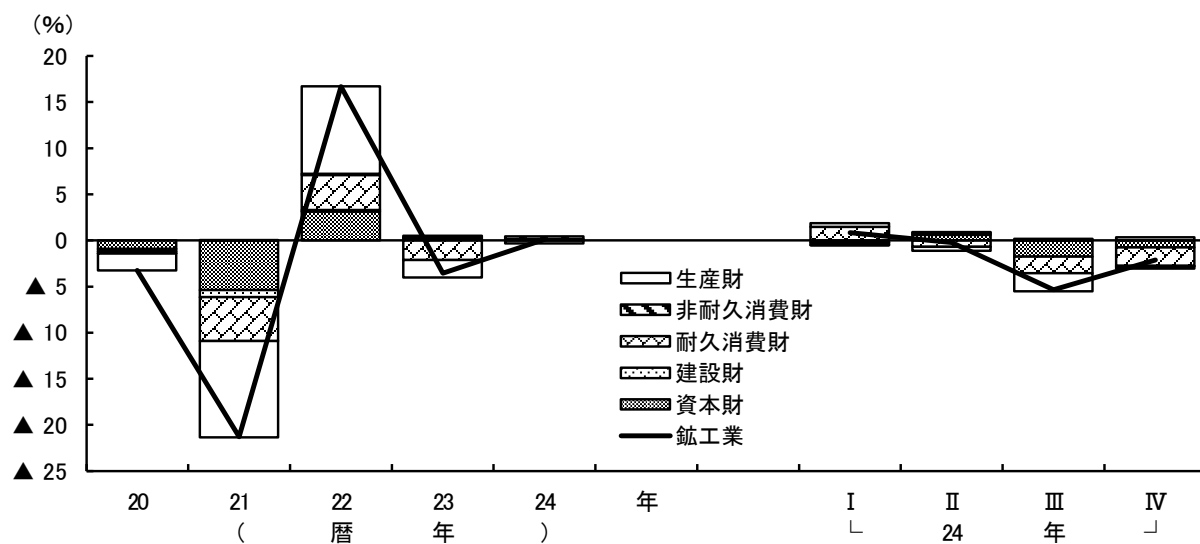
(2) 財・業種別の動向

24年の出荷を財別にみると、最終需要財は前年比 0.9％と2年ぶりの上昇となった。また、生産財は同▲0.6％と2年連続の低下となった（第Ｉ－１－７表、第Ｉ－１－５図）。

最終需要財の内訳をみると、非耐久消費財（前年比 2.4％、4年連続）は、モイスチャークリーム・乳液、洗顔クリーム類、口紅などの増加により上昇、建設財（同 2.0％、3年連続）は、太陽電池モジュール、小形棒鋼、スチール・ステンレスドアなどの増加により上昇、資本財（同 0.1％、3年連続）は、普通トラック、普通乗用車、ショベル系掘削機械などの増加により上昇となった。一方、耐久消費財（同▲0.1％、2年連続）は、液晶テレビ、ＤＶＤ－ビデオ、デジタルカメラなどの減少により低下となった。また、生産財（同▲0.6％、2年連続）は、リチウムイオン蓄電池、アクティブ型液晶素子（大型）、はん用内燃機関などの減少により低下となった（第Ｉ－１－10表）。

10～12月期をみると、耐久消費財（前期比▲13.2％、3期連続）は、普通乗用車、小型乗用車、携帯電話などの減少により低下、資本財（同▲5.0％、2期連続）は、一般用蒸気タービン、半導体製造装置、ノート型パソコンなどの減少により低下、生産財（同▲0.4％、3期連続）は、アクティブ型液晶素子（大型）、シャシー・車体部品、駆動伝導・操縦装置部品などの減少により低下、非耐久消費財（同▲0.4％、3期ぶり）は、化粧水・美容液、モイスチャークリーム・乳液、灯油などの減少により低下となった。一方、建設財（同 6.1％、3期連続）は、太陽電池モジュール、小形棒鋼、普通鋼熱間鋼管などの増加により上昇となった。

第Ｉ－１－５図　鉱工業出荷指数（財別）の推移

指数水準（17年＝100、季節調整済）

前期（年）比、伸び率寄与度

第Ⅰ－1－10表　財別の出荷動向（24年）

(伸び率) [寄与度](注)	品　目　名	前年比 伸び率(%)	伸び率 寄与度(注)
資本財	普通トラック	14.9	0.18
(0.1)	普通乗用車	10.5	0.12
[0.02]	ショベル系掘削機械	9.7	0.08
	半導体製造装置	▲ 15.3	▲ 0.15
	フラットパネル・ディスプレイ製造装置	▲ 44.3	▲ 0.14
	電力変換装置	▲ 18.9	▲ 0.06
建設財	太陽電池モジュール	3.2	0.02
(2.0)	小形棒鋼	4.5	0.01
[0.11]	スチール・ステンレスドア	14.5	0.01
	蛍光灯器具	▲ 19.4	▲ 0.03
	自然冷媒ヒートポンプ式給湯器	▲ 13.9	▲ 0.01
	木造住宅用アルミニウムサッシ	▲ 1.4	▲ 0.00
耐久消費財	普通乗用車	10.5	0.70
(▲ 0.1)	小型乗用車	15.6	0.32
[▲ 0.02]	軽乗用車	39.6	0.30
	液晶テレビ	▲ 68.9	▲ 1.05
	DVD－ビデオ	▲ 52.1	▲ 0.10
	デジタルカメラ	▲ 12.7	▲ 0.06
非耐久消費財	モイスチャークリーム・乳液	3.1	0.00
(2.4)	洗顔クリーム類	2.6	0.00
[0.32]	口紅	5.4	0.00
	ガソリン	▲ 1.3	▲ 0.02
	シャンプー類	▲ 4.5	▲ 0.01
	アルカリマンガン乾電池	▲ 17.5	▲ 0.01
生産財	駆動伝導・操縦装置部品	16.3	0.31
(▲ 0.6)	モス型半導体集積回路（CCD）	55.4	0.26
[▲ 0.32]	シャシー・車体部品	17.0	0.17
	リチウムイオン蓄電池	▲ 22.9	▲ 0.13
	アクティブ型液晶素子（大型）	▲ 13.3	▲ 0.12
	はん用内燃機関	▲ 12.2	▲ 0.10

（注）鉱工業全体の伸び率 0.1%に対する寄与度（%ポイント）

24年の出荷を業種別にみると、全17業種のうち6業種が上昇し、11業種が低下となった。加工型業種は、輸送機械工業（前年比 11.4%、2年ぶり）が上昇となったものの、情報通信機械工業（同▲25.3%、2年連続）など5業種が低下となったことにより同▲0.2%の低下となった。素材型業種は、窯業・土石製品工業（同 3.7%、2年ぶり）など2業種が上昇となったものの、化学工業（同▲0.7%、3年ぶり）など4業種が低下となったことにより同▲0.1%の低下となった。その他業種は、金属製品工業（同▲0.6%、2年連続）など2業種が低下となったものの、食料品・たばこ工業（同 2.4%、3年ぶり）など3業種が上昇となったことにより同 0.9%の上昇となった（第Ⅰ－1－11表）。

10～12月期をみると、全17業種のうち電子部品・デバイス工業、電気機械工業など6業種が上昇し、輸送機械工業、情報通信機械工業、一般機械工業など9業種が低下となった。

第Ⅰ－1－11表　業種別の出荷動向（24年）

出荷 0.1%の上昇		前年比 （%）	寄与度 （%ポイント）	品目 増加	品目 減少
加工型業種 ▲0.2% （▲0.11）	情報通信機械工業	▲ 25.3	▲ 1.25	カーナビゲーション 外部記憶装置 はん用コンピュータ	液晶テレビ DVD－ビデオ デジタルカメラ
	一般機械工業	▲ 5.0	▲ 0.56	ショベル系掘削機械 ボイラ部品 建設用クレーン	半導体製造装置 フラットパネル・ディスプレイ製造装置 はん用内燃機関
	電気機械工業	▲ 4.1	▲ 0.28	アルカリ蓄電池 自動車用電気照明器具 開閉制御装置	リチウムイオン蓄電池 電力変換装置 サーボモータ
	電子部品・デバイス工業	▲ 1.4	▲ 0.13	モス型半導体集積回路（CCD） アクティブ型液晶素子（中・小型） 水晶振動子・複合部品	アクティブ型液晶素子（大型） モス型半導体集積回路（ロジック） 線形半導体集積回路
	精密機械工業	▲ 0.5	▲ 0.01	分析機器 電池式時計 工業用計重機	精密測定機 カメラ用交換レンズ 電池式時計ムーブメント
	輸送機械工業	11.4	2.14	普通乗用車 小型乗用車 駆動伝導・操縦装置部品	鋼船 鉄道車両 乗用車用エアコン
素材型業種 ▲0.1% （▲0.03）	化学工業	▲ 0.7	▲ 0.07	医薬品 パラキシレン 自動車排気ガス浄化用触媒	写真フィルム エチレン 塩化ビニル樹脂
	パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 2.3	▲ 0.05	新聞巻取紙 段ボールシート	印刷用紙（塗工） 印刷用紙（非塗工類） 製紙パルプ
	繊維工業	▲ 1.4	▲ 0.02	不織布 タフテッドカーペット 毛糸	合成繊維（長繊維） 毛織物 合成繊維（短繊維）
	鉄鋼業	▲ 0.2	▲ 0.01	普通鋼鋼帯 特殊鋼熱間鋼管 フェロアロイ	普通鋼鋼板 特殊鋼熱間圧延鋼材 普通鋼冷延電気鋼帯
	非鉄金属工業	1.8	0.04	電気銅 輸送機器用絶縁電線 アルミニウムダイカスト	電気金 伸銅製品 アルミニウムはく
	窯業・土石製品工業	3.7	0.07	ファインセラミックス（機能材） 安全ガラス セメント	台所・食卓用ガラス製品 炭素繊維 生石灰
その他業種 0.9% （0.21）	食料品・たばこ工業	2.4	0.20	コーヒー・茶系飲料 リキュール 乳製品飲料類	野菜漬物 発泡酒 小麦粉
	プラスチック製品工業	1.6	0.05	プラスチック製機械器具部品 プラスチック製建材 プラスチック製パイプ	プラスチック製フィルム・シート プラスチック製容器（中空成形） プラスチック製容器（中空成形以外）
	その他工業	0.1	0.00	普通合板 工業用ゴム製品 おう版印刷（グラビア印刷）	自動車用タイヤ 平版印刷（オフセット印刷） ピアノ
	石油・石炭製品工業	▲ 0.1	▲ 0.01	B・C重油 コークス ジェット燃料油	ガソリン 軽油 ナフサ
	金属製品工業	▲ 0.6	▲ 0.03	スチール・ステンレスドア 鉄骨 アルミニウムエクステリア	超硬チップ 鋼索 ガス湯沸器

（注）加工型業種、素材型業種、その他の業種の下に記してある数値は、
上段：前年比（％）、下段：寄与度（％ポイント）である。

３．在庫の動向

(1) 概況

24年の鉱工業在庫指数は 103.8（前年末比 3.5％）と3年連続の上昇となった。これを四半期別にみると、1～3月期が前期末比 5.9％と2期ぶりの上昇となった後、4～6月期が同 0.0％の横ばい、7～9月期が同 0.3％と2期ぶりの上昇、10～12月期が同▲2.5％と4期ぶりの低下となった。

在庫率は前年比 6.3％と2年連続の上昇、10～12月期は前期比▲0.6％と3期ぶりの低下となった（第Ⅰ－1－12表）。

第Ⅰ－1－12表　鉱工業在庫指数（財別）の推移（17年＝100、季節調整済）

	22年	23年	24年	23年 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	24年 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
在庫（鉱工業）	96.6	100.3	103.8	98.1	101.1	102.9	101.5	107.5	107.5	107.8	105.1
（前期（年）末比）	3.8	3.8	3.5	1.4	3.1	1.8	▲ 1.4	5.9	0.0	0.3	▲ 2.5
（前年同期末比）	－	－	－	3.9	4.6	6.0	3.8	9.6	6.3	4.8	3.5
最終需要財	87.8	89.6	98.9	88.7	92.6	95.2	92.7	105.5	104.9	105.2	102.4
（前期（年）末比）	▲ 1.7	2.1	10.4	▲ 0.3	4.4	2.8	▲ 2.6	13.8	▲ 0.6	0.3	▲ 2.7
（前年同期末比）	－	－	－	▲ 3.6	▲ 2.1	2.6	2.1	19.0	13.3	10.5	10.4
資本財	81.8	92.2	102.1	73.3	85.9	95.0	92.7	96.5	97.2	98.9	102.7
（前期（年）末比）	▲ 9.6	12.7	10.7	▲ 9.2	17.2	10.6	▲ 2.4	4.1	0.7	1.7	3.8
（前年同期末比）	－	－	－	▲ 11.3	3.0	17.0	12.7	31.6	13.1	4.1	10.7
建設財	93.9	108.5	127.0	100.3	108.6	112.3	110.3	125.7	123.5	130.8	129.1
（前期（年）末比）	▲ 3.1	15.5	17.1	7.7	8.3	3.4	▲ 1.8	14.0	▲ 1.8	5.9	▲ 1.3
（前年同期末比）	－	－	－	1.3	12.0	16.9	15.5	25.4	13.7	16.5	17.1
耐久消費財	88.0	79.6	88.1	100.3	86.4	87.8	84.0	110.8	112.8	104.5	93.0
（前期（年）末比）	8.5	▲ 9.5	10.7	13.0	▲ 13.9	1.6	▲ 4.3	31.9	1.8	▲ 7.4	▲ 11.0
（前年同期末比）	－	－	－	17.7	▲ 10.8	▲ 11.2	▲ 9.5	10.5	30.5	19.1	10.7
非耐久消費財	87.6	83.2	85.1	79.5	92.2	89.9	88.7	89.9	88.1	90.3	90.8
（前期（年）末比）	▲ 4.2	▲ 5.0	2.3	▲ 14.4	16.0	▲ 2.5	▲ 1.3	1.4	▲ 2.0	2.5	0.6
（前年同期末比）	－	－	－	▲ 20.6	▲ 8.0	▲ 4.4	▲ 5.0	13.1	▲ 4.4	0.4	2.3
生産財	104.2	109.6	108.1	105.8	108.6	109.6	109.1	109.1	109.7	110.3	107.6
（前期（年）末比）	8.1	5.2	▲ 1.4	2.8	2.6	0.9	▲ 0.5	0.0	0.5	0.5	▲ 2.4
（前年同期末比）	－	－	－	9.7	10.2	8.6	5.2	3.2	1.0	0.6	▲ 1.4
在庫率（鉱工業）	108.1	115.0	122.3	107.7	121.1	116.5	115.0	113.1	121.8	127.9	127.1
（前期（年）比）	▲ 17.9	6.4	6.3	▲ 3.0	12.4	▲ 3.8	▲ 1.3	▲ 1.7	7.7	5.0	▲ 0.6
（前年同期比）	－	－	－	1.0	12.6	7.8	4.5	4.9	0.4	9.8	10.5

（注） 年の数値及び前年同期（末）比は原指数、それ以外は季節調整済指数による。

①　品目別の動向

24年の在庫について増加した主な品目をみると、太陽電池モジュールが前年末比 53.8％と7年連続、小型乗用車が同 130.0％、モス型半導体集積回路（メモリ）が同 31.8％とともに2年ぶりのそれぞれ増加となった。一方、減少した主な品目をみると、液晶テレビが同▲73.8％と2年連続、モス型半導体集積回路（マイコン）が同▲37.5％と3年ぶり、普通乗用車が同▲6.5％と2年連続のそれぞれ減少となった（第Ⅰ－1－13表）。

10～12月期に減少した主な品目をみると、液晶テレビが前期末比▲71.5％と3期連続、小型乗用車が同▲29.6％と4期ぶり、普通乗用車が同▲15.0％と2期ぶりのそれぞれ減少となった。一方、増加した主な品目をみると、デジタルカメラが同 103.5％と4期連続、機械プレスが同 113.9％と3期連続、モス型半導体集積回路（メモリ）が同 11.1％と2期ぶりのそれぞれ増加となった（第Ⅰ－1－14表）。

第Ⅰ－1－13表　在庫の品目別前年末比及び寄与度注1)（24年）

上 昇 寄 与 品 目	前年末比(%)	寄与度(%ポイント)
①太陽電池モジュール	53.8	1.41
②小型乗用車	130.0	1.21
③モス型半導体集積回路（メモリ）	31.8	0.61
④機械プレス	364.9	0.38
⑤カーナビゲーション	38.0	0.37
⑥デジタルカメラ	188.5	0.34
⑦軽乗用車	140.8	0.33
⑧建設用クレーン	40.6	0.31
⑨アクティブ型液晶素子（中・小型）	28.9	0.29
⑩カメラ用交換レンズ	78.4	0.27
低 下 寄 与 品 目	前年末比(%)	寄与度(%ポイント)
①液晶テレビ	▲ 73.8	▲ 1.29
②モス型半導体集積回路（マイコン）	▲ 37.5	▲ 0.44
③普通乗用車	▲ 6.5	▲ 0.19
④はん用内燃機関	▲ 24.3	▲ 0.18
⑤鋼半製品	▲ 7.7	▲ 0.18
⑥軸受	▲ 10.3	▲ 0.18
⑦トランジスタ	▲ 23.9	▲ 0.17
⑧モス型半導体集積回路（CCD）	▲ 37.2	▲ 0.17
⑨普通トラック	▲ 23.7	▲ 0.16
⑩プラスチック製機械器具部品	▲ 17.4	▲ 0.14

注1）鉱工業全体の年伸び率 3.5％に対する寄与度

第Ⅰ－1－14表　在庫の品目別前期末比及び寄与度注2)（24年10～12月期）

低 下 寄 与 品 目	前期末比(%)	寄与度(%ポイント)
①液晶テレビ	▲ 71.5	▲ 1.32
②小型乗用車	▲ 29.6	▲ 0.60
③普通乗用車	▲ 15.0	▲ 0.49
④カーナビゲーション	▲ 22.4	▲ 0.30
⑤アクティブ型液晶素子（中・小型）	▲ 15.4	▲ 0.21
⑥特殊鋼熱間圧延鋼材	▲ 15.4	▲ 0.20
⑦ガソリン	▲ 15.0	▲ 0.19
⑧合成ゴム	▲ 7.4	▲ 0.15
⑨印刷用紙（塗工）	▲ 17.0	▲ 0.14
⑩自動車用タイヤ	▲ 18.8	▲ 0.14
上 昇 寄 与 品 目	前期末比(%)	寄与度(%ポイント)
①デジタルカメラ	103.5	0.29
②機械プレス	113.9	0.26
③モス型半導体集積回路（メモリ）	11.1	0.21
④ノート型パソコン	76.0	0.20
⑤電気銅	34.0	0.14
⑥デスクトップ型パソコン	47.3	0.13
⑦アクティブ型液晶素子（大型）	25.4	0.12
⑧線形半導体集積回路	14.5	0.11
⑨ファインセラミックス（機能材）	46.6	0.10
⑩化粧水・美容液	10.2	0.08

注2）鉱工業全体の10～12月期伸び率▲2.5％に対する寄与度

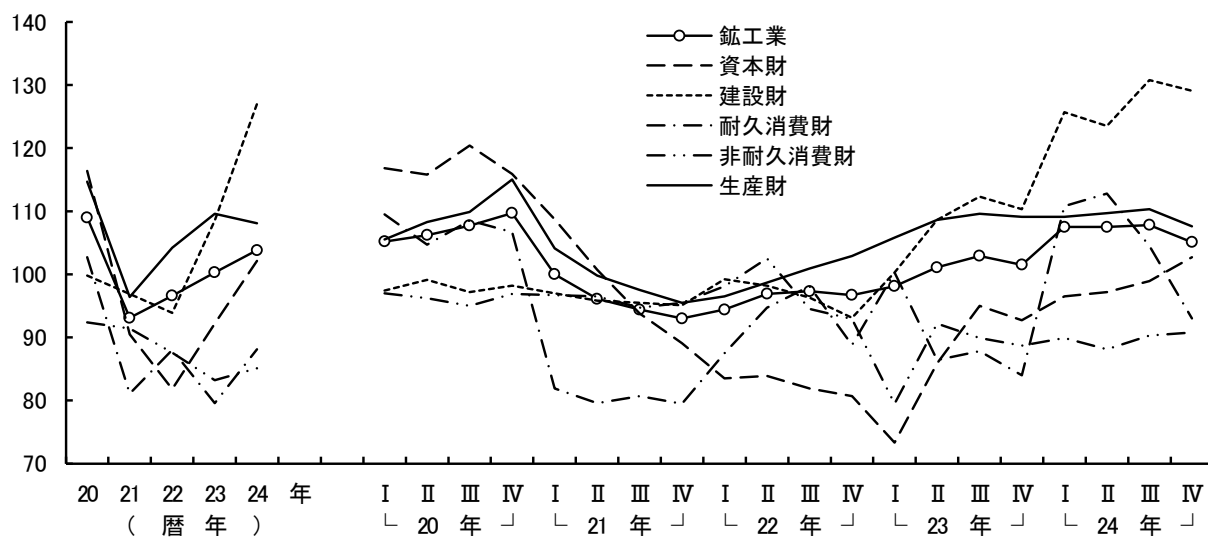
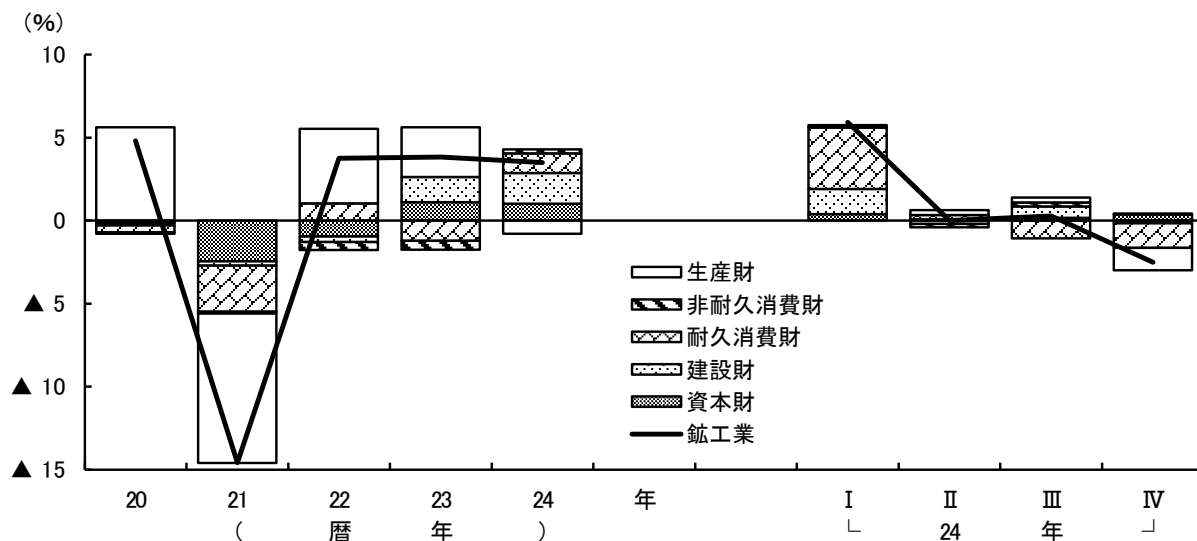
(2) 財・業種別の動向

24年の在庫を財別にみると、最終需要財は前年末比 10.4%と2年連続の上昇、生産財は同▲1.4%と3年ぶりの低下となった（第Ⅰ－1－12表、第Ⅰ－1－6図）。

最終需要財の内訳をみると、建設財（前年末比 17.1%、2年連続）は、太陽電池モジュール、木造住宅用アルミニウムサッシ、アルミニウムエクステリアなどの増加により上昇、耐久消費財（同 10.7%、2年ぶり）は、小型乗用車、カーナビゲーション、デジタルカメラなどの増加により上昇、資本財（同 10.7%、2年連続）は、機械プレス、建設用クレーン、ショベル系掘削機械などの増加により上昇、非耐久消費財（同 2.3%、5年ぶり）は、口紅、ガソリン、化粧水・美容液などの増加により上昇となった。また、生産財（同▲1.4%、3年ぶり）は、モス型半導体集積回路（マイコン）、はん用内燃機関、鋼半製品などの減少により低下となった（第Ⅰ－1－15表）。

10～12月期をみると、耐久消費財（前期末比▲11.0%、2期連続）は、液晶テレビ、小型乗用車、普通乗用車などの減少により低下、生産財（同▲2.4%、4期ぶり）は、アクティブ型液晶素子（中・小型）、特殊鋼熱間圧延鋼材、合成ゴムなどの減少により低下、建設財（同▲1.3%、2期ぶり）は、太陽電池モジュール、小形棒鋼、普通鋼熱間鋼管などの減少により低下となった。一方、資本財（同 3.8%、4期連続）は、機械プレス、ノート型パソコン、デスクトップ型パソコンなどの増加により上昇、非耐久消費財（同 0.6%、2期連続）は、化粧水・美容液、ファンデーション、蛍光ランプなどの増加により上昇となった。

第Ｉ－１－６図　鉱工業在庫指数（財別）の推移

指数水準（17年＝100、季節調整済）

前期（年）末比、伸び率寄与度

第Ｉ－１－15表　財別の在庫動向（24年）

(伸び率) [寄与度](注)	品　目　名	前年末比 伸び率(%)	伸び率 寄与度(注)
資本財	機械プレス	364.9	0.38
(10.7)	建設用クレーン	40.6	0.31
[1.02]	ショベル系掘削機械	21.6	0.21
	普通トラック	▲ 23.7	▲ 0.16
	分析機器	▲ 20.0	▲ 0.12
	大型バス	▲ 30.7	▲ 0.08
建設財	太陽電池モジュール	53.8	1.41
(17.1)	木造住宅用アルミニウムサッシ	52.7	0.20
[1.86]	アルミニウムエクステリア	53.2	0.10
	プラスチック製建材	▲ 12.5	▲ 0.03
	板ガラス	▲ 7.3	▲ 0.02
	プラスチック製板	▲ 11.6	▲ 0.02
耐久消費財	小型乗用車	130.0	1.21
(10.7)	カーナビゲーション	38.0	0.37
[1.18]	デジタルカメラ	188.5	0.34
	液晶テレビ	▲ 73.8	▲ 1.29
	普通乗用車	▲ 6.5	▲ 0.17
	セパレート形エアコン	▲ 11.1	▲ 0.12
非耐久消費財	口紅	50.3	0.11
(2.3)	ガソリン	12.9	0.09
[0.23]	化粧水・美容液	10.6	0.08
	シャンプー類	▲ 18.0	▲ 0.09
	灯油	▲ 18.5	▲ 0.05
	ファンデーション	▲ 4.6	▲ 0.03
生産財	モス型半導体集積回路（メモリ）	31.8	0.61
(▲ 1.4)	アクティブ型液晶素子（中・小型）	28.9	0.29
[▲ 0.80]	超硬チップ	65.4	0.22
	モス型半導体集積回路（マイコン）	▲ 37.5	▲ 0.44
	はん用内燃機関	▲ 24.3	▲ 0.18
	鋼半製品	▲ 7.7	▲ 0.18

（注）鉱工業全体の伸び率 3.5%に対する寄与度（%ポイント）

24年の在庫を業種別にみると、全17業種のうち13業種が上昇し、4業種が低下となった。加工型業種は、情報通信機械工業（前年末比▲12.5%、2年連続）が低下となったものの、電気機械工業（同 21.5%、2年連続）など5業種が上昇となったことにより同 7.9%の上昇となった。素材型業種は、パルプ・紙・紙加工品工業（同 9.2%、4年ぶり）など4業種が上昇となったものの、鉄鋼業（同▲3.6%、3年ぶり）など2業種が低下となったことにより同▲0.1%の低下となった。その他業種は、プラスチック製品工業（同▲2.6%、2年ぶり）が低下となったものの、金属製品工業（同 11.0%、2年連続）など4業種が上昇となったことにより同 3.0%の上昇となった（第Ｉ－１－16表）。

10～12月期をみると、全17業種のうち電子部品・デバイス工業、非鉄金属工業など4業種が上昇、鉄鋼業、情報通信機械工業、輸送機械工業など12業種が低下となった。

第Ⅰ－1－16表　業種別の在庫動向（24年）

在庫 3.5%の上昇		前年末比 （%）	寄与度 （%ポイント）	品目	
				増加	減少
加工型業種 7.9% （2.83）	電気機械工業	21.5	1.33	太陽電池モジュール 蛍光ランプ 鉛蓄電池	セパレート形エアコン リチウムイオン蓄電池 電気がま
	輸送機械工業	19.0	1.10	小型乗用車 軽乗用車 小型トラック	普通乗用車 普通トラック 大型バス
	一般機械工業	7.6	0.69	機械プレス 建設用クレーン ショベル系掘削機械	はん用内燃機関 軸受 特殊鋼切削工具
	精密機械工業	9.2	0.15	カメラ用交換レンズ 電池式時計 精密測定機	分析機器 試験機 工業用計重機
	電子部品・デバイス工業	0.9	0.08	モス型半導体集積回路（メモリ） アクティブ型液晶素子（中・小型） モス型半導体集積回路（ロジック）	モス型半導体集積回路（マイコン） トランジスタ モス型半導体集積回路（CCD）
	情報通信機械工業	▲ 12.5	▲ 0.52	カーナビゲーション デジタルカメラ デスクトップ型パソコン	液晶テレビ DVDービデオ プラズマテレビ
素材型業種 ▲0.1% （▲0.04）	鉄鋼業	▲ 3.6	▲ 0.39	普通鋼鋼板 フェロアロイ H形鋼	鋼半製品 特殊鋼熱間圧延鋼材 銑鉄
	窯業・土石製品工業	▲ 1.3	▲ 0.08	セメント 護岸用コンクリートブロック ファインセラミックス（一般構造材）	ファインセラミックス（機能材） 安全ガラス 板ガラス
	化学工業	0.1	0.02	合成ゴム 口紅 化粧水・美容液	ポリエチレンテレフタレート シャンプー類 写真フィルム
	非鉄金属工業	2.0	0.06	電気銅 アルミニウム板製品 電力用電線・ケーブル	電気金 輸送機器用絶縁電線 亜鉛
	繊維工業	2.6	0.09	織物製外衣 合成繊維織物（長繊維） 下着	合成繊維（短繊維） 靴下 ニット製外衣
	パルプ・紙・紙加工品工業	9.2	0.27	印刷用紙（塗工） 製紙パルプ 情報用紙	新聞巻取紙 衛生用紙
その他業種 3.0% （0.66）	金属製品工業	11.0	0.62	超硬チップ 木造住宅用アルミニウムサッシ アルミニウムエクステリア	飲料用アルミニウム缶 食缶 うす板ばね
	その他工業	2.5	0.12	ピアノ 自動車用タイヤ 製材	普通合板 ゴムホース ボールペン
	食料品・たばこ工業	2.3	0.07	小麦粉 マーガリン	コーヒー・茶系飲料 ビール 精製糖
	石油・石炭製品工業	0.2	0.01	ガソリン B・C重油	灯油 コークス ジェット燃料油
	プラスチック製品工業	▲ 2.6	▲ 0.13	プラスチック製日用品・雑貨 プラスチック製容器（中空成形以外） プラスチック製パイプ	プラスチック製機械器具部品 プラスチック製建材 プラスチック製板

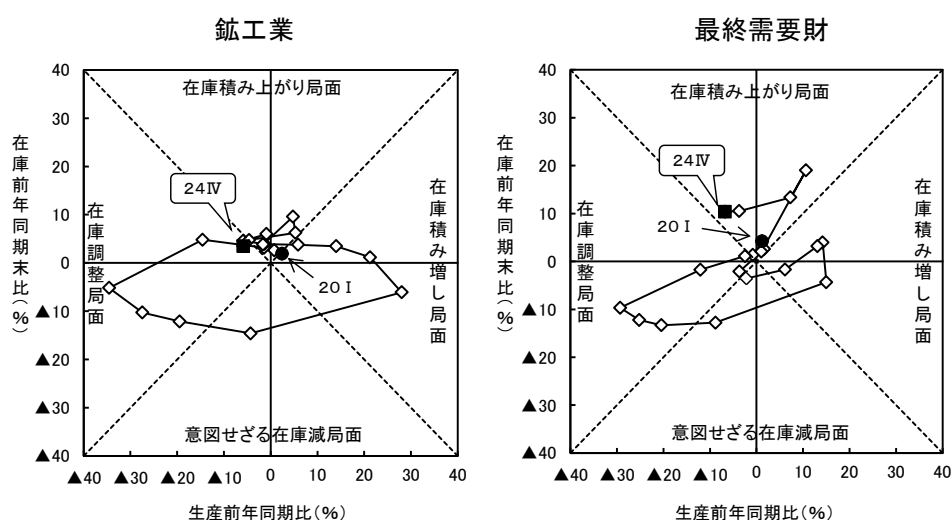
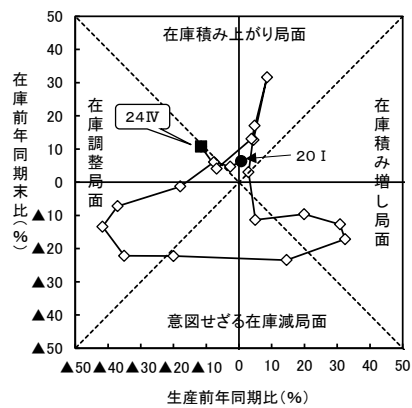
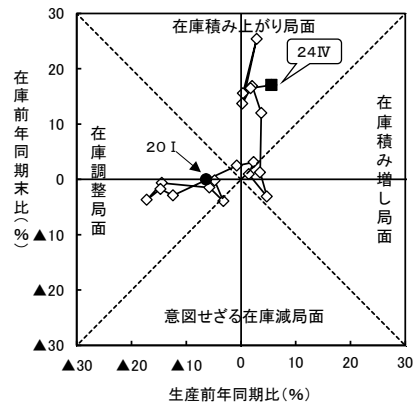
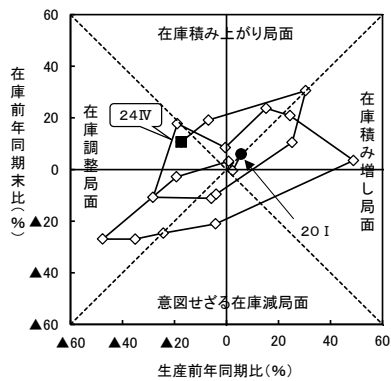
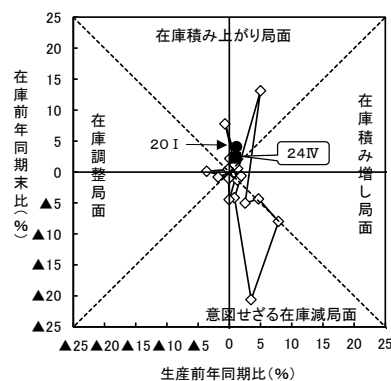
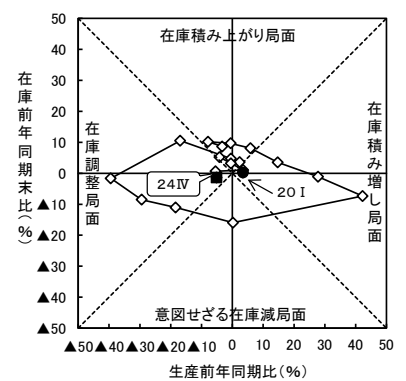
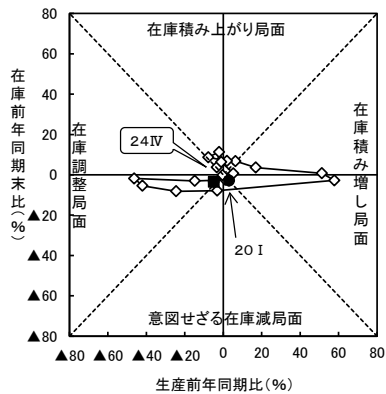
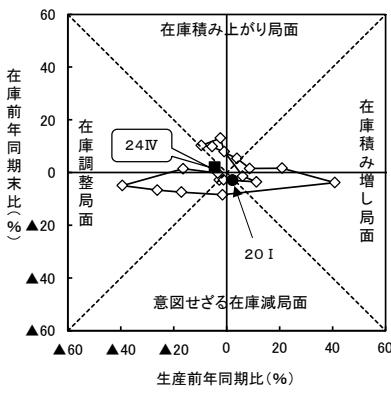
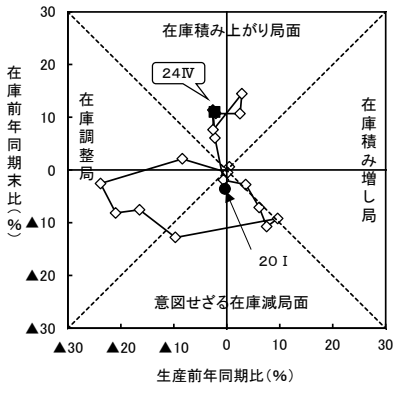
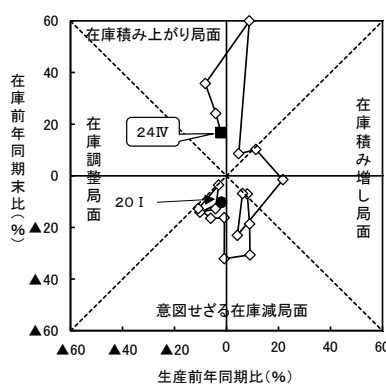
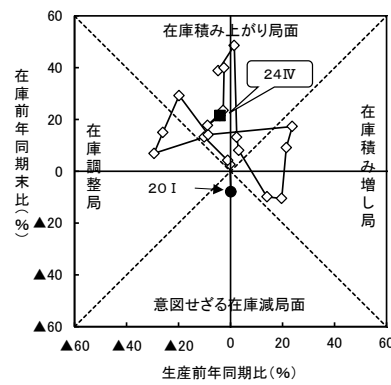
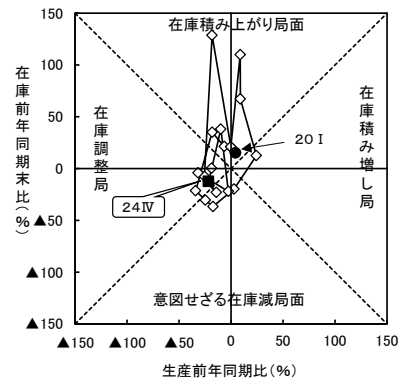
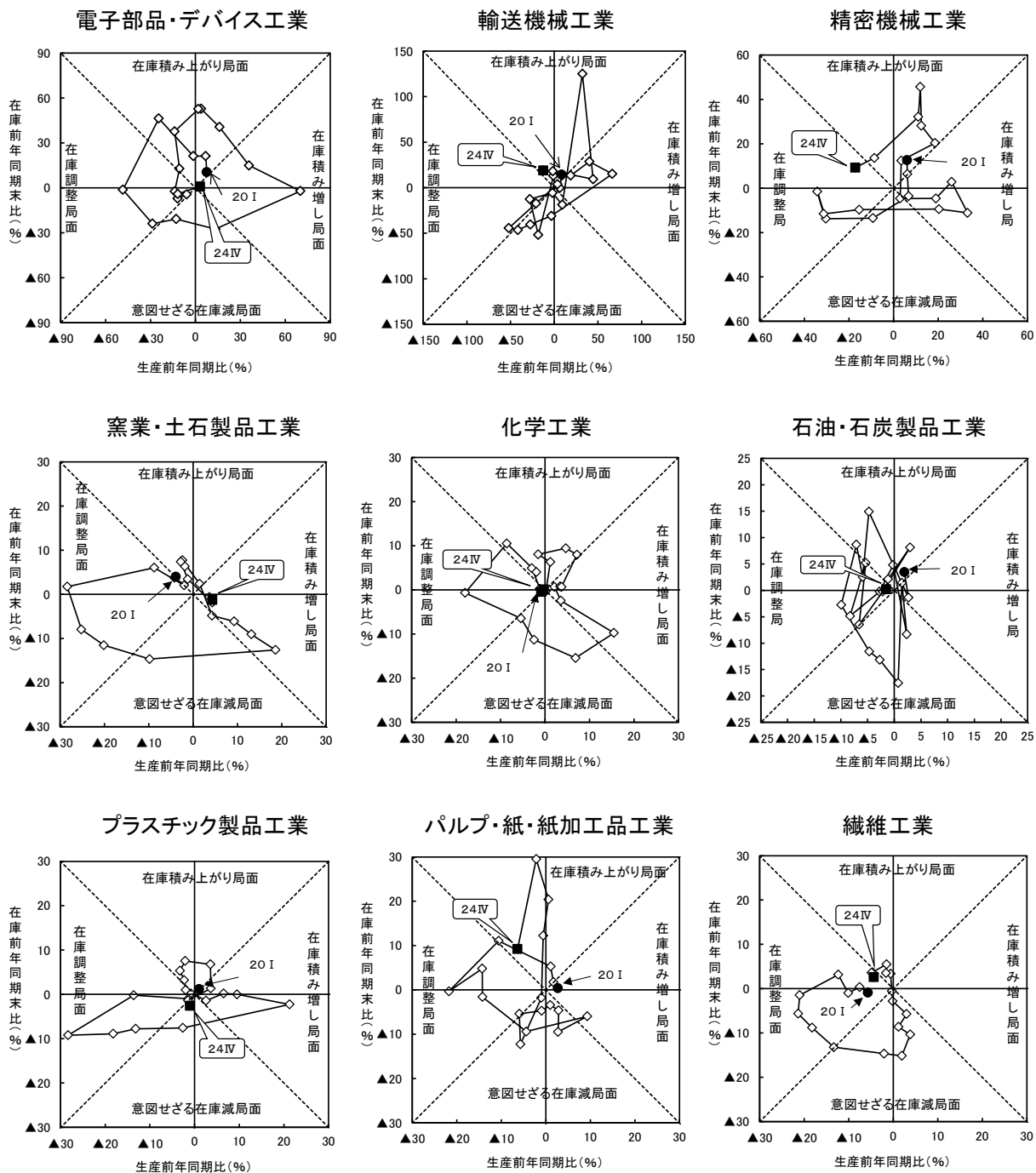
（注）加工型業種、素材型業種、その他業種の下に記してある数値は、
上段：前年末比（%）、下段：寄与度（%ポイント）である。

(3) 在庫循環の特徴

在庫循環図上でみると、鉱工業総合の24年10～12月期は、在庫が前年同期末比3.5％と11期連続の上昇、生産が前年同期比▲5.9％と2期連続の低下となり、在庫積み上がり局面から在庫調整局面にシフトした。

財別の状況をみると、最終需要財は、在庫が前年同期末比 10.4％と6期連続の上昇、生産が前年同期比▲6.8％と2期連続の低下となり、引き続き在庫積み上がり局面にある。生産財は、在庫が前年同期末比▲1.4％と10期ぶりの低下、生産が前年同期比▲5.1％と2期連続の低下となり、引き続き在庫調整局面にある。

業種別の状況をみると、電子部品・デバイス工業は、在庫が前年同期末比 0.9％と5期ぶりの上昇、生産が前年同期比 3.0％と7期ぶりの上昇となり、在庫調整局面から在庫積み増し局面にシフトした。鉄鋼業は、在庫が前年同期末比▲3.6％、生産が前年同期比▲4.9％とともに2期連続の低下となり、引き続き在庫調整局面にある。輸送機械工業は、在庫が前年同期末比 19.0％と4期連続の上昇、生産が前年同期比▲12.5％と2期連続の低下となり、引き続き在庫積み上がり局面にある（第Ｉ－1－7図）。

第Ｉ－1－7図　在庫循環の推移

産業活動分析（平成24年年間回顧）

電子部品・デバイス工業
輸送機械工業
精密機械工業
窯業・土石製品工業
化学工業
石油・石炭製品工業
プラスチック製品工業
パルプ・紙・紙加工品工業
繊維工業
在庫積み上がり局面
在庫調整局面
在庫積み増し局面
意図せざる在庫減局面
在庫前年同期末比（％）
生産前年同期比（％）
20Ⅰ
24Ⅳ

第２節　第３次産業の活動

－２４年の第３次産業活動は３年連続の上昇－

(1) 概況

24年の第3次産業活動指数は前年比 1.4％と3年連続の上昇となった。これを業種別にみると、医療，福祉は医療業、介護事業がともに増加したことにより同 3.2％と、17年基準で比較可能な15年以降一貫して上昇しており、9年連続の上昇となった。また、学術研究，専門・技術サービス業は技術サービス業などが増加したことにより同 4.9％と2年連続、運輸業，郵便業は道路貨物運送業などが増加したことにより同 2.5％と2年ぶりのそれぞれ上昇となるなど、大分類13業種のうち10業種が上昇となった。一方、不動産業，物品賃貸業は物品賃貸業などが減少したことにより同▲0.2％と5年連続の低下となった。また、複合サービス事業は同▲2.1％と17年基準で比較可能な15年以降一貫して低下しており、9年連続の低下となるなど、2業種が低下となった（第Ｉ－2－1表、第Ｉ－2－1図）。

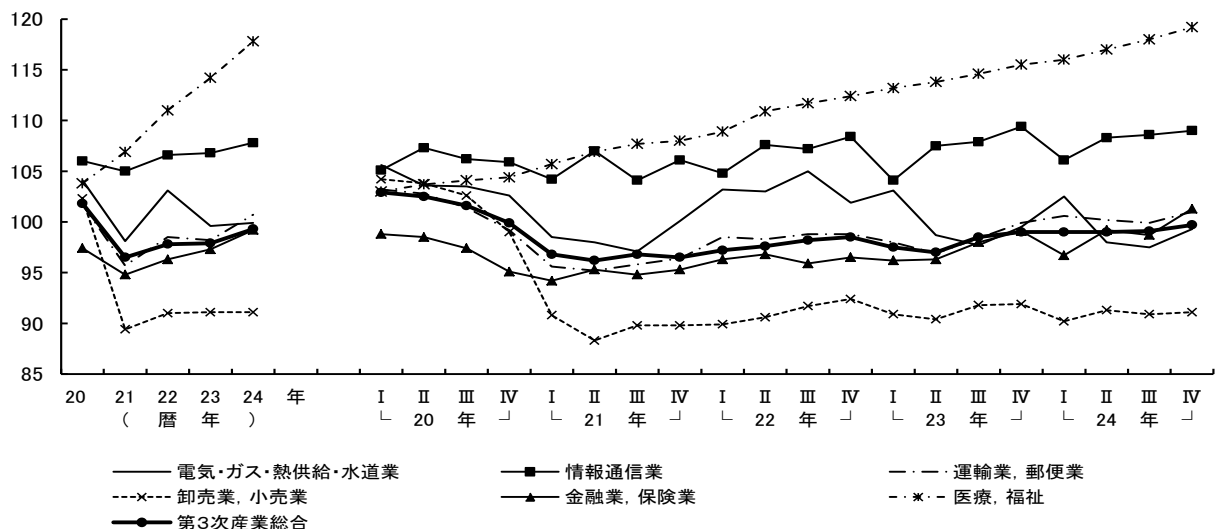
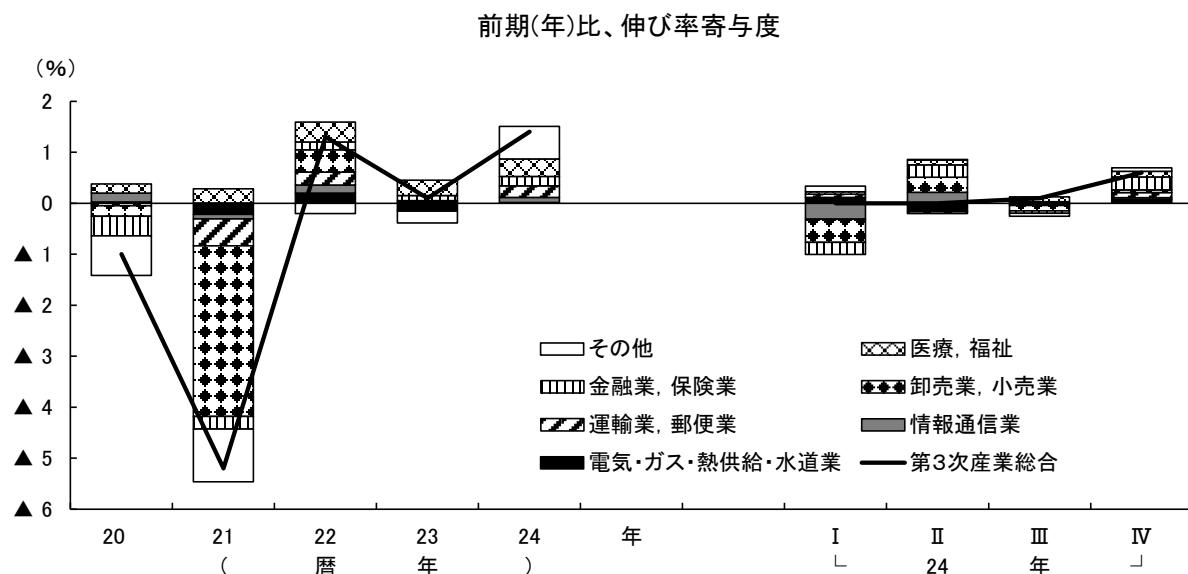
四半期別にみると、1～3月期は前期比 0.0％の横ばい、4～6月期も同 0.0％の横ばい、7～9月期は同 0.1％の上昇、10～12月期は同 0.6％の上昇となった。

10～12月期を業種別にみると、金融業，保険業は金融業、保険業がともに増加したことにより前期比 2.6％、その他サービス業（公務等を除く）は自動車整備業などの増加により同 2.6％、医療，福祉は医療業、介護事業がともに増加したことにより同 1.0％のそれぞれ上昇となるなど、大分類13業種のうち10業種が上昇となった。一方、不動産業，物品賃貸業は物品賃貸業などが減少したことにより同▲0.2％、学術研究，専門・技術サービス業は技術サービス業が減少したことにより同▲0.1％、複合サービス事業は同▲0.2％のそれぞれ低下となるなど、3業種が低下となった。

第Ｉ－２－１表　第3次産業活動指数の推移（17年＝100、季節調整済）

業　種（大分類）	22年	23年	24年	23年 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	24年 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
第3次産業総合	97.8	97.9	99.3	97.5	97.0	98.5	99.0	99.0	99.0	99.1	99.7
(前期(年)比)	1.3	0.1	1.4	▲1.0	▲0.5	1.5	0.5	0.0	0.0	0.1	0.6
(前年同期比)	－	－	－	▲0.3	▲0.5	0.3	0.6	2.4	2.2	0.5	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	103.1	99.6	99.9	103.1	98.7	97.7	99.5	102.5	98.0	97.5	99.3
(前期(年)比)	5.1	▲3.4	0.3	1.2	▲4.3	▲1.0	1.8	3.0	▲4.4	▲0.5	1.8
(前年同期比)	－	－	－	1.1	▲4.5	▲7.5	▲2.6	1.1	▲0.5	0.0	0.2
情報通信業	106.6	106.8	107.8	104.1	107.5	107.9	109.4	106.1	108.3	108.6	109.0
(前期(年)比)	1.5	0.2	0.9	▲4.0	3.3	0.4	1.4	▲3.0	2.1	0.3	0.4
(前年同期比)	－	－	－	▲1.1	0.1	0.0	1.9	2.3	0.8	0.7	▲0.2
運輸業，郵便業	98.5	98.2	100.7	98.0	96.9	98.4	99.9	100.6	100.2	99.9	101.0
(前期(年)比)	2.9	▲0.3	2.5	▲0.8	▲1.1	1.5	1.5	0.7	▲0.4	▲0.3	1.1
(前年同期比)	－	－	－	▲0.8	▲0.6	▲0.6	0.6	4.0	3.5	1.4	1.4
卸売業，小売業	91.0	91.1	91.1	90.9	90.4	91.8	91.9	90.2	91.3	90.9	91.1
(前期(年)比)	1.8	0.1	0.0	▲1.6	▲0.6	1.5	0.1	▲1.8	1.2	▲0.4	0.2
(前年同期比)	－	－	－	1.1	0.1	0.7	▲1.6	0.2	1.1	▲0.9	▲0.6
金融業，保険業	96.3	97.3	99.2	96.2	96.3	98.0	99.1	96.7	99.2	98.7	101.3
(前期(年)比)	1.6	1.0	2.0	▲0.3	0.1	1.8	1.1	▲2.4	2.6	▲0.5	2.6
(前年同期比)	－	－	－	0.7	▲1.4	2.3	2.5	0.6	3.3	0.6	3.2
不動産業，物品賃貸業	99.7	98.3	98.1	98.4	98.6	98.2	98.2	98.1	98.0	98.3	98.1
(前期(年)比)	▲0.5	▲1.4	▲0.2	▲0.7	0.2	▲0.4	0.0	▲0.1	▲0.1	0.3	▲0.2
(前年同期比)	－	－	－	▲1.4	▲1.6	▲1.5	▲0.9	▲0.3	▲0.6	0.1	▲0.1
学術研究，専門・技術サービス業	94.3	95.9	100.6	94.9	96.1	96.5	96.4	100.4	101.8	99.5	99.4
(前期(年)比)	▲2.0	1.7	4.9	1.2	1.3	0.4	▲0.1	4.1	1.4	▲2.3	▲0.1
(前年同期比)	－	－	－	0.3	3.4	1.5	1.7	7.0	6.0	3.0	3.7
宿泊業，飲食サービス業	103.0	101.4	104.5	99.1	97.9	103.1	105.2	104.2	103.1	104.7	106.0
(前期(年)比)	1.8	▲1.6	3.1	▲4.6	▲1.2	5.3	2.0	▲1.0	▲1.1	1.6	1.2
(前年同期比)	－	－	－	▲3.7	▲3.7	▲0.6	1.5	6.0	5.0	1.6	0.0
生活関連サービス業，娯楽業	89.8	86.4	89.4	83.1	83.4	88.7	90.5	89.7	89.7	89.2	89.5
(前期(年)比)	▲1.9	▲3.8	3.5	▲6.4	0.4	6.4	2.0	▲0.9	0.0	▲0.6	0.3
(前年同期比)	－	－	－	▲9.5	▲7.0	▲1.2	2.3	9.4	7.1	0.7	▲2.0
学習支援業	80.9	80.8	81.8	81.0	80.1	80.6	81.6	81.9	81.9	81.3	82.0
(前期(年)比)	0.2	▲0.1	1.2	▲0.9	▲1.1	0.6	1.2	0.4	0.0	▲0.7	0.9
(前年同期比)	－	－	－	1.0	▲0.4	▲1.1	0.4	1.0	2.3	0.9	0.6
医療，福祉	111.0	114.2	117.8	113.2	113.8	114.6	115.5	116.0	117.0	118.0	119.2
(前期(年)比)	3.8	2.9	3.2	0.7	0.5	0.7	0.8	0.4	0.9	0.9	1.0
(前年同期比)	－	－	－	4.1	2.4	2.4	2.2	3.5	3.1	2.5	3.6
複合サービス事業	88.8	85.2	83.4	86.2	84.4	86.4	83.9	82.2	85.0	83.0	82.8
(前期(年)比)	▲3.6	▲4.1	▲2.1	▲3.1	▲2.1	2.4	▲2.9	▲2.0	3.4	▲2.4	▲0.2
(前年同期比)	－	－	－	▲3.9	▲5.3	▲2.0	▲4.7	▲4.5	0.3	▲3.8	▲1.2
その他サービス業（公務等を除く）	98.8	100.1	101.0	98.4	100.9	100.6	100.7	100.5	100.2	99.9	102.5
(前期(年)比)	▲0.7	1.3	0.9	0.8	2.5	▲0.3	0.1	▲0.2	▲0.3	▲0.3	2.6
(前年同期比)	－	－	－	▲2.3	1.5	3.4	2.8	2.5	▲0.3	▲0.5	2.1

(注)年の数値及び前年同月比は原指数、それ以外は季節調整済指数による。

第Ｉ－２－１図　第3次産業活動指数主要業種の推移

次に、24年の第3次産業活動に大きく寄与した小分類業種をみると、病院・一般診療所（前年比 2.9%、前年比寄与度 0.23%ポイント）、銀行・協同組織金融業（同 3.0%、同 0.18%ポイント）、土木・建築サービス業（同 13.8%、同 0.17%ポイント）などが上昇に寄与した。一方、リース業（同▲8.2%、同▲0.15%ポイント）、一般機械器具卸売業（同▲10.1%、同▲0.08%ポイント）、労働者派遣業（同▲3.3%、同▲0.06%ポイント）などが低下に寄与した（第Ⅰ－2－2表）。

24年10～12月期の第3次産業活動に大きく寄与した小分類業種をみると、金融商品取引業（前期比 13.1%、前期比寄与度 0.10%ポイント）、生命保険業（同 5.2%、同 0.09%ポイント）、自動車整備業（同 3.6%、同 0.08%ポイント）などが上昇に寄与した。一方、電気機械器具卸売業（同▲6.2%、同▲0.20%ポイント）、自動車小売業（同▲10.6%、同▲0.08%ポイント）、機械器具小売業（同▲5.3%、同▲0.05%ポイント)などが低下に寄与した（第Ⅰ－2－3表）。

注） 第Ⅰ－2－1図については、第3次産業活動指数の大分類13業種（第Ⅰ-2-1表参照）のうち主要6業種と第3次産業総合の指数を掲載している。なお、第Ⅰ－2－1図（②）については、主要6業種以外の7業種を合算したものを「その他」として掲載している。

第Ⅰ－2－2表　小分類業種別前年比及び寄与度（24年）

上昇寄与業種	前年比（％）	寄与度（％ポイント）
①病院・一般診療所	2.9	0.23
②銀行・協同組織金融業	3.0	0.18
③土木・建築サービス業	13.8	0.17
④自動車小売業	21.3	0.14
⑤ホテル	15.1	0.11
⑥自動車整備業	4.0	0.09
⑦居宅介護サービス	6.1	0.07
⑧一般貨物自動車運送業	2.1	0.06
⑨建物売買業、土地売買業	9.5	0.06
⑩貸事務所業	3.7	0.06
低下寄与業種	前年比（％）	寄与度（％ポイント）
①リース業	▲8.2	▲0.15
②一般機械器具卸売業	▲10.1	▲0.08
③労働者派遣業	▲3.3	▲0.06
④機械器具小売業	▲5.3	▲0.06
⑤農畜産物・水産物卸売業	▲4.9	▲0.05
⑥化学製品卸売業	▲5.5	▲0.05
⑦金融商品取引業	▲4.8	▲0.04
⑧鉱物・金属材料卸売業	▲3.2	▲0.04
⑨法律事務所、特許事務所	▲8.6	▲0.04
⑩貸金業	▲13.6	▲0.03

（注）表中の寄与度は、全体の伸び率 1.4％に対する寄与度（％ポイント）

第Ⅰ－2－3表　小分類業種別前期比及び寄与度（24年10～12月期）

上昇寄与業種	前期比（％）	寄与度（％ポイント）
①金融商品取引業	13.1	0.10
②生命保険業	5.2	0.09
③自動車整備業	3.6	0.08
④病院・一般診療所	0.9	0.08
⑤銀行・協同組織金融業	1.3	0.07
⑥廃棄物処理業	3.8	0.05
⑦食料・飲料卸売業	2.8	0.05
⑧公認会計士事務所、税理士事務所	3.8	0.04
⑨移動電気通信業	1.8	0.04
⑩電気業	1.5	0.04
低下寄与業種	前期比（％）	寄与度（％ポイント）
①電気機械器具卸売業	▲6.2	▲0.20
②自動車小売業	▲10.6	▲0.08
③機械器具小売業	▲5.3	▲0.05
④自動車卸売業	▲7.9	▲0.05
⑤土木・建築サービス業	▲3.7	▲0.05
⑥リース業	▲2.1	▲0.03
⑦ソフトウェア業	▲1.2	▲0.03
⑧その他の卸売業	▲1.6	▲0.02
⑨労働者派遣業	▲1.0	▲0.02
⑩遊興飲食店	▲1.7	▲0.02

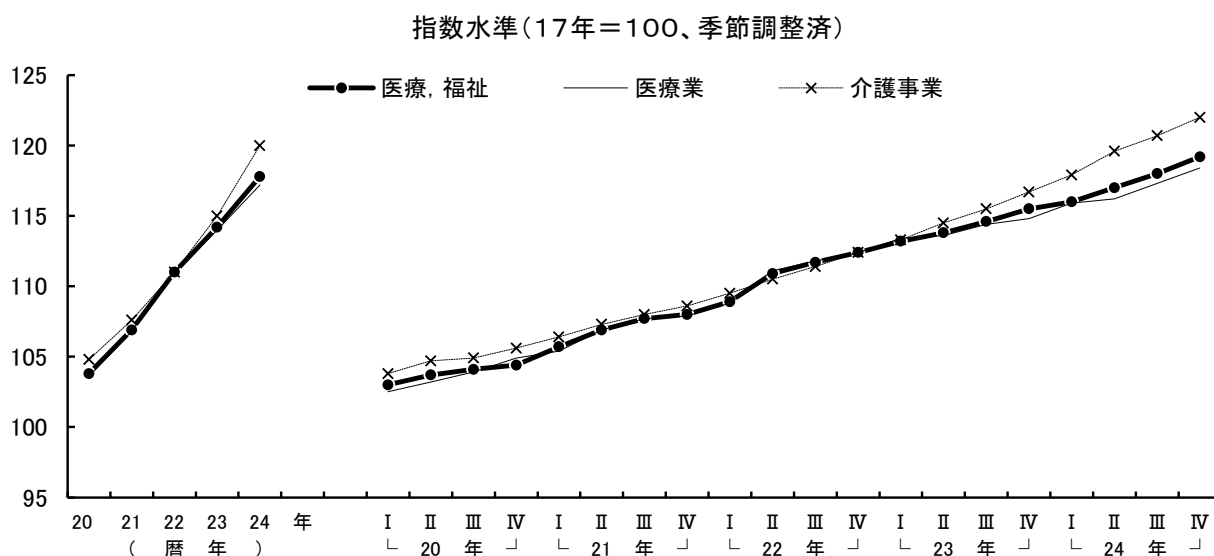
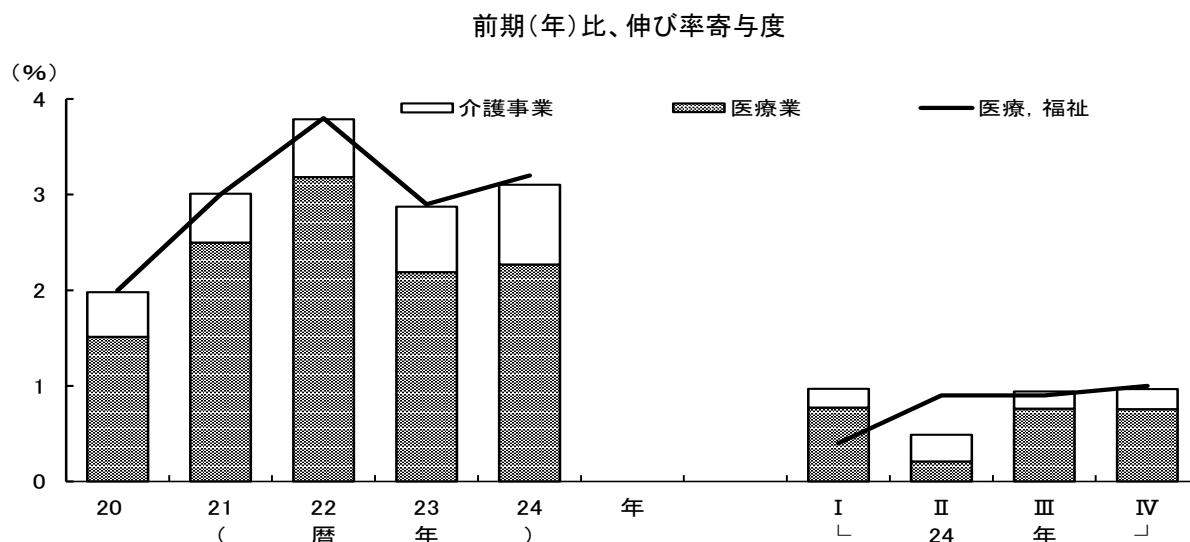
（注）表中の寄与度は、全体の伸び率 0.6％に対する寄与度（％ポイント）

(2) 業種別の動向

① 医療，福祉

24年の医療，福祉活動は、前年比 3.2％と、17年基準で比較可能な15年以降、9年連続の上昇となった。内訳をみると、医療業は病院・一般診療所（同 2.9％）、歯科診療所（同 3.1％）がともに増加したことにより同 2.8％、介護事業は居宅介護サービス（同 6.1％）、施設介護サービス（同 2.2％）がともに増加したことにより同 4.3％のそれぞれ上昇となった（第Ｉ－２－2図、第Ｉ－２－4表）。

24年10～12月期の医療，福祉活動は、前期比 1.0％と21期連続の上昇となった。内訳をみると、医療業は歯科診療所が減少したものの、病院・一般診療所が増加したことにより同 0.9％、介護事業は居宅介護サービス、施設介護サービスがともに増加したことにより同 1.1％のそれぞれ上昇となった。

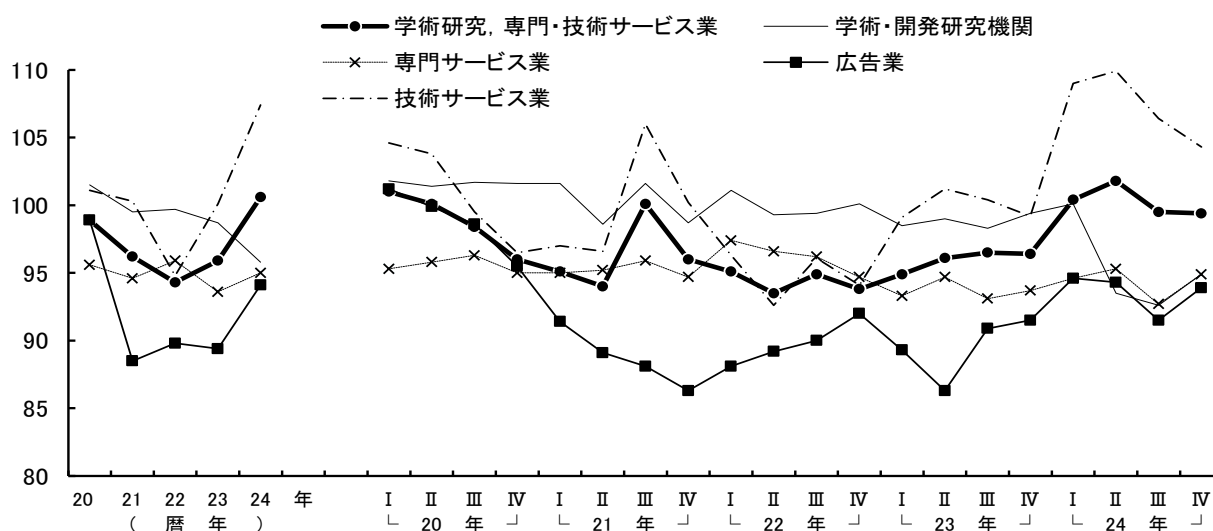
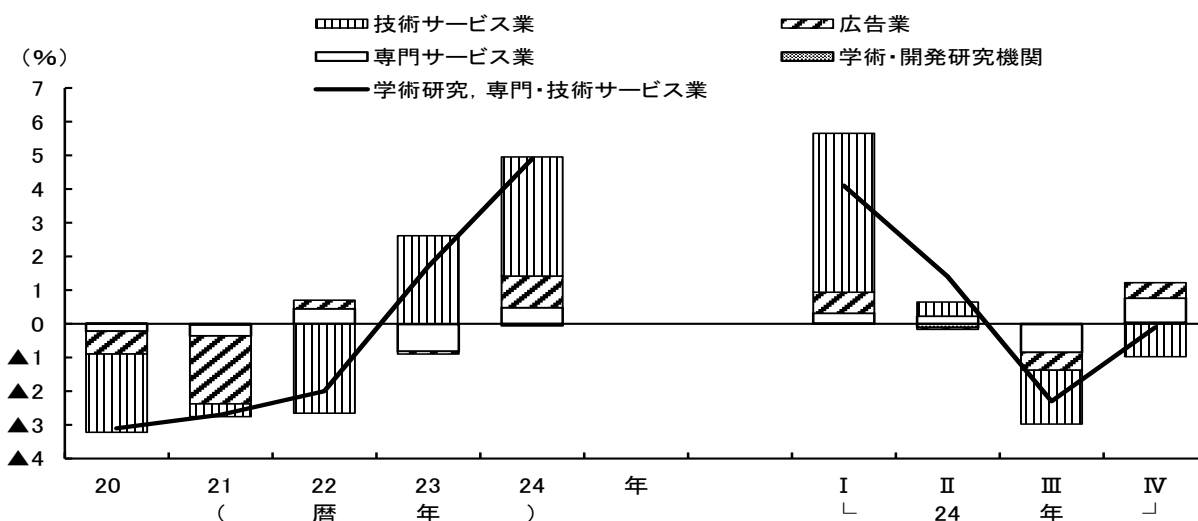
第Ｉ－２－2図　医療，福祉活動指数の推移

Ⅰ－２－４表　医療，福祉活動の中小分類業種別動向（24年）

( )内は前年比	増加	減少
医療業 (2.8%)	病院・一般診療所 歯科診療所	
介護事業 (4.3%)	居宅介護サービス 施設介護サービス	

② 学術研究，専門・技術サービス業

24年の学術研究，専門・技術サービス業活動は、前年比 4.9%と2年連続の上昇となった。内訳をみると、技術サービス業は土木・建築サービス業（同 13.8%）などが増加したことにより同 7.3%、広告業はその他の広告（同 6.8%）などが増加したことにより同 5.3%、専門サービス業は法律事務所、特許事務所（同▲8.6%）が減少したものの、公認会計士事務所、税理士事務所（同 5.0%）などが増加したことにより同1.5%のそれぞれ上昇となった。一方、学術・開発研究機関は同▲2.9%の低下となった（第Ⅰ－２－３図、第Ⅰ－２－５表）。

24年10～12月期の学術研究，専門・技術サービス業活動は、前期比▲0.1%と2期連続の低下となった。内訳をみると、技術サービス業は機械設計業が増加したものの、土木・建築サービス業などが減少したことにより同▲2.0%の低下となった。一方、専門サービス業は法律事務所、特許事務所などが減少したものの、公認会計士事務所、税理士事務所が増加したことにより同 2.4%、広告業は4媒体広告などが増加したことにより同 2.6%、学術・開発研究機関は同 2.5%のそれぞれ上昇となった。

Ｉ－２－３図　学術研究，専門・技術サービス業活動指数の推移

第Ｉ－２－５表　学術研究，専門・技術サービス業活動の中小分類業種別動向（24年）

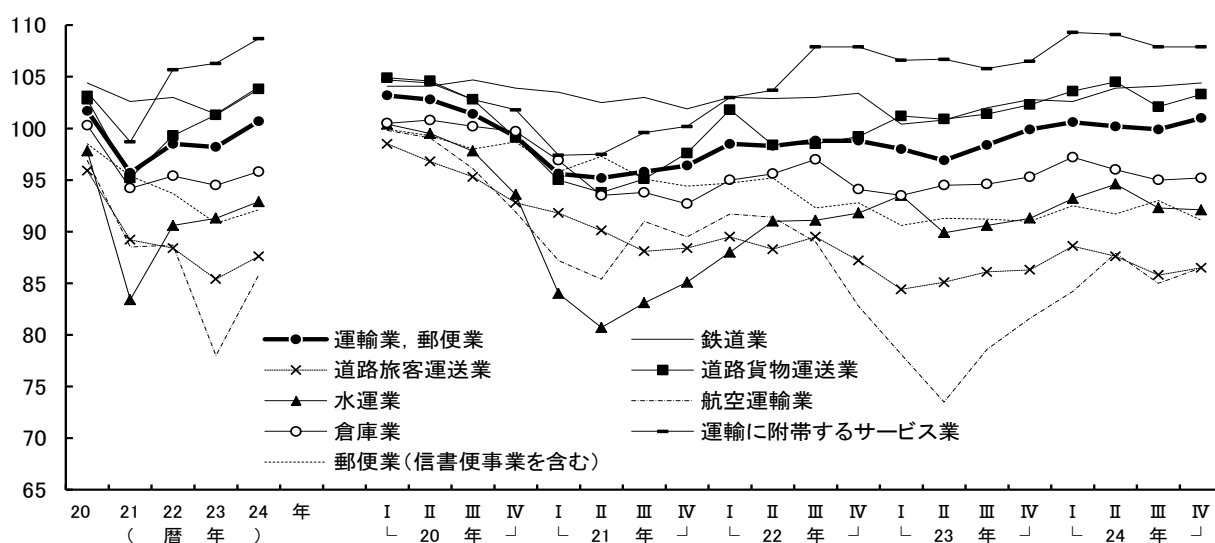
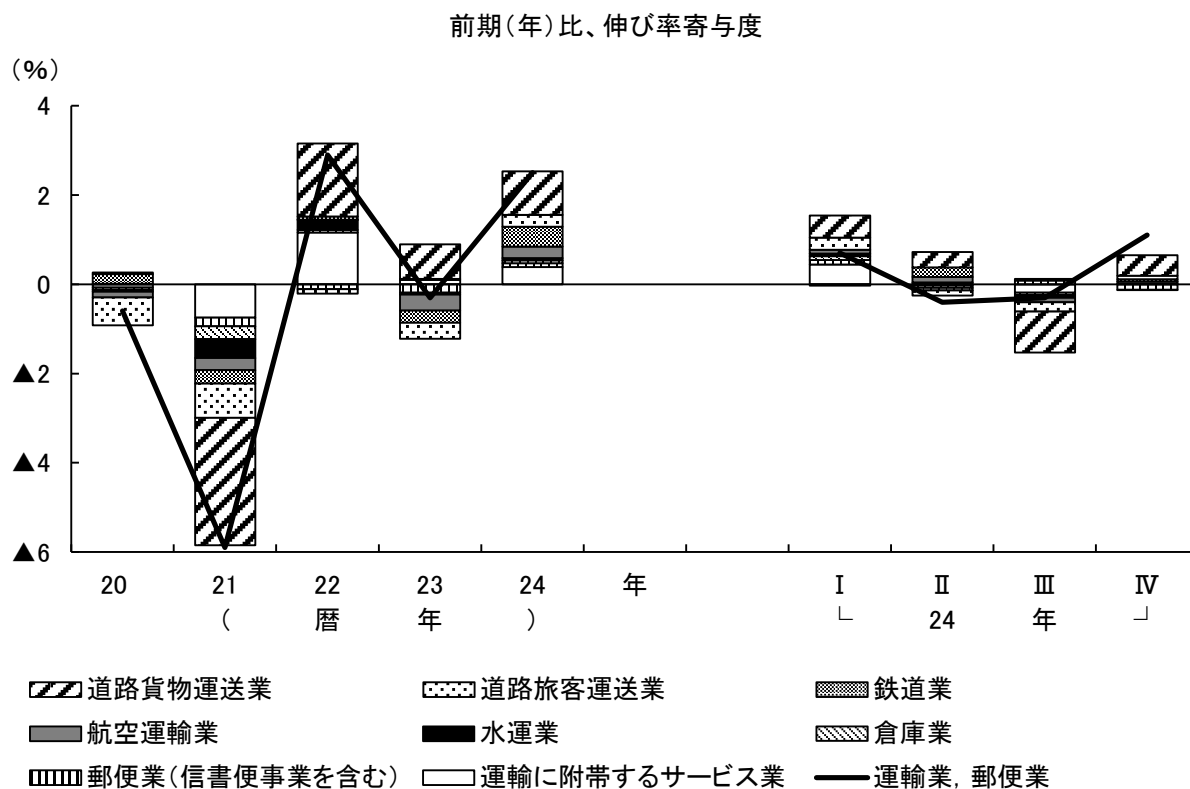
（ ）内は前年比	増加	減少
学術・開発研究機関（▲2.9％）		学術・開発研究機関
専門サービス業（1.5％）	公認会計士事務所、税理士事務所 公証人役場、司法書士事務所	法律事務所、特許事務所
広告業（5.3％）	その他の広告 4媒体広告	
技術サービス業（7.3％）	土木・建築サービス業 機械設計業	

③　運輸業，郵便業

24年の運輸業，郵便業活動は、前年比 2.5%と2年ぶりの上昇となった。内訳をみると、道路貨物運送業は一般貨物自動車運送業（同 2.1%）などが増加したことにより同 2.5%、鉄道業は鉄道旅客運送業（同 2.6%）などが増加したことにより同 2.6%、運輸に附帯するサービス業は運輸施設提供業（同 2.2%）などが増加したことにより同 2.3%のそれぞれ上昇となった（第Ｉ－２－4図、第Ｉ－２－6表）。

24年10～12月期の運輸業，郵便業活動は、前期比 1.1%と3期ぶりの上昇となった。内訳をみると、道路貨物運送業は一般貨物自動車運送業などが増加したことにより同 1.2%、道路旅客運送業はバス業が増加したことにより同 0.8%、鉄道業は鉄道旅客運送業などが増加したことにより同 0.3%のそれぞれ上昇となった。一方、郵便業（信書便事業を含む）は同▲2.0%の低下となった。

第Ｉ－２－4図　運輸業，郵便業活動指数の推移

指数水準（17年＝100、季節調整済）

第Ⅰ－2－6表　運輸業，郵便業活動の中小分類業種別動向（24年）

（ ）内は前年比	増加	減少
鉄道業 (2.6%)	鉄道旅客運送業 鉄道貨物運送業	
道路旅客運送業 (2.6%)	バス業 タクシー業	
道路貨物運送業 (2.5%)	一般貨物自動車運送業 宅配貨物運送業	
水運業 (1.8%)	水運貨物運送業	水運旅客運送業
航空運輸業 (10.0%)	航空旅客運送業 航空貨物運送業	
倉庫業 (1.4%)	冷蔵倉庫業 普通倉庫業	
運輸に附帯するサービス業 (2.3%)	運輸施設提供業 港湾運送業	
郵便業（信書便事業を含む） (1.4%)	―	―

第Ⅱ章　供給動向と最終需要

24年の最終需要向け供給動向は、全体で前年比 0.9%と2年ぶりの上昇となった。概況は以下のとおり。

・ 消費向け全産業供給は、個人消費が前年比 1.2%、政府消費が同 1.1%のそれぞれ上昇となったため、同 1.2%と2年ぶりの上昇となった。

・ 投資向け全産業供給は、公共投資が前年比 10.4%、民間住宅が同 1.8%、民間企業設備が同 0.5%のそれぞれ上昇となったため、同 2.8%と2年ぶりの上昇となった。

・ 輸出は前年比▲2.9%と2年連続の低下、輸入は同 1.1%と3年連続の上昇となった。

全産業供給指数の推移

（17年＝100、前年（期）比）

	22年 前年比	23年 前年比	24年 前年比	23年 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	24年 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
最終需要部門計	4.4	▲ 1.2	0.9	▲ 2.5	▲ 1.7	3.6	0.0	0.0	0.6	▲ 2.2	0.4
鉱工業	18.8	▲ 5.1	▲ 1.6	▲ 5.4	▲ 10.8	14.9	▲ 1.2	3.2	▲ 3.2	▲ 9.5	▲ 2.0
3次産業	1.9	0.3	1.3	▲ 1.4	▲ 0.3	1.8	0.9	▲ 0.8	0.0	0.4	0.7
消費	3.2	▲ 0.5	1.2	▲ 2.4	▲ 0.3	3.1	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.4
個人消費	4.0	▲ 1.1	1.2	▲ 2.8	▲ 0.7	3.5	0.1	0.2	0.0	▲ 1.3	▲ 0.7
鉱工業	12.1	▲ 3.4	▲ 0.6	▲ 7.0	▲ 2.5	10.2	▲ 2.9	1.5	▲ 1.2	▲ 3.6	▲ 5.2
3次産業	1.5	▲ 0.3	1.8	▲ 1.4	▲ 0.3	2.2	1.1	▲ 0.8	0.1	0.5	0.9
（特掲）情報化関連	7.7	2.8	0.4	▲ 4.0	1.8	6.6	▲ 1.4	2.2	▲ 5.1	1.2	▲ 3.6
政府消費	1.1	0.9	1.1	▲ 0.2	0.4	0.3	0.5	0.1	0.2	0.3	0.5
投資	2.0	▲ 1.4	2.8	▲ 3.3	▲ 1.3	3.2	▲ 0.1	1.0	2.4	▲ 2.4	0.4
公共投資	▲ 4.6	▲ 8.6	10.4	▲ 2.7	3.0	▲ 0.3	▲ 5.5	7.0	10.1	▲ 0.7	▲ 0.9
民間住宅	▲ 4.6	0.6	1.8	1.0	▲ 3.1	4.3	▲ 4.4	3.1	1.2	▲ 1.2	1.8
民間企業設備	6.1	0.8	0.5	▲ 4.0	▲ 1.8	3.9	2.3	▲ 1.7	1.7	▲ 4.0	▲ 1.2
鉱工業	20.6	1.6	2.9	▲ 5.9	0.1	8.0	4.5	▲ 2.3	3.5	▲ 10.0	0.2
建設業	▲ 6.7	▲ 1.5	▲ 3.6	▲ 0.3	▲ 14.9	3.5	4.3	0.5	▲ 7.3	2.4	▲ 0.8
3次産業	0.7	1.1	▲ 0.1	▲ 3.6	3.2	0.7	▲ 0.4	▲ 4.0	4.2	1.3	▲ 2.2
（特掲）情報化関連	1.6	▲ 1.3	2.9	▲ 5.9	5.7	0.1	1.7	▲ 5.6	8.9	▲ 1.1	▲ 1.2
輸出	24.2	▲ 1.6	▲ 2.9	0.9	▲ 8.9	5.7	▲ 1.9	1.1	0.1	▲ 6.3	▲ 2.5
鉱工業	27.1	▲ 0.8	▲ 4.4	2.3	▲ 9.7	6.9	▲ 2.6	1.3	▲ 2.0	▲ 5.7	▲ 3.1
3次産業	17.7	▲ 3.6	0.9	2.0	▲ 11.9	6.5	1.0	3.2	▲ 2.4	▲ 4.1	0.4
輸入	12.4	2.0	1.1	▲ 0.5	0.7	▲ 1.4	0.6	0.7	0.3	1.6	▲ 3.8
鉱工業	15.7	5.5	▲ 0.6	1.8	4.1	▲ 5.5	0.8	0.9	0.3	▲ 1.1	▲ 3.0
3次産業	4.1	▲ 8.3	6.9	▲ 4.4	▲ 5.4	1.6	1.0	1.1	7.7	▲ 0.1	▲ 3.2

（注）1. 全産業供給指数は各種統計データを用いて作成しており、一部基礎データで速報値を用いている。このため、前期指数が確報値に変更されていることに注意する必要がある。

2. 前年比は原指数、それ以外は季節調整済指数による。

資料:「全産業供給指数」

第１節　消費

１．消費向け供給活動

(1) 概況

24年の個人消費動向を、個人消費向け全産業供給指数でみると、鉱工業からの供給が前年比▲0.6％と2年連続の減少となったものの、第3次産業からの供給が同 1.8％と2年ぶりの増加となったため、全体では同 1.2％と2年ぶりの上昇となった（第Ⅱ－1－1図）。

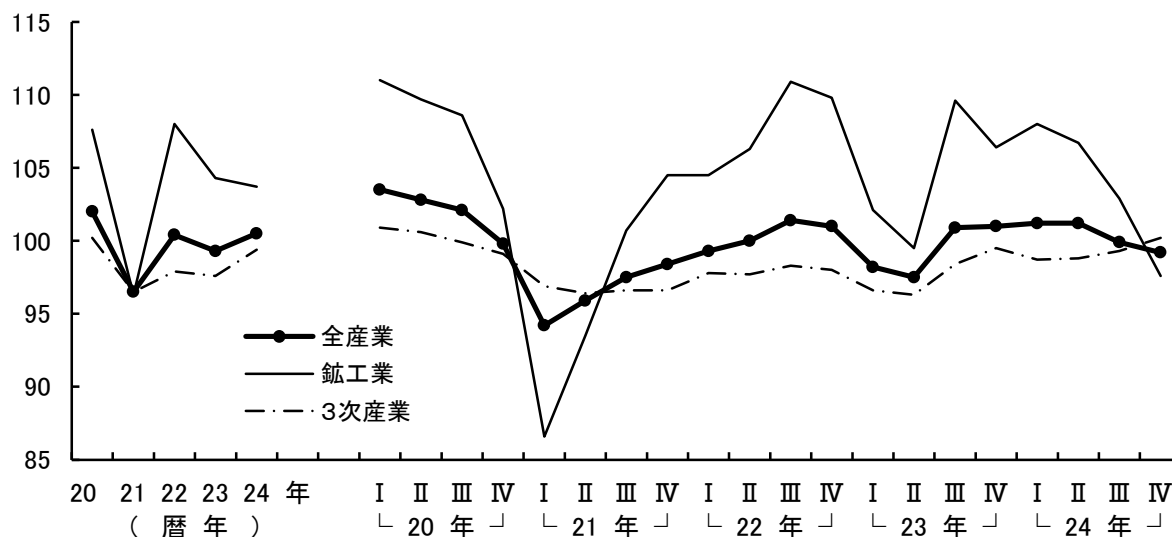
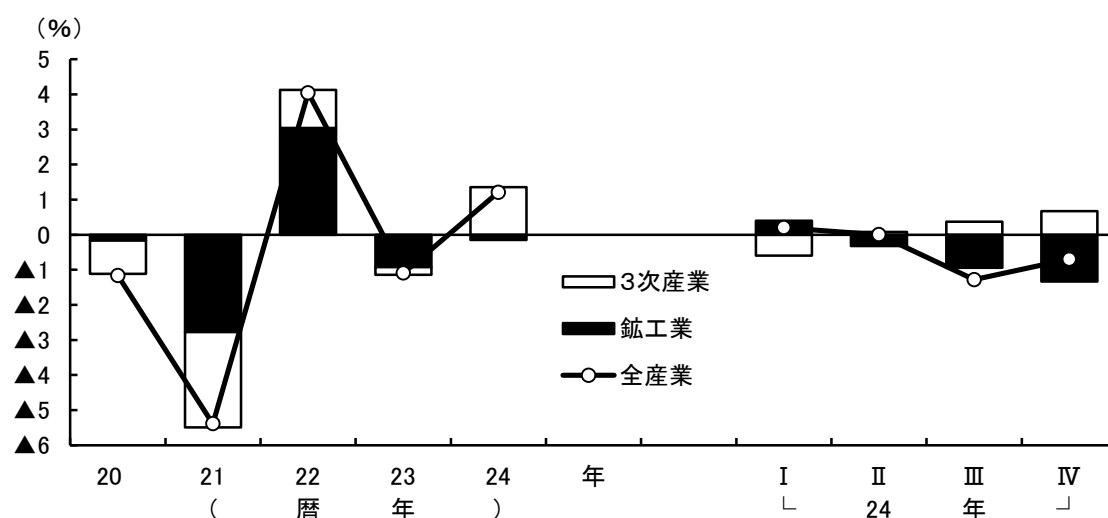
四半期別の動向をみると、1～3月期は第3次産業からの供給が減少したものの、鉱工業からの供給が増加したため前期比 0.2％の上昇、4～6月期は第3次産業からの供給が増加したものの、鉱工業からの供給が減少したため同 0.0％の横ばい、7～9月期は第3次産業からの供給が増加したものの、鉱工業からの供給が減少したため同▲1.3％の低下、10～12月期は第3次産業からの供給が増加したものの、鉱工業からの供給が減少したため同▲0.7％の低下となった。

第Ⅱ－1－1図　個人消費向け全産業供給指数の推移

前期（年）比、伸び率寄与度

（%）
5
4
3
2
1
0
▲1
▲2
▲3
▲4
▲5
▲6

3次産業
鉱工業
全産業

20 21 22 23 24 年 （暦年）
Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ 「24年」

資料:「全産業供給指数」

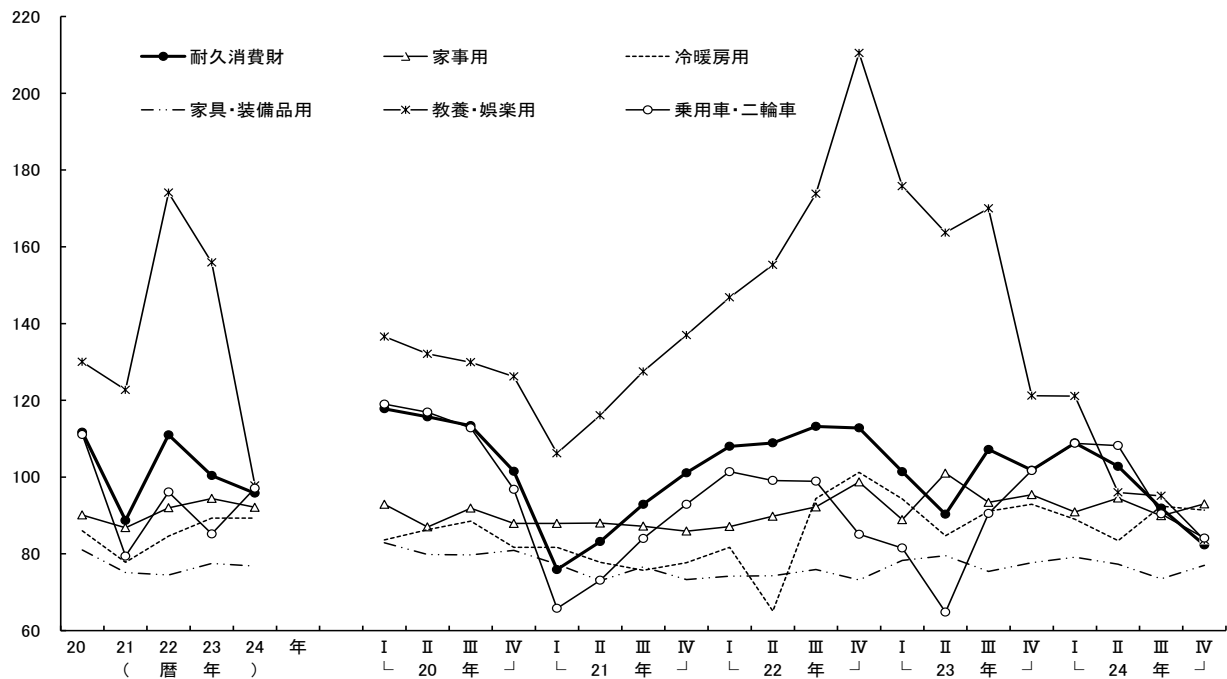
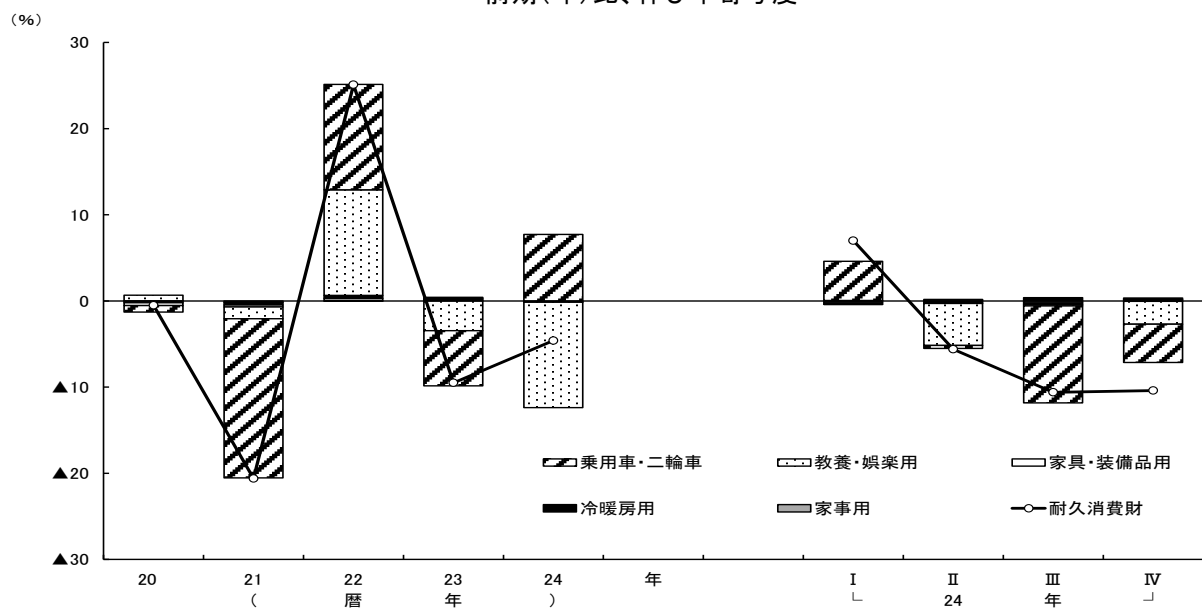
(2) 財の供給動向

① 耐久消費財の動向

24年の耐久消費財総供給は、前年比▲4.6%と2年連続の低下となった。これを用途別に見ると、教養・娯楽用は液晶テレビ、DVDービデオなどの減少により同▲37.3%、家事用は電気洗濯機、ガス湯沸器などの減少により同▲2.4%、家具・装備品用は蛍光灯器具、木製棚などの減少により同▲0.9%のそれぞれ低下となった。一方、乗用車・二輪車は普通乗用車、軽乗用車などの増加により同 14.0%の上昇となった（第Ⅱ－1－2図、第Ⅱ－1－1表）。

24年10～12月期は、携帯電話、デジタルカメラなどの教養・娯楽用や小型乗用車、普通乗用車などの乗用車・二輪車などの減少により前期比▲10.4%と3期連続の低下となった。

第Ⅱ－1－2図　耐久消費財総供給の推移

指数水準（17年＝100、季節調整済）

前期（年）比、伸び率寄与度

資料：「鉱工業総供給表」（試算値）

第Ⅱ－1－1表　耐久消費財総供給の動向に大きく寄与した品目(24年)

耐久消費財(前年比)(▲4.6%)	増　加	減　少
家事用(▲2.4%)	電気掃除機 電気冷蔵庫 食器洗い乾燥機	電気洗濯機 ガス湯沸器 電気温水器
冷暖房用(0.0%)	セパレート形エアコン	石油ストーブ
家具・装備品用(▲0.9%)	一般用白熱灯器具 温水洗浄便座 木製いす	蛍光灯器具 木製棚 木製机・テーブル
教養・娯楽用(▲37.3%)	電池式時計 ノート型パソコン 管楽器	液晶テレビ DVD－ビデオ デジタルカメラ
乗用車・二輪車(14.0%)	普通乗用車 軽乗用車 小型乗用車	カーナビゲーション 二輪自動車(125ml以下)

資料:「鉱工業総供給表」(試算値)

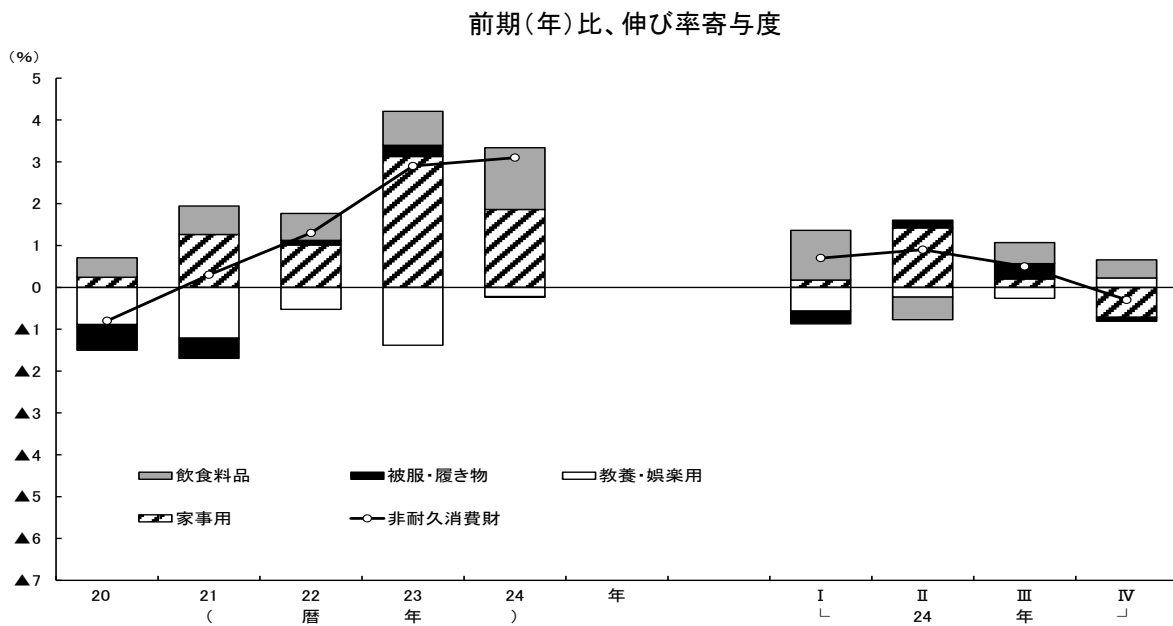
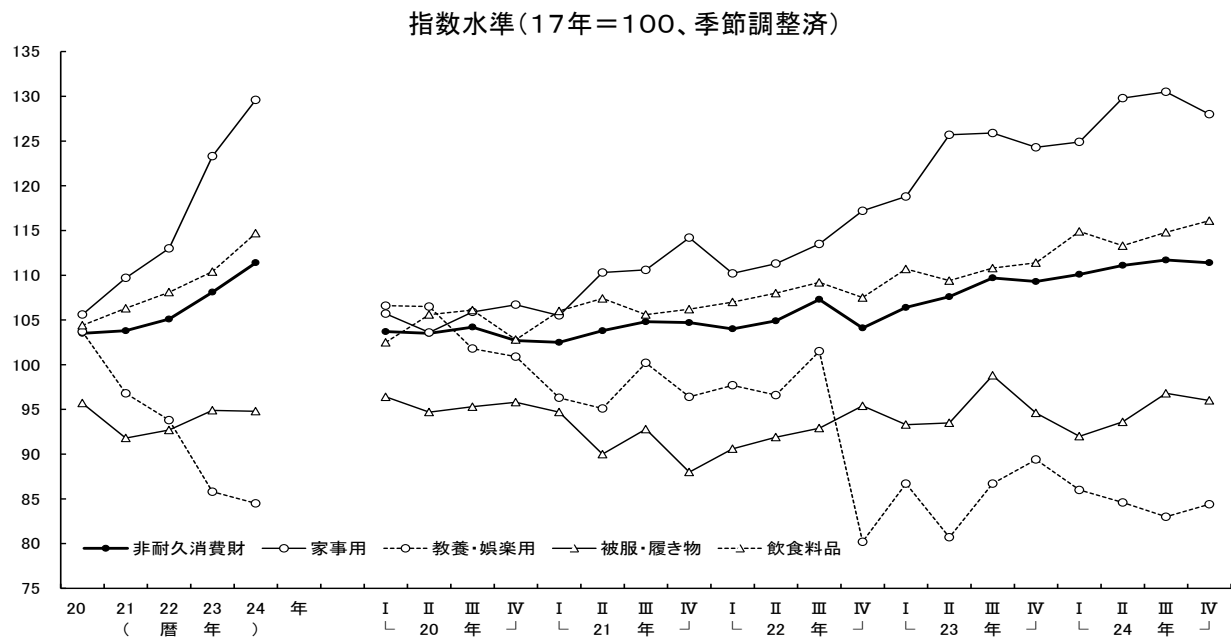
②　非耐久消費財の動向

24年の非耐久消費財総供給は、前年比 3.1%と4年連続の上昇となった。これを用途別にみると、家事用は医薬品、モイスチャークリーム・乳液などの増加により同5.1%、飲食料品はコーヒー・茶系飲料、リキュールなどの増加により同 3.9%のそれぞれ上昇となった。一方、教養・娯楽用は電子・電動玩具、ガソリンなどの減少により同▲1.5%、被服・履き物は下着、革靴などの減少により同▲0.1%のそれぞれ低下となった(第Ⅱ－1－3図、第Ⅱ－1－2表)。

24年10～12月期は、医薬品、灯油などの家事用や織物製外衣、下着などの被服・履き物の減少により前期比▲0.3%と4期ぶりの低下となった。

第Ⅱ－1－3図 非耐久消費財総供給の推移

指数水準（17年＝100、季節調整済）

前期（年）比、伸び率寄与度

資料：「鉱工業総供給表」（試算値）

第Ⅱ－１－２表　非耐久消費財総供給の動向に大きく寄与した品目（24年）

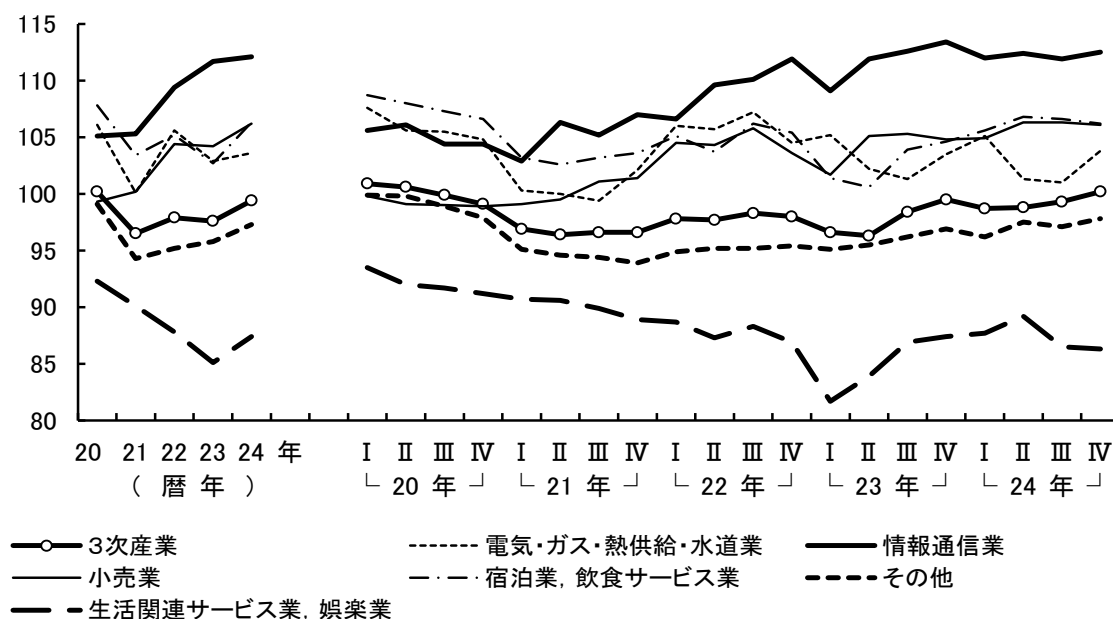
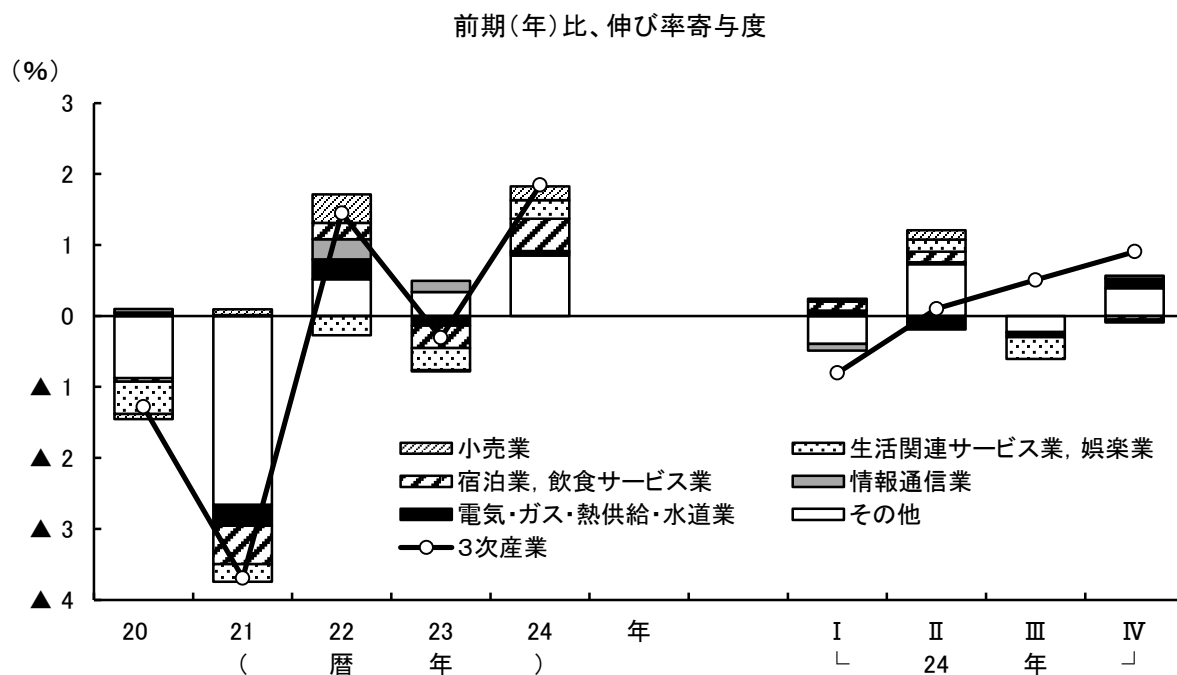
非耐久消費財（前年比）（3.1%）	増　加	減　少
家事用（5.1%）	医薬品 モイスチャークリーム・乳液 洗顔クリーム類	シャンプー類 アルカリマンガン乾電池 蛍光ランプ
教養・娯楽用（▲1.5%）	プラスチックモデル 磁気テープ 光ディスク	電子・電動玩具 ガソリン シャープペンシル
被服・履き物（▲0.1%）	ニット製外衣	下着 革靴 靴下
飲食料品（3.9%）	コーヒー・茶系飲料 リキュール ソーセージ	野菜漬物 発泡酒 炭酸飲料

資料：「鉱工業総供給表」（試算値）

(3) サービスの供給動向

24年の第3次産業からの供給は、前年比 1.8%と2年ぶりの上昇となった。これを業種別にみると、宿泊業，飲食サービス業は同 3.5%、生活関連サービス業，娯楽業は同 2.7%、小売業は同 1.9%、電気・ガス・熱供給・水道業は同 0.7%、情報通信業は同 0.4%のそれぞれ上昇となった（第Ⅱ－１－４図）。

24年10～12月期は電気・ガス・熱供給・水道業や情報通信業などの増加により前期比 0.9%の上昇となった。

第Ⅱ－１－４図　第3次産業からの供給の推移

（注）その他は、運輸業，郵便業、卸売業、金融業，保険業、不動産業，物品賃貸業、学術研究，専門・技術サービス業、学習支援業、医療，福祉、複合サービス業、その他のサービス業及び公務等を加重平均したものである。

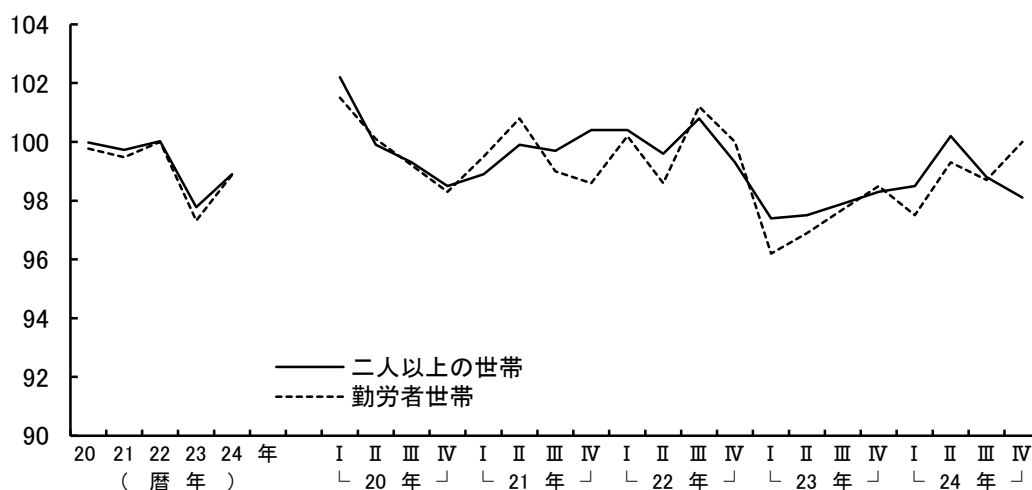
資料：「全産業供給指数」（試算値）

２．消費支出の動向と消費行動の背景

(1) 家計消費の動向

24年の家計消費の動向をみると、実質消費支出は、二人以上の世帯が前年比1.1%、二人以上の世帯のうち勤労者世帯（以下「勤労者世帯」という。）が同 1.6%とともに2年ぶりの上昇となった（第Ⅱ－１－5図）。

24年10～12月期の二人以上の世帯は教養娯楽などが増加したものの、住居などが減少したことにより前期比▲0.7%と2期連続の低下となった。

第Ⅱ－１－５図　実質消費支出の推移（22年＝100、季節調整済）

資料：「家計調査」（総務省）

24年の二人以上の世帯の実質消費支出の内訳（10大費目）をみると、交通・通信は前年比 9.5%、家具・家事用品は同 3.5%、食料は同 0.5%、保健医療は同 1.5%、被服及び履物は同 0.6%のそれぞれ上昇となった。一方、住居は同▲3.2%、諸雑費は同▲0.9%、教養娯楽は同▲0.4%、教育は同▲0.5%のそれぞれ低下となった。光熱・水道は同 0.0%の横ばいとなった（第Ⅱ―1－3表）。

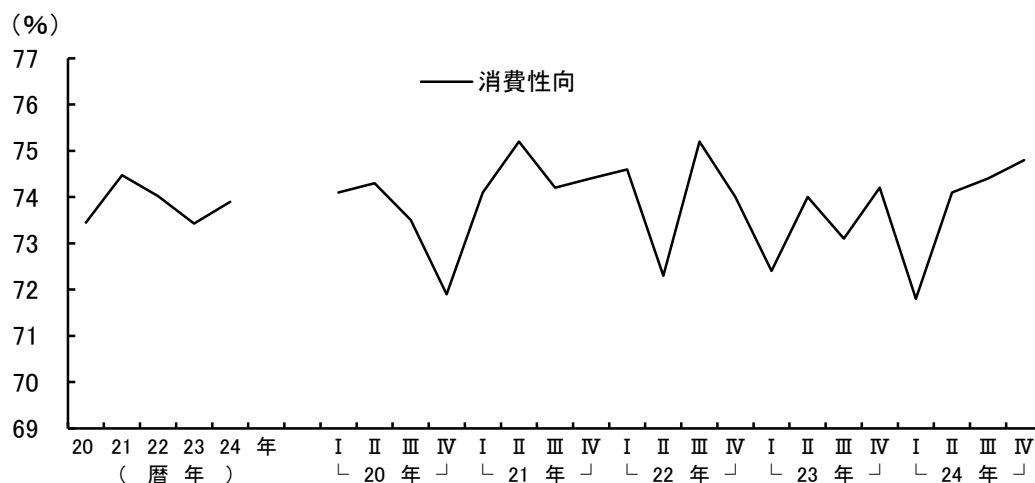
なお、24年の勤労者世帯における可処分所得に占める消費支出の割合を示す平均消費性向は 73.9%（前年差 0.5%ポイント増）となっている（第Ⅱ－１－6図）。

第Ⅱ－１－３表　費目別の実質消費支出の推移（二人以上の世帯、季節調整済前期比）

（単位：%）

	（参考） 24年構成比	24年 前年比	23年 1～3月期	 4～6月期	 7～9月期	 10～12月期	24年 1～3月期	 4～6月期	 7～9月期	 10～12月期
消費支出	100.00	1.1	▲ 1.9	0.1	0.4	0.4	0.2	1.7	▲ 1.4	▲ 0.7
食料	23.51	0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	0.9	▲ 0.4	1.2	▲ 1.1	0.2	▲ 0.3
住居	6.37	▲ 3.2	0.3	▲ 0.2	11.3	0.2	▲ 11.2	4.2	3.2	▲ 4.7
光熱・水道	7.97	0.0	1.2	▲ 3.8	▲ 1.7	▲ 0.6	6.5	▲ 3.1	▲ 5.0	3.2
家具・家事用品	3.54	3.5	▲ 3.6	5.8	▲ 2.3	1.3	3.2	▲ 0.6	▲ 1.8	2.2
被服及び履物	4.00	0.6	▲ 4.2	5.6	▲ 0.5	4.1	▲ 3.7	0.3	▲ 2.9	6.2
保健医療	4.46	1.5	2.5	▲ 0.2	▲ 1.9	▲ 0.6	2.8	▲ 1.5	4.3	▲ 3.4
交通・通信	14.01	9.5	▲ 0.3	▲ 4.2	▲ 0.3	3.9	2.6	10.2	▲ 3.8	▲ 1.6
教育	4.06	▲ 0.5	▲ 4.6	0.0	14.5	▲ 2.8	▲ 6.0	5.4	▲ 8.3	2.4
教養娯楽	9.95	▲ 0.4	▲ 13.0	3.4	1.4	▲ 2.0	▲ 0.3	2.3	▲ 4.9	2.9
諸雑費	22.13	▲ 0.9	▲ 2.9	4.6	▲ 4.1	2.9	▲ 0.4	3.3	▲ 1.9	▲ 0.8

資料：「家計調査」（総務省）

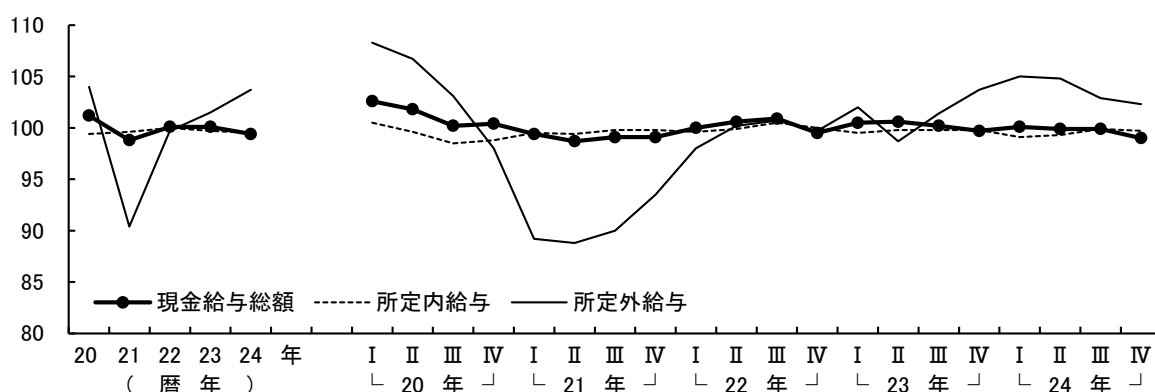
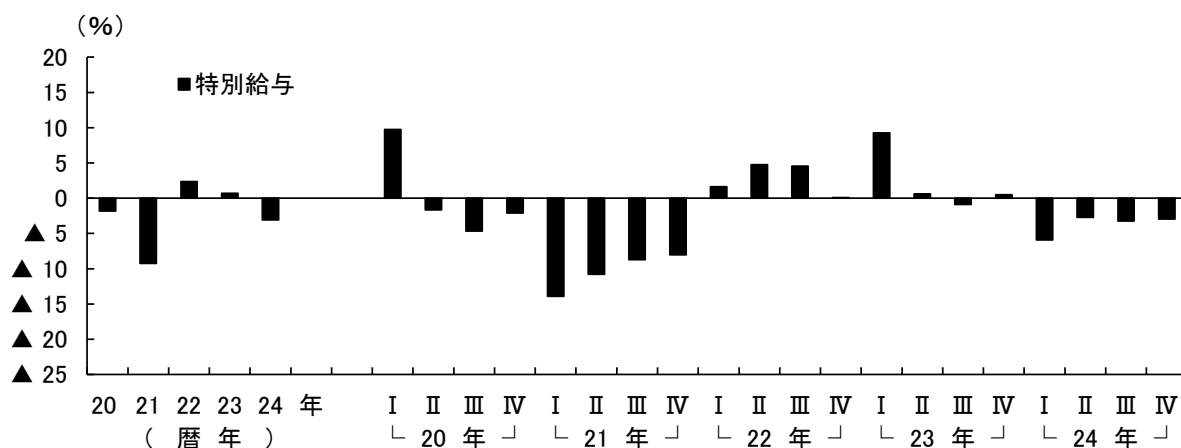
第Ⅱ－１－６図　消費性向の推移（勤労者世帯、季節調整済）

資料：「家計調査」（総務省）

(2) 消費行動の背景

① 賃金の動向

24年の実質現金給与総額（雇用者一人当たりに支払われた給与）は、前年比▲0.7％と3年ぶりの低下となった。このうち、所定内給与は同▲0.2％と2年連続の低下、所定外給与は同 2.2％と3年連続の上昇、特別給与は同▲3.1％と3年ぶりの低下となった。

24年10～12月期の実質現金給与総額は、所定内給与（前期比▲0.2％）と所定外給与（同▲0.6％）がともに減少したことから、前期比▲0.9％と2期ぶりの低下となった（第Ⅱ－1－7図、第Ⅱ－1－8図）。

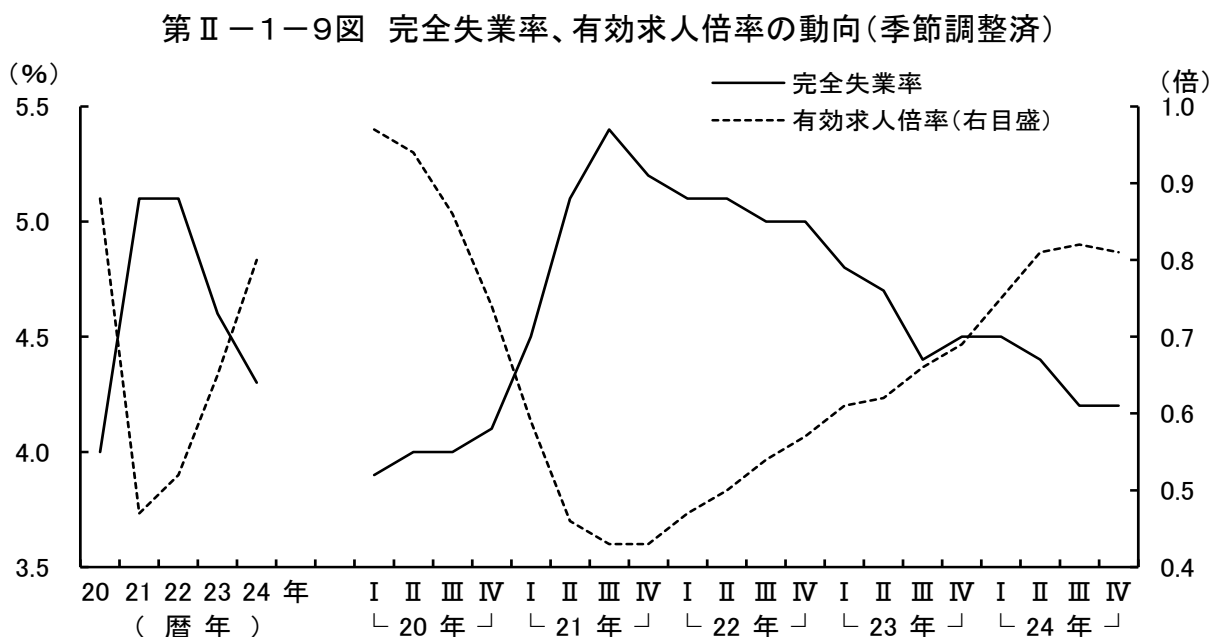
第Ⅱ－1－7図　実質現金給与総額の推移（22年＝100、季節調整済）

第Ⅱ－1－8図　特別給与の推移（前年同期比）

（注）1. 実質現金給与総額は、実質賃金指数（従業員5人以上の調査産業計）を X-12-ARIMA の X-11 デフォルトにより独自に季節調整している。
2. 各実質給与総額は、各名目給与総額を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して独自に算出している。

資料：「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）、「消費者物価指数」（総務省）

②　雇用の動向

24年の雇用は、完全失業率が 4.3％（前年差▲0.3％ポイント減）と2年連続の低下、有効求人倍率は 0.80 倍（同 0.15 ポイント増）と3年連続の上昇となった。

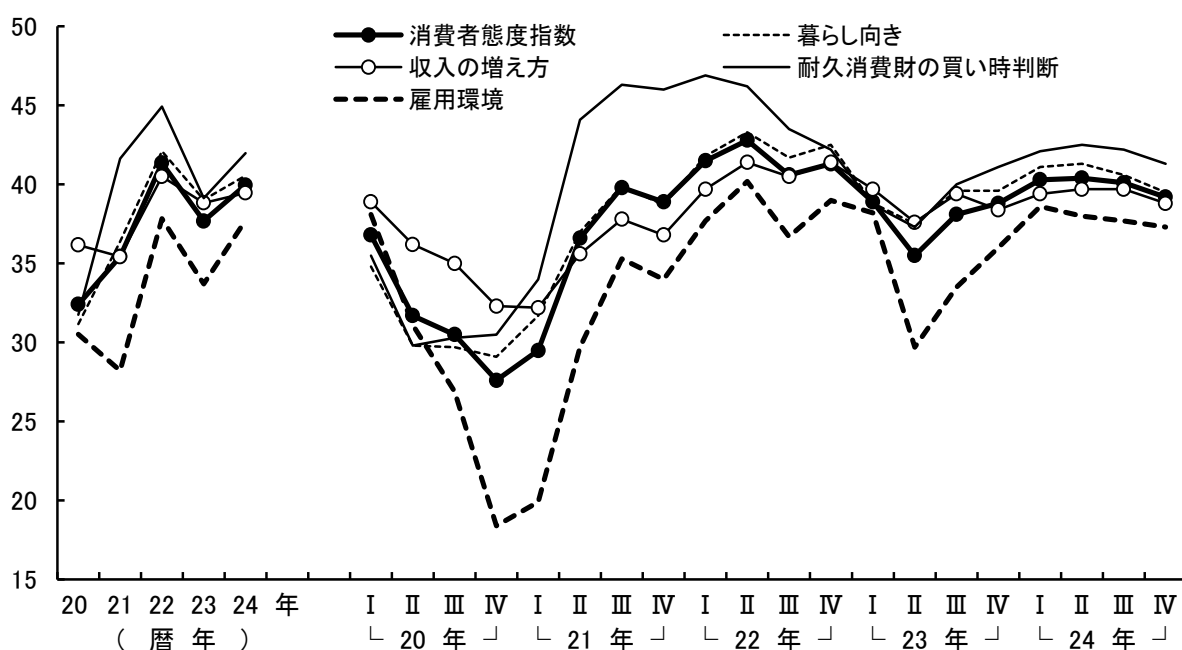
24年10～12月期の雇用動向をみると、完全失業率が 4.2％（前期差 0.0％ポイント）の横ばいとなった。有効求人倍率は 0.81 倍（同▲0.01 ポイント減）と13期ぶりの低下となった（第Ⅱ－1－9図）。

第Ⅱ－1－9図　完全失業率、有効求人倍率の動向（季節調整済）

資料：「労働力調査」（総務省）、「職業安定業務月報」（厚生労働省）

③　消費者マインドの動向

消費動向調査による今後半年間の消費者マインド見通しの推移をみると、24年の消費者態度指数は 40.0（前年差 2.3 ポイント上昇）と2年ぶりの上昇となった。各消費者意識指標をみると、「雇用環境」が 37.7（同 4.0 ポイント上昇）、「耐久消費財の買い時判断」が 42.0（同 2.8 ポイント上昇）、「暮らし向き」が 40.6（同 1.5 ポイント上昇）、「収入の増え方」が 39.5（同 0.6 ポイント上昇）といずれの指標も上昇となった（第Ⅱ－1－10図）。

24年10～12月期をみると、消費者態度指数は 39.2（前期差▲0.9 ポイント低下）と2期連続の低下となった。各消費者意識指標をみると、「暮らし向き」が 39.5（同▲1.1 ポイント低下）、「耐久消費財の買い時判断」が 41.3（同▲0.9 ポイント低下）とともに2期連続、「収入の増え方」が 38.8（同▲0.9 ポイント低下）と4期ぶり、「雇用環境」が 37.3（同▲0.4 ポイント低下）と3期連続の低下となった。

第Ⅱ－1－10図　消費者マインドの動向（一般世帯、季節調整済）

（注）1．「収入の増え方」の数値は上向くほど大きくなるという方向、その他については上向くほど良くなるという方向を示す。消費者態度指数はこれらの各意識指標を単純平均したものである。
2．Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳは、それぞれ3月、6月、9月、12月時点である。
資料：「消費動向調査」（内閣府）

第２節 投資

１．投資向け供給活動

(1) 概況

24年の投資動向を、投資向け全産業供給指数でみると、前年比 2.8％と2年ぶりの上昇となった。

24年の投資動向を需要先（公共投資、民間住宅、民間企業設備）別にみると、公共投資が前年比 10.4％と3年ぶり、民間企業設備が同 0.5％と3年連続、民間住宅が同 1.8％と2年連続の上昇となった（第Ⅱ－２－１図）。

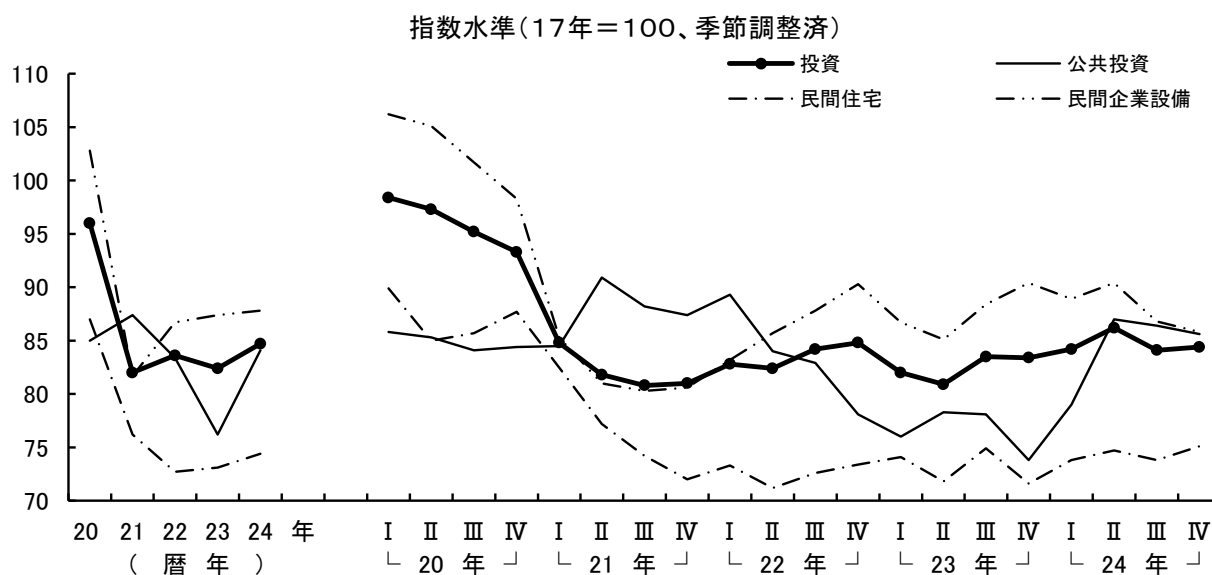
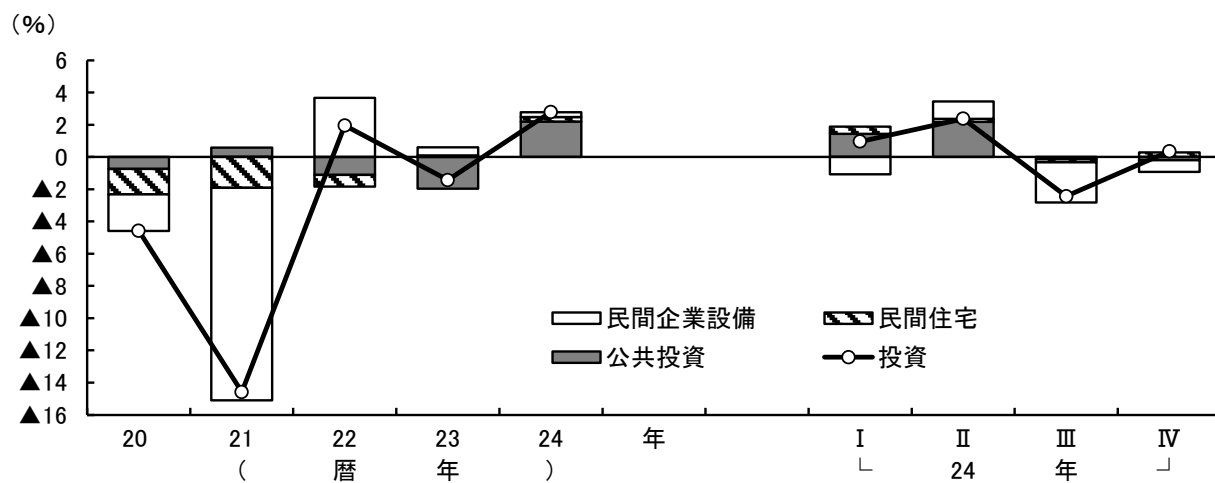
民間企業設備の内訳をみると、建設業からの供給が前年比▲3.6％と6年連続、第3次産業からの供給が同▲0.1％と3年ぶりの低下となったものの、鉱工業からの供給が同 2.9％と3年連続の上昇となった。

24年10～12月期は、民間企業設備、公共投資が低下となったものの、民間住宅が上昇したことにより、前期比 0.4％と2期ぶりの上昇となった。

第Ⅱ－２－１図　需要先別投資向け全産業供給指数の推移

指数水準（17年＝100、季節調整済）

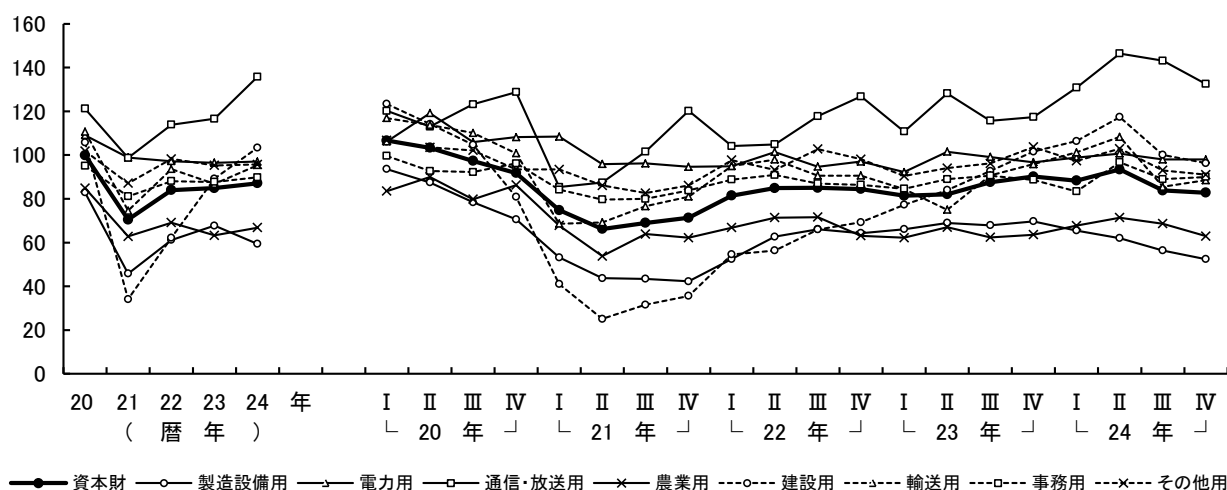
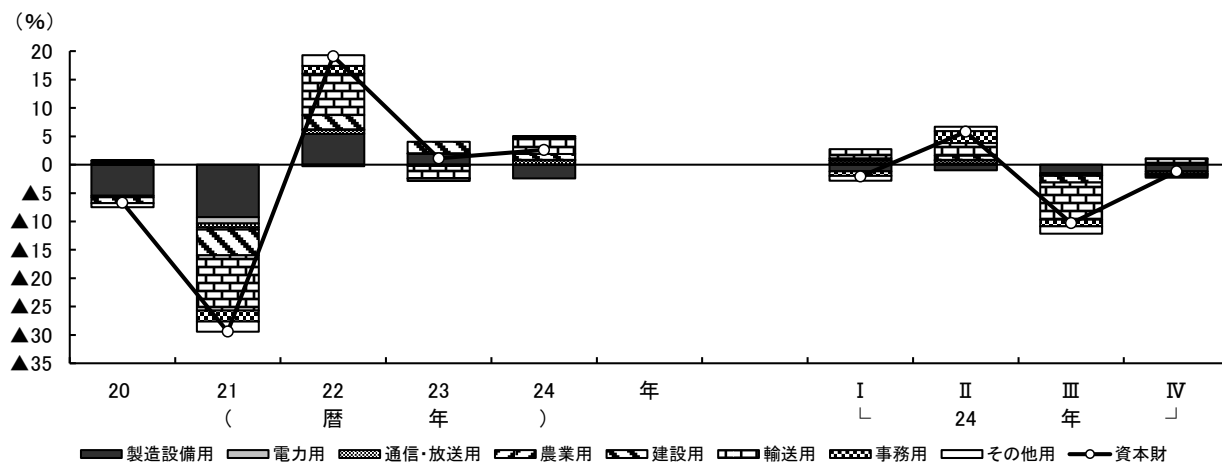
投資　公共投資　民間住宅　民間企業設備

前期（年）比、伸び率寄与度
（%）
6
4
2
0
▲2
▲4
▲6
▲8
▲10
▲12
▲14
▲16
民間企業設備
民間住宅
公共投資
投資
20
21
22
23
24
年
（
暦
年
）
Ⅰ
Ⅱ
Ⅲ
Ⅳ
└
24
年
┘

資料:「全産業供給指数」

(2) 鉱工業からの供給動向（資本財総供給）

24年の投資動向について、鉱工業からの供給（資本財総供給）をみると、前年比2.6％と3年連続の上昇となった（第Ⅱ－2－2図）。

第Ⅱ－2－2図 鉱工業からの供給（資本財総供給）の推移

指数水準（17年＝100、季節調整済）

前期（年）比、伸び率寄与度

資料：「鉱工業総供給表」（試算値）

24年の動向を用途別にみると、輸送用は、普通トラック、普通乗用車、小型トラックなどの増加により前年比 9.9％、建設用は、ショベル系掘削機械、建設用クレーン、電動工具などの増加により同 15.9％、通信・放送用は、デジタル伝送装置、基地局通信装置、電子交換機などの増加により同 16.5％、事務用は、ノート型パソコン、はん用コンピュータ、デジタル・フルカラー複写機などの増加により同 2.4％、農業用は、装輪式トラクタ、コンバインの増加により同 5.5％、電力用は、開閉制御装置、電気計器、一般用蒸

気タービンなどの増加により同 0.5%、その他用は医用X線装置、ガスメータ、飲料用自動販売機などの増加により同 0.4%とそれぞれ上昇となった。

一方、製造設備用は半導体製造装置、半導体・IC測定器、フラットパネル・ディスプレイ製造装置などの減少により同▲12.3%の低下となった（第Ⅱ－２－１表）。

第Ⅱ－２－１表　資本財総供給の動向に大きく寄与した品目（24年）

資本財 (2.6%)	増　加	減　少
製造設備用 (▲12.3%)	専用機 個装・内装機械 プラスチック用金型	半導体製造装置 半導体・IC測定器 フラットパネル・ディスプレイ製造装置
電力用 (0.5%)	開閉制御装置 電気計器 一般用蒸気タービン	電力変換装置 水管ボイラ 高圧遮断器
通信・放送用 (16.5%)	デジタル伝送装置 基地局通信装置 電子交換機	通信用電線・ケーブル
農業用 (5.5%)	装輪式トラクタ コンバイン	
建設用 (15.9%)	ショベル系掘削機械 建設用クレーン 電動工具	
輸送用 (9.9%)	普通トラック 普通乗用車 小型トラック	鉄道車両
事務用 (2.4%)	ノート型パソコン はん用コンピュータ デジタル・フルカラー複写機	外部記憶装置 デスクトップ型パソコン 入出力装置
その他 (0.4%)	医用X線装置 ガスメータ 飲料用自動販売機	分析機器 端末装置 電気測定器

（注）（　）内の数値は前年比。
資料：「鉱工業総供給表」（試算値）

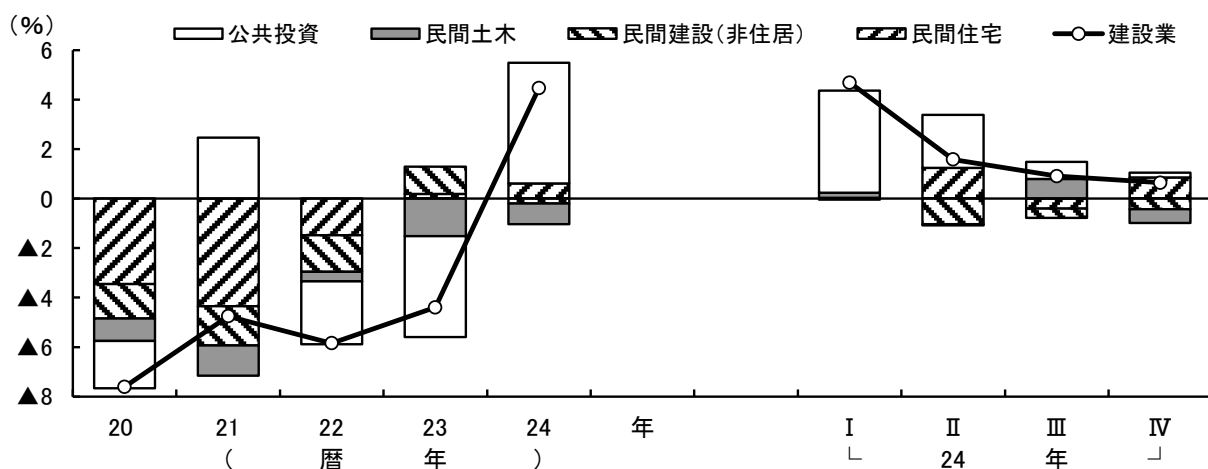
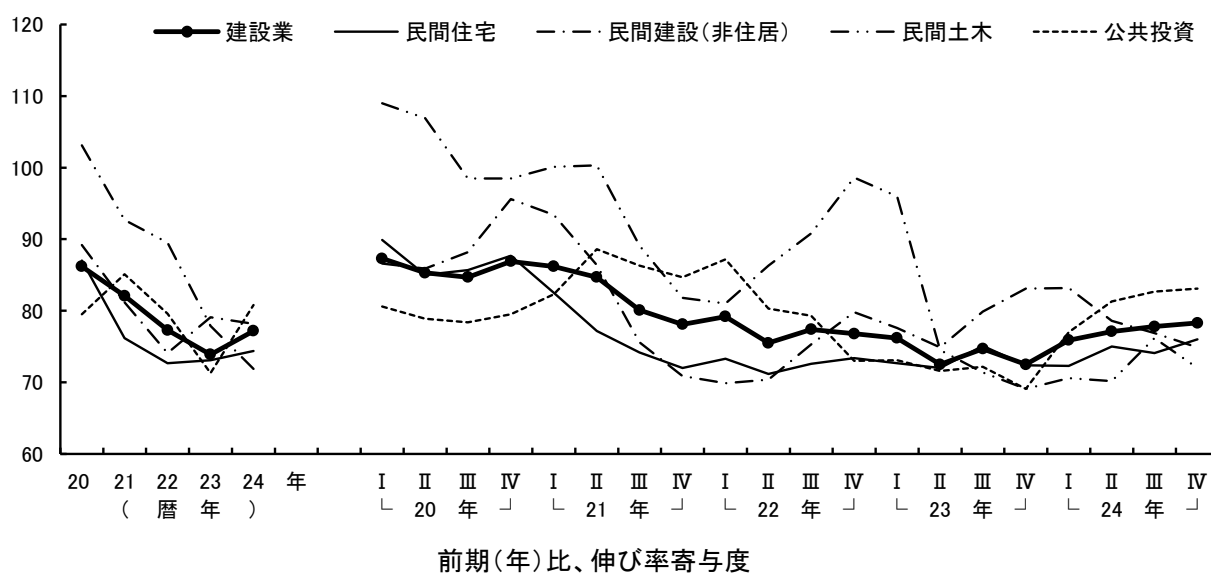
(3) 建設業からの供給動向

① 建設業の供給動向(建設業活動)

24年の建設業活動(実質の工事進行度)は、前年比 4.5%と7年ぶりの上昇となった。内訳をみると、民間土木が同▲7.7%と5年連続、民間建設(非住居)が同▲1.1%と2年ぶりの低下となったものの、公共投資が同 13.3%と3年ぶり、民間住宅が同1.8%と2年連続の増加となった(第Ⅱ－2－3図)。

24年10～12月期は、民間土木、民間建設(非住居)が低下となったものの、民間住宅、公共投資が上昇したことにより前期比 0.6%と4期連続の上昇となった。

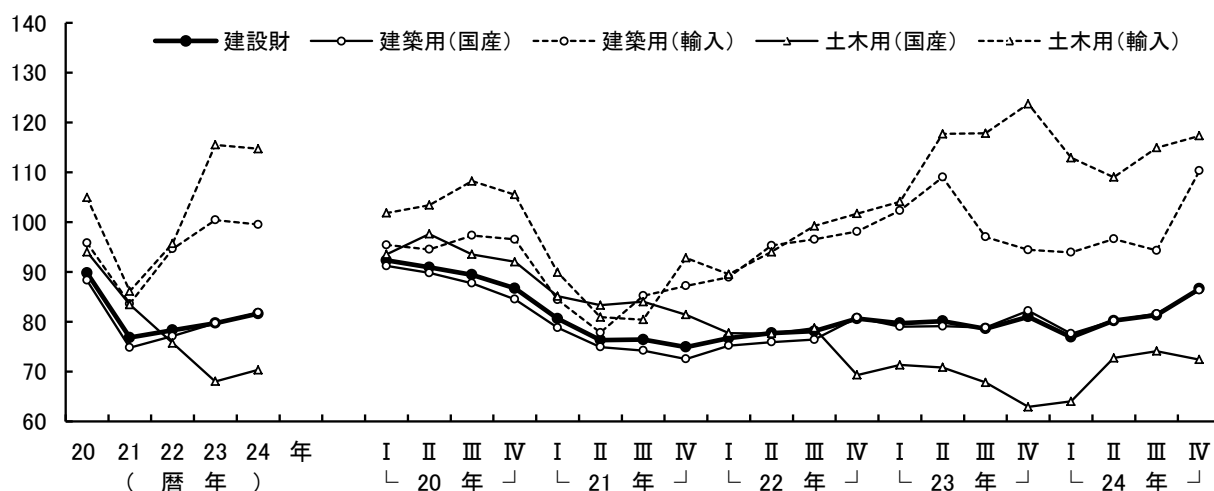
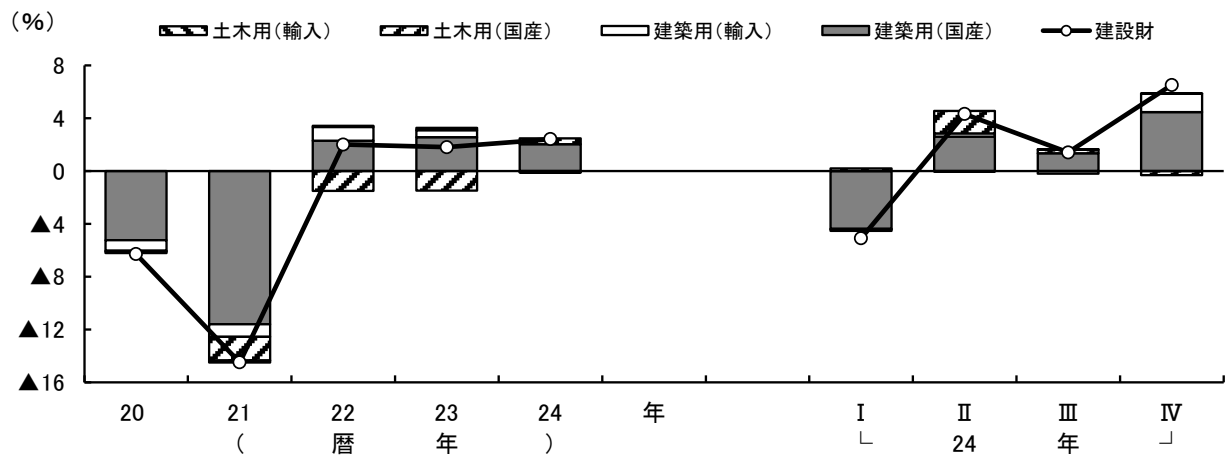
第Ⅱ－2－3図 建設出来高の推移

資料:「全産業供給指数」(試算値)

②　建設財の供給動向

建設業活動による財の投入状況を確認するため、鉱工業総供給表をみると、24年の建設財総供給は、前年比 2.4％と3年連続の上昇となった。用途別にみると、建築用が板ガラス、スチール・ステンレスドア、普通合板などの増加により同 2.3％と3年連続、土木用が鋼矢板、プレストレストコンクリート製品、護岸用コンクリートブロックなどの増加により同 3.1％と5年ぶりの上昇となった。（第Ⅱ－２－２表）。

これを国産・輸入別にみると、国産は前年比 2.8％と3年連続の上昇、輸入は同▲0.9％と3年ぶりの低下となった。用途別にみると、国産は、建築用が板ガラス、小形棒鋼、普通合板などの増加により同 2.6％と3年連続、土木用は鋼矢板、プレストレストコンクリート製品、セメントなどの増加により同 3.4％と5年ぶりの上昇となった。輸入は、建築用が換気扇、鉄骨、木造住宅用アルミニウムサッシなどの減少により同▲0.9％、土木用が鋼管製管継手、鋼矢板などの減少により同▲0.7％とともに3年ぶりの低下となった（第Ⅱ－２－４図）。

第Ⅱ－２－４図　建設財総供給の推移

指数水準（17年＝100、季節調整済）

資料：「鉱工業総供給表」（試算値）

第Ⅱ－2－2表　建設財総供給の動向に大きく寄与した品目（24年）

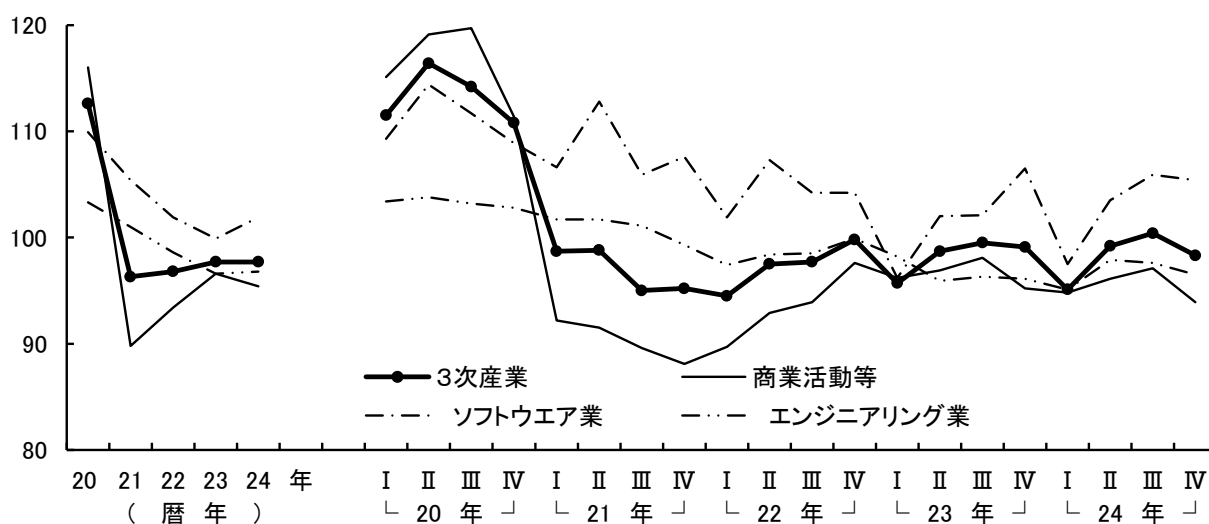
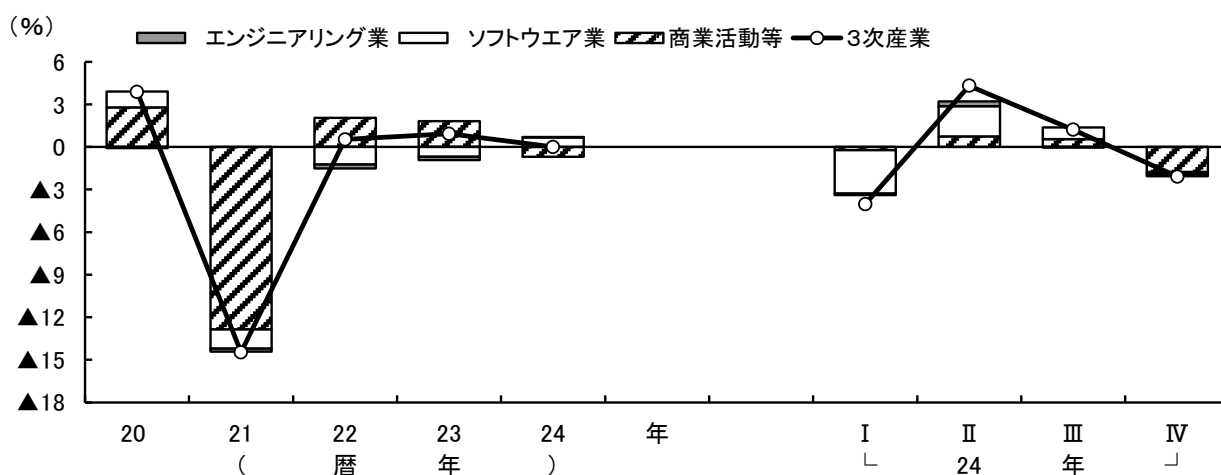
建設財 （2.4%）	増　加	減　少
建築用 （2.3%）	板ガラス スチール・ステンレスドア 普通合板	低圧遮断器 蛍光灯器具 自然冷媒ヒートポンプ式給湯器
土木用 （3.1%）	鋼矢板 プレストレストコンクリート製品 護岸用コンクリートブロック	鋼管製管継手 可鍛鋳鉄製管継手

（注）（　）内は前年比。
資料：「鉱工業総供給表」（試算値）

(4) サービスの供給動向

24年の投資動向について、第3次産業からの供給をみると、前年比 0.0％の横ばいとなった。これは、ソフトウェア業が同 2.0％と4年ぶり、エンジニアリング業が同 0.2％と5年ぶりの上昇となったものの、商業活動等が同▲1.2％と3年ぶりの低下となったことによる（第Ⅱ－２－５図）。

24年10～12月期は、商業活動等、ソフトウェア業、エンジニアリング業がいずれも低下となったことにより前期比▲2.1％と3期ぶりの低下となった。

第Ⅱ－２－５図 第3次産業からの供給の推移

（注） 商業活動等は、全産業供給指数の第3次産業からの供給から、ソフトウェア業（受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクト）、エンジニアリング業を除いたものを指す。
資料：「全産業供給指数」（試算値）

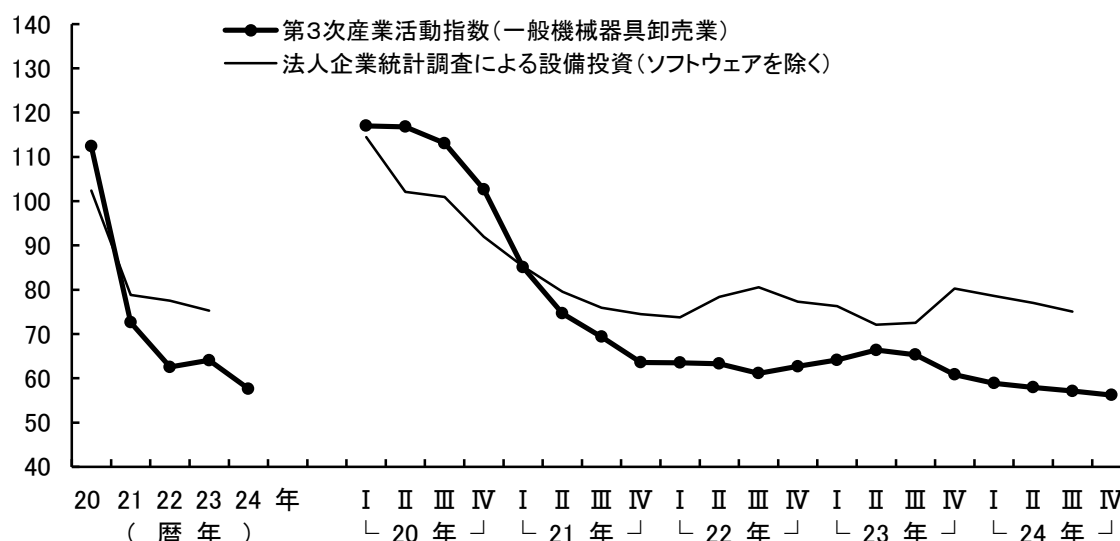
2．民間企業設備の動向

(1) 民間設備投資の動向

24年10～12月期の設備投資（実績見込）を「法人企業景気予測調査」（内閣府・財務省、24年10～12月期調査）でみると、前年同期比 7.5％の増加となった。産業別にみると、製造業が同 19.0％、非製造業が同 1.5％とともに増加となった。

また、24年7～9月期の設備投資（ソフトウェアを除く）を「法人企業統計調査」でみると、前期比▲2.5％と3期連続の減少となった。産業別にみると、製造業が同▲3.9％と2期連続の減少、非製造業が同▲1.6％と3期連続の減少となった。

24年の中小企業の設備投資を、その代理指標である第3次産業活動指数（一般機械器具卸売業）[注)]でみると、前年比▲10.1％と2年ぶりの低下となった（第Ⅱ－2－6図）。24年10～12月期は、前期比▲1.6％と6期連続の低下となった。

第Ⅱ－2－6図 設備投資の推移（17年＝100、季節調整済）

資料：「法人企業統計調査（季報）」（財務省）、「第3次産業活動指数」（経済産業省）

注) 第3次産業活動指数（一般機械器具卸売業）が中小企業の設備投資の代理指標であることは、産業活動分析（平成22年7～9月期）のトピックスとして掲載している。

(2) 民間企業設備投資の先行き

① 設備投資計画の動向

「全国企業短期経済観測調査（短観）」（日本銀行、24年12月調査）の設備投資計画（ソフトウェアを除く、土地を含む、リース会計対応ベース）をみると、24年度計画は前年度比 7.1％の増加となった（第Ⅱ－２－３表）。

内訳をみると、製造業は前年度比 7.3％の増加、非製造業は同 7.0％の増加を見込んでいる。

第Ⅱ－２－３表 23年度実績及び24年度計画（対前年度比）

（単位：％）

		23年度実績			24年度計画		
		全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
短観（日本銀行）	全規模合計	0.0	4.3	▲ 2.3	7.1 (1.3)	7.3 (▲ 0.5)	7.0 (2.3)
	大企業	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 1.5	6.8 (0.4)	11.1 (▲ 1.1)	4.6 (1.2)
	中堅企業	9.0	20.4	2.5	9.5 (0.8)	5.4 (▲ 2.0)	12.3 (2.6)
	中小企業	▲ 2.7	11.3	▲ 10.1	6.2 (6.1)	▲ 6.3 (4.5)	14.2 (7.0)
法人企業景気予測調査（内閣府・財務省）		－	－	－	3.0 (▲ 5.4)	4.0 (▲ 7.5)	2.3 (▲ 4.3)

（注）下段（ ）内の数値は、短観は実額ベースでの前回調査からの修正率。法人企業景気予測調査は前回調査における対前年度比とのポイント差。

資料：「全国企業短期経済観測調査」（日本銀行）、「法人企業景気予測調査」（内閣府・財務省）

② 機械受注の動向

機械受注の動向をみると、24年の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前年比▲0.9％と3年ぶりの減少となった。需要者別にみると、製造業は同▲7.0％と3年ぶりの減少、非製造業は同 3.7％と2年連続の増加となった。

24年10～12月期の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前期比 2.0％と3期ぶりの増加となった。需要者別にみると、製造業は同▲3.9％と3期連続の減少、非製造業は同 6.3％と4期連続の増加となった（第Ⅱ－2－7図）。

また、機械受注（船舶・電力を除く民需）の25年1～3月期の見通しは、製造業が前期比▲0.1％の減少、非製造業が同 0.4％の増加を見込むことから、全体では同 0.8％の増加となっている。

第Ⅱ－2－7図 機械受注の動向

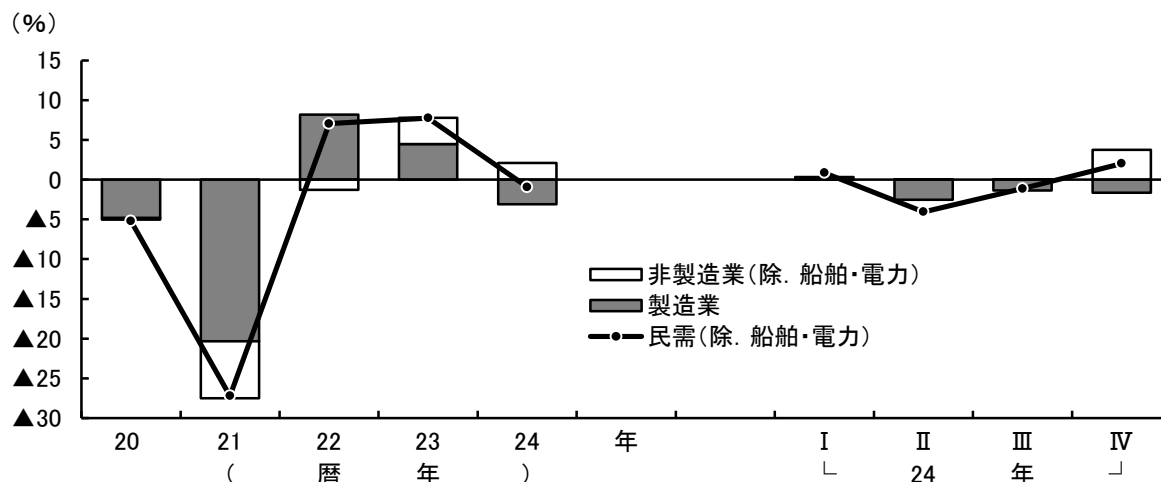
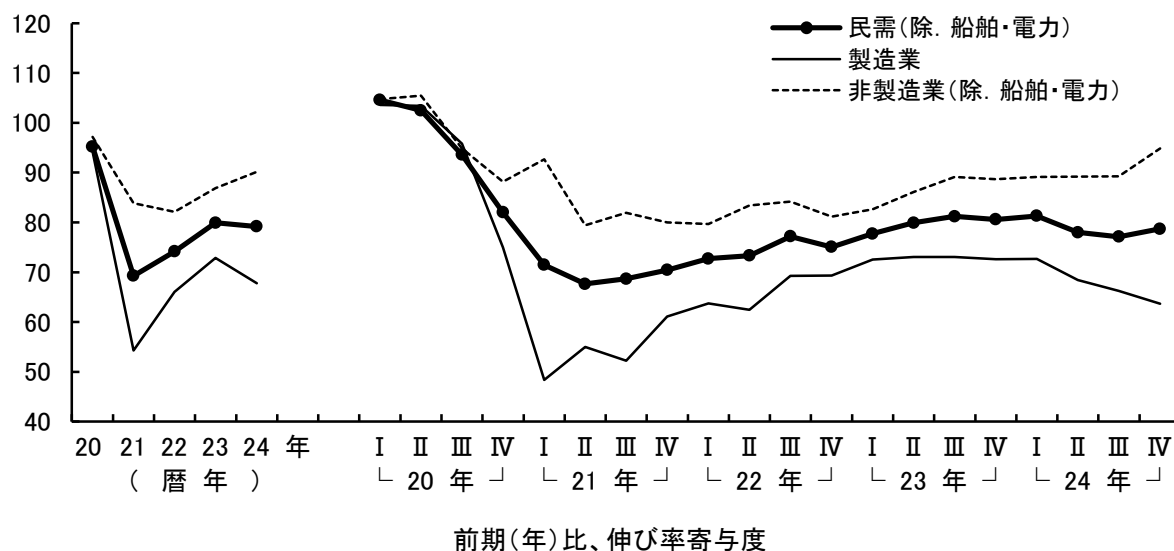
指数水準（17年＝100、季節調整済）

民需（除. 船舶・電力）
製造業
非製造業（除. 船舶・電力）

120
110
100
90
80
70
60
50
40

20 21 22 23 24 年
（ 暦 年 ）

Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ
└ 20 年 ┘ └ 21 年 ┘ └ 22 年 ┘ └ 23 年 ┘ └ 24 年 ┘

前期（年）比、伸び率寄与度

資料：「機械受注統計調査」（内閣府）

３．建設投資の動向

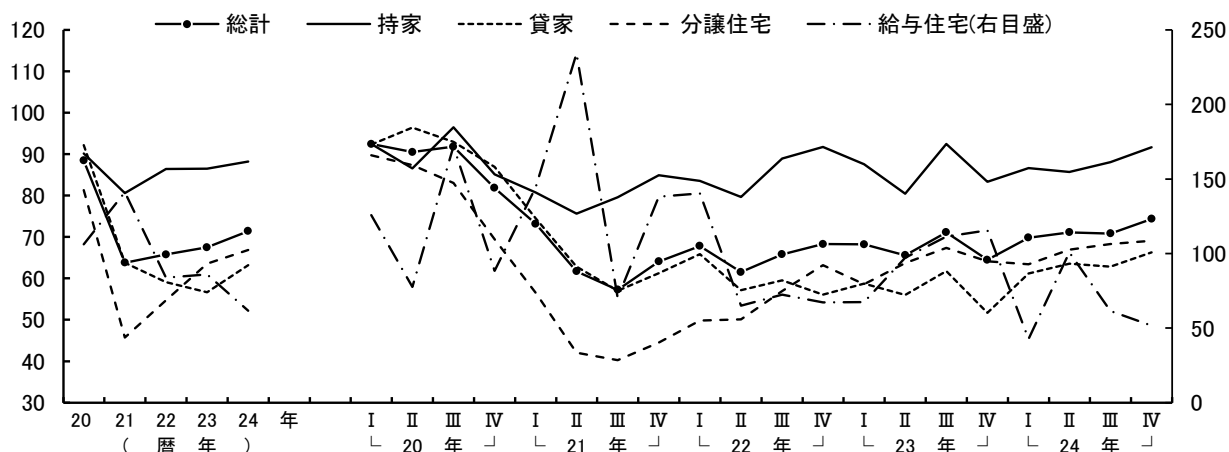
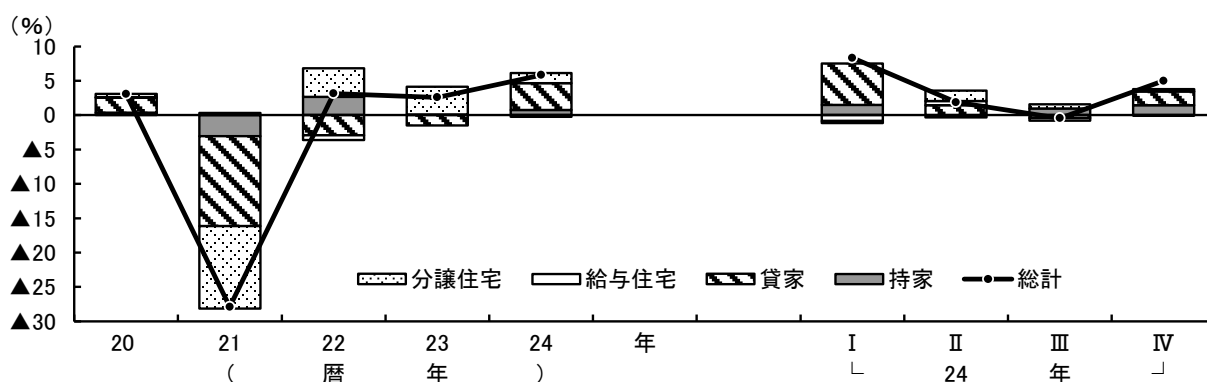
(1) 建設投資の動向

① 住宅建設の動向

新設住宅着工の動向をみると、24年の新設住宅着工戸数は、88.3 万戸で前年比5.8％と3年連続の増加となった。利用関係別にみると、給与住宅が同▲28.5％と2年ぶりの減少となったものの、貸家が同 11.5％と4年ぶりの増加、分譲住宅が同 5.2％、持家が同 2.0％とともに3年連続の増加となった。

24年10～12月期の新設住宅着工戸数は、23.0 万戸で前期比 5.0％と2期ぶりの増加となった。利用関係別にみると、給与住宅が同▲16.0％と2期連続の減少となったものの、貸家が同 5.5％と2期ぶり、持家が同 4.0％と2期連続、分譲住宅が同1.2％と3期連続の増加となった（第Ⅱ－２－８図）。

第Ⅱ－２－８図 新設住宅着工戸数の推移

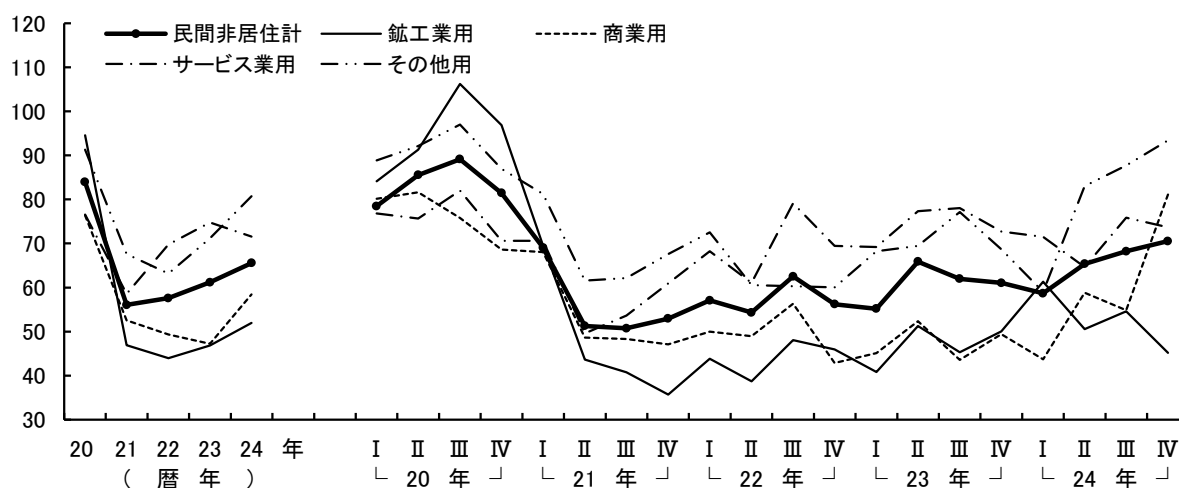
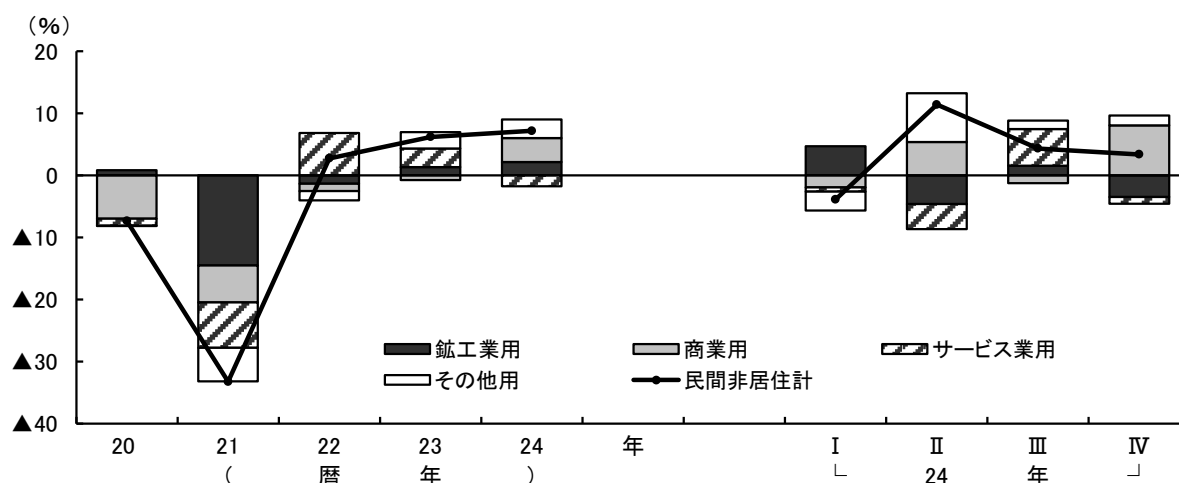
指数水準（17年＝100、季節調整済）

前期（年）比、伸び率寄与度

（注）四半期の季節調整値は、国土交通省が公表している月次の季節調整値の該当する3か月分の平均を使用。

資料：「建築着工統計」（国土交通省）

②　民間非居住建築の動向

民間非居住建築の動向をみると、24年の着工床面積は、前年比 7.2%と3年連続の増加となった。用途別にみると、サービス業用が同▲4.3%と3年ぶりの減少となったものの、商業用が同 23.7%と5年ぶり、その他用が同 13.4%、鉱工業用が同 10.9%とともに2年連続の増加となった。

24年10～12月期の着工床面積は、前期比 3.4%と3期連続の増加となった。用途別にみると、鉱工業用が同▲17.2%、サービス業用が同▲2.9%とともに2期ぶりの減少となったものの、商業用が同 48.0%と2期ぶり、その他用が同 6.5%と3期連続の増加となった（第Ⅱ－2－9図）。

第Ⅱ－2－9図　民間非居住建築着工床面積の推移

（注）1. 用途分類の対応については次のとおり。
鉱工業：鉱業，採石業，砂利採取業，建設業、製造業
商業：卸売業，小売業
サービス業：情報通信業、金融業，保険業、不動産業、宿泊業，飲食サービス業、医療，福祉、その他のサービス業

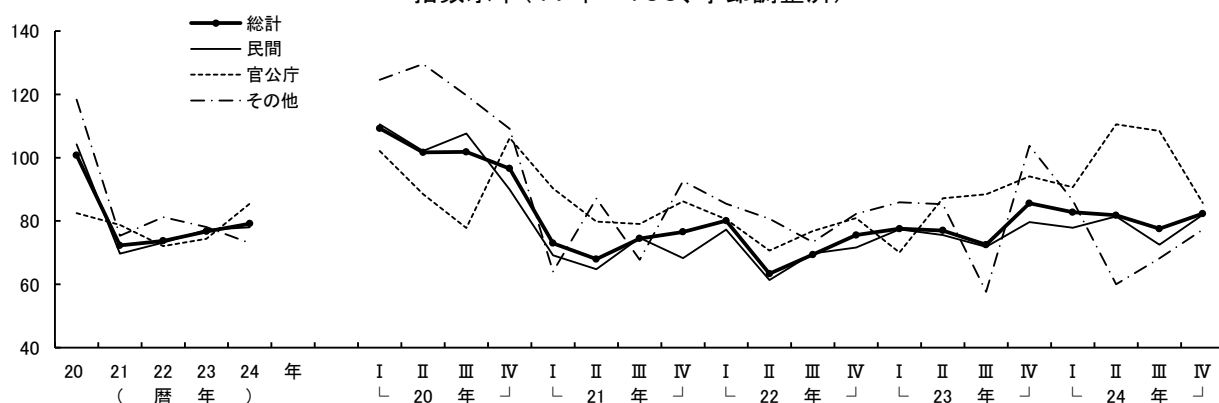
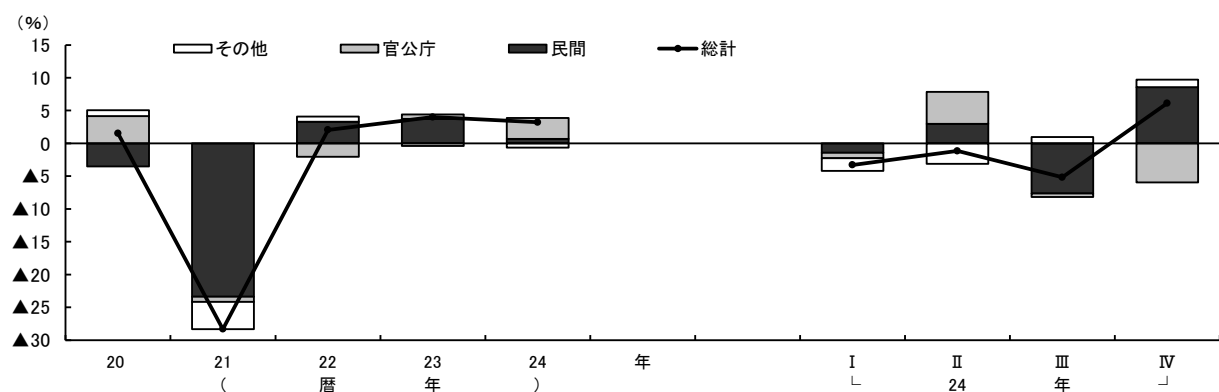
その他：上記以外
2．季節調整値は、X-12-ARIMA の X-11 デフォルトにより独自に調整している。
資料：「建築着工統計」（国土交通省）

(2) 建設投資の先行き

建設投資の先行指標となる建設工事受注高の動向をみると、24年10～12月期の国内受注高は、前期比 6.1％と4期ぶりの増加となった。

発注者別にみると、官公庁が前期比▲21.0％と2期連続の減少となったものの、民間が同 13.1％と2期ぶり、その他が同 13.3％と2期連続の増加となった（第Ⅱ－2－10図）。

第Ⅱ－2－10図　建設工事受注高の推移

指数水準（17年＝100、季節調整済）

前期（年）比、伸び率寄与度

（注）季節調整値は、X-12-ARIMA の X-11 デフォルトにより独自に調整している。
資料：「建設工事受注動態統計（大手50社）」（国土交通省）

第3節　輸出入

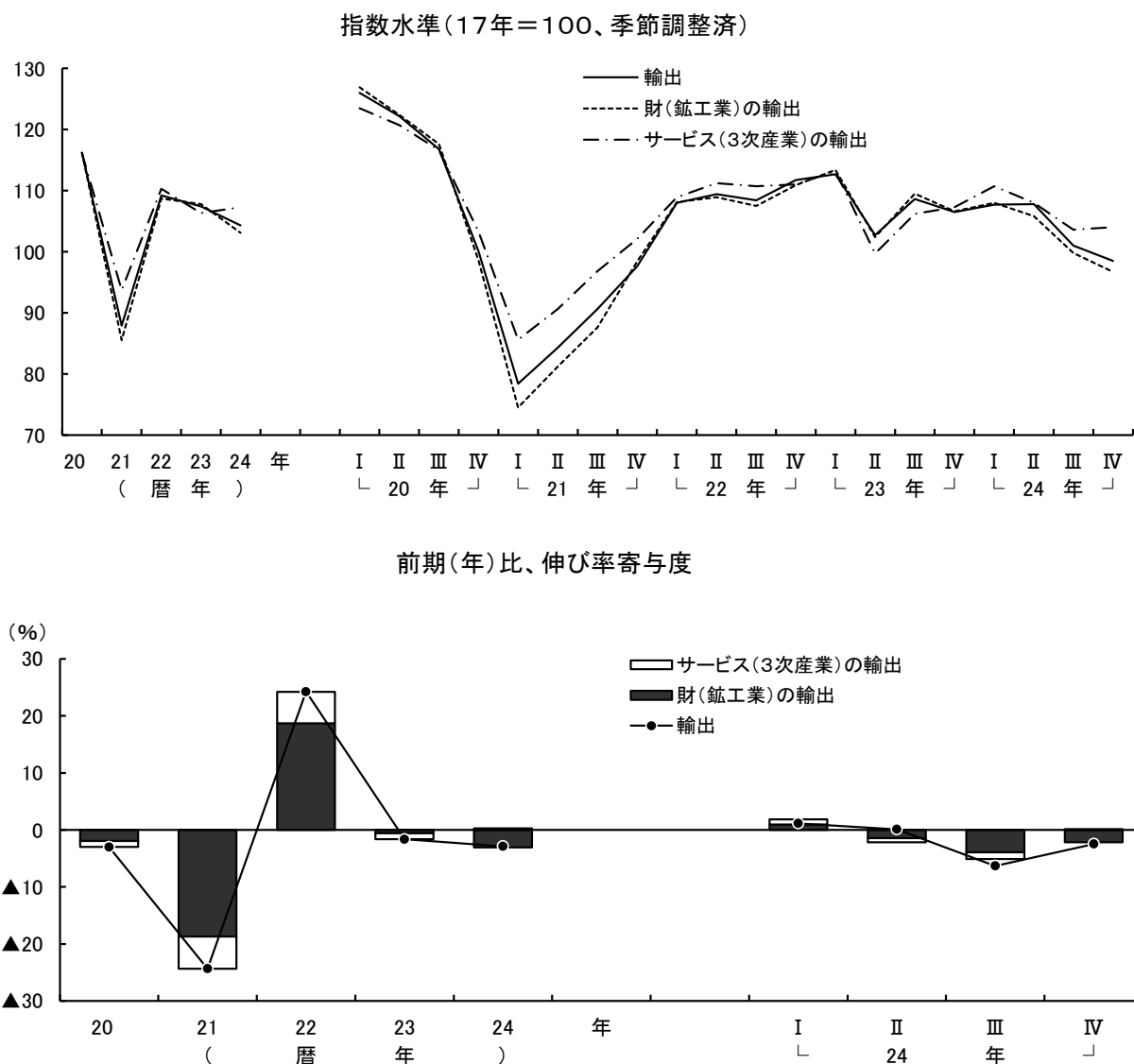
1．財・サービスの輸出動向

(1) 概況

24年の財・サービスの輸出動向を全産業供給指数注)でみると、サービスの輸出(第3次産業)が前年比 0.9%と2年ぶりの上昇となったものの、財の輸出(鉱工業)が同▲4.4%と2年連続の低下となったことにより、全体では同▲2.9%と2年連続の低下となった(第Ⅱ－3－1図)。

第Ⅱ－3－1図　輸出向け全産業供給指数の推移

指数水準(17年＝100、季節調整済)

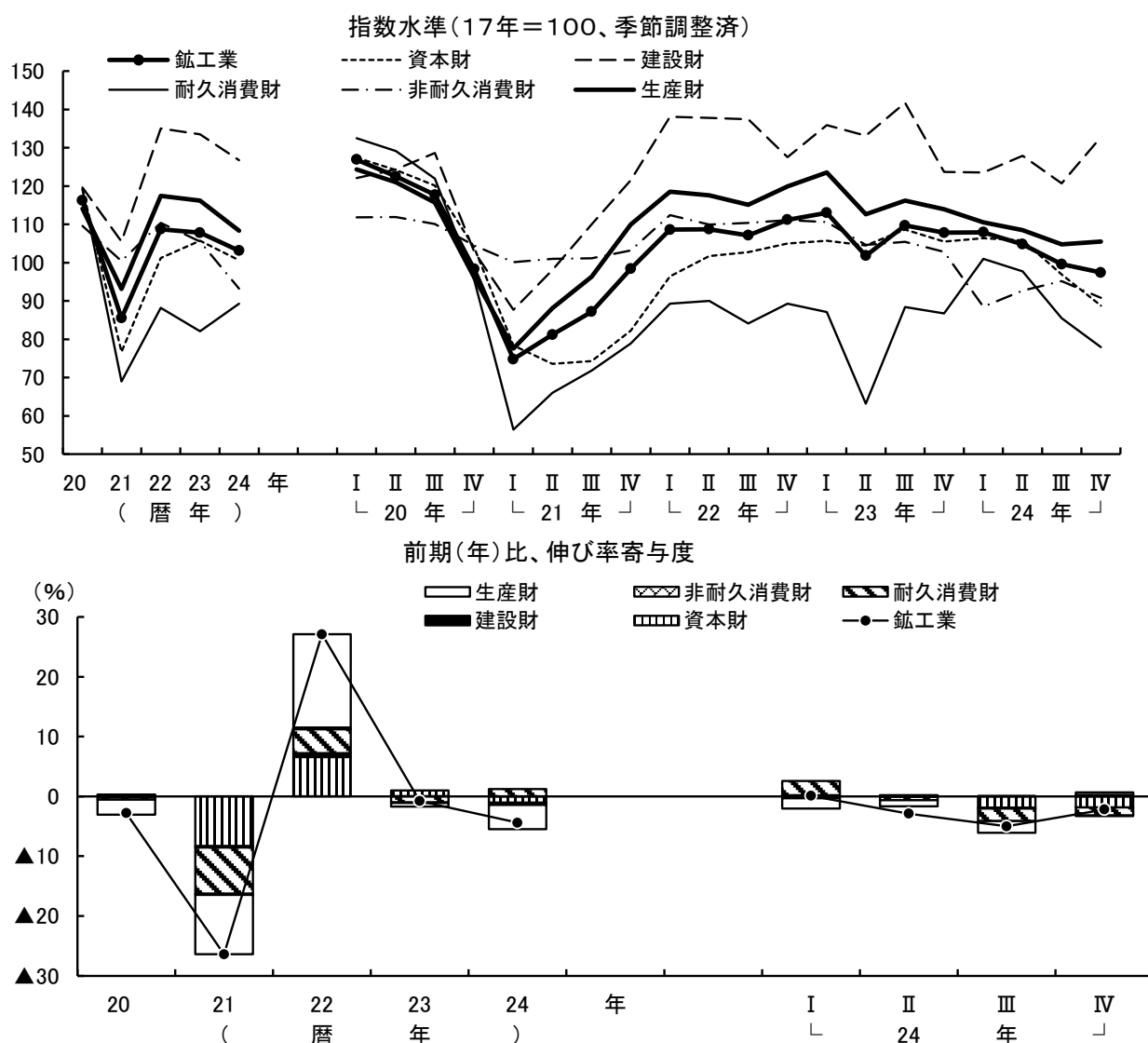
前期(年)比、伸び率寄与度

資料:「全産業供給指数」

注)1．全産業供給指数における輸出入の範囲は、原則として国際収支統計(日本銀行)における貿易・サービス収支の範囲としている。ただし、財については貿易統計(財務省)を使用している。
　2．全産業供給指数の輸出入(鉱工業)と、鉱工業出荷内訳表の輸出及び鉱工業総供給表の輸入(いずれも鉱工業)については、季節調整方法等の違いにより必ずしも一致するとは限らない。

(2) 財別の動向

24年の財の輸出動向を鉱工業出荷内訳表でみると、前年比▲4.4%と2年連続の低下となった。これを財別にみると、生産財（同▲6.8%、2年連続）がアクティブ型液晶素子（中・小型）、リチウムイオン蓄電池、シリコンウエハなどの減少により、資本財（同▲4.8%、3年ぶり）がフラットパネル・ディスプレイ製造装置、鋼船、デジタル・フルカラー複写機などの減少により、非耐久消費財（同▲11.7%、2年連続）が医薬品、ガソリン、灯油などの減少により、建設財（同▲5.1%、2年連続）が板ガラス、太陽電池モジュール、普通鋼熱間鋼管などの減少により、それぞれ低下となった。一方、耐久消費財（同8.8%、2年ぶり）が小型乗用車、カーナビゲーション、普通乗用車などの増加により上昇となった（第Ⅱ－3－2図、第Ⅱ－3－1表）。

第Ⅱ－3－2図　財別輸出の推移

資料：「鉱工業出荷内訳表」

これを四半期別にみると、1～3月期は耐久消費財、資本財が上昇したことにより前期比 0.1％の上昇、4～6月期は生産財、耐久消費財などが低下したことにより同▲2.9％の低下、7～9月期は耐久消費財、生産財などが低下したことにより同▲5.0％の低下、10～12月期は資本財、耐久消費財などが低下したことにより同▲2.2％の低下となった。

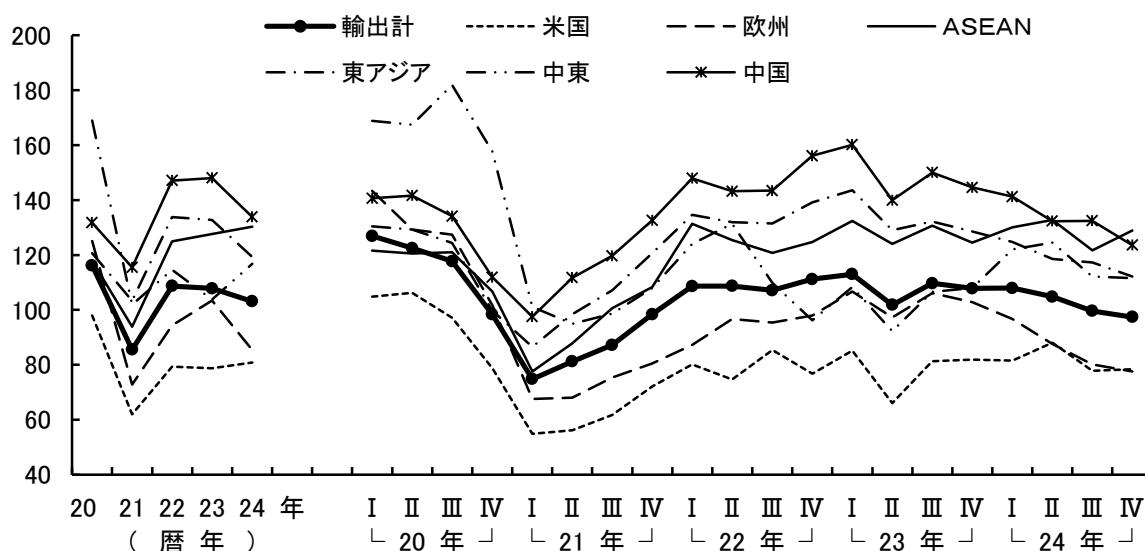
第Ⅱ－3－1表 輸出の財別品目動向（24年）

輸出（▲4.4％）	増　加	減　少
資本財（▲4.8％）	普通トラック マシニングセンタ 分析機器 工業用計測制御機器	フラットパネル・ディスプレイ製造装置 鋼船 デジタル・フルカラー複写機 半導体製造装置
建設財（▲5.1％）	低圧遮断器 鋼矢板 鉄骨 石油温水給湯暖房機	板ガラス 太陽電池モジュール 普通鋼熱間鋼管 配線器具
耐久消費財（8.8％）	小型乗用車 カーナビゲーション 普通乗用車 ノート型パソコン	カメラ用交換レンズ デスクトップ型パソコン ガス湯沸器 軽乗用車
非耐久消費財（▲11.7％）	洗顔クリーム類 水産缶・瓶詰 炭酸飲料 整髪料	医薬品 ガソリン 灯油 衛生用紙
生産財（▲6.8％）	駆動伝導・操縦装置部品 普通鋼鋼帯 電気銅 発光ダイオード	アクティブ型液晶素子（中・小型） リチウムイオン蓄電池 シリコンウエハ アクティブ型液晶素子（大型）

（注）（ ）内は前年比。
資料：「鉱工業出荷内訳表」（試算値）

(3) 地域別の動向

24年の地域別の輸出動向をみると、東アジア向けがフラットパネル・ディスプレイ製造装置、リチウムイオン蓄電池、アクティブ型液晶素子（中・小型）などの減少により前年比▲10.1％と2年連続、欧州向けがアクティブ型液晶素子（中・小型）、アクティブ型液晶素子（大型）、普通乗用車などの減少により同▲17.4％と3年ぶりの低下となった。一方、米国向けが小型乗用車、駆動伝導・操縦装置部品、普通乗用車などの増加により同2.8％、中東向けが普通乗用車、普通トラック、普通鋼鋼帯などの増加により同 12.5％とともに2年ぶり、ASEAN向けが駆動伝導・操縦装置部品、板ガラス、水晶振動子・複合部品などの増加により同 2.1％と3年連続の上昇となった（第Ⅱ－3－3図、第Ⅱ－3－2表）。

第Ⅱ－3－3図　地域別輸出の推移（17年＝100、季節調整済）

（注）１．地域別の輸出指数は貿易統計を出荷指数分類に組み替えて試算したものである。
２．各地域の国名は以下のとおりである。
ASEAN：シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ミャンマー、ラオス、ブルネイ、カンボジア
東アジア：韓国、台湾、中国（含．香港）
中東：イラン、イラク、バーレーン、サウジアラビア、クウェート、カタール、オマーン、イスラエル、ヨルダン、シリア、レバノン、アラブ首長国連邦、ガザ、イエメン
資料：「鉱工業出荷内訳表」（試算値）

第Ⅱ－3－2表　地域別輸出の品目動向（24年）

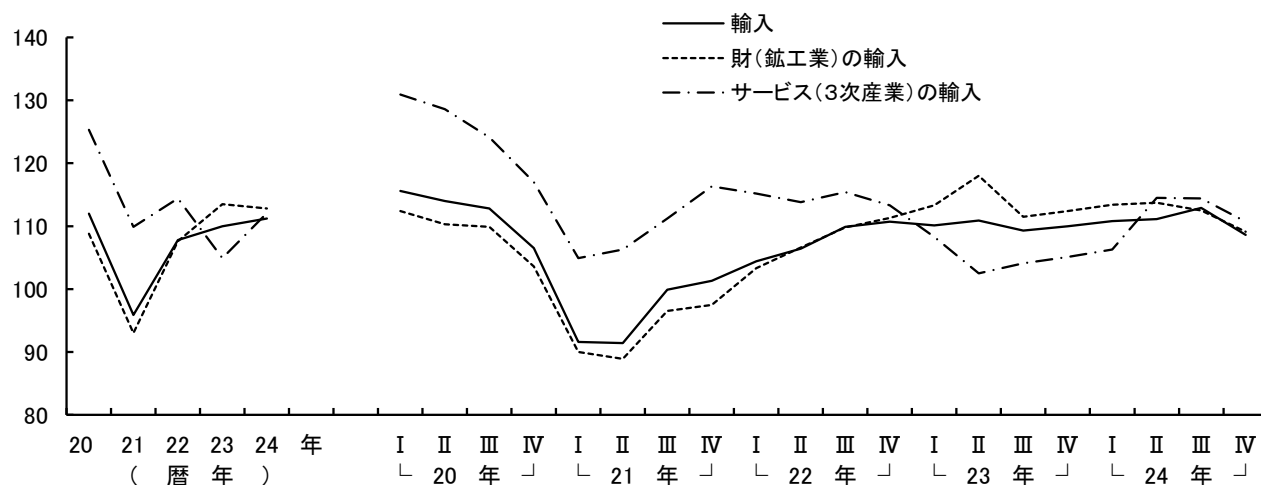
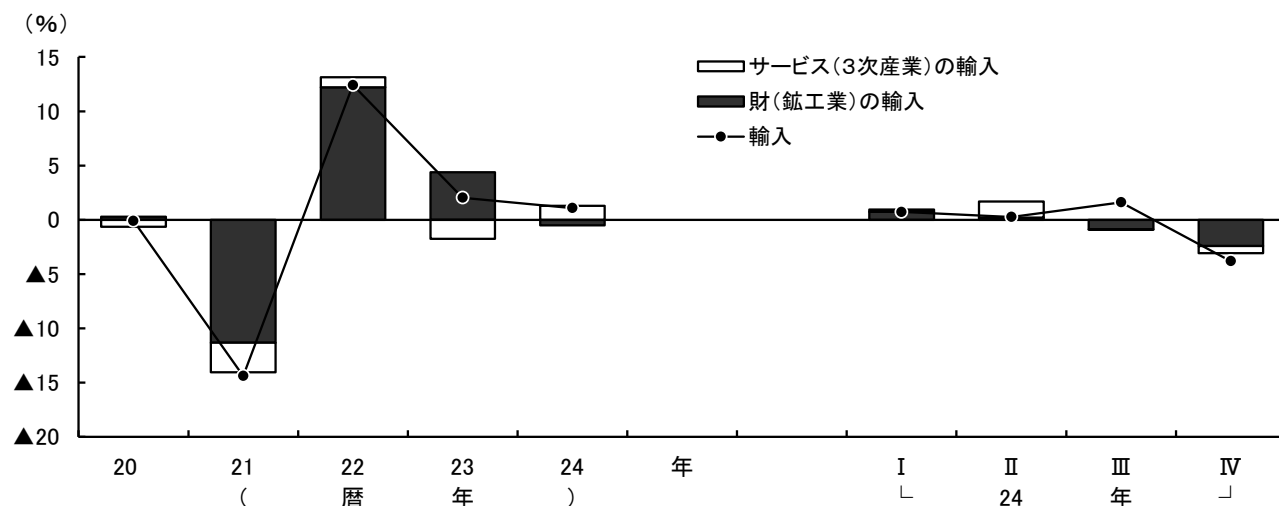
地域別輸出（前年比）	増　加	減　少
米国向け輸出 （2.8%）	小型乗用車 駆動伝導・操縦装置部品 普通乗用車 ショベル系掘削機械	ガスメータ 舶用ディーゼル機関 医薬品 自動車用タイヤ
欧州向け輸出 （▲17.4%）	駆動伝導・操縦装置部品 石油温水給湯暖房機 カーナビゲーション プレス用金型	アクティブ型液晶素子（中・小型） アクティブ型液晶素子（大型） 普通乗用車 小型乗用車
ASEAN向け輸出 （2.1%）	駆動伝導・操縦装置部品 板ガラス 水晶振動子・複合部品 機関部品	アクティブ型液晶素子（中・小型） 鋼船 デジタル・フルカラー複写機 軽油
東アジア向け輸出 （▲10.1%）	カーナビゲーション ノート型パソコン 分析機器 低圧遮断器	フラットパネル・ディスプレイ製造装置 リチウムイオン蓄電池 アクティブ型液晶素子（中・小型） シリコンウエハ
うち中国向け輸出 （▲9.6%）	カーナビゲーション ノート型パソコン 低圧遮断器 マシニングセンタ	リチウムイオン蓄電池 アクティブ型液晶素子（中・小型） フラットパネル・ディスプレイ製造装置 はん用内燃機関
中東向け輸出 （12.5%）	普通乗用車 普通トラック 普通鋼鋼帯 鋼船	小型乗用車 圧縮機 一般用白熱灯器具 半導体製造装置

（注）当該表の試算方法及び地域分類は第Ⅱ－3－3図の（注）を参照のこと。
資料：「鉱工業出荷内訳表」（試算値）

2. 財・サービスの輸入動向

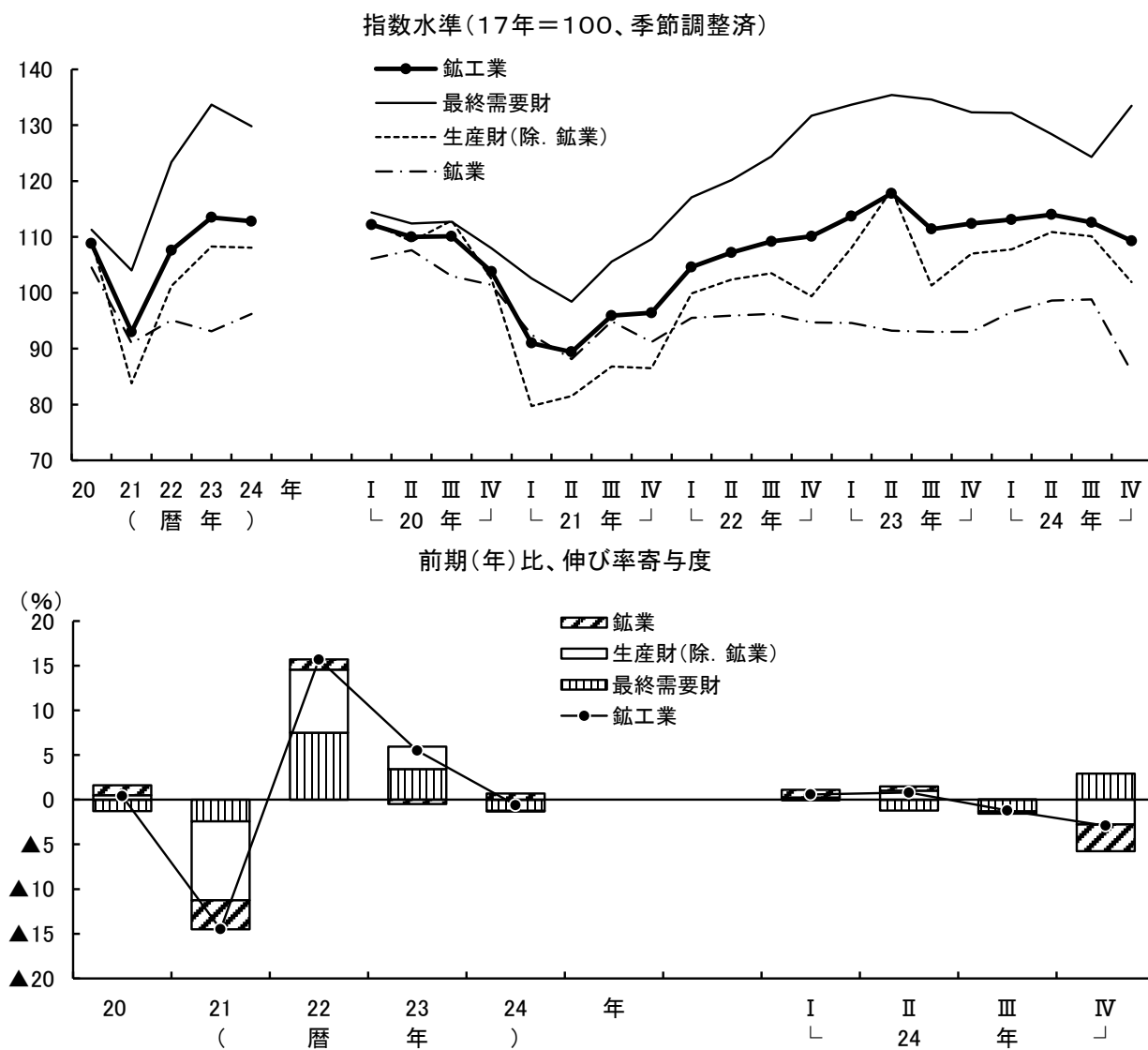
(1) 概況

24年の財・サービスの輸入動向を全産業供給指数でみると、財の輸入(鉱工業)が前年比▲0.6%と3年ぶりの低下となったものの、サービスの輸入(第3次産業)が同6.9%と2年ぶりの上昇となったことにより、全体では同 1.1%と3年連続の上昇となった(第Ⅱ－3－4図)。

第Ⅱ－3－4図 全産業供給指数の輸入指数の推移

資料:「全産業供給指数」

(2) 財別の動向

24年の財の輸入動向を鉱工業総供給表でみると、前年比▲0.6％と3年ぶりの低下となった。これを財別にみると、最終需要材が同▲2.9％、生産財（除．鉱業）が同▲0.2％とともに3年ぶりの低下となった。一方、鉱業が同 3.3％と2年ぶりの上昇となった（第Ⅱ－3－5図）。

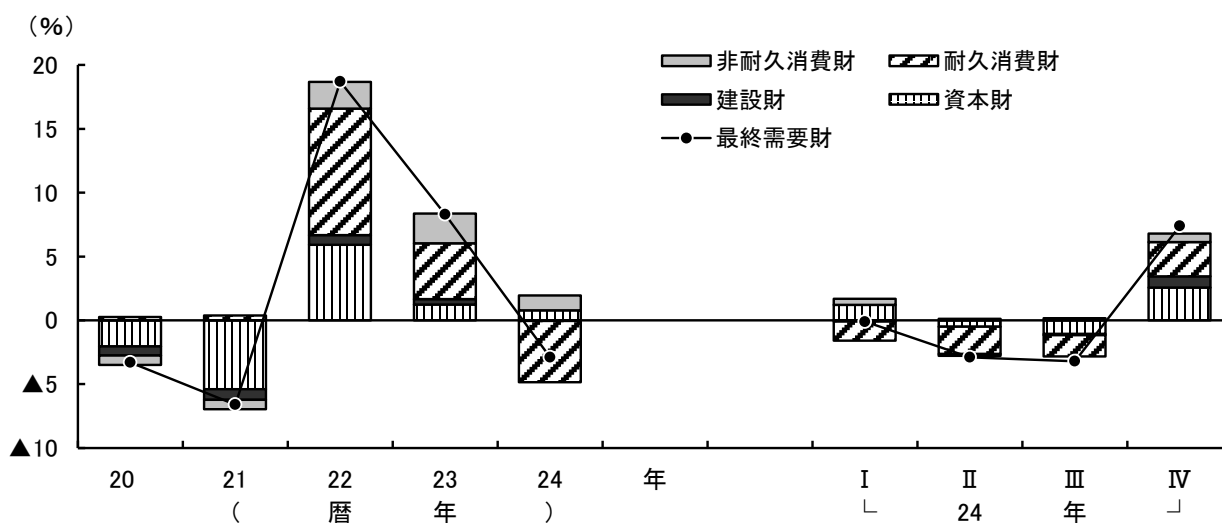
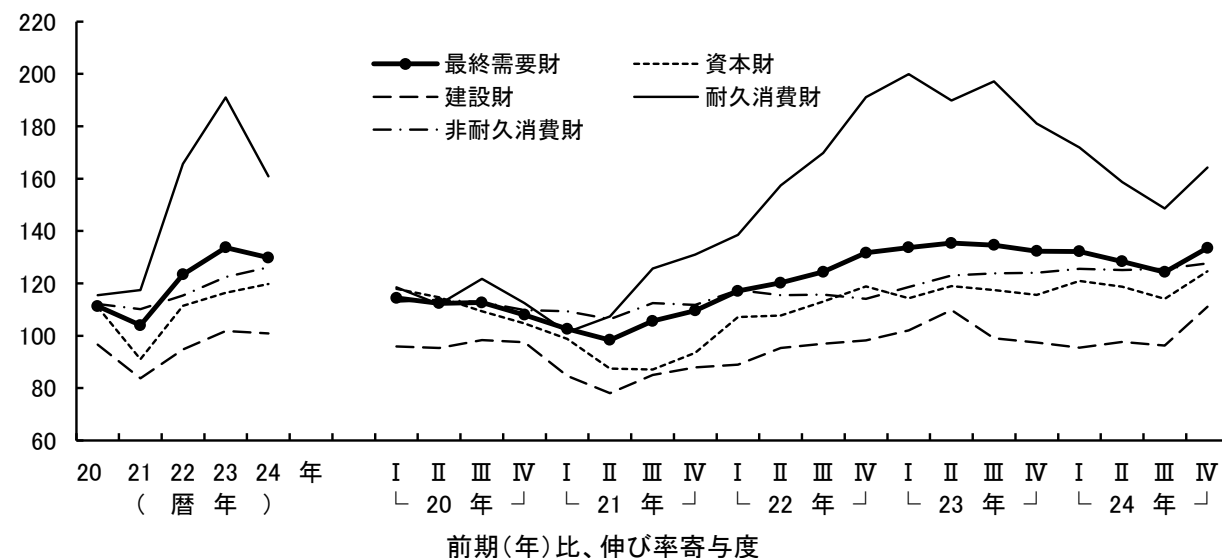
第Ⅱ－3－5図　財別輸入の推移

資料:「鉱工業総供給表」（試算値）

財の輸入を四半期別にみると、1～3月期は鉱業、生産財（除．鉱業）が上昇したことにより前期比 0.6％、4～6月期は生産財（除．鉱業）、鉱業が上昇したことにより同 0.8％とともに上昇、7～9月期は最終需要財、生産財（除．鉱業）が低下したことにより同▲1.2％、10～12月期は鉱業、生産財（除．鉱業）の低下により同▲2.9％とともに低下となった。

24年の最終需要財の内訳をみると、耐久消費財が前年比▲15.8％と10年ぶり、建設財が同▲0.9％と3年ぶりの低下となった。一方、非耐久消費財が同 3.1％、資本財が同 2.9％とともに3年連続の上昇となった。（第Ⅱ－３－6図）。

第Ⅱ－３－6図　最終需要財の財別輸入の推移

指数水準（17年＝100、季節調整済）

前期（年）比、伸び率寄与度

資料:「鉱工業総供給表」

財別の動向を品目別にみると、耐久消費財が液晶テレビ、電子・電動玩具、DVD－ビデオなどの減少により低下、生産財（除. 鉱業）がナフサ、か性ソーダ、スイッチング電源などの減少により低下、建設財が太陽電池モジュール、換気扇、鉄骨などの減少により低下となった。一方、鉱業が天然ガス、原油、石灰石の増加により上昇、非耐久消費財が医薬品、ソーセージ、ハムなどの増加により上昇、資本財がデジタル伝送装置、鋼船、ノート型パソコンなどの増加により上昇となった（第Ⅱ－３－３表）。

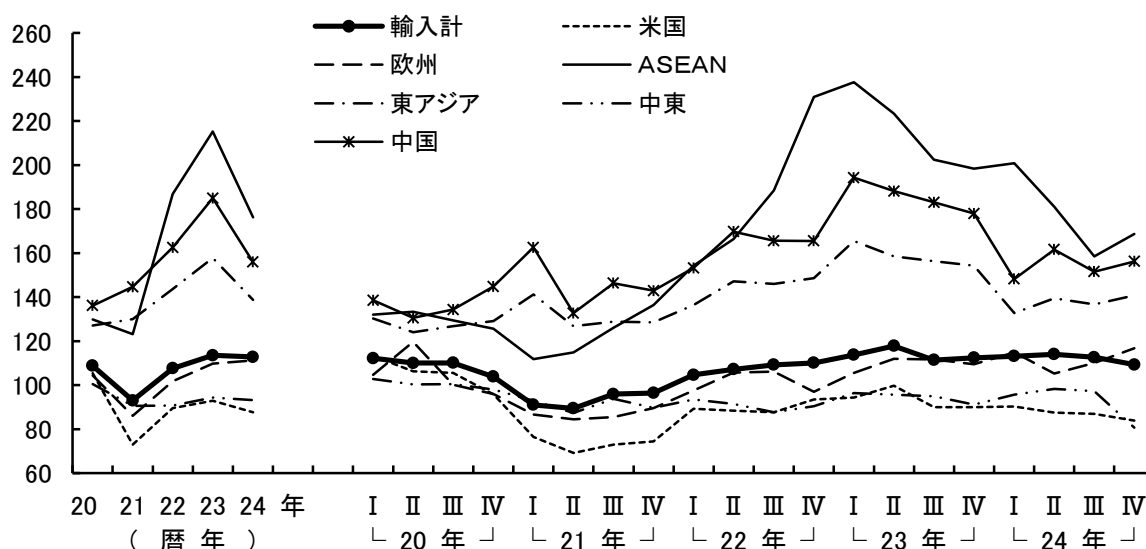
第Ⅱ－３－３表　輸入の財別品目動向（24年）

輸入 （▲0.6%）	増　加	減　少
資本財 （2.9%）	デジタル伝送装置 鋼船 ノート型パソコン 普通乗用車	半導体製造装置 デジタル・フルカラー複写機 分析機器 外部記憶装置
建設財 （▲0.9%）	製材 タイル アルミニウムエクステリア 蛍光灯器具	太陽電池モジュール 換気扇 鉄骨 木造住宅用アルミニウムサッシ
耐久消費財 （▲15.8%）	携帯電話 ノート型パソコン 普通乗用車 電池式時計	液晶テレビ 電子・電動玩具 DVD－ビデオ カメラ用交換レンズ
非耐久消費財 （3.1%）	医薬品 ソーセージ ハム 鰹・削り節	電子・電動玩具 たばこ ガソリン 炭酸飲料
生産財（除．鉱業） （▲0.2%）	高純度テレフタル酸 B・C重油 駆動伝導・操縦装置部品 輸送機器用絶縁電線	ナフサ か性ソーダ スイッチング電源 フェノール
鉱業 （3.3%）	天然ガス 原油 石灰石	石炭

（注）（ ）内は前年比。
資料：「鉱工業総供給表」（試算値）

(3) 地域別の動向

財の輸入動向を地域別にみると、東アジアからの輸入がデジタル・フルカラー複写機、液晶テレビ、電子・電動玩具などの減少により前年比▲12.1%と4年ぶり、ASEANからの輸入が液晶テレビ、液晶パネル用バックライト、天然ガスなどの減少により同▲18.1%、米国からの輸入がモス型半導体集積回路（CCD）、異性化糖、線形半導体集積回路などの減少より同▲5.7%、中東からの輸入がナフサ、原油、エチレングリコールなどの減少により同▲1.3%といずれも3年ぶりの低下となった。一方、欧州からの輸入が医薬品、石炭、原油などの増加により同 1.4%と3年連続の上昇となった（第Ⅱ－３－7図、第Ⅱ－３－4表）。

第Ⅱ－３－７図　地域別輸入の推移（17年＝100、季節調整済）

（注）１. 地域別の輸入指数は貿易統計を総供給指数分類に組み替えて試算したものである。
２. 各地域の国名は以下のとおりである。
ASEAN：シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ミャンマー、ラオス、ブルネイ、カンボジア
東アジア：韓国、台湾、中国（含．香港）
中東：イラン、イラク、バーレーン、サウジアラビア、クウェート、カタール、オマーン、イスラエル、ヨルダン、シリア、レバノン、アラブ首長国連邦、ガザ、イエメン
資料：「鉱工業総供給表」（試算値）

第Ⅱ－３－４表　地域別輸入の品目動向（24年）

地域別輸出（前年比）	増　加	減　少
米国からの輸入 （▲5.7%）	普通乗用車 駆動伝導・操縦装置部品 医薬品 モス型半導体集積回路（ロジック）	モス型半導体集積回路（CCD） 異性化糖 線形半導体集積回路 トランジスタ
欧州からの輸入 （1.4%）	医薬品 石炭 原油 練乳・粉乳	フェノール ナフサ 半導体製造装置 たばこ
ASEANからの輸入 （▲18.1%）	HIDランプ 原油 印刷機械 工業用計重機	液晶テレビ 液晶パネル用バックライト 天然ガス ボタン電話装置
東アジアからの輸入 （▲12.1%）	ノート型パソコン ガスメータ デジタル伝送装置 携帯電話	デジタル・フルカラー複写機 液晶テレビ 電子・電動玩具 スイッチング電源
うち中国からの輸入 （▲15.7%）	アクティブ型液晶素子（中・小型） ノート型パソコン デジタル伝送装置 携帯電話	デジタル・フルカラー複写機 液晶テレビ 電子・電動玩具 ジフェニルメタンジイソシアネート
中東からの輸入 （▲1.3%）	印刷機械 天然ガス アルミニウム二次合金地金 モス型半導体集積回路（ロジック）	ナフサ 原油 エチレングリコール 二塩化エチレン

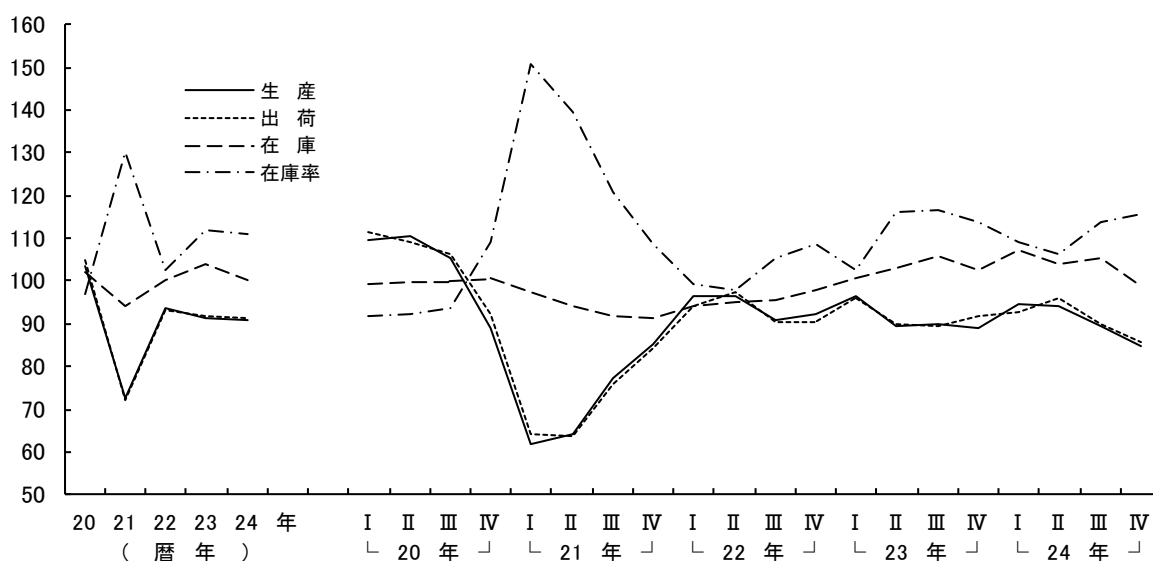
（注）当該表の試算方法及び地域分類は第Ⅱ－３－７図の（注）を参照のこと。
資料：「鉱工業総供給表」（試算値）

第Ⅲ章　業種動向

第1節　製造業の動向

１．鉄　鋼　業

冷間仕上鋼材、めっき鋼材の減少により生産は2年連続の低下

（17年＝100、季節調整済）

(1)　概　況

①　24年の鉄鋼業の生産は、鉄素製品、鋼管が増加したものの、冷間仕上鋼材、めっき鋼材が減少したことにより前年比▲0.3％と2年連続の低下となった（第Ⅲ－１－１－１図）。

　これを四半期別にみると、１～３月期は、鋼管を除き、全ての業種が増加したことにより前期比5.9％と2期ぶりの上昇、４～６月期は、鉄素製品、鋼管を除き、全ての業種が減少したことにより同▲0.5％の低下、７～９月期は、熱間圧延鋼材、鋳鍛造品をはじめ、全ての業種が減少したことにより同▲4.8％の低下、10～12月期は熱間圧延鋼材、冷間仕上鋼材をはじめ、全ての業種が減少したことにより同▲5.6％の低下となった。

②　出荷は、冷間仕上鋼材、めっき鋼材などが減少したことにより前年比▲0.2％と2年連続の低下となった。

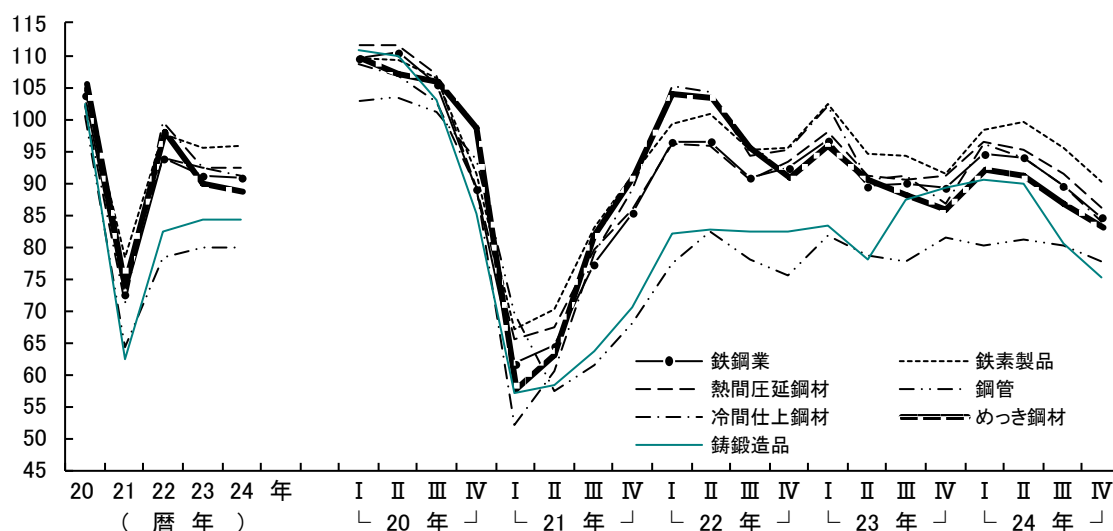
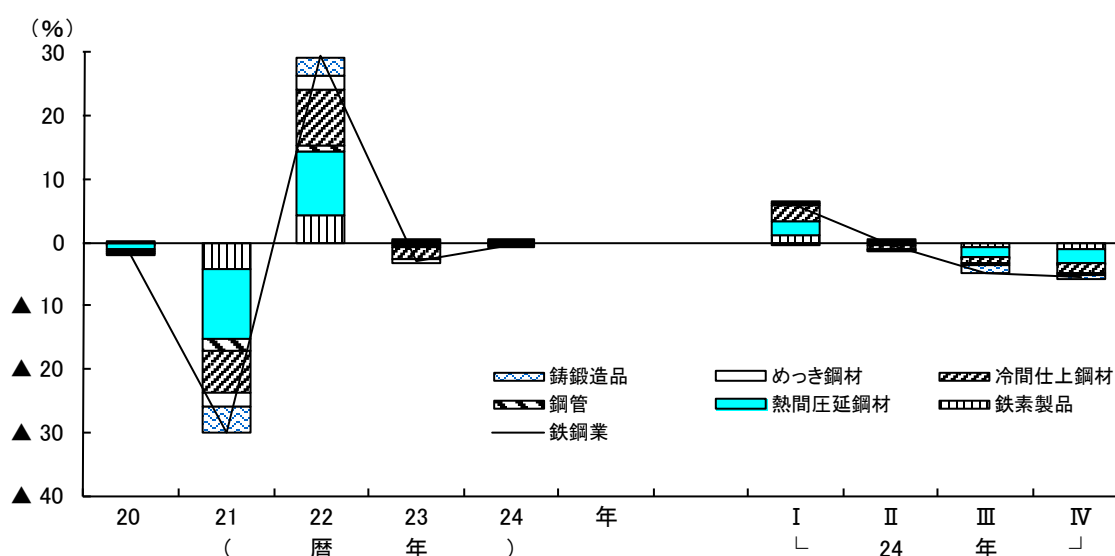
　内外需別にみると、国内向けは、熱間圧延鋼材、鉄素製品、鋳鍛造品が減少したことにより前年比▲0.6％の低下となった。輸出向けは、熱間圧延鋼材、鉄素製品、鋳鍛造品、鋼管が増加したことにより同0.8％の上昇となった。

四半期別にみると、1～3月期は冷間仕上鋼材、熱間圧延鋼材などが増加したことにより前期比1.1％と2期連続の上昇、4～6月期は、熱間圧延鋼材、鋼管などが増加したことにより同3.6％の上昇、7～9月期は、熱間圧延鋼材をはじめ全ての業種が減少したことにより同▲6.7％の低下、10～12月期は熱間圧延鋼材をはじめ全ての業種が減少したことにより同▲4.5％の低下となった。

③　在庫は、鉄素製品、鋼管などが減少したことにより前年末比▲3.6％と3年ぶりの低下となった。

なお、在庫率は、前年比▲0.9％と2年ぶりの低下となった。

第Ⅲ－1－1－1図　鉄鋼業の生産の推移と業種別寄与度

① 指数水準（17年＝100、季節調整済）

② 前期（年）比、伸び率寄与度

(2) 細分類業種別動向

① **鉄素製品**の生産は、前年比0.3％と2年ぶりの上昇となった。これは、フェロアロイが同8.9％、銑鉄が同0.4％とともに2年ぶりに増加したことによる。

出荷は、前年比1.2％と2年ぶりの上昇となった。これは、フェロアロイが同12.8％、銑鉄が同1.3％とともに2年ぶりに増加したことによる。

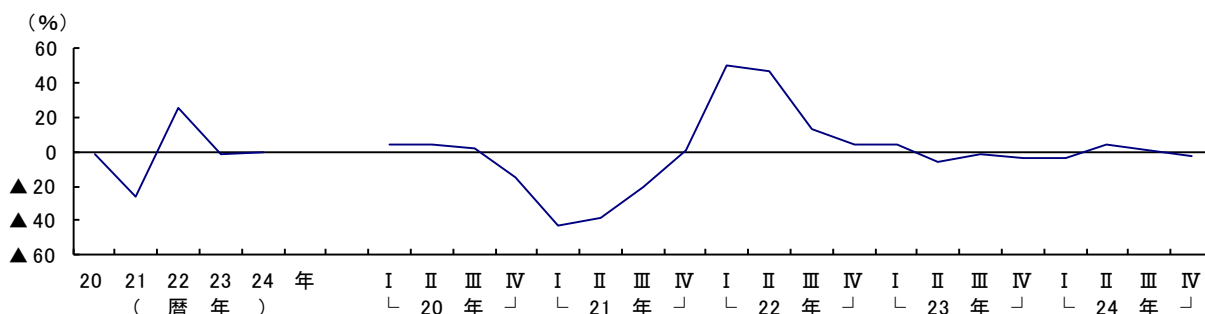
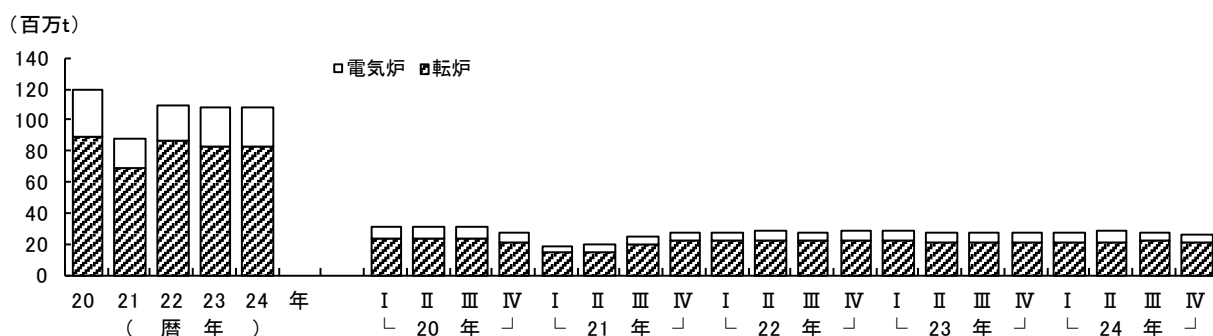
在庫は、前年末比▲7.5％と2年ぶりの低下となった。

粗鋼の生産を実数でみると、1億723万t、前年比▲0.3％と2年連続の減少となった。炉別にみると、転炉鋼は8231万t、同▲0.5％の減少、電気炉鋼は2493万t、同0.3％の増加となった。電気炉比率は23.2％と前年を0.1ポイント上回った（第Ⅲ－1－1－2図）。

また、粗鋼の設備稼働率は 81.3％となり、前年を 0.1 ポイント上回った。炉別にみると、転炉鋼は 91.9％（前年と比べ▲0.5 ポイント減）、電気炉鋼は 58.9％（同 1.0 ポイント増）であった。

なお、12月末の高炉設置基数は28基、稼働基数は27基と前年末に比べ設置基数は同じであるが、稼働基数は1基増加となった。

第Ⅲ－1－1－2図 粗鋼の生産の推移

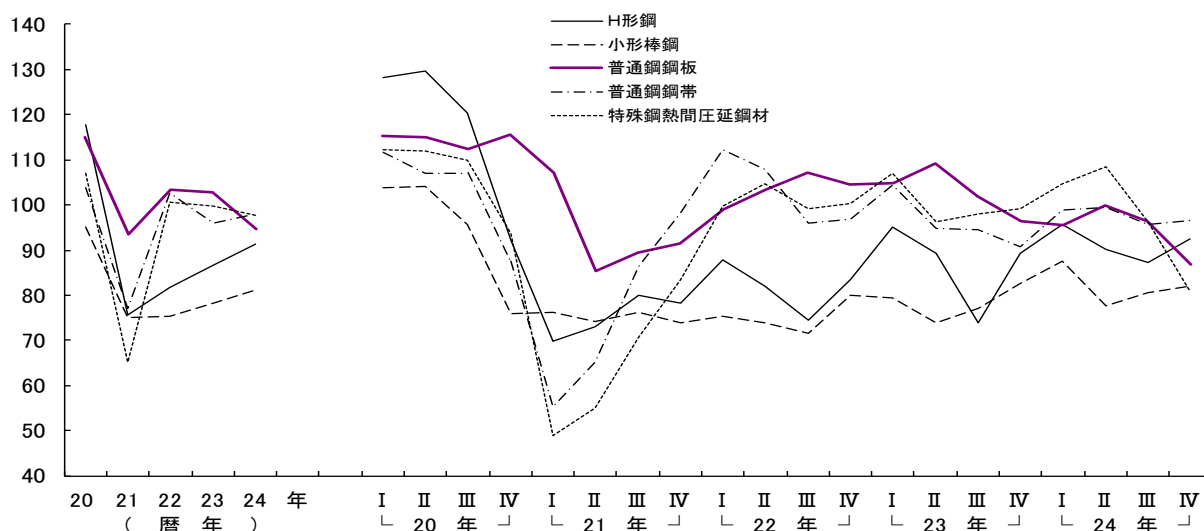
① 前年同期（年）比

② 炉別生産量

資料：「経済産業省生産動態統計」

② **熱間圧延鋼材**の生産は、前年比0.0%の横ばいとなった。これは、小形棒鋼が建築向けの増加などから同3.8%と3年連続増加し、普通鋼鋼板が造船向けの減少などから同▲8.0%と2年連続で減少したことなどによる（第Ⅲ－１－１－３図）。

出荷は、前年比0.2%と3年連続の上昇となった。これは、普通鋼鋼帯が輸出向けを中心に同7.8%と2年ぶりの増加、小形棒鋼が同4.5%と2年連続で増加したことなどによる。

在庫は、前年末比▲1.1%と2年連続の低下となった。これは、特殊鋼熱間圧延鋼材が同▲8.2%と3年ぶりの減少、普通鋼鋼帯が同▲1.6%と2年連続で減少したことなどによる。

第Ⅲ－１－１－３図　熱間圧延鋼材の主要品目の生産の推移

（17年＝100、季節調整済）

③ **鋼管**の生産は、前年比0.4%と3年連続の上昇となった。これは、特殊鋼熱間鋼管が国内及び輸出向けの増加により同5.2%と2年ぶりに増加したことによる（第Ⅲ－１－１－4図）。

出荷は、前年比2.4%と3年連続の上昇となった。これは、特殊鋼熱間鋼管が同8.7%と2年ぶりに増加したことによる。

在庫は、前年末比▲4.6%と3年ぶりの低下となった。これは、特殊鋼熱間鋼管が同▲12.7%と2年ぶりに減少したことによる。

④ **冷間仕上鋼材**の生産は、前年比▲1.3%と2年連続の低下となった。これは、普通鋼冷延電気鋼帯がモーターなどの電気機械向けの減少から同▲18.3%、普通鋼冷延広幅帯鋼が中国向け自動車用の減少から同▲1.4%とともに2年連続で減少したことなどによる（第Ⅲ－１－１－４図）。

出荷は、前年比▲2.3％と2年連続の低下となった。これは、普通鋼冷延電気鋼帯が同▲18.9％、普通鋼冷延広幅帯鋼が同▲5.4％とともに2年連続で減少したことなどによる。

在庫は、前年末比▲2.2％と2年連続の低下となった。これは、特殊鋼冷間仕上鋼材が同▲4.8％と2年連続で減少、特殊鋼磨棒鋼が同▲8.5％と3年ぶりに減少したことによる。

⑤　**めっき鋼材**の生産は、前年比▲1.4％と2年連続の低下となった。これは、ティンフリースチールが容器向けの減少などから同▲8.7％と2年連続で減少したことなどによる（第Ⅲ－１－１－4図）。

出荷は、前年比▲1.2％と2年連続の低下となった。これは、ティンフリースチールが同▲9.6％と2年連続で減少するなど、全ての品目が減少したことによる。

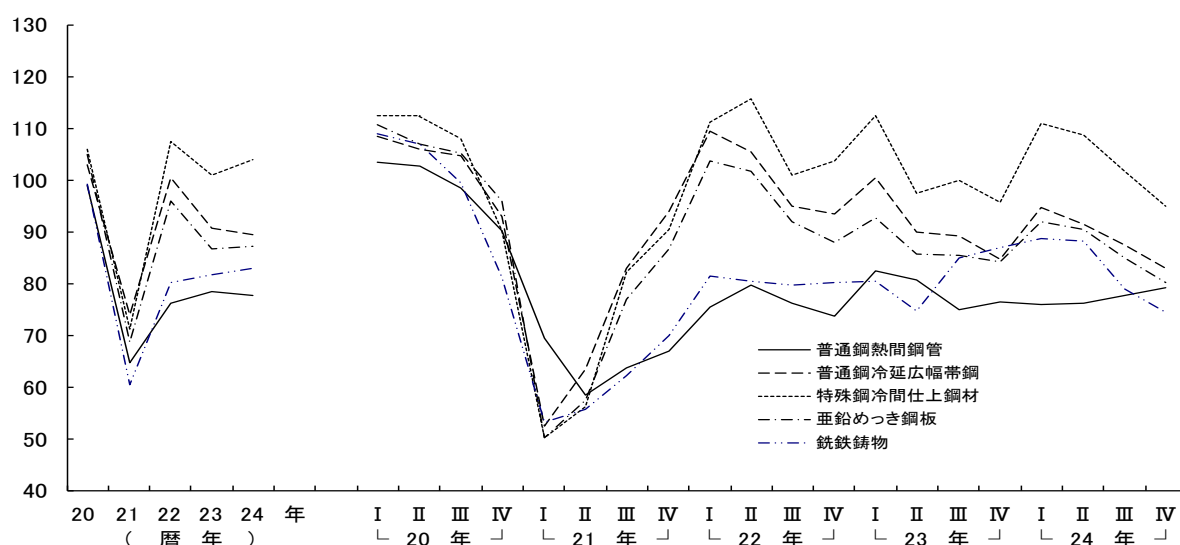
在庫は、前年末比1.4％と2年ぶりの上昇となった。これは、ブリキが同12.3％と2年ぶりに増加したことなどによる。

⑥　**鋳鍛造品**の生産は、前年比▲0.1％と3年ぶりの低下となった。これは、鋳鋼品が同▲7.6％、鍛鋼品が同▲0.6％とともに3年ぶりに減少したことによる（第Ⅲ－１－１－４図）。

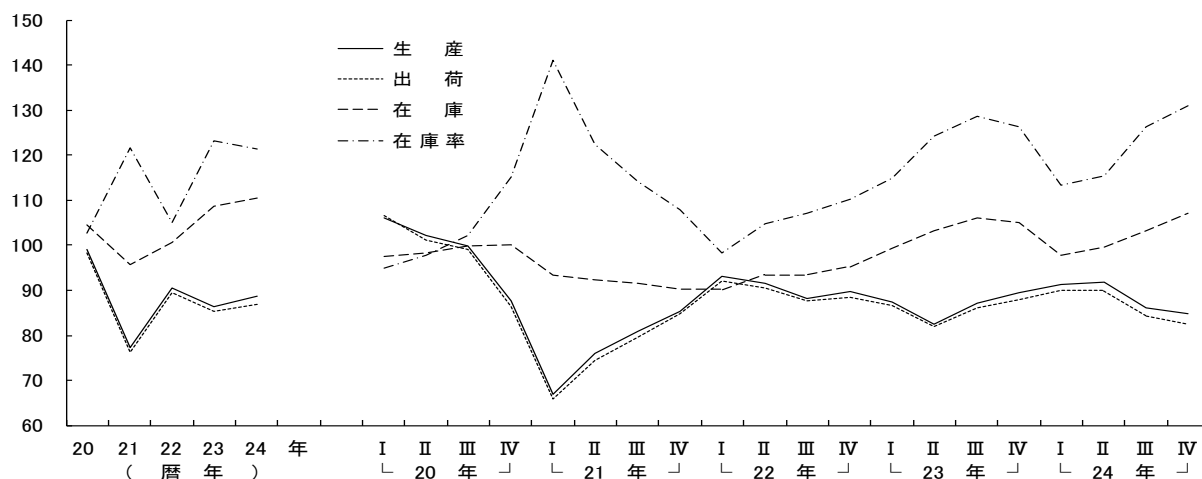
出荷は、前年比▲0.1％と3年ぶりの低下となった。これは、銑鉄鋳物が同▲0.6％、鋳鋼品が同▲2.1％とともに3年ぶりに減少したことによる。

在庫は、前年末比▲3.7％と2年連続の低下となった。これは、銑鉄鋳物が同▲5.1％と2年連続で減少したことなどによる。

第Ⅲ－１－１－４図　鉄鋼主要品目の生産の推移

（17年＝100、季節調整済）

2．非鉄金属工業

非鉄金属鋳物、電線・ケーブルなどの増加により生産、出荷とも2年ぶりの上昇

（17年＝100、季節調整済）

(1) 概　況

① 24年の非鉄金属工業の生産は、前年比 2.8％と2年ぶりの上昇となった。これは、伸銅・アルミニウム圧延製品が減少したものの、非鉄金属鋳物、電線・ケーブル、非鉄金属地金が増加したことによる。

四半期別にみると、1～3月期は非鉄金属鋳物、伸銅・アルミニウム圧延製品、電線・ケーブルが増加したことにより前期比 2.0％と3期連続の上昇、4～6月期は非鉄金属地金、非鉄金属鋳物が増加したことにより同 0.7％の上昇、7～9月期は非鉄金属鋳物、非鉄金属地金、伸銅・アルミニウム圧延製品、電線・ケーブルの全ての業種が減少したことにより同▲6.2％の低下、10～12月期は非鉄金属鋳物、非鉄金属地金、伸銅・アルミニウム圧延製品が減少したことにより同▲1.5％の低下となった（第Ⅲ－１－２－１図）。

② 出荷は、前年比 1.8％と2年ぶりの上昇となった。これは、非鉄金属鋳物、電線・ケーブル、非鉄金属地金が増加したことによる。

内外需別にみると、国内向けは、輸送機器用絶縁電線、アルミニウムダイカスト、アルミニウム鋳物などが増加したことにより前年比 9.0％の上昇となった。輸出向けは、輸送機器用絶縁電線、伸銅製品、アルミニウムはくなどが減少したことにより同▲12.1％の低下となった。

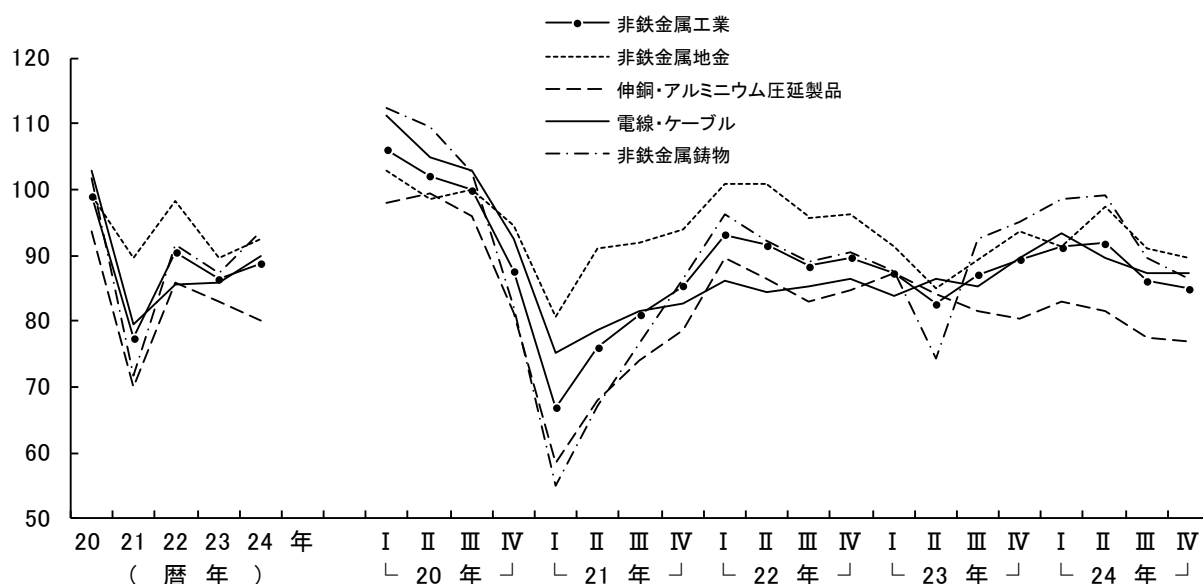
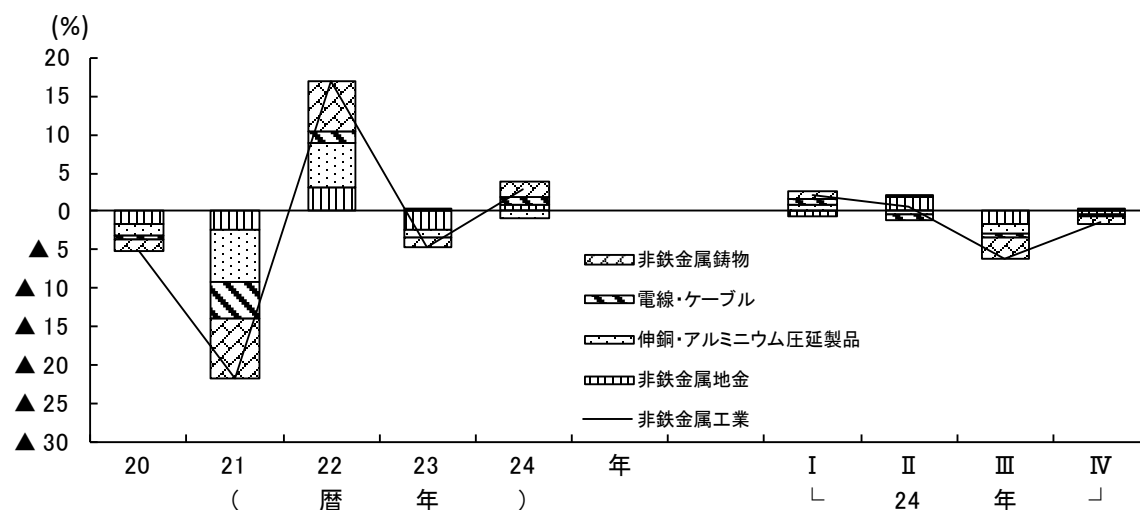
四半期別にみると、1～3月期は伸銅・アルミニウム圧延製品、非鉄金属鋳物、電線・ケーブルが増加したことにより前期比 2.3％と3期連続の上昇、4～6月期は電線・ケー

ブル、伸銅・アルミニウム圧延製品が減少し、非鉄金属地金、非鉄金属鋳物が増加したことにより同 0.0％の横ばい、7～9月期は非鉄金属鋳物、非鉄金属地金、伸銅・アルミニウム圧延製品、電線・ケーブルの全ての業種が減少したことにより同▲6.1％の低下、10～12月期は非鉄金属鋳物、伸銅・アルミニウム圧延製品、非鉄金属地金、電線・ケーブルの全ての業種が減少したことにより同▲2.4％の低下となった。

③　在庫は、前年末比 2.0％と3年連続の上昇となった。これは、非鉄金属地金、伸銅・アルミニウム圧延製品などが増加したことによる。

なお、在庫率は、前年比▲1.4％と2年ぶりの低下となった。

第Ⅲ－１－２－１図　非鉄金属工業の生産の推移と業種別寄与度

①　指数水準（17年＝100、季節調整済）

②　前期（年）比、伸び率寄与度

(2) 細分類業種別動向

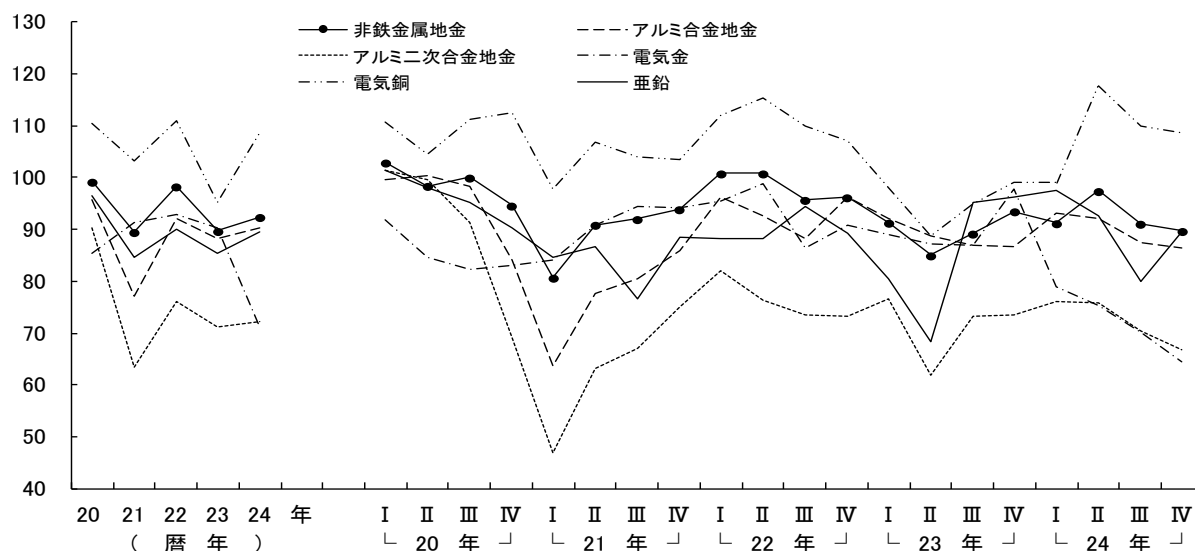
① **非鉄金属地金**の生産は、前年比 3.0%と2年ぶりの上昇となった。

品目別にみると、電気銅は前年の被災による生産減少の反動から前年比 14.2%、アルミニウム合金地金は同 2.3%とともに2年ぶりの増加となった（第Ⅲ－１－２－2図）。

出荷は、前年比 2.3%と2年ぶりの上昇となった。これは、電気銅が中国向けなど輸出の増加により同 13.4%と2年ぶりの増加となったことなどによる。

在庫は、前年末比 5.2%と3年連続の上昇となった。これは、電気銅が同 41.6%と3年連続の増加となったことなどによる。

第Ⅲ－１－２－2図　非鉄金属地金の生産の推移

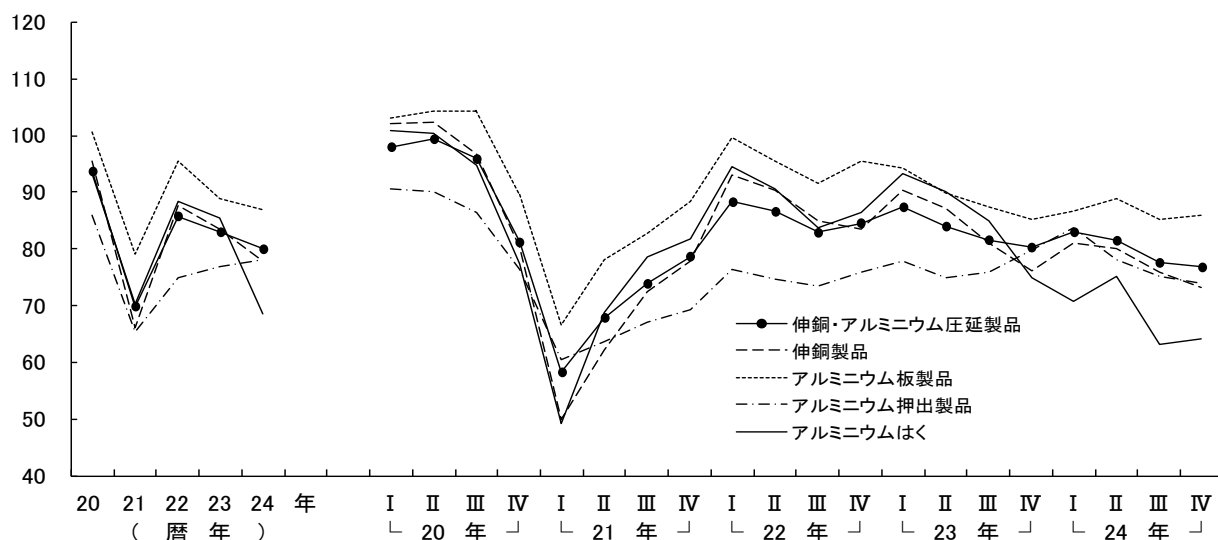
（17年＝100、季節調整済）

② **伸銅・アルミニウム圧延製品**の生産は、前年比▲3.6%と2年連続の低下となった。

品目別にみると、伸銅製品は電子機械器具向けの減少や一部事業所が銅管部門から撤退したことなどにより前年比▲6.7%、アルミニウムはくはコンデンサー向けなどが減少したことにより同▲19.7%とともに2年連続の減少となった（第Ⅲ－１－２－3図）。

出荷は、前年比▲4.4%と2年連続の低下となった。これは、伸銅製品が同▲6.6%、アルミニウムはくが同▲20.4%とともに2年連続の減少となったことなどによる。

在庫は、前年末比 0.8%と3年連続の上昇となった。これは、アルミニウム板製品が同3.2%と3年連続の増加、アルミニウムはくが同 9.6%と2年ぶりの増加となったことなどによる。

第Ⅲ－１－２－３図　伸銅・アルミニウム圧延製品の生産の推移

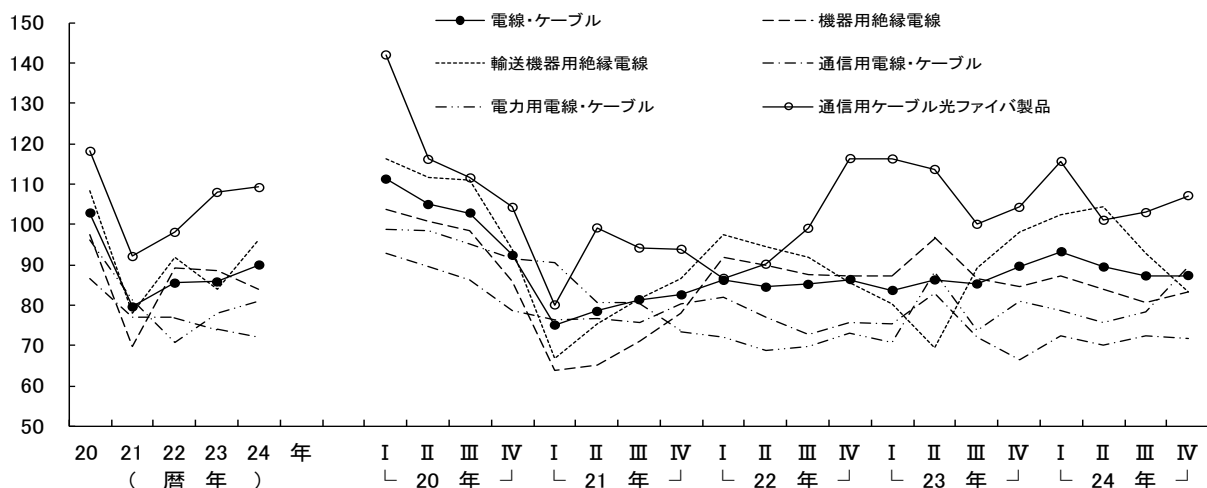
（17年＝100、季節調整済）

③　電線・ケーブルの生産は、前年比 4.9％と3年連続の上昇となった。

品目別にみると、輸送機器用絶縁電線は自動車向けの増加により前年比 14.4％と2年ぶりの増加、電力用電線・ケーブルが同 3.6％と2年連続の増加となった（第Ⅲ－1－2－4図）。

出荷は、前年比 4.3％と横ばいを含め3年連続の上昇となった。これは、輸送機器用絶縁電線が同 14.2％と2年ぶりの増加、電力用電線・ケーブルが同 2.0％と2年連続の増加となったことなどによる。

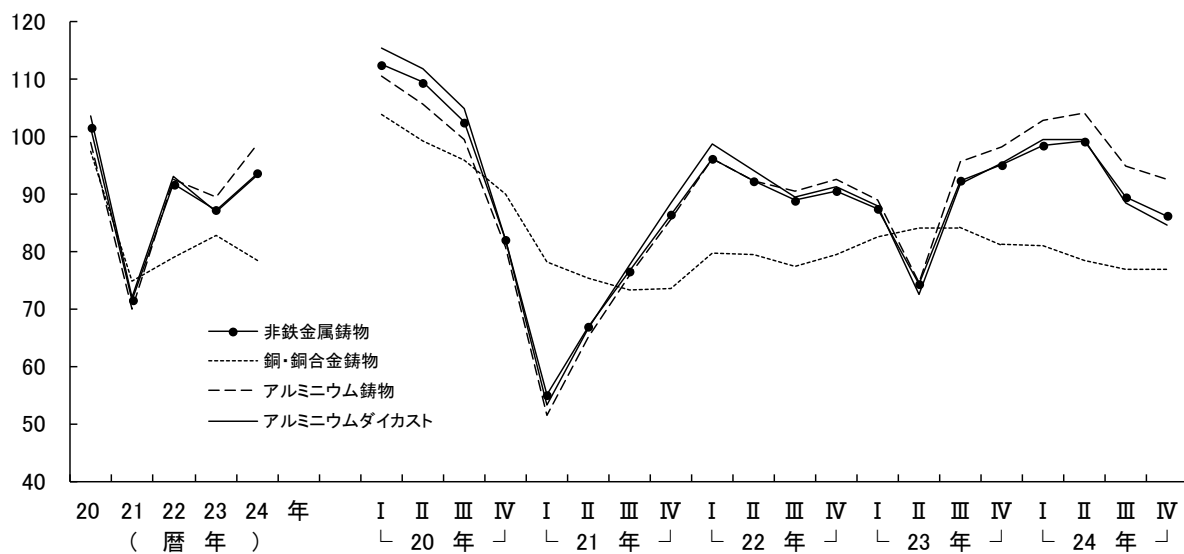
在庫は、前年末比 0.2％と3年連続の上昇となった。これは、電力用電線・ケーブルが同 11.4％と3年連続の増加となったことなどによる。

第Ⅲ－１－２－４図　電線・ケーブルの生産の推移

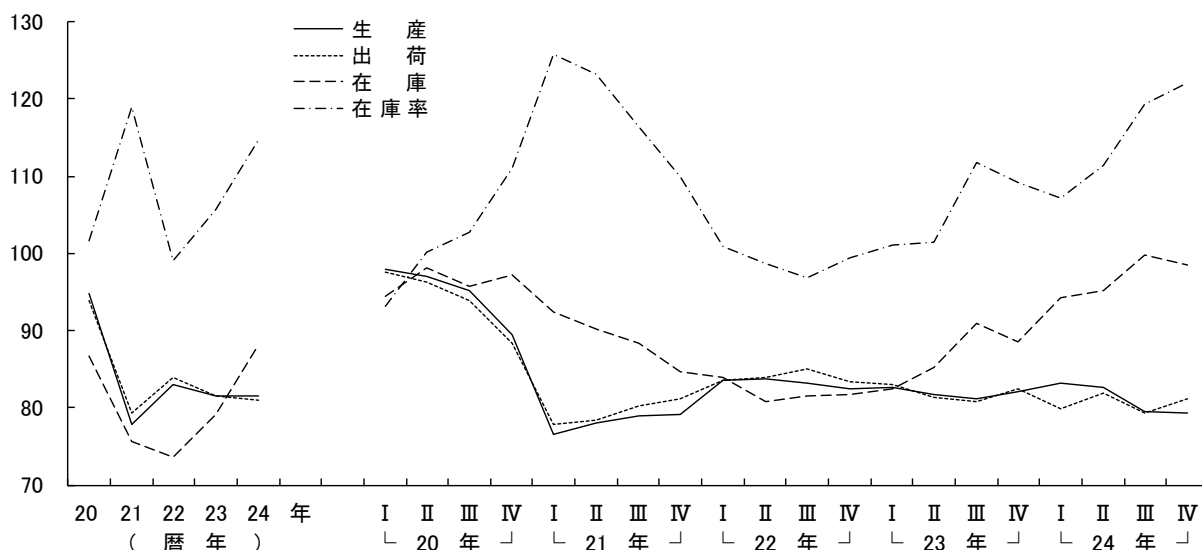
（17年＝100、季節調整済）

④　**非鉄金属鋳物**の生産は、前年比 7.3％と2年ぶりの上昇となった。

品目別にみると、自動車向けが増加したことなどにより、アルミニウムダイカストが前年比 7.4％、アルミニウム鋳物が同 10.4％とともに2年ぶりの増加となった。一方、銅・銅合金鋳物は、同▲5.1％と3年ぶりの減少となった（第Ⅲ－１－２－５図）。

第Ⅲ－１－２－５図　非鉄金属鋳物の生産の推移

（17年＝100、季節調整済）

３．金属製品工業

建築用金属製品、建設用金属製品の増加により生産は2年ぶりの上昇

（17年＝100、季節調整済）

(1) 概 況

① 24年の金属製品工業の生産は、前年比 0.1％と2年ぶりの上昇となった。これは、その他の金属製品、暖ちゅう房熱機器が減少したものの、建築用金属製品、建設用金属製品が増加したことによる。

四半期別にみると、1～3月期はその他の金属製品、建築用金属製品、暖ちゅう房熱機器が増加したことにより前期比 1.3％と3期連続の上昇、4～6月期はその他の金属製品、建築用金属製品が減少したことにより同▲0.7％の低下、7～9月期はその他の金属製品をはじめ全ての業種が減少したことにより同▲3.9％の低下、10～12月期はその他の金属製品、暖ちゅう房熱機器が減少したことにより同▲0.3％の低下となった（第Ⅲ－1－3－1図）。

② 出荷は、前年比▲0.6％と2年連続の低下となった。これは、その他の金属製品、暖ちゅう房熱機器が減少したことによる。

内外需別にみると、国内向けは、粉末や金製機械材料、スチール・ステンレスドア、アルミニウムエクステリアなどが増加したことにより前年比 2.9％の上昇、輸出向けは、産業用アルミニウム製品、粉末や金製磁性材料、粉末や金製機械材料などが減少したことに

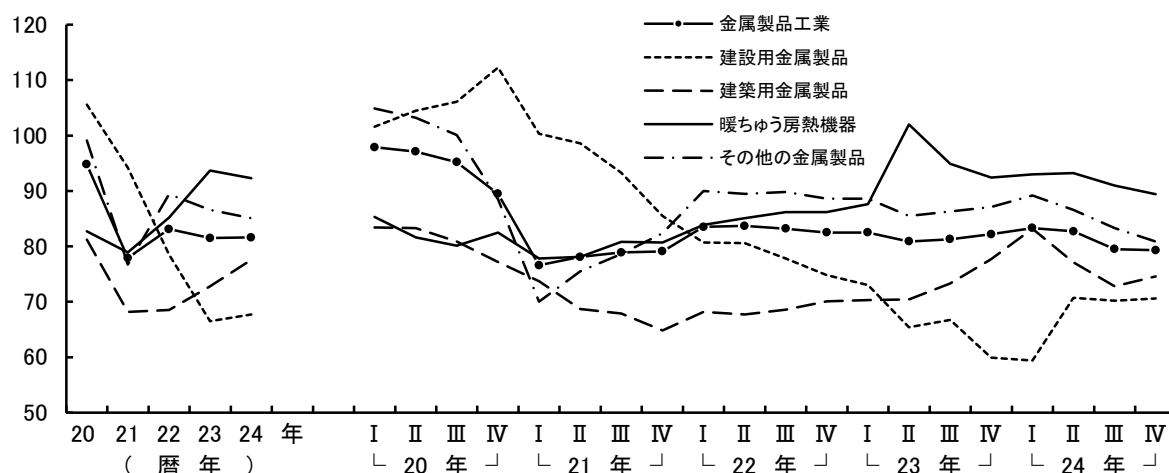
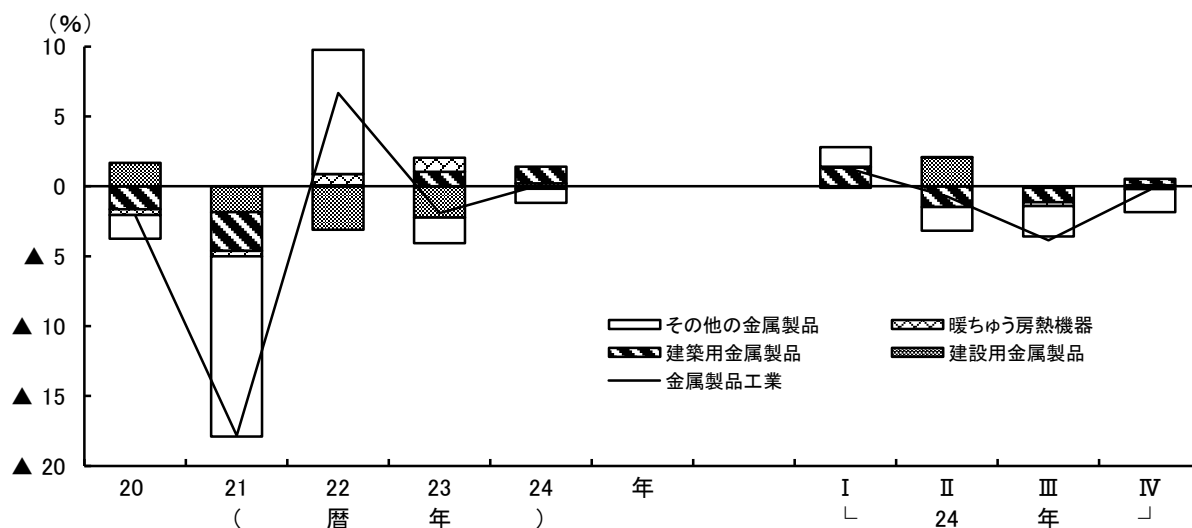
より同▲19.5％の低下となった。

四半期別にみると、1～3月期は建築用金属製品、暖ちゅう房熱機器、その他の金属製品が減少したことにより前期比▲3.0％と3期ぶりの低下、4～6月期は建設用金属製品、建築用金属製品が増加したことにより同 2.5％の上昇、7～9月期はその他の金属製品、建設用金属製品、暖ちゅう房熱機器が減少したことにより同▲3.1％の低下、10～12月期は暖ちゅう房熱機器、建築用金属製品、その他の金属製品が増加したことにより同 2.3％の上昇となった。

③　在庫は、建築用金属製品をはじめ全ての業種が増加したことにより前年末比 11.0％と2年連続の上昇となった。

なお、在庫率は、前年比 8.4％と2年連続の上昇となった。

第Ⅲ－１－３－１図　金属製品工業の生産の推移と業種別寄与度

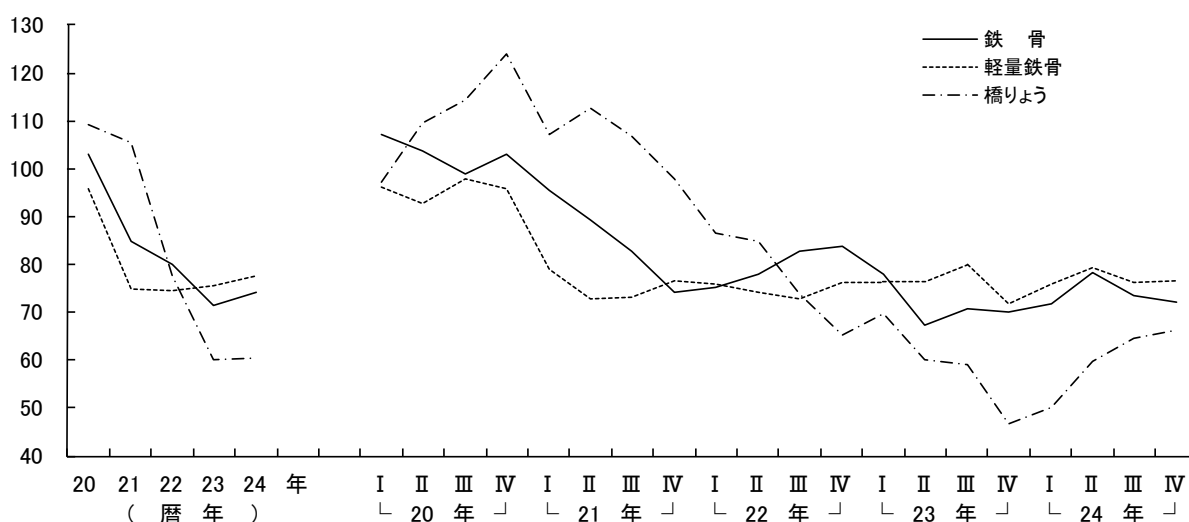
①　指数水準（17年＝100、季節調整済）

②　前期（年）比、伸び率寄与度

(2) 細分類業種別動向

① **建設用金属製品**の生産は、前年比 2.1％と4年ぶりの上昇となった。

品目別にみると、鉄骨は店舗向け及び事務所向けなどが増加したことにより前年比 3.5％と4年ぶりの増加、軽量鉄骨は同 2.6％と2年連続の増加となった。また、橋りょうは大型物件の増加により同 0.3％と4年ぶりの増加となった（第Ⅲ－1－3－2図）。

出荷は、前年比 1.9％と4年ぶりの上昇となった。これは、鉄骨が同 3.5％と4年ぶりに増加したことなどによる。

第Ⅲ－１－３－２図　鉄骨・軽量鉄骨・橋りょうの生産の推移

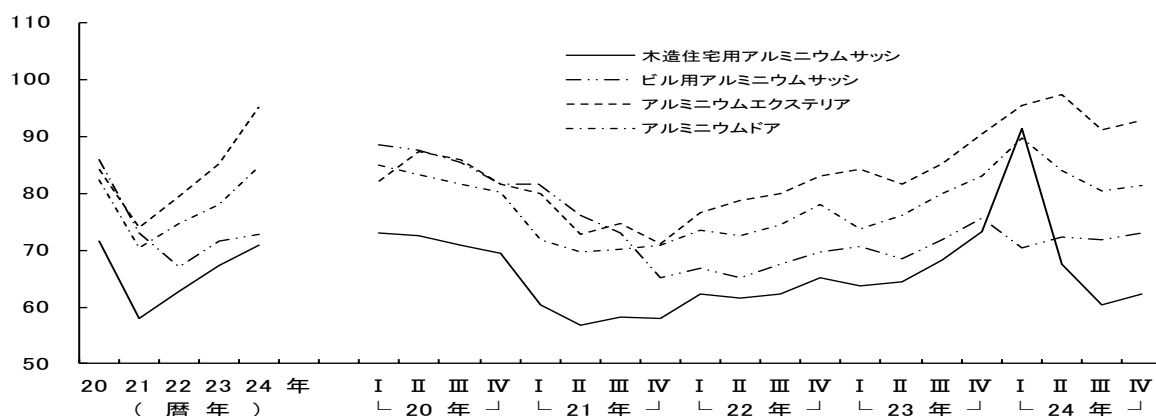
（17年＝100、季節調整済）

② **建築用金属製品**の生産は、前年比 6.6％と3年連続の上昇となった。

品目別にみると、建築着工数の増加やタイの洪水の影響による代替生産などから、アルミニウムエクステリアは前年比 11.7％、木造住宅用アルミニウムサッシは同 5.5％、アルミニウムドアは同 8.3％といずれも3年連続の増加となるなど、前年に引き続き全ての品目で増加となった（第Ⅲ－1－3－3図）。

出荷は、前年比 2.1％と2年連続の上昇となった。これは、スチール・ステンレスドアが同 14.5％と2年連続の増加、アルミニウムエクステリアが同 5.8％と3年連続の増加、スチール・ステンレスシャッターが同 11.6％と2年連続で増加したことなどによる。

在庫は、前年末比 43.7％と2年連続の上昇となった。これは、木造住宅用アルミニウムサッシが同 52.7％と3年連続で増加、アルミニウムエクステリアが同 53.2％と4年ぶりの増加、ビル用アルミニウムサッシが同 29.1％と5年ぶりで増加したことなどによる。

第Ⅲ－１－３－３図　建築用金属製品の主要品目の生産推移

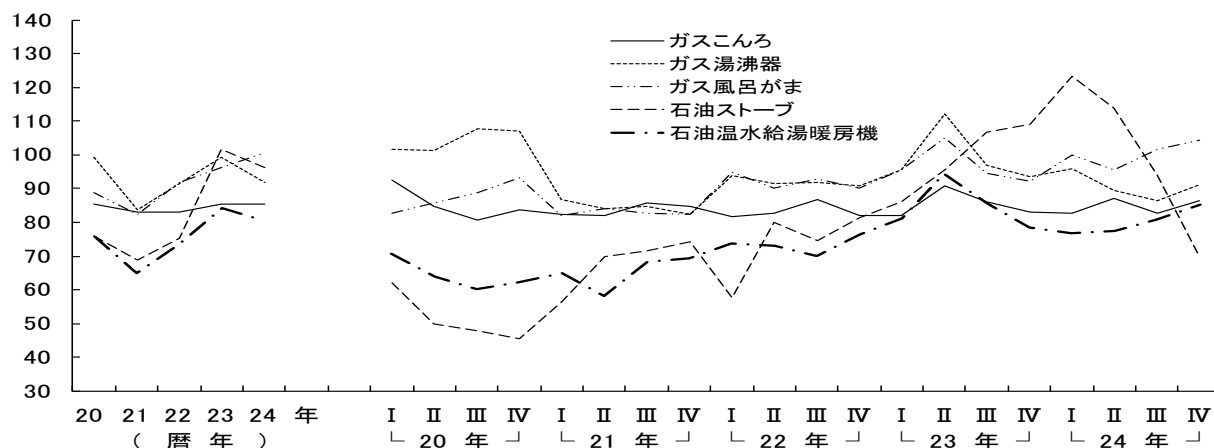
（17年＝100、季節調整済）

③　**暖ちゅう房熱機器**の生産は、前年比▲1.6％と3年ぶりの低下となった。

品目別にみると、ガス湯沸器が仮設住宅向けなど昨年までの需要増による反動から前年比▲7.6％と3年ぶりの減少、石油ストーブが節電意識の高まりによる需要などが一段落したことなどにより同▲5.3％、石油温水給湯暖房機が同▲4.4％とともに4年ぶりに減少となった（第Ⅲ－１－３－４図）。

出荷は、前年比▲2.3％と3年ぶりの低下となった。これは、ガス湯沸器が同▲6.9％と3年ぶりの減少、石油ストーブが同▲6.4％、ガスこんろが同▲2.7％とともに4年ぶりに減少したことなどによる。

在庫は、前年末比 16.7％と2年連続の上昇となった。これは、ガスこんろが同 30.8％と4年ぶりの増加、石油ストーブが同 32.5％と3年連続の増加、ガス風呂がまが同 4.0％、ガス湯沸器が同 3.1％とともに2年連続の増加、石油温水給湯暖房機が同 4.9％と3年連続で増加するなど全ての品目が増加したことによる。

第Ⅲ－１－３－４図　暖ちゅう房熱機器の生産の推移

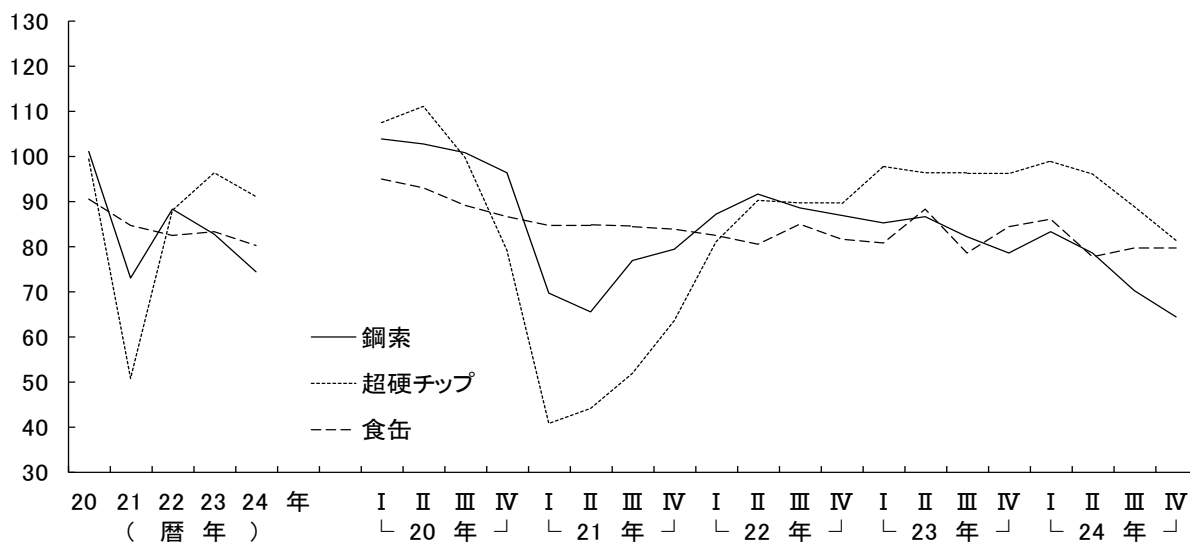
（17年＝100、季節調整済）

④　**その他の金属製品**の生産は、前年比▲1.7%と2年連続の低下となった。

品目別にみると、鋼索は国内向けの減少から前年比▲10.3%と2年連続の減少、超硬チップは同▲5.6%と3年ぶりの減少、食缶は同▲3.8%と2年ぶりの減少となった（第Ⅲ－１－３－５図）。

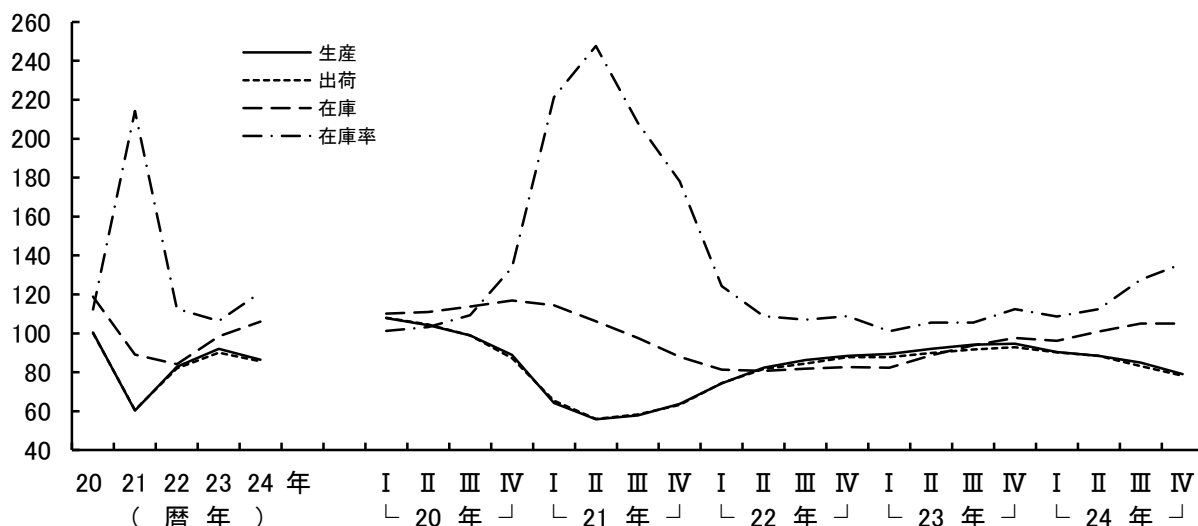
出荷は、前年比▲1.9%と2年連続の低下となった。これは、超硬チップが同▲11.7%と3年ぶりの減少、鋼索が同▲8.9%と2年連続で減少したことなどによる。

在庫は、前年末比 2.0%と2年連続の上昇となった。これは、超硬チップが同 65.4%と3年連続で増加、一般缶が同 11.4%と2年連続で増加したことなどによる。

第Ⅲ－１－３－５図　鋼索・超硬チップ・食缶の生産の推移

（17年＝100、季節調整済）

４．一般機械工業

半導体・フラットパネル製造装置、風水力機械・油圧機器などの減少により
生産、出荷とも3年ぶりの低下

（17年=100、季節調整済）

(1) 概 況

① 24年の一般機械工業の生産は、前年比▲6.2%と3年ぶりの低下となった。これは、土木建設機械などが増加したものの、半導体・フラットパネル製造装置、風水力機械・油圧機器、ボイラ・原動機などが減少したことによる（第Ⅲ－１－４－１図）。

四半期別にみると、1～3月期はボイラ・原動機、風水力機械・油圧機器、金属加工機械などが減少したことにより前期比▲4.5%と11期ぶりの低下、4～6月期は半導体・フラットパネル製造装置、繊維機械、風水力機械・油圧機器などが減少したことにより同▲2.2%の低下、7～9月期は半導体・フラットパネル製造装置、風水力機械・油圧機器、土木建設機械などが減少したことにより同▲3.8%の低下、10～12月期は半導体・フラットパネル製造装置、一般機械器具部品、金属工作機械などが減少したことにより同▲7.1%の低下となった。

② 出荷は、前年比▲5.0%と3年ぶりの低下となった。これは、土木建設機械などが増加したものの、半導体・フラットパネル製造装置、風水力機械・油圧機器、ボイラ・原動機などが減少したことによる。

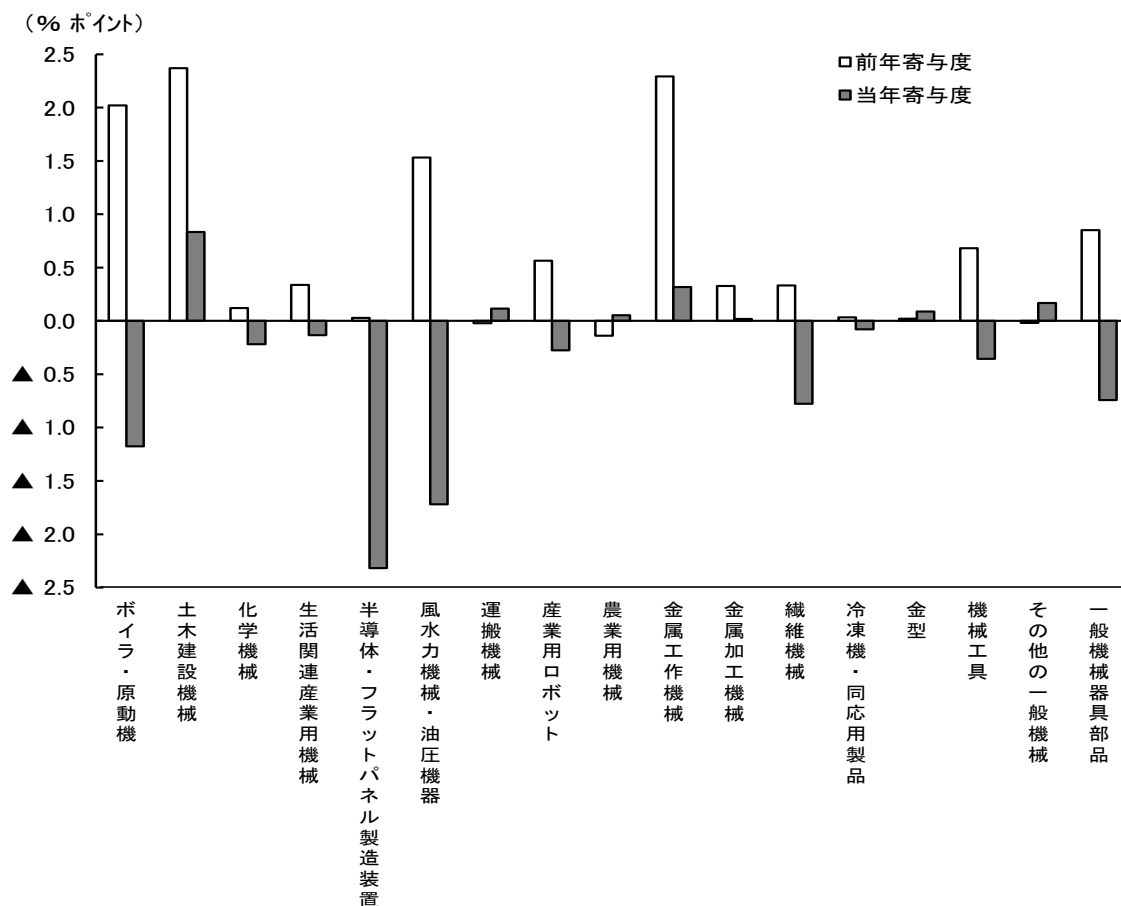
内外需別にみると、国内向けは、前年比▲2.2%の低下となった。これは、土木建設機械などが増加したものの、半導体・フラットパネル製造装置、風水力機械・油圧機器、繊維機械、ボイラ・原動機、産業用ロボットなどが減少したことによる。輸出向けは、同

▲10.9％の低下となった。これは、金属工作機械などが増加したものの、半導体・フラットパネル製造装置、一般機械器具部品、風水力機械・油圧機器、ボイラ・原動機、その他の一般機械などが減少したことによる。

四半期別にみると、1～3月期はボイラ・原動機、風水力機械・油圧機器、金属加工機械などが減少したことにより前期比▲2.8％と11期ぶりの低下、4～6月期は半導体・フラットパネル製造装置、繊維機械、金属工作機械などが減少したことにより同▲2.0％の低下、7～9月期はボイラ・原動機、土木建設機械、半導体・フラットパネル製造装置などが減少したことにより同▲5.9％の低下、10～12月期は半導体・フラットパネル製造装置、一般機械器具部品、金属工作機械などが減少したことにより同▲5.9％の低下となった。

③　在庫は、前年末比 7.6％と2年連続の上昇となった。これは、ボイラ・原動機などが減少したものの、土木建設機械、金属加工機械、金属工作機械などが増加したことによる。

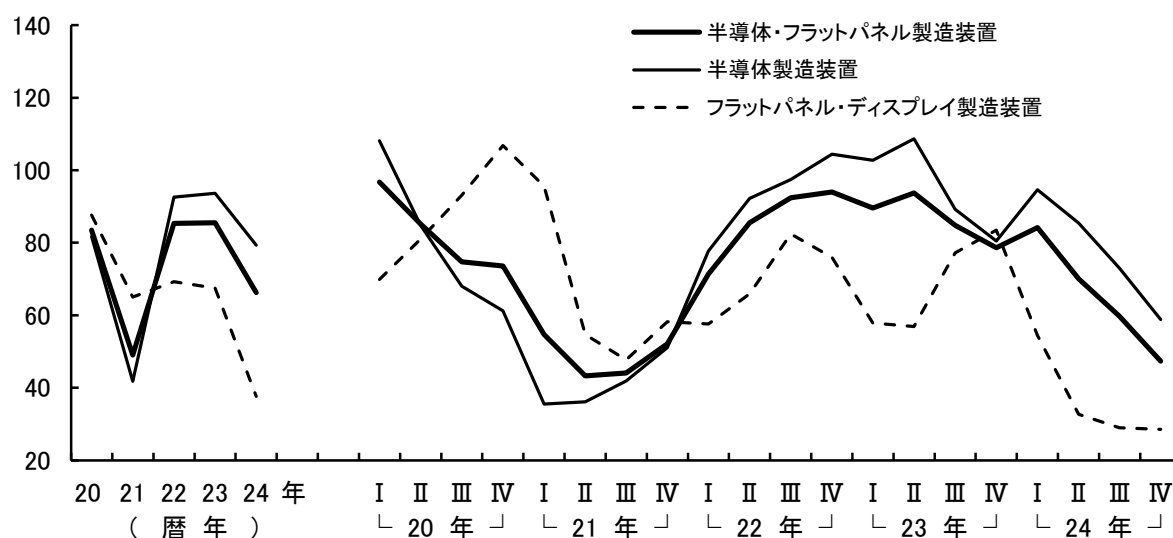
なお、在庫率は前年比 13.8％と3年ぶりの上昇となった。

第Ⅲ－1－4－1図　一般機械工業生産の業種別寄与度

(2) 細分類業種別動向

① **半導体・フラットパネル製造装置**の生産は、前年比▲22.5%、出荷は同▲22.5%とともに3年ぶりの低下となった。

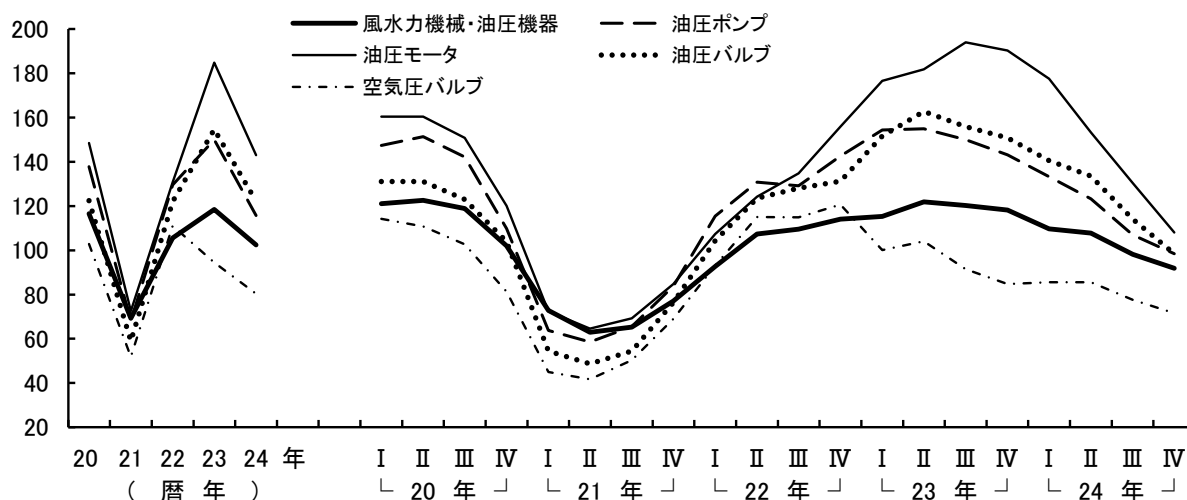
生産を品目別にみると、半導体製造装置は、国内及び中国、欧州、米国向けなどが減少したことにより前年比▲15.3%と3年ぶりの減少、フラットパネル・ディスプレイ製造装置は、中国及び台湾、韓国向けなどが減少したことにより同▲44.3%と2年連続の減少となった（第Ⅲ－1－4－2図）。

第Ⅲ－1－4－2図　半導体・フラットパネル製造装置の生産の推移

（17年＝100、季節調整済）

② **風水力機械・油圧機器**の生産は、前年比▲13.5%、出荷は同▲12.7%とともに3年ぶりの低下となった。

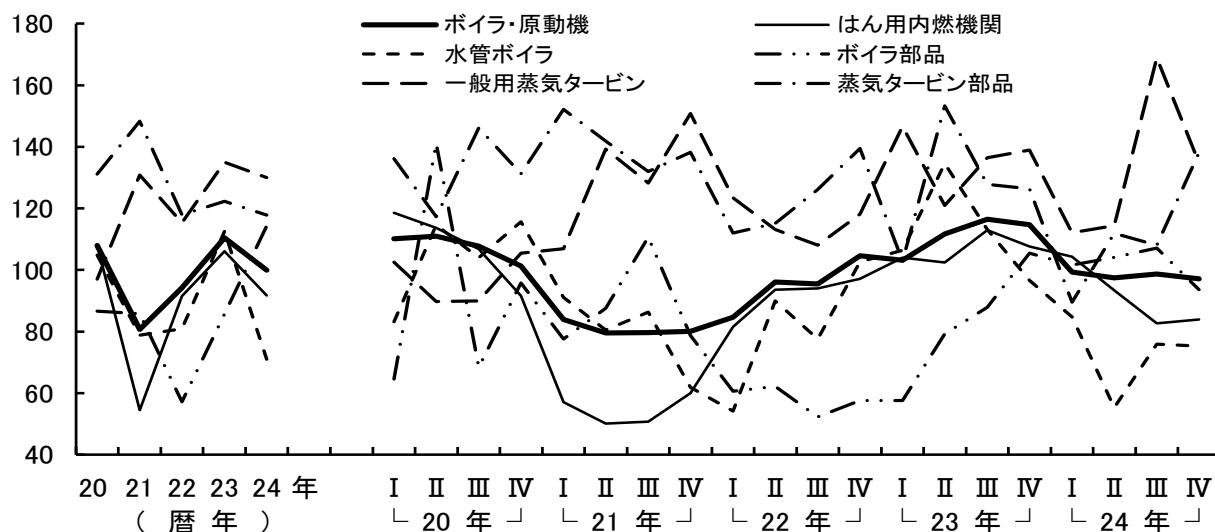
生産を品目別にみると、中国の建設機械向けなどに減少したことにより油圧バルブは前年比▲21.1%、油圧モータは同▲22.7%、油圧ポンプは同▲22.9%といずれも3年ぶりの減少となった。空気圧バルブは、国内の半導体ウエハ製造ライン向け及び中国・欧州向けなどに減少したことにより同▲15.0%と2年連続の減少となった（第Ⅲ－1－4－3図）。

第Ⅲ－１－４－３図　風水力機械・油圧機器の生産の推移

（17年＝100、季節調整済）

③　**ボイラ・原動機**の生産は、前年比▲9.5％、出荷は同▲6.3％とともに3年ぶりの低下となった。

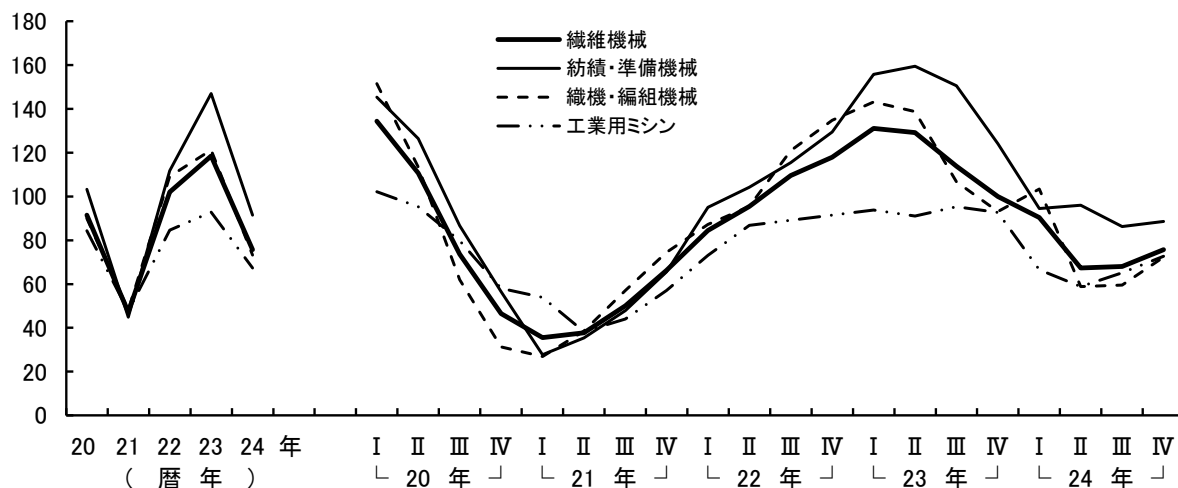
生産を品目別にみると、はん用内燃機関は、中国、欧州をはじめとする世界的な景気減速懸念から、輸出、国内向けともに減少に転じたことにより前年比▲13.6％、水管ボイラは、国内電力会社向けの大規模案件が大幅に減少したことにより同▲36.9％とともに3年ぶりの減少となった。蒸気タービン部品は、国内向けは原子力発電停止に伴う火力発電の再稼働等のため増加したものの、輸出向けが減少したことにより同▲3.7％、一般用蒸気タービンは、国内電力会社向けが減少したことなどにより同▲3.7％とともに2年ぶりの減少となった。一方、ボイラ部品は、老朽火力発電の再稼働に伴う大型補修向け部品が増加したことにより同 33.4％と2年連続の増加となった（第Ⅲ－１－４－４図）。

第Ⅲ－１－４－４図　ボイラ･原動機の生産の推移

（17年＝100、季節調整済）

④　**繊維機械**の生産は、前年比▲36.1％、出荷は同▲34.0％とともに3年ぶりの低下となった。

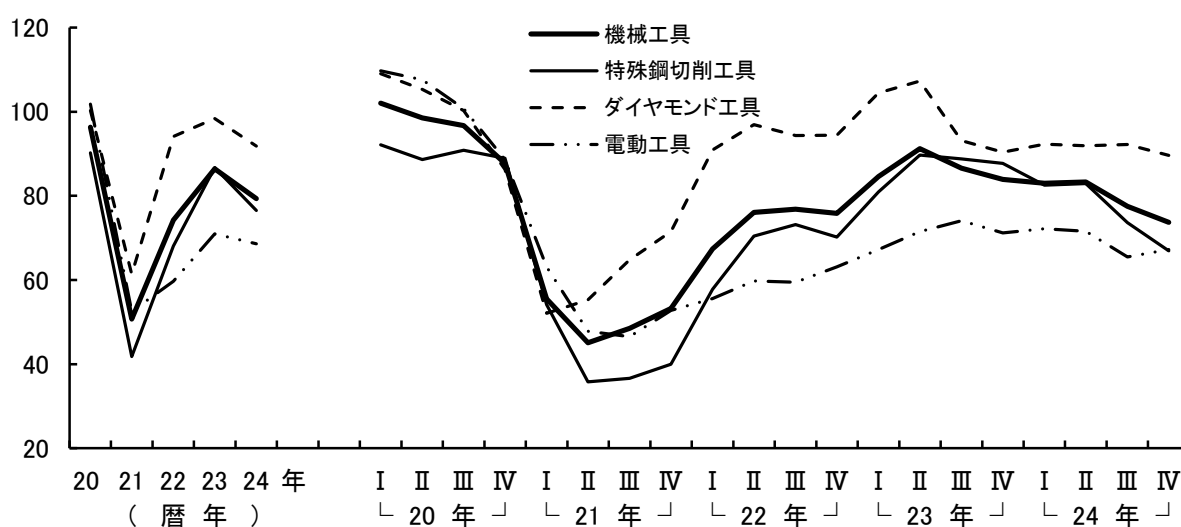
生産を品目別にみると、織機･編組機械は、国内向けが減少したことにより前年比▲39.6％、紡績･準備機械は、中国及び国内向けなどが減少したことにより同▲37.8％、工業用ミシンは、中国向けなどが減少したことにより同▲27.6％といずれも3年ぶりの減少となった（第Ⅲ－１－４－５図）。

第Ⅲ－１－４－５図　繊維機械の生産の推移

（17年＝100、季節調整済）

⑤　**機械工具**の生産は、前年比▲8.2％、出荷は同▲5.7％とともに3年ぶりの低下となった。

生産を品目別にみると、特殊鋼切削工具は、国内及び台湾、中国向けなどが減少したことにより前年比▲11.8％、ダイヤモンド工具は、国内及び ASEAN、欧州向けが減少したことにより同▲6.8％、電動工具は、欧州向けが減少したことにより同▲3.4％といずれも3年ぶりの減少となった（第Ⅲ－1－4－6図）。

第Ⅲ－1－4－6図　機械工具の生産の推移

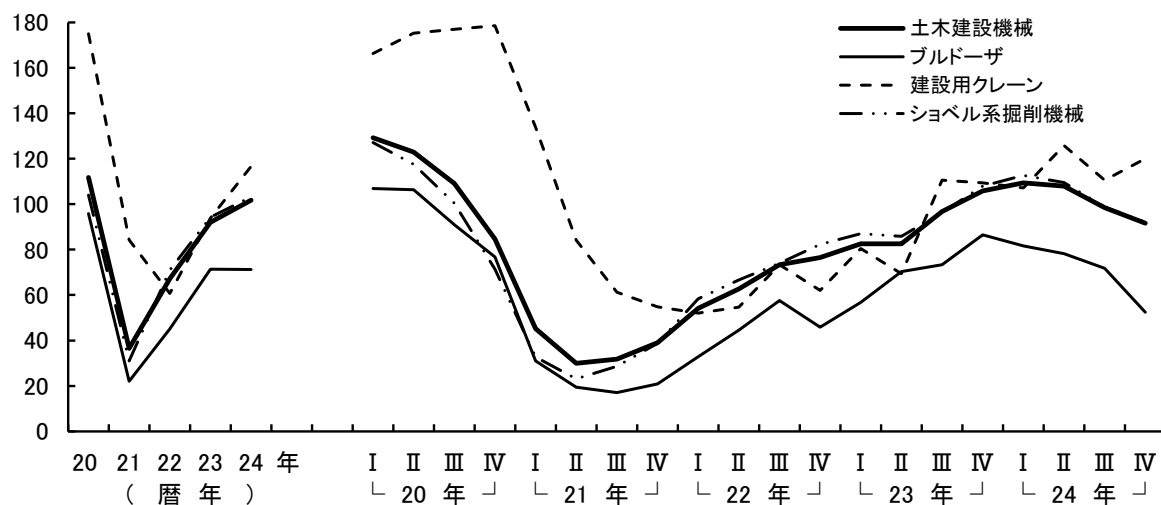
（17年＝100、季節調整済）

⑥　**土木建設機械**の生産は、前年比 10.5％、出荷は同 10.5％とともに3年連続の上昇となった。

生産を品目別にみると、ショベル系掘削機械は、震災復興需要などによる国内リース・レンタル業向け及び米国向けなどが増加したことにより前年比 9.4％と3年連続の増加となった。建設用クレーンは、国内及び米国、ASEAN向けなどが増加したことにより同 24.3％と2年連続の増加となった。一方、ブルドーザは、欧州向けなどが減少したことにより同▲0.1％と3年ぶりの減少となった（第Ⅲ－1－4－7図）。

第Ⅲ－1－4－7図　土木建設機械の生産の推移

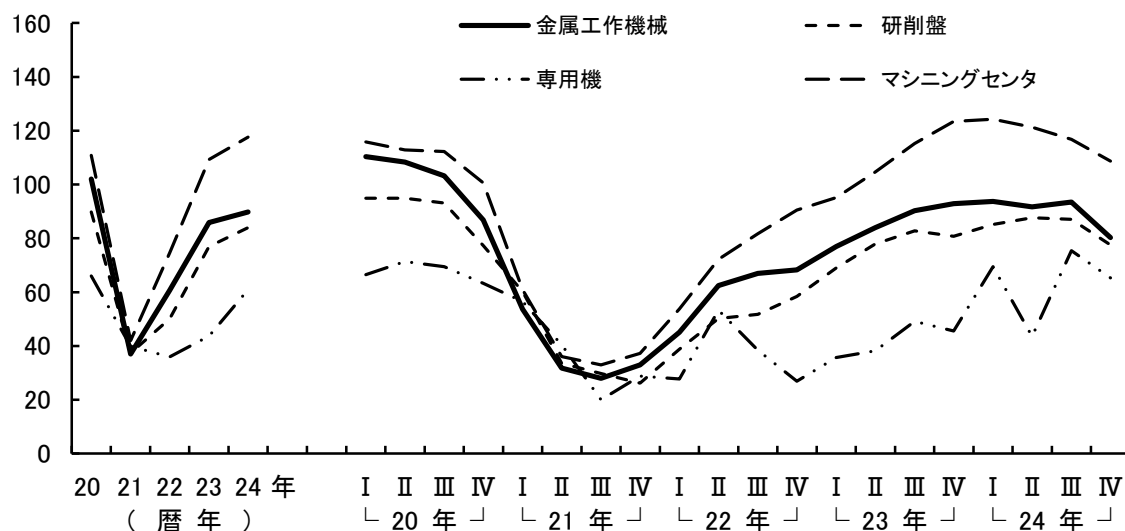
（17年＝100、季節調整済）

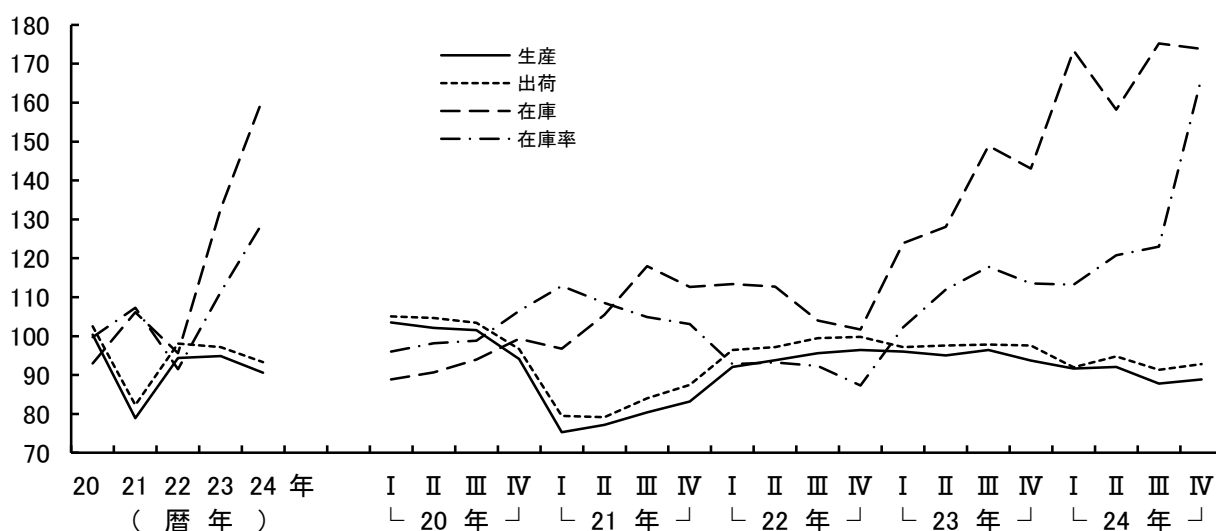
土木建設機械
ブルドーザ
建設用クレーン
ショベル系掘削機械

20　21　22　23　24 年
（　暦　年　）
Ⅰ　Ⅱ　Ⅲ　Ⅳ　Ⅰ　Ⅱ　Ⅲ　Ⅳ　Ⅰ　Ⅱ　Ⅲ　Ⅳ　Ⅰ　Ⅱ　Ⅲ　Ⅳ　Ⅰ　Ⅱ　Ⅲ　Ⅳ
└ 20 年 ┘　└ 21 年 ┘　└ 22 年 ┘　└ 23 年 ┘　└ 24 年 ┘

⑦　**金属工作機械**の生産は、前年比 4.5％、出荷は同 5.5％とともに3年連続の上昇となった。

生産を品目別にみると、マシニングセンタは、中国及びASEANの IT 関連産業向けが好調であったことにより前年比 7.6％と3年連続の増加となった。専用機は、中国及びASEANの自動車関連産業向けが増加したことにより同 39.4％と2年連続の増加となった。また、研削盤は、ASEAN及び米国向けなどが増加したことにより同 8.7％と3年連続の増加となった（第Ⅲ－1－4－8図）。

第Ⅲ－1－4－8図　金属工作機械の生産の推移

（17年＝100、季節調整済）

５．電気機械工業

生産はリチウムイオン蓄電池、半導体・IC 測定器などの減少により3年ぶりの低下

(1) 概 況

① 24年の電気機械工業の生産は、その他の電気機械などが増加したものの、電気計測器、電池、民生用電気機械などが減少したことにより前年比▲4.5％と3年ぶりの低下となった（第Ⅲ－１－５－１図）。

これを品目別にみると、アルカリ蓄電池などが増加したものの、リチウムイオン蓄電池、半導体・IC 測定器、電気測定器などが減少となった。

四半期別にみると、１～3月期は電気計測器、電池、その他の電気機械などが減少したことにより前期比▲2.1％と2期連続の低下、4～6月期は電気計測器、静止電気機械、民生用電気機械などが増加したことにより同 0.4％の上昇、7～9月期は電気計測器、回転電気機械、電子応用装置などが減少したことにより同▲4.7％の低下、10～12月期はその他の電気機械、電気計測器、開閉制御装置・機器が増加したことにより同1.3％の上昇となった。

② 出荷は、前年比▲4.1％と2年連続の低下となった。これは、電子応用装置などが増加したものの、電池、電気計測器、開閉制御装置・機器などが減少したことによる。

内外需別にみると、国内向けは電気計測器、回転電気機械、開閉制御装置・機器な

どが減少したことにより前年比▲2.7％の低下となった。輸出向けは電池、その他の電気機械、開閉制御装置・機器などが減少したことにより同▲8.5％の低下となった。

四半期別にみると、1～3月期はその他の電気機械、電気計測器、電池などが減少したことにより前期比▲5.7％と2期連続の低下、4～6月期はその他の電気機械、電気計測器、民生用電気機械などが増加したことにより同 3.0％の上昇、7～9月期は電気計測器、配線・照明用器具、回転電気機械などが減少したことにより同▲3.7％の低下、10～12月期はその他の電気機械、開閉制御装置・機器、電気計測器が増加したことにより同 1.5％の上昇となった。

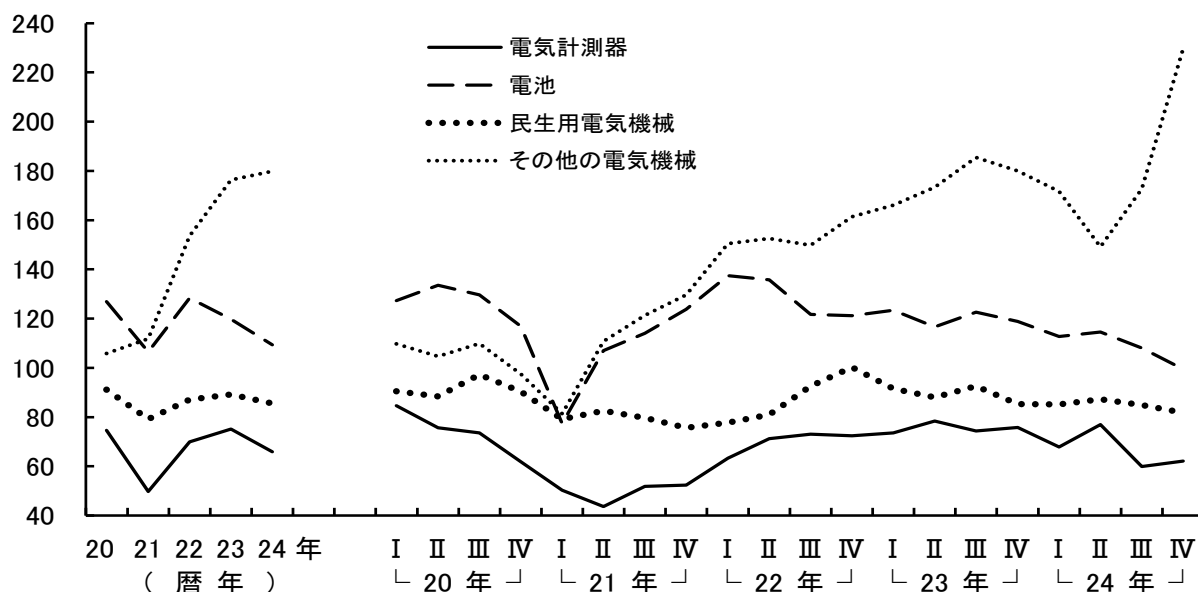
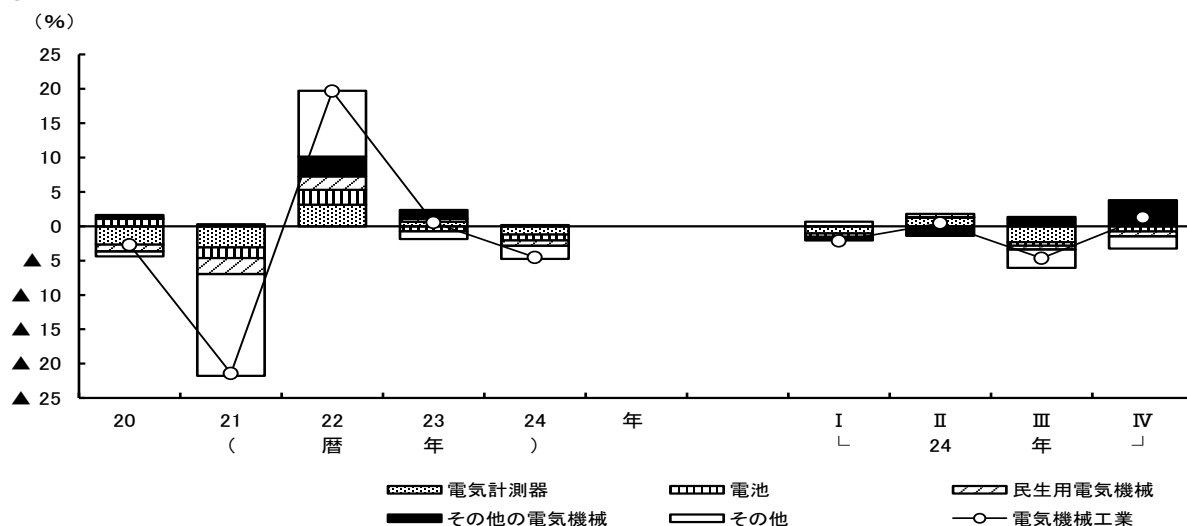
③　在庫は、前年末比 21.5％と2年連続の上昇となった。これは、民生用電気機械などが減少したものの、その他の電気機械、配線・照明用器具、電気計測器などが増加したことによる。

なお、在庫率は、前年比 16.2％と2年連続の上昇となった。

第Ⅲ－1－5－1図　電気機械工業の主な業種の生産の推移と業種別寄与度

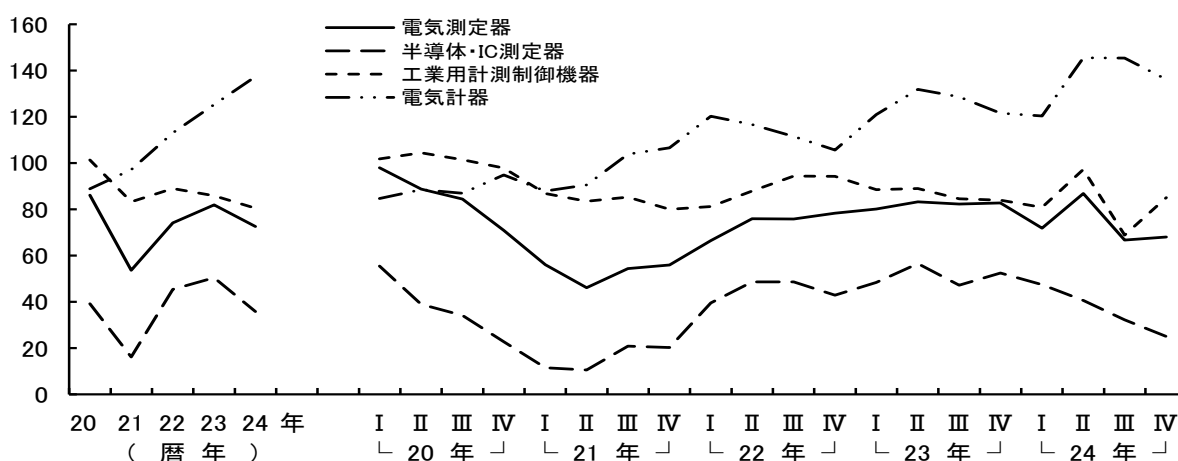
①　指数水準（17年＝100、季節調整済）

② 前期（年）比、伸び率寄与度

注：その他には、回転電気機械、静止電気機械、開閉制御装置・機器、配線・照明用器具、電子応用装置を含む。

(2) 細分類業種別動向

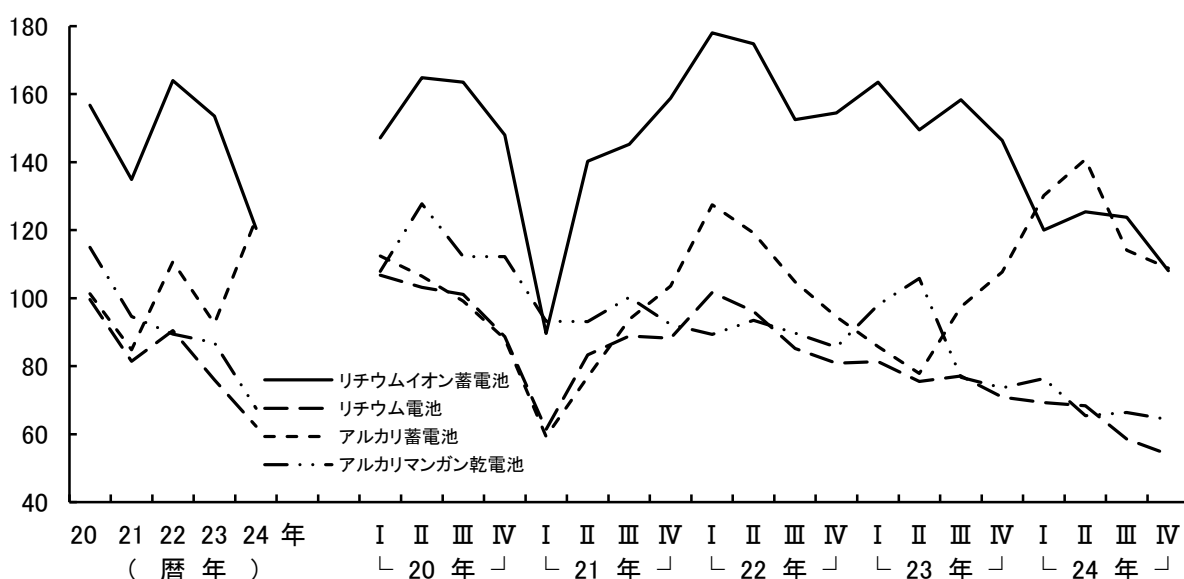
① **電気計測器**の生産は、電気計器が増加したものの、半導体・IC測定器、電気測定器、工業用計測制御機器が減少したことにより前年比▲12.1%と3年ぶりの低下となった。

品目別にみると、半導体・IC測定器は国内向けが減少したことにより前年比▲28.9%、電気測定器は基板検査装置が国内、中国向けなどに減少したことにより同▲11.4%とともに3年ぶりの減少、工業用計測制御機器は同▲5.9%と2年連続の減少となった。一方、電気計器は電力量計が電力会社向けに増加したことにより同 9.7%と4年連続の増加となった（第Ⅲ－１－５－２図）。

第Ⅲ－１－５－２図　電気計測器の品目別生産の推移（17年＝100、季節調整済）

② **電池**の生産は、アルカリ蓄電池などが増加したものの、リチウムイオン蓄電池、アルカリマンガン乾電池、リチウム電池が減少したことにより前年比▲8.7%と2年連続の低下

となった。

品目別にみると、リチウムイオン蓄電池は東南アジア向けノートパソコン用途などの減少により前年比▲21.5％と2年連続の減少となった。アルカリマンガン乾電池は昨年の震災の影響による増産の反動と海外への生産拠点の移転により国内向けが減少したことにより同▲22.2％と4年連続の減少となった。リチウム電池は国内向けに減少したことにより同▲18.0％と2年連続の減少となった。一方、アルカリ蓄電池は国内向け自動車用途の増加により同 33.3％と2年ぶりの増加となった（第Ⅲ－１－５－3図）。

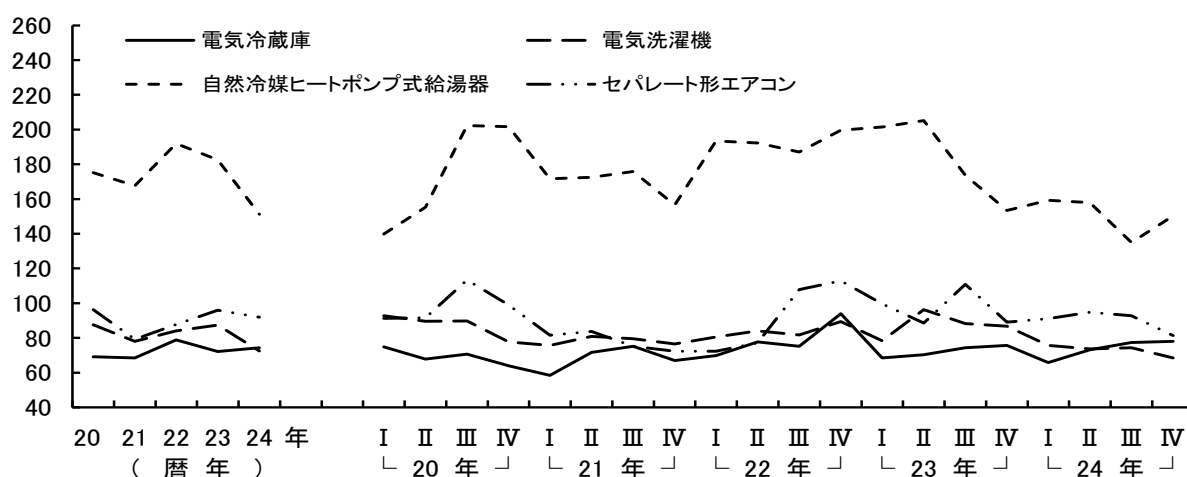
第Ⅲ－１－５－３図　電池の品目別生産の推移（17年＝100、季節調整済）

③　**民生用電気機械**の生産は、電気冷蔵庫などが増加したものの、セパレート形エアコン、電気洗濯機、自然冷媒ヒートポンプ式給湯機などが減少したことにより前年比▲4.1％と3年ぶりの低下となった。

品目別にみると、セパレート形エアコンは生産調整をしたことにより前年比▲4.2％、電気洗濯機は同▲17.0％とともに3年ぶりの減少、自然冷媒ヒートポンプ式給湯機は震災後のオール電化への意欲の低下もあり同▲17.1％と2年連続の減少となった。一方、電気冷蔵庫は400リットル以上の大型タイプが好調だったことにより同 3.1％と2年ぶりの増加となった（第Ⅲ－１－５－4図）。

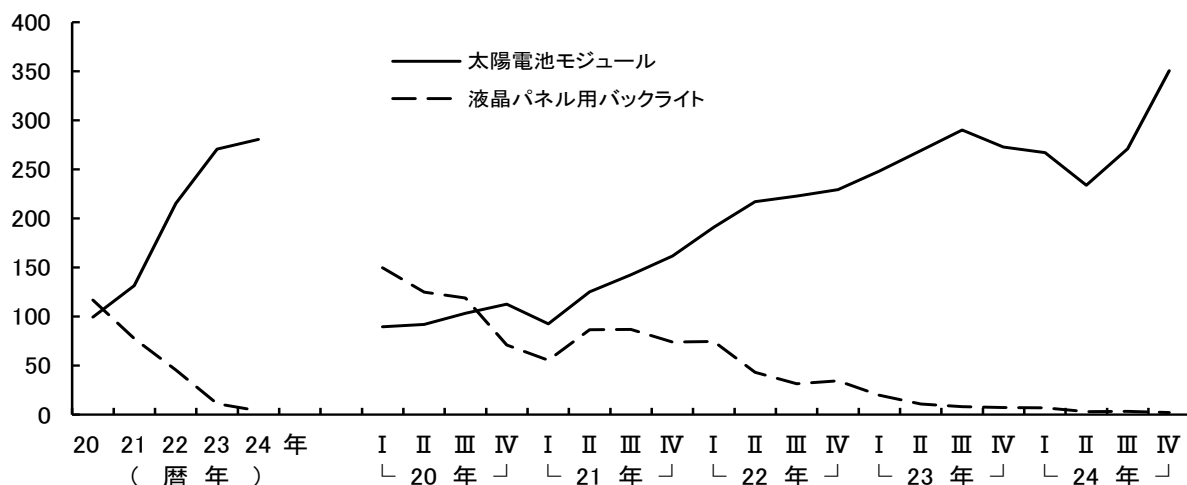
出荷は、前年比▲0.5％と2年連続の低下となった。これは、電気洗濯機が同▲12.4％と3年ぶりの減少、自然冷媒ヒートポンプ式給湯器が同▲13.9％、クッキングヒーターが震災後の節電意識の高まりによる需要の減少から同▲7.8％とともに2年連続の減少となったことなどによる。一方、セパレート形エアコンは節電対応の高付加価値製

品の増加により同 1.4％と3年連続の増加となった。

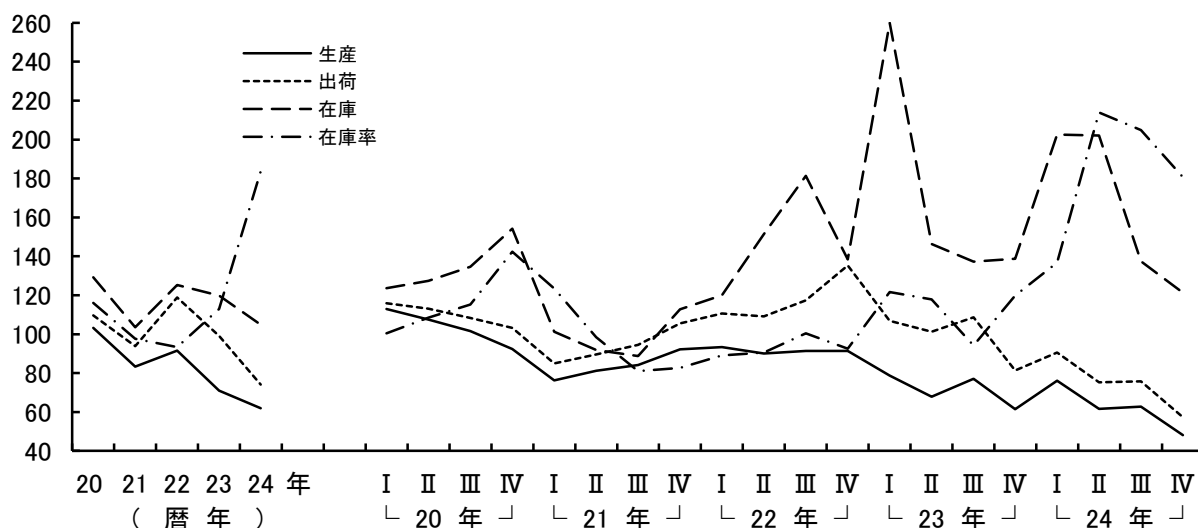
在庫は、前年末比▲5.9％と2年ぶりの低下となった。これは、セパレート形エアコンが同▲11.1％と2年ぶりの減少、電気がまが同▲15.8％、クッキングヒーターが同▲14.7％とともに4年連続の減少となったことなどによる。一方、電気冷蔵庫は同 12.5％と2年連続の増加となった。

第Ⅲ－１－５－４図　民生用電気機械の品目別生産の推移（17年＝100、季節調整済）

④　**その他の電気機械**の生産は、液晶パネル用バックライトが減少したものの、太陽電池モジュールが増加したことにより前年比 2.0％と5年連続の上昇となった。

品目別にみると、太陽電池モジュールはメガソーラー用途及び住宅用途が国内向けに増加したことなどにより前年比 3.6％と5年連続の増加となった。一方、液晶パネル用バックライトは同▲65.5％と6年連続の減少となった（第Ⅲ－１－５－５図）。

第Ⅲ－１－５－５図　その他電気機械の品目別生産の推移（17年＝100、季節調整済）

6. 情報通信機械工業

生産は液晶テレビ、携帯電話などの減少により2年連続の低下

（17年＝100、季節調整済）

(1) 概 況

① 24年の情報通信機械工業の生産は、電子計算機が増加したものの、民生用電子機械、通信機械、その他の情報通信機械が減少したことにより前年比▲12.8％と2年連続の低下となった（第Ⅲ－１－６－１図）。

これを品目別にみると、カーナビゲーションなどが増加したものの、液晶テレビ、携帯電話などが減少となった。

四半期別にみると、１～３月期は民生用電子機械、通信機械、その他の情報通信機械、電子計算機と全ての業種が増加したことにより前期比 23.7％と2期ぶりの上昇、４～６月期は民生用電子機械、通信機械、その他の情報通信機械が減少したことにより同▲19.1％の低下、７～９月期は通信機械、電子計算機が増加したことにより同 1.9％の上昇、10～12月期は通信機械、民生用電子機械、電子計算機、その他の情報通信機械と全ての業種が減少したことにより同▲23.9％の低下となった。

② 出荷は、前年比▲25.3％と2年連続の低下となった。これは、電子計算機が増加したものの、民生用電子機械、通信機械、その他の情報通信機械が減少したことによる。

内外需別にみると、国内向けは民生用電子機械、通信機械、その他の情報通信機械、電子計算機と全ての業種が減少したことにより前年比▲33.5％の低下となった。輸出向

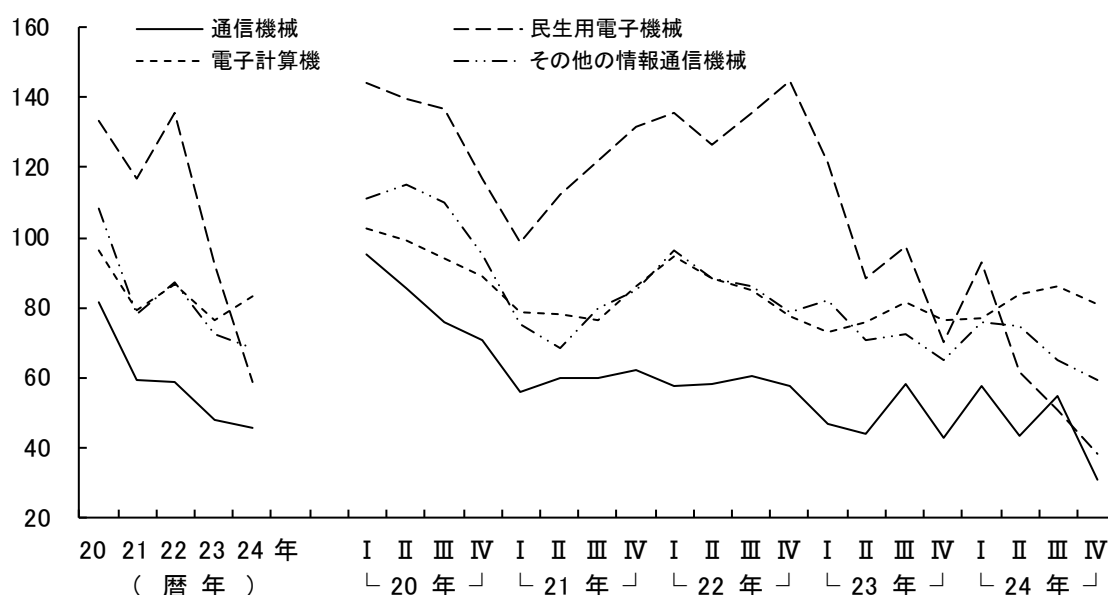
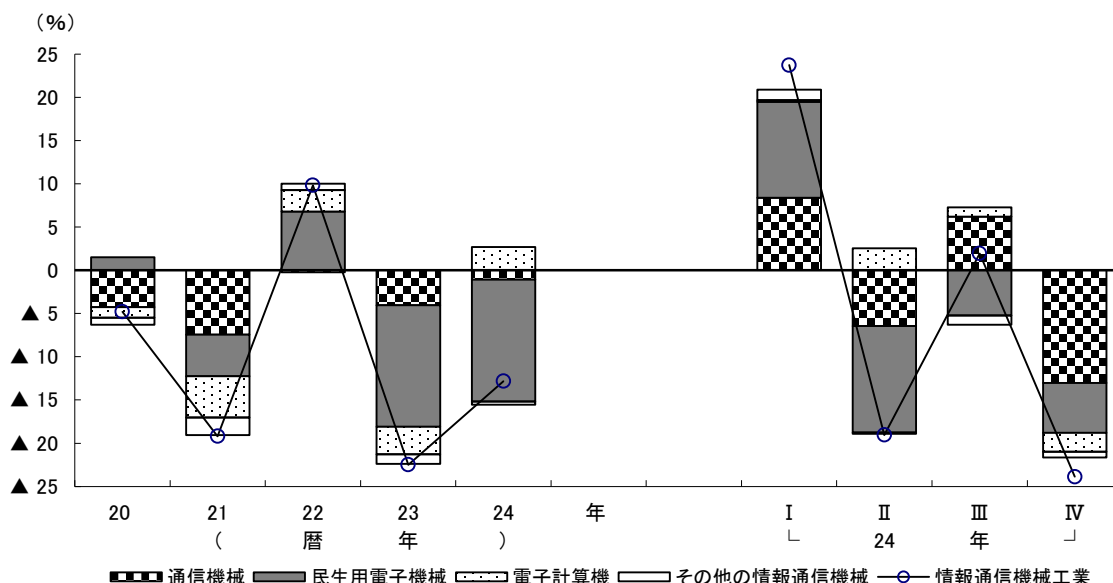
けは通信機械、その他の情報通信機械が減少したものの、民生用電子機械、電子計算機が増加したことにより同 15.5％の上昇となった。

四半期別にみると、1～3月期は通信機械、民生用電子機械、その他の情報通信機械が増加したことにより前期比 11.4％と2期ぶりの上昇、4～6月期は民生用電子機械、通信機械が減少したことにより同▲17.0％の低下、7～9月期は通信機械が増加したことにより同 0.7％の上昇、10～12月期は通信機械、民生用電子機械、電子計算機、その他の情報通信機械と全ての業種が減少したことにより同▲24.6％の低下となった。

③　在庫は、前年末比▲12.5％と2年連続の低下となった。これは、電子計算機、その他の情報通信機械、通信機械が増加したものの、民生用電子機械が減少したことによる。

なお、在庫率は、前年比 62.6％と2年連続の上昇となった。

第Ⅲ－1－6－1図　情報通信機械工業の生産の推移と業種別寄与度

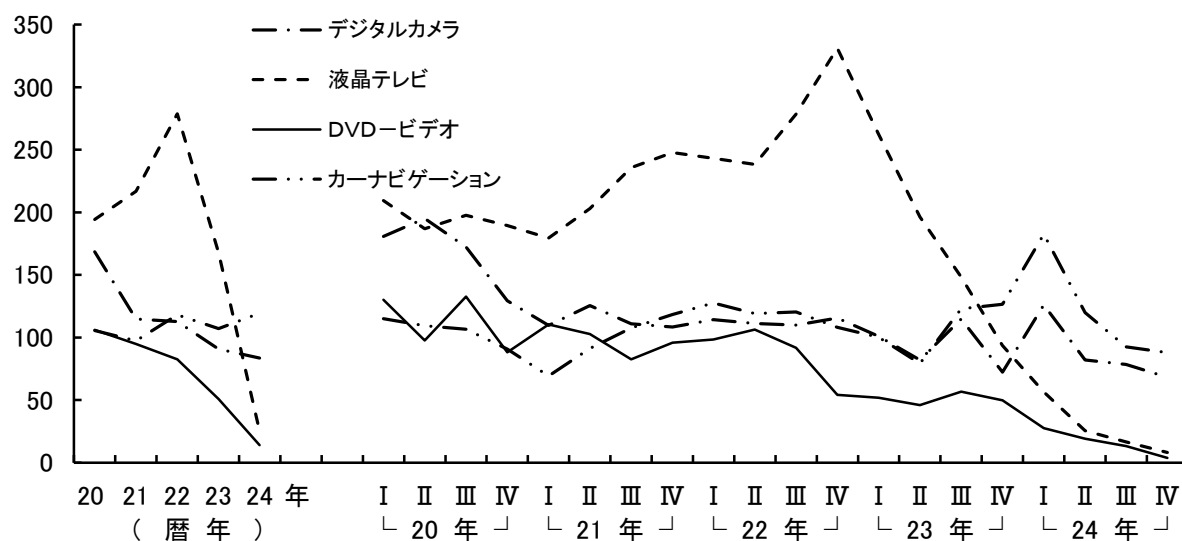
① 指数水準（17年＝100、季節調整済）

② 前期（年）比、伸び率寄与度

(2) 細分類業種別動向

① **民生用電子機械**の生産は、カーナビゲーションなどが増加したものの、液晶テレビ、デジタルカメラ、DVDービデオなどが減少したことにより前年比▲36.4%と2年連続の低下となった。

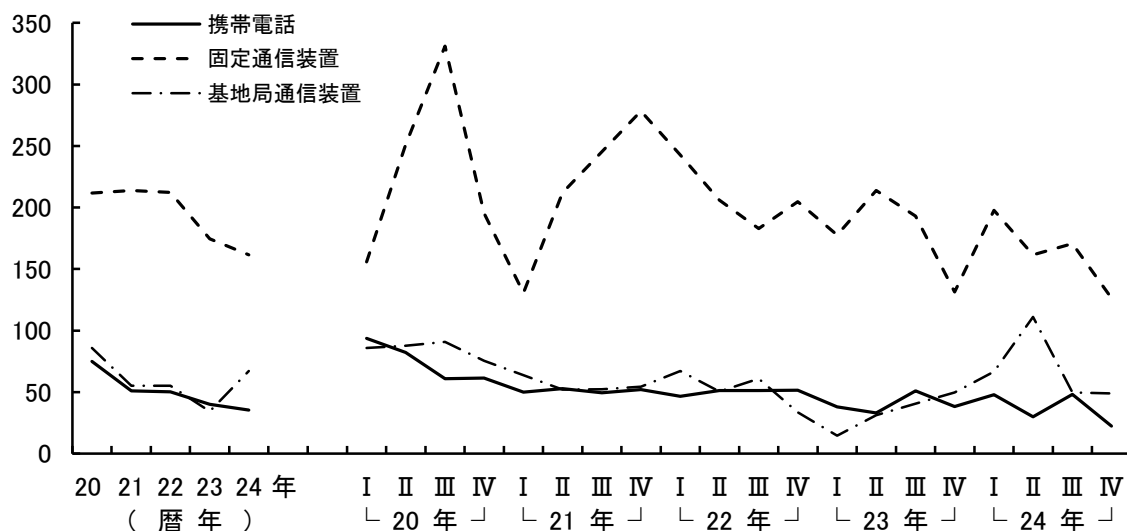
品目別にみると、液晶テレビはエコポイント制度による前倒し需要の反動減により前年比▲85.0%と2年連続の減少となった。デジタルカメラは携帯端末などの撮影性能向上の影響で需要が減少したことにより同▲7.9%、DVDービデオは液晶テレビの需要低迷の影響により同▲72.2%とともに4年連続の減少となった。一方、カーナビゲーションは前年の震災やタイの洪水被害から回復したことにより同 11.5%と2年ぶりの増加となった（第Ⅲ－1－6－2図）。

出荷は、前年比▲43.6%と2年連続の低下となった。これは、液晶テレビが同▲68.9%と2年連続の減少、DVDービデオが同▲52.1%と5年ぶりの減少、デジタルカメラが同▲12.7%と2年連続の減少となったことなどによる。一方、カーナビゲーションは同 10.3%と3年連続の増加となった。

在庫は、前年末比▲19.2%と2年連続の低下となった。これは、液晶テレビが同▲73.8%と2年連続の減少、DVDービデオが同▲19.0%と3年ぶりの減少となったことなどによる。一方、カーナビゲーションは同 38.0%と2年ぶりの増加となった。

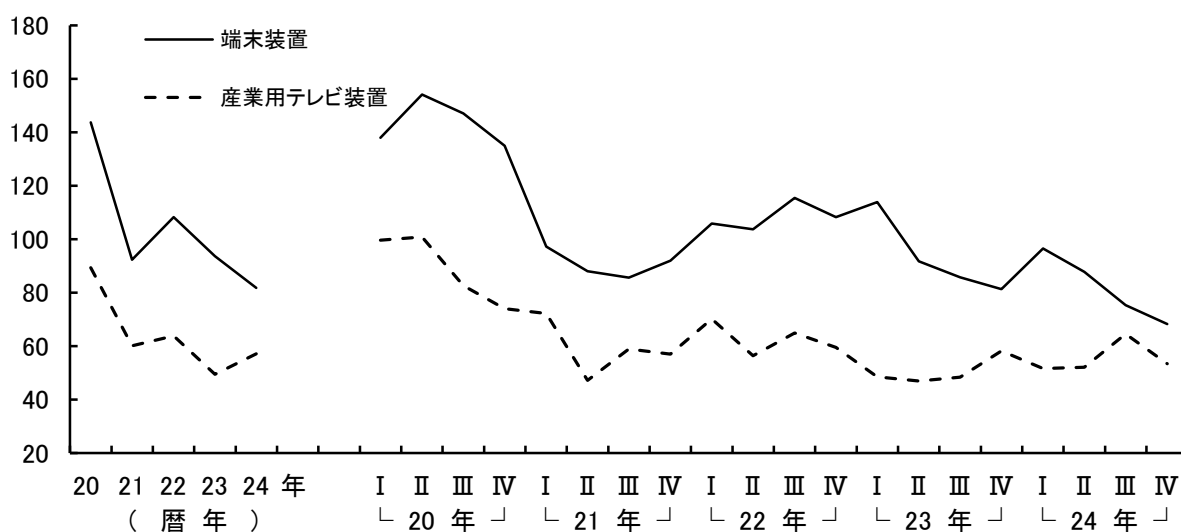
第Ⅲ－１－６－２図　民生用電子機械の品目別生産の推移（17年＝100、季節調整済）

②　**通信機械**の生産は、基地局通信装置などが増加したものの、携帯電話、固定通信装置が減少したことにより前年比▲4.8％と6年連続の低下となった。

品目別にみると、携帯電話は海外への生産シフトにより前年比▲11.5％と6年連続の減少となった。固定通信装置は市町村向けの防災無線装置が減少したことにより同▲7.4％と3年連続の減少となった。一方、基地局通信装置は国内の移動体通信事業者からの需要が増加したことなどにより同 95.3％と6年ぶりの増加となった（第Ⅲ－１－６－３図）。

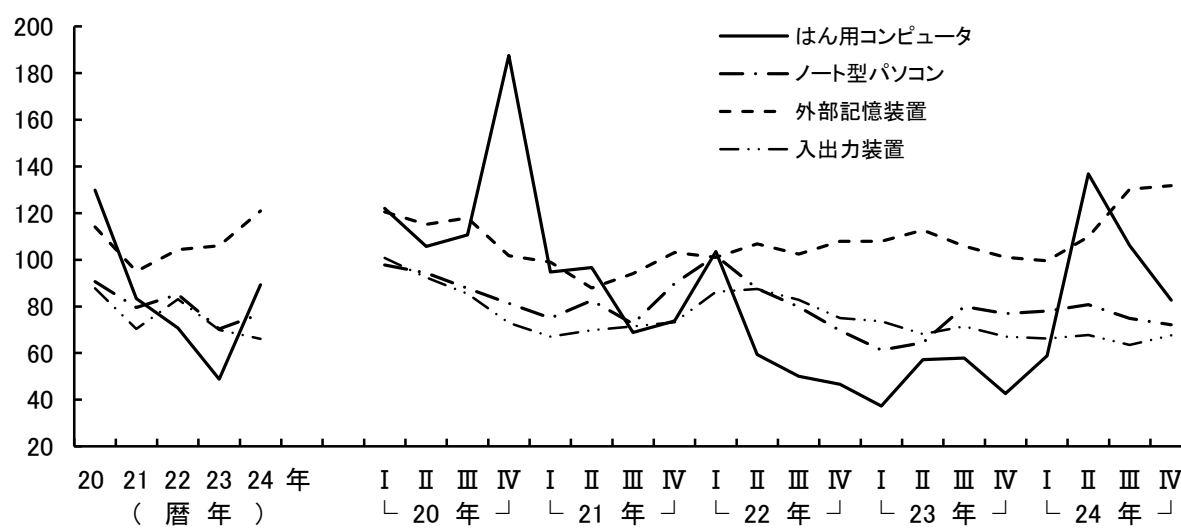
第Ⅲ－１－６－３図　通信機械の品目別生産の推移（17年＝100、季節調整済）

③　**その他の情報通信機械**の生産は、産業用テレビ装置などが増加したものの、端末装置が減少したことにより前年比▲5.4%と2年連続の低下となった。

品目別にみると、端末装置は国内の金融機関、郵便局向けが減少したことにより前年比▲12.7%と2年連続の減少となった。一方、産業用テレビ装置は店舗などの施設や街頭の監視カメラシステムが増加したことにより同 15.6%と2年ぶりの増加となった（第Ⅲ－1－6－4図）。

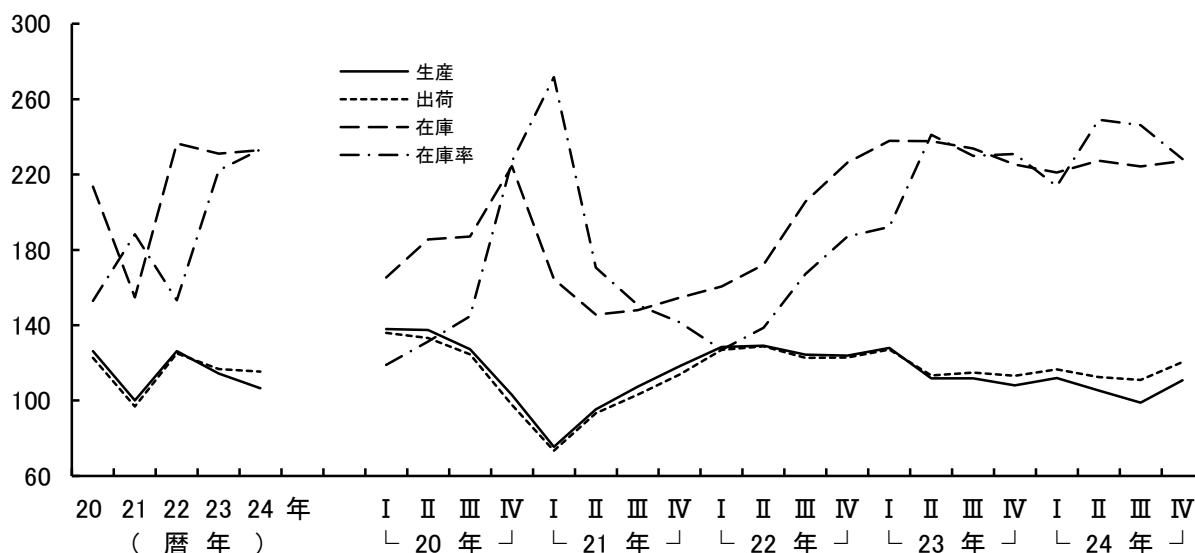
第Ⅲ－1－6－4図 その他の情報通信機械の品目別生産の推移

（17年＝100、季節調整済）

④　**電子計算機**の生産は、入出力装置などが減少したものの、外部記憶装置、ノート型パソコン、はん用コンピュータなどが増加したことにより前年比 8.6%と2年ぶりの上昇となった。

品目別にみると、外部記憶装置は米国向けが増加したことにより前年比 14.1%と3年連続の増加、ノート型パソコンは企業、官公庁向けが増加したことにより同 9.2%と2年ぶりの増加、はん用コンピュータは情報通信関係、金融機関、官公庁向けが増加したことにより同 82.8%と4年ぶりの増加となった。一方、入出力装置はレーザプリンタが減少したことにより同▲5.4%と2年連続の減少となった（第Ⅲ－1－6－5図）。

第Ⅲ－１－６－５図　電子計算機の品目別生産の推移（17年＝100、季節調整済）

7．電子部品・デバイス工業

生産はアクティブ型液晶素子（大型）、ロジックなどの減少により2年連続の低下

（17年＝100、季節調整済）

(1) 概　況

①　24年の電子部品・デバイス工業の生産は、電子部品、集積回路、半導体部品、半導体素子と全ての業種が減少したことにより前年比▲6.8％と2年連続の低下となった（第Ⅲ－１－７－１図）。

これを品目別にみると、アクティブ型液晶素子（中・小型）などが増加したものの、アクティブ型液晶素子（大型）、ロジック、混成集積回路などが減少となった。

四半期別にみると、１～３月期は集積回路、半導体素子が増加したことにより前期比3.5％と4期ぶりの上昇、4～6月期は集積回路、電子部品、半導体素子が減少したことにより同▲5.9％の低下、7～9月期は集積回路、半導体部品、電子部品、半導体素子と全ての業種が減少したことにより同▲6.1％の低下、10～12月期は電子部品、集積回路、半導体部品、半導体素子と全ての業種が増加したことにより同 11.7％の上昇となった。

②　出荷は、前年比▲1.4％と2年連続の低下となった。これは、集積回路が増加したものの、電子部品、半導体素子、半導体部品が減少したことによる。

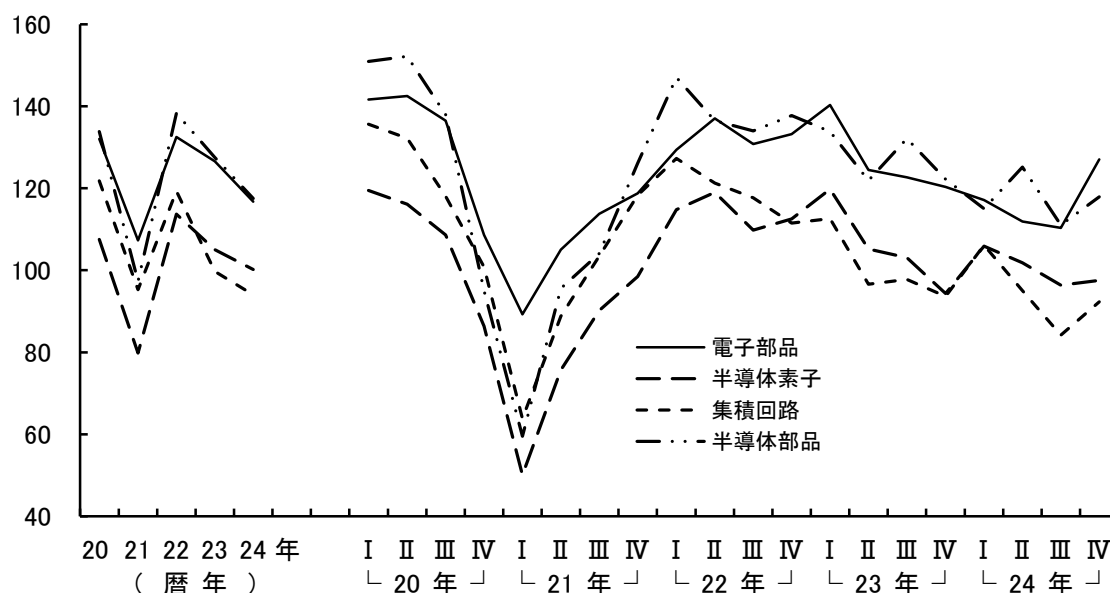
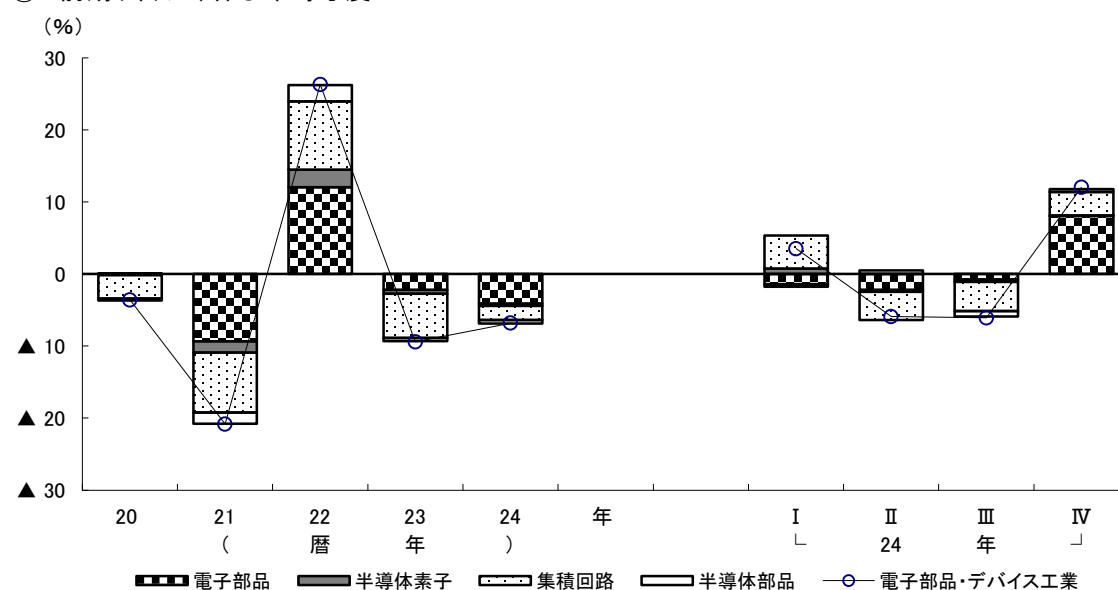
内外需別にみると、国内向けは半導体素子が減少したものの、電子部品、集積回路、半導体部品が増加したことにより前年比 2.7％の上昇となった。輸出向けは半導体素子が増加したものの、電子部品、半導体部品、集積回路が減少したことにより同▲10.4％の低下となった。

四半期別にみると、1～3月期は集積回路、半導体素子が増加したことにより前期比3.0%と2期ぶりの上昇、4～6月期は集積回路、半導体素子が減少したことにより同▲3.4%の低下、7～9月期は電子部品、半導体部品、半導体素子が減少したことにより同▲1.3%の低下、10～12月期は電子部品、集積回路、半導体部品、半導体素子と全ての業種が増加したことにより同 8.2%の上昇となった。

③　在庫は、前年末比 0.9%と2年ぶりの上昇となった。これは、半導体素子が減少したものの、電子部品、集積回路が増加したことによる。

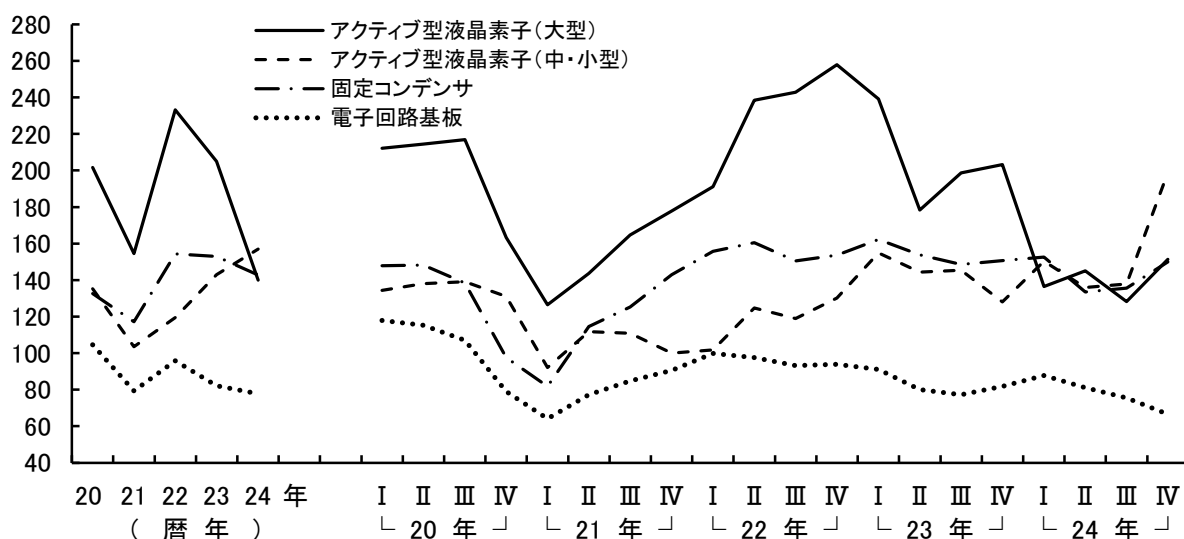
なお、在庫率は、前年比 4.9%と2年連続の上昇となった。

第Ⅲ－1－7－1図　電子部品・デバイス工業の生産の推移と業種別寄与度

①　指数水準（17年＝100、季節調整済）

②　前期（年）比、伸び率寄与度

(2) 細分類業種別動向

① **電子部品**の生産は、アクティブ型液晶素子（中・小型）などが増加したものの、アクティブ型液晶素子（大型）、固定コンデンサ、電子回路基板などが減少したことにより前年比▲7.9％と2年連続の低下となった。

品目別にみると、アクティブ型液晶素子（大型）は液晶テレビ用途が国内向けに減少したことなどにより前年比▲31.7％、固定コンデンサは海外への生産シフトが進んだことなどにより同▲6.7％、電子回路基板は携帯電話用途が国内向けに減少したことなどにより同▲5.5％といずれも2年連続の減少となった。一方、アクティブ型液晶素子（中・小型）は携帯電話用途が中国向けに増加したことなどにより同 9.8％と3年連続の増加となった（第Ⅲ－１－７－２図）。

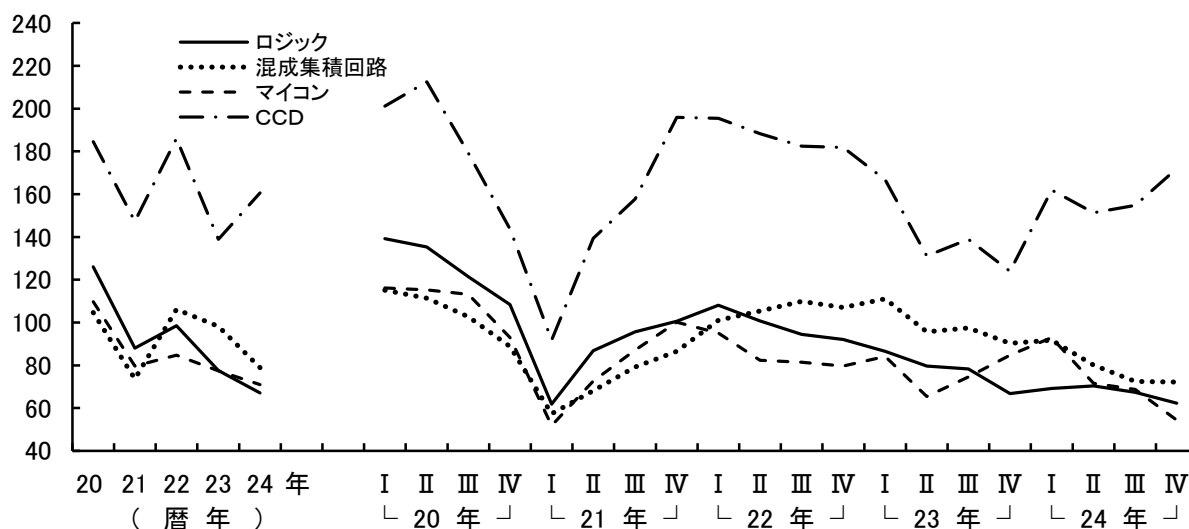
第Ⅲ－１－７－２図　電子部品の品目別生産の推移（17年＝100、季節調整済）

② **集積回路**の生産は、CCDが増加したものの、ロジック、混成集積回路、マイコンなどが減少したことにより前年比▲5.7％と2年連続の低下となった。

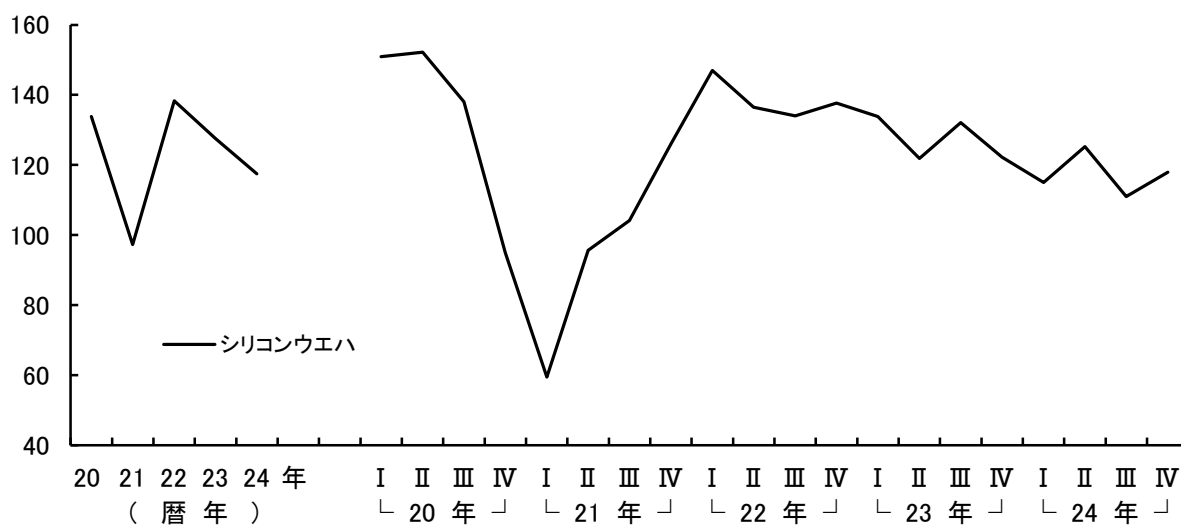
品目別にみると、ロジックはゲーム機用途が国内向けに減少したことなどにより前年比▲13.4％、混成集積回路は国内、中国向けに減少したことなどにより同▲19.7％、マイコンはゲーム機用途が国内向けに減少したことなどにより同▲8.3％といずれも2年連続の減少となった。一方、CCDは携帯電話用途が国内、アジア向けに増加したことなどにより同 15.6％と2年ぶりの増加となった（第Ⅲ－１－７－３図）。

出荷は、前年比 2.1％と2年ぶりの上昇となった。これは、CCD が同 55.4％、マイコンが同 4.3％とともに2年ぶりの増加となったことによる。一方、ロジックは同▲11.9％と2年連続の減少となった。

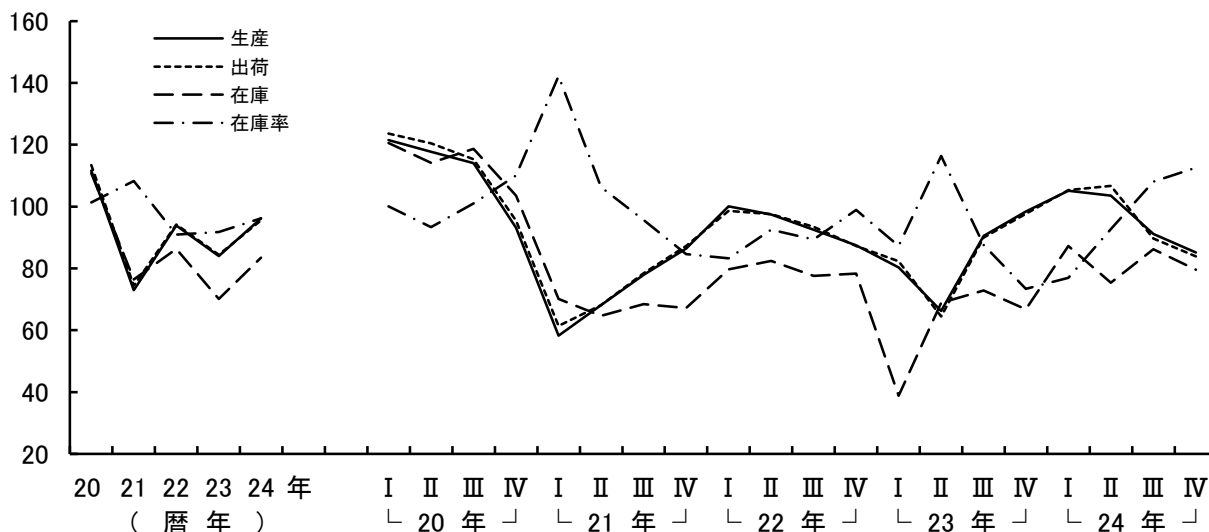
在庫は、前年末比 1.0％と2年ぶりの上昇となった。これは、メモリが同 31.8％、ロジックが同 13.1％とともに2年ぶりの増加、バイポーラ型半導体集積回路が同 20.3％と3年

ぶりの増加となったことによる。一方、マイコンは同▲37.5％と3年ぶりの減少となった。

第Ⅲ－1－7－3図　集積回路の品目別生産の推移（17年＝100、季節調整済）

③　半導体部品（シリコンウエハ）の生産は、台湾、韓国向けに減少したことにより前年比▲7.8％と2年連続の低下となった（第Ⅲ－1－7－4図）。

第Ⅲ－1－7－4図　半導体部品の品目別生産の推移（17年＝100、季節調整済）

８． 輸送機械工業（除．船舶・鉄道車両）

震災の影響からの回復などにより、生産、出荷とも2年ぶりの上昇

（17年＝100、季節調整済）

(1) 概 況

① 24年の輸送機械工業（除．船舶・鉄道車両）の生産は、前年比 14.5％と2年ぶりの上昇となった。これは二輪自動車、産業車両が減少したものの、乗用車、自動車部品、トラックなどが増加したことによる。

四半期別にみると、1～3月期は乗用車、自動車部品、トラックなどが増加したことにより前期比6.8％と3期連続の上昇、4～6月期は乗用車、トラック、二輪自動車などが減少したことにより同▲1.5％の低下、7～9月期は乗用車、自動車部品、トラックなどが減少したことにより同▲12.0％の低下、10～12月期は乗用車、自動車部品、二輪自動車などが減少したことにより同▲6.7％の低下となった（第Ⅲ－１－８－１図）。

② 出荷は、前年比 13.3％と2年ぶりの上昇となった。これは、二輪自動車、産業車両が減少したものの、乗用車、自動車部品、トラックなどが増加したことによる。

内外需別にみると、国内向けは前年比 15.5％の上昇となった。これは、二輪自動車が減少したものの、乗用車、自動車部品、トラックなどが増加したことによる。輸出向けは同 7.1％の上昇となった。これは、産業車両、二輪自動車が減少したものの、乗用車、自動車部品、トラックなどが増加したことによる。

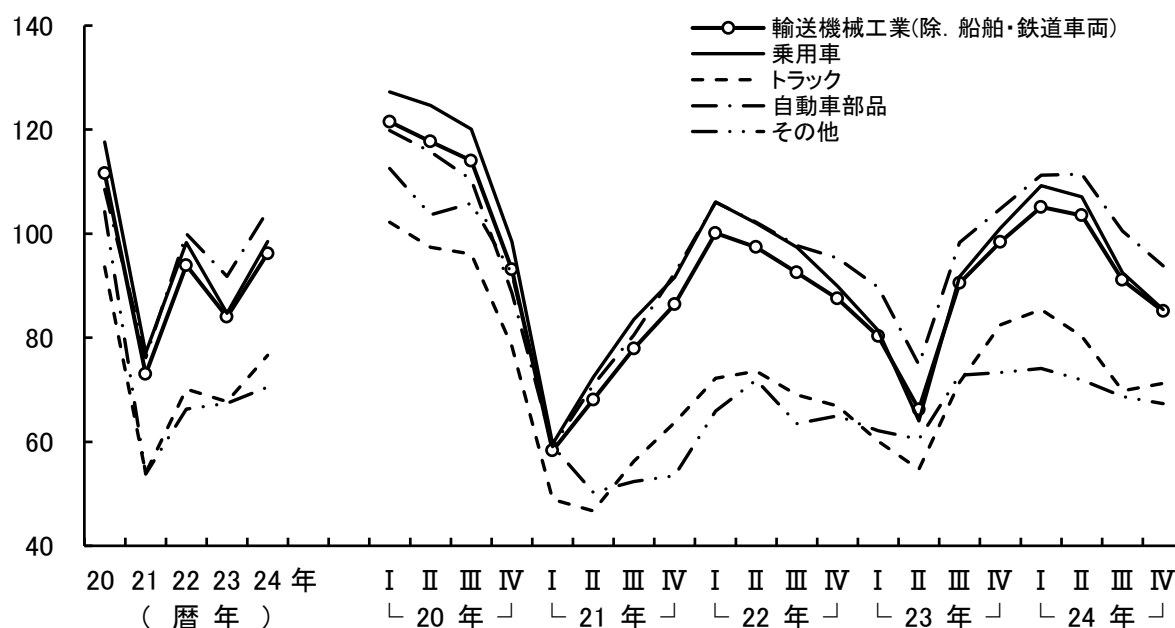
四半期別にみると、1～3月期は乗用車、自動車部品、トラックなどが増加したことによ

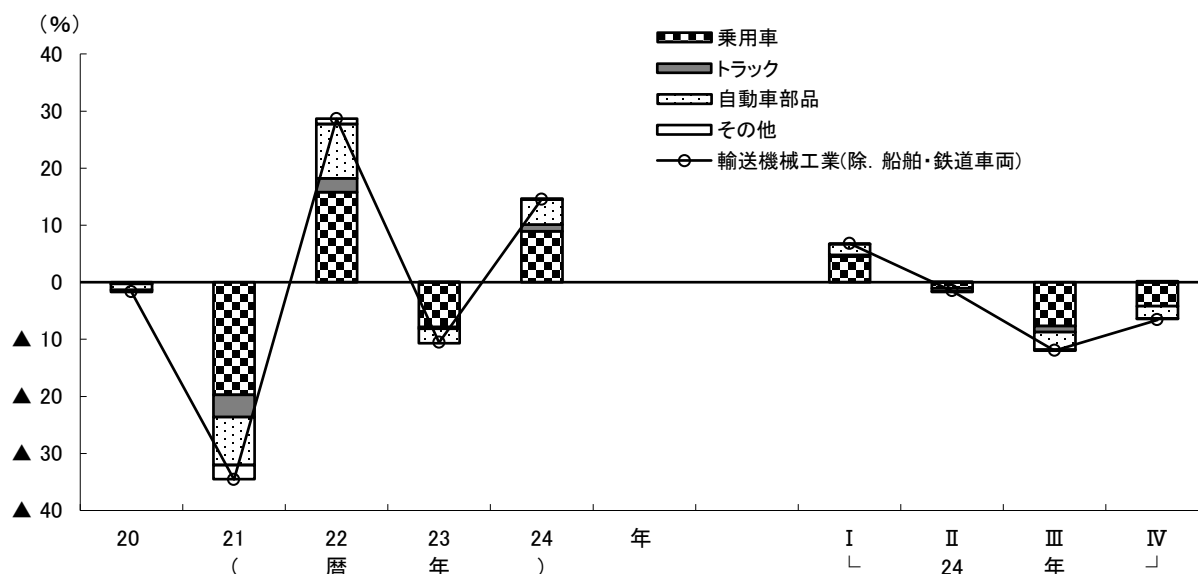
り前期比 7.8％と3期連続の上昇、4～6月期はトラック、乗用車、バスなどが増加したことにより同 1.3％の上昇、7～9月期は乗用車、自動車部品、トラックなどが減少したことにより同▲15.9％の低下、10～12月期は乗用車、自動車部品、トラックなどが減少したことにより同▲6.6％の低下となった。

③ 在庫は、前年末比 19.0％と2年ぶりの上昇となった。これは、バス、トラックなどが減少したものの、乗用車、産業車両が増加したことによる。

なお、在庫率は、前年比 4.8％と2年連続の上昇となった。

第Ⅲ－１－８－１図　輸送機械工業（除．船舶・鉄道車両）
生産の推移と業種別寄与度

①　　指数水準（17年＝100、季節調整済）

（注）その他には、バス、二輪自動車、産業車両を含む。

② 指前期（年）比、伸び率寄与度

(2) 細分類業種別動向

① **乗用車**の生産は、前年の震災及びタイの洪水被害による部品不足からの回復、環境対応車普及促進事業補助金（エコカー補助金）制度により前年比 16.3％と2年ぶりの上昇となった。

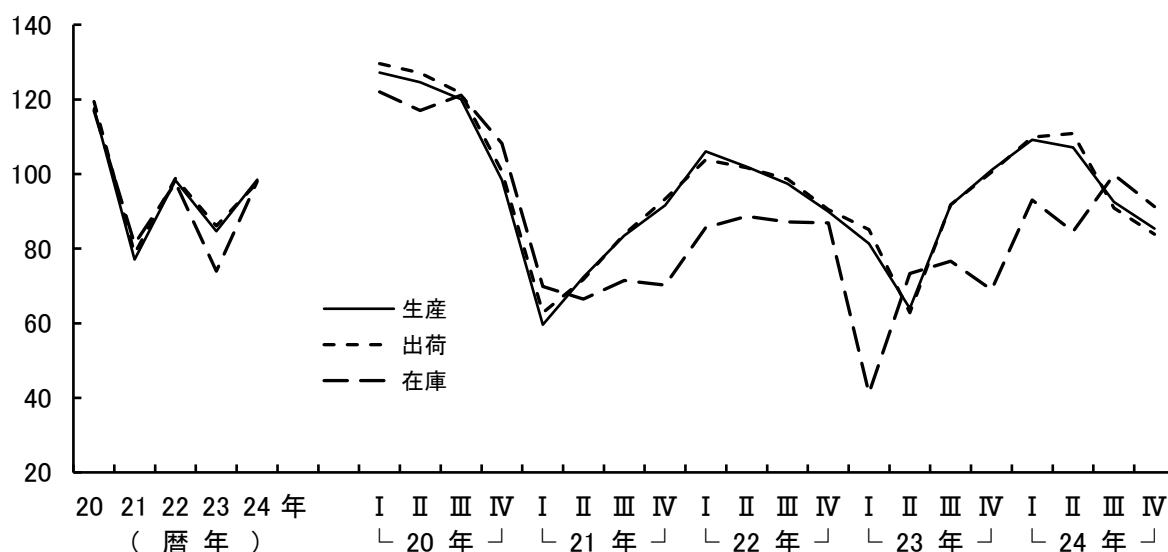
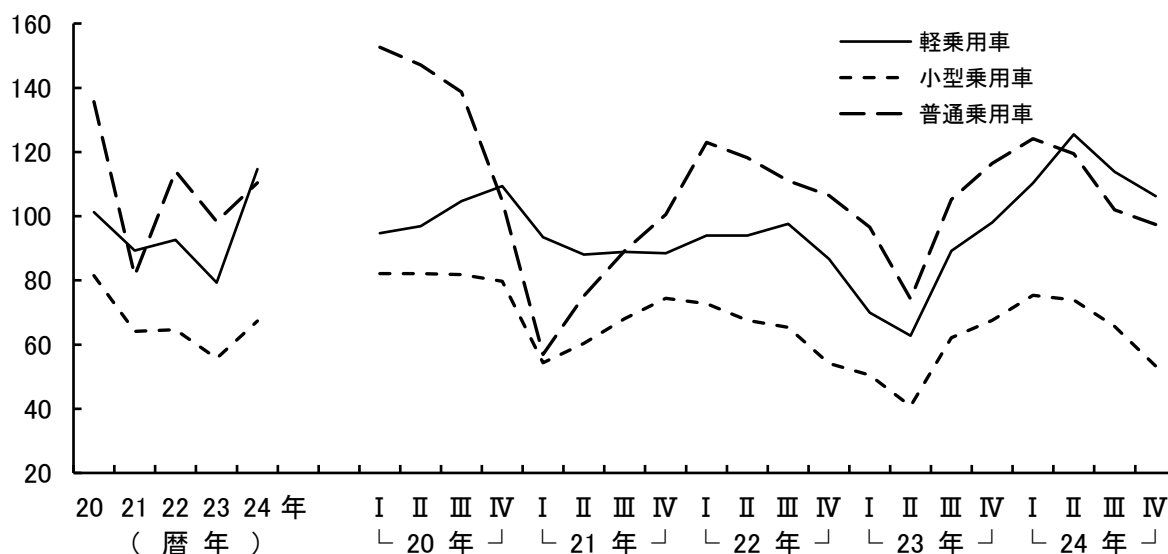
車種別にみると、普通乗用車は、国内向けに加え米国、中東向けなどが増加したことにより前年比 12.2％、小型乗用車は、国内向け、輸出向けともに増加したことにより同 21.0％、軽乗用車は、各社の新型車投入による軽乗用車の人気の高まりから同 44.6％の大幅な伸びとなるなど、いずれも2年ぶりの増加となった（第Ⅲ－１－８－２図）。

なお、ハイブリッド車の乗用車（軽乗用車を除く。）の生産に占める割合は、前年の 12.3％から 19.9％と 7.6 ポイント増加した。

出荷は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の全てが増加したことにより前年比 13.5％と2年ぶりの上昇となった。

在庫は、普通乗用車が減少したものの、小型乗用車、軽乗用車が増加したことにより前年末比 32.4％と2年ぶりの上昇となった。

第Ⅲ－１－８－２図　乗用車の生産、出荷、在庫の推移

（17年＝100、季節調整済）

②　乗用車（車種別）の生産の推移

②　**トラック**の生産は、前年比 13.1％と2年ぶりの上昇となった。

車種別にみると、普通トラックは国内向けに加え、ASEAN、中東向けなどが増加したことにより前年比 13.6％、小型トラックは震災の復興需要などで国内向けの増加に加え、輸出向けも増加したことにより同 17.7％、軽トラックは国内向けが増加したことにより同 4.6％といずれも2年ぶりの増加となった（第Ⅲ－１－８－３図）。

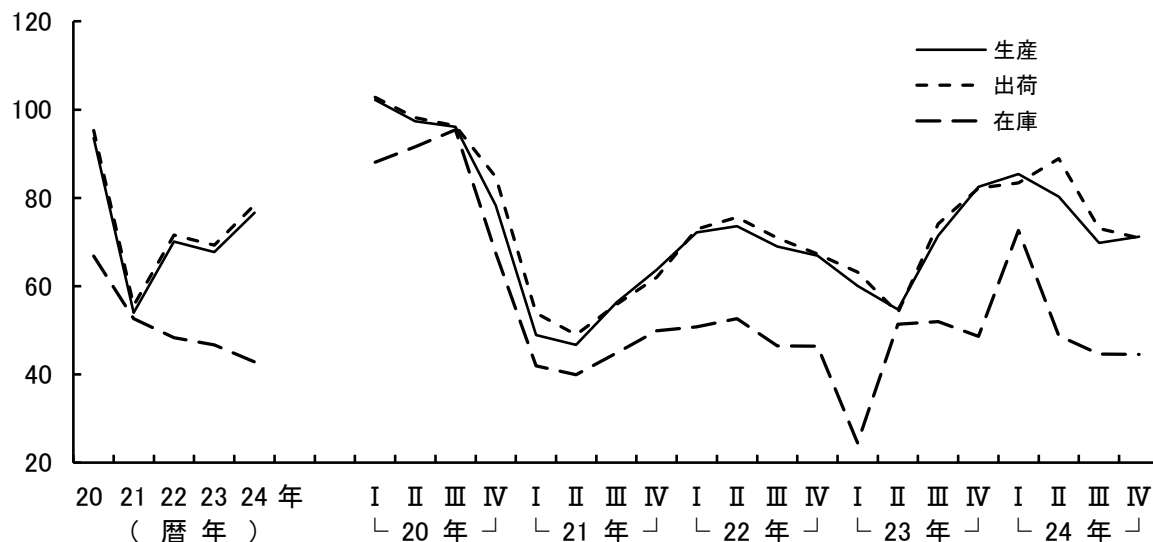
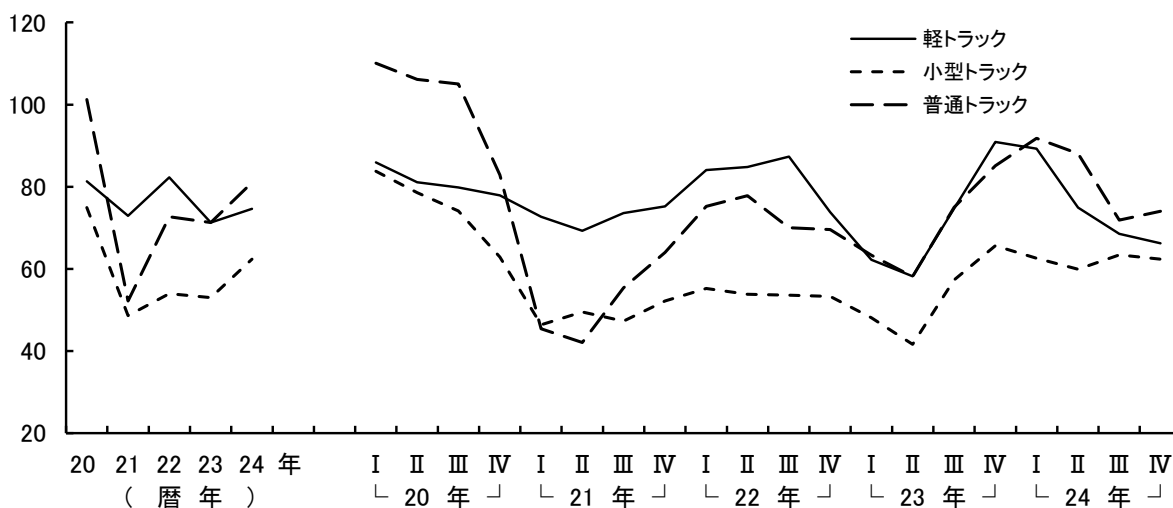
出荷は、普通トラック、小型トラック、軽トラックの全てが増加したことにより前年比13.1％と2年ぶりの上昇となった。

在庫は、小型トラック、軽トラックが増加したものの、普通トラックが減少したことにより

前年末比▲8.4％と7年連続の低下となった。

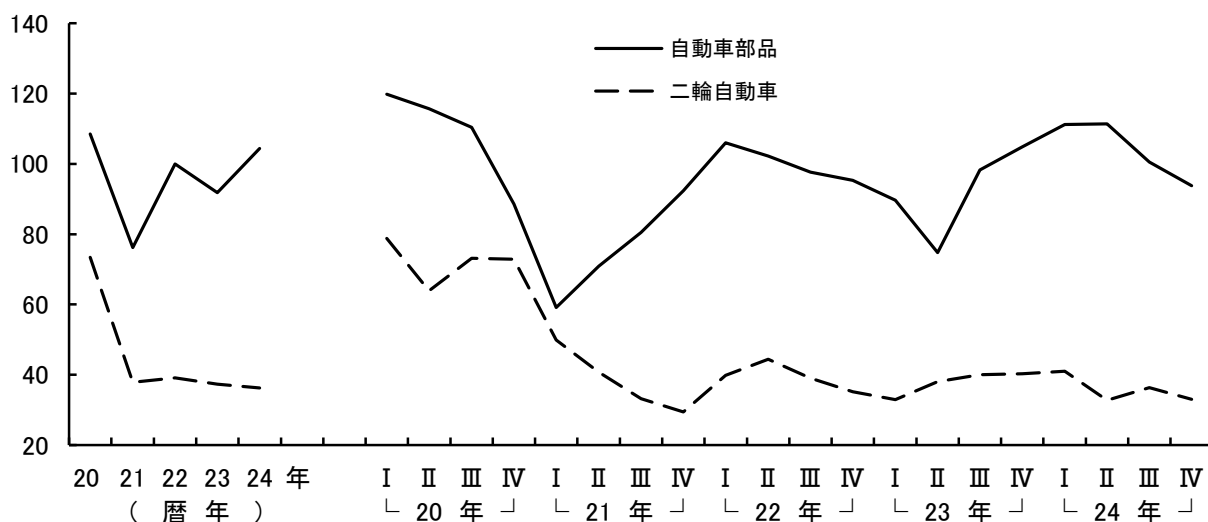
第Ⅲ－１－８－３図　トラックの生産、出荷、在庫の推移

（17年＝100、季節調整済）

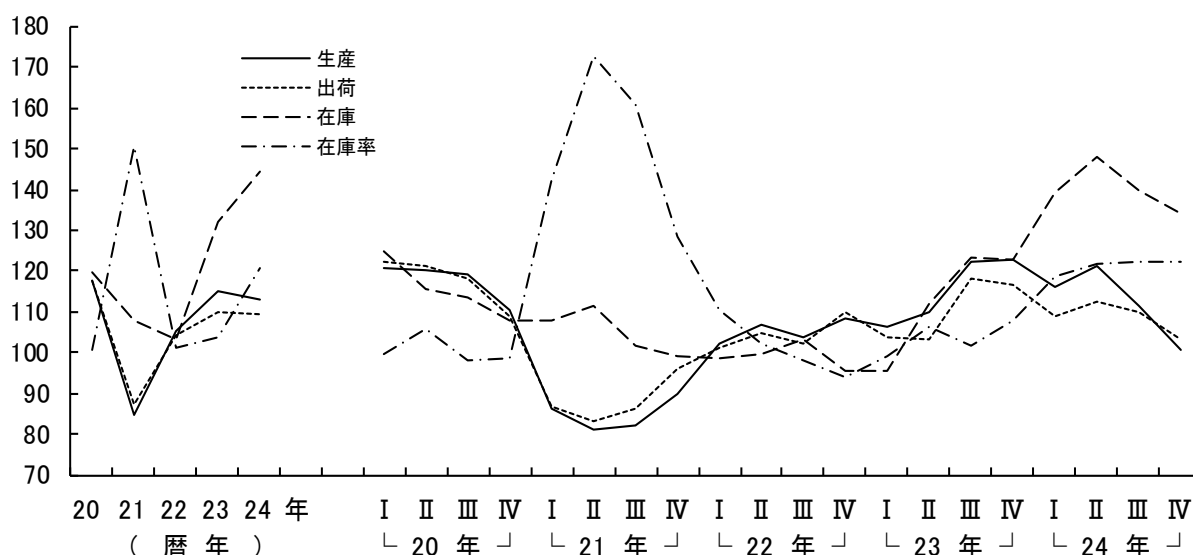
①　トラックの生産、出荷、在庫の推移

③　トラック（車種別）の生産の推移

③　**自動車部品**の生産は、国内向け、輸出向けともに増加したことにより前年比 13.6％と2年ぶりの上昇となった。品目別にみると、乗用車用エアコンが減少したものの、駆動伝導・操縦装置部品、シャシー・車体部品、機関部品などが増加となった（第Ⅲ－1－8－4図）。

④　**二輪自動車**の生産は、国内、輸出向けともに減少したことから前年比▲2.9%と2年連続の低下となった。品目別にみると、二輪自動車（125ml 以下）、二輪自動車（125ml 超）ともに減少となった（第Ⅲ－１－８－４図）。

第Ⅲ－１－８－４図　自動車部品・二輪自動車の生産の推移

（17年＝100、季節調整済）

９．精密機械工業

生産はカメラ用交換レンズ、精密測定機などの減少により3年ぶりの低下

（17年＝100、季節調整済）

(1) 概 況

① 24年の精密機械工業の生産は、時計が増加したものの、光学部品、計測機器が減少したことにより、前年比▲1.6％と3年ぶりの低下となった（第Ⅲ－１－９－１図）。

これを品目別にみると、分析機器などが増加したものの、カメラ用交換レンズ、精密測定機、工業用長さ計などが減少となった。

四半期別にみると、１～３月期は計測機器、光学部品が減少したことにより前期比▲5.5％と4期ぶりの低下、４～６月期は計測機器、時計が増加したことにより同 4.5％の上昇、７～9月期は計測機器、時計が減少したことにより同▲8.2％の低下、10～12月期は光学部品、計測機器、時計と全ての業種が減少したことにより同▲9.9％の低下となった。

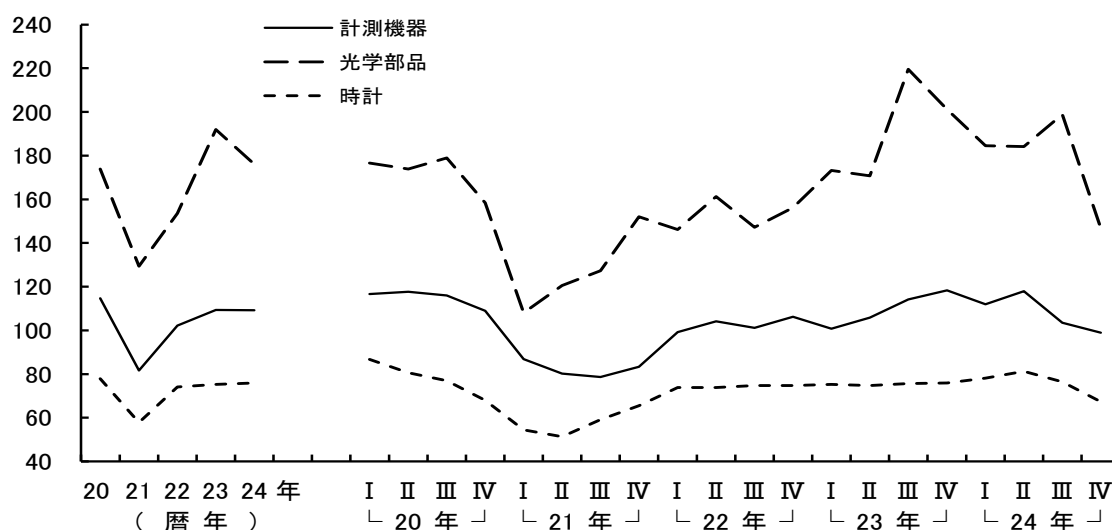
② 出荷は、前年比▲0.5％と3年ぶりの低下となった。これは、計測機器、時計が増加したものの、光学部品が減少したことによる。

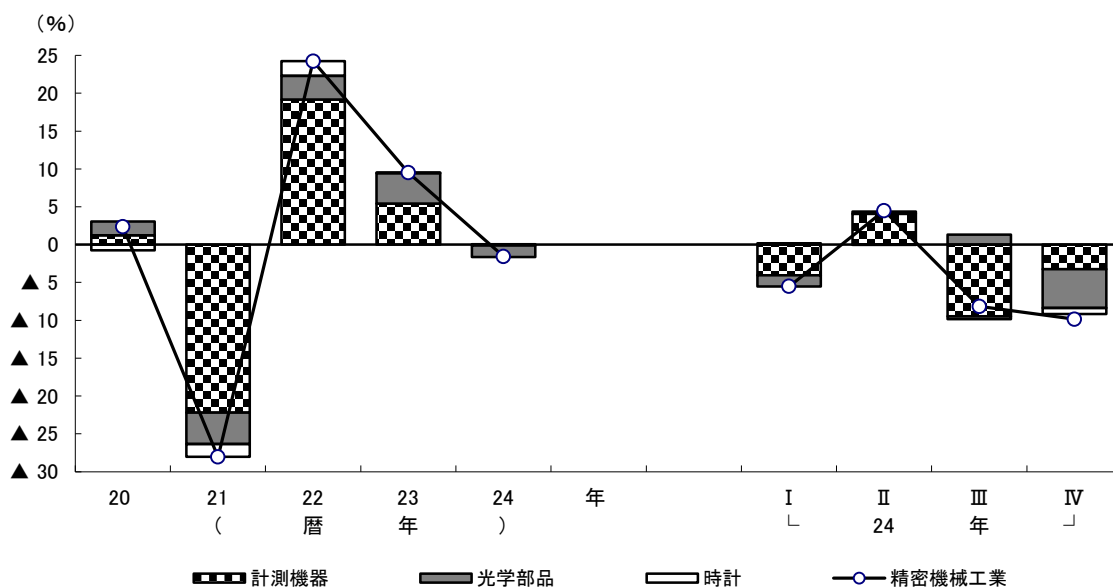
内外需別にみると、国内向けは時計、光学部品が増加したことにより前年比 0.1％の上昇となった。輸出向けは光学部品、時計が減少したことにより同▲0.8％の低下となった。

四半期別にみると、1～3月期は計測機器、光学部品、時計と全ての業種が減少したことにより前期比▲6.4％と2期連続の低下、4～6月期は計測機器、光学部品が増加したことにより同 3.2％の上昇、7～9月期は計測機器が減少したことにより同▲2.5％の低下、10～12月期は光学部品、計測機器、時計と全ての業種が減少したことにより同▲5.9％の低下となった。

③　在庫は、前年末比 9.2％と2年連続の上昇となった。これは、計測機器が減少したものの、光学部品、時計が増加したことによる。

なお、在庫率は、前年比 16.3％と2年連続の上昇となった。

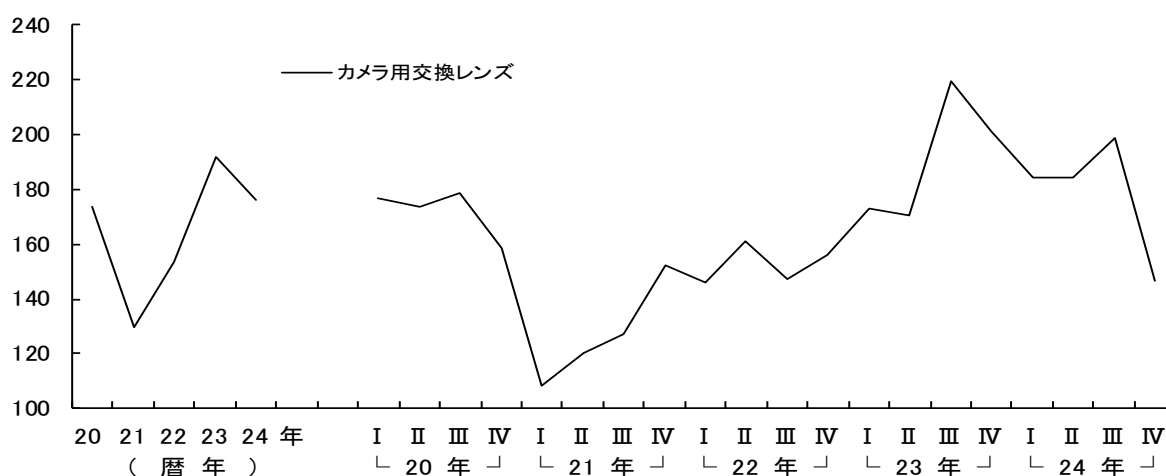
第Ⅲ－1－9－1図　精密機械工業の生産の推移と業種別寄与度

① 指数水準（17 年＝100、季節調整済）

② 前期（年）比、伸び率寄与度

(2)　細分類業種別動向

①　**光学部品**（カメラ用交換レンズ）の生産は、一部事業所が前年の下期に大きく前倒し生産したことや米国、欧州向けが減少したことにより前年比▲8.2％と3年ぶりの低下となった(第Ⅲ－１－９－3図)。

出荷は前年比▲4.1％と3年ぶりの低下となった。

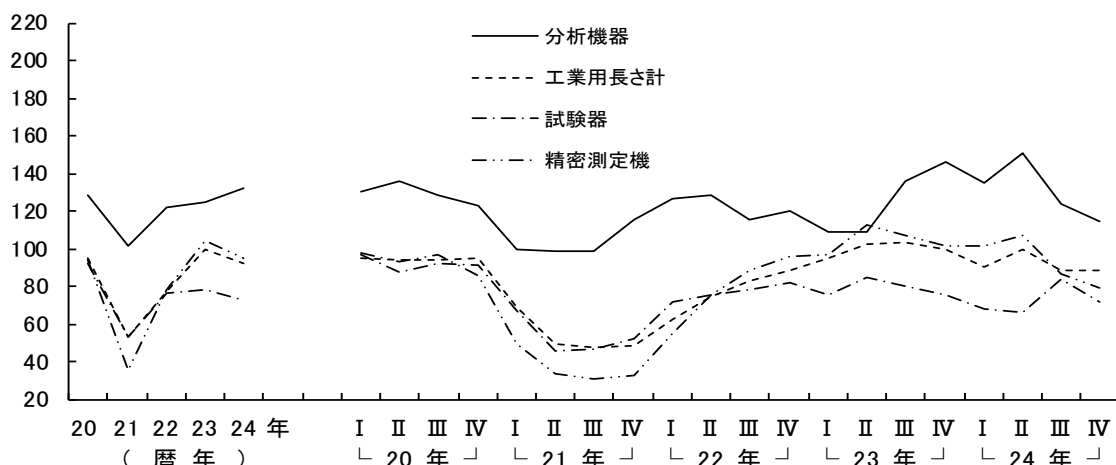
在庫は前年末比 78.4％と3年連続の上昇となった。

第Ⅲ－１－９－３図　光学部品の品目別生産の推移（17年＝100、季節調整済）

②　**計測機器**の生産は、分析機器などが増加したものの、精密測定機、工業用長さ計、試験機などが減少したことにより、前年比▲0.2％と3年ぶりの低下となった。

品目別にみると、精密測定機はシリンダーゲージ、形状測定器などが国内、米国、中国向けに減少したことにより前年比▲8.5％、工業用長さ計はダイヤルゲージ、のぎすが国内、韓国、米国向けなどに減少したことにより同▲7.7％、試験機は硬度計などが欧米、国内向けに減少したことにより同▲7.4％といずれも3年ぶりの減少となった。一方、分析機器は血液分析装置が韓国、中国向けに増加したことにより同 6.5％と3年連続の増加となった (第Ⅲ－１－９－2図)。

出荷は、前年比 0.5％と3年連続の上昇となった。これは、分析機器が同 6.2％、工業用計重機が同 3.2％とともに3年連続の増加となったことによる。一方、精密測定機は同▲8.4％と3年ぶりの減少となった。

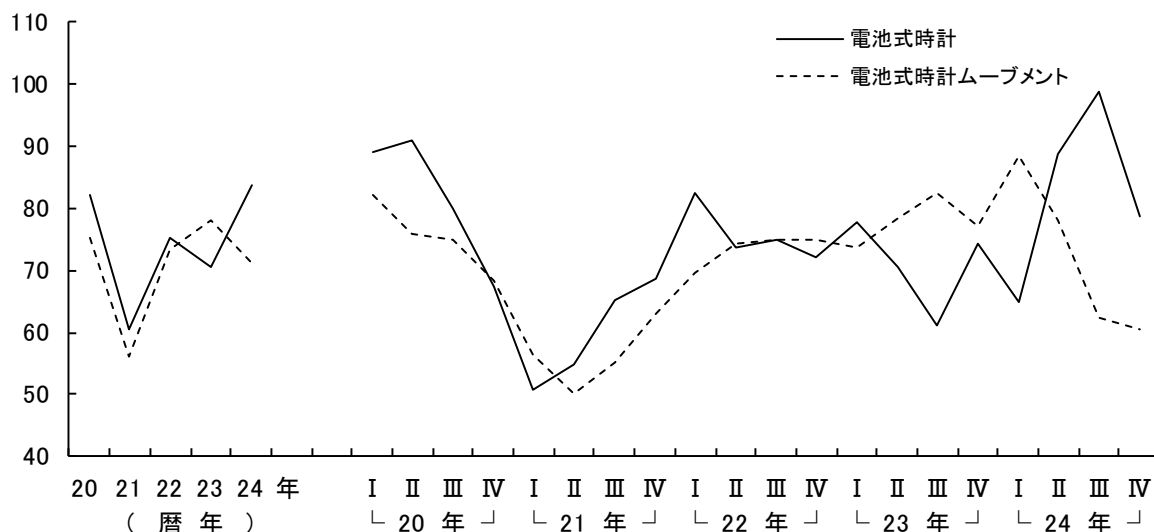
在庫は、前年末比▲13.7％と2年ぶりの低下となった。これは、分析機器が同▲20.0％と2年ぶりの減少、試験機が同▲40.4％と3年ぶりの減少、工業用計重機が同▲29.7％と4年ぶりの減少となったことなどによる。一方、精密測定機は同 4.4％と2年連続の増加となった。

第Ⅲ－１－９－２図　計測機器の品目別生産の推移（17年＝100、季節調整済）

③　**時計**の生産は、電池式時計ムーブメントが減少したものの、電池式時計が増加したことにより前年比 0.8％と3年連続の上昇となった。

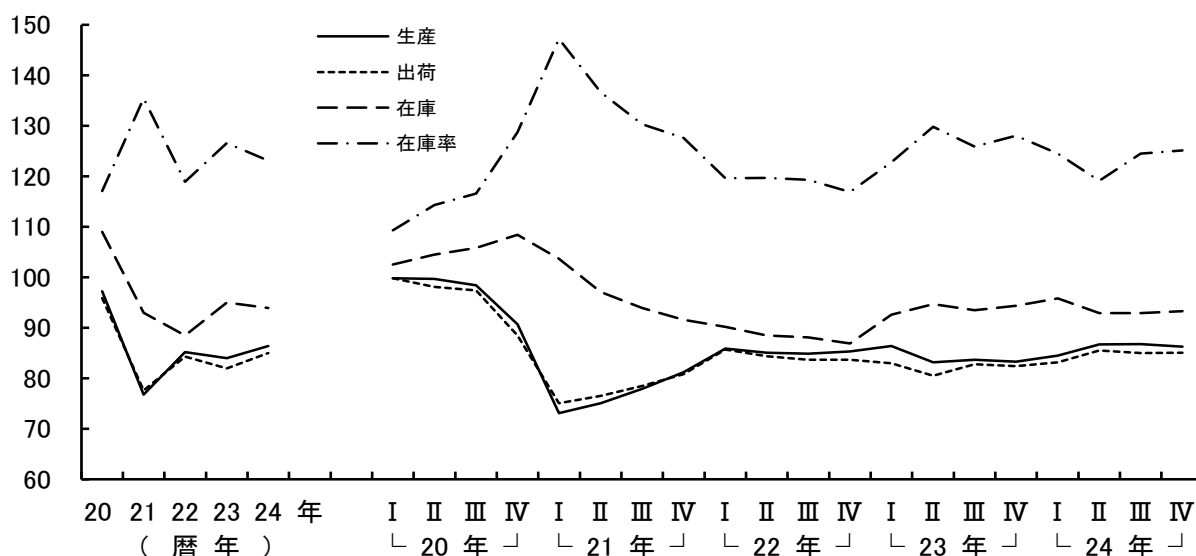
品目別にみると、電池式時計は、アジア向けなどが増加したことなどにより前年比18.6％と2年ぶりの増加となった。一方、電池式時計ムーブメントは、中国（香港）向けなどが減少したことにより同▲9.0％と3年ぶりの減少となった（第Ⅲ－１－９－４図）。

出荷は、前年比 0.7％と3年連続の上昇となった。これは、電池式時計が同 7.3％と2年ぶりの増加となったことによる。一方、電池式時計ムーブメントは同▲7.5％と3年ぶりの減少となった。

在庫は、前年末比 10.7％と2年連続の上昇となった。これは、電池式時計が同 11.4％と5年連続の増加、電池式時計ムーブメントが同 4.9％と2年連続の増加となったことによる。

第Ⅲ－１－９－４図　時計の品目別生産の推移（17年＝100、季節調整済）

１０．窯業･土石製品工業

ファインセラミックス、セメント･同製品などの増加により、生産は2年ぶりの上昇

（17年＝100、季節調整済）

(1) 概 況

① 24年の窯業･土石製品工業の生産は、前年比 2.9％と2年ぶりの上昇となった。これは、その他の窯業･土石製品、陶磁器が減少したものの、ファインセラミックス、セメント･同製品、ガラス･同製品が増加したことによる。

四半期別にみると、1～3月期はガラス･同製品、ファインセラミックス、セメント･同製品が増加したことにより前期比 1.4％と2期ぶりの上昇、4～6月期はファインセラミックス、陶磁器、セメント･同製品、その他の窯業･土石製品が増加したことにより同 2.6％の上昇、7～9月期はファインセラミックス、セメント･同製品が増加したことにより同 0.1％の上昇、10～12月期はガラス･同製品、その他の窯業･土石製品などが減少したことにより同▲0.6％の低下となった（第Ⅲ－1－10－1図）。

② 出荷は、前年比 3.7％と2年ぶりの上昇となった。これは、ファインセラミックス、セメント･同製品、ガラス･同製品、陶磁器が増加としたことによる。

内外需別にみると、国内向けはガラス･同製品、ファインセラミックス、セメント･同製品などの増加により前年比 6.8％の上昇、輸出向けはガラス･同製品、陶磁器などの減少により同▲6.9％の低下となった。

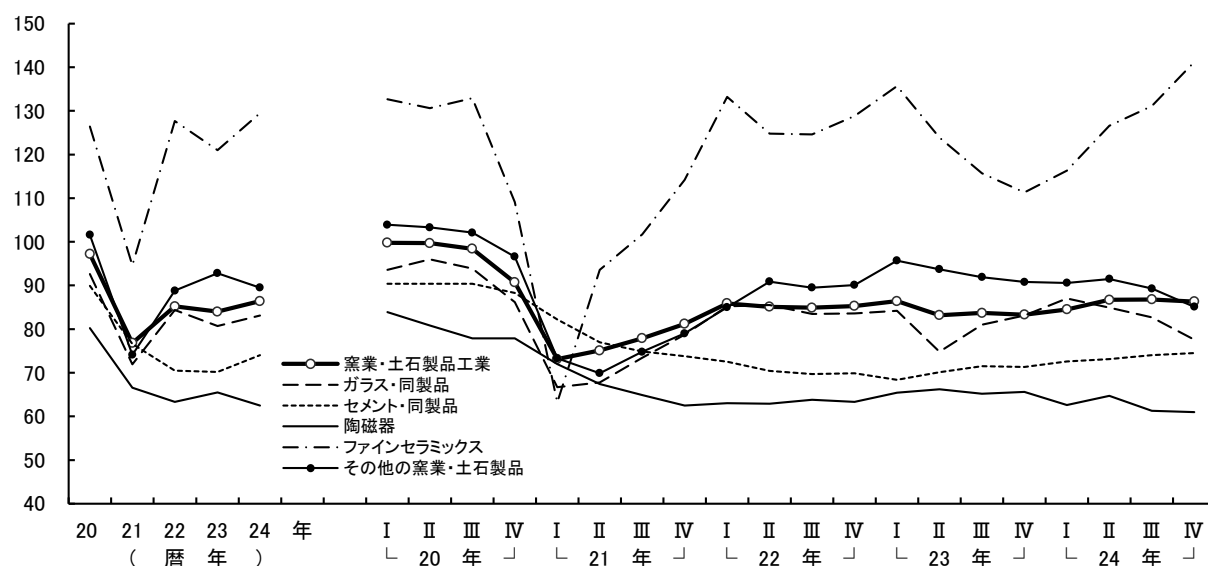
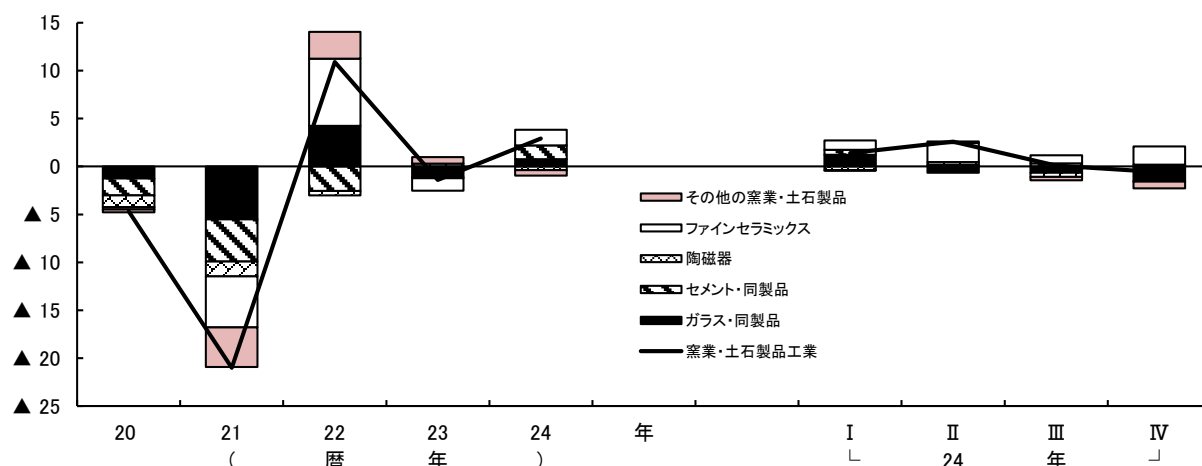
四半期別にみると、1～3月期はガラス･同製品、その他の窯業･土石製品、ファインセ

ラミックス、セメント・同製品が増加したことにより前期比 1.0%と2期ぶりの上昇、4～6月期はファインセラミックス、セメント・同製品、陶磁器が増加したことにより同 2.8%の上昇、7～9月期はガラス・同製品、その他の窯業・土石製品、陶磁器などが減少したことにより同▲0.6%の低下、10～12月期はファインセラミックスが増加したものの、ガラス同製品、その他の窯業・土石製品などが減少したことにより同 0.0%の横ばいとなった。

③　在庫は、前年末比▲1.3%と2年ぶりの低下となった。これは、ファインセラミックス、ガラス・同製品が減少したことによる。

なお、在庫率は、前年比▲2.7%と2年ぶりの低下となった。

第Ⅲ－1－10－1図　窯業・土石製品工業生産の業種別推移と寄与度

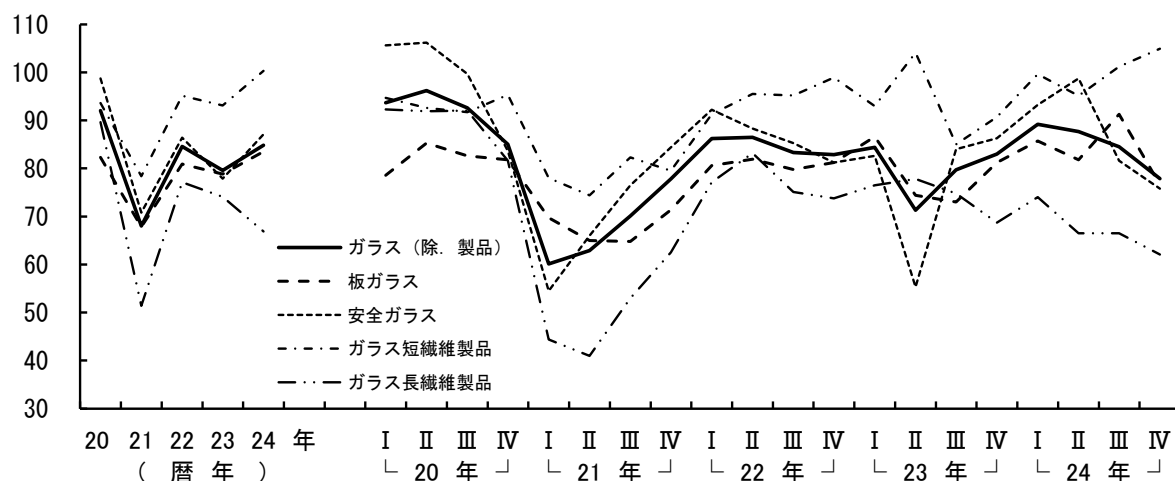
①指数水準（17 年＝100、季節調整済）

②前期（年）比、伸び率寄与度

(2) 細分類業種別動向

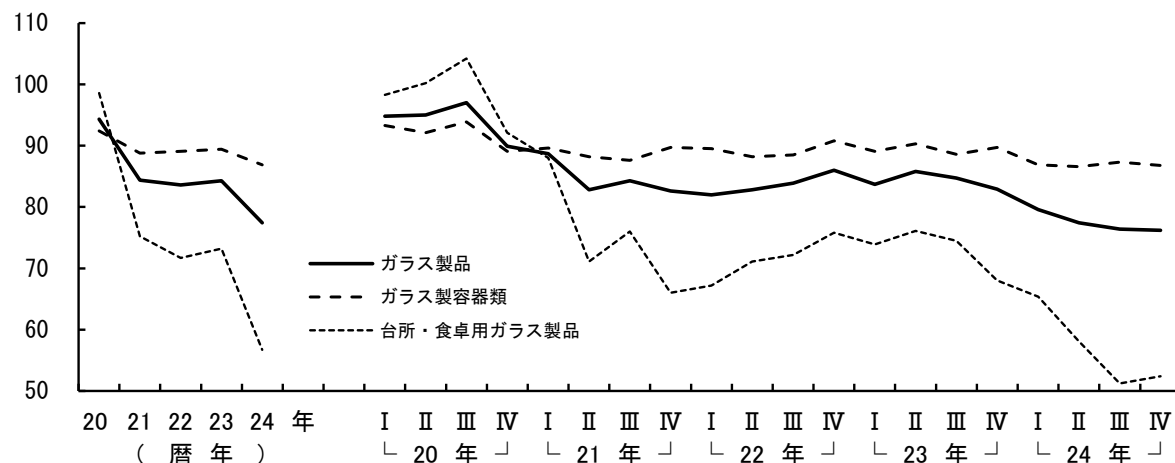
① **ガラス・同製品**の生産は、前年比 2.9%、出荷は同 2.6%とともに2年ぶりの上昇となった。在庫は、前年末比▲3.9%と2年ぶりの低下となった。

ガラスの生産は、前年比 6.5%と2年ぶりの増加となった。これを品目別にみると、震災の影響による自動車生産減少からの回復を反映し、安全ガラスが同 11.8%、板ガラスが同 6.0%、建築用の断熱材等の需要の増加により、ガラス短繊維製品が同 7.7%といずれも2年ぶりの増加となった。一方、ガラス長繊維製品はチョップドストランドやロービングなどの減少により同▲9.7%と2年連続の減少となった(第Ⅲ－1－10－2図)。

ガラス製品の生産は、前年比▲8.3%と2年ぶりの減少となった。品目別にみると、台所・食卓用ガラス製品はコップ等の減少により同▲22.5%と2年ぶりの減少、ガラス製容器類は台所・調味料用容器、清涼飲料用びんの減少により同▲2.9%と3年ぶりの減少となった(第Ⅲ－1－10－3図)。

第Ⅲ－1－10－2図 ガラスの品目別生産の推移

(17年＝100、季節調整済)

第Ⅲ－1－10－3図 ガラス製品の品目別生産の推移

(17年＝100、季節調整済)

② **セメント・同製品**の生産は、前年比 5.4％、出荷は同 5.6％とともに7年ぶりの上昇となった。在庫は、前年末比 2.6％と2年連続の上昇となった。

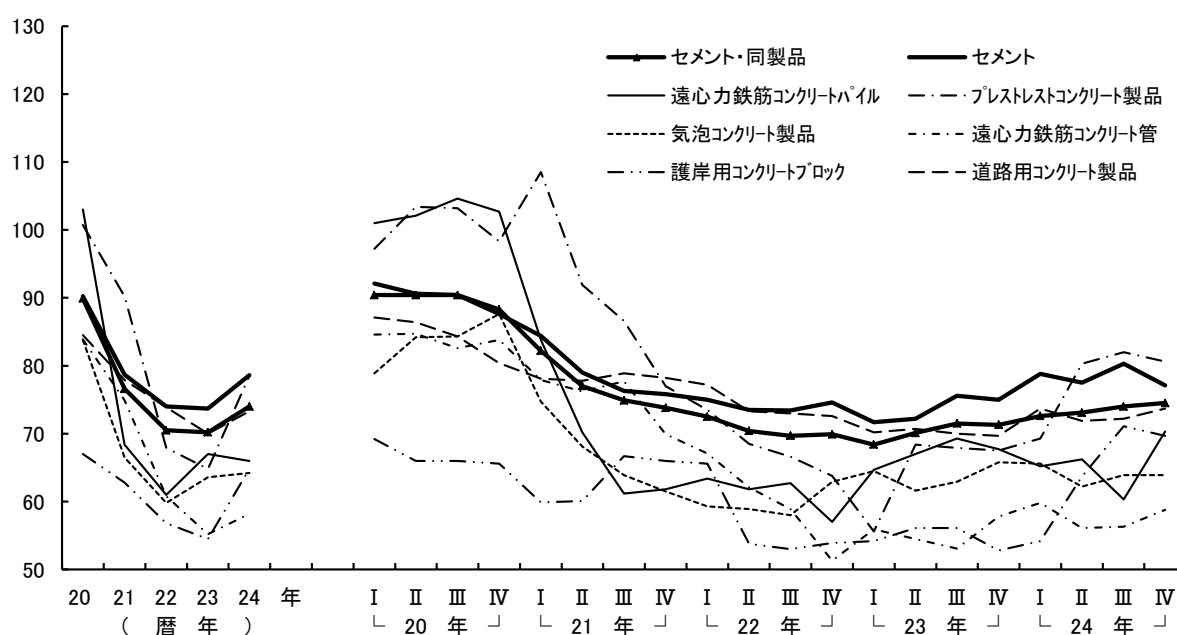
セメントの生産は、震災の復興需要により前年比 6.6％と6年ぶりの増加となった。

セメント製品の生産は、土木用セメント製品、建築用セメント製品とも増加したことにより前年比 4.4％と7年ぶりの増加となった。

このうち、建築用セメント製品は、前年比 4.4％と2年連続の増加となった。これは、プレストレストコンクリート製品が同 21.1％と4年ぶりの増加、気泡コンクリート製品が同 0.9％と2年連続で増加したことによる。

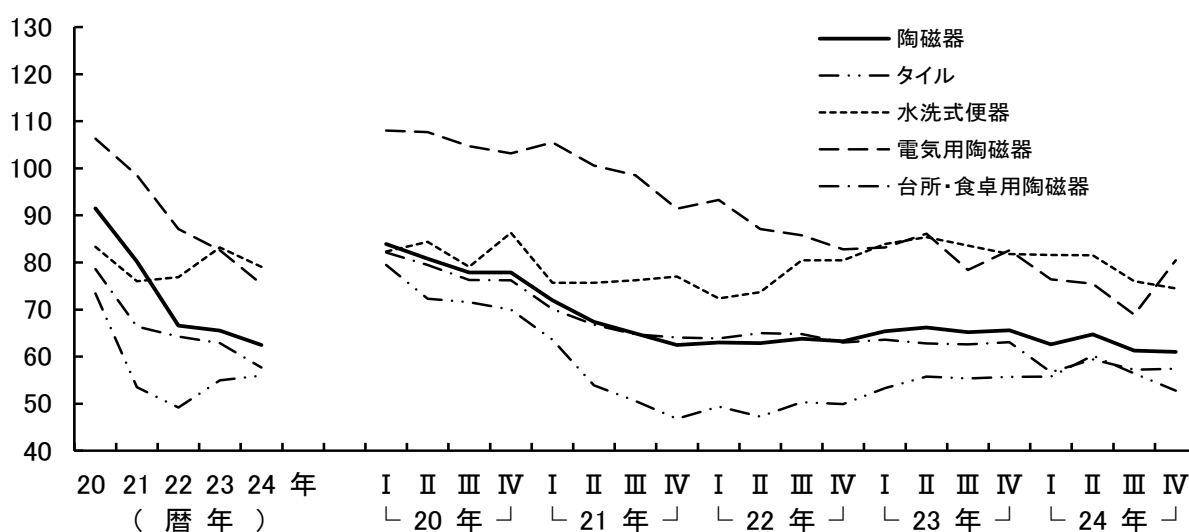
土木用セメント製品は、震災の復興需要により前年比 7.3％と22年ぶりの増加となった。これは、護岸用コンクリートブロックが同 18.7％と7年ぶりの増加、道路用コンクリート製品が同 4.7％と16年ぶりの増加、遠心力鉄筋コンクリート管が同 5.3％と24年ぶりで増加したことによる（第Ⅲ－１－１０－４図）。

第Ⅲ－１－１０－４図　セメント・同製品の品目別生産の推移

（17年＝100、季節調整済）

③　**陶磁器**の生産は、前年比▲4.6％と2年ぶりの低下、出荷は同 0.6％と2年連続の上昇となった。在庫は、前年末比 1.0％と2年連続の上昇となった。

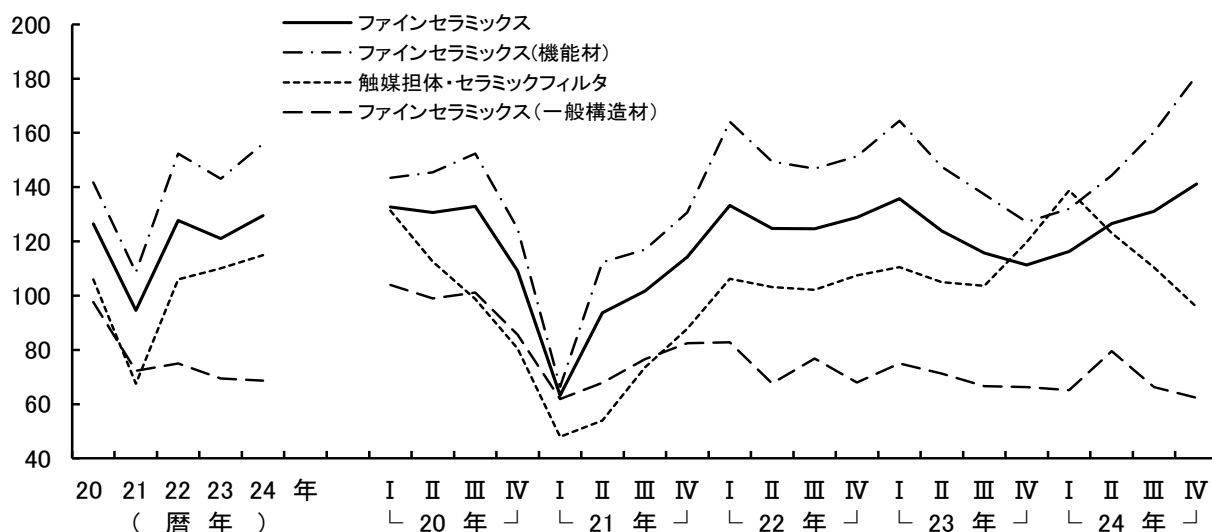
生産を品目別にみると、台所・食卓用陶磁器は国内需要の低迷から前年比▲8.1％と22年連続の減少、水洗式便器は同▲4.9％と3年ぶりの減少、電気用陶磁器は国内及び輸出向けの減少により同▲8.7％と5年連続の減少となった。一方、タイルは国内需要の回復から同 1.6％と2年連続の増加となった（第Ⅲ－1－10－5図）。

第Ⅲ－1－10－5図　陶磁器の品目別生産の推移

（17年＝100、季節調整済）

④　**ファインセラミックス**の生産は、前年比 7.1％、出荷は同 9.4％とともに2年ぶりの上昇となった。在庫は、前年末比▲11.0％と3年ぶりの低下となった。

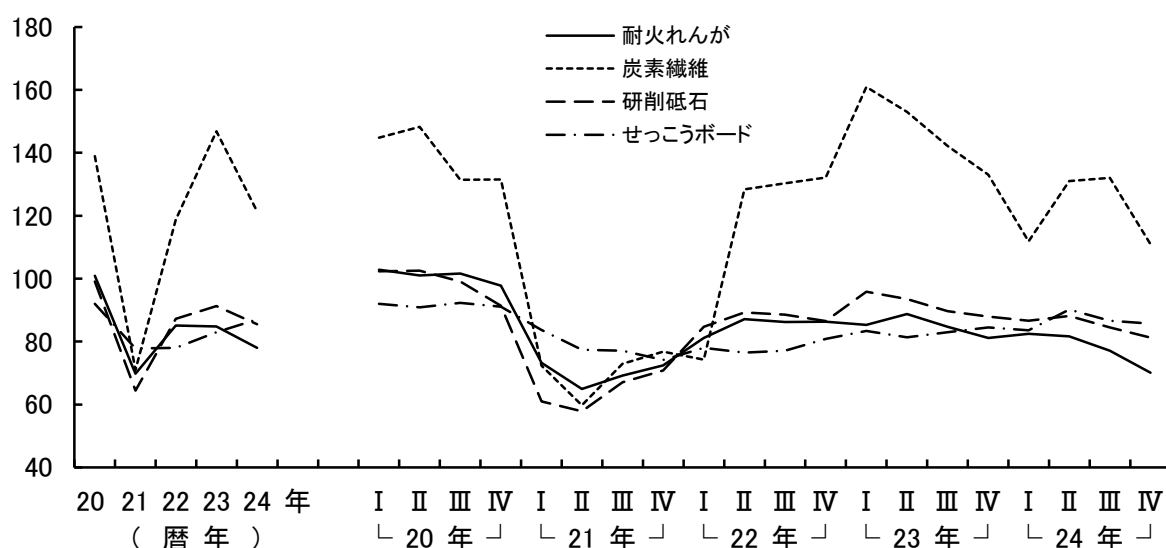
生産を品目別にみると、ファインセラミックス(機能材)はスマートフォンやタブレット型端末等の電子部品向けの増加から前年比 9.0％と2年ぶりの増加、触媒担体・セラミックフィルタは同 4.4％と3年連続の増加となった。一方、ファインセラミックス(一般構造材)は半導体製造装置向けなどの減少から同▲1.2％と2年連続の減少となった（第Ⅲ－1－10－6図）。

第Ⅲ－１－10－６図　ファインセラミックスの品目別生産の推移

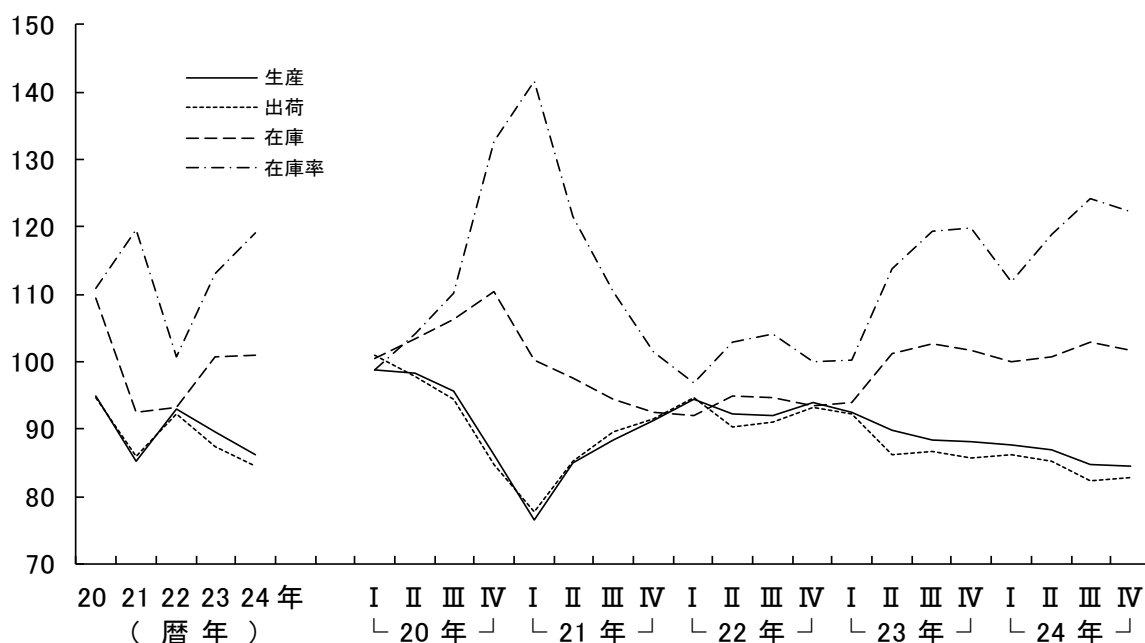
（17年＝100、季節調整済）

⑤　**その他の窯業・土石製品**の生産は、前年比▲3.6％、出荷は同▲3.0％とともに3年ぶりの減少となった。在庫は、前年末比 0.9％と2年連続の上昇となった。

生産を品目別にみると、炭素繊維は前年比▲17.2％と3年ぶりの減少、耐火れんがは同▲8.0％、生石灰は同▲5.2％とともに2年連続の減少、研削砥石は同▲6.4％、電極は同▲2.4％とともに3年ぶりの減少、不定形耐火物は同▲0.3％と2年連続の減少となった。一方、せっこうボードは同 4.8％と3年連続の増加、ほうろう鉄器製品は同 0.5％と2年連続の増加となった（第Ⅲ－１－10－７図）。

第Ⅲ－１－10－７図　その他の窯業・土石製品の主要品目の生産の推移

（17年＝100、季節調整済）

１１．化学工業（除. 医薬品）

プラスチック、有機薬品などの減少により生産、出荷ともに2年連続の低下

（17年＝100、季節調整済）

(1) 概　況

① 24年の化学工業（除. 医薬品）の生産は、前年比▲3.7％と2年連続の低下となった。業種別にみると、石油系芳香族、合成ゴム、高圧ガスが増加したものの、プラスチック、有機薬品、環式中間物などが減少となった（第Ⅲ－１－11－１図）。

四半期別にみると、1～3月期は化粧品、写真感光材料、塗料・印刷インキなどが減少したことにより前期比▲0.5％と5期連続の低下、4～6月期は石けん・合成洗剤・界面活性剤、環式中間物、有機薬品などが減少したことにより同▲0.9％の低下、7～9月期は無機薬品・顔料・触媒、石油系芳香族、合成ゴムなどが減少したことにより同▲2.5％の低下、10～12月期は合成ゴム、プラスチック、無機薬品・顔料・触媒などが減少したことにより同▲0.2％の低下となった（第Ⅲ－１－11－１図）。

② 出荷は、前年比▲3.4％と2年連続の低下となった。 業種別にみると、石油系芳香族、合成ゴム、化粧品が増加したものの、プラスチック、有機薬品、環式中間物などが減少となった。

内外需別にみると、国内向けは有機薬品、プラスチック、環式中間物などが減少したことにより前年比▲3.2％の低下、輸出向けはプラスチック、有機薬品、環式中間物など

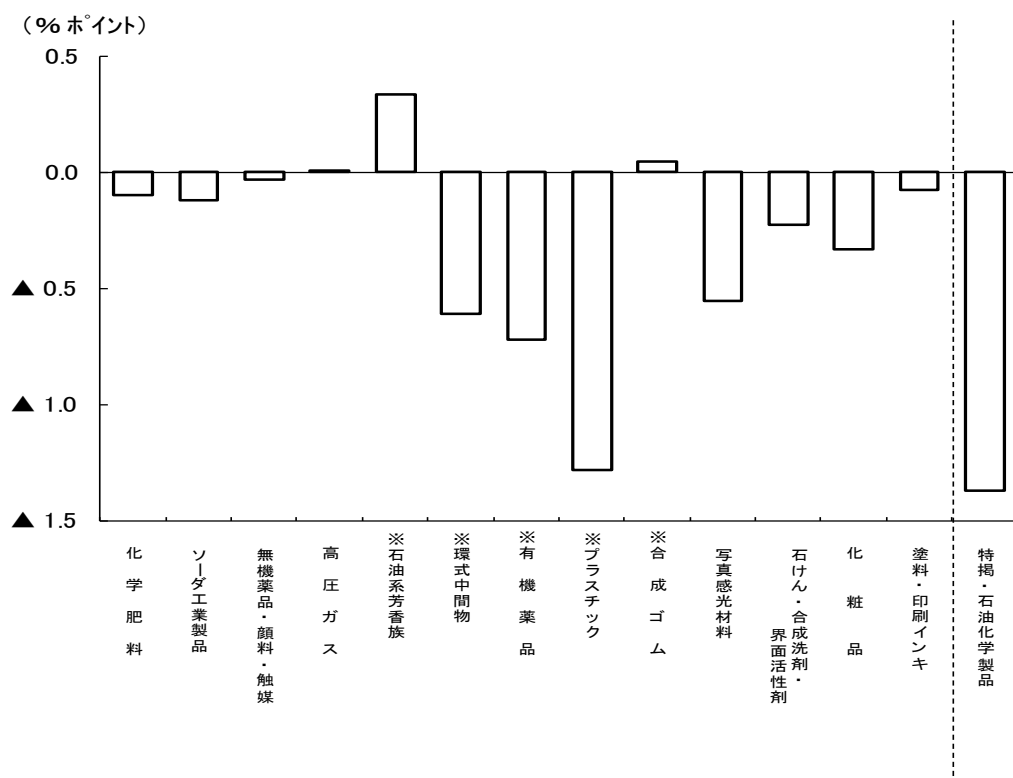
が減少したことにより同▲4.1％の低下となった。

　四半期別にみると、1～3月期はプラスチック、合成ゴム、石けん・合成洗剤・界面活性剤などが増加したことにより前期比 0.5％と2期ぶりの上昇、4～6月期はプラスチック、有機薬品、石けん・合成洗剤・界面活性剤などが減少したことにより同▲1.0％の低下、7～9月期は石油系芳香族 、プラスチック、無機薬品・顔料・触媒などが減少したことにより同▲3.3％の低下、10～12月期は石油系芳香族、石けん・合成洗剤・界面活性剤、写真感光材料などが増加したことにより同 0.4％の上昇となった。

③ 在庫は、前年末比 0.1％の上昇となった。業種別にみると、プラスチック、写真感光材料、石けん・合成洗剤・界面活性剤などが減少したものの、合成ゴム、環式中間物、石油系芳香族などが増加となった。

　在庫率は、前年比 5.4％と2年連続の上昇となった。

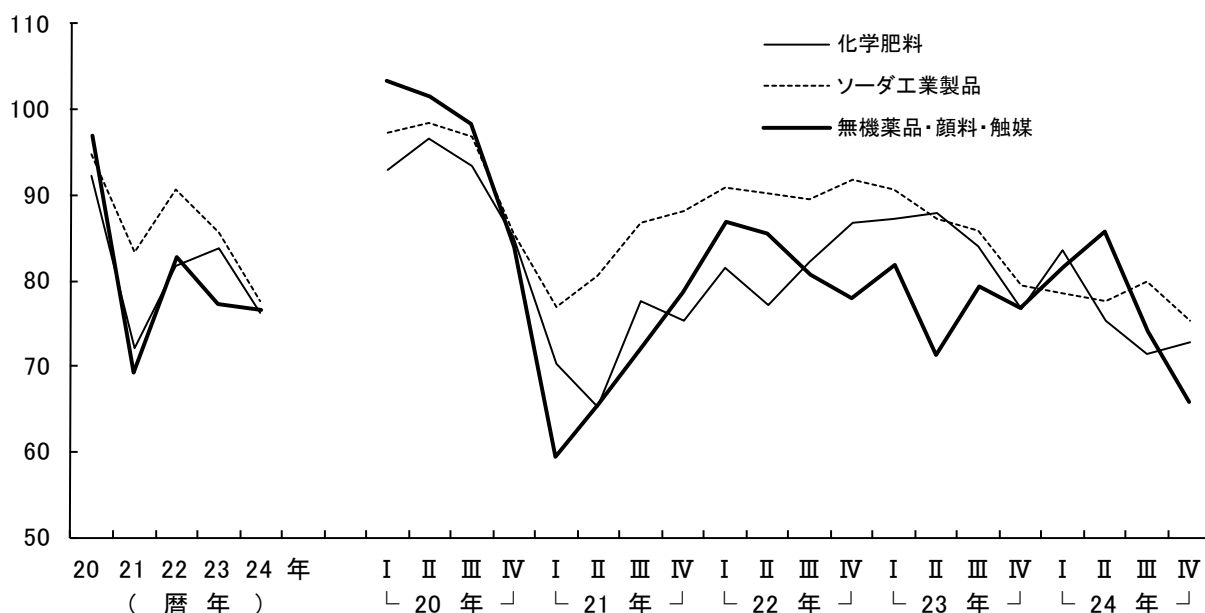
④ なお、石油化学製品の生産は前年比▲3.6％、出荷は同▲3.7％とともに2年連続の低下、在庫は前年末比 3.5％と2年連続の上昇となった。

第Ⅲ－1－11－1図　化学工業生産の業種別前年比寄与度

（注）特掲・石油化学製品は、※業種に含まれている石油化学製品を総合したものであり、品目は以下のとおりである。
　※石油系芳香族　：純ベンゼン、純トルエン、キシレン、パラキシレン
　※環式中間物　：スチレンモノマー、フェノール、高純度テレフタル酸
　※有機薬品　：エチレン、エチレングリコール、二塩化エチレン、プロピレン、ポリプロピレングリコール、合成アセトン、アクリロニトリル、合成ブタノール、ブタジエン
　※プラスチック：ポリエチレン、ポリスチレン、ポリプロピレン
　※合成ゴム　：合成ゴム

(2) 細分類業種別動向

①　無機化学工業関係

第Ⅲ－１－11－２図　無機化学関係主要業種別生産の推移

（17年＝100、季節調整済）

1)　**化学肥料**の生産は、前年比▲9.0％と3年ぶりの低下、出荷は同▲2.7％と2年連続の低下となった。在庫は前年末比 8.3％と5年ぶりの上昇となった（第Ⅲ－１－11－2図）。

品目別に生産をみると、アンモニアは輸出向けの減少や一部事業所が生産から撤退したことにより前年比▲12.8％、複合肥料は同▲3.4％とともに3年ぶりの減少となった。

2)　**ソーダ工業製品**の生産は、前年比▲9.3％、出荷は同▲15.2％とともに2年連続の低下となった。在庫は前年末比 45.3％と2年ぶりの上昇となった（第Ⅲ－１－11－２図）。

品目別に生産をみると、か性ソーダは需要の減少や一部事業所の生産設備の不具合などにより前年比▲10.0％、液体塩素は同▲4.3％とともに2年連続の減少となった。

3)　**無機薬品・顔料・触媒**の生産は、前年比▲1.0％、出荷は同▲1.2％とともに2年連続の低下となった。在庫は前年末比 8.1％と3年連続の上昇となった（第Ⅲ－１－11－2図）。

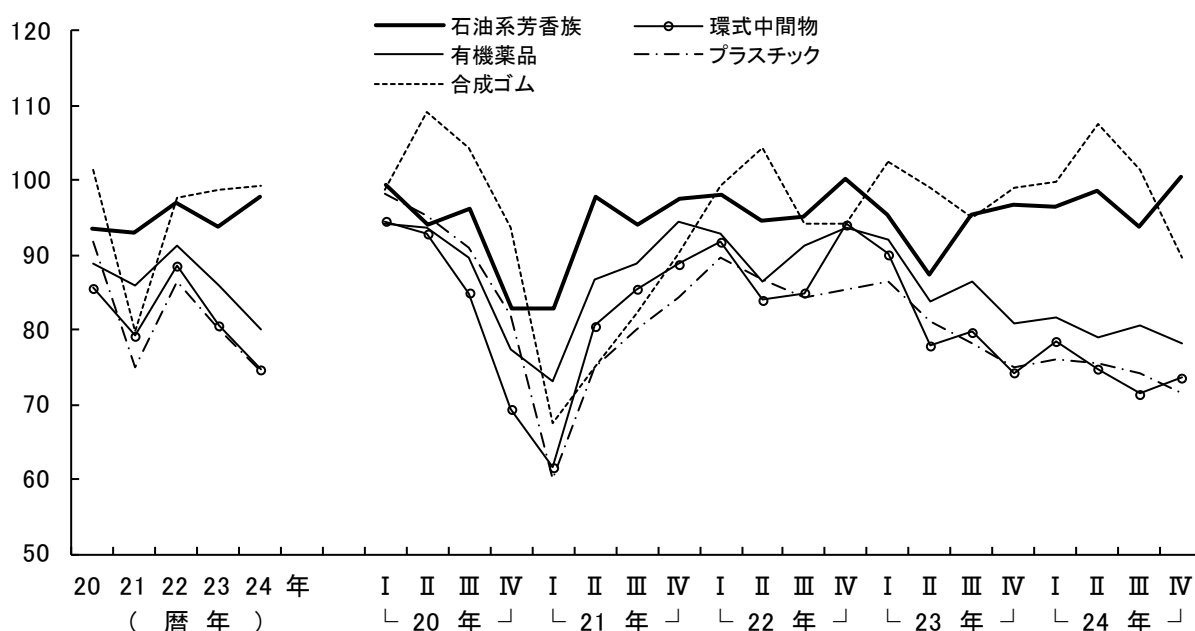
品目別に生産をみると、酸化チタンは需要の減少により前年比▲13.6％と3年ぶり

の減少、カーボンブラックは同▲6.4％と2年連続の減少となった。

一方、自動車排気ガス浄化用触媒は同 8.8％、硫酸は同 4.6％とともに2年ぶりの増加となった。

② 有機化学工業関係

第Ⅲ－1－11－3図 有機化学関係主要業種別生産の推移

（17年＝100、季節調整済）

1） **石油系芳香族**の生産は、前年比 4.2％、出荷は同 4.8％とともに2年ぶりの上昇となった。在庫は前年末比 20.4％と3年ぶりの上昇となった（第Ⅲ－1－11－3図）。

品目別に生産をみると、パラキシレンはアジア及び国内向けの増加により前年比 12.3％と2年連続の増加、キシレンは国内向けの増加により同 3.9％と2年ぶりの増加、純トルエンは同 3.8％と5年ぶりの増加となった。

一方、純ベンゼンは国内向けの減少により同▲4.5％と2年連続の減少となった。

2） **環式中間物**の生産は、前年比▲7.3％、出荷は同▲9.7％とともに2年連続の低下となった。在庫は前年末比 16.9％と4年ぶりの上昇となった（第Ⅲ－1－11－3図）。

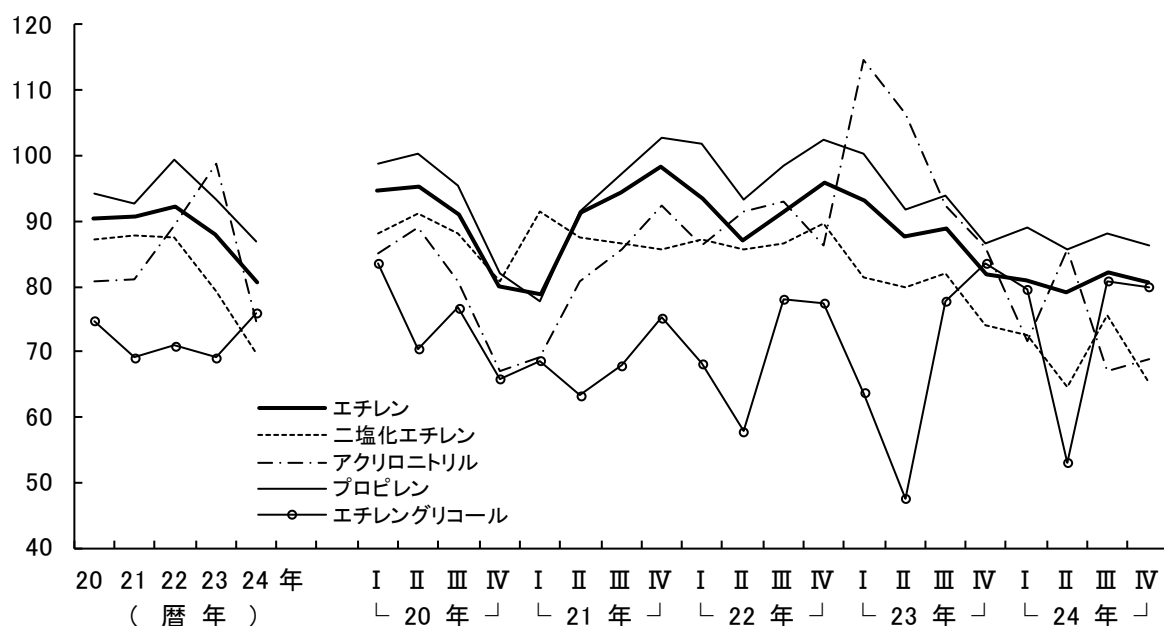
品目別に生産をみると、スチレンモノマーは定期修理が行われたことや輸出向けの減少により前年比▲12.7％と3年連続の減少となった。高純度テレフタル酸は一部事業所が事故により生産を停止したことや需要の減少により同▲19.1％と2年連続の減少となった。

3)　**有機薬品**の生産は、前年比▲6.8%、出荷は同▲8.3%とともに2年連続の低下となった。在庫は前年末比 3.3%と2年連続の上昇となった（第Ⅲ－１－11－３図）。

品目別に生産をみると、アクリロニトリルは輸出向けの減少により前年比▲24.4%と4年ぶりの減少、エチレンは国内向けの減少により同▲8.1%、プロピレンは国内向けの減少により同▲6.9%とともに2年連続の減少、二塩化エチレンは国内向けの減少により同▲11.9%と3年連続の減少となった。

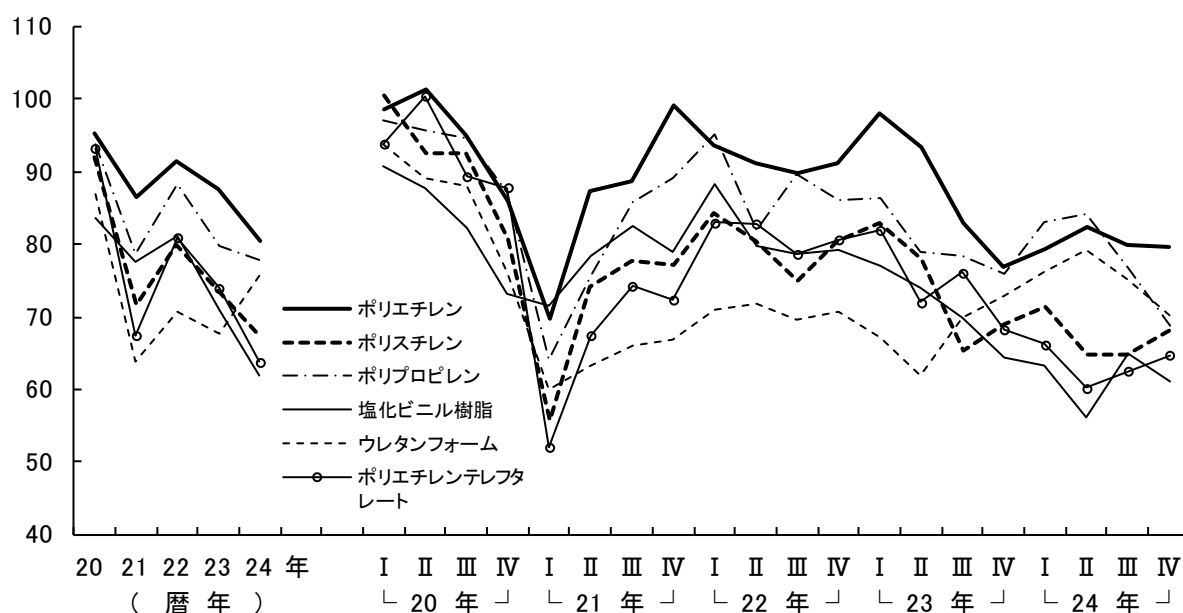
一方、エチレングリコールは震災の影響で生産を停止していた事業所が再開したことから同 10.0%と2年ぶりの増加となった（第Ⅲ－１－11－４図）。

第Ⅲ－１－11－４図　有機薬品の主要品目別生産の推移

（17年＝100、季節調整済）

4)　**プラスチック**の生産は、前年比▲6.9％、出荷は同▲4.7％とともに2年連続の低下となった。在庫は前年末比▲8.0％と3年ぶりの低下となった（第Ⅲ－1－11－3図）。

品目別に生産をみると、塩化ビニル樹脂は中国向けのパイプ用などの減少により前年比▲12.9％、ポリエチレンは国内向けの減少や複数の事業所で隔年定期修理が行われたことにより同▲8.1％、ポリエチレンテレフタレートは一部事業所が事故により生産を停止したことなどにより同▲13.8％、ポリスチレンは同▲8.4％といずれも2年連続の減少となった。一方、ウレタンフォームは同 11.7％と2年ぶりの増加となった（第Ⅲ－1－11－5図）。

第Ⅲ－1－11－5図　プラスチックの主要品目別生産の推移

（17年＝100、季節調整済）

5)　**合成ゴム**の生産は、前年比 0.7％と3年連続の上昇、出荷は国内及び輸出向けの増加により同 1.9％と2年ぶりの上昇となった。在庫は前年末比 7.7％と2年連続の上昇となった（第Ⅲ－1－11－3図）。

主要石油化学製品の生産実績・前年比増減及び主要用途
平成24年計

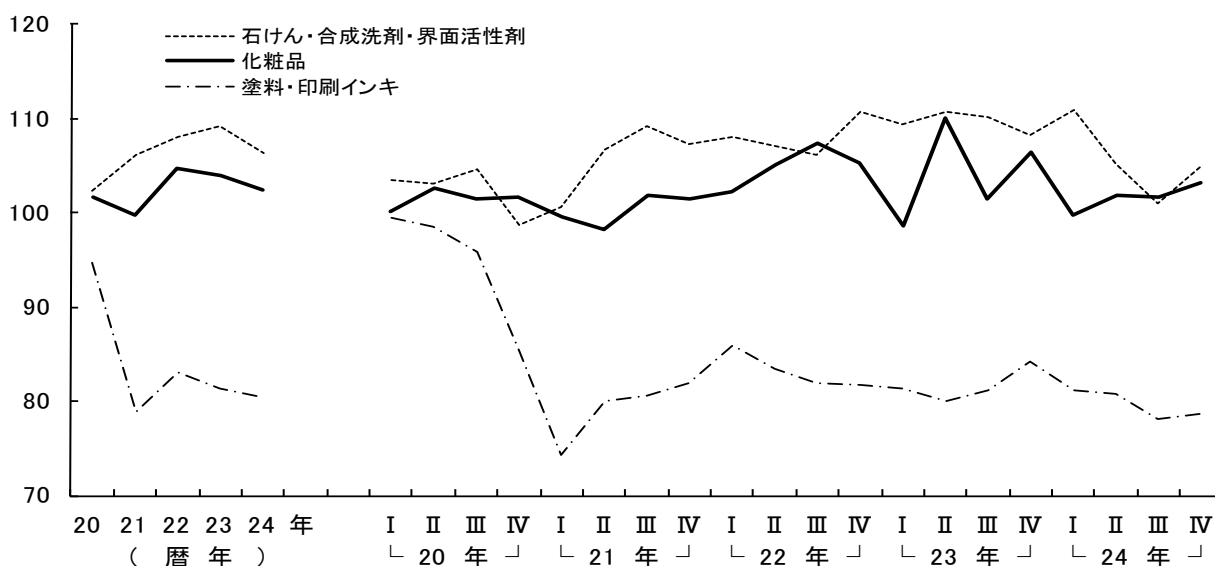
［主要生産品目］

- エ チ レ ン 6,145,182 t（ ▲ 8.1 %）
  - ポリエチレン 2,604,904 t（ ▲ 8.1 %） → フイルム、ラミネート、成型品、電線被覆、パイプ
  - 二塩化エチレン 2,574,116 t（ ▲ 11.9 %）
    - 塩化ビニル樹脂 1,330,785 t（ ▲ 12.9 %） → パイプ、フイルム、レザー、成型品
  - 酸化エチレン 846,502 t（ 3.2 %）
    - エチレングリコール 639,090 t（ 9.9 %） → ポリエステル繊維、不凍液
  - アセトアルデヒド 133,418 t（ ▲ 24.4 %）
    - 酢酸 416,736 t（ ▲ 0.4 %） → アセテート、染色助剤
      - ポリビニルアルコール 207,243 t（ ▲ 11.0 %） → ビニロン
    - 合成ブタノール 342.443 t（ 0.5 %） → 可塑剤、溶剤
  - その他
- プロピレン 5,239,333 t（ ▲ 6.9 %）
  - ポリプロピレン 2,390,256 t（ ▲ 2.4 %） → フィルム、成型品、合成繊維
  - アクリロニトリル 553,908 t（ ▲ 24.4 %） → アクリル繊維、合成樹脂、合成ゴム（NBR）
  - 酸化プロピレン 475,299 t（ ▲ 6.5 %）
    - ポリプロピレングリコール 257,871 t（ ▲ 2.5 %） → ポリウレタン
  - 合成オクタノール 249,207 t（ ▲ 3.6 %） → 可塑剤
  - 合成ブタノール 342,443 t（ 0.5 %） → 可塑剤、溶剤
  - 合成アセトン 469,654 t（ ▲ 0.3 %） → メタクリル樹脂、アセテート溶剤
  - その他
- B-B 留 分
  - ブタジエン 904,849 t（ ▲ 3.1 %）
    - 合成ゴム（SBR・BR・CR・NBR） 1,627,366 t（ 1.0 %） → タイヤ、履き物、工業用品
- 純ベンゼン 4,214,628 t（ ▲ 4.5 %）
  - スチレンモノマー 2,392,007 t（ ▲ 12.7 %）
    - ポリスチレン 1,167,702 t（ ▲ 8.4 %） → 電機、工業用品、包装・容器
    - 合成ゴム（ＳＢＲ） 651,598 t（ ▲ 2.0 %） → タイヤ、履き物
    - → ポリエステル樹脂
  - シクロヘキサン 383,867 t（ ▲ 12.5 %）
    - カプロラクタム 375,662 t（ ▲ 5.4 %） → ナイロン繊維・樹脂
  - フェノール 787,013 t（ ▲ 1.1 %） → フェノール樹脂、医薬品、ポリカーボネート
  - アルキルベンゼン → 合成洗剤
  - その他
- 純トルエン 1,390,690 t（ 3.8 %） → 溶剤
  - トルイレンジイソシアネート → ポリウレタン
  - その他
- キ シ レ ン 5,975,209 t（ 3.9 %） → 溶剤
  - オルソキシレン 110,325 t（ 13.3 %）
    - 無水フタル酸 159,537 t（ 9.1 %） → ポリエステル樹脂、可塑剤
  - パラキシレン 3,597,441 t（ 12.3 %）
    - テレフタル酸
      - テレフタル酸ジメチル → ポリエステル繊維、PET樹脂
      - 高純度テレフタル酸 715,151 t（ ▲ 19.2 %） → ポリエステル繊維、PET樹脂
  - その他

資料：「経済産業省生産動態統計」

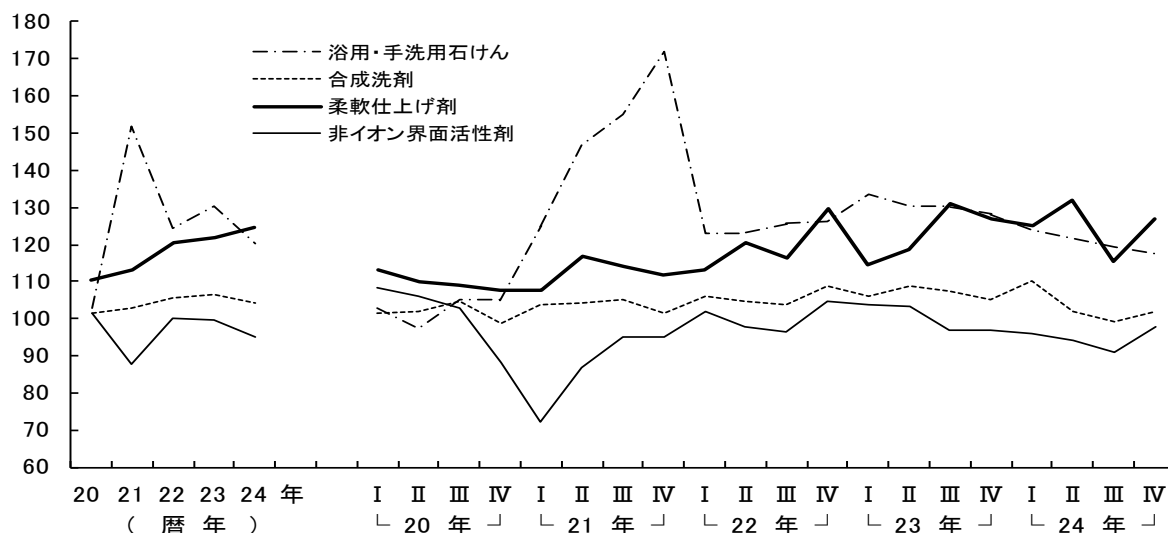
③ ファインケミカル関係

第Ⅲ－1－11－6図 ファインケミカル関係主要業種別生産の推移

（17年＝100、季節調整済）

1） **石けん・合成洗剤・界面活性剤**の生産は、前年比▲2.7％、出荷は同▲1.6％とともに4年ぶりの低下となった。在庫は前年末比▲11.0％と2年ぶりの低下となった（第Ⅲ－1－11－6図）。

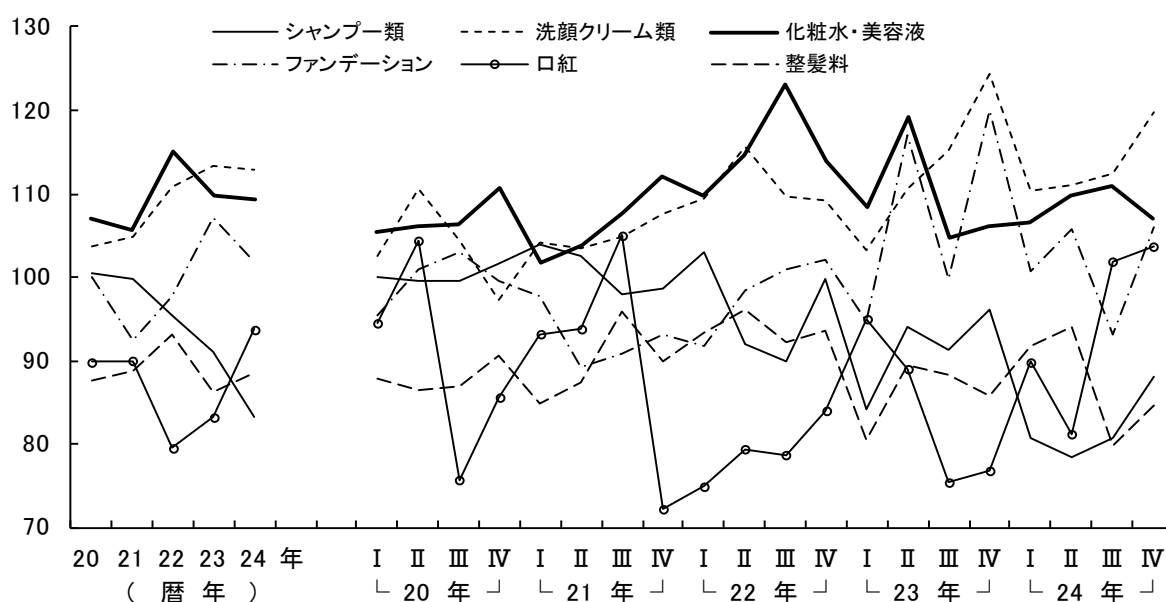
品目別に生産をみると、合成洗剤は洗濯用粉末洗剤の減少により前年比▲2.2％と6年ぶりの減少、浴用・手洗用石けんは浴用・固形石けんなどの減少により同▲7.5％と2年ぶりの減少、非イオン界面活性剤は同▲4.6％と2年連続の減少となった。一方、柔軟仕上げ剤は同 2.1％と4年連続の増加となった（第Ⅲ－1－11－7図）。

第Ⅲ－1－11－7図 油脂製品等の主要品目別生産の推移

（17年＝100、季節調整済）

2)　**化粧品**の生産は前年比▲1.4%と2年連続の低下、出荷は同 0.4%と2年ぶりの上昇となった。在庫は前年末比 1.8%と2年連続の上昇となった(第Ⅲ－1－11－6図)。

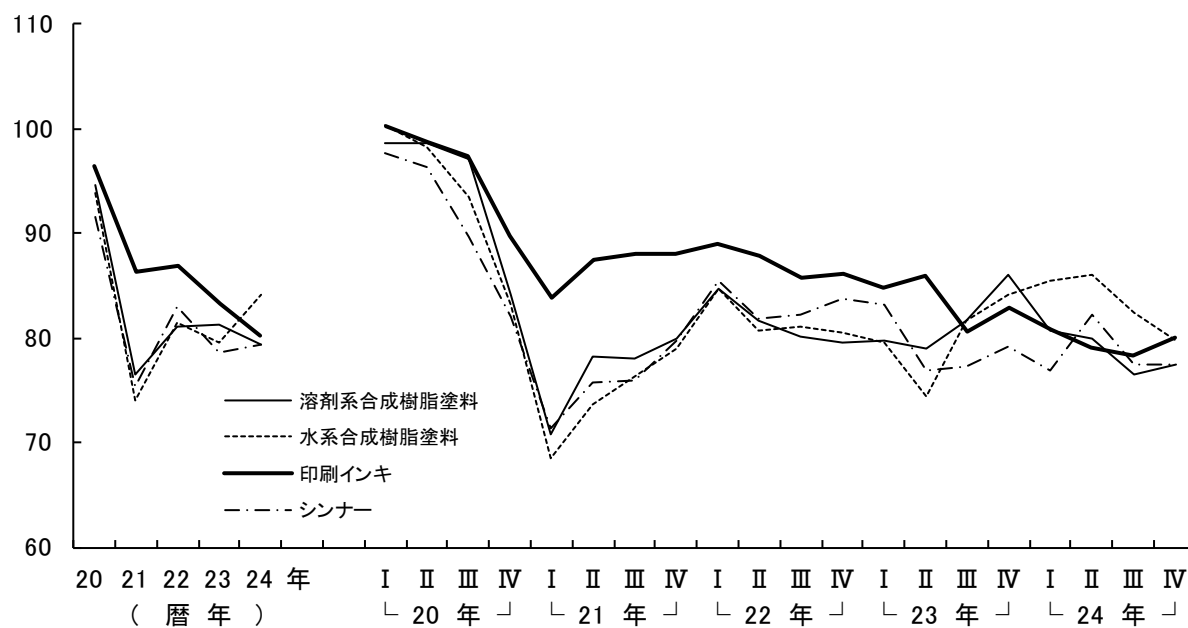
品目別に生産をみると、シャンプー類は新製品の発売が少なかったことにより前年比▲8.5%と5年連続の減少、ファンデーションは同▲5.0%と3年ぶりの減少、化粧水・美容液は同▲0.5%と2年連続の減少となった。一方、口紅は主要製品で多種類の新色を季節毎に発売したことにより同 12.6%と2年連続の増加、整髪料は同 2.8%と2年ぶりの増加となった(第Ⅲ－1－11－8図)。

第Ⅲ－1－11－8図　化粧品の主要品目別生産の推移

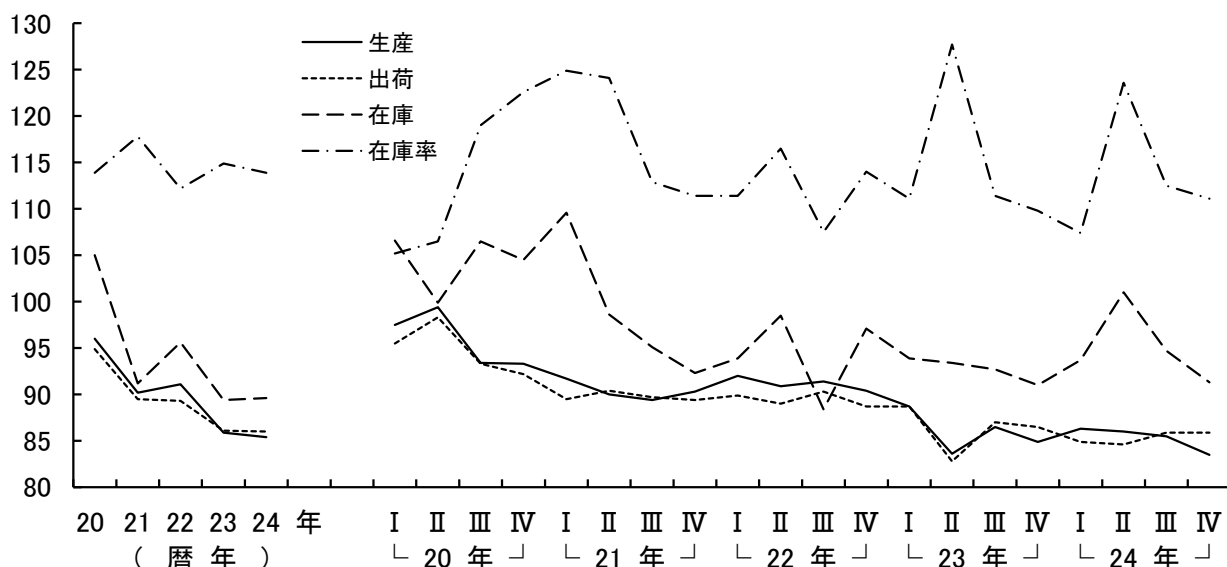
(17年＝100、季節調整済)

3)　**塗料・印刷インキ**の生産は、前年比▲1.2%、出荷は同▲0.8%とともに2年連続の低下となった。在庫は前年末比▲1.5%と2年ぶりの低下となった(第Ⅲ－1－11－6図)。

品目別に生産をみると、溶剤系合成樹脂塗料はエポキシ樹脂系塗料が国内の船舶向けなどの減少により前年比▲2.5%と3年ぶりの減少、印刷インキは国内向けの減少により同▲3.5%と2年連続の減少となった。一方、水系合成樹脂塗料は自動車向けなどの増加により同 5.7%、シンナーは同 0.9%とともに2年ぶりの増加となった(第Ⅲ－1－11－9図)。

第Ⅲ－1－11－9図　塗料・印刷インキの品目別生産の推移

(17年＝100、季節調整済)

１２．石油・石炭製品工業

ガソリン、軽油などの減少により、生産は2年連続の低下

（17年＝100、季節調整済）

(1) 概 況

① 24年の石油・石炭製品工業の生産は、B・C重油、ジェット燃料油、ナフサが増加したものの、ガソリン、軽油、灯油などが減少したことにより前年比▲0.6％と2年連続の低下となった。

四半期別にみると、１～３月期は灯油、B・C重油などが増加したことにより前期比1.6％と2期ぶりの上昇、４～６月期はガソリン、灯油などが減少したことにより同▲0.3％の低下、７～９月期はナフサ、軽油、ジェット燃料油などが減少したことにより同▲0.6％の低下、10～12月期はガソリン、B・C重油、A 重油などが減少したことにより同▲2.3％の低下となった（第Ⅲ－１－12－１図）。

② 出荷は、B・C重油、コークス、ジェット燃料油が増加したものの、ガソリン、軽油、ナフサなどが減少したことにより前年比▲0.1％と7年連続の低下となった。

内外需別にみると、国内向けはB・C重油、軽油、灯油などが増加したことにより前年比 1.3％の上昇となった。輸出向けは軽油、ガソリンなどが減少したことにより同▲23.3％の低下となった。

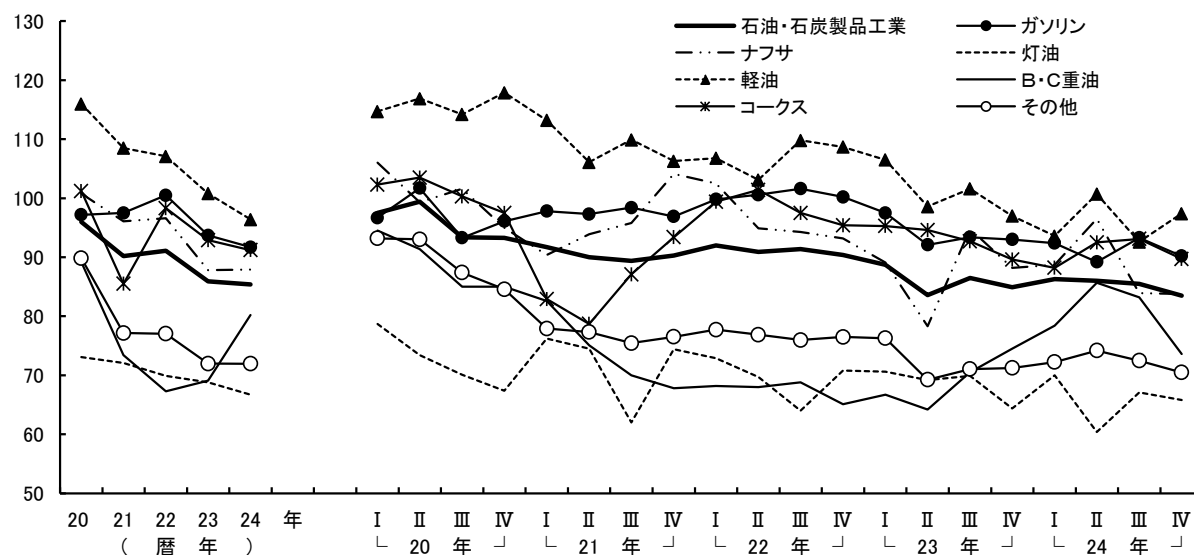
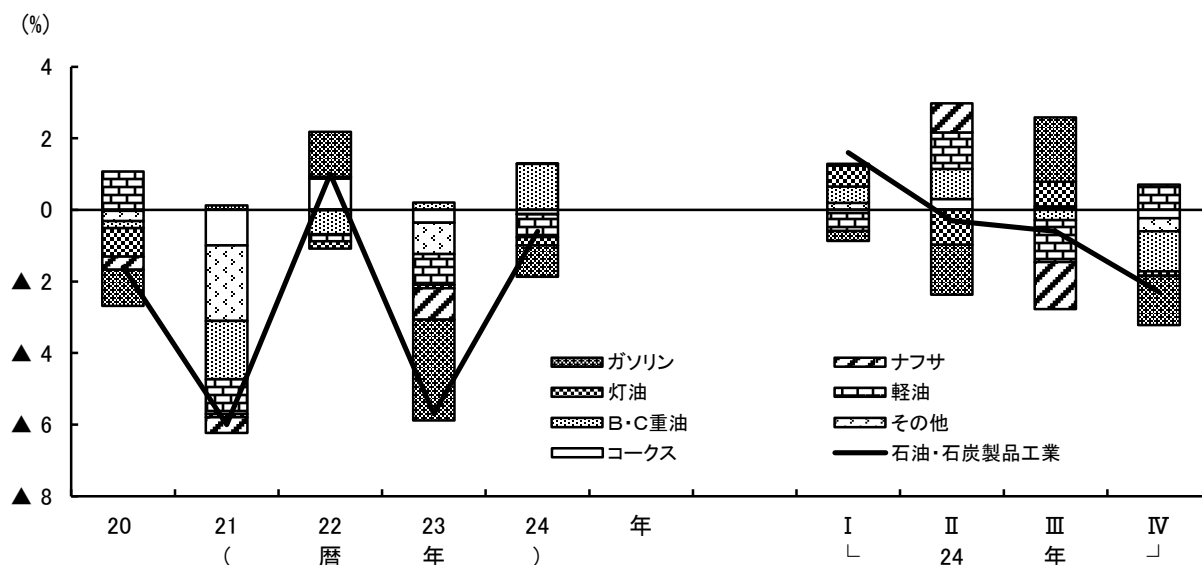
四半期別にみると、１～３月期は軽油、ガソリン、ジェット燃料油が減少したことにより

前期比▲1.8％と2期連続の低下、4～6月期はガソリン、灯油、A重油などが減少したことにより同▲0.4％の低下、7～9月期は灯油、ガソリン、A重油などが増加したことにより同 1.5％の上昇、10～12月期は軽油、ガソリンが増加し、B･C重油、灯油などが減少したことにより同 0.0％の横ばいとなった。

③　在庫は、灯油、コークス、ジェット燃料油などが減少したものの、ガソリン、B･C重油が増加したことにより前年末比 0.2％と2年ぶりの上昇となった。

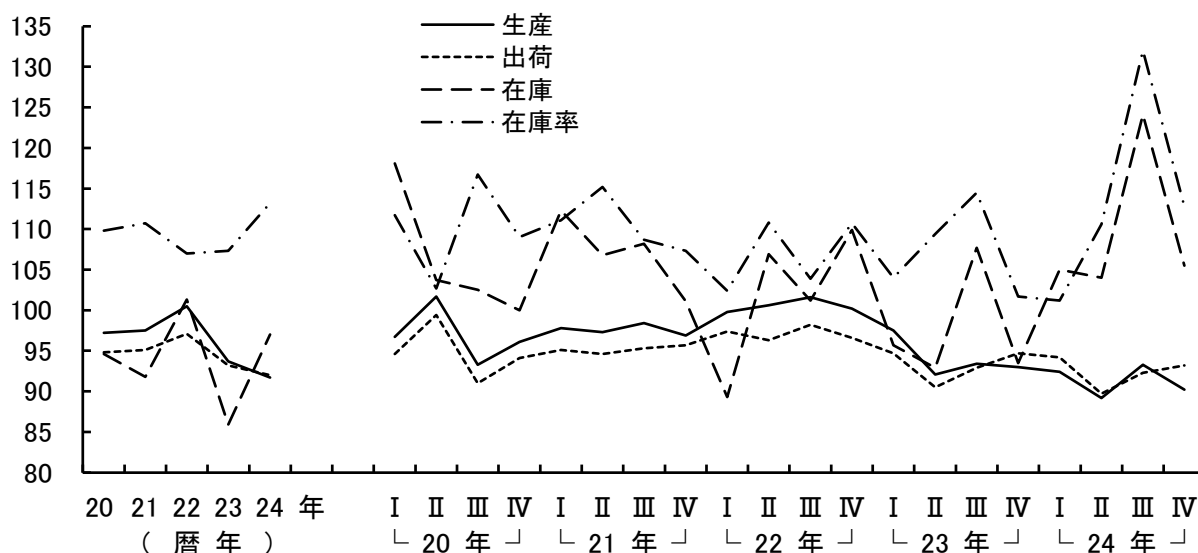
なお、在庫率は、前年比▲0.9％と2年ぶりの低下となった。

第Ⅲ－1－12－1図　石油･石炭製品工業の品目別生産の推移と寄与度

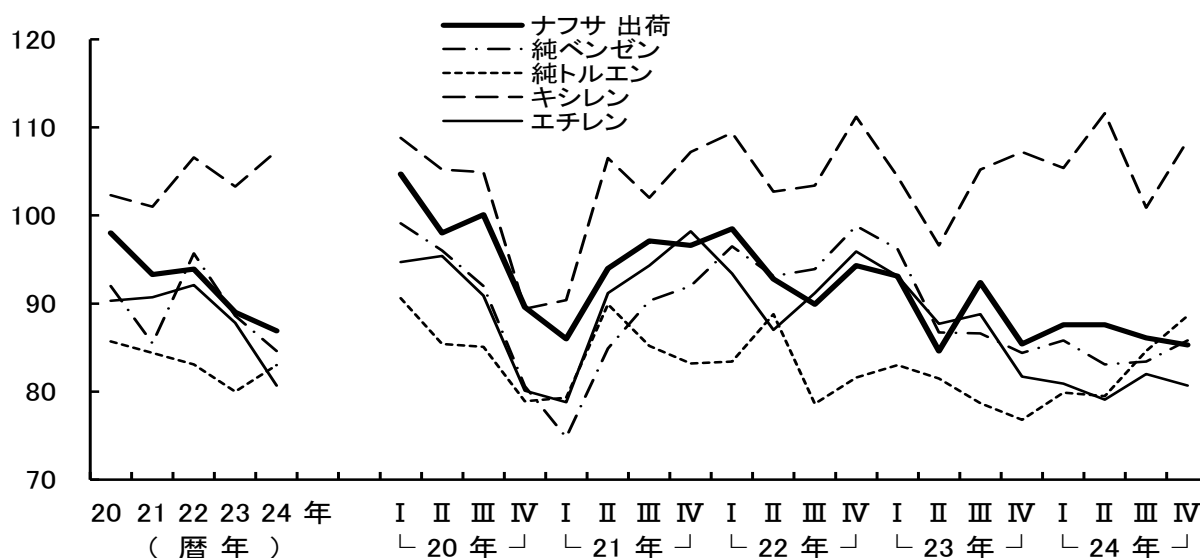
① 指数水準 （17年＝100、季節調整済）

② 前期（年）比、伸び率寄与度

(2) 主要品目別動向

① **ガソリン**は、9月までのエコカー補助金制度による更なる低燃費車の普及に加え、輸出の減少などから、生産は前年比▲2.1％、出荷は同▲1.3％とともに2年連続の減少となった。在庫は、前年末比 12.9％と2年ぶりの増加となった（第Ⅲ－1－12－2図）。

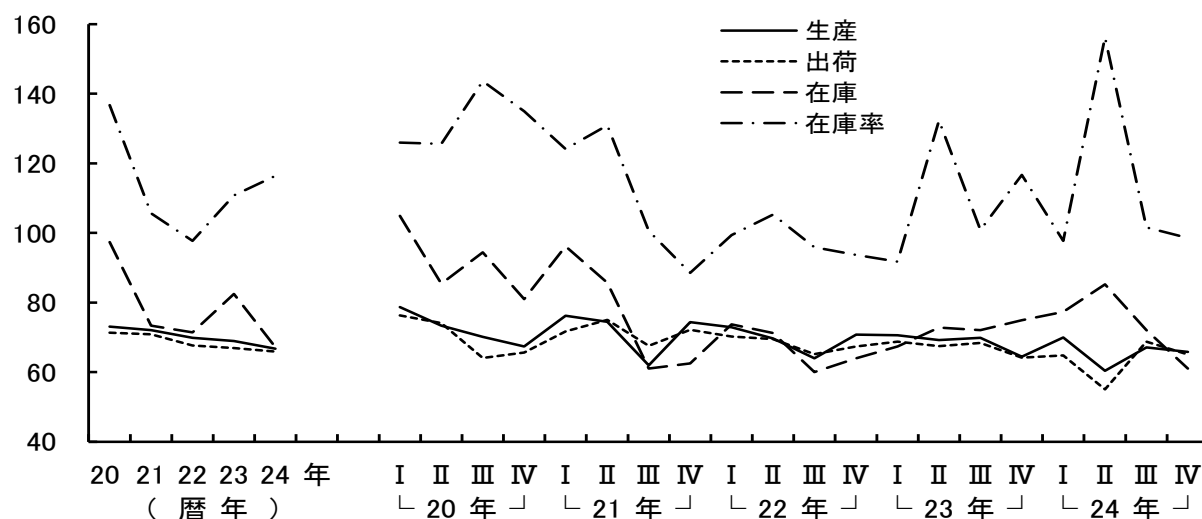
第Ⅲ－1－12－2図　ガソリンの生産、出荷、在庫、在庫率の推移

（17年＝100、季節調整済）

② **ナフサ**の生産は、前年比 0.1％と2年ぶりの増加、出荷は同▲2.4％と2年連続の減少となった。在庫は、前年末比▲3.4％と2年連続の減少となった（第Ⅲ－1－12－3図）。

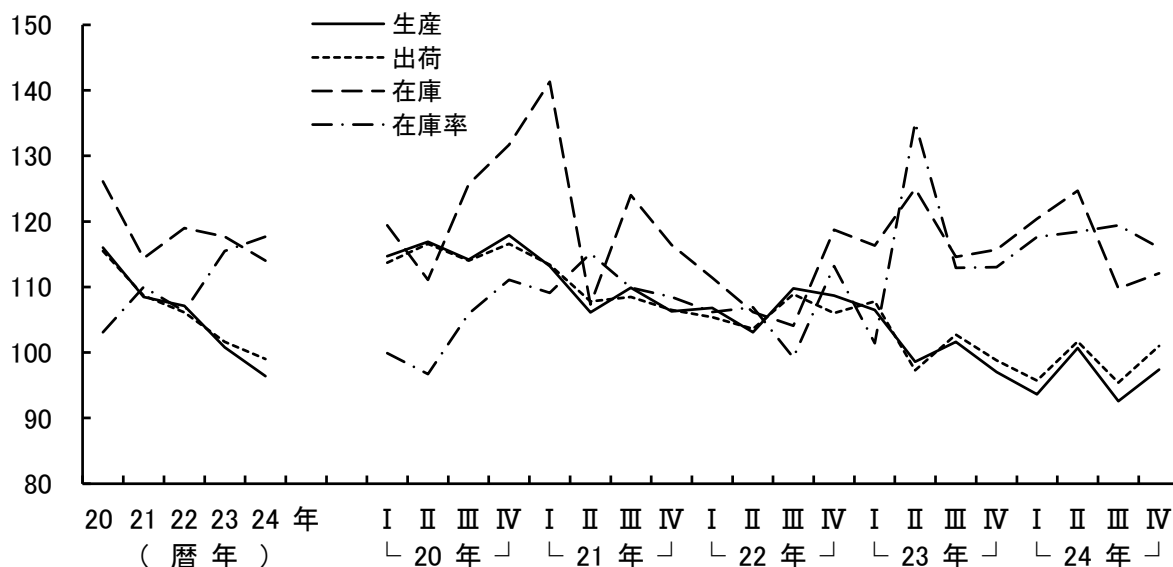
第Ⅲ－1－12－3図　ナフサの出荷、主要石油化学製品の生産の推移

（17年＝100、季節調整済）

③　**灯油**は、都市ガス等への燃料転換による需要減などから、生産は前年比▲3.2%、出荷は同▲1.5%とともに7年連続の減少となった。在庫は、12月の厳冬から前年末比▲18.5%と2年ぶりの減少となった(第Ⅲ－1－12－4図)。

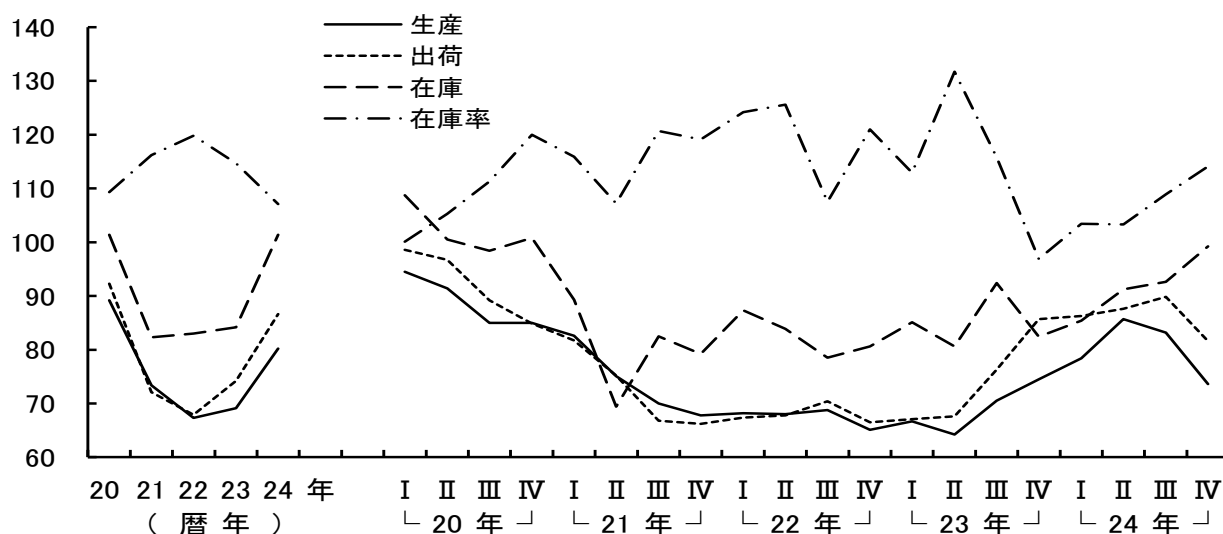
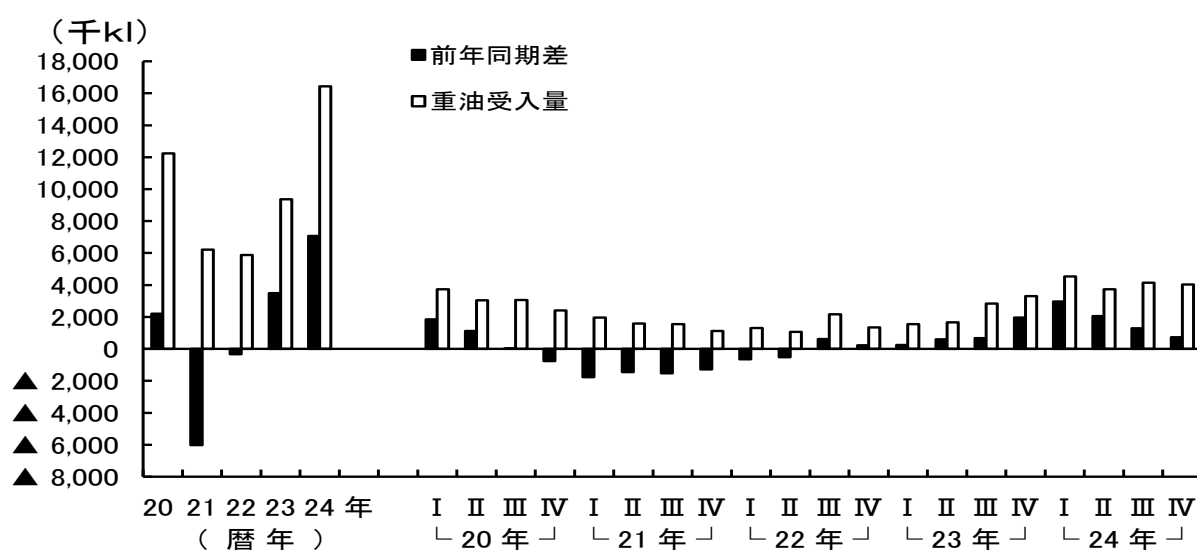
第Ⅲ－1－12－4図　灯油の生産、出荷、在庫、在庫率の推移

(17年＝100、季節調整済)

④　**軽油**は、国内復興需要に支えられたものの、輸出向けが減少したことから、生産は前年比▲4.4%、出荷は同▲2.6%とともに4年連続の減少となった。在庫は、前年末比▲3.1%と2年連続の減少となった(第Ⅲ－1－12－5図)。

第Ⅲ－1－12－5図　軽油の生産、出荷、在庫、在庫率の推移

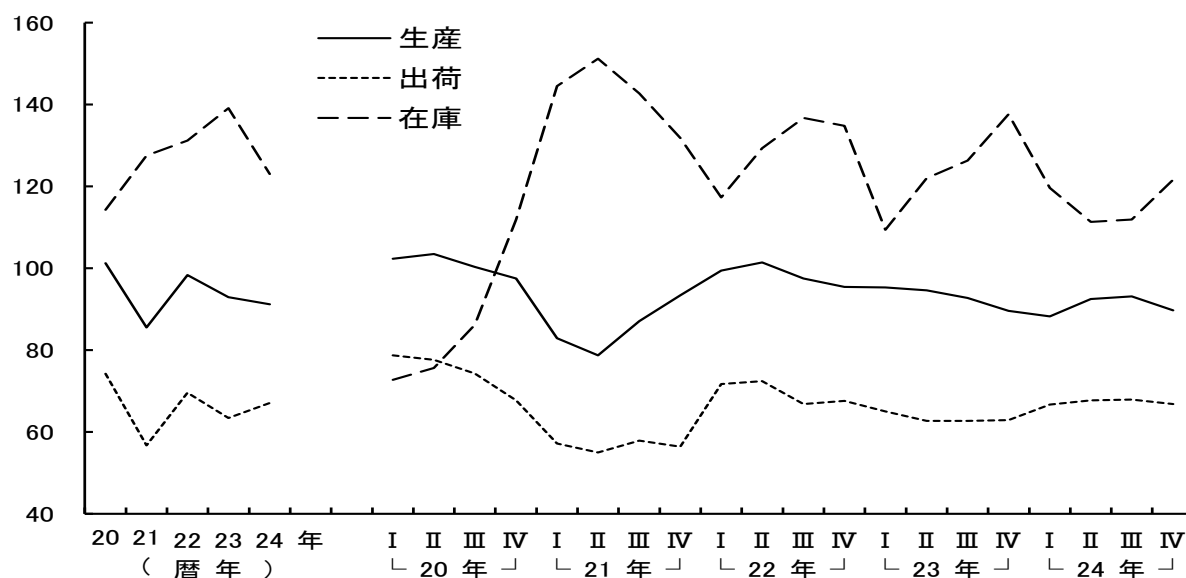
(17年＝100、季節調整済)

⑤　**B･C重油**は、原子力発電の稼働率低下に伴い火力発電向けが大幅に増加したことから、生産は前年比 16.1％、出荷は同 16.7％とともに2年連続の増加となった。在庫は、前年末比 20.4％と3年連続の増加となった（第Ⅲ－１－12－６図、第Ⅲ－１－12－７図）。

第Ⅲ－1－12－6図　B･C重油の生産、出荷、在庫、在庫率の推移

（17年＝100、季節調整済）

第Ⅲ－1－12－7図　一般電気事業者　電力重油受入量の推移

資料：「電力調査統計月報」（資源エネルギー庁）
　　　「燃料実績速報」（電気事業連合会）

⑥　**石炭製品（コークス）**の生産は、前年比▲1.8％と2年連続の減少、出荷は韓国、台湾向けなどの輸出が増加したことから同 5.8％と2年ぶりの増加となった。在庫は、前年末比▲11.6％と5年ぶりの減少となった（第Ⅲ－１－12－８図）。

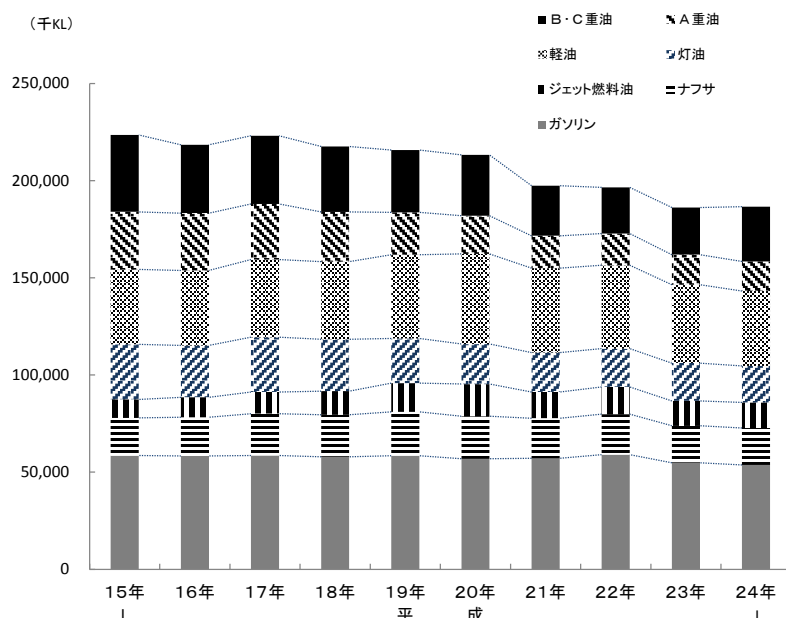
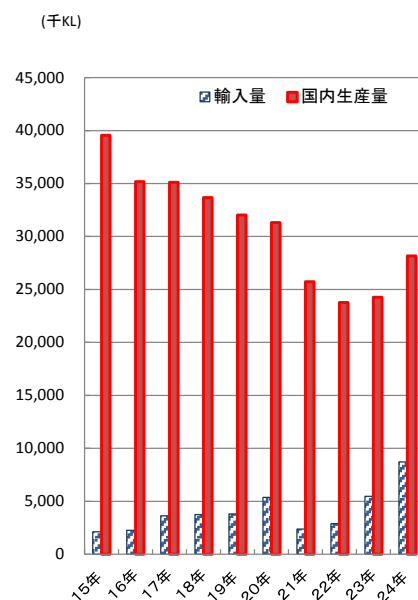
第Ⅲ－１－12－８図　コークスの生産、出荷、在庫の推移

（17年＝100、季節調整済）

(3) トピックス

油種別生産量の変化に見られるB・C重油の動向

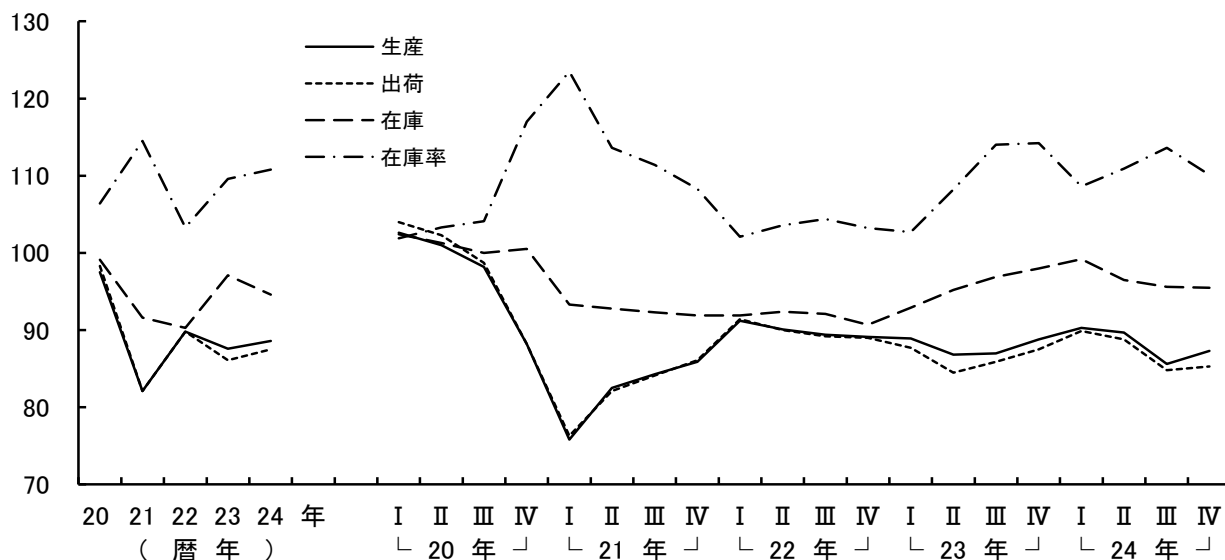
石油製品については、温暖化対策や国内のガソリン需要の減少を受けて、生産量の減少傾向が続いていたが、ガソリンからC重油までの燃料油について、ここ10年間の油種別生産量の推移を見ると、平成15年の 2 億 2355 万 KL から22年には 1 億 9655 万 KL まで減少した。中でも減少幅が大きいのは、灯油（対15年比▲30.4％）、A重油（同▲45.0％）、B・C重油（同▲39.9％）であった。燃料油の生産は24年にはさらに減少し、1 億 8663 万 KL となり、ガソリン、灯油、軽油等が減少するなか、B・C重油は、23年の震災を契機として24年には前年比 16.1％と大幅に増加するとともに輸入量についても23年には同 89.1％、24年には同59.6％の増加となった（第Ⅲ－1－12－9図、第Ⅲ－1－12－10図）。

B・C重油は、国内では電力用途が大きく、震災後の電力需要を原子力発電の補完という意味からも生産量、輸入量ともに大幅増加となっている。

第Ⅲ－1－12－9図
油種別生産量の推移

第Ⅲ－1－12－10図
B・C重油の国内生産量と輸入量の推移

資料：「資源・エネルギー統計月報」（経済産業省）

１３．プラスチック製品工業

機械器具部品などの増加により、生産、出荷ともに2年ぶりの上昇

（17年＝100、季節調整済）

(1) 概　況

① 24年のプラスチック製品工業の生産は、プラスチック製機械器具部品などが増加したことにより、前年比 1.1%と2年ぶりの上昇となった（第Ⅲ－１－13－１図）。

四半期別にみると、１～３月期はプラスチック製機械器具部品、プラスチック製フィルム・シートなどが増加したことにより前期比 1.7%と3期連続の上昇、４～６月期はプラスチック製フィルム・シート、プラスチック製日用品・雑貨などが減少したことにより同▲0.7%の低下、７～９月期はプラスチック製機械器具部品、プラスチック製容器（中空成形）などが減少したことにより同▲4.6%の低下、10～12月期はプラスチック製フィルム・シート、プラスチック製容器（中空成形）などが増加したことにより同 2.0%の上昇となった。

② 出荷は、プラスチック製機械器具部品などが増加したことにより、前年比 1.6%と2年ぶりの上昇となった。

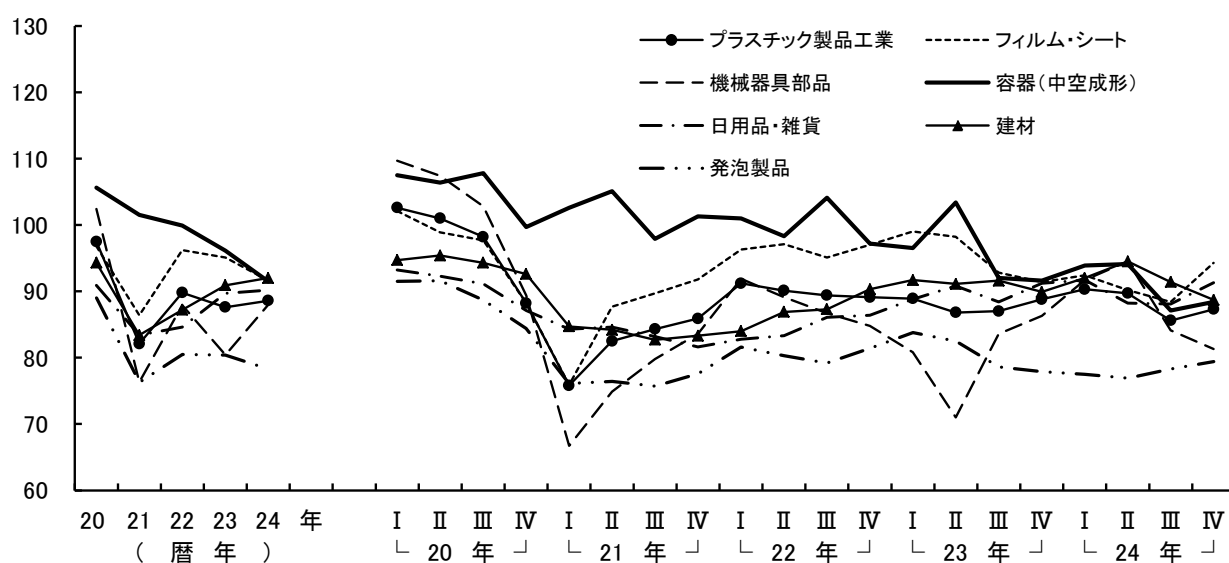
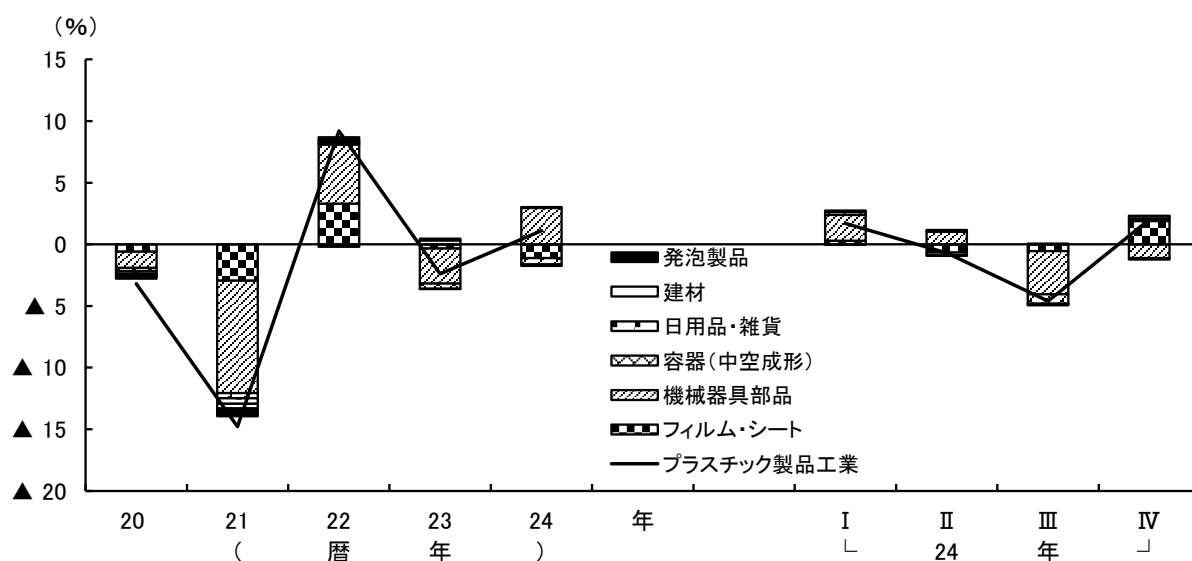
四半期別にみると、１～３月期はプラスチック製機械器具部品、プラスチック製容器（中空成形）などが増加したことにより前期比 2.7%と3期連続の上昇、４～６月期はプラスチック製フィルム・シート、プラスチック製容器（中空成形）などが減少したことにより同▲1.2%の低下、７～９月期はプラスチック製機械器具部品、プラスチック製容器（中空

成形）などが減少したことにより同▲4.5％の低下、10～12月期はプラスチック製フィルム・シート、プラスチック製容器（中空成形）などが増加したことにより同 0.6％の上昇となった。

③　在庫は、プラスチック製機械器具部品、プラスチック製建材などが減少したことにより、前年末比▲2.6％と2年ぶりの低下となった。

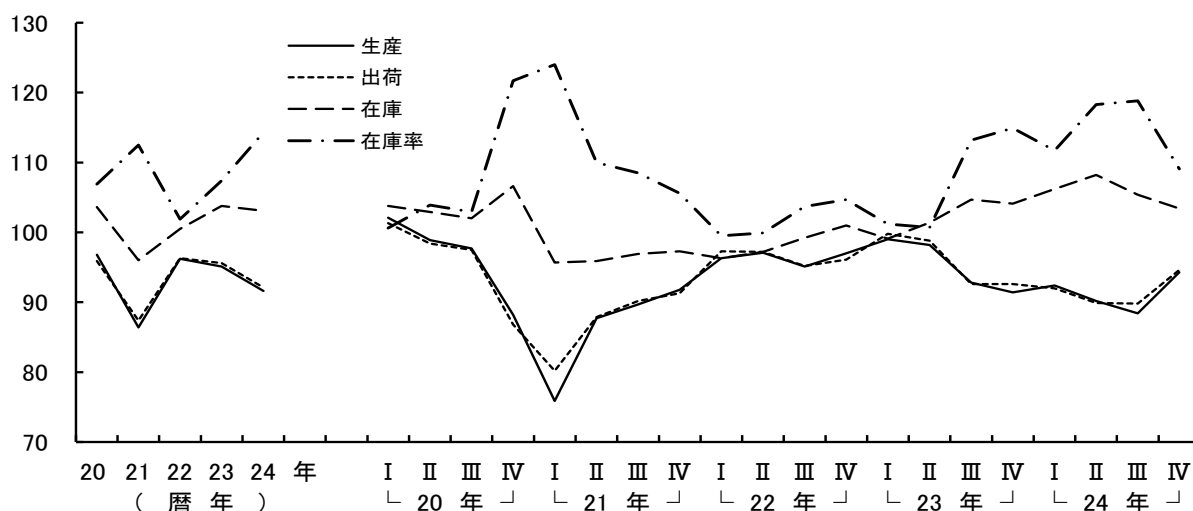
なお、在庫率は、前年比 1.1％と2年連続の上昇となった。

第Ⅲ－1－13－1図　プラスチック製品の主要品目別生産の推移と寄与度

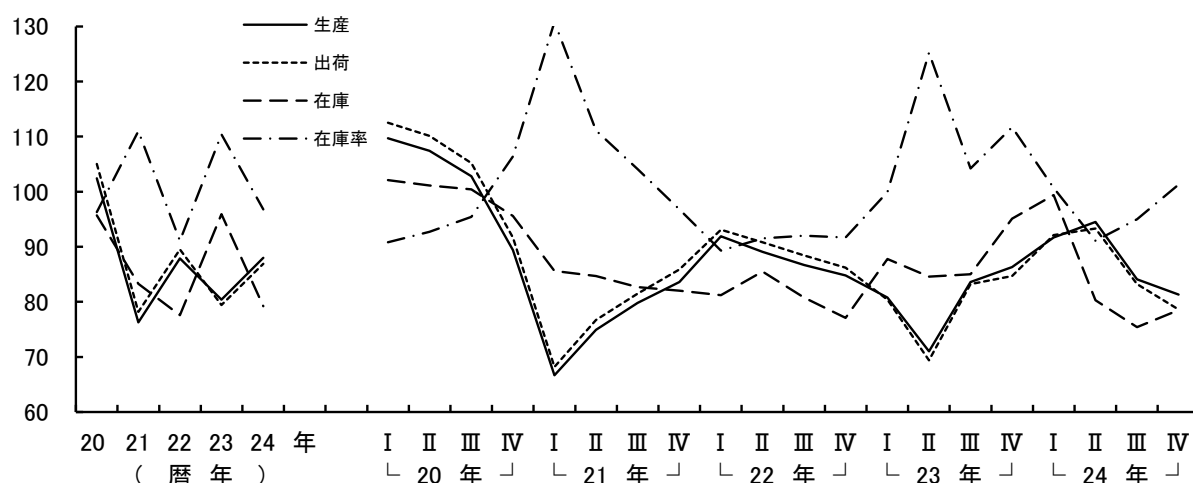
① 指数水準（17年＝100、季節調整済）

② 前期（年）比、伸び率寄与度

(2) 主要品目別動向

① **プラスチック製フィルム・シート**の生産は、前年比▲3.7%、出荷は同▲3.7%とともに2年連続の減少となった。これは、包装用の軟質フィルム、液晶ディスプレイ用のシートなどが減少したことによる。在庫は、前年末比▲0.7%と3年ぶりの減少となった（第Ⅲ－1－13－2図）。

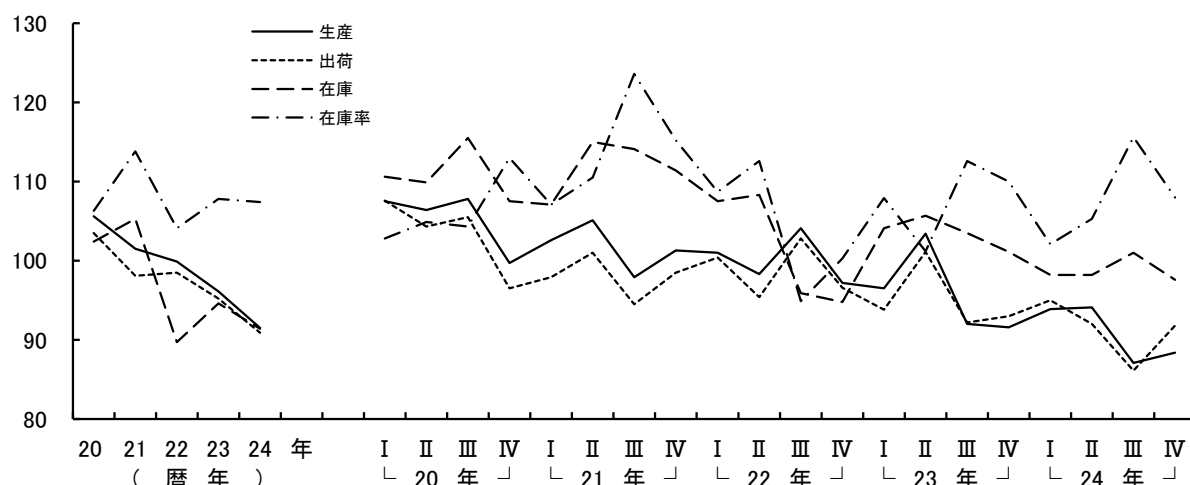
第Ⅲ－1－13－2図　フィルム・シートの生産、出荷、在庫、在庫率の推移

（17年＝100、季節調整済）

② **プラスチック製機械器具部品**の生産は、前年比9.5%、出荷は同9.4%とともに2年ぶりの増加となった。これは、輸送機械用部品が、自動車の内外装部品向けに前年の震災などの影響による減少の反動から増加したことによる。在庫は、前年末比▲17.4%と2年ぶりの減少となった（第Ⅲ－1－13－3図）。

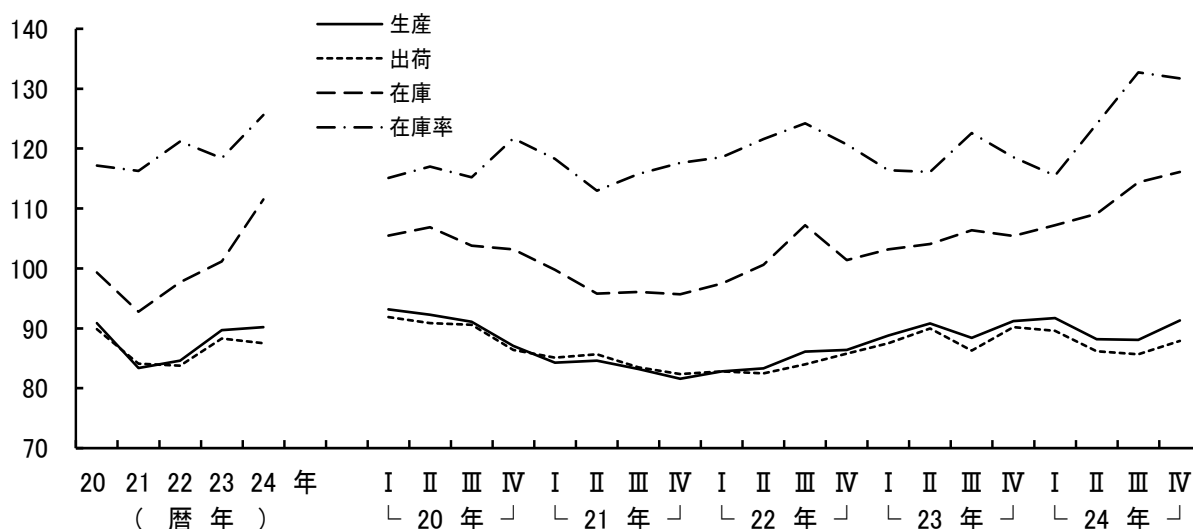
第Ⅲ－1－13－3図　機械器具部品の生産、出荷、在庫、在庫率の推移

（17年＝100、季節調整済）

③ **プラスチック製容器（中空成形）**の生産は、前年比▲4.8%と5年連続の減少となった。出荷は、同▲4.5%と2年連続の減少となった。これは、輸入品の増加の影響などにより減少したことによる。在庫は、前年末比▲3.4%と2年ぶりの減少となった(第Ⅲ－1－13－4図)。

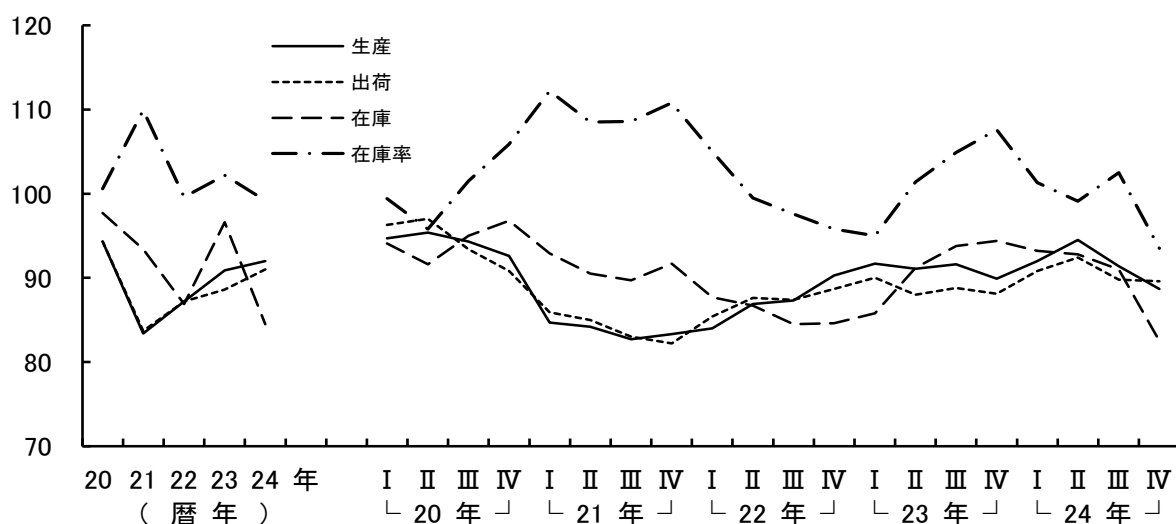
第Ⅲ－1－13－4図 容器（中空成形）の生産、出荷、在庫、在庫率の推移

（17年＝100、季節調整済）

④ **プラスチック製日用品・雑貨**の生産は、前年比0.6%と3年連続の増加となった。出荷は同▲0.9%と2年ぶりの減少となった。これは、前年、収納用品などが被災地向けに増加した反動などにより減少したことによる。在庫は前年末比10.2%と3年連続の増加となった（第Ⅲ－1－13－5図）。

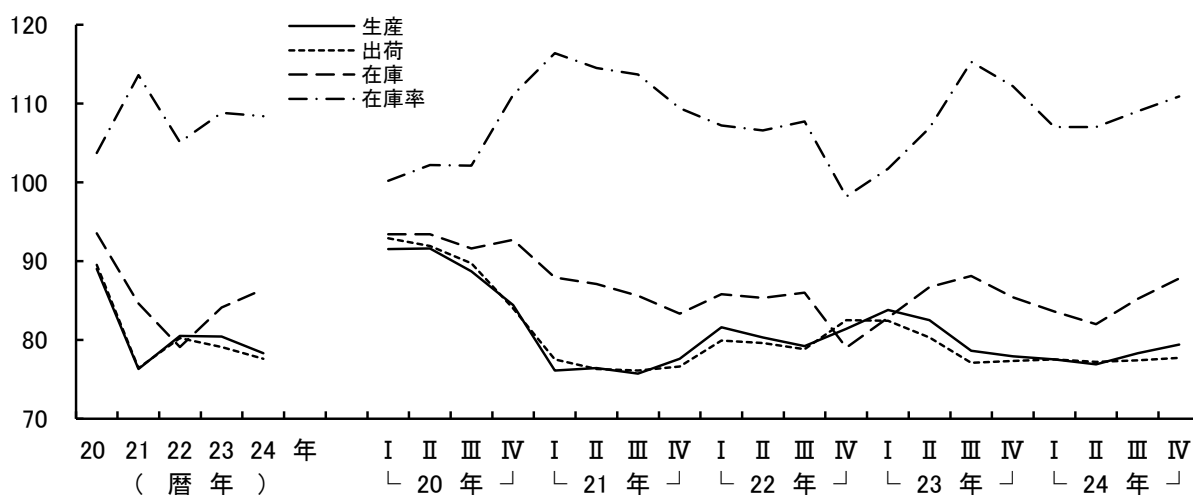
第Ⅲ－1－13－5図 日用品・雑貨の生産、出荷、在庫、在庫率の推移

（17年＝100、季節調整済）

⑤ **プラスチック製建材**の生産は、前年比1.2％、出荷は同2.7％とともに3年連続の増加となった。これは、床材料、雨どい及び同付属品が、被災地向けなどに増加したことによる。在庫は前年末比▲12.5％と2年ぶりの減少となった（第Ⅲ－1－13－6図）。

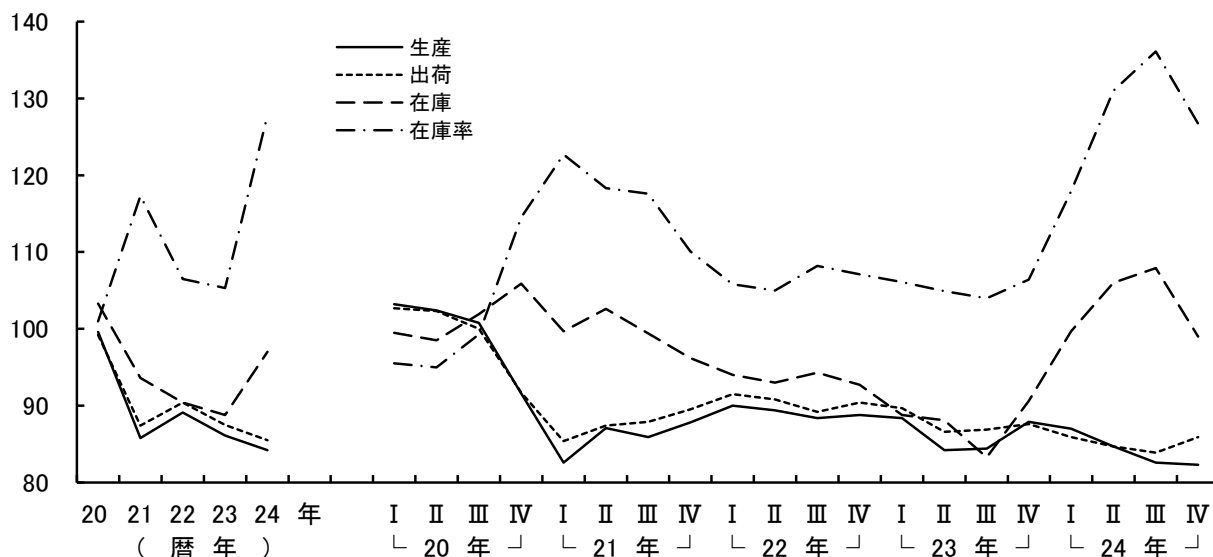
第Ⅲ－1－13－6図　建材の生産、出荷、在庫、在庫率の推移

（17年＝100、季節調整済）

⑥ **発泡プラスチック製品**の生産は、前年比▲2.6％、出荷は同▲1.9％とともに2年連続の減少となった。これは、食品容器用、包装用のスチレンペーパーが減少したことによる。在庫は前年末比2.7％と2年連続の増加となった（第Ⅲ－1－13－7図）。

第Ⅲ－1－13－7図　発泡プラスチック製品の生産、出荷、在庫、在庫率の推移

（17年＝100、季節調整済）

１４．パルプ・紙・紙加工品工業

紙、板紙などの減少により、生産は2年連続の低下

（17年＝100、季節調整済）

(1) 概　況

① 24年のパルプ・紙・紙加工品工業の生産は、紙、板紙などが減少したことにより前年比▲2.2%と2年連続の低下となった（第Ⅲ－１－14－１図）。

四半期別にみると、１～３月期は板紙、パルプなどが減少したことにより前期比▲1.0%と3期ぶりの低下、４～6月期は紙、板紙など全ての業種が減少したことにより同▲2.6%の低下、7～9月期は紙、パルプなど全ての業種が減少したことにより同▲2.5%の低下、10～12月期は紙、パルプが減少したことにより同▲0.4%の低下となった。

② 出荷は、紙、板紙などが減少したことにより前年比▲2.3%と2年連続の低下となった。

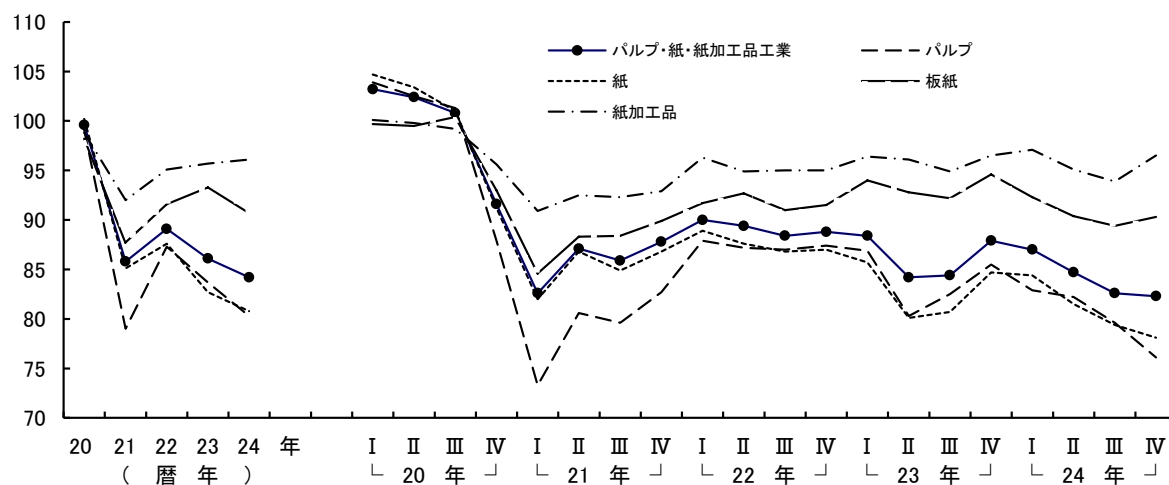
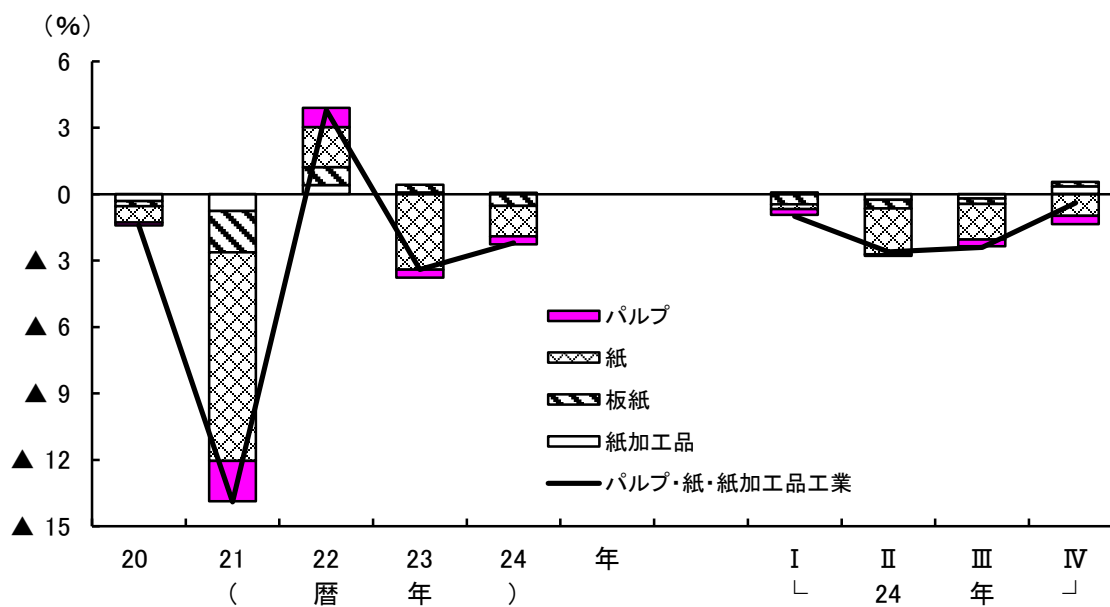
内外需別にみると、国内向けは前年比▲1.8%の低下、輸出向けは同▲15.7%の低下となった。

四半期別にみると、1～3月期は紙、板紙などが減少したことにより前期比▲1.9%と3期ぶりの低下、4～6月期は紙、板紙などが減少したことにより同▲1.4%の低下、7～9月期は紙、紙加工品などが減少したことにより同▲0.9%の低下、10～12月期は紙、紙加工品などが増加したことにより同 2.4%の上昇となった。

③ 在庫は、紙、パルプなど全ての業種が増加したことにより前年末比 9.2%と4年ぶりの上昇となった。

なお、在庫率は、前年比 21.4%と3年ぶりの上昇となった。

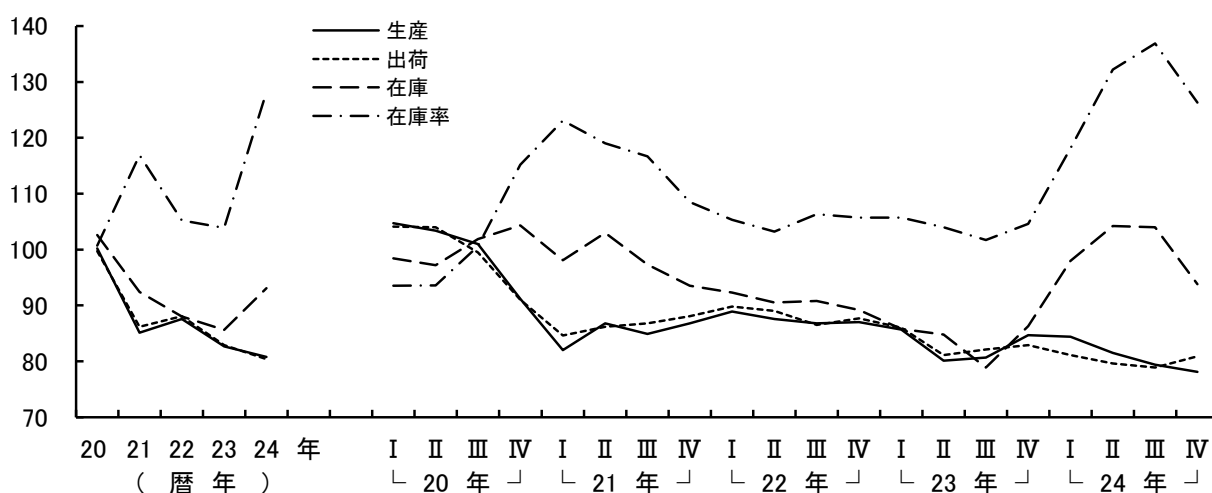
第Ⅲ－1－14－1図　パルプ･紙･紙加工品工業の生産の推移と業種別寄与度

①指数水準（17年＝100、季節調整済）

②前期(年)比、伸び率寄与度

(2) 細分類業種別動向

① 紙の生産は、前年比▲2.3％、出荷は同▲3.0％とともに2年連続の低下となった。これは、新聞巻取紙を除く印刷用紙（塗工）、印刷用紙（非塗工類）など全ての品目が減少したことによる。在庫は、前年末比 8.8％と4年ぶりの上昇となった。これは、印刷用紙（塗工）、情報用紙などが増加したことによる。

なお、在庫率は、前年比 23.4％と3年ぶりの上昇となった（第Ⅲ－1－14－2図）。

第Ⅲ－1－14－2図 紙の生産、出荷、在庫及び在庫率の推移

（17年＝100、季節調整済）

紙を品目別にみると、

1) 新聞巻取紙の生産は、前年比 1.4％、出荷は同 2.3％とともに5年ぶりの増加となった。これは、震災後の広告自粛の影響がなくなったこと、オリンピックや選挙関連需要による頁数の増加などによる。在庫は、前年末比▲4.0％と2年ぶりの減少となった。

2) 印刷用紙（非塗工類）の生産は、前年比▲5.8％と2年連続の減少となった。出荷は同▲5.4％と8年連続の減少となった。これは、取扱説明書、約款関連向けなどの国内需要の減少により上級印刷紙、中級印刷紙など全ての品目が減少したことによる。在庫は、前年末比 5.9％と2年連続の増加となった。

3) 印刷用紙（塗工）の生産は、前年比▲3.3％、出荷は同▲5.2％とともに2年連続の減少となった。これは、輸入紙増加の影響及びカタログ、チラシなどの商業印刷向けに国内需要が減少したことなどによりコート紙、微塗工印刷用紙など全ての品目が減少したことによる。在庫は、前年末比 21.0％と4年ぶりの増加となった。

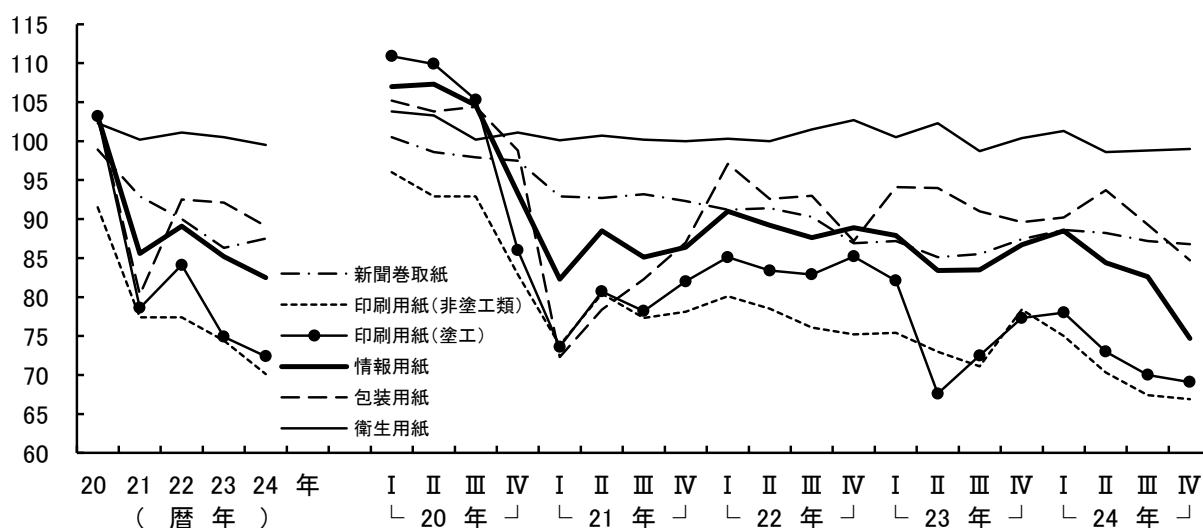
4) 情報用紙の生産は、前年比▲3.2％、出荷は同▲6.1％とともに2年連続の減少と

なった。これは、輸入紙増加の影響によりPPC用紙、情報記録紙など全ての品目が減少したことによる。在庫は、前年末比 14.6％と4年ぶりの増加となった。

5） 包装用紙の生産は、前年比▲3.3％、出荷は同▲3.9％とともに2年連続の減少となった。これは、合成樹脂向けに重袋用両更クラフト紙が、封筒・手提げ袋向けにさらしクラフト紙などが減少したことによる。在庫は、前年末比 14.7％と2年連続の増加となった。

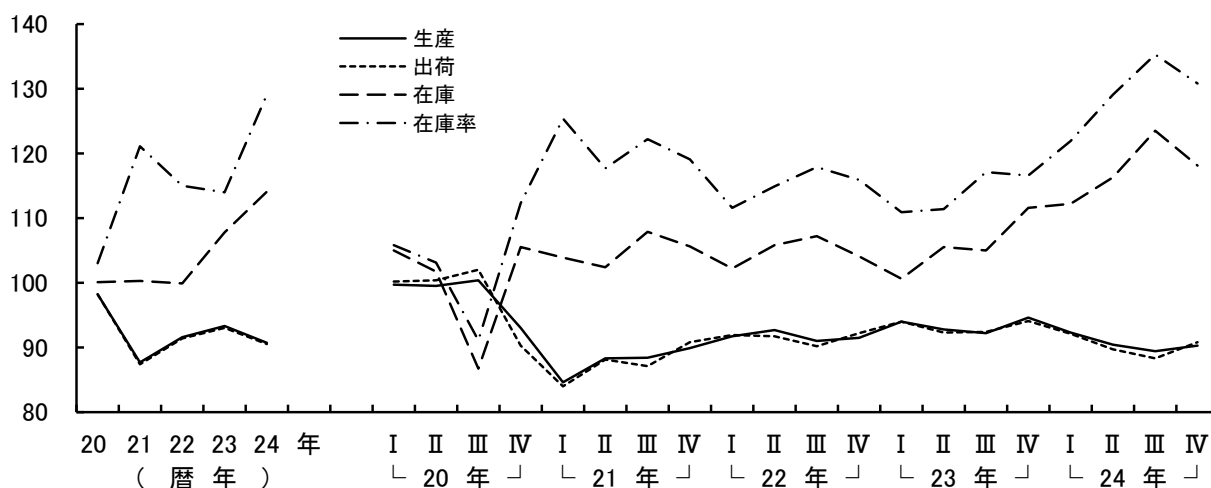
6） 衛生用紙の生産は、前年比▲0.9％、出荷は同▲0.8％とともに2年連続の減少となった。これは、輸入紙増加の影響によりトイレットペーパー、ティシュペーパーが減少したことによる。在庫は、前年末比▲6.2％と5年ぶりの減少となった（第Ⅲ－1－14－3図）。

第Ⅲ－1－14－3図 紙の品目別生産の推移

（17年＝100、季節調整済）

② 板紙の生産は、前年比▲2.8％、出荷は同▲2.7％とともに3年ぶりの低下となった。これは、段ボール原紙、紙器用板紙が減少したことによる。在庫は前年末比 5.8％と2年連続の上昇となった。これは、段ボール原紙、紙器用板紙が増加したことによる。

なお、在庫率は、前年比 13.2％と3年ぶりの上昇となった（第Ⅲ－1－14－4図）。

第Ⅲ－1－14－4図 板紙の生産、出荷、在庫及び在庫率の推移

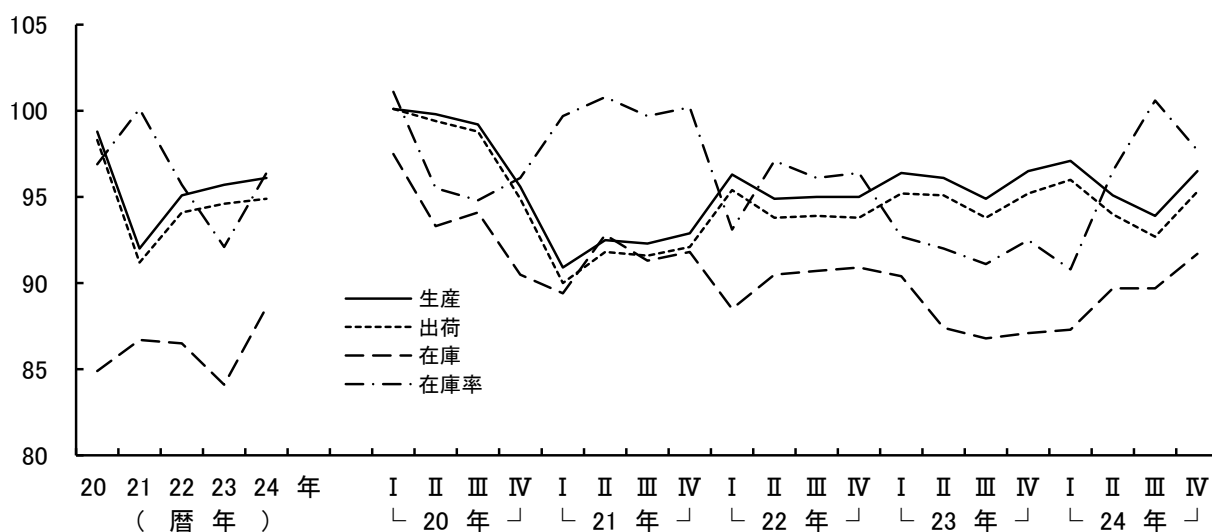
（17年＝100、季節調整済）

板紙を品目別にみると、

1) 段ボール原紙の生産は、前年比▲2.0％、出荷は同▲1.9％とともに3年ぶりの減少となった。これは、前年の震災後の支援物資向け需要増加や値上げ前の駆け込み需要の反動に加え、電気器具・機械器具向けの減少、製品の軽量化などの影響から外装用クラフト、中しん原紙など全ての品目が減少したことによる。在庫は、前年末比 5.4％と3年連続の増加となった。

2) 紙器用板紙の生産は、前年比▲4.8％、出荷は同▲4.6％とともに3年ぶりの減少となった。これは、前年の震災後の支援物資向けの需要増加や値上げ前の駆け込み需要の反動などにより白ボールなど全ての品目が減少したことによる。在庫は、前年末比 6.4％と2年連続の増加となった。

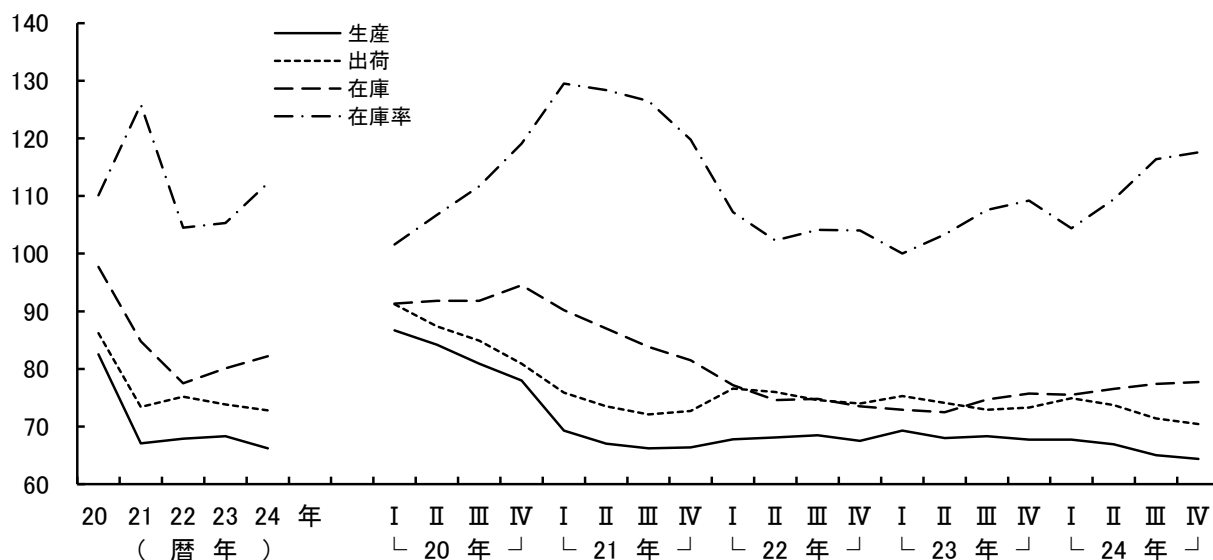
③　紙加工品（段ボールシート）の生産は、前年比 0.4％、出荷は同 0.3％とともに3年連続の上昇となった（第Ⅲ－１－14－５図）。

段ボールシートの需要動向を消費部門別に実数でみると、加工食品（飲料を含む）は前年比 1.9％、ネット通販等の増加により通販・宅配・引越用が同 4.5％とそれぞれ増加となった。一方、電気器具・機械器具用が同▲2.7％の減少となった。

第Ⅲ－１－14－５図　段ボールシートの生産、出荷、在庫及び在庫率の推移

（17年＝100、季節調整済）

１５．繊維工業

衣類、織物などの減少により、生産は3年ぶりの低下

（17年＝100、季節調整済）

(1)　概　況

①　24年の繊維工業の生産は、前年比▲3.1％と3年ぶりの低下となった。これは、衣類、織物などが減少したことによる。

四半期別にみると、1～3月期は衣類、紡績などが減少し、その他の繊維製品、化学繊維などが増加したことにより前期比 0.0％の横ばい、4～6月期は織物、衣類などが減少したことにより同▲1.2％の低下、7～9月期は織物、化学繊維など全ての業種が減少したことにより同▲2.8％の低下、10～12月期は化学繊維、その他の繊維製品などが減少したことにより同▲0.9％の低下となった（第Ⅲ－1－15－1図）。

②　出荷は、前年比▲1.4％と2年連続の低下となった。これは、織物、化学繊維などが減少したことによる。

内外需別にみると、国内向けは織物、化学繊維などが減少したことにより前年比▲1.0％の低下、輸出向けは衣類、紡績などが減少したことにより同▲3.5％の低下となった。

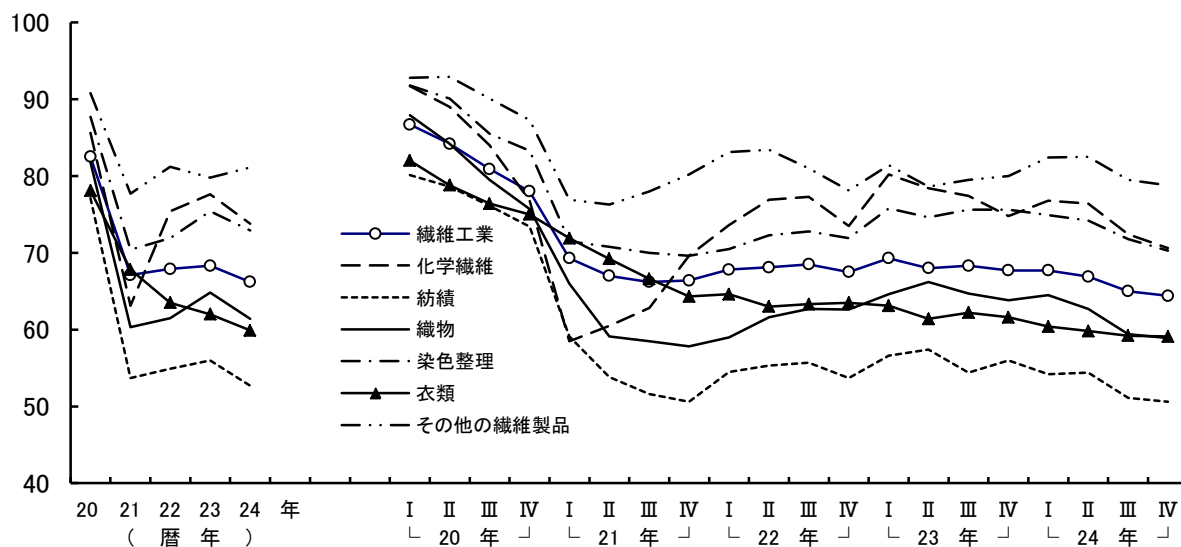
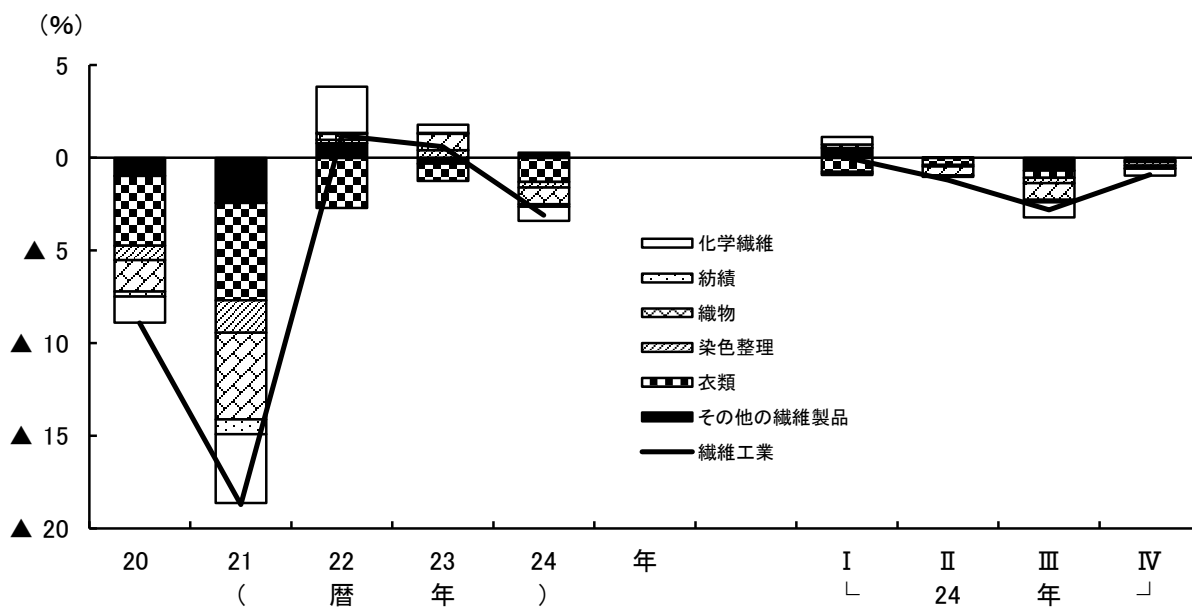
四半期別にみると、1～3月期は衣類、その他の繊維製品など化学繊維を除く全ての業種が増加したことにより前期比 2.2％と2期連続の上昇、4～6月期はその他の繊維製品、化学繊維など全ての業種が減少したことにより同▲1.6％の低下、7～9月期は衣類、織物などが減少したことにより同▲3.1％の低下、10～12月期は衣類、その他

の繊維製品などが減少したことにより同▲1.4%の低下となった。

③　在庫は、前年末比 2.6%と2年連続の上昇となった。これは、衣類、織物などが増加したことによる。

なお、在庫率は、前年比 6.6%と2年連続の上昇となった。

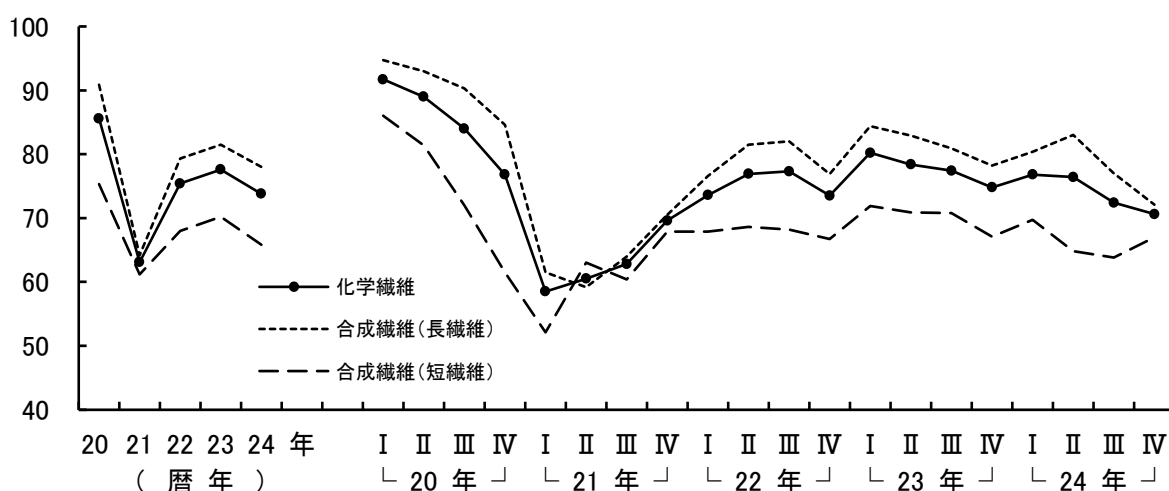
第Ⅲ－1－15－1図　繊維工業の生産の推移と業種別寄与度

①指数水準（17年＝100、季節調整済）

②前期（年）比、伸び率寄与度

(2)　細分類業種別動向

①　**化学繊維**の生産は、前年比▲4.9%、出荷は同▲4.0%とともに3年ぶりの低下となった。これは、合成繊維（長繊維）、合成繊維（短繊維）がともに減少したことによる。在庫は、合成繊維（短繊維）、合成繊維（長繊維）がともに減少したことにより前年末比▲3.9%と2年ぶりの低下となった。

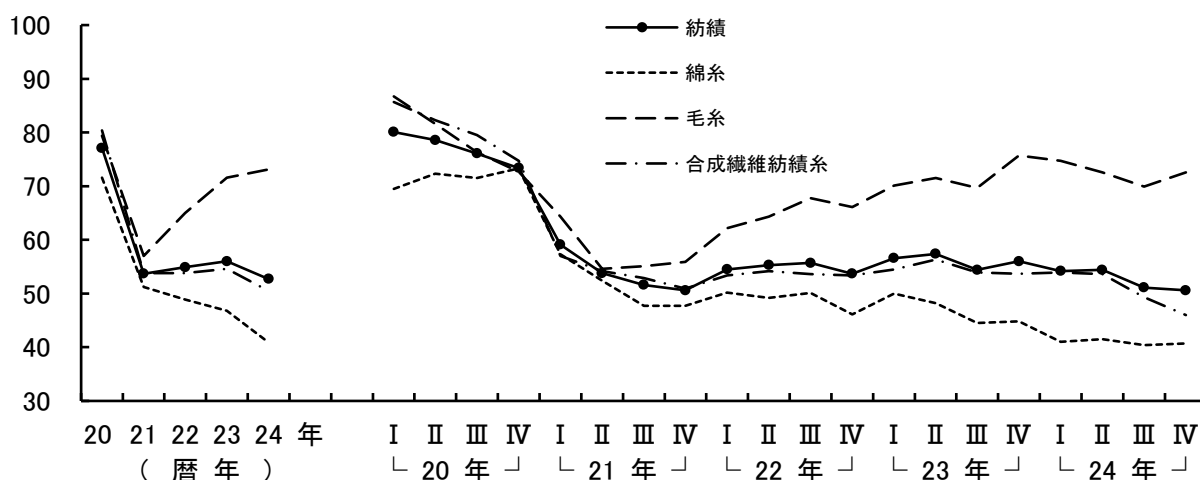
生産を品目別にみると、合成繊維（長繊維）はポリエステルが自動車関連向けに、その他の合成繊維が炭素繊維向けに減少したことなどにより前年比▲4.3%、合成繊維（短繊維）はアクリルが紡績向けに減少したことなどにより同▲6.3%とともに3年ぶりの減少となった（第Ⅲ－1－15－2図）。

第Ⅲ－1－15－2図　化学繊維の品目別生産の推移

（17年＝100、季節調整済）

②　**紡績**の生産は、前年比▲5.9%と3年ぶりの低下、出荷は同▲4.8%と2年連続の低下となった。これは毛糸が増加したものの、綿糸、合成繊維紡績糸が減少したことによる。在庫は、合成繊維紡績糸、毛糸など全ての品目が増加したことにより前年末比12.3%と2年連続の上昇となった。

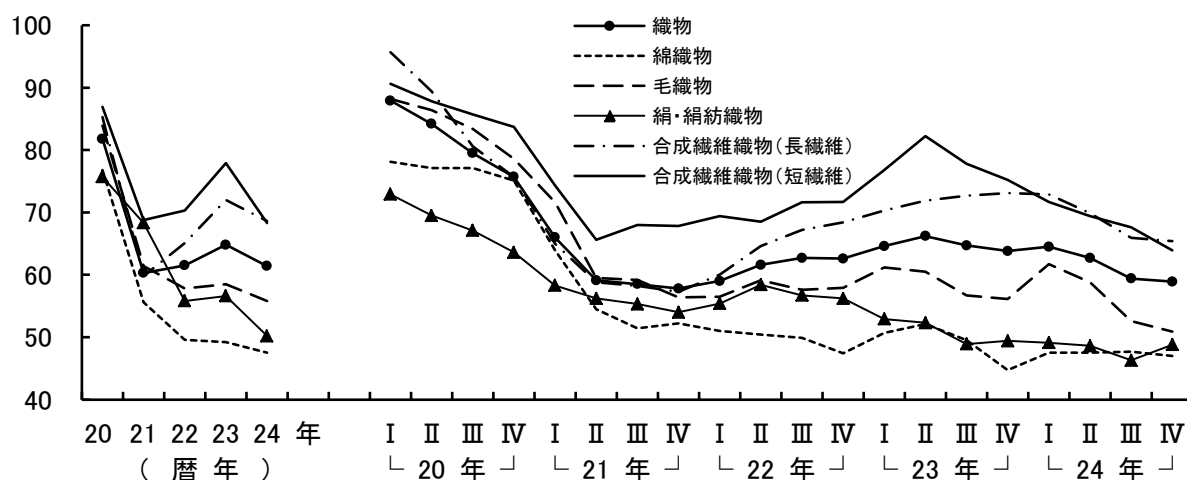
生産を品目別にみると、綿糸は前年比▲12.6%と25年連続の減少となった。合成繊維紡績糸はアクリル糸などが減少したことにより同▲7.5%と3年ぶりの減少となった。一方、毛糸はニットなどの衣料品向けが増加したことにより同 2.1%と3年連続の増加となった（第Ⅲ－1－15－3図）。

第Ⅲ－１－15－３図　紡績の品目別生産の推移

（17年＝100、季節調整済）

③　**織物**の生産は、前年比▲5.2％と3年ぶりの低下、出荷は、同▲5.5％と24年連続の低下となった。これは、タオル地を除く全ての品目が減少したことによる。在庫は、絹・絹紡織物、タオル地などが減少したものの、合成繊維織物（長繊維、短繊維）、綿織物が増加したことにより前年末比 7.8％と3年連続の上昇となった。

生産を品目別にみると、合成繊維織物（長繊維）はスポーツ・カジュアルウェア向けなどの減少により前年比▲4.7％、合成繊維織物（短繊維）はカーテン向け、ユニホーム向けなどの減少により同▲12.3％とともに3年ぶりの減少となった。また、毛織物は男子・婦人児服向けなどの減少により同▲4.6％と2年ぶりの減少、綿織物は同▲3.5％と15年連続の減少、絹・絹紡織物は同▲4.9％と2年連続の減少となった。一方、タオル地は同 0.9％と3年連続の増加となった（第Ⅲ－１－15－４図）。

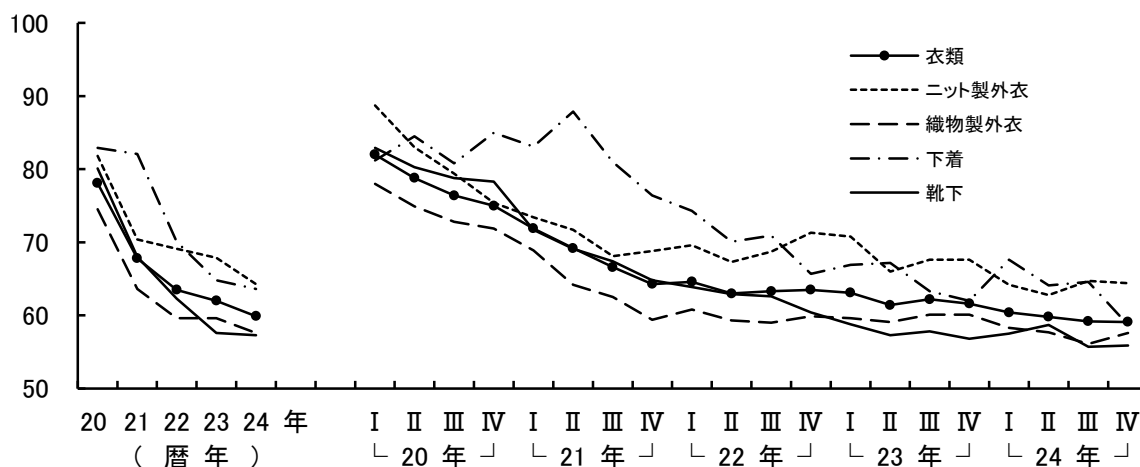
第Ⅲ－1－15－4図　織物の主要品目別生産の推移

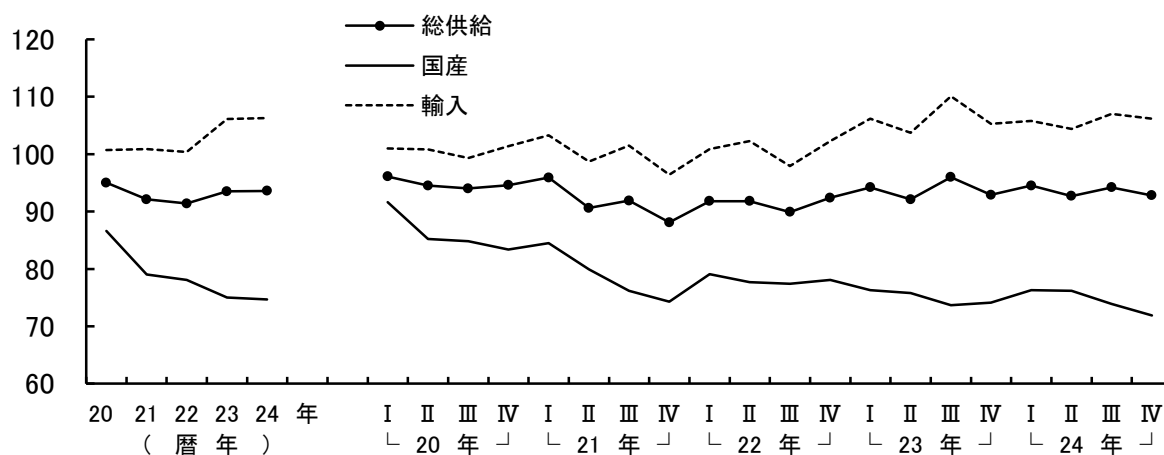
（17年＝100、季節調整済）

④　**衣類**の生産は、織物製外衣、ニット製外衣など全ての品目が減少したことにより前年比▲3.4％と19年連続の低下となった。出荷は織物製外衣が増加したものの、下着、靴下などが減少したことにより同▲0.7％と19年連続の低下となった。在庫は、ニット製外衣、靴下が減少したものの、織物製外衣、下着が増加したことにより前年末比 4.0％と2年連続の上昇となった。

生産を品目別にみると、織物製外衣はズボン・スラックス・スカート類、スポーツ用などの減少により前年比▲3.4％と2年ぶりの減少、ニット製外衣はアウターシャツ・スポーツシャツ・Tシャツなどが減少したことにより同▲5.3％と28年連続の減少、下着はスリップ・ペチコート類、パンツ類などが減少したことにより同▲1.9％と18年連続の減少、靴下はパンティストッキングは増加したものの、短靴下類が減少したことにより同▲0.5％と20年連続の減少となった。（第Ⅲ－1－15－5図）。

なお、製品輸入は2年連続の増加となった（第Ⅲ－1－15－6図）。

第Ⅲ－１－15－５図　衣類の品目別生産の推移

（17年＝100、季節調整済）

第Ⅲ－１－15－６図　衣類の総供給推移

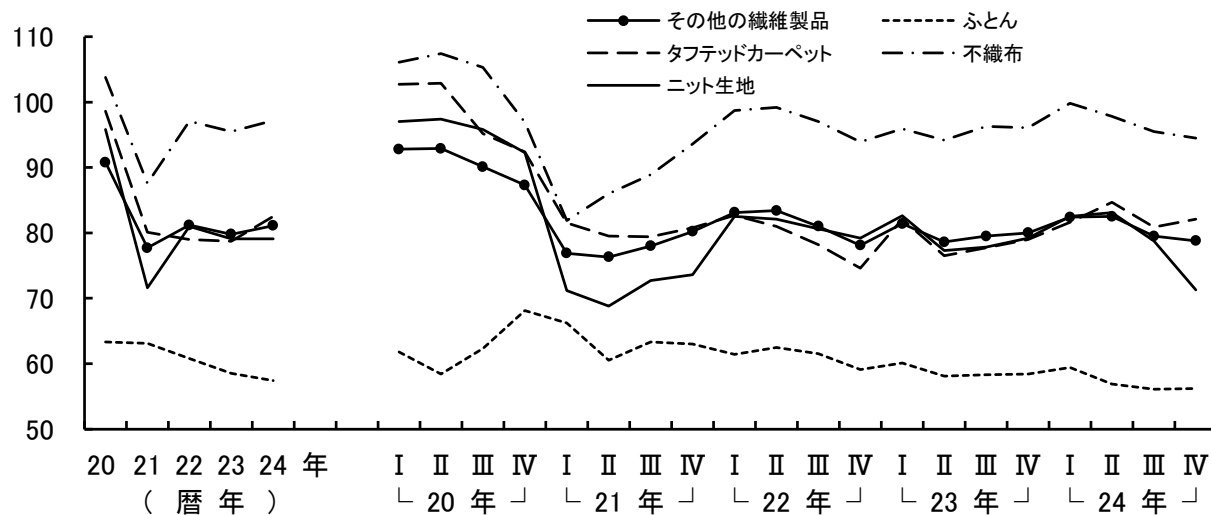
（17年＝100、季節調整済）

（注）グラフ上の数値は、生産動態統計と貿易統計を基に試算したもの
資料：「鉱工業総供給表」（試算値）

⑤　**その他の繊維製品**の生産は、前年比 1.6％、出荷が同 2.2％とともに2年ぶりの上昇となった。これはタフテッドカーペット、不織布などが増加したことによる。在庫は、不織布が増加したものの、ニット生地、タフテッドカーペットなどが減少したことにより前年末比▲0.5％と2年ぶりの低下となった。

生産を品目別にみると、タフテッドカーペットはタイルカーペット用が増加したことにより前年比 4.8％と6年ぶりの増加となった。不織布は衣料用、土木・建築用などが減少したものの、おむつ向けを中心に医療・衛生用などが増加したことにより同 1.8％と2年ぶりの増加となった。一方、ふとんは、中国からの輸入増加の影響により、羽毛・羽根ふ

とんなどが減少したことから同▲1.9％と14年連続の減少となった。ニット生地は同0.0％と横ばいとなった（第Ⅲ－1－15－7図）。

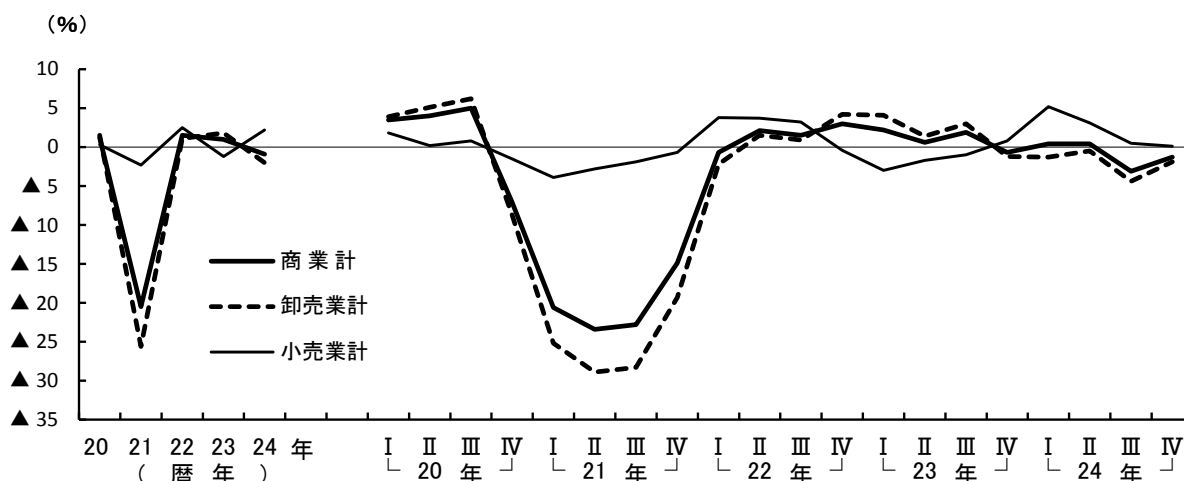
第Ⅲ－1－15－7図 その他の繊維製品の品目別生産の推移

（17年＝100、季節調整済）

第2節　第3次産業の動向

１．商業動向

24年の商業販売額は、501 兆 3010 億円、前年比▲0.9％と3年ぶりの減少となった。卸売業は、364 兆 3120 億円、同▲2.0％と3年ぶりの減少、小売業は、136 兆 9890 億円、同 2.2％と2年ぶりの増加となった。

24年10～12月期は、128 兆 6470 億円で、前年同期比▲1.3％と2期連続の減少となった。卸売業は、93 兆 5970 億円、同▲1.9％と５期連続の減少となった。小売業は、35 兆 490 億円、同 0.1％と5期連続の増加となった。なお、商業販売額の季節調整済指数は、前期比 0.7％と3期ぶりの上昇となった。卸売業は、同 0.9％と3期ぶりの上昇、小売業は、同▲1.2％と3期連続の低下となった。

商業販売額の推移（前年（同期）比）

（1） 卸売業販売額の動向

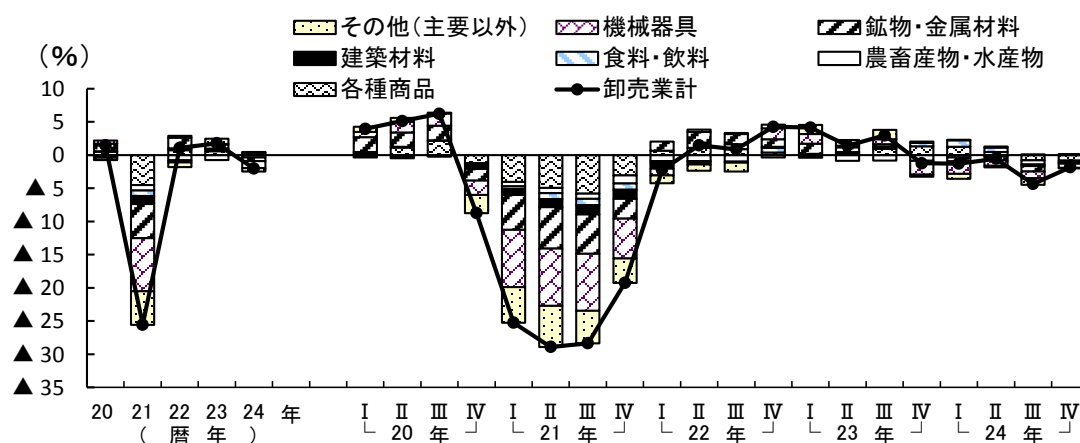
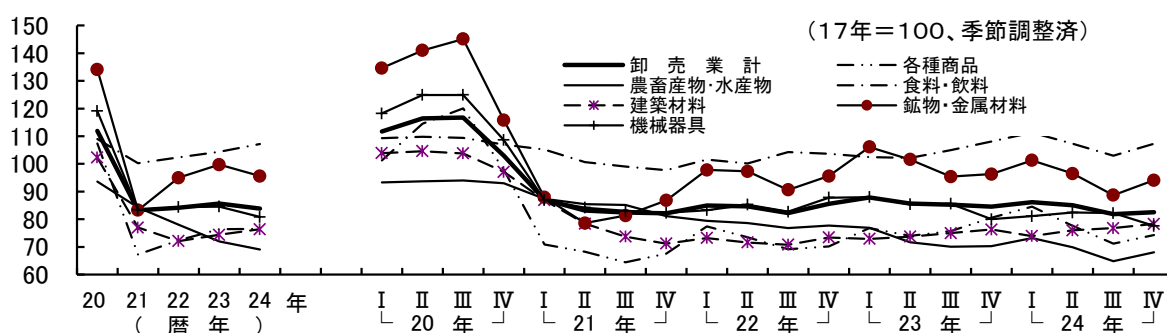
24年の卸売業販売額は、364 兆 3120 億円、前年比▲2.0％と3年ぶりの減少となった。

業種別にみると、機械器具卸売業は、自動車がエコカー補助金制度（23年12月から24年9月まで）の効果による国内向けの好調や輸出入増により増加となったものの、電気機械器具が前年の地上デジタル放送（以下、地デジという。地デジ移行：23年7月、東北被災3県24年4月）移行による需要増の反動により、薄型テレビの国内向けの不振に加え、価格低下などにより減少、一般機械器具がポンプ・遠心分離器、原動機、電算機類の輸出減などにより減少、その他の機械器具が船舶の輸出減などにより減少となった。鉱物・金属材料卸売業は、鉄鋼・非鉄金属の国内向けや輸出入減に加え、

価格低下などにより減少、農畜産物・水産物卸売業は、震災の影響等による農畜産物・水産物の取扱い減や穀物類の輸入減などにより減少となった。一方、食料・飲料卸売業、建築材料卸売業などは増加となった。

10～12月期は、建築材料卸売業が増加となったものの、各種商品卸売業（商社など）、機械器具卸売業、農畜産物・水産物卸売業、鉱物・金属材料卸売業などが減少したことから、93 兆 5970 億円、前年同期比▲1.9％と5期連続の減少となった（第Ⅲ－２－１－1図）。

なお、卸売業販売額の季節調整済指数は、前期比 0.9％と3期ぶりの上昇となった（第Ⅲ－２－１－2図）。

第Ⅲ－２－１－１図 主要卸売業業種別寄与度の推移（前年（同期）比）

第Ⅲ－２－１－２図 主要卸売業販売額指数の推移

ア．業種別の動向

① 各種商品卸売業（商社など）は、原油、液化天然ガスなどの輸入増、自動車及び自動車部品の輸出増などにより、前年比 0.1％と3年連続の増加となった。

10～12月期は、原油や液化天然ガスの輸入減や鉄鋼の輸出減などにより、前年

同期比▲7.3％と2期連続の減少となった。

② 繊維品卸売業は、織物用糸・繊維製品の輸出減や綿花の輸入減などにより、前年比▲4.3％と3年ぶりの減少となった。

10～12月期は、織物用糸・繊維製品の輸出減などにより、前年同期比▲6.9％と3期連続の減少となった。

③ 衣服・身の回り品卸売業は、衣服・同付属品の輸入は増加したものの、国内向けの取扱い減などにより、前年比▲2.8％と6年連続の減少となった。

10～12月期は、気温低下による国内向けの取扱い増などから、前年同期比 3.9％と25期ぶりの増加となった。

④ 農畜産物・水産物卸売業は、震災の影響等による農畜産物・水産物の取扱い減や穀物類の輸入減などから、前年比▲4.1％と7年連続の減少となった。

10～12月期は、肉類、水産物の取扱い減などから、前年同期比▲2.7％と25期連続の減少となった。

⑤ 食料・飲料卸売業は、飲食料品小売業向けが堅調に推移したことや外食産業向けの増加などから、前年比 2.6％と3年連続の増加となった。

10～12月期は、飲料やビール類の取扱い減などにより、前年同期比▲0.3％と2期連続の減少となった。

⑥ 建築材料卸売業は、前年の震災からの復興需要による建築需要増加などから、前年比 2.7％と2年連続の増加となった。

10～12月期は、新設住宅着工の好調による建築需要増などにより、前年同期比 3.3％と9期連続の増加となった。

⑦ 化学製品卸売業は、化学製品の輸出入減及び化学製品、プラスチック製品の価格低下などにより、前年比▲5.8％と2年連続の減少となった。

10～12月期は、化学製品、プラスチック製品の価格低下などにより、前年同期比▲0.2％と8期連続の減少となった。

⑧ 鉱物・金属材料卸売業は、鉄鋼・非鉄金属の国内向けや輸出入減に加え、価格低下などにより、前年比▲4.1％と3年ぶりの減少となった。

10～12月期は、鉄鋼の価格低下や国内製造業向けの減少及び輸出入減、金・白金の国内向けの減少などから、前年同期比▲1.4％と5期連続の減少となった。

⑨ 機械器具卸売業は、自動車がエコカー補助金制度の効果による国内向けの好調や輸出入増により増加となったものの、電気機械器具が前年の地デジ移行による需要増の反動により、薄型テレビの国内向けの不振に加え、価格低下などにより減少、

一般機械器具がポンプ・遠心分離器、原動機、電算機類の輸出減などにより減少、その他の機械器具が船舶の輸出減などにより減少となったことから、前年比▲4.4％と3年ぶりの減少となった。

10～12月期は、前年同期比▲2.7％と5期連続の減少となった。内訳をみると、電気機械器具が薄型テレビの国内向けの不振や音響映像機器の輸入減などにより減少、一般機械器具が建設用・鉱山用機械及び原動機の輸出減などにより減少、自動車がエコカー補助金の終了による国内向けの不振や輸出減などにより減少となった。

⑩ 家具・建具・じゅう器卸売業は、前年の復興需要による住宅着工の増加や節電・暑さ対策関連商材の増加の反動などにより、前年比▲1.9％と2年ぶりの減少となった。

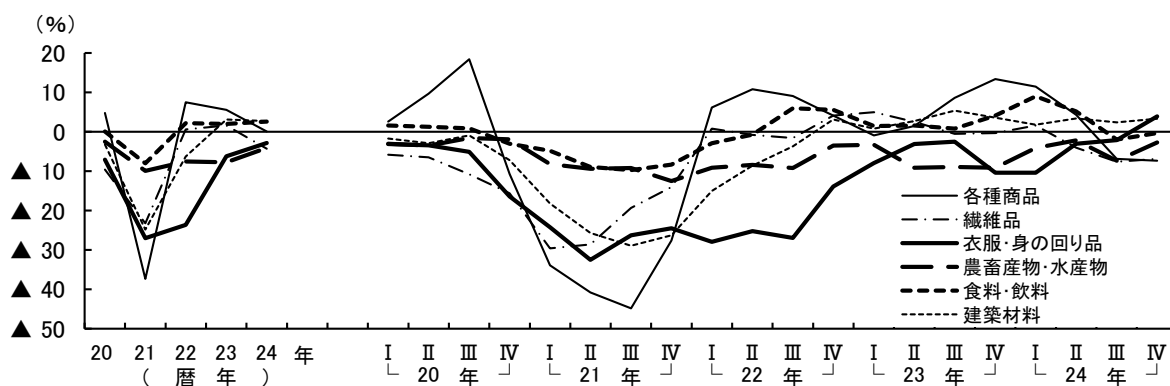
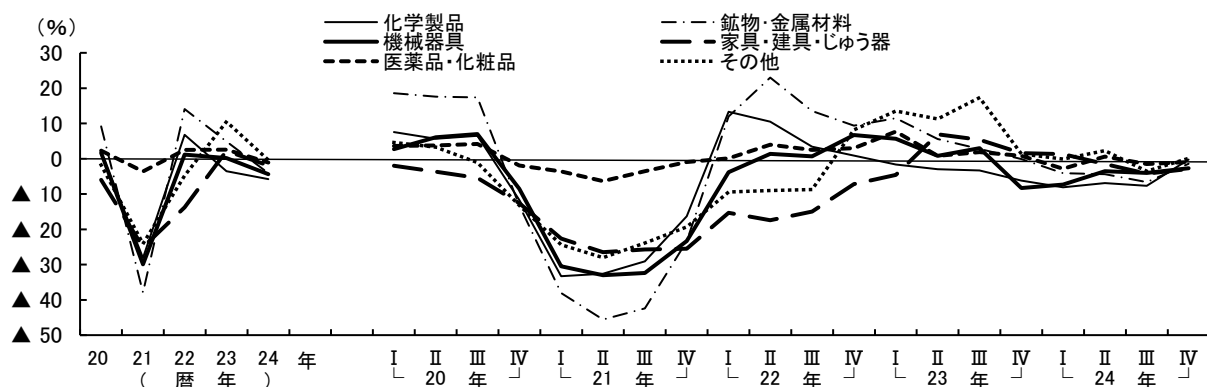
10～12月期は、前年の復興需要による住宅設備、室内装飾品の需要増の反動などにより、前年同期比▲2.9％と3期連続の減少となった。

⑪ 医薬品・化粧品卸売業は、国内向け及び輸出減などにより、前年比▲1.1％と3年ぶりの減少となった。

10～12月期は、国内向け及び輸出減などにより、前年同期比▲0.9％と2期連続の減少となった。

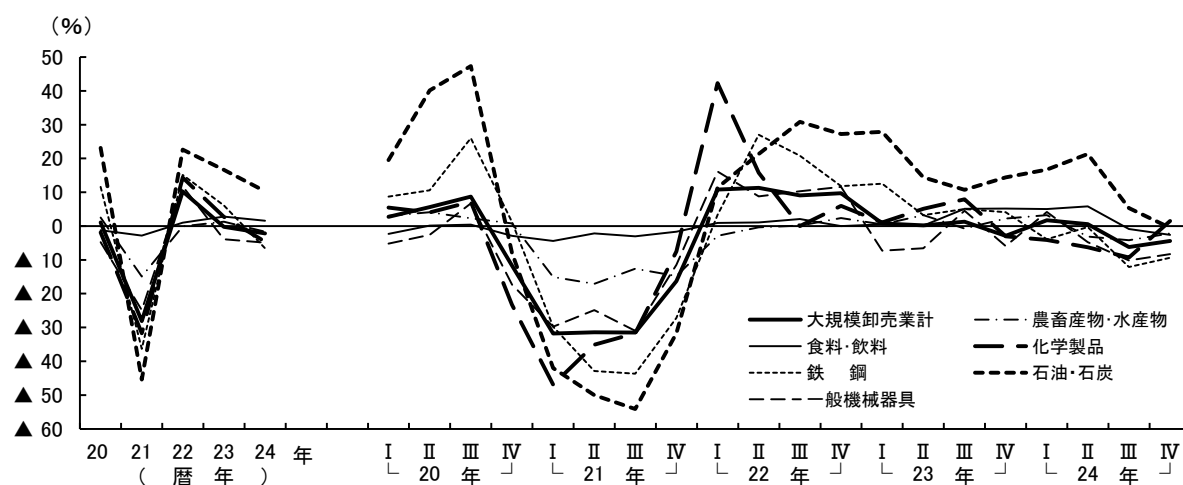
⑫ その他の卸売業は、紙類・紙製品の国内向け及び輸出減、ゴム製品の輸出減などにより、前年比▲0.4％と2年ぶりの減少となった。

10～12月期は、飼料の価格上昇による国内向けの増加などにより、前年同期比0.1％と2期ぶりの増加となった（第Ⅲ－２－１－３図）。

第Ⅲ－２－１－３図　卸売業販売額の推移（前年（同期）比）

イ．大規模卸売業の動向

24年の大規模卸売店の販売額は、家庭用電気機械器具が前年の地デジ移行による需要増の反動により、薄型テレビの国内向けの不振に加え、輸出減などにより減少、鉄鋼が造船向け、自動車向け、鋼材・鋼管の国内向けの不振及び輸出減などにより減少、その他の機械器具がパソコン、半導体等電子部品の輸出減などにより、106 兆 8913 億円、前年比▲2.2％と2年連続の減少となった。

10～12月期は、26 兆 7256 億円、前年同期比▲4.4％と2期連続の減少となった。販売額を商品別にみると、鉄鋼が国内向けの不振により大幅に減少、その他の機械器具、家庭用電気機械器具、一般機械器具、鉱物なども減少となった（第Ⅲ－２－１－４図）。

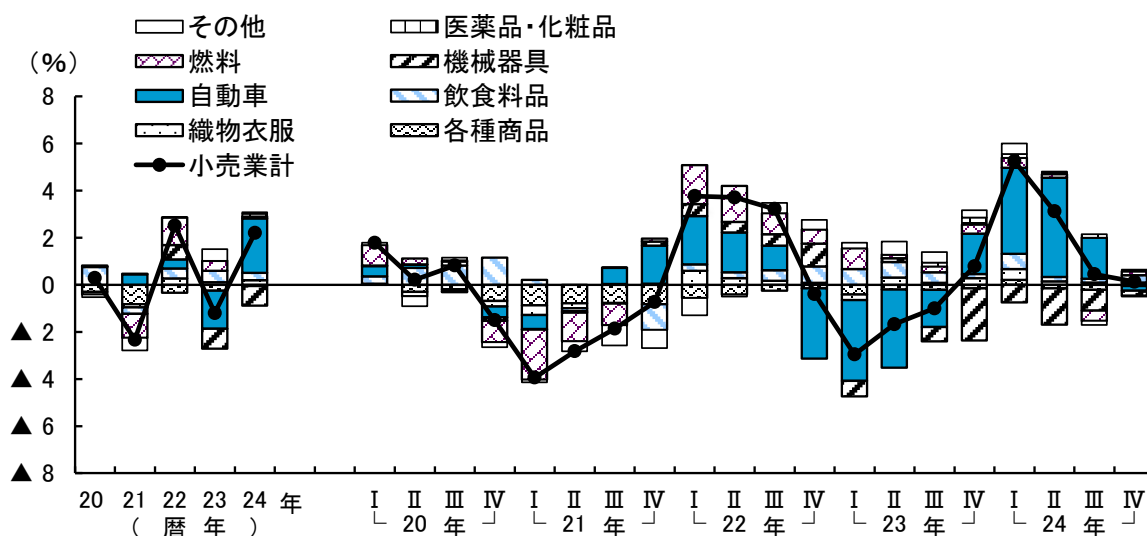
第Ⅲ－２－１－４図　大規模卸売業主要商品別販売額の推移（前年（同期）比）

（2） 小売業販売額の動向

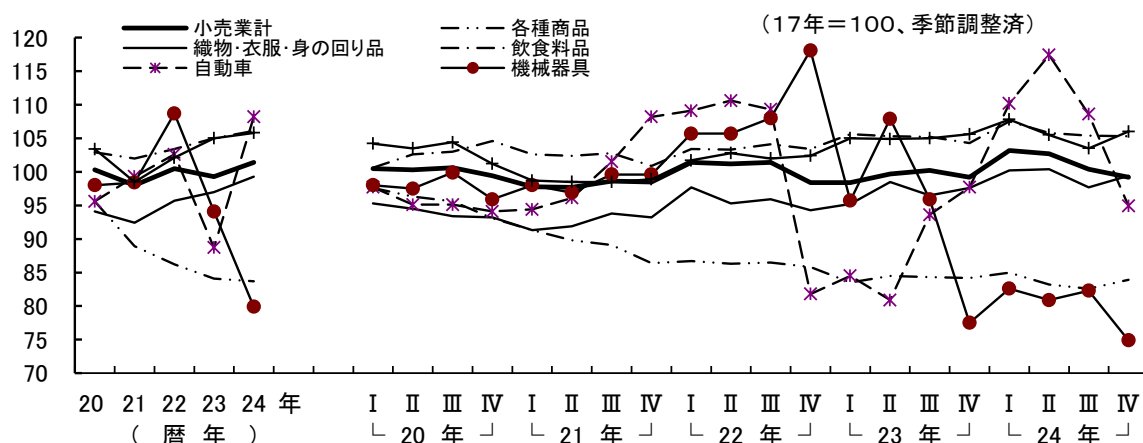
24年の小売業販売額は、136 兆 9890 億円、前年比 2.2％と2年ぶりの増加となった。

業種別にみると、自動車小売業は、エコカー補助金制度の効果や、前年の震災の影響による反動などにより大幅に増加（比較可能な昭和55年以降最大の増加率）、飲食料品小売業は、夏場の高温による涼味商材、冬場の低温による鍋物商材の好調に加え、コンビニエンスストアの好調などにより増加、織物・衣服・身の回り品小売業は、前年の震災の影響による反動及び季節商材の好調などにより増加となった。また、医薬品・化粧品小売業は、ドラッグストアの好調などから増加、燃料小売業は、ガソリンなどの石油製品価格の上昇などにより増加、その他小売業は、DIY用品などに動きがみられたことなどから増加となった。一方、機械器具小売業は、前年に地デジ移行に向けて、薄型テレビ、チューナーなどの地デジ対応商品の駆け込み需要があった反動などにより大幅減（比較可能な昭和55年以降最大の減少率）となった。また、各種商品小売業（百貨店など）も百貨店の不振などにより減少となった。

10～12月期は、自動車小売業がエコカー補助金制度終了の影響により減少したものの、飲食料品小売業が気温低下とともに鍋物商材に動きがみられたことなどにより増加、燃料小売業が石油製品価格の上昇により増加、織物・衣服・身の回り品小売業が冬物衣料の好調により増加したことなどから、35 兆 490 億円、前年同期比 0.1％と5期連続の増加となった（第Ⅲ－２－１－５図）。

なお、小売業販売額の季節調整済指数は、前期比▲1.2％と3期連続の低下となった（第Ⅲ－２－１－６図）。

第Ⅲ－２－１－５図　小売業業種別寄与度の推移（前年（同期）比）

注：23年及び23年Ⅱ期以前のその他は医薬品・化粧品を含む。

第Ⅲ－2－1－6図　小売業販売額指数の推移

ア．業種別の動向

①　各種商品小売業（百貨店など）は、前年の震災の影響による反動などから主力の衣料品や高額商品に動きがみられたものの、景気の先行き懸念による消費者の節約志向が依然続いており、前年比▲0.5％と17年連続の減少となった。

10～12月期は、一部、宝飾品などの高額商品が好調だったことに加え、コートなどの重衣料が期後半の気温低下とともに動きがみられたものの、全般的には低調に推移したことなどから、前年同期比▲0.5％と3期連続の減少となった。

②　織物・衣服・身の回り品小売業は、前年の震災の影響による反動及び季節商材の好調などにより、前年比 2.4％と3年連続の増加となった。

10～12月期は、気温低下とともに冬物商材が堅調に推移したことなどにより、前年同期比 1.1％と7期連続の増加となった。

③　飲食料品小売業は、夏場の高温による涼味商材の好調、冬場の低温による鍋物商材の好調に加え、コンビニエンスストアの好調などにより、前年比 1.0％と3年連続の増加となった。

10～12月期は、気温低下とともに鍋物商材に動きがみられたことなどから、前年同期比 1.0％と12期連続の増加となった。

④　自動車小売業は、エコカー補助金制度の効果や、前年の震災の影響による反動などにより、前年比 22.0％と大幅増となり、2年ぶりの増加となった。

10～12月期は、エコカー補助金制度が終了した影響などにより、前年同期比▲2.0％と5期ぶりの減少となった。

⑤　機械器具小売業は、前年に地デジ移行に向けて、薄型テレビ、チューナーなどの地デジ対応商品の駆け込み需要があった反動などにより、前年比▲15.1％と大幅減

となり、2年連続の減少となった。

10～12月期は、エアコン、冷蔵庫などに動きがみられたものの、薄型テレビやBDレコーダなどの販売が不調だったことなどにより、前年同期比▲4.3％と6期連続の減少となった。

⑥ 燃料小売業は、ガソリンなどの石油製品価格の上昇などにより、前年比 0.7％と3年連続の増加となった。

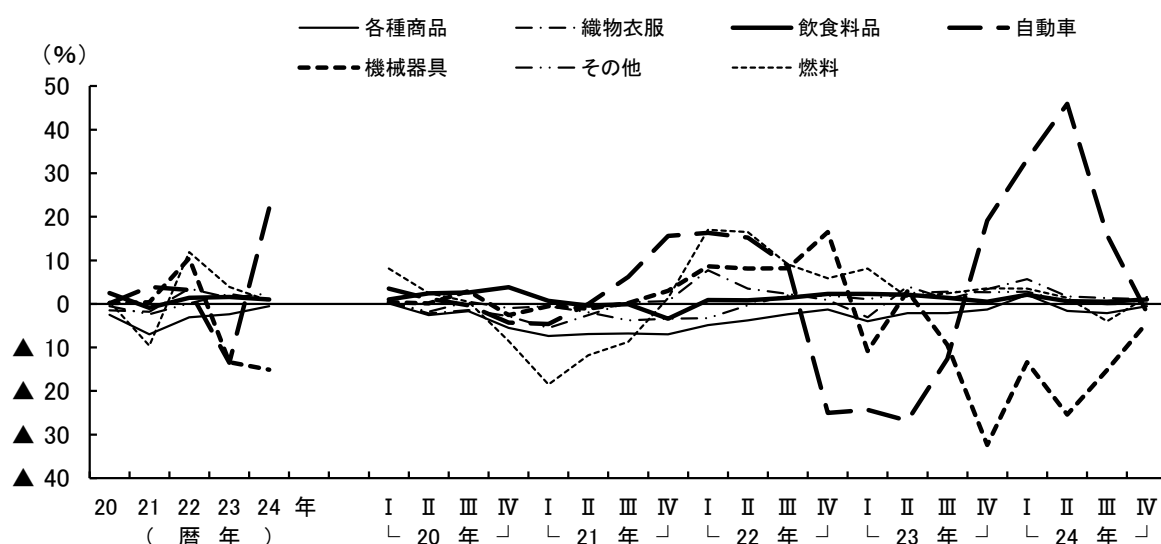
10～12月期は、ガソリンなどの石油製品価格の上昇などにより、前年同期比 1.5％と2期ぶりに増加となった。

⑦ 医薬品・化粧品小売業は、ドラッグストアの好調などにより、前年比 1.9％の増加となった。

10～12月期は、医薬品やマスク、カイロ、保湿化粧品といった防寒、乾燥対策商品が好調だったことなどにより、前年同期比 1.2％と6期連続の増加となった。

⑧ その他小売業は、DIY用品などに動きがみられたことなどにより、前年比 0.4％の増加となった。

10～12月期は、DIY用品などが好調だったものの、期前半に気温が高めに推移したため季節商材が不調だったことなどにより、前年同期比▲0.2％と2期連続の減少となった（第Ⅲ－2－1－7図）。

第Ⅲ－2－1－7図　小売業販売額の推移（前年（同期）比）

イ．大型小売店の動向

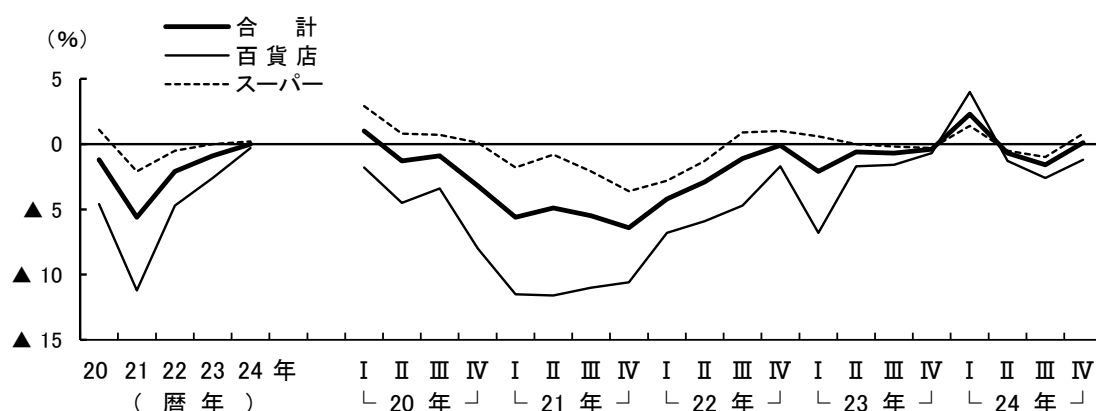
24年の大型小売店の販売額は、19 兆 5935 億円、前年比 0.0％の横ばいとなった。

業態別にみると、百貨店は、前年の震災の影響による反動などから、主力の衣料品や高額商品に動きがみられたものの、景気の先行き懸念による消費者の節約志向が依然続いていることなどから減少となった。一方、スーパーは、新店効果に加え、消費者の内食志向を背景に堅調に推移したことなどから増加となった。

なお、既存店ベースでみると、前年比▲0.7%と21年連続の減少となった。

10～12月期は、薄型テレビを中心に家庭用電気機械器具が低調だったものの、一部、高額商品や化粧品などに動きがみられたこと、気温低下とともにコートなどの重衣料や鍋物商材等の飲食料品が好調だったことなどにより、5 兆 3366 億円、前年同期比0.1%と3期ぶりの増加となった。

なお、既存店ベースでみると、前年同期比▲0.7%と3期連続の減少となった（第Ⅲ－2－1－8図）。

第Ⅲ－2－1－8図　大型小売店（百貨店、スーパー）販売額の推移（前年（同期）比）

① 百貨店

百貨店は、前年の震災の影響による反動などから、主力の衣料品や高額商品に動きがみられたものの、景気の先行き懸念による消費者の節約志向が依然続いており、前年比▲0.3%と15年連続の減少となった。

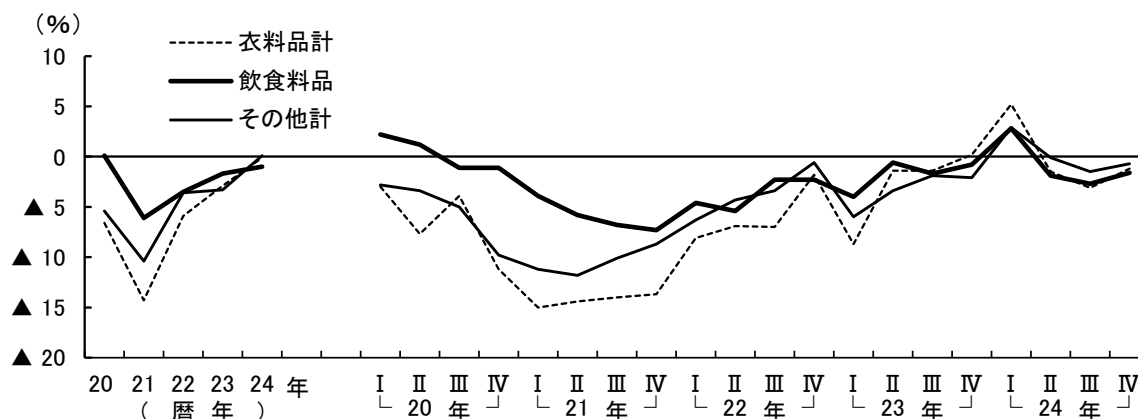
商品別にみると、衣料品は、前年の震災の影響による反動などから堅調だったものの、天候不順により季節商材の動きが鈍かったこと、前年好調だったクールビズ関連商材が不調だったことなどから減少となった。飲食料品は、増床・改装効果に加え、物産展などは活況だったものの、全般的に低調だったことなどから減少となった。その他は、家庭用品が前年の震災の復興需要による反動などにより低調だったものの、一部、高額商品や化粧品などに動きがみられたことなどから増加となった。

なお、既存店ベースでみると、前年比 0.4%と16年ぶりの増加となった。

10～12月期は、一部、高額商品や化粧品などに動きがみられたことに加え、気温

低下とともに冬物商材に動きがみられたものの、飲食料品などが不調だったことなどから、前年同期比▲1.2%と3期連続の減少となった。

なお、既存店ベースでみると、前年同期比▲0.3%と3期連続の減少となった（第Ⅲ－2－1－9図）。

第Ⅲ－2－1－9図　百貨店販売額の推移（前年（同期）比）

②　スーパー

スーパーは、衣料品が紳士服などに動きがみられたものの、天候不順の影響などにより婦人服を中心に低調だったこと、その他が薄型テレビを中心に家庭用電気機械器具が不調だったことなどから、それぞれ減少となった。一方、主力の飲食料品は、年央以降の野菜の相場安や相次ぐ値下げの影響がみられたものの、新店効果に加え、消費者の内食志向などを反映し堅調に推移したことなどから増加となり、スーパー全体では前年比 0.2%と2年連続の増加となった。

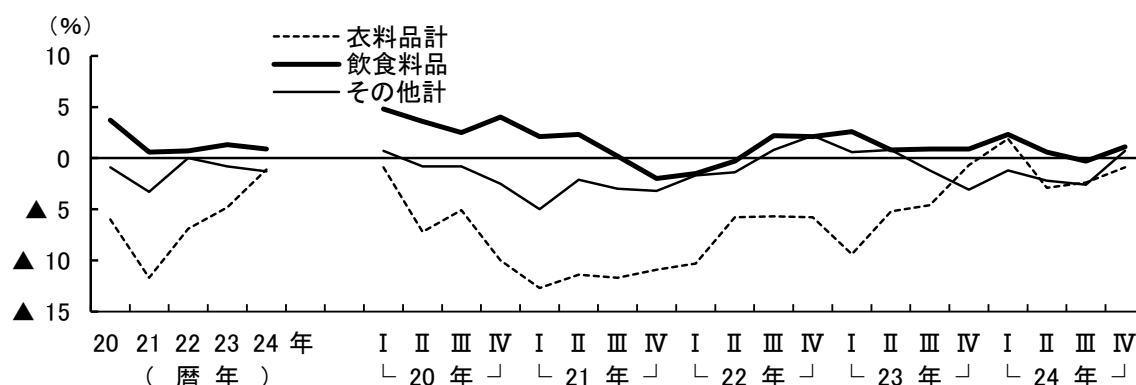
商品別にみると、衣料品は、紳士服が猛暑や残暑の影響からクールビズ関連商材などに動きがみられたことに加え、厳しい寒さにより、重衣料に動きがみられたことなどから7年ぶりの増加と堅調だったものの、婦人服などが天候不順の影響で低調だったことなどから、全体としては減少となった。飲食料品は、年央以降の野菜の相場安や相次ぐ値下げの影響がみられたものの、新店効果に加え、消費者の内食志向などを反映して堅調に推移したこと、猛暑と厳しい寒さの影響で涼味商材、鍋物商材がそれぞれ好調だったことなどから、12年連続の増加となった。その他は、前年に地デジ移行に向けて、薄型テレビを中心に駆け込み需要があった反動などにより、家庭用電気機械器具が不調だったことなどから減少となった。

なお、既存店ベースでみると、前年比▲1.3%と21年連続の減少となった。

10～12月期は、衣料品が、婦人服などを中心に低調だったことなどから減少となっ

たものの、飲食料品が、気温低下とともに鍋物商材が堅調に推移したことに加え、その他が、医薬品や化粧品に動きがみられたことなどから、前年同期比 0.8%と3期ぶりの増加となった。

なお、既存店ベースでみると、前年同期比▲0.9%と19期連続の減少となった（第Ⅲ－２－１－10図）。

第Ⅲ－２－１－10図 スーパー販売額の推移（前年(同期)比）

ウ．コンビニエンスストアの動向

24年のコンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高の合計は、ファーストフード及び日配食品の好調などにより、9 兆 4772 億円、前年比 4.0%と14年連続の増加となった。商品別にみると、ファーストフード及び日配食品は、おにぎり、弁当、生鮮食品、惣菜、ファーストフード、デザートなどが好調だったことにより、3 兆 2290 億円、同7.7%と3年連続の増加となった。加工食品は、猛暑によりソフトドリンクやアイスクリームなどが好調だったことなどから、2 兆 5888 億円、同 1.5%と3年連続の増加となった。非食品は、たばこやPB（プライベートブランド）日用品の販売が増加したことなどにより、3 兆 2265 億円、同 1.8%と14年連続の増加となった。サービス売上高をみると、各種チケットなどの取扱い増により、4328 億円、同 9.3%と6年連続の増加となった。

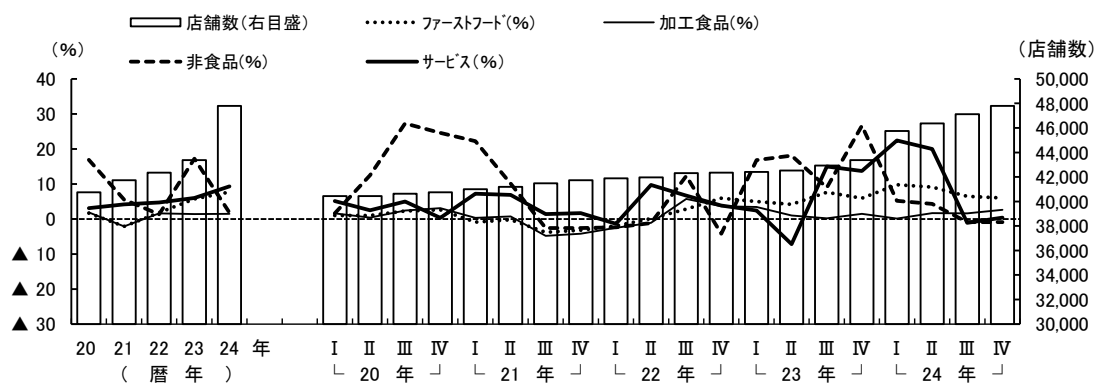
なお、既存店ベースでみると、合計が前年比▲0.3%と2年ぶりの減少となった。これは、商品販売額が同▲0.7%と2年ぶりの減少となったことによる。

10～12月期の商品販売額及びサービス売上高は、ファーストフード及び日配食品、加工食品などが好調だったことなどにより、2 兆 4152 億円、前年同期比 2.4%と10期連続の増加となった。商品販売額は、2 兆 3011 億円、同 2.5%と10期連続の増加となった。

なお、既存店ベースでみると、前年同期比▲2.2%と2期連続の減少となった。

店舗数をみると、12月末で 4 万 7801 店、前期末に比べ 686 店(前年同期末比

5.4％増)の増加となった[注)]（第Ⅲ－2－1－11図）。

第Ⅲ－2－1－11図　コンビニエンスストア販売額と店舗数の推移（前年(同期)比）

注）24年1月より調査対象の見直しを行った。前年同期比増減率はこの見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

２． 特定サービス産業動向

24年の調査業種の売上高等について前年比でみると、

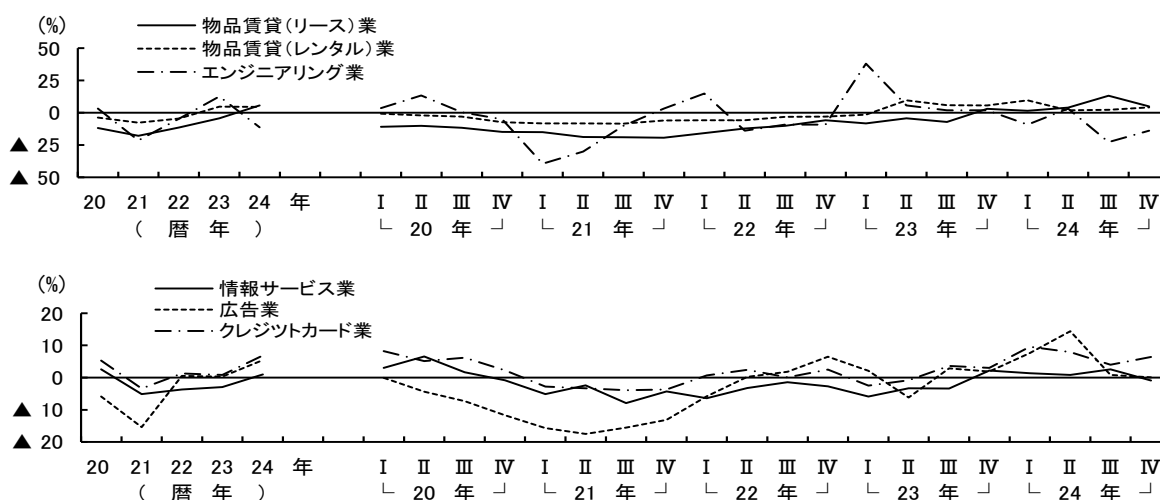
① 対事業所サービス業については、広告業とクレジットカード業はともに3年連続の増加、物品賃貸（レンタル）業は2年連続の増加、情報サービス業は4年ぶりの増加、物品賃貸（リース）業は7年ぶりの増加となった。一方、エンジニアリング業は2年ぶりの減少となった。

② 対個人サービス業については、趣味・娯楽関連では、遊園地・テーマパーク、劇場・興行場，興行団、映画館、パチンコホール、ゴルフ場が増加し、ボウリング場、ゴルフ練習場が減少となった。教養・生活関連では、外国語会話教室、学習塾、フィットネスクラブ、葬儀業が増加し、カルチャーセンターが横ばい、結婚式場業が減少となった。

(1) 対事業所サービス業の個別業種動向

24年の対事業所サービス業の売上高等について前年比でみると、広告業とクレジットカード業はともに3年連続の増加、物品賃貸（レンタル）業は2年連続の増加、情報サービス業は4年ぶりの増加、物品賃貸（リース）業は7年ぶりの増加となった。一方、エンジニアリング業は2年ぶりの減少となった。

24年10～12月期を前年同期比でみると、物品賃貸（レンタル）業は7期連続の増加、広告業とクレジットカード業はともに6期連続の増加、物品賃貸（リース）業は5期連続の増加となった。一方、エンジニアリング業は2期連続の減少、情報サービス業は5期ぶりの減少となった（第Ⅲ－２－２－１図）。

第Ⅲ－２－２－１図 業種別売上高等の推移（前年比、前年同期比）

① 物品賃貸（リース・レンタル）業の動向

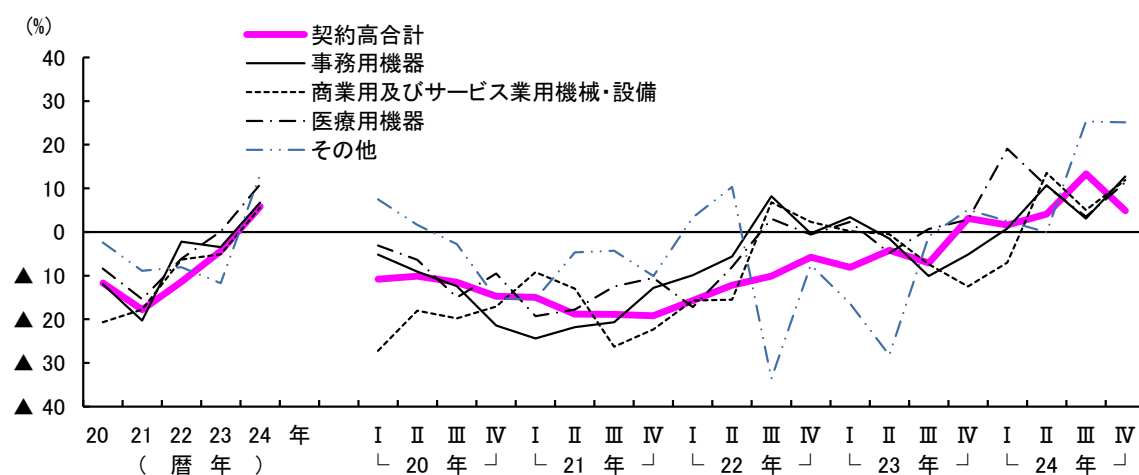
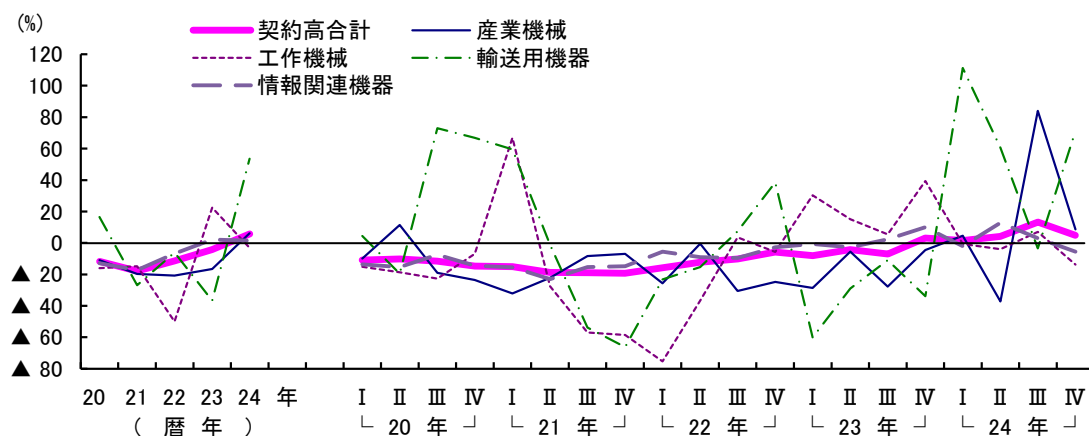
24年の物品賃貸(リース)業の契約高(検収ベース)は、前年比 5.8%と7年ぶりの増加、納入物件の購入額も同 5.7%の増加となった。物件別にみると、「輸送用機器」は同 53.6%と4年ぶりの増加、「商業用及びサービス業用機械・設備」は同 5.6%と7年ぶりの増加、「産業機械」は同 6.1%と6年ぶりの増加、「医療用機器」は同 10.9%と2年連続の増加、「事務用機器」は同 6.7%と8年ぶりの増加、主力の「情報関連機器」は同 1.4%と2年連続の増加となった。一方、「工作機械」は同▲3.1%と2年ぶりの減少となった。

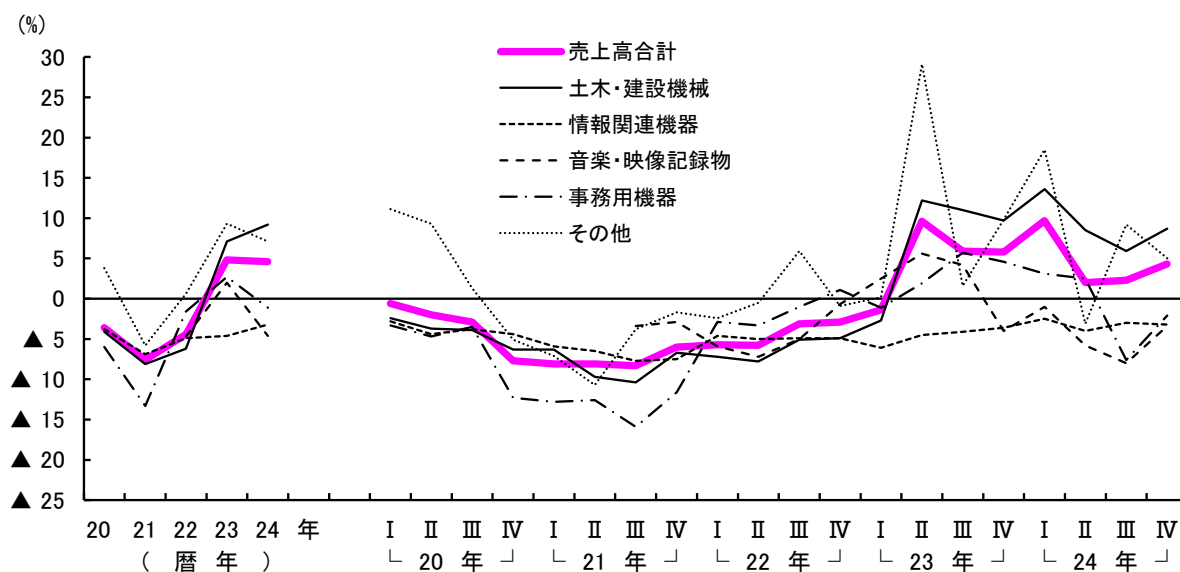
24年10～12月期の物品賃貸(リース)業の契約高(検収ベース)は、前年同期比 4.9%、納入物件の購入額も同 5.5%とともに5期連続の増加となった。物件別にみると、「商業用及びサービス業用機械・設備」は同 11.9%と3期連続の増加 、「事務用機器」は同 12.7%と4期連続の増加、「輸送用機器」は同 71.3%と2期ぶりの増加、「産業機械」は同 8.6%と2期連続の増加、「医療用機器」は同 11.4%と6期連続の増加となった。一方、主力の「情報関連機器」は通信機器及び関連装置等の減少により同▲5.5%と3期ぶりの減少、「工作機械」は同▲13.7%と2期ぶりの減少となった(第Ⅲ－２－２－2図)。

24年の物品賃貸(レンタル)業の売上高は、前年比 4.6%と2年連続の増加となった。物件別にみると、主力の「土木・建設機械」は震災の影響などから同 9.2%と2年連続の増加、「その他」は同 7.1%と3年連続の増加となった。一方、「音楽・映像記録物」は同▲4.6%と2年ぶりの減少、「情報関連機器」は同▲3.2%と19年連続の減少、「事務用機器」は同▲1.1%と2年ぶりの減少となった。

24年10～12月期の物品賃貸(レンタル)業の売上高は、前年同期比 4.3%と7期連続の増加となった。物件別にみると、主力の「土木・建設機械」は同 8.7%と7期連続の増加、「その他」は同 5.0%と2期連続の増加となった。一方、「音楽・映像記録物」は同▲3.4%と5期連続の減少、「情報関連機器」は同▲3.2%と77期連続の減少、「事務用機器」は同▲2.1%と2期連続の減少となった(第Ⅲ－２－２－3図)。

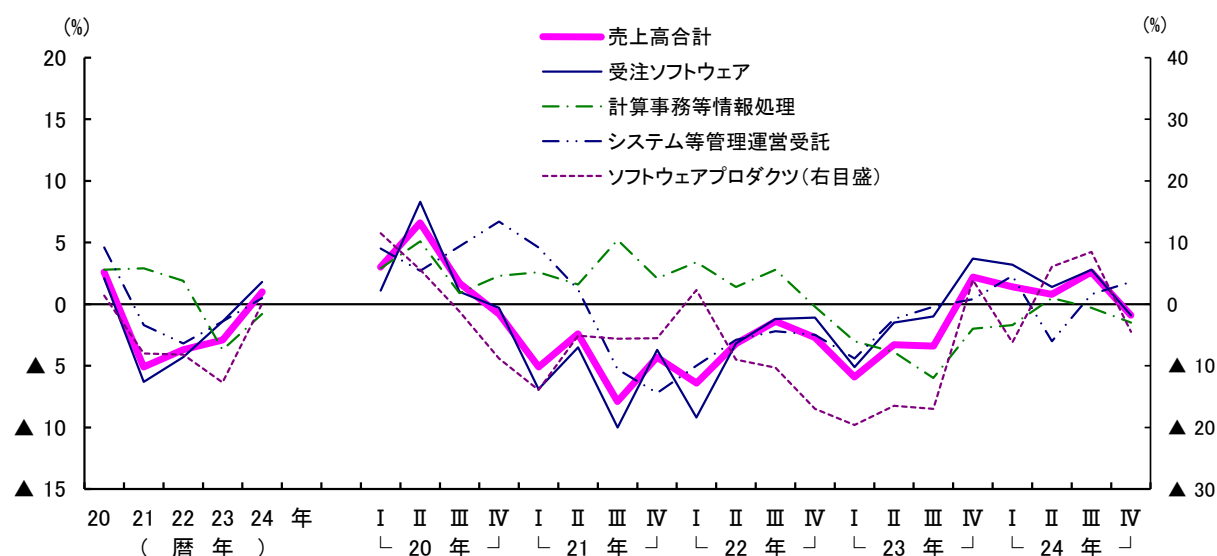
第Ⅲ－２－２－２図　物品賃貸（リース）業の契約高と物件別購入額の推移

（前年比、前年同期比）

第Ⅲ－２－２－３図　物品賃貸（レンタル）業の売上高の推移

（前年比、前年同期比）

② 情報サービス業の動向

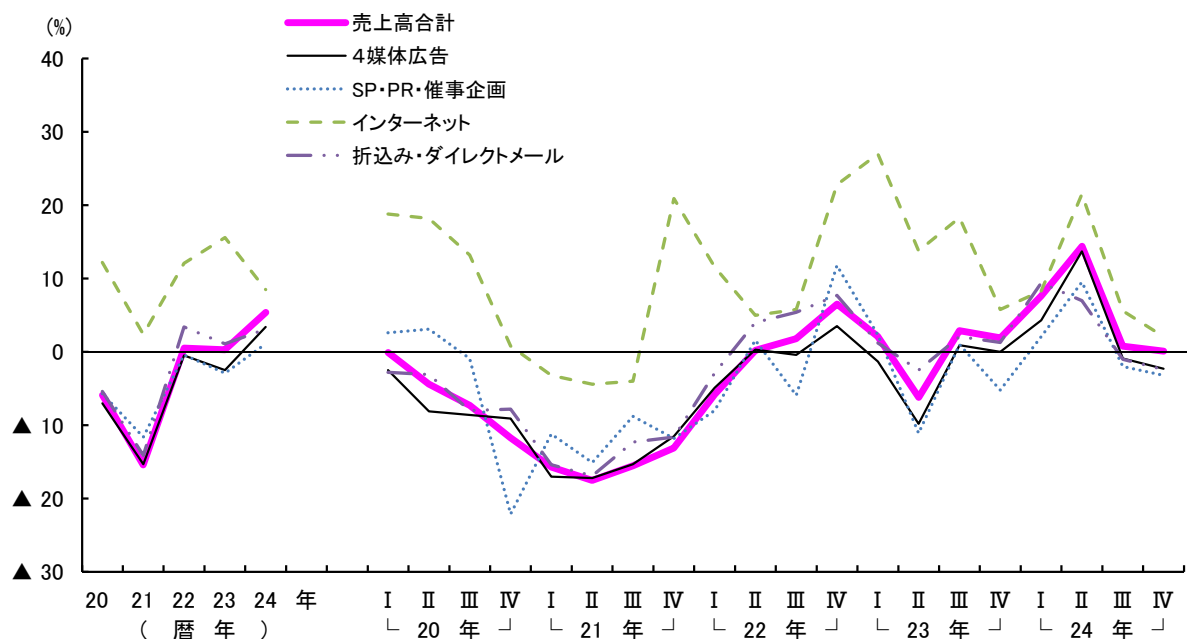
24年の情報サービス業の売上高は、前年比 1.0％と4年ぶりの増加となった。業務種類別にみると、主力の「受注ソフトウェア」は同 1.8％と4年ぶりの増加、内訳の「システムインテグレーション」は同 2.6％と2年連続の増加、「システム等管理運営受託」は同 0.5％と4年ぶりの増加、「各種調査」は同 2.1％と2年連続の増加、「ソフトウェアプロダクツ」は同 0.1％と4年ぶりの増加、内訳の「ゲームソフト」は同▲5.0％と4年連続の減少となった。一方、「その他」は同▲3.1％、「計算事務等情報処理」は同▲0.8％とともに2年連続の減少、「データベースサービス」は同▲0.8％と2年ぶりの減少となった。

24年10～12月期の情報サービス業の売上高は、前年同期比▲0.9％と5期ぶりの減少となった。業務種類別にみると、主力の「受注ソフトウェア」は、同▲0.9％と5期ぶりの減少、内訳の「システムインテグレーション」は同▲1.2％と7期ぶりの減少、「ソフトウェアプロダクツ」は同▲4.5％、内訳の「ゲームソフト」は同▲17.2％とともに3期ぶりの減少、「計算事務等情報処理」は同▲1.5％と2期連続の減少、「その他」は同▲1.5％と7期連続の減少、「データベースサービス」は同▲1.8％と3期連続の減少となった。一方、「システム等管理運営受託」は同 1.8％と2期連続の増加、「各種調査」は同 7.8％と3期連続の増加となった（第Ⅲ－2－2－4図）。

第Ⅲ－2－2－4図 情報サービス業の売上高の推移（前年比、前年同期比）

③　広告業の動向

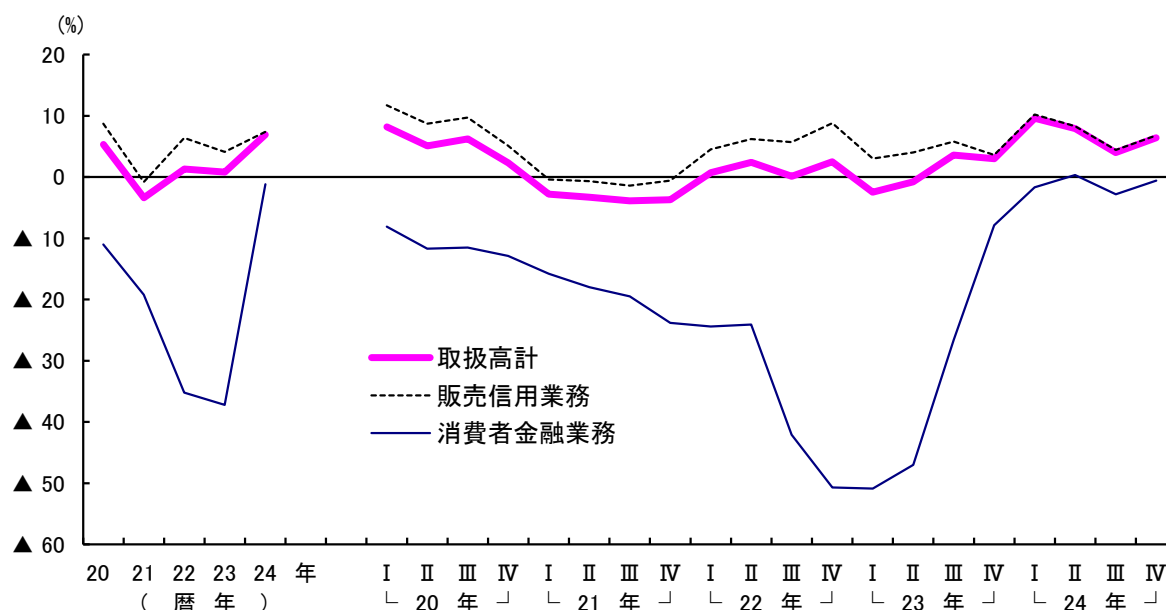
24年の広告業の売上高は、前年比 5.4%と3年連続の増加となった。業務種類別にみると、4媒体広告は同 3.4%と8年ぶりの増加となった。内訳をみると「テレビ」は同 3.8%と2年ぶりの増加、「新聞」が同 3.6%と12年ぶりの増加、「雑誌」は同 0.3%と9年ぶりの増加となった。一方、「ラジオ」は同▲3.9%と12年連続の減少となった。4媒体広告以外では、「インターネット広告」は同 8.5%と調査開始以来6年連続の増加、「折込み・ダイレクトメール」は同 3.1%と3年連続の増加、「交通広告」は同 8.8%と5年ぶりの増加、「SP・PR・催事企画」は同 1.1%と5年ぶりの増加、「屋外広告」は同 0.4%と2年連続の増加となった。一方、「海外広告」は同▲9.3%と3年ぶりの減少となった。

24年10～12月期の広告業の売上高は、前年同期比 0.1%と6期連続の増加となった。業務種類別にみると、4媒体広告は同▲2.3%と2期連続の減少となった。内訳をみると、「テレビ」は同▲3.0%と6期ぶりの減少、「雑誌」は同▲5.0%と2期連続の減少、「ラジオ」は同▲4.1%と28期連続の減少となった。一方、「新聞」は同 1.6%と2期ぶりの増加となった。4媒体広告以外では、「インターネット広告」は同 2.1%と13期連続の増加、「交通広告」は同 2.3%と4期連続の増加、「屋外広告」は同 2.5%と3期連続の増加となった。一方、「SP・PR・催事企画」は同▲3.2%、「折込み・ダイレクトメール」は同▲2.4%、「海外広告」は同▲10.9%といずれも2期連続の減少となった（第Ⅲ－2－2－5図）。

第Ⅲ－2－2－5図　広告業の売上高の推移（前年比、前年同期比）

④ クレジットカード業の動向

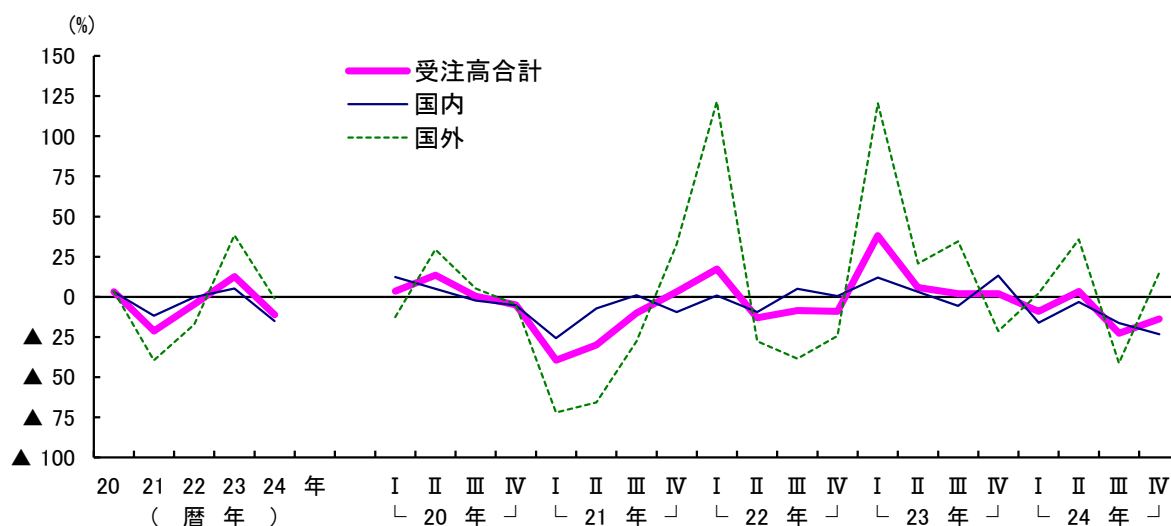
24年のクレジットカード業の取扱高は、前年比 6.9％と3年連続の増加となった。業務種類別では、販売信用業務は同 7.4％と3年連続の増加となった。利用相手先別をみると、「その他」は公共料金等の集金代行業務が好調なことから同 11.2％と調査開始以来18年連続の増加、「百貨店、総合スーパー」は同 7.2％、「国外」は同 15.1％とともに3年連続の増加、「飲食店」は同 6.3％と4年ぶりの増加、「その他の小売店」は同 0.7％と2年ぶりの増加、「旅館・ホテル」は同 4.8％、「病院・診療所」は同 14.2％とともに3年連続の増加となった。また、消費者金融業務は同▲1.2％と7年連続の減少となった。

24年10～12月期のクレジットカード業の取扱高は、前年同期比 6.4％と6期連続の増加となった。業務種類別では、販売信用業務は同 6.8％と12期連続の増加となった。利用相手先別をみると、「その他」は同 9.3％と59期連続の増加、「百貨店、総合スーパー」は同 7.1％と12期連続の増加、「国外」は同 15.2％と11期連続の増加、「その他の小売店」は同 1.3％と3期ぶりの増加、「飲食店」は同 7.5％、「旅館・ホテル」は同 3.3％とともに6期連続の増加、「病院・診療所」は同 17.5％と4期連続の増加となった。また、消費者金融業務は同▲0.6％と2期連続の減少となった（第Ⅲ－２－２－６図）。

第Ⅲ－２－２－６図　クレジットカード業の取扱高の推移（前年比、前年同期比）

⑤ エンジニアリング業の動向

24年のエンジニアリング業の受注高は、前年比▲11.1％と2年ぶりの減少となった。国内・外別にみると、「国内」は前年に電力プラントシステムの大口受注があった反動から同▲15.0％、「国外」は前年に化学プラント、電力プラントシステムなどの大口受注があったことから同▲1.0％とともに2年ぶりの減少となった。

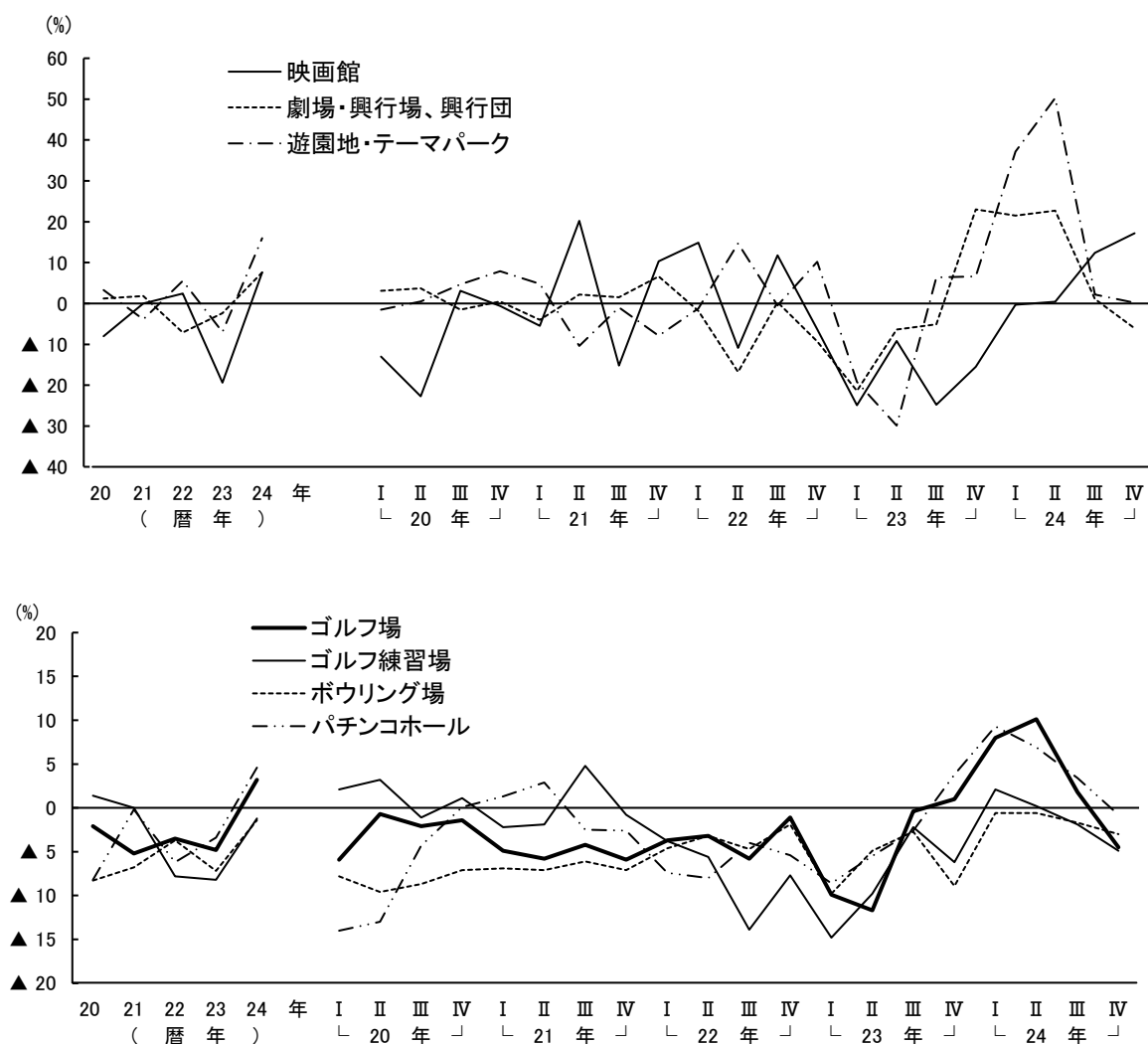
24年10～12月期のエンジニアリング業の受注高は、前年同期比▲13.8％と2期連続の減少となった。国内・外別にみると、「国内」は前年に電力プラントシステムの大口受注があった反動などから同▲23.3％と4期連続の減少、「国外」は化学プラント、都市・地域開発システムで大口受注があったことなどから同 15.1％と2期ぶりの増加となった。プラント・施設別で見ると、「その他」は前年に大口受注及び小口の積み上がりがあったことなどから同▲50.3％と2期連続の減少、「電力プラントシステム」は前年に発電所関連の大口受注があったことなどから同▲16.1％と2期連続の減少、「その他産業プラント」は前年に工場建設等の大口受注があったことなどから同▲22.9％と2期ぶりの減少となった。一方、「化学プラント」は大口受注があったことから同 26.4％と2期ぶりの増加、「都市・地域開発システム」は交通システム関連の大口受注があったことなどから同 50.8％と3期連続の増加となった（第Ⅲ－2－2－7図）。

第Ⅲ－2－2－7図　エンジニアリング業の受注高の推移（前年比、前年同期比）

(2) 対個人サービス業の個別業種動向

① 趣味･娯楽関連

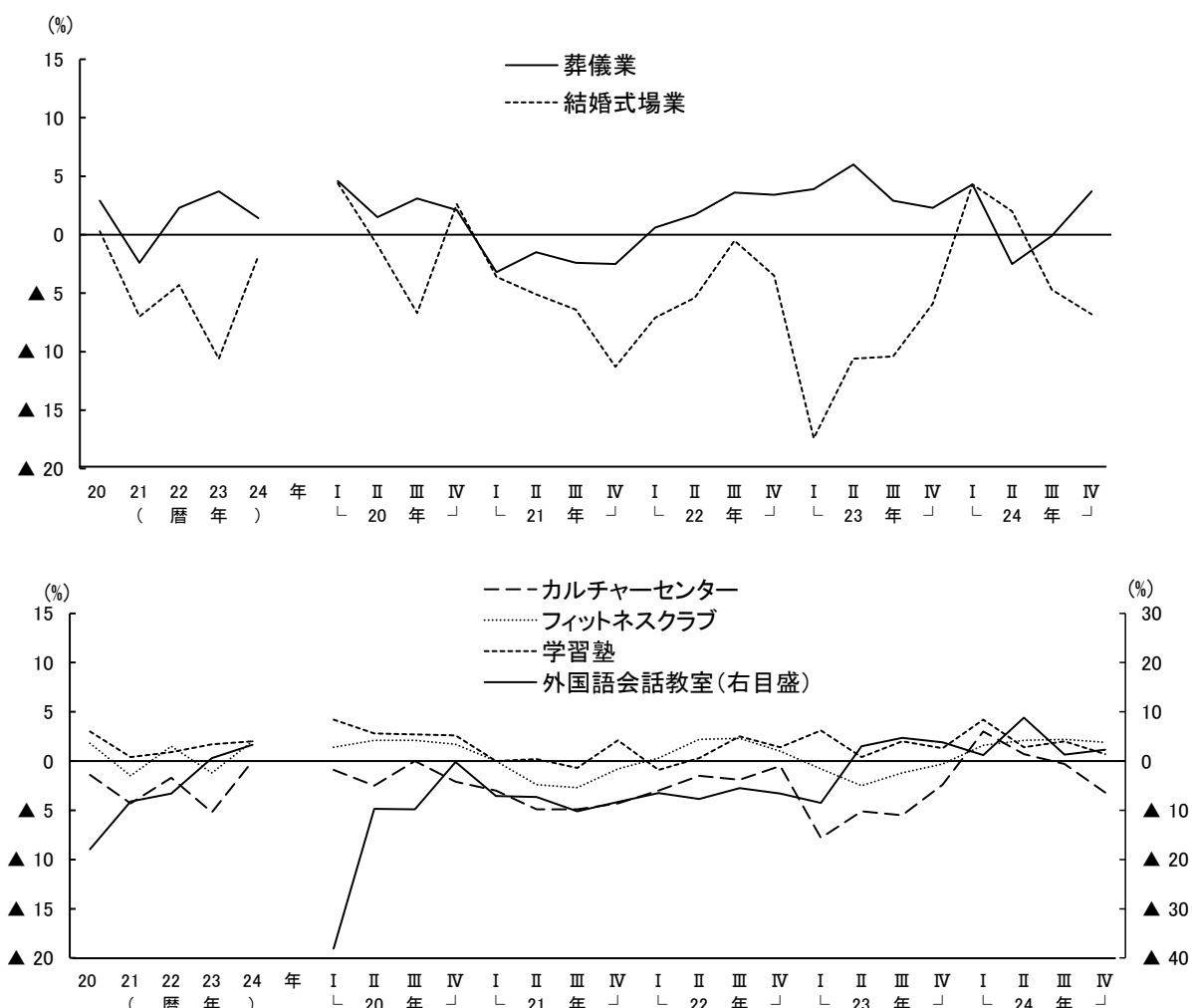
24年の対個人サービス業の趣味･娯楽関連業種の売上高は、趣味･娯楽関連では、遊園地･テーマパーク、劇場･興行場，興行団、映画館、パチンコホール、ゴルフ場が増加し、ボウリング場、ゴルフ練習場が減少となった。

24年10～12月期は前年同期に比べ、劇場･興行場，興行団、ゴルフ練習場、ゴルフ場、ボウリング場、パチンコホールが減少し、映画館、遊園地･テーマパークは増加となった（第Ⅲ－2－2－8図）。

第Ⅲ－2－2－8図 対個人サービス業（趣味･娯楽関連）の売上高の推移（前年比･前年同期比）

② 教養・生活関連

24年の対個人サービス業の教養・生活関連業種の売上高は、外国語会話教室、学習塾、フィットネスクラブ、葬儀業が増加し、カルチャーセンターが横ばい、結婚式場業が減少となった。

24年10～12月期は前年同期に比べ、葬儀業、フィットネスクラブ、外国語会話教室、学習塾が増加し、結婚式場業、カルチャーセンターが減少となった（第Ⅲ－2－2－9図）。

第Ⅲ－2－2－9図　対個人サービス業（教養・生活関連）の売上高の推移
（前年比・前年同期比）

付　　　　表

1．鉱工業出荷内訳表（The Indices of Industrial Domestic Shipments and Exports）

(1) 鉱工業財別出荷指数（17年＝100）

分類 / 時系列	鉱工業 Mining and manufacturing	輸出 Exports	国内 Domestic	最終需要財 Final demand goods	輸出 Exports	国内 Domestic	投資財 Investment goods	輸出 Exports	国内 Domestic	資本財 Capital goods	輸出 Exports	国内 Domestic	資本財（除．輸送機械） Capital goods (excl.Transport equipment)	輸出 Exports	国内 Domestic
ウェイト	10000.0	1917.3	8082.7	5067.8	863.2	4204.6	2268.0	474.9	1793.1	1654.8	437.5	1217.3	1175.4	324.3	851.1
原指数															
平成23年	92.4	107.8	88.8	90.6	97.5	89.2	84.7	107.9	78.6	86.1	105.7	79.0	85.1	109.5	75.7
24年	92.5	103.1	90.0	91.4	96.9	90.3	85.3	102.7	80.7	86.2	100.6	81.0	83.3	103.4	75.6
季節調整済指数															
平成23年Ⅱ期	88.1	101.8	84.9	85.7	88.9	84.7	82.5	106.7	76.1	83.1	104.5	74.7	85.5	109.7	76.1
Ⅲ期	94.3	109.7	90.6	94.0	101.5	92.4	86.5	111.2	80.2	88.7	108.6	81.8	86.7	111.7	77.3
Ⅳ期	94.6	107.8	91.5	93.6	99.8	92.5	88.4	107.1	83.3	90.6	105.5	85.5	87.7	107.1	79.6
平成24年Ⅰ期	95.4	107.9	92.7	95.3	104.8	93.6	86.3	108.0	80.5	89.4	106.4	83.2	85.5	110.4	77.0
Ⅱ期	95.2	104.8	92.9	95.7	101.1	94.2	89.6	107.3	85.1	92.8	105.8	87.9	86.1	104.0	79.6
Ⅲ期	90.1	99.6	87.8	89.3	92.8	88.5	82.5	98.7	78.5	82.7	96.9	77.9	82.0	101.2	74.9
Ⅳ期	88.2	97.4	85.9	85.0	87.3	84.6	81.3	92.2	78.3	78.6	88.8	75.2	77.1	93.0	70.4
平成23年12月	96.1	110.2	92.7	95.4	103.2	93.9	89.4	111.5	84.3	91.2	110.1	86.0	89.0	110.1	80.5
平成24年　1月	95.0	103.4	93.3	96.1	99.7	95.5	86.9	105.7	82.0	90.5	104.3	85.6	85.9	106.3	78.7
2月	95.3	108.3	92.5	95.5	107.9	93.8	86.1	105.7	80.8	89.2	104.0	83.7	85.2	107.2	77.7
3月	95.8	111.9	92.2	94.2	106.8	91.6	85.9	112.6	78.7	88.4	110.8	80.2	85.4	117.6	74.7
4月	96.4	104.3	95.0	96.9	102.2	95.5	90.4	107.4	86.6	94.0	106.9	89.6	84.0	103.7	76.9
5月	95.1	103.5	92.8	96.0	100.4	94.8	90.2	105.7	86.1	93.9	103.5	90.0	88.7	104.5	84.3
6月	94.2	106.7	91.0	94.1	100.8	92.3	88.3	108.9	82.7	90.4	106.9	84.0	85.6	103.7	77.7
7月	91.3	98.5	89.5	91.4	93.4	90.8	83.5	99.2	79.9	83.6	97.6	79.5	84.1	99.8	78.3
8月	91.5	101.9	89.0	90.8	95.1	89.5	83.5	100.5	78.5	84.2	98.7	78.5	81.6	104.3	72.8
9月	87.6	98.3	85.0	85.7	90.0	85.2	80.6	96.4	77.2	80.4	94.3	75.8	80.4	99.4	73.6
10月	87.5	96.5	85.0	84.0	86.5	83.5	80.2	90.9	76.1	76.3	88.4	71.1	75.0	93.9	66.5
11月	86.8	97.1	84.3	83.3	85.6	83.1	79.5	90.1	76.6	77.1	86.1	74.2	75.0	90.5	68.8
12月	90.3	98.6	88.3	87.7	89.7	87.3	84.3	95.5	82.1	82.3	91.9	80.3	81.3	94.6	75.9
前年（期・月）比															
平成23年	▲3.5	▲0.8	▲4.2	▲3.2	▲0.5	▲3.8	1.4	3.8	0.6	1.7	4.4	0.4	5.5	8.3	3.7
24年	0.1	▲4.4	1.4	0.9	▲0.6	1.2	0.7	▲4.8	2.7	0.1	▲4.8	2.5	▲2.1	▲5.6	▲0.1
平成23年Ⅱ期	▲5.5	▲9.9	▲4.6	▲4.5	▲11.5	▲3.4	▲0.2	▲1.3	0.0	▲0.6	▲1.1	▲1.5	3.4	▲1.5	5.0
Ⅲ期	7.0	7.8	6.7	9.7	14.2	9.1	4.8	4.2	5.4	6.7	3.9	9.5	1.4	1.8	1.6
Ⅳ期	0.3	▲1.7	1.0	▲0.4	▲1.7	0.1	2.2	▲3.7	3.9	2.1	▲2.9	4.5	1.2	▲4.1	3.0
平成24年Ⅰ期	0.8	0.1	1.3	1.8	5.0	1.2	▲2.4	0.8	▲3.4	▲1.3	0.9	▲2.7	▲2.5	3.1	▲3.3
Ⅱ期	▲0.2	▲2.9	0.2	0.4	▲3.5	0.6	3.8	▲0.6	5.7	3.8	▲0.6	5.6	0.7	▲5.8	3.4
Ⅲ期	▲5.4	▲5.0	▲5.5	▲6.7	▲8.2	▲6.1	▲7.9	▲8.0	▲7.8	▲10.9	▲8.4	▲11.4	▲4.8	▲2.7	▲5.9
Ⅳ期	▲2.1	▲2.2	▲2.2	▲4.8	▲5.9	▲4.4	▲1.5	▲6.6	▲0.3	▲5.0	▲8.4	▲3.5	▲6.0	▲8.1	▲6.0
平成23年12月	3.3	3.7	3.0	3.8	4.8	3.3	0.3	1.9	0.6	▲0.5	1.2	0.1	1.9	0.9	2.3
平成24年　1月	▲1.1	▲6.2	0.6	0.7	▲3.4	1.7	▲2.8	▲5.2	▲2.7	▲0.8	▲5.3	▲0.5	▲3.5	▲3.5	▲2.2
2月	0.3	4.7	▲0.9	▲0.6	8.2	▲1.8	▲0.9	0.0	▲1.5	▲1.4	▲0.3	▲2.2	▲0.8	0.8	▲1.3
3月	0.5	3.3	▲0.3	▲1.4	▲1.0	▲2.3	▲0.2	6.5	▲2.6	▲0.9	6.5	▲4.2	0.2	9.7	▲3.9
4月	0.6	▲6.8	3.0	2.9	▲4.3	4.3	5.2	▲4.6	10.0	6.3	▲3.5	11.7	▲1.6	▲11.8	2.9
5月	▲1.3	▲0.8	▲2.3	▲0.9	▲1.8	▲0.7	▲0.2	▲1.6	▲0.6	▲0.1	▲3.2	0.4	5.6	0.8	9.6
6月	▲0.9	3.1	▲1.9	▲2.0	0.4	▲2.6	▲2.1	3.0	▲3.9	▲3.7	3.3	▲6.7	▲3.5	▲0.8	▲7.8
7月	▲3.1	▲7.7	▲1.6	▲2.9	▲7.3	▲1.6	▲5.4	▲8.9	▲3.4	▲7.5	▲8.7	▲5.4	▲1.8	▲3.8	0.8
8月	0.2	3.5	▲0.6	▲0.7	1.8	▲1.4	0.0	1.3	▲1.8	0.7	1.1	▲1.3	▲3.0	4.5	▲7.0
9月	▲4.3	▲3.5	▲4.5	▲5.6	▲5.4	▲4.8	▲3.5	▲4.1	▲1.7	▲4.5	▲4.5	▲3.4	▲1.5	▲4.7	1.1
10月	▲0.1	▲1.8	0.0	▲2.0	▲3.9	▲2.0	▲0.5	▲5.7	▲1.4	▲5.1	▲6.3	▲6.2	▲6.7	▲5.5	▲9.6
11月	▲0.8	0.6	▲0.8	▲0.8	▲1.0	▲0.5	▲0.9	▲0.9	0.7	1.0	▲2.6	4.4	0.0	▲3.6	3.5
12月	4.0	1.5	4.7	5.3	4.8	5.1	6.0	6.0	7.2	6.7	6.7	8.2	8.4	4.5	10.3

注1：　鉱工業出荷内訳表は、鉱工業出荷指数と貿易統計（財務省）を用いて、鉱工業出荷指数採用品目に対応する貿易統計品目を選び、品目ベースで輸出向け出荷と国内向け出荷に分解し、これを統合することにより財別、業種別の輸出向け出荷指数、国内向け出荷指数を作成している。なお、貿易統計の品目分類は毎年変更されるため、鉱工業出荷指数採用品目に対応する貿易統計品目については、毎年見直しを行っている。

建設財 Construction goods	輸出 Exports	国内 Domestic	消費財 Consumer goods	輸出 Exports	国内 Domestic	耐久消費財 Durable consumer goods	輸出 Exports	国内 Domestic	非耐久消費財 Non-durable consumer goods	輸出 Exports	国内 Domestic	生産財 Producer goods	輸出 Exports	国内 Domestic	Industries Code / Time series
613.2	37.4	575.8	2799.8	388.3	2411.5	1605.1	342.9	1262.2	1194.7	45.4	1149.3	4932.2	1054.1	3878.1	Weight
															Original Index
81.2	133.5	77.8	95.4	84.8	97.1	88.7	82.1	90.5	104.4	105.5	104.3	94.3	116.2	88.3	C.Y. 2011
82.8	126.7	80.0	96.4	89.8	97.4	88.6	89.3	88.4	106.9	93.2	107.4	93.7	108.3	89.7	2012
															Seasonal Adjustment Index
81.1	133.1	77.6	88.4	68.3	91.4	75.5	63.2	78.9	103.2	104.6	103.3	90.8	112.6	84.9	Q2 2011
80.8	141.7	76.8	99.8	90.5	101.3	95.7	88.4	97.5	105.9	105.4	105.9	94.8	116.2	89.0	Q3
82.4	123.7	79.5	98.0	89.2	99.3	92.1	86.7	93.4	105.6	102.8	105.6	95.1	113.9	90.1	Q4
78.2	123.5	75.3	102.6	99.3	103.6	100.7	101.0	101.5	105.5	88.5	106.2	95.9	110.5	91.6	Q1 2012
81.8	127.9	78.7	100.7	96.3	101.2	96.5	97.7	96.3	106.2	92.7	106.8	95.1	108.5	91.6	Q2
82.3	120.7	80.0	94.6	86.7	95.8	85.8	85.5	85.5	107.2	95.2	107.7	91.3	104.8	87.6	Q3
87.3	132.8	84.4	88.2	79.9	89.4	74.5	77.9	73.3	106.8	90.8	107.4	90.9	105.5	87.0	Q4
84.2	124.7	81.5	100.2	91.3	101.6	95.2	88.4	97.0	105.8	105.4	105.3	96.5	115.5	90.9	Dec. 2011
78.1	119.1	75.5	103.5	90.3	105.6	99.9	90.0	103.5	104.9	87.0	105.6	94.6	106.9	91.4	Jan. 2012
77.8	118.0	75.1	103.4	106.4	103.9	103.6	109.1	103.7	104.8	78.9	106.0	95.2	109.9	90.8	Feb.
78.7	133.4	75.2	100.9	101.1	101.2	98.5	104.0	97.4	106.7	99.6	107.0	97.8	114.6	92.6	Mar.
80.4	115.1	78.4	102.3	101.0	102.4	101.4	103.5	101.6	105.2	87.9	105.9	96.7	106.8	94.1	Apr.
82.3	135.2	78.5	101.3	97.2	102.0	97.1	99.8	96.3	105.3	92.4	105.9	94.6	106.9	90.9	May
82.7	133.4	79.3	98.4	90.8	99.2	91.1	89.9	90.9	108.1	97.9	108.7	94.0	111.8	89.7	Jun.
83.0	114.6	81.2	97.9	87.7	99.3	90.4	87.1	90.8	107.9	92.9	108.6	91.8	102.8	88.8	Jul.
81.4	124.2	78.7	96.7	89.8	97.9	87.9	88.3	87.5	107.8	99.7	108.1	92.3	106.5	88.3	Aug.
82.6	123.3	80.0	89.1	82.5	90.3	79.0	81.2	78.3	105.8	93.0	106.4	89.8	105.1	85.7	Sep.
87.8	121.6	85.9	87.7	78.2	89.1	73.8	75.4	73.2	105.7	96.4	106.4	90.6	104.5	86.8	Oct.
85.0	140.7	81.2	86.1	80.3	87.1	72.0	78.9	69.7	107.7	88.4	108.4	89.3	106.6	85.4	Nov.
89.2	136.2	86.1	90.7	81.1	92.0	77.6	79.5	77.0	107.1	87.6	107.4	92.7	105.5	88.9	Dec.
															%Change From Previous Month(Quarter,Year)
1.0	▲1.1	1.2	▲6.3	▲6.6	▲6.3	▲12.4	▲6.9	▲13.6	1.8	▲4.4	2.1	▲3.8	▲1.0	▲4.7	C.Y. 2011
2.0	▲5.1	2.8	1.0	5.9	0.3	▲0.1	8.8	▲2.3	2.4	▲11.7	3.0	▲0.6	▲6.8	1.6	2012
▲0.1	▲2.1	▲0.1	▲7.3	▲23.6	▲5.4	▲15.4	▲27.4	▲12.9	▲0.6	▲5.4	▲0.2	▲6.9	▲8.8	▲5.9	Q2 2011
▲0.4	6.5	▲1.0	12.9	32.5	10.8	26.8	39.9	23.6	2.6	0.8	2.5	4.4	3.2	4.8	Q3
2.0	▲12.7	3.5	▲1.8	▲1.4	▲2.0	▲3.8	▲1.9	▲4.2	▲0.3	▲2.5	▲0.3	0.3	▲2.0	1.2	Q4
▲5.1	▲0.2	▲5.3	4.7	11.3	4.3	9.3	16.5	8.7	▲0.1	▲13.9	0.6	0.8	▲3.0	1.7	Q1 2012
4.6	3.6	4.5	▲1.9	▲3.0	▲2.3	▲4.2	▲3.3	▲5.1	0.7	4.7	0.6	▲0.8	▲1.8	0.0	Q2
0.6	▲5.6	1.7	▲6.1	▲10.0	▲5.3	▲11.1	▲12.5	▲11.2	0.9	2.7	0.8	▲4.0	▲3.4	▲4.4	Q3
6.1	10.0	5.5	▲6.8	▲7.8	▲6.7	▲13.2	▲8.9	▲14.3	▲0.4	▲4.6	▲0.3	▲0.4	0.7	▲0.7	Q4
1.9	10.6	1.6	6.6	7.0	6.5	10.7	6.8	12.5	▲0.5	4.9	▲1.0	3.5	2.7	2.5	Dec. 2011
▲7.2	▲4.5	▲7.4	3.3	▲1.1	3.9	4.9	1.8	6.7	▲0.9	▲17.5	0.3	▲2.0	▲7.4	0.6	Jan. 2012
▲0.4	▲0.9	▲0.5	▲0.1	17.8	▲1.6	3.7	21.2	0.2	▲0.1	▲9.3	0.4	0.6	2.8	▲0.7	Feb.
1.2	13.1	0.1	▲2.4	▲5.0	▲2.6	▲4.9	▲4.7	▲6.1	1.8	26.2	0.9	2.7	4.3	2.0	Mar.
2.2	▲13.7	4.3	1.4	▲0.1	1.2	2.9	▲0.5	4.3	▲1.4	▲11.7	▲1.0	▲1.1	▲6.8	1.6	Apr.
2.4	17.5	0.1	▲1.0	▲3.8	▲0.4	▲4.2	▲3.6	▲5.2	0.1	5.1	0.0	▲2.2	0.1	▲3.4	May
0.5	▲1.3	1.0	▲2.9	▲6.6	▲2.7	▲6.2	▲9.9	▲5.6	2.7	6.0	2.6	▲0.6	4.6	▲1.3	Jun.
0.4	▲14.1	2.4	▲0.5	▲3.4	0.1	▲0.8	▲3.1	▲0.1	▲0.2	▲5.1	▲0.1	▲2.3	▲8.1	▲1.0	Jul.
▲1.9	8.4	▲3.1	▲1.2	2.4	▲1.4	▲2.8	1.4	▲3.6	▲0.1	7.3	▲0.5	0.5	3.6	▲0.6	Aug.
1.5	▲0.7	1.7	▲7.9	▲8.1	▲7.8	▲10.1	▲8.0	▲10.5	▲1.9	▲6.7	▲1.6	▲2.7	▲1.3	▲2.9	Sep.
6.3	▲1.4	7.4	▲1.6	▲5.2	▲1.3	▲6.6	▲7.1	▲6.5	▲0.1	3.7	0.0	0.9	▲0.6	1.3	Oct.
▲3.2	15.7	▲5.5	▲1.8	2.7	▲2.2	▲2.4	4.6	▲4.8	1.9	▲8.3	1.9	▲1.4	2.0	▲1.6	Nov.
4.9	▲3.2	6.0	5.3	1.0	5.6	7.8	0.8	10.5	▲0.6	▲0.9	▲0.9	3.8	▲1.0	4.1	Dec.

(2) 鉱工業業種別出荷指数（17年＝100）

分類 / 時系列	鉱工業 Mining and manufacturing	輸出 Exports	国内 Domestic	鉄鋼業 Iron and steel	輸出 Exports	国内 Domestic	非鉄金属工業 Non-ferrous metals	輸出 Exports	国内 Domestic	金属製品工業 Fabricated metals	輸出 Exports	国内 Domestic	一般機械工業 General machinery	輸出 Exports	国内 Domestic
ウェイト	10000.0	1917.3	8082.7	547.4	95.9	451.6	262.8	52.1	210.7	479.9	48.2	431.7	1159.9	286.2	873.7
原指数															
平成23年	92.4	107.8	88.8	91.6	120.4	85.5	85.4	148.1	69.9	81.5	126.9	76.5	90.1	118.0	81.0
24年	92.5	103.1	90.0	91.4	121.4	85.0	86.9	130.2	76.2	81.0	102.1	78.7	85.6	105.1	79.2
季節調整済指数															
平成23年Ⅱ期	88.1	101.8	84.9	89.7	121.3	82.3	81.9	140.7	67.9	80.8	125.0	75.7	89.9	119.5	80.1
Ⅲ期	94.3	109.7	90.6	89.5	116.8	84.0	86.0	174.0	64.6	81.2	114.8	77.5	91.8	119.4	82.9
Ⅳ期	94.6	107.8	91.5	91.8	113.6	87.5	87.9	157.2	70.6	82.4	123.1	77.3	92.8	114.1	85.3
平成24年Ⅰ期	95.4	107.9	92.7	92.8	114.2	88.3	89.9	139.9	77.4	79.9	106.2	77.2	90.2	113.2	83.0
Ⅱ期	95.2	104.8	92.9	96.1	123.8	89.4	89.9	117.1	83.5	81.9	103.6	79.5	88.4	105.9	83.0
Ⅲ期	90.1	99.6	87.8	89.7	121.3	83.3	84.4	121.4	74.9	79.4	97.8	77.4	83.2	102.4	76.8
Ⅳ期	88.2	97.4	85.9	85.7	121.8	78.3	82.4	124.8	71.7	81.2	96.8	79.0	78.3	94.5	72.5
平成23年12月	96.1	110.2	92.7	91.9	108.9	88.4	88.6	157.2	70.9	83.0	129.4	77.7	94.4	116.6	86.4
平成24年　1月	95.0	103.4	93.3	90.3	116.0	86.2	87.5	145.6	74.8	83.1	112.6	79.7	92.2	108.9	86.5
2月	95.3	108.3	92.5	92.0	107.1	88.6	90.4	147.6	74.7	78.8	96.5	77.6	89.1	113.2	82.0
3月	95.8	111.9	92.2	96.1	119.5	90.2	91.8	126.4	82.7	77.7	109.6	74.4	89.2	117.6	80.5
4月	96.4	104.3	95.0	98.1	113.9	95.2	92.8	128.8	85.2	82.9	91.3	82.3	87.0	106.4	81.0
5月	95.1	103.5	92.8	98.2	136.0	87.1	89.3	104.2	85.4	81.2	112.7	77.7	90.4	106.4	86.7
6月	94.2	106.7	91.0	92.1	121.5	86.0	87.7	118.2	79.8	81.7	106.9	78.4	87.7	104.8	81.4
7月	91.3	98.5	89.5	93.7	125.0	87.3	86.1	124.6	75.7	80.7	96.0	79.2	83.9	103.3	77.5
8月	91.5	101.9	89.0	89.3	119.6	83.1	83.7	115.3	78.0	79.0	110.3	76.0	84.4	103.7	77.9
9月	87.6	98.3	85.0	86.1	119.2	79.4	83.3	124.2	71.1	78.4	87.1	77.1	81.2	100.1	75.0
10月	87.5	96.5	85.0	86.9	114.4	81.4	82.3	129.2	70.4	82.8	89.0	81.4	78.0	96.6	71.2
11月	86.8	97.1	84.3	83.7	121.6	76.3	80.4	116.9	70.9	79.3	105.4	75.7	75.3	93.0	69.3
12月	90.3	98.6	88.3	86.4	129.5	77.2	84.5	128.4	73.7	81.5	95.9	79.9	81.5	93.8	77.1
前年(期・月)比															
平成23年	▲3.5	▲0.8	▲4.2	▲1.5	▲3.8	▲0.9	▲4.7	0.5	▲7.3	▲2.9	1.6	▲3.5	9.9	11.1	9.5
24年	0.1	▲4.4	1.4	▲0.2	0.8	▲0.6	1.8	▲12.1	9.0	▲0.6	▲19.5	2.9	▲5.0	▲10.9	▲2.2
平成23年Ⅱ期	▲5.5	▲9.9	▲4.6	▲6.8	▲8.6	▲7.2	▲5.4	15.0	▲12.6	▲2.5	▲15.9	▲0.8	2.4	▲0.4	3.1
Ⅲ期	7.0	7.8	6.7	▲0.2	▲3.7	2.1	5.0	23.7	▲4.9	0.5	▲8.2	2.4	2.1	▲0.1	3.5
Ⅳ期	0.3	▲1.7	1.0	2.6	▲2.7	4.2	2.2	▲9.7	9.3	1.5	7.2	▲0.3	1.1	▲4.4	2.9
平成24年Ⅰ期	0.8	0.1	1.3	1.1	0.5	0.9	2.3	▲11.0	9.6	▲3.0	▲13.7	▲0.1	▲2.8	▲0.8	▲2.7
Ⅱ期	▲0.2	▲2.9	0.2	3.6	8.4	1.2	0.0	▲16.3	7.9	2.5	▲2.4	3.0	▲2.0	▲6.4	0.0
Ⅲ期	▲5.4	▲5.0	▲5.5	▲6.7	▲2.0	▲6.8	▲6.1	3.7	▲10.3	▲3.1	▲5.6	▲2.6	▲5.9	▲3.3	▲7.5
Ⅳ期	▲2.1	▲2.2	▲2.2	▲4.5	0.4	▲6.0	▲2.4	2.8	▲4.3	2.3	▲1.0	2.1	▲5.9	▲7.7	▲5.6
平成23年12月	3.3	3.7	3.0	2.5	▲2.4	3.5	2.3	▲2.2	3.2	1.2	13.7	▲0.4	2.7	1.7	2.5
平成24年　1月	▲1.1	▲6.2	0.6	▲1.7	6.5	▲2.5	▲1.2	▲7.4	5.5	0.1	▲13.0	2.6	▲2.3	▲6.6	0.1
2月	0.3	4.7	▲0.9	1.9	▲7.7	2.8	3.3	1.4	▲0.1	▲5.2	▲14.3	▲2.6	▲3.4	3.9	▲5.2
3月	0.5	3.3	▲0.3	4.5	11.6	1.8	1.5	▲14.4	10.7	▲1.4	13.6	▲4.1	0.1	3.9	▲1.8
4月	0.6	▲6.8	3.0	2.1	▲4.7	5.5	1.1	1.9	3.0	6.7	▲16.7	10.6	▲2.5	▲9.5	0.6
5月	▲1.3	▲0.8	▲2.3	0.1	19.4	▲8.5	▲3.8	▲19.1	0.2	▲2.1	23.4	▲5.6	3.9	0.0	7.0
6月	▲0.9	3.1	▲1.9	▲6.2	▲10.7	▲1.3	▲1.8	13.4	▲6.6	0.6	▲5.1	0.9	▲3.0	▲1.5	▲6.1
7月	▲3.1	▲7.7	▲1.6	1.7	2.9	1.5	▲1.8	5.4	▲5.1	▲1.2	▲10.2	1.0	▲4.3	▲1.4	▲4.8
8月	0.2	3.5	▲0.6	▲4.7	▲4.3	▲4.8	▲2.8	▲7.5	3.0	▲2.1	14.9	▲4.0	0.6	0.4	0.5
9月	▲4.3	▲3.5	▲4.5	▲3.6	▲0.3	▲4.5	▲0.5	7.7	▲8.8	▲0.8	▲21.0	1.4	▲3.8	▲3.5	▲3.7
10月	▲0.1	▲1.8	0.0	0.9	▲4.0	2.5	▲1.2	4.0	▲1.0	5.6	2.2	5.6	▲3.9	▲3.5	▲5.1
11月	▲0.8	0.6	▲0.8	▲3.7	6.3	▲6.3	▲2.3	▲9.5	0.7	▲4.2	18.4	▲7.0	▲3.5	▲3.7	▲2.7
12月	4.0	1.5	4.7	3.2	6.5	1.2	5.1	9.8	3.9	2.8	▲9.0	5.5	8.2	0.9	11.3

電気機械工業 Electrical machinery	輸出 Exports	国内 Domestic	情報通信機械工業 Information and communication electronics equipment	輸出 Exports	国内 Domestic	電子部品・デバイス工業 Electronic parts and devices	輸出 Exports	国内 Domestic	輸送機械工業 Transport equipment	輸出 Exports	国内 Domestic	精密機械工業 Precision instruments	輸出 Exports	国内 Domestic	Industries Code / Time series
641.3	119.9	521.4	461.2	105.3	355.9	763.7	268.2	495.5	2014.7	530.9	1483.8	98.1	49.7	48.4	Weight
															Original Index
97.2	112.4	93.6	99.1	73.0	106.8	116.8	102.5	124.5	86.2	96.2	82.6	110.2	136.2	83.4	C.Y. 2011
93.2	102.8	91.1	74.0	84.3	71.0	115.2	91.8	127.9	96.0	100.4	94.4	109.6	135.1	83.5	2012
															Seasonal Adjustment Index
97.6	110.9	94.1	101.2	69.3	111.2	113.3	100.4	120.9	68.3	80.4	63.4	103.5	123.3	80.1	Q2 2011
97.8	115.7	94.2	108.7	77.0	117.4	114.8	101.4	122.2	91.7	100.9	88.1	118.3	144.8	90.0	Q3
97.6	109.6	94.8	81.3	71.0	85.0	113.1	96.7	122.0	98.6	102.5	97.8	116.6	144.4	88.2	Q4
92.0	105.0	89.0	90.6	92.6	90.2	116.5	95.8	126.7	104.9	107.9	103.9	109.1	144.0	79.8	Q1 2012
94.8	103.8	92.5	75.2	81.3	72.8	112.5	90.0	125.3	108.0	110.9	106.9	112.6	133.9	87.6	Q2
91.3	99.4	90.0	75.7	80.3	73.3	111.0	87.3	124.2	89.6	95.4	87.3	109.8	136.3	81.8	Q3
92.7	97.5	91.6	57.1	79.6	51.2	120.1	92.5	134.9	84.0	88.8	82.6	103.3	122.1	85.1	Q4
99.3	110.0	96.8	85.0	74.4	88.8	117.4	101.2	125.6	100.9	105.4	100.2	117.6	152.6	80.7	Dec. 2011
90.5	95.8	88.7	89.7	85.4	89.7	109.7	84.8	122.2	101.9	101.2	103.1	118.1	138.4	94.4	Jan. 2012
92.9	104.1	90.4	89.7	90.9	90.0	118.1	103.4	125.2	109.0	113.6	107.7	96.7	141.6	64.2	Feb.
92.6	115.0	87.9	92.3	101.5	90.8	121.7	99.3	132.8	103.9	108.8	101.0	112.4	152.0	80.9	Mar.
95.0	100.3	93.0	79.7	85.1	76.3	110.7	91.2	122.5	115.5	113.3	115.6	113.2	141.2	81.1	Apr.
95.1	103.8	93.0	72.9	74.1	72.1	111.7	83.2	127.1	107.3	112.4	106.1	112.1	127.0	92.0	May
94.3	107.3	91.6	73.1	84.8	70.1	115.2	95.6	126.2	101.2	107.0	98.9	112.5	133.4	89.6	Jun.
91.8	97.9	91.0	72.9	79.3	69.4	106.4	83.3	120.1	94.2	96.7	93.3	114.4	133.9	86.5	Jul.
92.9	103.2	91.4	76.9	81.8	74.8	111.6	88.6	124.1	93.3	96.9	91.1	116.7	148.3	83.7	Aug.
89.1	97.2	87.5	77.3	79.9	75.8	115.1	89.9	128.5	81.3	92.6	77.6	98.2	126.7	75.3	Sep.
89.2	97.4	87.4	59.9	75.9	54.4	116.0	92.4	129.3	81.8	85.8	80.2	105.2	125.8	83.9	Oct.
89.4	95.5	87.8	52.9	77.5	46.5	122.8	95.0	137.1	82.9	88.5	81.3	104.9	123.6	86.9	Nov.
99.6	99.7	99.7	58.6	85.5	52.8	121.6	90.1	138.3	87.2	92.1	86.2	99.8	116.9	84.6	Dec.
															%Change From Previous Month(Quarter,Year)
▲0.9	1.9	▲1.8	▲16.7	▲1.1	▲19.2	▲6.6	▲3.8	▲7.8	▲9.9	▲5.4	▲11.8	5.7	13.4	▲5.2	C.Y. 2011
▲4.1	▲8.5	▲2.7	▲25.3	15.5	▲33.5	▲1.4	▲10.4	2.7	11.4	4.4	14.3	▲0.5	▲0.8	0.1	2012
0.4	▲3.3	1.2	▲5.3	▲9.4	▲3.6	▲10.9	▲12.0	▲9.4	▲18.7	▲19.8	▲19.5	▲0.1	▲5.9	1.1	Q2 2011
0.2	4.3	0.1	7.4	11.1	5.6	1.3	1.0	1.1	34.3	25.5	39.0	14.3	17.4	12.4	Q3
▲0.2	▲5.3	0.6	▲25.2	▲7.8	▲27.6	▲1.5	▲4.6	▲0.2	7.5	1.6	11.0	▲1.4	▲0.3	▲2.0	Q4
▲5.7	▲4.2	▲6.1	11.4	30.4	6.1	3.0	▲0.9	3.9	6.4	5.3	6.2	▲6.4	▲0.3	▲9.5	Q1 2012
3.0	▲1.1	3.9	▲17.0	▲12.2	▲19.3	▲3.4	▲6.1	▲1.1	3.0	2.8	2.9	3.2	▲7.0	9.8	Q2
▲3.7	▲4.2	▲2.7	0.7	▲1.2	0.7	▲1.3	▲3.0	▲0.9	▲17.0	▲14.0	▲18.3	▲2.5	1.8	▲6.6	Q3
1.5	▲1.9	1.8	▲24.6	▲0.9	▲30.2	8.2	6.0	8.6	▲6.2	▲6.9	▲5.4	▲5.9	▲10.4	4.0	Q4
1.7	0.5	2.1	16.9	11.0	18.4	4.8	5.5	4.3	5.1	3.3	5.9	4.3	7.1	▲1.6	Dec. 2011
▲8.9	▲12.9	▲8.4	5.5	14.8	1.0	▲6.6	▲16.2	▲2.7	1.0	▲4.0	2.9	0.4	▲9.3	17.0	Jan. 2012
2.7	8.7	1.9	0.0	6.4	0.3	7.7	21.9	2.5	7.0	12.3	4.5	▲18.1	2.3	▲32.0	Feb.
▲0.3	10.5	▲2.8	2.9	11.7	0.9	3.0	▲4.0	6.1	▲4.7	▲4.2	▲6.2	16.2	7.3	26.0	Mar.
2.6	▲12.8	5.8	▲13.7	▲16.2	▲16.0	▲9.0	▲8.2	▲7.8	11.2	4.1	14.5	0.7	▲7.1	0.2	Apr.
0.1	3.5	0.0	▲8.5	▲12.9	▲5.5	0.9	▲8.8	3.8	▲7.1	▲0.8	▲8.2	▲1.0	▲10.1	13.4	May
▲0.8	3.4	▲1.5	0.3	14.4	▲2.8	3.1	14.9	▲0.7	▲5.7	▲4.8	▲6.8	0.4	5.0	▲2.6	Jun.
▲2.7	▲8.8	▲0.7	▲0.3	▲6.5	▲1.0	▲7.6	▲12.9	▲4.8	▲6.9	▲9.6	▲5.7	1.7	0.4	▲3.5	Jul.
1.2	5.4	0.4	5.5	3.2	7.8	4.9	6.4	3.3	▲1.0	0.2	▲2.4	2.0	10.8	▲3.2	Aug.
▲4.1	▲5.8	▲4.3	0.5	▲2.3	1.3	3.1	1.5	3.5	▲12.9	▲4.4	▲14.8	▲15.9	▲14.6	▲10.0	Sep.
0.1	0.2	▲0.1	▲22.5	▲5.0	▲28.2	0.8	2.8	0.6	0.6	▲7.3	3.4	7.1	▲0.7	11.4	Oct.
0.2	▲2.0	0.5	▲11.7	2.1	▲14.5	5.9	2.8	6.0	1.3	3.1	1.4	▲0.3	▲1.7	3.6	Nov.
11.4	4.4	13.6	10.8	10.3	13.5	▲1.0	▲5.2	0.9	5.2	4.1	6.0	▲4.9	▲5.4	▲2.6	Dec.

(2) 鉱工業業種別出荷指数（17年＝100） つづき

分類 / 時系列	窯業・土石製品工業	輸出	国内	化学工業	輸出	国内	化学工業（除. 医薬品）	輸出	国内	石油・石炭製品工業	輸出	国内	プラスチック製品工業	輸出	国内
	Ceramics, stone and clay products	Exports	Domestic	Chemicals	Exports	Domestic	Chemicals (excl.Drugs)	Exports	Domestic	Petroleum and coal products	Exports	Domestic	Plastic products	Exports	Domestic
ウェイト	205.6	28.2	177.4	953.8	163.4	790.4	744.9	144.5	600.4	520.8	13.7	507.1	337.9	56.7	281.2
原指数															
平成23年	82.0	135.4	73.5	98.5	104.7	97.2	87.5	103.3	83.7	86.1	195.2	83.2	86.1	147.1	73.8
24年	85.0	126.0	78.5	97.8	100.0	97.3	84.5	99.1	81.0	86.0	149.8	84.3	87.5	142.8	76.4
季節調整済指数															
平成23年Ⅱ期	80.5	136.0	72.3	97.9	100.3	97.3	86.1	97.9	83.0	82.8	171.2	80.3	84.5	148.5	71.4
Ⅲ期	82.8	142.4	73.2	98.9	104.4	97.8	86.7	103.7	83.0	87.0	195.4	83.8	85.9	138.0	75.4
Ⅳ期	82.4	123.5	75.6	97.6	104.1	96.1	85.7	103.1	81.7	86.5	182.1	83.9	87.5	140.4	76.4
平成24年Ⅰ期	83.2	124.6	75.8	97.8	99.4	97.7	86.1	98.7	83.1	84.9	134.4	84.1	89.9	140.9	80.3
Ⅱ期	85.5	118.9	81.0	98.5	98.6	98.4	85.2	97.7	81.9	84.6	170.7	82.3	88.8	143.8	77.6
Ⅲ期	85.0	119.5	79.7	96.5	99.6	95.8	82.4	98.6	78.8	85.9	143.5	84.5	84.8	139.3	73.7
Ⅳ期	85.0	135.6	77.2	96.2	100.6	95.2	82.7	99.9	78.7	85.9	137.3	84.5	85.3	143.9	73.1
平成23年12月	83.5	121.4	77.5	97.7	107.9	95.4	85.0	105.1	80.0	86.3	138.8	84.6	88.8	146.0	76.9
平成24年 1月	83.3	113.2	77.5	97.4	98.0	97.1	86.0	98.6	82.5	85.6	148.4	83.7	90.4	139.2	81.4
2月	81.0	115.1	75.0	95.8	93.5	96.2	84.7	93.0	83.3	84.3	107.5	85.9	89.3	133.2	81.3
3月	85.3	145.4	74.8	100.1	106.8	99.9	87.6	104.6	83.5	84.9	147.3	82.8	90.1	150.3	78.1
4月	84.9	113.9	82.1	100.0	95.4	100.5	87.1	95.4	84.9	83.5	160.6	82.0	90.3	141.6	79.8
5月	85.6	119.5	80.4	97.8	96.7	97.1	85.2	95.6	82.7	86.0	183.2	83.3	88.5	143.3	77.5
6月	85.9	123.2	80.4	97.8	103.7	97.5	83.2	102.2	78.1	84.2	168.2	81.5	87.5	146.4	75.5
7月	85.1	109.9	81.5	98.2	95.4	98.6	83.3	94.7	80.6	87.5	171.5	85.0	86.7	131.9	77.6
8月	85.6	126.6	79.3	96.2	104.1	94.6	82.7	102.0	78.7	86.9	134.4	85.9	85.4	144.9	73.1
9月	84.3	122.1	78.3	95.1	99.4	94.1	81.2	99.0	77.1	83.4	124.6	82.6	82.3	141.2	70.5
10月	85.2	120.6	79.9	95.6	101.2	94.3	82.5	98.4	78.4	84.8	149.9	83.4	84.9	137.6	73.7
11月	84.1	136.4	75.9	95.5	102.0	93.9	82.0	104.0	77.6	84.8	117.2	83.8	84.8	150.4	71.6
12月	85.8	149.7	75.9	97.6	98.5	97.4	83.6	97.4	80.2	88.1	144.9	86.3	86.1	143.6	74.0
前年（期・月）比															
平成23年	▲2.7	▲2.0	▲2.9	0.5	▲4.1	1.6	▲5.1	▲4.1	▲5.4	▲3.6	▲8.9	▲3.1	▲4.1	▲3.9	▲4.2
24年	3.7	▲6.9	6.8	▲0.7	▲4.5	0.1	▲3.4	▲4.1	▲3.2	▲0.1	▲23.3	1.3	1.6	▲2.9	3.5
平成23年Ⅱ期	▲3.0	▲4.0	▲1.5	▲2.7	▲9.1	▲1.3	▲6.7	▲9.9	▲5.9	▲6.7	▲24.9	▲5.4	▲3.6	▲9.8	▲2.1
Ⅲ期	2.9	4.7	1.2	1.0	4.1	0.5	0.7	5.9	0.0	5.1	14.1	4.4	1.7	▲7.1	5.6
Ⅳ期	▲0.5	▲13.3	3.3	▲1.3	▲0.3	▲1.7	▲1.2	▲0.6	▲1.6	▲0.6	▲6.8	0.1	1.9	1.7	1.3
平成24年Ⅰ期	1.0	0.9	0.3	0.2	▲4.5	1.7	0.5	▲4.3	1.7	▲1.8	▲26.2	0.2	2.7	0.4	5.1
Ⅱ期	2.8	▲4.6	6.9	0.7	▲0.8	0.7	▲1.0	▲1.0	▲1.4	▲0.4	27.0	▲2.1	▲1.2	2.1	▲3.4
Ⅲ期	▲0.6	0.5	▲1.6	▲2.0	1.0	▲2.6	▲3.3	0.9	▲3.8	1.5	▲15.9	2.7	▲4.5	▲3.1	▲5.0
Ⅳ期	0.0	13.5	▲3.1	▲0.3	1.0	▲0.6	0.4	1.3	▲0.1	0.0	▲4.3	0.0	0.6	3.3	▲0.8
平成23年12月	2.3	3.8	2.6	▲0.1	7.6	▲1.9	▲0.9	4.4	▲3.5	1.3	▲14.9	2.1	2.8	5.2	1.7
平成24年 1月	▲0.2	▲6.8	0.0	▲0.3	▲9.2	1.8	1.2	▲6.2	3.1	▲0.8	6.9	▲1.1	1.8	▲4.7	5.9
2月	▲2.8	1.7	▲3.2	▲1.6	▲4.6	▲0.9	▲1.5	▲5.7	1.0	▲1.5	▲27.6	2.6	▲1.2	▲4.3	▲0.1
3月	5.3	26.3	▲0.3	4.5	14.2	3.8	3.4	12.5	0.2	0.7	37.0	▲3.6	0.9	12.8	▲3.9
4月	▲0.5	▲21.7	9.8	▲0.1	▲10.7	0.6	▲0.6	▲8.8	1.7	▲1.6	9.0	▲1.0	0.2	▲5.8	2.2
5月	0.8	4.9	▲2.1	▲2.2	1.4	▲3.4	▲2.2	0.2	▲2.6	3.0	14.1	1.6	▲2.0	1.2	▲2.9
6月	0.4	3.1	0.0	0.0	7.2	0.4	▲2.3	6.9	▲5.6	▲2.1	▲8.2	▲2.2	▲1.1	2.2	▲2.6
7月	▲0.9	▲10.8	1.4	0.4	▲8.0	1.1	0.1	▲7.3	3.2	3.9	2.0	4.3	▲0.9	▲9.9	2.8
8月	0.6	15.2	▲2.7	▲2.0	9.1	▲4.1	▲0.7	7.7	▲2.4	▲0.7	▲21.6	1.1	▲1.5	9.9	▲5.8
9月	▲1.5	▲3.6	▲1.3	▲1.1	▲4.5	▲0.5	▲1.8	▲2.9	▲2.0	▲4.0	▲7.3	▲3.8	▲3.6	▲2.6	▲3.6
10月	1.1	▲1.2	2.0	0.5	1.8	0.2	1.6	▲0.6	1.7	1.7	20.3	1.0	3.2	▲2.5	4.5
11月	▲1.3	13.1	▲5.0	▲0.1	0.8	▲0.4	▲0.6	5.7	▲1.0	0.0	▲21.8	0.5	▲0.1	9.3	▲2.8
12月	2.0	9.8	0.0	2.2	▲3.4	3.7	2.0	▲6.3	3.4	3.9	23.6	3.0	1.5	▲4.5	3.4

パルプ・紙・紙加工品工業 Pulp.paper and paper products	輸出 Exports	国内 Domestic	繊維工業 Textiles	輸出 Exports	国内 Domestic	《参考》電気機械工業（旧分類） Electrical machinery (1995 version)	輸出 Exports	国内 Domestic	Industries Code / Time series
238.8	8.3	230.5	159.6	25.6	134.0	1866.2	493.5	1372.8	Weight
									Original Index
87.5	95.3	87.2	73.8	80.0	72.6	105.7	98.7	108.2	C.Y. 2011
85.5	80.3	85.6	72.8	77.2	71.9	97.5	92.9	99.1	2012
									Seasonal Adjustment Index
86.6	94.8	86.4	74.1	81.6	72.7	105.2	96.3	108.5	Q2 2011
86.9	85.7	87.0	72.9	79.3	71.5	107.9	99.0	110.9	Q3
87.6	80.3	87.8	73.3	78.9	72.2	99.1	94.2	100.7	Q4
85.9	72.0	86.6	74.9	80.4	74.0	101.2	98.0	102.7	Q1 2012
84.7	84.3	84.7	73.7	80.6	72.3	97.5	91.6	99.8	Q2
83.9	80.8	83.9	71.4	72.5	71.3	96.4	88.2	99.1	Q3
85.9	79.8	85.9	70.4	72.4	70.0	93.8	91.1	94.7	Q4
87.5	80.5	87.6	73.7	77.2	73.0	103.1	97.2	104.3	Dec. 2011
86.0	68.8	86.7	75.8	78.3	75.6	97.9	87.1	101.2	Jan. 2012
84.6	67.3	85.5	74.1	77.2	73.2	102.3	102.3	103.1	Feb.
87.2	79.9	87.5	74.8	85.7	73.1	103.5	104.5	103.9	Mar.
84.4	82.9	84.9	74.2	81.5	73.0	97.8	92.9	100.0	Apr.
84.9	85.1	84.7	73.0	78.4	72.0	97.2	86.0	101.2	May
84.7	84.8	84.6	73.8	81.9	72.0	97.5	96.0	98.2	Jun.
83.8	83.0	83.7	72.1	70.8	72.6	93.9	84.8	97.0	Jul.
84.5	76.4	84.9	70.9	73.9	70.4	97.6	90.1	100.0	Aug.
83.3	83.0	83.1	71.2	72.8	70.8	97.6	89.7	100.3	Sep.
84.6	77.3	84.8	69.9	71.7	69.7	92.6	90.0	93.3	Oct.
85.5	80.2	85.5	69.7	73.0	69.0	91.8	92.0	92.4	Nov.
87.5	81.8	87.5	71.5	72.4	71.3	97.0	91.3	98.4	Dec.
									%Change From Previous Month(Quarter,Year)
▲3.2	▲22.5	▲2.2	▲1.9	3.1	▲2.9	▲7.5	▲1.7	▲9.2	C.Y. 2011
▲2.3	▲15.7	▲1.8	▲1.4	▲3.5	▲1.0	▲7.8	▲5.9	▲8.4	2012
▲3.5	▲22.4	▲2.5	▲1.6	1.1	▲2.2	▲5.3	▲10.1	▲4.0	Q2 2011
0.3	▲9.6	0.7	▲1.6	▲2.8	▲1.7	2.6	2.8	2.2	Q3
0.8	▲6.3	0.9	0.5	▲0.5	1.0	▲8.2	▲4.8	▲9.2	Q4
▲1.9	▲10.3	▲1.4	2.2	1.9	2.5	2.1	4.0	2.0	Q1 2012
▲1.4	17.1	▲2.2	▲1.6	0.2	▲2.3	▲3.7	▲6.5	▲2.8	Q2
▲0.9	▲4.2	▲0.9	▲3.1	▲10.0	▲1.4	▲1.1	▲3.7	▲0.7	Q3
2.4	▲1.2	2.4	▲1.4	▲0.1	▲1.8	▲2.7	3.3	▲4.4	Q4
▲0.3	2.3	▲0.5	0.1	▲4.0	1.1	8.0	4.2	7.6	Dec. 2011
▲1.7	▲14.5	▲1.0	2.8	1.4	3.6	▲5.0	▲10.4	▲3.0	Jan. 2012
▲1.6	▲2.2	▲1.4	▲2.2	▲1.4	▲3.2	4.5	17.5	1.9	Feb.
3.1	18.7	2.3	0.9	11.0	▲0.1	1.2	2.2	0.8	Mar.
▲3.2	3.8	▲3.0	▲0.8	▲4.9	▲0.1	▲5.5	▲11.1	▲3.8	Apr.
0.6	2.7	▲0.2	▲1.6	▲3.8	▲1.4	▲0.6	▲7.4	1.2	May
▲0.2	▲0.4	▲0.1	1.1	4.5	0.0	0.3	11.6	▲3.0	Jun.
▲1.1	▲2.1	▲1.1	▲2.3	▲13.6	0.8	▲3.7	▲11.7	▲1.2	Jul.
0.8	▲8.0	1.4	▲1.7	4.4	▲3.0	3.9	6.3	3.1	Aug.
▲1.4	8.6	▲2.1	0.4	▲1.5	0.6	0.0	▲0.4	0.3	Sep.
1.6	▲6.9	2.0	▲1.8	▲1.5	▲1.6	▲5.1	0.3	▲7.0	Oct.
1.1	3.8	0.8	▲0.3	1.8	▲1.0	▲0.9	2.2	▲1.0	Nov.
2.3	2.0	2.3	2.6	▲0.8	3.3	5.7	▲0.8	6.5	Dec.

2. 鉱工業総供給表（The Indices of Industrial Domestic Shipments and Imports）

（1) 鉱工業財別総供給指数（17年＝100）

分類＼時系列	鉱工業 Mining and manufacturing	国産 Domestic	輸入 Imports	最終需要財 Final demand goods	国産 Domestic	輸入 Imports	投資財 Investment goods	国産 Domestic	輸入 Imports	資本財 Capital goods	国産 Domestic	輸入 Imports	資本財（除．輸送機械） Capital goods (excl.Transport equipment)	国産 Domestic	輸入 Imports	建設財 Construction goods	国産 Domestic	輸入 Imports
ウェイト	9863.5	8005.0	1858.5	4845.5	4175.5	670.0	2032.9	1781.5	251.4	1408.2	1205.8	202.4	1022.9	839.5	183.4	624.7	575.8	49.0
原指数																		
平成２３年	93.5	88.8	113.5	95.5	89.3	133.7	83.3	79.0	113.6	84.9	79.6	116.4	84.3	76.6	119.9	79.7	77.8	101.8
２４年	94.4	90.1	112.8	96.0	90.6	129.8	85.4	81.1	116.1	87.1	81.6	119.8	84.2	76.4	120.0	81.6	80.0	100.9
季節調整済指数																		
平成２３年Ⅱ期	91.1	84.9	117.8	91.9	84.9	135.4	81.7	76.4	117.2	82.1	75.3	119.0	85.5	77.0	121.7	80.1	77.6	109.8
Ⅲ期	94.4	90.6	111.4	98.4	92.5	134.6	84.8	80.7	113.9	87.6	82.4	117.5	85.6	78.2	122.3	78.6	76.8	99.0
Ⅳ期	95.5	91.5	112.4	98.0	92.7	132.3	87.2	83.7	112.1	90.2	86.2	115.6	88.1	80.5	122.1	81.0	79.5	97.4
平成２４年Ⅰ期	96.8	92.7	113.1	99.0	93.8	132.2	84.9	80.8	116.0	88.3	83.7	120.9	84.7	77.7	118.0	76.9	75.3	95.4
Ⅱ期	97.0	93.1	114.0	99.3	94.5	128.4	89.3	85.6	114.4	93.4	88.6	118.7	88.8	80.6	123.4	80.2	78.7	97.6
Ⅲ期	92.4	88.0	112.6	93.8	88.8	124.3	82.9	78.9	110.6	83.8	78.5	114.1	82.1	75.7	113.8	81.3	80.0	96.2
Ⅳ期	90.4	86.0	109.3	91.6	84.9	133.5	84.1	78.6	122.0	82.8	75.8	124.6	80.7	71.1	122.1	86.6	84.4	111.1
平成２３年１２月	96.4	92.7	111.1	98.7	94.1	126.7	88.1	84.7	111.7	90.6	86.6	115.0	88.4	81.3	121.5	82.8	81.5	99.3
平成２４年　１月	98.2	93.4	114.1	101.2	95.7	133.2	86.0	82.4	113.5	90.0	86.1	116.6	86.2	79.5	118.7	77.4	75.5	100.2
２月	95.8	92.4	109.3	99.1	94.1	134.0	86.0	81.1	125.3	90.1	84.4	134.0	85.5	78.4	120.3	76.3	75.1	88.5
３月	96.3	92.3	115.9	96.8	91.7	129.4	82.6	79.0	109.3	84.9	80.7	112.0	82.4	75.3	115.1	77.0	75.2	97.5
４月	97.4	95.1	110.4	100.2	95.9	128.9	90.2	87.1	112.7	95.4	90.2	117.1	85.8	77.8	122.7	79.7	78.4	94.2
５月	97.8	92.9	117.4	100.3	95.1	131.0	91.0	86.7	119.6	96.3	91.0	125.5	94.9	85.4	129.9	80.1	78.5	98.5
６月	95.7	91.2	114.2	97.3	92.6	125.4	86.7	83.0	110.8	88.6	84.6	113.4	85.6	78.5	117.5	80.8	79.3	100.2
７月	94.5	89.7	114.7	96.6	91.1	130.5	85.4	80.3	121.4	86.5	80.0	127.2	87.1	79.1	123.7	83.0	81.2	98.4
８月	93.2	89.2	110.0	94.3	89.9	120.8	82.5	78.9	104.0	83.8	79.1	106.8	80.8	73.7	111.0	79.8	78.7	92.2
９月	89.6	85.0	113.2	90.5	85.4	121.7	80.8	77.5	106.3	81.0	76.3	108.4	78.3	74.3	106.8	81.1	80.0	98.1
１０月	89.5	85.2	107.4	90.5	83.8	134.8	82.9	76.5	127.3	79.6	71.6	126.0	78.4	67.3	122.6	89.6	85.9	130.0
１１月	88.6	84.6	106.8	89.9	83.3	129.6	81.7	77.0	114.0	81.1	74.8	118.3	78.1	69.5	115.1	82.6	81.2	97.2
１２月	93.0	88.2	113.8	94.3	87.6	136.2	87.8	82.4	124.8	87.8	80.9	129.5	85.5	76.6	128.6	87.6	86.1	106.1
前年（期・月）比																		
平成２３年	▲2.3	▲4.4	5.5	▲1.7	▲4.0	8.3	1.3	0.5	5.1	1.1	0.4	4.5	4.6	3.8	7.1	1.8	1.2	7.5
２４年	1.0	1.5	▲0.6	0.5	1.5	▲2.9	2.5	2.7	2.2	2.6	2.5	2.9	▲0.1	▲0.3	0.1	2.4	2.8	▲0.9
平成２３年Ⅱ期	▲3.0	▲4.6	3.6	▲2.4	▲3.4	1.3	1.4	0.0	4.7	0.9	▲1.3	4.1	5.7	5.0	5.6	0.5	▲0.1	7.5
Ⅲ期	3.6	6.7	▲5.4	7.1	9.0	▲0.6	3.8	5.6	▲2.8	6.7	9.4	▲1.3	0.1	1.6	0.5	▲1.9	▲1.0	▲9.8
Ⅳ期	1.2	1.0	0.9	▲0.4	0.2	▲1.7	2.8	3.7	▲1.6	3.0	4.6	▲1.6	2.9	2.9	▲0.2	3.1	3.5	▲1.6
平成２４年Ⅰ期	1.4	1.3	0.6	1.0	1.2	▲0.1	▲2.6	▲3.5	3.5	▲2.1	▲2.9	4.6	▲3.9	▲3.5	▲3.4	▲5.1	▲5.3	▲2.1
Ⅱ期	0.2	0.4	0.8	0.3	0.7	▲2.9	5.2	5.9	▲1.4	5.8	5.9	▲1.8	4.8	3.7	4.6	4.3	4.5	2.3
Ⅲ期	▲4.7	▲5.5	▲1.2	▲5.5	▲6.0	▲3.2	▲7.2	▲7.8	▲3.3	▲10.3	▲11.4	▲3.9	▲7.5	▲6.1	▲7.8	1.4	1.7	▲1.4
Ⅳ期	▲2.2	▲2.3	▲2.9	▲2.3	▲4.4	7.4	1.4	▲0.4	10.3	▲1.2	▲3.4	9.2	▲1.7	▲6.1	7.3	6.5	5.5	15.5
平成２３年１２月	2.8	2.9	0.6	2.2	3.3	▲3.4	0.8	0.6	1.4	0.3	▲0.1	0.8	1.5	2.1	0.1	1.8	1.6	5.2
平成２４年　１月	1.9	0.8	2.7	2.5	1.7	5.1	▲2.4	▲2.7	1.6	▲0.7	▲0.6	1.4	▲2.5	▲2.2	▲2.3	▲6.5	▲7.4	0.9
２月	▲2.4	▲1.1	▲4.2	▲2.1	▲1.7	0.6	0.0	▲1.6	10.4	0.1	▲2.0	14.9	▲0.8	▲1.4	1.3	▲1.4	▲0.5	▲11.7
３月	0.5	▲0.1	6.0	▲2.3	▲2.6	▲3.4	▲4.0	▲2.6	▲12.8	▲5.8	▲4.4	▲16.4	▲3.6	▲4.0	▲4.3	0.9	0.1	10.2
４月	1.1	3.0	▲4.7	3.5	4.6	▲0.4	9.2	10.3	3.1	12.4	11.8	4.6	4.1	3.3	6.6	3.5	4.3	▲3.4
５月	0.4	▲2.3	6.3	0.1	▲0.8	1.6	0.9	▲0.5	6.1	0.9	0.9	7.2	10.6	9.8	5.9	0.5	0.1	4.6
６月	▲2.1	▲1.8	▲2.7	▲3.0	▲2.6	▲4.3	▲4.7	▲4.3	▲7.4	▲8.0	▲7.0	▲9.6	▲9.8	▲8.1	▲9.5	0.9	1.0	1.7
７月	▲1.3	▲1.6	0.4	▲0.7	▲1.6	4.1	▲1.5	▲3.3	9.6	▲2.4	▲5.4	12.2	1.8	0.8	5.3	2.7	2.4	▲1.8
８月	▲1.4	▲0.6	▲4.1	▲2.4	▲1.3	▲7.4	▲3.4	▲1.7	▲14.3	▲3.1	▲1.1	▲16.0	▲7.2	▲6.8	▲10.3	▲3.9	▲3.1	▲6.3
９月	▲3.9	▲4.7	2.9	▲4.0	▲5.0	0.7	▲2.1	▲1.8	2.2	▲3.3	▲3.5	1.5	▲3.1	0.8	▲3.8	1.6	1.7	6.4
１０月	▲0.1	0.2	▲5.1	0.0	▲1.9	10.8	2.6	▲1.3	19.8	▲1.7	▲6.2	16.2	0.1	▲9.4	14.8	10.5	7.4	32.5
１１月	▲1.0	▲0.7	▲0.6	▲0.7	▲0.6	▲3.9	▲1.4	0.7	▲10.4	1.9	4.5	▲6.1	▲0.4	3.3	▲6.1	▲7.8	▲5.5	▲25.2
１２月	5.0	4.3	6.6	4.9	5.2	5.1	7.5	7.0	9.5	8.3	8.2	9.5	9.5	10.2	11.7	6.1	6.0	9.2

注1：　鉱工業総供給表は、鉱工業出荷内訳表と貿易統計（財務省）を用いて、鉱工業出荷指数採用品目に対応する貿易統計品目を選び、品目ベースで輸入指数を作成し、これを鉱工業出荷内訳表の国内向け出荷指数（国産）と加算することにより財別、業種別の総供給指数を作成している。なお、貿易統計の品目分類は毎年変更されるため、鉱工業出荷指数採用品目に対応する貿易統計品目については、毎年見直しを行っている。

消費財 Consumer goods	国産 Domestic	輸入 Imports	耐久消費財 Durable consumer goods	国産 Domestic	輸入 Imports	非耐久消費財 Non-durable consumer goods	国産 Domestic	輸入 Imports	生産財 Producer goods	国産 Domestic	輸入 Imports	生産財(除. 鉱業) Producer goods (excl.Mining)	国産 Domestic	輸入 Imports	Industries Code / Time series
2812.6	2394.0	418.6	1395.9	1252.8	143.1	1416.7	1141.2	275.4	5018.1	3829.5	1188.6	4522.9	3820.4	702.5	Weight
															Original Index
104.3	97.0	145.8	100.4	90.1	191.0	108.1	104.6	122.4	91.6	88.3	102.1	91.4	88.3	108.3	C.Y. 2011
103.7	97.7	138.1	95.8	88.4	160.9	111.4	107.8	126.2	92.8	89.6	103.2	92.4	89.5	108.1	2012
															Seasonal Adjustment Index
99.3	91.4	146.9	90.3	78.3	189.8	107.6	103.6	123.0	90.1	84.8	107.9	90.0	84.8	118.4	Q2 2011
108.3	101.2	148.0	107.2	97.0	197.1	109.7	106.1	123.8	91.2	89.0	97.6	91.0	88.9	101.3	Q3
106.2	99.3	143.4	101.8	93.3	181.1	109.3	105.7	124.1	92.8	90.0	101.5	92.6	90.0	107.0	Q4
109.3	103.7	140.9	108.9	101.5	171.9	110.1	106.4	125.6	94.2	91.5	103.6	94.0	91.5	107.8	Q1 2012
106.4	101.5	137.4	102.8	96.2	158.7	111.1	107.4	125.1	94.7	91.5	105.8	94.4	91.4	110.9	Q2
101.7	96.1	133.7	91.9	85.6	148.6	111.7	108.2	125.6	91.9	87.4	105.4	91.1	87.4	110.1	Q3
97.4	89.5	139.8	82.3	73.2	164.3	111.4	107.7	127.6	89.1	86.9	95.7	89.2	86.9	101.9	Q4
106.8	101.7	136.0	103.9	97.0	166.0	108.3	105.3	120.1	93.6	90.8	102.6	93.4	90.7	108.3	Dec. 2011
112.4	105.9	145.0	112.4	103.5	180.1	110.0	105.8	126.9	94.8	91.4	104.1	94.1	91.3	107.3	Jan. 2012
108.4	103.8	137.5	109.5	103.7	172.3	108.6	106.1	119.0	92.6	90.6	98.8	92.7	90.5	103.4	Feb.
107.0	101.4	140.2	104.9	97.3	163.2	111.6	107.4	130.9	95.3	92.5	107.8	95.2	92.6	112.7	Mar.
107.6	102.6	138.0	108.3	101.7	159.8	110.1	106.4	123.9	95.2	93.9	100.3	94.8	93.9	101.7	Apr.
107.0	102.3	139.9	102.6	96.2	163.8	110.6	106.5	126.2	95.4	91.0	109.7	95.3	90.9	118.1	May
104.6	99.5	134.2	97.4	90.8	152.5	112.7	109.3	125.2	93.5	89.6	107.3	93.2	89.5	112.8	Jun.
105.1	99.5	136.4	98.0	90.7	157.4	111.9	109.0	125.6	92.9	88.7	104.2	92.8	88.7	113.2	Jul.
103.0	98.2	129.6	93.3	87.7	140.4	111.6	108.7	123.0	92.1	88.2	103.7	91.9	88.2	110.1	Aug.
96.9	90.7	135.2	84.5	78.3	147.9	111.6	107.0	128.3	90.6	85.4	108.2	88.7	85.4	107.1	Sep.
96.8	89.2	137.4	82.2	73.1	162.1	110.2	106.6	125.6	88.0	86.6	90.8	88.8	86.7	100.5	Oct.
95.8	87.3	138.6	79.1	69.6	167.3	111.6	108.9	123.6	87.6	85.5	94.9	87.8	85.4	100.9	Nov.
99.6	92.1	143.5	85.7	76.9	163.6	112.5	107.5	133.5	91.6	88.5	101.4	90.9	88.6	104.2	Dec.
															%Change From Previous Month(Quarter,Year)
▲3.4	▲6.5	10.0	▲9.5	▲13.9	15.3	2.9	1.9	6.1	▲2.8	▲4.8	3.4	▲2.9	▲4.8	7.0	C.Y. 2011
▲0.6	0.7	▲5.3	▲4.6	▲1.9	▲15.8	3.1	3.1	3.1	1.3	1.5	1.1	1.1	1.4	▲0.2	2012
▲4.5	▲5.3	0.3	▲10.9	▲13.1	▲5.1	1.1	▲0.3	3.7	▲3.2	▲6.0	4.9	▲3.1	▲6.0	9.5	Q2 2011
9.1	10.7	0.7	18.7	23.9	3.8	2.0	2.4	0.7	1.2	5.0	▲9.5	1.1	4.8	▲14.4	Q3
▲1.9	▲1.9	▲3.1	▲5.0	▲3.8	▲8.1	▲0.4	▲0.4	0.2	1.8	1.1	4.0	1.8	1.2	5.6	Q4
2.9	4.4	▲1.7	7.0	8.8	▲5.1	0.7	0.7	1.2	1.5	1.7	2.1	1.5	1.7	0.7	Q1 2012
▲2.7	▲2.1	▲2.5	▲5.6	▲5.2	▲7.7	0.9	0.9	▲0.4	0.5	0.0	2.1	0.4	▲0.1	2.9	Q2
▲4.4	▲5.3	▲2.7	▲10.6	▲11.0	▲6.4	0.5	0.7	0.4	▲3.0	▲4.5	▲0.4	▲3.5	▲4.4	▲0.7	Q3
▲4.2	▲6.9	4.6	▲10.4	▲14.5	10.6	▲0.3	▲0.5	1.6	▲3.0	▲0.6	▲9.2	▲2.1	▲0.6	▲7.4	Q4
3.3	6.5	▲4.8	9.7	12.5	▲5.6	▲1.6	▲1.3	▲4.0	2.6	2.5	2.6	2.4	2.4	2.8	Dec. 2011
5.2	4.1	6.6	8.2	6.7	8.5	1.6	0.5	5.7	1.3	0.7	1.5	0.7	0.7	▲0.9	Jan. 2012
▲3.6	▲2.0	▲5.2	▲2.6	0.2	▲4.3	▲1.3	0.3	▲6.2	▲2.3	▲0.9	▲5.1	▲1.5	▲0.9	▲3.6	Feb.
▲1.3	▲2.3	2.0	▲4.2	▲6.2	▲5.3	2.8	1.2	10.0	2.9	2.1	9.1	2.7	2.3	9.0	Mar.
0.6	1.2	▲1.6	3.2	4.5	▲2.1	▲1.3	▲0.9	▲5.3	▲0.1	1.5	▲7.0	▲0.4	1.4	▲9.8	Apr.
▲0.6	▲0.3	1.4	▲5.3	▲5.4	2.5	0.5	0.1	1.9	0.2	▲3.1	9.4	0.5	▲3.2	16.1	May
▲2.2	▲2.7	▲4.1	▲5.1	▲5.6	▲6.9	1.9	2.6	▲0.8	▲2.0	▲1.5	▲2.2	▲2.2	▲1.5	▲4.5	Jun.
0.5	0.0	1.6	0.6	▲0.1	3.2	▲0.7	▲0.3	0.3	▲0.6	▲1.0	▲2.9	▲0.4	▲0.9	0.4	Jul.
▲2.0	▲1.3	▲5.0	▲4.8	▲3.3	▲10.8	▲0.3	▲0.3	▲2.1	▲0.9	▲0.6	▲0.5	▲1.0	▲0.6	▲2.7	Aug.
▲5.9	▲7.6	4.3	▲9.4	▲10.7	5.3	0.0	▲1.6	4.3	▲1.6	▲3.2	4.3	▲3.5	▲3.2	▲2.7	Sep.
▲0.1	▲1.7	1.6	▲2.7	▲6.6	9.6	▲1.3	▲0.4	▲2.1	▲2.9	1.4	▲16.1	0.1	1.5	▲6.2	Oct.
▲1.0	▲2.1	0.9	▲3.8	▲4.8	3.2	1.3	2.2	▲1.6	▲0.5	▲1.3	4.5	▲1.1	▲1.5	0.4	Nov.
4.0	5.5	3.5	8.3	10.5	▲2.2	0.8	▲1.3	8.0	4.6	3.5	6.8	3.5	3.7	3.3	Dec.

(2) 鉱工業業種別総供給指数（17年＝100）

分類 時系列	鉱工業 Mining and manufacturing	国産 Domestic	輸入 Imports	鉄鋼業 Iron and steel	国産 Domestic	輸入 Imports	非鉄金属工業 Non-ferrous metals	国産 Domestic	輸入 Imports	金属製品工業 Fabricated metals	国産 Domestic	輸入 Imports	一般機械工業 General machinery	国産 Domestic	輸入 Imports
ウェイト	9863.5	8005.0	1858.5	478.5	451.6	26.9	296.0	210.7	85.4	471.3	431.7	39.6	944.8	862.1	82.6
原指数															
平成23年	93.5	88.8	113.5	86.3	85.5	100.6	69.1	69.9	67.3	80.4	76.5	123.8	84.2	81.9	108.8
24年	94.4	90.1	112.8	85.8	85.0	98.1	75.2	76.2	72.8	82.2	78.7	120.3	82.0	80.0	103.2
季節調整済指数															
平成23年Ⅱ期	91.1	84.9	117.8	83.5	82.3	98.9	66.7	67.9	63.8	80.5	75.7	131.3	83.6	80.9	112.6
Ⅲ期	94.4	90.6	111.4	85.0	84.0	100.7	65.0	64.6	65.8	81.1	77.5	124.2	86.2	83.8	111.9
Ⅳ期	95.5	91.5	112.4	88.8	87.5	108.9	71.2	70.6	69.9	80.9	77.3	120.1	88.6	86.3	110.0
平成24年Ⅰ期	96.8	92.7	113.1	88.5	88.3	100.2	76.6	77.4	75.5	81.5	77.2	124.1	85.2	83.8	98.3
Ⅱ期	97.0	93.1	114.0	89.9	89.4	91.0	83.0	83.5	82.8	82.8	79.5	118.1	85.4	83.9	103.8
Ⅲ期	92.4	88.0	112.6	84.2	83.3	100.2	74.1	74.9	73.1	80.3	77.4	115.9	79.7	77.6	101.7
Ⅳ期	90.4	86.0	109.3	79.4	78.3	96.8	69.0	71.7	61.6	82.7	79.0	123.2	75.9	73.3	102.3
平成23年12月	96.4	92.7	111.1	89.8	88.4	109.1	71.1	70.9	68.9	81.2	77.7	117.8	89.6	87.5	106.4
平成24年 1月	98.2	93.4	114.1	86.6	86.2	100.8	74.5	74.8	74.0	83.9	79.7	130.9	89.2	87.4	107.4
2月	95.8	92.4	109.3	88.1	88.6	96.7	72.5	74.7	67.7	81.0	77.6	109.5	83.7	82.9	89.0
3月	96.3	92.3	115.9	90.9	90.2	103.2	82.8	82.7	84.9	79.5	74.4	131.9	82.6	81.1	98.5
4月	97.4	95.1	110.4	95.1	95.2	88.5	83.2	85.2	79.1	85.8	82.3	123.5	83.9	81.9	107.4
5月	97.8	92.9	117.4	87.8	87.1	91.9	86.8	85.4	95.4	81.3	77.7	120.8	88.8	87.6	103.8
6月	95.7	91.2	114.2	86.7	86.0	92.7	78.9	79.8	73.9	81.2	78.4	109.9	83.6	82.2	100.1
7月	94.5	89.7	114.7	88.0	87.3	99.9	75.5	75.7	81.4	82.0	79.2	112.6	81.3	78.4	111.1
8月	93.2	89.2	110.0	83.9	83.1	96.1	77.3	78.0	75.6	78.6	76.0	112.4	80.7	78.8	101.1
9月	89.6	85.0	113.2	80.7	79.4	104.6	69.6	71.1	62.4	80.4	77.1	122.7	77.0	75.7	93.0
10月	89.5	85.2	107.4	82.4	81.4	98.0	67.8	70.4	60.3	84.6	81.4	119.8	74.8	72.0	104.3
11月	88.6	84.6	106.8	77.4	76.3	95.3	68.3	70.9	63.2	79.7	75.7	124.7	72.3	70.0	97.7
12月	93.0	88.2	113.8	78.5	77.2	97.0	70.9	73.7	61.2	83.9	79.9	125.1	80.6	77.8	105.0
前年(期・月)比															
平成23年	▲2.3	▲4.4	5.5	0.0	▲0.9	15.6	▲6.1	▲7.3	▲2.5	▲1.5	▲3.5	16.4	10.4	9.5	18.8
24年	1.0	1.5	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲2.5	8.8	9.0	8.2	2.2	2.9	▲2.8	▲2.6	▲2.3	▲5.1
平成23年Ⅱ期	▲3.0	▲4.6	3.6	▲5.8	▲7.2	3.7	▲10.7	▲12.6	▲8.9	0.4	▲0.8	9.2	3.9	3.1	10.5
Ⅲ期	3.6	6.7	▲5.4	1.8	2.1	1.8	▲2.5	▲4.9	3.1	0.7	2.4	▲5.4	3.1	3.6	▲0.6
Ⅳ期	1.2	1.0	0.9	4.5	4.2	8.1	9.5	9.3	6.2	▲0.2	▲0.3	▲3.3	2.8	3.0	▲1.7
平成24年Ⅰ期	1.4	1.3	0.6	▲0.3	0.9	▲8.0	7.6	9.6	8.0	0.7	▲0.1	3.3	▲3.8	▲2.9	▲10.6
Ⅱ期	0.2	0.4	0.8	1.6	1.2	▲9.2	8.4	7.9	9.7	1.6	3.0	▲4.8	0.2	0.1	5.6
Ⅲ期	▲4.7	▲5.5	▲1.2	▲6.3	▲6.8	10.1	▲10.7	▲10.3	▲11.7	▲3.0	▲2.6	▲1.9	▲6.7	▲7.5	▲2.0
Ⅳ期	▲2.2	▲2.3	▲2.9	▲5.7	▲6.0	▲3.4	▲6.9	▲4.3	▲15.7	3.0	2.1	6.3	▲4.8	▲5.5	0.6
平成23年12月	2.8	2.9	0.6	3.8	3.5	3.6	2.2	3.2	▲2.0	▲0.2	▲0.4	▲0.8	2.6	2.7	▲1.7
平成24年 1月	1.9	0.8	2.7	▲3.6	▲2.5	▲7.6	4.8	5.5	7.4	3.3	2.6	11.1	▲0.4	▲0.1	0.9
2月	▲2.4	▲1.1	▲4.2	1.7	2.8	▲4.1	▲2.7	▲0.1	▲8.5	▲3.5	▲2.6	▲16.3	▲6.2	▲5.1	▲17.1
3月	0.5	▲0.1	6.0	3.2	1.8	6.7	14.2	10.7	25.4	▲1.9	▲4.1	20.5	▲1.3	▲2.2	10.7
4月	1.1	3.0	▲4.7	4.6	5.5	▲14.2	0.5	3.0	▲6.8	7.9	10.6	▲6.4	1.6	1.0	9.0
5月	0.4	▲2.3	6.3	▲7.7	▲8.5	3.8	4.3	0.2	20.6	▲5.2	▲5.6	▲2.2	5.8	7.0	▲3.4
6月	▲2.1	▲1.8	▲2.7	▲1.3	▲1.3	0.9	▲9.1	▲6.6	▲22.5	▲0.1	0.9	▲9.0	▲5.9	▲6.2	▲3.6
7月	▲1.3	▲1.6	0.4	1.5	1.5	7.8	▲4.3	▲5.1	10.1	1.0	1.0	2.5	▲2.8	▲4.6	11.0
8月	▲1.4	▲0.6	▲4.1	▲4.7	▲4.8	▲3.8	2.4	3.0	▲7.1	▲4.1	▲4.0	▲0.2	▲0.7	0.5	▲9.0
9月	▲3.9	▲4.7	2.9	▲3.8	▲4.5	8.8	▲10.0	▲8.8	▲17.5	2.3	1.4	9.2	▲4.6	▲3.9	▲8.0
10月	▲0.1	0.2	▲5.1	2.1	2.5	▲6.3	▲2.6	▲1.0	▲3.4	5.2	5.6	▲2.4	▲2.9	▲4.9	12.2
11月	▲1.0	▲0.7	▲0.6	▲6.1	▲6.3	▲2.8	0.7	0.7	4.8	▲5.8	▲7.0	4.1	▲3.3	▲2.8	▲6.3
12月	5.0	4.3	6.6	1.4	1.2	1.8	3.8	3.9	▲3.2	5.3	5.5	0.3	11.5	11.1	7.5

電気機械工業 Electrical machinery	国産 Domestic	輸入 Imports	情報通信機械工業 Information and communication electronics equipment	国産 Domestic	輸入 Imports	電子部品・デバイス工業 Electronic parts and devices	国産 Domestic	輸入 Imports	輸送機械工業 Transport equipment	国産 Domestic	輸入 Imports	精密機械工業 Precision instruments	国産 Domestic	輸入 Imports	Industries Code / Time series
588.7	518.6	70.1	461.9	346.1	115.9	638.6	495.5	143.2	1578.0	1483.8	94.2	90.9	47.3	43.6	Weight
															Original Index
94.9	93.4	105.8	138.5	106.7	233.6	123.8	124.5	121.6	83.3	82.6	94.4	111.0	83.6	140.6	C.Y. 2011
92.6	90.8	105.4	103.1	71.3	197.9	125.7	127.9	118.4	95.6	94.4	114.7	112.5	83.7	143.6	2012
															Seasonal Adjustment Index
95.8	93.9	110.3	143.9	111.1	236.0	121.2	120.9	123.4	65.1	63.4	92.5	107.7	80.2	136.8	Q2 2011
95.4	94.0	104.2	149.0	117.4	241.7	120.3	122.2	111.7	88.7	88.1	92.4	117.9	90.4	144.7	Q3
95.5	94.7	101.0	117.1	84.6	219.7	120.8	122.0	118.4	97.5	97.8	94.5	118.4	88.6	153.3	Q4
90.6	88.9	104.5	118.0	90.6	200.0	125.1	126.7	118.6	104.7	103.9	120.6	119.5	80.0	168.3	Q1 2012
94.1	92.4	106.4	105.7	72.8	198.7	124.9	125.3	123.8	106.8	106.9	110.2	118.3	87.8	151.0	Q2
91.5	89.8	103.2	101.3	74.2	181.5	124.5	124.2	122.9	89.1	87.3	113.9	106.8	81.8	131.3	Q3
92.9	91.1	104.7	88.7	51.3	205.8	128.7	134.9	108.4	84.7	82.6	115.7	108.7	85.4	136.4	Q4
97.3	96.7	100.4	117.7	88.9	206.4	124.9	125.6	121.6	99.7	100.2	91.6	115.9	80.0	155.7	Dec. 2011
90.8	88.5	110.0	117.6	90.9	194.0	120.9	122.2	117.6	104.0	103.1	107.3	143.5	95.2	190.3	Jan. 2012
91.2	90.4	97.6	118.0	90.1	206.5	125.3	125.2	123.8	108.8	107.7	146.4	107.2	64.1	172.1	Feb.
89.7	87.7	106.0	118.4	90.9	199.6	129.1	132.8	114.4	101.2	101.0	108.2	107.9	80.7	142.5	Mar.
93.9	92.8	104.8	111.5	76.1	210.0	121.9	122.5	120.3	115.5	115.6	109.0	107.4	81.4	134.1	Apr.
95.1	92.9	111.1	107.3	72.0	204.0	127.4	127.1	125.4	105.8	106.1	113.2	127.7	92.4	167.1	May
93.2	91.4	103.3	98.4	70.2	182.1	125.5	126.2	125.8	99.0	98.9	108.3	119.9	89.7	151.7	Jun.
92.9	90.7	108.0	103.2	70.3	197.0	123.4	120.1	134.6	95.8	93.3	133.5	119.8	86.4	150.6	Jul.
92.9	91.3	103.2	98.9	75.6	165.5	124.1	124.1	119.4	92.2	91.1	99.3	112.0	84.0	141.3	Aug.
88.6	87.3	98.4	101.7	76.6	182.0	126.0	128.5	114.7	79.4	77.6	108.9	88.7	75.0	101.9	Sep.
89.6	87.1	105.6	92.7	54.4	207.6	124.0	129.3	107.5	82.5	80.2	116.9	104.7	84.6	131.2	Oct.
88.5	87.2	99.2	84.5	46.6	202.8	129.1	137.1	104.0	83.4	81.3	111.7	111.5	87.2	137.7	Nov.
100.6	99.1	109.4	88.8	52.8	207.0	133.0	138.3	113.6	88.3	86.2	118.6	110.0	84.3	140.3	Dec.
															%Change From Previous Month(Quarter,Year)
▲1.1	▲1.8	3.4	▲8.0	▲19.9	15.2	▲7.7	▲7.8	▲7.1	▲11.0	▲11.8	▲0.3	▲0.5	▲5.3	2.8	C.Y. 2011
▲2.4	▲2.8	▲0.4	▲25.6	▲33.2	▲15.3	1.5	2.7	▲2.6	14.8	14.3	21.5	1.4	0.1	2.1	2012
1.5	1.1	1.3	▲1.7	▲3.8	▲1.7	▲9.6	▲9.4	▲8.5	▲18.4	▲19.5	▲6.8	4.5	1.5	5.1	Q2 2011
▲0.4	0.1	▲5.5	3.5	5.7	2.4	▲0.7	1.1	▲9.5	36.3	39.0	▲0.1	9.5	12.7	5.8	Q3
0.1	0.7	▲3.1	▲21.4	▲27.9	▲9.1	0.4	▲0.2	6.0	9.9	11.0	2.3	0.4	▲2.0	5.9	Q4
▲5.1	▲6.1	3.5	0.8	7.1	▲9.0	3.6	3.9	0.2	7.4	6.2	27.6	0.9	▲9.7	9.8	Q1 2012
3.9	3.9	1.8	▲10.4	▲19.6	▲0.6	▲0.2	▲1.1	4.4	2.0	2.9	▲8.6	▲1.0	9.8	▲10.3	Q2
▲2.8	▲2.8	▲3.0	▲4.2	1.9	▲8.7	▲0.3	▲0.9	▲0.7	▲16.6	▲18.3	3.4	▲9.7	▲6.8	▲13.0	Q3
1.5	1.4	1.5	▲12.4	▲30.9	13.4	3.4	8.6	▲11.8	▲4.9	▲5.4	1.6	1.8	4.4	3.9	Q4
2.5	2.1	2.7	8.6	19.5	▲5.0	5.8	4.3	6.4	5.6	5.9	▲0.7	1.5	▲3.0	5.6	Dec. 2011
▲6.7	▲8.5	9.6	▲0.1	2.2	▲6.0	▲3.2	▲2.7	▲3.3	4.3	2.9	17.1	23.8	19.0	22.2	Jan. 2012
0.4	2.1	▲11.3	0.3	▲0.9	6.4	3.6	2.5	5.3	4.6	4.5	36.4	▲25.3	▲32.7	▲9.6	Feb.
▲1.6	▲3.0	8.6	0.3	0.9	▲3.3	3.0	6.1	▲7.6	▲7.0	▲6.2	▲26.1	0.7	25.9	▲17.2	Mar.
4.7	5.8	▲1.1	▲5.8	▲16.3	5.2	▲5.6	▲7.8	5.2	14.1	14.5	0.7	▲0.5	0.9	▲5.9	Apr.
1.3	0.1	6.0	▲3.8	▲5.4	▲2.9	4.5	3.8	4.2	▲8.4	▲8.2	3.9	18.9	13.5	24.6	May
▲2.0	▲1.6	▲7.0	▲8.3	▲2.5	▲10.7	▲1.5	▲0.7	0.3	▲6.4	▲6.8	▲4.3	▲6.1	▲2.9	▲9.2	Jun.
▲0.3	▲0.8	4.5	4.9	0.1	8.2	▲1.7	▲4.8	7.0	▲3.2	▲5.7	23.3	▲0.1	▲3.7	▲0.7	Jul.
0.0	0.7	▲4.4	▲4.2	7.5	▲16.0	0.6	3.3	▲11.3	▲3.8	▲2.4	▲25.6	▲6.5	▲2.8	▲6.2	Aug.
▲4.6	▲4.4	▲4.7	2.8	1.3	10.0	1.5	3.5	▲3.9	▲13.9	▲14.8	9.7	▲20.8	▲10.7	▲27.9	Sep.
1.1	▲0.2	7.3	▲8.8	▲29.0	14.1	▲1.6	0.6	▲6.3	3.9	3.4	7.3	18.0	12.8	28.8	Oct.
▲1.2	0.1	▲6.1	▲8.8	▲14.3	▲2.3	4.1	6.0	▲3.3	1.1	1.4	▲4.4	6.5	3.1	5.0	Nov.
13.7	13.6	10.3	5.1	13.3	2.1	3.0	0.9	9.2	5.9	6.0	6.2	▲1.3	▲3.3	1.9	Dec.

(2) 鉱工業業種別総供給指数（１７年＝１００）つづき

分類 / 時系列	窯業・土石製品工業 Ceramics, stone and clay products	国産 Domestic	輸入 Imports	化学工業 Chemicals	国産 Domestic	輸入 Imports	化学工業(除. 医薬品) Chemicals (excl.Drugs)	国産 Domestic	輸入 Imports	石油・石炭製品工業 Petroleum and coal products	国産 Domestic	輸入 Imports
ウェイト	197.7	177.4	20.3	923.3	790.4	132.9	699.5	600.4	99.1	532.3	454.6	77.7
原指数												
平成２３年	76.7	73.5	104.4	103.9	97.2	143.6	88.8	83.7	119.8	83.9	82.0	95.0
２４年	80.6	78.5	98.9	104.6	97.3	147.6	85.6	81.0	113.4	82.0	82.9	76.8
季節調整済指数												
平成２３年Ⅱ期	76.2	72.3	111.0	109.9	97.3	187.8	96.9	83.0	170.1	81.4	79.3	93.8
Ⅲ期	76.3	73.2	100.5	101.7	97.8	123.1	84.3	83.0	92.0	84.7	82.4	96.7
Ⅳ期	78.4	75.6	102.8	101.5	96.1	133.8	84.9	81.7	103.3	84.4	82.3	97.4
平成２４年Ⅰ期	77.8	75.8	95.1	103.2	97.7	128.0	85.0	83.1	97.8	82.0	82.4	80.1
Ⅱ期	82.2	81.0	95.3	106.1	98.4	157.8	88.4	81.9	124.8	79.7	80.9	73.5
Ⅲ期	82.2	79.7	100.6	104.6	95.8	155.6	85.2	78.8	123.5	83.0	83.6	78.2
Ⅳ期	79.6	77.2	101.4	102.0	95.2	143.8	81.8	78.7	99.8	81.4	83.4	71.0
平成２３年１２月	79.6	77.5	101.8	100.8	95.4	131.6	83.8	80.0	106.4	85.4	82.7	103.3
平成２４年　１月	80.2	77.5	104.0	102.7	97.1	125.2	83.5	82.5	91.8	81.2	82.3	75.4
２月	76.4	75.0	85.5	100.4	96.2	112.4	82.9	83.3	84.4	82.7	82.4	84.9
３月	76.9	74.8	95.8	106.5	99.9	146.3	88.7	83.5	117.3	82.1	82.5	80.1
４月	82.3	82.1	86.3	104.9	100.5	133.0	85.0	84.9	87.3	79.4	79.9	74.5
５月	82.2	80.4	99.9	106.1	97.1	163.3	89.8	82.7	135.4	81.9	83.0	76.6
６月	82.1	80.4	99.8	107.3	97.5	177.2	90.3	78.1	151.8	77.9	79.7	69.3
７月	84.9	81.5	104.4	108.1	98.6	158.8	87.6	80.6	131.9	82.9	84.7	72.2
８月	80.8	79.3	95.4	103.1	94.6	153.2	85.5	78.7	120.8	84.8	86.0	74.7
９月	80.9	78.3	102.0	102.7	94.1	154.8	82.4	77.1	117.8	81.2	80.2	87.7
１０月	82.3	79.9	100.9	101.0	94.3	143.6	81.4	78.4	99.7	79.1	82.1	60.8
１１月	78.4	75.9	103.1	100.5	93.9	141.6	80.7	77.6	99.6	81.9	84.4	69.8
１２月	78.1	75.9	100.3	104.4	97.4	146.2	83.3	80.2	100.0	83.2	83.7	82.4
前年(期・月)比												
平成２３年	▲1.2	▲2.9	10.2	5.2	1.6	22.4	▲0.2	▲5.4	29.7	▲2.7	▲5.0	11.0
２４年	5.1	6.8	▲5.3	0.7	0.1	2.8	▲3.6	▲3.2	▲5.3	▲2.3	1.1	▲19.2
平成２３年Ⅱ期	▲0.3	▲1.5	6.7	5.9	▲1.3	45.0	7.2	▲5.9	60.3	▲4.8	▲6.0	1.3
Ⅲ期	0.1	1.2	▲9.5	▲7.5	0.5	▲34.5	▲13.0	0.0	▲45.9	4.1	3.9	3.1
Ⅳ期	2.8	3.3	2.3	▲0.2	▲1.7	8.7	0.7	▲1.6	12.3	▲0.4	▲0.1	0.7
平成２４年Ⅰ期	▲0.8	0.3	▲7.5	1.7	1.7	▲4.3	0.1	1.7	▲5.3	▲2.8	0.1	▲17.8
Ⅱ期	5.7	6.9	0.2	2.8	0.7	23.3	4.0	▲1.4	27.6	▲2.8	▲1.8	▲8.2
Ⅲ期	0.0	▲1.6	5.6	▲1.4	▲2.6	▲1.4	▲3.6	▲3.8	▲1.0	4.1	3.3	6.4
Ⅳ期	▲3.2	▲3.1	0.8	▲2.5	▲0.6	▲7.6	▲4.0	▲0.1	▲19.2	▲1.9	▲0.2	▲9.2
平成２３年１２月	1.8	2.6	▲1.9	▲1.8	▲1.9	▲3.3	▲2.3	▲3.5	4.7	2.8	1.7	8.4
平成２４年　１月	0.8	0.0	2.2	1.9	1.8	▲4.9	▲0.4	3.1	▲13.7	▲4.9	▲0.5	▲27.0
２月	▲4.7	▲3.2	▲17.8	▲2.2	▲0.9	▲10.2	▲0.7	1.0	▲8.1	1.8	0.1	12.6
３月	0.7	▲0.3	12.0	6.1	3.8	30.2	7.0	0.2	39.0	▲0.7	0.1	▲5.7
４月	7.0	9.8	▲9.9	▲1.5	0.6	▲9.1	▲4.2	1.7	▲25.6	▲3.3	▲3.2	▲7.0
５月	▲0.1	▲2.1	15.8	1.1	▲3.4	22.8	5.6	▲2.6	55.1	3.1	3.9	2.8
６月	▲0.1	0.0	▲0.1	1.1	0.4	8.5	0.6	▲5.6	12.1	▲4.9	▲4.0	▲9.5
７月	3.4	1.4	4.6	0.7	1.1	▲10.4	▲3.0	3.2	▲13.1	6.4	6.3	4.2
８月	▲4.8	▲2.7	▲8.6	▲4.6	▲4.1	▲3.5	▲2.4	▲2.4	▲8.4	2.3	1.5	3.5
９月	0.1	▲1.3	6.9	▲0.4	▲0.5	1.0	▲3.6	▲2.0	▲2.5	▲4.2	▲6.7	17.4
１０月	1.7	2.0	▲1.1	▲1.7	0.2	▲7.2	▲1.2	1.7	▲15.4	▲2.6	2.4	▲30.7
１１月	▲4.7	▲5.0	2.2	▲0.5	▲0.4	▲1.4	▲0.9	▲1.0	▲0.1	3.5	2.8	14.8
１２月	▲0.4	0.0	▲2.7	3.9	3.7	3.2	3.2	3.4	0.4	1.6	▲0.8	18.1

プラスチック製品工業 Plastic products	国産 Domestic	輸入 Imports	パルプ・紙・紙加工品工業 Pulp.paper and paper products	国産 Domestic	輸入 Imports	繊維工業 Textiles	国産 Domestic	輸入 Imports	《参考》電気機械工業（旧分類） Electrical machinery (1995 version)	国産 Domestic	輸入 Imports	Industries Code / Time series
313.4	281.2	32.1	245.3	230.5	14.8	243.8	134.0	109.8	1689.3	1360.2	329.1	Weight
												Original Index
78.3	73.8	117.8	88.6	87.2	109.4	88.2	72.6	107.3	117.8	108.1	157.7	C.Y. 2011
81.6	76.4	127.2	87.2	85.6	111.2	87.7	71.9	107.0	108.0	99.3	143.6	2012
												Seasonal Adjustment Index
76.3	71.4	118.5	87.7	86.4	110.2	87.6	72.7	105.9	118.6	108.4	159.4	Q2 2011
79.7	75.4	117.9	88.5	87.0	109.2	89.6	71.5	110.6	119.5	110.7	155.0	Q3
80.4	76.4	118.1	89.7	87.8	118.8	87.6	72.2	106.4	110.2	100.7	150.2	Q4
84.5	80.3	122.9	89.0	86.6	126.5	88.9	74.0	106.8	111.0	102.8	145.4	Q1 2012
81.8	77.6	118.9	86.0	84.7	109.8	87.2	72.3	105.3	109.2	100.0	146.2	Q2
79.5	73.7	130.4	85.3	83.9	105.0	87.8	71.3	107.1	107.2	99.3	139.5	Q3
79.8	73.1	142.7	87.0	85.9	101.3	86.7	70.0	106.8	104.0	94.9	142.1	Q4
80.8	76.9	120.2	89.6	87.6	121.6	87.7	73.0	105.9	112.8	104.6	147.0	Dec. 2011
85.2	81.4	115.2	89.9	86.7	134.6	96.1	75.6	120.3	109.7	101.3	143.0	Jan. 2012
85.0	81.3	123.9	87.9	85.5	124.6	80.9	73.2	88.4	111.4	103.2	148.4	Feb.
83.4	78.1	129.6	89.3	87.5	120.2	89.7	73.1	111.8	111.8	103.9	144.7	Mar.
83.0	79.8	114.1	85.8	84.9	107.9	86.0	73.0	101.3	109.6	100.3	147.6	Apr.
81.7	77.5	118.4	86.4	84.7	113.6	89.0	72.0	109.8	111.1	101.4	150.4	May
80.8	75.5	124.1	85.9	84.6	107.8	86.5	72.0	104.7	106.8	98.4	140.5	Jun.
82.9	77.6	129.1	84.9	83.7	105.9	87.6	72.6	106.2	107.8	97.2	150.2	Jul.
78.8	73.1	126.3	86.7	84.9	108.3	87.2	70.4	106.5	106.6	100.2	132.1	Aug.
76.8	70.5	135.7	84.4	83.1	100.7	88.7	70.8	108.7	107.2	100.6	136.1	Sep.
79.0	73.7	125.9	86.4	84.8	109.2	87.1	69.7	107.4	103.2	93.5	144.1	Oct.
78.7	71.6	145.1	86.3	85.5	97.3	83.9	69.0	101.9	101.1	92.6	136.5	Nov.
81.6	74.0	157.0	88.2	87.5	97.4	89.1	71.3	111.2	107.7	98.6	145.8	Dec.
												%Change From Previous Month(Quarter,Year)
▲1.4	▲4.2	17.8	▲1.1	▲2.2	14.4	2.1	▲2.9	6.8	▲6.0	▲9.5	5.1	C.Y. 2011
4.2	3.5	8.0	▲1.6	▲1.8	1.6	▲0.6	▲1.0	▲0.3	▲8.3	▲8.1	▲8.9	2012
▲1.8	▲2.1	1.2	▲1.7	▲2.5	10.6	▲1.7	▲2.2	▲1.3	▲4.0	▲4.0	▲4.9	Q2 2011
4.5	5.6	▲0.5	0.9	0.7	▲0.9	2.3	▲1.7	4.4	0.8	2.1	▲2.8	Q3
0.9	1.3	0.2	1.4	0.9	8.8	▲2.2	1.0	▲3.8	▲7.8	▲9.0	▲3.1	Q4
5.1	5.1	4.1	▲0.8	▲1.4	6.5	1.5	2.5	0.4	0.7	2.1	▲3.2	Q1 2012
▲3.2	▲3.4	▲3.3	▲3.4	▲2.2	▲13.2	▲1.9	▲2.3	▲1.4	▲1.6	▲2.7	0.6	Q2
▲2.8	▲5.0	9.7	▲0.8	▲0.9	▲4.4	0.7	▲1.4	1.7	▲1.8	▲0.7	▲4.6	Q3
0.4	▲0.8	9.4	2.0	2.4	▲3.5	▲1.3	▲1.8	▲0.3	▲3.0	▲4.4	1.9	Q4
1.6	1.7	5.7	▲0.4	▲0.5	3.0	1.6	1.1	2.0	6.3	7.9	1.7	Dec. 2011
5.4	5.9	▲4.2	0.3	▲1.0	10.7	9.6	3.6	13.6	▲2.7	▲3.2	▲2.7	Jan. 2012
▲0.2	▲0.1	7.6	▲2.2	▲1.4	▲7.4	▲15.8	▲3.2	▲26.5	1.5	1.9	3.8	Feb.
▲1.9	▲3.9	4.6	1.6	2.3	▲3.5	10.9	▲0.1	26.5	0.4	0.7	▲2.5	Mar.
▲0.5	2.2	▲12.0	▲3.9	▲3.0	▲10.2	▲4.1	▲0.1	▲9.4	▲2.0	▲3.5	2.0	Apr.
▲1.6	▲2.9	3.8	0.7	▲0.2	5.3	3.5	▲1.4	8.4	1.4	1.1	1.9	May
▲1.1	▲2.6	4.8	▲0.6	▲0.1	▲5.1	▲2.8	0.0	▲4.6	▲3.9	▲3.0	▲6.6	Jun.
2.6	2.8	4.0	▲1.2	▲1.1	▲1.8	1.3	0.8	1.4	0.9	▲1.2	6.9	Jul.
▲4.9	▲5.8	▲2.2	2.1	1.4	2.3	▲0.5	▲3.0	0.3	▲1.1	3.1	▲12.1	Aug.
▲2.5	▲3.6	7.4	▲2.7	▲2.1	▲7.0	1.7	0.6	2.1	0.6	0.4	3.0	Sep.
2.9	4.5	▲7.2	2.4	2.0	8.4	▲1.8	▲1.6	▲1.2	▲3.7	▲7.1	5.9	Oct.
▲0.4	▲2.8	15.3	▲0.1	0.8	▲10.9	▲3.7	▲1.0	▲5.1	▲2.0	▲1.0	▲5.3	Nov.
3.7	3.4	8.2	2.2	2.3	0.1	6.2	3.3	9.1	6.5	6.5	6.8	Dec.

３．全産業供給指数（The Indices of All Industries (final demand components))

分類＼時系列	最終需要部門計 (Final demand total)	最終需要部門計 鉱工業（財） Mining and manufacturing (goods)	最終需要部門計 3次産業（ｻｰﾋﾞｽ） Tertiary industries (services)	消費（Consumption）	個人消費（Personal consumption）	個人消費 鉱工業（財） Mining and manufacturing (goods)	個人消費 3次産業（ｻｰﾋﾞｽ） Tertiary industries (services)	個人消費 （特掲）情報化関連 T(special) IT-related	政府消費 (Governmentconsumption)	政府消費 3次産業（ｻｰﾋﾞｽ） Tertiary industries (services)	投資（Investment）	公共投資(Investment)	公共投資 鉱工業（財） Mining and manufacturing (goods)	公共投資 建設業（構築物） Construction (buildings)	公共投資 3次産業（ｻｰﾋﾞｽ） Tertiary industries (services)
ウェイト	58458.4	11911.1	39712.1	43487.1	31199.9	7828.1	23371.8	1678.6	12287.2	12287.2	13888.5	3179.3	322.4	2593.7	263.2
原指数															
平成２３年	96.0	95.5	99.7	100.5	99.3	104.3	97.6	109.1	103.6	103.6	82.4	76.2	97.6	71.3	97.9
２４年	96.9	94.0	101.0	101.7	100.5	103.7	99.4	109.5	104.7	104.7	84.7	84.1	98.7	80.8	98.8
季節調整済指数															
平成２３年Ⅱ期	94.0	86.7	98.6	98.9	97.5	99.5	96.3	106.4	103.4	103.4	80.9	78.3	101.8	70.5	98.6
Ⅲ期	97.4	99.6	100.4	102.0	100.9	109.6	98.4	113.4	103.7	103.7	83.5	78.1	96.4	72.8	97.9
Ⅳ期	97.4	98.4	101.3	102.1	101.0	106.4	99.5	111.8	104.2	104.2	83.4	73.8	96.3	69.5	99.7
平成２４年Ⅰ期	97.4	101.5	100.5	101.9	101.2	108.0	98.7	114.3	104.3	104.3	84.2	79.0	97.9	77.2	97.6
Ⅱ期	98.0	98.3	100.5	101.8	101.2	106.7	98.8	108.5	104.5	104.5	86.2	87.0	108.7	80.0	99.8
Ⅲ期	95.8	89.0	100.9	101.4	99.9	102.9	99.3	109.8	104.8	104.8	84.1	86.4	93.3	83.5	100.0
Ⅳ期	96.2	87.2	101.6	101.0	99.2	97.6	100.2	105.9	105.3	105.3	84.4	85.6	94.2	83.7	99.2
平成２３年１２月	97.8	101.0	101.8	102.4	102.0	105.6	100.4	113.3	104.3	104.3	83.1	73.0	94.7	69.1	99.2
平成２４年　１月	97.7	100.0	101.1	102.8	102.2	111.8	99.5	113.8	104.1	104.1	84.6	76.6	96.8	73.6	97.2
２月	98.0	104.4	101.0	102.1	101.7	108.2	99.1	117.4	104.1	104.1	86.2	79.3	98.1	78.4	100.3
３月	96.6	100.1	99.4	100.7	99.8	104.1	97.6	111.6	104.6	104.6	81.9	81.0	98.8	79.5	95.4
４月	98.3	101.6	99.9	101.5	101.5	107.1	98.2	112.7	104.3	104.3	85.0	78.9	110.4	68.0	98.9
５月	98.4	97.3	100.7	101.4	101.0	105.7	98.6	108.7	104.5	104.5	87.1	90.7	106.0	84.9	99.9
６月	97.3	95.9	101.0	102.5	101.0	107.4	99.7	104.1	104.8	104.8	86.6	91.5	109.8	87.0	100.6
７月	95.9	91.3	100.7	102.0	100.5	106.3	98.9	112.4	104.7	104.7	85.1	87.7	97.9	83.3	102.4
８月	96.6	91.5	101.0	102.0	100.1	104.2	99.7	109.3	105.0	105.0	83.7	86.3	92.5	83.7	100.1
９月	94.8	84.3	100.9	100.3	99.0	98.1	99.3	107.7	104.6	104.6	83.5	85.1	89.6	83.4	97.5
１０月	96.0	85.9	101.4	100.8	99.0	97.2	99.8	106.9	105.3	105.3	82.7	84.6	92.5	81.9	99.0
１１月	96.4	86.6	101.5	100.7	98.3	96.9	100.0	106.5	105.2	105.2	84.4	86.3	94.6	84.9	99.0
１２月	96.3	89.0	101.8	101.5	100.4	98.7	100.8	104.4	105.3	105.3	86.1	85.8	95.5	84.3	99.7
前年（期・月）比															
平成２３年	▲1.2	▲5.1	0.3	▲0.5	▲1.1	▲3.4	▲0.3	2.8	0.9	0.9	▲1.4	▲8.6	▲3.9	▲10.4	▲0.9
２４年	0.9	▲1.6	1.3	1.2	1.2	▲0.6	1.8	0.4	1.1	1.1	2.8	10.4	1.1	13.3	0.9
平成２３年Ⅱ期	▲1.7	▲10.8	▲0.3	▲0.3	▲0.7	▲2.5	▲0.3	1.8	0.4	0.4	▲1.3	3.0	5.3	▲3.7	1.8
Ⅲ期	3.6	14.9	1.8	3.1	3.5	10.2	2.2	6.6	0.3	0.3	3.2	▲0.3	▲5.3	3.3	▲0.7
Ⅳ期	0.0	▲1.2	0.9	0.1	0.1	▲2.9	1.1	▲1.4	0.5	0.5	▲0.1	▲5.5	▲0.1	▲4.5	1.8
平成２４年Ⅰ期	0.0	3.2	▲0.8	▲0.2	0.2	1.5	▲0.8	2.2	0.1	0.1	1.0	7.0	1.7	11.1	▲2.1
Ⅱ期	0.6	▲3.2	0.0	▲0.1	0.0	▲1.2	0.1	▲5.1	0.2	0.2	2.4	10.1	11.0	3.6	2.3
Ⅲ期	▲2.2	▲9.5	0.4	▲0.4	▲1.3	▲3.6	0.5	1.2	0.3	0.3	▲2.4	▲0.7	▲14.2	4.4	0.2
Ⅳ期	0.4	▲2.0	0.7	▲0.4	▲0.7	▲5.2	0.9	▲3.6	0.5	0.5	0.4	▲0.9	1.0	0.2	▲0.8
平成２３年１２月	0.8	4.3	0.8	0.9	2.5	1.0	1.3	3.2	0.1	0.1	▲0.4	▲1.5	▲6.9	▲0.6	▲1.1
平成２４年　１月	▲0.1	▲1.0	▲0.7	0.4	0.2	5.9	▲0.9	0.4	▲0.2	▲0.2	1.8	4.9	2.2	6.5	▲2.0
２月	0.3	4.4	▲0.1	▲0.7	▲0.5	▲3.2	▲0.4	3.2	0.0	0.0	1.9	3.5	1.3	6.5	3.2
３月	▲1.4	▲4.1	▲1.6	▲1.4	▲1.9	▲3.8	▲1.5	▲4.9	0.5	0.5	▲5.0	2.1	0.7	1.4	▲4.9
４月	1.8	1.5	0.5	0.8	1.7	2.9	0.6	1.0	▲0.3	▲0.3	3.8	▲2.6	11.7	▲14.5	3.7
５月	0.1	▲4.2	0.8	▲0.1	▲0.5	▲1.3	0.4	▲3.5	0.2	0.2	2.5	15.0	▲4.0	24.9	1.0
６月	▲1.1	▲1.4	0.3	1.1	0.0	1.6	1.1	▲4.2	0.3	0.3	▲0.6	0.9	3.6	2.5	0.7
７月	▲1.4	▲4.8	▲0.3	▲0.5	▲0.5	▲1.0	▲0.8	8.0	▲0.1	▲0.1	▲1.7	▲4.2	▲10.8	▲4.3	1.8
８月	0.7	0.2	0.3	0.0	▲0.4	▲2.0	0.8	▲2.8	0.3	0.3	▲1.6	▲1.6	▲5.5	0.5	▲2.2
９月	▲1.9	▲7.9	▲0.1	▲1.7	▲1.1	▲5.9	▲0.4	▲1.5	▲0.4	▲0.4	▲0.2	▲1.4	▲3.1	▲0.4	▲2.6
１０月	1.3	1.9	0.5	0.5	0.0	▲0.9	0.5	▲0.7	0.7	0.7	▲1.0	▲0.6	3.2	▲1.8	1.5
１１月	0.4	0.8	0.1	▲0.1	▲0.7	▲0.3	0.2	▲0.4	▲0.1	▲0.1	2.1	2.0	2.3	3.7	0.0
１２月	▲0.1	2.8	0.3	0.8	2.1	1.9	0.8	▲2.0	0.1	0.1	2.0	▲0.6	1.0	▲0.7	0.7

注1:　情報化関連消費は、個人消費への供給がある携帯電話、カーナビゲーション、デスクトップ型パソコン、ノート型パソコン、地域・長距離電気通信業、ISP業、移動電気通信業、ソフトウェアプロダクト、インターネット付随サービス業である。

情報化関連投資は民間企業設備への供給がある通信用電線・ケーブル、通信用ケーブル光ファイバ製品、デジタル・フルカラー複写機、ボタン電話装置、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、携帯電話、基地局通信装置、はん用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、デスクトップ型パソコン、ノート型パソコン、外部記憶装置、入出力装置、端末装置、システム式金銭登録機、プロジェクタ、産業用テレビ装置、受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクトである。

（17年＝100）

民間住宅(Private housing)	建設業(構築物) Construction (buildings)	民間企業設備(Private corporation faci l i ties)	鉱工業（財） Mining and manufacturing (goods)	建設業(構築物) Construction (buildings)	3次産業(ｻｰﾋﾞｽ) Tertiary industries (services)	(特掲)情報化関連 T(special) IT-related	輸出(Exports)	鉱工業（財） Mining and manufacturing (goods)	3次産業(ｻｰﾋﾞｽ) Tertiary industries (services)	輸入(Imports)	鉱工業（財） Mining and manufacturing (goods)	3次産業(ｻｰﾋﾞｽ) Tertiary industries (services)	Industries Code / Time series
2376.2	2376.2	8333.0	3597.0	1865.3	2870.7	1475.5	7532.6	5336.3	2196.3	▲6449.8	▲5172.7	▲1277.1	Weight
													Original Index
73.1	73.1	87.4	83.7	78.6	97.7	98.5	107.4	107.8	106.3	110.0	113.5	104.9	C.Y. 2011
74.4	74.4	87.8	86.1	75.8	97.6	101.4	104.3	103.1	107.3	111.2	112.8	112.1	2012
													Seasonal Adjustment Index
71.8	71.8	85.1	80.0	73.4	98.7	100.7	102.7	102.4	99.7	110.9	118.0	102.5	Q2 2011
74.9	74.9	88.4	86.4	76.0	99.4	100.8	108.6	109.5	106.2	109.3	111.5	104.1	Q3
71.6	71.6	90.4	90.3	79.3	99.0	102.5	106.5	106.6	107.3	110.0	112.4	105.1	Q4
73.8	73.8	88.9	88.2	79.7	95.0	96.8	107.7	108.0	110.7	110.8	113.4	106.3	Q1 2012
74.7	74.7	90.4	91.3	73.9	99.0	105.4	107.8	105.8	108.0	111.1	113.7	114.5	Q2
73.8	73.8	86.8	82.2	75.7	100.3	104.2	101.0	99.8	103.6	112.9	112.5	114.4	Q3
75.1	75.1	85.8	82.4	75.1	98.1	103.0	98.5	96.7	104.0	108.6	109.1	110.7	Q4
70.3	70.3	90.5	90.9	78.3	99.1	101.2	107.2	108.7	108.0	109.3	111.0	106.2	Dec. 2011
75.3	75.3	90.8	90.6	82.0	96.2	97.6	101.4	101.2	105.6	109.6	114.0	103.0	Jan. 2012
74.9	74.9	91.4	90.5	82.2	98.7	101.4	105.1	107.9	109.4	109.2	110.0	104.9	Feb.
71.3	71.3	84.6	83.6	74.9	90.1	91.4	116.5	114.9	117.1	113.6	116.3	111.1	Mar.
74.3	74.3	90.5	92.1	71.7	98.4	104.2	105.4	105.1	106.1	108.8	110.3	113.9	Apr.
75.0	75.0	91.0	94.3	74.9	99.1	106.7	109.6	105.5	108.8	114.0	116.5	111.0	May
74.7	74.7	89.6	87.4	75.2	99.6	105.3	108.4	106.9	109.0	110.6	114.3	118.7	Jun.
73.7	73.7	88.5	85.5	73.5	101.8	107.6	100.4	98.5	103.5	113.7	114.6	113.6	Jul.
73.9	73.9	86.5	82.8	74.1	99.0	101.9	103.7	102.2	106.9	111.0	109.8	119.6	Aug.
73.8	73.8	85.5	78.4	79.4	100.2	103.0	98.9	98.7	100.5	113.9	113.2	110.1	Sep.
74.1	74.1	83.9	79.5	73.7	96.9	102.4	98.6	96.1	104.8	105.1	107.5	106.9	Oct.
75.8	75.8	85.2	80.3	76.2	98.5	101.6	99.0	97.2	102.8	107.5	105.9	108.5	Nov.
75.5	75.5	88.3	87.3	75.4	98.9	104.9	97.8	96.7	104.4	113.2	113.8	116.6	Dec.
													%Change From Previous Month(Quarter,Year)
0.6	0.6	0.8	1.6	▲1.5	1.1	▲1.3	▲1.6	▲0.8	▲3.6	2.0	5.5	▲8.3	C.Y. 2011
1.8	1.8	0.5	2.9	▲3.6	▲0.1	2.9	▲2.9	▲4.4	0.9	1.1	▲0.6	6.9	2012
▲3.1	▲3.1	▲1.8	0.1	▲14.9	3.2	5.7	▲8.9	▲9.7	▲11.9	0.7	4.1	▲5.4	Q2 2011
4.3	4.3	3.9	8.0	3.5	0.7	0.1	5.7	6.9	6.5	▲1.4	▲5.5	1.6	Q3
▲4.4	▲4.4	2.3	4.5	4.3	▲0.4	1.7	▲1.9	▲2.6	1.0	0.6	0.8	1.0	Q4
3.1	3.1	▲1.7	▲2.3	0.5	▲4.0	▲5.6	1.1	1.3	3.2	0.7	0.9	1.1	Q1 2012
1.2	1.2	1.7	3.5	▲7.3	4.2	8.9	0.1	▲2.0	▲2.4	0.3	0.3	7.7	Q2
▲1.2	▲1.2	▲4.0	▲10.0	2.4	1.3	▲1.1	▲6.3	▲5.7	▲4.1	1.6	▲1.1	▲0.1	Q3
1.8	1.8	▲1.2	0.2	▲0.8	▲2.2	▲1.2	▲2.5	▲3.1	0.4	▲3.8	▲3.0	▲3.2	Q4
▲1.8	▲1.8	0.3	1.0	▲1.4	▲0.1	▲1.5	1.4	3.3	1.2	▲0.1	0.7	0.7	Dec. 2011
7.1	7.1	0.3	▲0.3	4.7	▲2.9	▲3.6	▲5.4	▲6.9	▲2.2	0.3	2.7	▲3.0	Jan. 2012
▲0.5	▲0.5	0.7	▲0.1	0.2	2.6	3.9	3.6	6.6	3.6	▲0.4	▲3.5	1.8	Feb.
▲4.8	▲4.8	▲7.4	▲7.6	▲8.9	▲8.7	▲9.9	10.8	6.5	7.0	4.0	5.7	5.9	Mar.
4.2	4.2	7.0	10.2	▲4.3	9.2	14.0	▲9.5	▲8.5	▲9.4	▲4.2	▲5.2	2.5	Apr.
0.9	0.9	0.6	2.4	4.5	0.7	2.4	4.0	0.4	2.5	4.8	5.6	▲2.5	May
▲0.4	▲0.4	▲1.5	▲7.3	0.4	0.5	▲1.3	▲1.1	1.3	0.2	▲3.0	▲1.9	6.9	Jun.
▲1.3	▲1.3	▲1.2	▲2.2	▲2.3	2.2	2.2	▲7.4	▲7.9	▲5.0	2.8	0.3	▲4.3	Jul.
0.3	0.3	▲2.3	▲3.2	0.8	▲2.8	▲5.3	3.3	3.8	3.3	▲2.4	▲4.2	5.3	Aug.
▲0.1	▲0.1	▲1.2	▲5.3	7.2	1.2	1.1	▲4.6	▲3.4	▲6.0	2.6	3.1	▲7.9	Sep.
0.4	0.4	▲1.9	1.4	▲7.2	▲3.3	▲0.6	▲0.3	▲2.6	4.3	▲7.7	▲5.0	▲2.9	Oct.
2.3	2.3	1.5	1.0	3.4	1.7	▲0.8	0.4	1.1	▲1.9	2.3	▲1.5	1.5	Nov.
▲0.4	▲0.4	3.6	8.7	▲1.0	0.4	3.2	▲1.2	▲0.5	1.6	5.3	7.5	7.5	Dec.